

平成 25 年度

地方公営企業決算の概況

総務省自治財政局

目 次

第1編 平成25年度地方公営企業決算の概要

第1章 総 論

1	事業数	1
2	業務の状況	3
3	職員数	5
4	決算規模	7
5	全体の経営状況	8
6	料金収入	10
7	企業債	11
8	他会計繰入金	15
9	建設投資及びその財源	17
10	法適用企業の経営状況	19
11	法非適用企業の経営状況	33
12	経営健全化等の状況	36
13	まとめ	39

第2章 事業別状況

1	水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）	40
2	工業用水道事業	63
3	交通事業	80
4	電気事業	102
5	ガス事業	118
6	病院事業	128
7	下水道事業	148
8	港湾整備事業	174
9	市場事業	182
10	と畜場事業	190
11	観光施設事業	198
12	宅地造成事業	207
13	有料道路事業	215
14	駐車場整備事業	219
15	介護サービス事業	227
16	その他事業	240

第3章 東日本大震災の影響

1	発生後の対応	244
2	今後の諸課題	244
3	特定被災地方公共団体における 地方公営企業の決算状況	245

第2編 統計資料

第1章 全事業総括

1	地方公営企業決算の概要	265
(1)	平成25年度 地方公営企業 決算概要	265
(2)	平成25年度 地方公営企業 決算規模	266
2	地方公営企業の事業数	267
(1)	経営主体別事業数	267
(2)	都道府県及び指定都市別 事業数	268
ア	法適用企業	268
(ア)	都道府県及び指定都市	268
(イ)	市町村	269
(ウ)	企業団等	270
イ	法非適用企業	271
(ア)	都道府県及び指定都市	271
(イ)	市町村	272
(ウ)	一部事務組合等	273
(3)	法適用区分別事業数	274
(4)	事業数の推移	274
(5)	黒字・赤字別事業数	275
(6)	地方公営企業における 広域化の現況	276
3	職員数の状況	277
(1)	法適用勘定区分職員数	277
(2)	規模別職員数の推移	277
4	決算規模	278

5	建設投資額及びその財源内訳…	279	カ	交通事業…	317
6	主要公益事業における 地方公営企業の占める割合…	280	キ	電気事業…	317
7	法適用企業の決算状況…	281	ク	ガス事業…	317
	(1) 損益収支の状況…	281	ケ	病院事業…	318
	(2) 損益収支の推移…	289	コ	下水道事業…	318
	(3) 資本収支の状況…	290	サ	宅地造成事業…	318
	(4) 資本収支の推移…	294	シ	港湾整備事業…	318
	(5) 貸借対照表…	295	(3)	経営主体別、法適用区分別、 都道府県別現在高…	319
	(6) 資産、負債及び資本の推移…	299	(4)	経営主体別、借入先別、 都道府県別現在高…	322
8	経営分析（法適用企業）…	300	11	繰入金及び繰出金の状況…	327
	(1) 費用構成表…	300	(1)	事業別繰入金及び繰出金の 状況…	327
	(2) 費用構成比率…	301	(2)	他会計からの繰入金の推移…	329
	(3) 各費用の対営業収益比率…	302	12	資金不足比率の状況…	330
	(4) 費用構成の推移…	303	第2章 特定被災地方公共団体と特定被災 地方公共団体以外の経営状況		
	(5) 累年経営分析…	303	1	特定被災地方公共団体における 経営状況…	334
	(6) 経営分析…	304	(1)	全体の経営状況…	334
	(7) 給与の年間支給額、平均月収 額に関する調…	306	(2)	事業別総収支額…	334
9	法非適用企業の決算状況…	308	(3)	赤字黒字別事業数の推移…	335
	(1) 歳入歳出決算の状況…	308	(4)	料金収入の状況…	336
	(2) 歳入歳出決算の推移…	312	(5)	他会計繰入金の状況…	336
10	企業債の状況…	313	(6)	法適用企業の決算状況の推移…	337
	(1) 事業別、借入先別、利率別 現在高…	313	(7)	法適用企業の事業別決算状況…	338
	ア 法適用・法非適用企業 合計…	313	(8)	法非適用企業の決算状況の 推移…	339
	イ 法適用企業…	314	(9)	法非適用企業の事業別決算 状況…	340
	ウ 法非適用企業…	315	2	特定被災地方公共団体における 各事業の経営状況…	341
	(2) 借入先別、利率別現在高…	316	(1)	水道事業…	341
	ア 法適用・法非適用企業 合計…	316	ア	法適用企業…	341
	イ 法適用企業…	316	イ	法非適用企業…	342
	ウ 法非適用企業…	316			
	エ 水道事業…	316			
	オ 工業用水道事業…	317			

(2) 工業用水道事業	343	(3) 交通事業	366
(3) 交通事業	344	ア 法適用企業	366
ア 法適用企業	344	イ 法非適用企業	367
イ 法非適用企業	345	(4) ガス事業	368
(4) ガス事業	346	(5) 病院事業	369
(5) 病院事業	347	(6) 下水道事業	370
(6) 下水道事業	348	ア 法適用企業	370
ア 法適用企業	348	イ 法非適用企業	371
イ 法非適用企業	349	(7) 港湾整備事業	372
(7) 港湾整備事業	350	(8) 市場事業	373
(8) 市場事業	351	ア 法適用企業	373
ア 法適用企業	351	イ 法非適用企業	374
イ 法非適用企業	352	(9) と畜場事業	375
(9) と畜場事業	353	(10) 介護サービス事業	376
(10) 介護サービス事業	354	ア 法適用企業	376
ア 法適用企業	354	イ 法非適用企業	377
イ 法非適用企業	355		
3 特定被災地方公共団体以外の			
経営状況	356		
(1) 全体の経営状況	356		
(2) 事業別総収支額	356		
(3) 赤字黒字別事業数の推移	357		
(4) 料金収入の状況	358		
(5) 他会計繰入金の状況	358		
(6) 法適用企業の決算状況の推移	359		
(7) 法適用企業の事業別決算状況	360		
(8) 法非適用企業の決算状況の			
推移	361		
(9) 法非適用企業の事業別決算			
状況	362		
4 特定被災地方公共団体以外の			
各事業の経営状況	363		
(1) 水道事業	363		
ア 法適用企業	363		
イ 法非適用企業	364		
(2) 工業用水道事業	365		

表 の 見 方

第 1 調査対象事業及び期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間において、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を適用している事業（競馬、競輪、競艇等の収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業は除く。）及び地方公営企業法を適用していない事業（地方財政法施行令第46条に掲げる事業並びに観光用有料道路以外の有料道路事業、観光地駐車場以外の駐車場整備事業、介護サービス事業）について、平成25年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

第 2 集計事業の種類及び事業数

1. 法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業）

集計事業の種類及び事業数(建設中15事業及び年度途中において廃止した2事業を含む。)は、水道事業(簡易水道25事業を含む。)1,377、工業用水道事業154(施設数259)、交通事業53(路面電車5、自動車運送30、都市高速鉄道9、懸垂電車等2、船舶運航7)、電気事業28(発電所数342)、ガス事業28、病院事業643(病院数839)、下水道事業538(公共下水道238、特定公共下水道4、流域下水道4、特定環境保全公共下水道132、農業集落排水施設87、漁業集落排水施設13、林業集落排水施設2、簡易排水施設2、小規模集合排水処理施設15、特定地域生活排水処理施設23、個別排水処理施設18)、港湾整備事業8、市場事業14(市場数26)、と畜場事業1、観光施設事業48(休養宿泊施設21・施設数26、索道5、その他観光施設22・施設数34)、宅地造成事業47(臨海土地造成20、その他宅地造成27)、観光地駐車場以外の駐車場整備事業8(駐車場数18)、介護サービス事業45、その他事業(有線事業等)43、合計3,035である。

2. 法非適用企業（地方公営企業法の規定を適用していない事業）

集計事業の種類及び事業数(建設中58事業及び年度途中において廃止した7事業を含む。)は、簡易水道事業735、交通事業38(船舶運航38)、電気事業51(施設数79)、下水道事業3,102(公共下水道950、特定公共下水道7、流域下水道42、特定環境保全公共下水道621、農業集落排水施設830、漁業集落排水施設158、林業集落排水施設24、簡易排水施設24、小規模集合排水処理施設65、特定地域生活排水処理施設253、個別排水処理施設128)、港湾整備事業89、市場事業153(市場数190)、と畜場事業63、観光施設事業280(休養宿泊施設99・施設数134、索道49、その他観光施設132・施設数236)、宅地造成事業403(臨海土地造成57、その他宅地造成346)、観光用有料道路以外の有料道路事業2(道路数2)、観光地駐車場以外の駐車場整備事業223(駐車場数670)、介護サービス事業538、合計5,677である。

第3 施設及び業務概要

平成26年3月31日現在のものであり、平成25年度における実績である。

第4 集計の方法及び用語の定義

1. 法適用企業

- (1) 水道事業とある場合には、簡易水道事業を含めている。
- (2) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値も一致しない場合がある。また、二以上の事業を合わせて経営している団体においては、財務諸表等を主たる事業に一括して作成しているため、各表の関連数値が一致していないものがある。

損益計算書は税抜数値で作成されるため本文第1章10法適用企業の経営状況(1)損益収支は税抜数値により記述されている。

しかし、同章4決算規模における法適用企業の総費用は税込数値で計上されているほか、同章9建設投資及びその財源、同章10法適用企業の経営状況(4)資本収支は税込数値により記述されている。

(3) 財務諸表

ア 項目区分は、地方公営企業法施行規則に定める勘定科目に準拠した。

イ 全事業合計は、各事業の共通項目について集計したものであるが、損益計算書中、電気事業においては、「事業外収益」及び「事業外費用」をそれぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」とし、ガス事業においては、「製品売上」を「営業収益」に、「売上原価」・「供給販売費及び一般管理費」を「営業費用」としてそれぞれ集計した（ただし、ガス事業の費用構成は製造原価による。）。

ウ 貸借対照表は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「不良債務」とは、流動負債の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額である。

(イ) 「実質資金不足額」とは、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額である。

エ 資本収支に関する調は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」は、当該年度の資本金収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等の理由により当該収入額を充当すべき支出が、翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に対する充当額である。

(イ) 「前年度同意等債で今年度収入分」は、前年度同意等債で今年度収入したもののうち、前年度において支出予算執行済みとした建設改良費で未払いとしたものの財源に充てた企業債の額である。

(ウ) 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の算出は、資本的収入額から「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」及び「前年度同意等債で今年度収入分」を控除した額が資本的支出額に不足する場合の額のみを集計したものである。

(エ) 「補填財源」とは、(ウ)の「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を補填するため充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金等の合計額である。

オ 費用構成表における「基本給」とは、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

(4) 経営分析

ア 各比率の算出方法及び計算の際用いた用語の区分は、次のとおりである。

$$\begin{aligned}
 (ア) \text{ 固定資産構成比率}(\%) &= \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100 \\
 (イ) \text{ 固定負債構成比率}(\%) &= \frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}^{\ast}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \\
 (ウ) \text{ 自己資本構成比率}(\%) &= \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}^{\ast}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \\
 (エ) \text{ 固定資産対長期資本比率}(\%) &= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100 \\
 (オ) \text{ 固定比率}(\%) &= \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}^{\ast}} \times 100 \\
 (カ) \text{ 流動比率}(\%) &= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \\
 (キ) \text{ 酸性試験比率}(\%) &= \frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \\
 &\quad (\text{当座比率}) \\
 (ク) \text{ 現金比率}(\%) &= \frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \\
 (ケ) \text{ 自己資本回転率}(\text{回}) &= \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{注}) \text{ 自己資本} = \text{自己資本金} + \text{剰余金}^{\ast} \\
 (コ) \text{ 固定資産回転率}(\text{回}) &= \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} \\
 (サ) \text{ 減価償却率}(\%) &= \frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100
 \end{aligned}$$

※NTT無利子貸付金は、借入資本金から控除し資本剰余金に含めている(以下借入資本金、資本剰余金について同じ)。

(シ) 流動資産回転率 (回) =
$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$$

(ス) 未収金回転率 (回) =
$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$$

(セ) 総資本利益率 (%) =
$$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$$
 (注) 総資本 = 負債資本合計

(ソ) 総収支比率 (%) =
$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

(タ) 経常収支比率 (%) =
$$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$$

(チ) 営業収支比率 (%) =
$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$
 (注) 企業債には固定負債である企業債を含み、NTT無利子貸付金を除いている。

(ツ) 利子負担率 (%) =
$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$$

(テ) 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%) =
$$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

(ト) 企業債元金償還金対料金収入比率 (%) =
$$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$$

(ナ) 企業債利息対料金収入比率 (%) =
$$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$$

(ニ) 企業債元利償還金対料金収入比率 (%) =
$$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$$

(ヌ) 職員給与費対料金収入比率 (%) =
$$\frac{\text{職員給与費 (特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$$

(ネ) 職員1人当たり営業収益 =
$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

(ノ) 職員1人当たり有形固定資産 =
$$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$$

(ハ) 経常損失比率 (%) =
$$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

(ヒ) 累積欠損金比率 (%) =
$$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(7) \text{ 不良債務比率 } (\%) = \frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

イ 法適用企業の料金単価と供給原価の算出方法は、次のとおりである。

(7) 料金単価

a 水道：	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
b 工業用水道：	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量 (計量分)}}$
c 交通： (自動車運送)	$\frac{\text{自動車運送事業経常収益}}{\text{自動車運送事業 (乗合+貸切) 年間走行km}}$
d 交通： (都市高速鉄道)	$\frac{\text{都市高速鉄道事業経常収益}}{\text{都市高速鉄道事業年間走行km}}$
e 電気：	$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間発電電力量} - \text{自家用電力量}}$
f ガス：	$\frac{\text{料金収入}}{\text{販売量}}$
g 下水道：	$\frac{\text{料金収入}}{\text{有収水量}}$

(i) 供給原価

a 水道：	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
b 工業用水道：	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量 (計量分)}}$
c 交通： (自動車運送)	$\frac{\text{自動車運送事業経常費用}}{\text{自動車運送事業 (乗合+貸切) 年間走行km}}$
d 交通： (都市高速鉄道)	$\frac{\text{都市高速鉄道事業経常費用}}{\text{都市高速鉄道事業年間走行km}}$
e 電気：	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間発電電力量} - \text{自家用電力量}}$
f ガス：	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{販売量}}$
g 下水道： (污水处理原価)	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$

ウ 上記のほか、水道事業及び工業用水道事業の各比率の算出方法は、次のとおりである。

(ア) 水道事業

$$a \text{ 負荷率 } (\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

$$b \text{ 施設利用率 } (\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$c \text{ 最大稼働率 } (\%) = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$d \text{ 配水管使用効率 (1 m 当たり } m^3) = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$$

$$e \text{ 固定資産使用効率 (1 万円当たり } m^3) = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$$

$$f \text{ 職員一人当たり給水人口 (人) } = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$$

$$g \text{ 職員一人当たり有収水量 (} m^3) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$$

$$h \text{ 有収率 } (\%) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

$$i \text{ 職員給与費対料金収入比率 } (\%) = \frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$$

(イ) 工業用水道事業

$$a \text{ 施設利用率 } (\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$b \text{ 契約率 } (\%) = \frac{\text{契約水量}}{\text{配水能力}} \times 100$$

(5) 職種別給与に関する調

ア 平成26年3月31日現在である。

イ 「年間延職員数」とは、年度中の毎月末において在職した職員数の合計である。

ウ 「平均月収額」は、年間支払額を年間延職員数で除した額であり、期末勤勉手当等を含むものである。

エ 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。

オ 「平均年令」は、年度末職員の延職員年令数を年度末職員数で除したものである。

2. 法非適用企業

(1) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値は合致しない場合がある。

また、各項目の数値は税込数値である。

(2) 決算の状況

ア 「歳入歳出決算に関する調」については、法適用企業に準じて作成した。

イ 赤字比率は $\frac{\text{実質赤字額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ で算出した。

ウ 収益的収支比率は $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}+\text{地方債償還金}} \times 100$ で算出した。

第5 特定被災地方公共団体

1. 特定被災地方公共団体とは、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年5月2日法律第40号。以下「東日本大震災財特法」という。）第2条第2項及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令（平成23年政令第127号）第1条別表第1で規定する以下の9県178市町村をいう。

青森県 岩手県 宮城県 福島県 茨城県 栃木県 千葉県 新潟県 長野県

北海道：茅部郡鹿部町 二世郡八雲町 広尾郡広尾町 厚岸郡浜中町

青森県：八戸市 三沢市 上北郡おいらせ町 三戸郡階上町

岩手県：宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 奥州市 岩手郡滝沢村（現：滝沢市） 紫波郡矢巾町 西磐井郡平泉町 気仙郡住田町 上閉伊郡大槌町 下閉伊郡山田町 同郡岩泉町 同郡田野畑村 同郡普代村 九戸郡野田村 同郡洋野町

宮城県：仙台市 石巻市 塩竈市 気仙沼市 白石市 名取市 角田市 多賀城市 岩沼市 登米市 栗原市 東松島市 大崎市 刈田郡蔵王町 同郡七ヶ宿町 柴田郡大河原町 同郡村田町 同郡柴田町 同郡川崎町 伊具郡丸森町 亶理郡亶理町 同郡山元町 宮城郡松島町 同郡七ヶ浜町 同郡利府町 黒川郡大和町 同郡大郷町 同郡富谷町 同郡大衡村 加美郡色麻町 同郡加美町 遠田郡涌谷町 同郡美里町 牡鹿郡女川町 本吉郡南三陸町

福島県：福島市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 伊達市 本宮市 伊達郡桑折町 同郡国見町 同郡川俣町 安達郡大玉村 岩瀬郡鏡石町 同郡天栄村 耶麻郡猪苗代町 河沼郡湯川村 西白河郡西郷村 同郡泉崎村 同郡中島村 同郡矢吹町 東白川郡棚倉町 同郡矢祭町 同郡塙町 同郡鮫川村 石川郡玉川村 同郡浅川町 同郡古殿町 田村郡三春町 同郡小野町 双葉郡広野町 同郡檜葉町 同郡富岡町 同郡川内村 同郡大熊町 同郡双葉町 同郡浪江町 同郡葛尾村 相馬郡新地町 同郡飯舘村

茨城県：水戸市 日立市 土浦市 石岡市 結城市 下妻市 常総市 常陸太田市 高萩市 北茨城市 笠間市 取手市 牛久市 つくば市 ひたちなか市 鹿嶋市 潮来市 常陸大宮市 那珂市 筑西市 坂東市 稲敷市 かすみがうら市 桜川市 神栖市 行方市 鉾田市 つくばみらい市 小美玉市 東茨城郡茨城町 同郡大洗町 同郡城里町 那珂郡東海村 稲敷郡美浦村 同郡河内町 北相馬郡利根町

栃木県：宇都宮市 真岡市 大田原市 矢板市 那須塩原市 那須烏山市 芳賀郡益子町 同郡市貝町 同郡芳賀町 塩谷郡高根沢町 那須郡那須町 同郡那珂川町

埼玉県：久喜市

千葉県：千葉市 銚子市 船橋市 成田市 佐倉市 旭市 習志野市 我孫子市 浦安市 印西市 匝瑳市 香取市 山武市 印旛郡栄町 香取郡神崎町 山武郡大網白里町（現：大網白里市） 同郡九十九里町 同郡横芝光町 長生郡白子町

新潟県：十日町市 中魚沼郡津南町

長野県：下高井郡野沢温泉村 下水内郡栄村

2. 公営企業の震災対応は、東日本大震災財特法において特に被害が大きく負担が重い団体として特別の財政援助措置が講じられる特定被災地方公共団体に着目し、復旧事業に対する一般会計繰出及び震災により発生・拡大した資金不足に対する財政措置（震災減収対策企業債）の特例を講じていることから、第3章において、特定被災地方公共団体における公営企業の経営状況を掲載することとした。
3. 第3章において事業別の経営状況を記載したのは、「東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する繰出金について」（平成23年12月2日付け総財公第142号総務副大臣通知）及び「東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する地方財政措置等について」（平成24年2月8日付け総務省自治財政局公営企業課事務連絡）において繰出基準の特例を定めた、上水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業、交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）、ガス事業、病院事業、下水道事業、港湾事業、市場事業、と畜場事業及び介護サービス事業である。
4. 数値の集計にあたっては、特定被災地方公共団体が加入する企業団・一部事務組合も含めて集計している。

第6 その他

1. 昭和60年度決算から「売却を前提とした臨海土地造成事業」については、港湾整備事業から宅地造成事業に移し替えることとした。
2. 下水道事業において、特定環境保全公共下水道は公共下水道に含めていたが、昭和60年度から公共下水道と特定環境保全公共下水道を区分し、それぞれ1事業として計上することとし、また、平成元年度から農業集落排水施設、漁業集落排水施設を加え、平成6年度から小規模集合排水処理施設、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設を加え、平成7年度から新たに林業集落排水施設、簡易排水施設を加えることとした。

3. 平成12年度決算調査において、観光施設事業（その他観光施設）の調査対象の適正化を図った。（例：分譲墓地・霊園、廃棄物処理施設等は対象外）
4. 平成12年度から介護サービス事業の区分を設け、法適その他事業に含まれていた介護サービス事業を移し替え、また、新たに法非適の介護サービス事業を対象とした。
5. 平成17年度から電気事業(法非適用企業)において、ごみ処理事業の附帯事業として実施しているごみ発電事業のうち公営企業の実態を伴わないものを調査対象から外すこととし、調査対象の適正化を図った。
6. 各項目の図表は、過去5年間の表記を基本としているが、それ以前の特定期間との比較が必要な場合やそれ以前からの推移を見る場合（過去10年間等）にあつては当該年度から通年、又は一定間隔で表記している。

第1編 平成25年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

1. 事業数

平成25年度末における普通地方公共団体の数は1,766団体（都道府県47,市町村1,719）である。また、地方公営企業を経営している団体数は1,786団体（企業団・一部事務組合のみに加入している4団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、20指定都市、1,719市区町村となっている。

これらの団体が経営している平成25年度末における地方公営企業の事業数は8,703事業（法適用企業3,033事業、法非適用企業5,670事業）で、前年度末に比べ21事業、0.2%減少（法適用企業37事業、1.2%増加、法非適用企業58事業、1.0%減少）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,639事業で最も多く全体の41.8%を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）2,111事業（全体の24.3%）、病院事業642事業（同7.4%）となっている。前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、水道事業（11事業の減少）であり、一方、前年度に比べ事業数が最も増加した事業は、電気事業（14事業の増加）である。（第1表、第2表、第1図）

平成25年度末と平成7年度末の事業数を比較してみると、平成12年度から新たに調査対象となった介護サービス事業を除き増加を示しているのは、普及率向上のため整備促進を図っている下水道事業で43事業、次いで工業用水道事業で15事業等となっている。一方、減少を示しているのは、平成12年度に調査対象の適正化を図ったことにより減少した観光施設事業のほかは、市町村合併等により簡易水道事業で924事業、次いで上水道事業で628事業等となっている。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業の事業数

事業	年度									(B)の 構成比 (%)	対前年度比較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	平成7	12	17	21	22	23	24 (A)	25 (B)				
水	3,663	3,661	2,334	2,173	2,152	2,133	2,122	2,111	24.3	△11	△0.5	
上水道	1,980	1,991	1,425	1,365	1,358	1,354	1,354	1,352	15.5	△2	△0.1	
簡易水道	1,683	1,670	909	808	794	779	768	759	8.7	△9	△1.2	
工業用水道	139	147	149	152	152	152	153	154	1.8	1	0.7	
交通	130	125	106	99	98	98	93	91	1.0	△2	△2.2	
電気	78	115	120	67	63	63	65	79	0.9	14	21.5	
ガス	71	68	36	31	30	29	29	28	0.3	△1	△3.4	
病院	745	757	672	655	654	646	643	642	7.4	△1	△0.2	
下水道	3,596	4,669	3,699	3,633	3,637	3,625	3,633	3,639	41.8	6	0.2	
港湾整備	122	123	106	101	101	99	98	97	1.1	△1	△1.0	
市場	196	196	180	174	174	169	168	166	1.9	△2	△1.2	
と畜場	164	111	79	74	73	69	67	63	0.7	△4	△6.0	
観光施設	801	633	440	368	366	355	336	326	3.7	△10	△3.0	
宅地造成	721	718	531	495	475	459	457	449	5.2	△8	△1.8	
有料道路	12	8	4	3	3	2	2	2	0.0	0	0	
駐車場	241	256	240	234	231	230	229	231	2.7	2	0.9	
介護サービス	-	949	651	603	597	589	592	582	6.7	△10	△1.7	
その他	50	38	32	41	37	36	37	43	0.5	6	16.2	
合計	10,729	12,574	9,379	8,903	8,843	8,754	8,724	8,703	100.0	△21	△0.2	

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

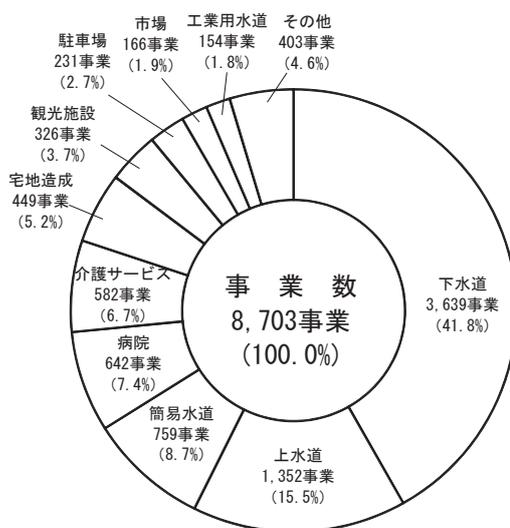
第2表 法適用区分別事業数

(単位：事業)

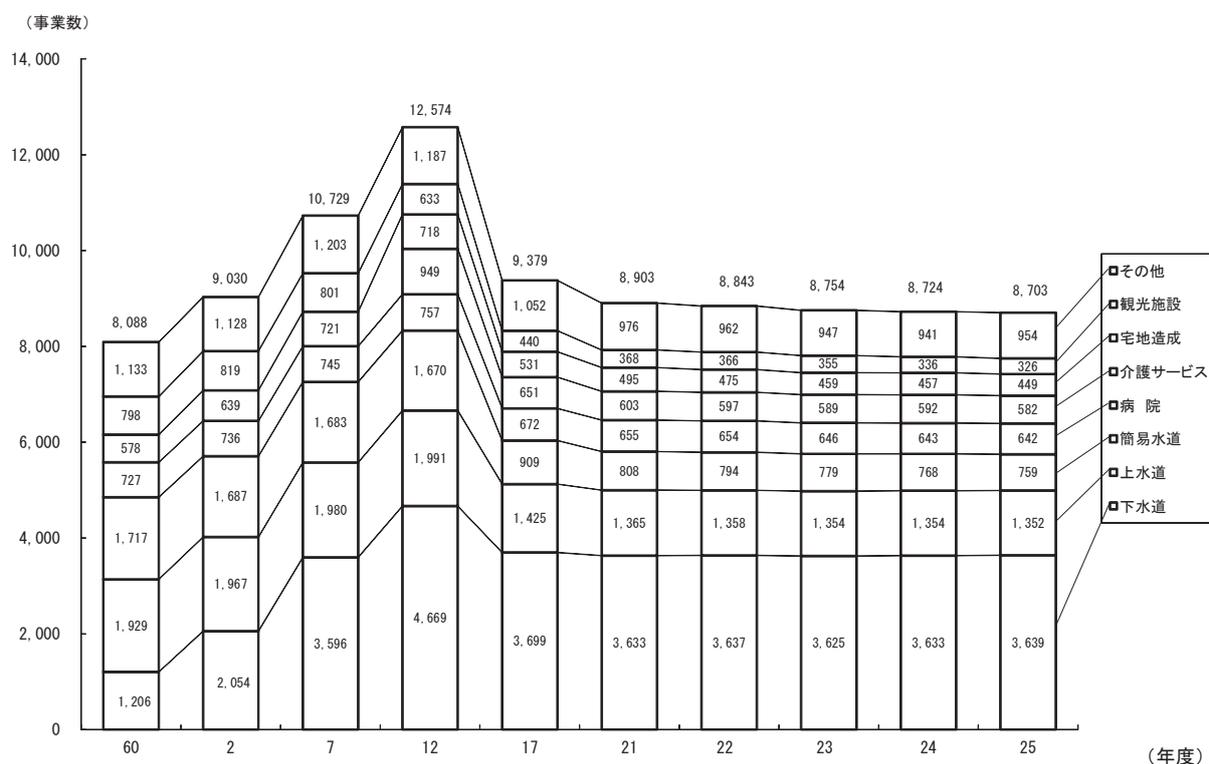
事業	適用区分	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
		24	25 (a)	増減	24	25	増減	24	25 (b)	増減	
水道		1,377	1,377	0	745	734	△11	2,122	2,111	△11	65.2
上水道		1,354	1,352	△2	-	-	-	1,354	1,352	△2	100.0
	(4)	(4)	(3)					(4)	(3)		
簡易水道		23	25	2	745	734	△11	768	759	△9	3.3
工業用水道		153	154	1	-	-	-	153	154	1	100.0
	(4)	(4)	(3)					(4)	(3)		
交通		55	53	△2	38	38	0	93	91	△2	58.2
	(1)	(1)						(1)			
電気		26	28	2	39	51	12	65	79	14	35.4
	(1)	(1)		(1)	(5)			(1)	(6)		
ガス		29	28	△1	-	-	-	29	28	△1	100.0
病院		643	642	△1	-	-	-	643	642	△1	100.0
	(2)	(2)						(2)	(2)		
下水道		502	538	36	3,131	3,101	△30	3,633	3,639	6	14.8
	(3)	(3)	(5)		(19)	(13)		(22)	(18)		
港湾整備		8	8	0	90	89	△1	98	97	△1	8.2
市場		14	14	0	154	152	△2	168	166	△2	8.4
	(1)	(1)		(1)	(1)			(1)	(1)		
と畜場		1	1	0	66	62	△4	67	63	△4	1.6
観光施設		50	47	△3	286	279	△7	336	326	△10	14.4
	(1)	(1)		(1)	(1)			(1)	(1)		
宅地造成		47	47	-	410	402	△8	457	449	△8	10.5
	(30)	(30)		(30)	(35)			(30)	(35)		
有料道路		-	-	-	2	2	0	2	2	0	-
駐車場		9	8	△1	220	223	3	229	231	2	3.5
	(1)	(1)		(1)	(2)			(1)	(2)		
介護サービス		45	45	0	547	537	△10	592	582	△10	7.7
	(1)	(1)			(1)			(1)	(1)		
その他		37	43	6	-	-	-	37	43	6	100.0
	(1)	(1)						(1)	(1)		
合計		2,996	3,033	37	5,728	5,670	△58	8,724	8,703	△21	34.9
	(15)	(15)		(53)	(58)			(68)	(73)		

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. () 書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業の事業数の状況



第2図 地方公営企業の事業数の推移



2. 業務の状況

平成25年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力6,970万4千 m^3 /日、導送配水管74万1,076kmを有し、年間153億54百万 m^3 の配水を行っており、前年度（154億61百万 m^3 ）に比べ1億7百万 m^3 、0.7%減少している。また、1日平均配水量は、4,206万5千 m^3 となっている。

地方公共団体が経営する水道事業の現在給水人口は、平成25年度末で1億2,448万5千人であり、全国人口（住民基本台帳人口）1億2,843万8千人（平成26年1月1日現在）の96.9%に達している。また、給水人口1人当たり1日平均有収水量は平均で303 l と前年度（304 l ）に比べ1 l 、0.3%減少している。

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,162万5千 m^3 /日、導送配水管8,684kmを有し、年間44億15百万 m^3 の配水を行っており、前年度（44億50百万 m^3 ）に比べ35百万 m^3 、0.8%減少している。また、1日平均配水量は、1,207万8千 m^3 となっており、6,033の事業所に対して給水を行っている。

(3) 交通事業

ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、地下鉄において車両4,568両、営業路線540kmを有し、年間30億50百万人の輸送を行っており、前年度（29億65百万人）に比べ輸送人員は85百万人、2.9%増加している。また、1日平均輸送人員は、835万7千人となっている。

イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両7,882両、営業路線7,671kmを有し、年間9億29百万人の輸送を行っており、前年度（9億28百万人）に比べ輸送人員は2百万人、0.2%増加している。また、1日平均輸送人員は、254万6千人となっている。

(4) 病院事業

病院事業においては、839病院、病床19万4,435床を有し、年間1億3,748万3千人（外来患者8,601万1千人、入院患者5,147万3千人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億4,034万4千人）に比べ患者数は286万1千人（外来患者175万5千人、入院患者110万6千人）、2.0%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は48万8千人となっている。なお、民営を含めた総病床数（1,574千床）に対する割合は12.3%となっている。

(5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,215万m³/日、下水管布設延長50万731kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は110億86百万m³となっており、前年度（110億61百万m³）に比べ25百万m³、0.2%増加している。

なお、主要公益事業における地方公営企業の占める割合は、第3表のとおりとなっている。

第3表 主要公益事業における地方公営企業の占める割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	1億2,521万人	1億2,459万人	99.5	平成24年度「水道統計」
工業用水	年間総配水量	44億16百万m ³	44億15百万m ³	99.9	平成26年3月31日現在、経済産業省産業施設課調
鉄道	年間輸送人員	236億6百万人	30億50百万人	13.4	平成25年度版「交通関連統計資料集」
自動車運送	年間輸送人員	45億5百万人	9億29百万人	20.6	平成25年度版「交通関連統計資料集」
電気	年間発電電力量	8,239億9百万kWh	79億3百万kWh	1.0	平成26年3月31日現在、資源エネルギー庁調
ガス	年間ガス販売量	1兆5,360億MJ	360億15百万MJ	2.3	日本ガス協会調（平成25年度）
病院	病床数	1,574千床	194千床	12.3	平成25年10月1日現在、厚生労働省「医療施設調査」
下水道	汚水処理人口	1億1,216万人	1億240万人	91.3	平成26年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

3. 職員数

平成25年度末において地方公営企業に従事する職員の数、34万5,832人（法適用企業31万7,853人、法非適用企業2万7,979人）で、前年度末（34万4,283人）に比べ1,549人（法適用企業で2,237人増、法非適用企業で688人減）、0.4%増加している。

職員数を事業別にみると、病院事業が22万1,774人で最も多く、次いで水道事業が4万7,108人（うち上水道事業4万5,376人、簡易水道事業1,732人）、下水道事業が2万8,860人、交通事業が2万6,741人となっており、これら4事業で全体の93.8%を占めている。

また、医療提供体制の充実等により、病院事業（対前年度比3,520人、1.6%増）において職員数が増加しているが、行政改革の推進による定員管理の適正化や業務委託の推進、業務の見直し等により、水道事業（同922人、1.9%減）、下水道事業（同737人、2.5%減）、宅地造成事業（同138人、7.6%減）、介護サービス事業（同89人、0.8%減）等の事業においては減少している。

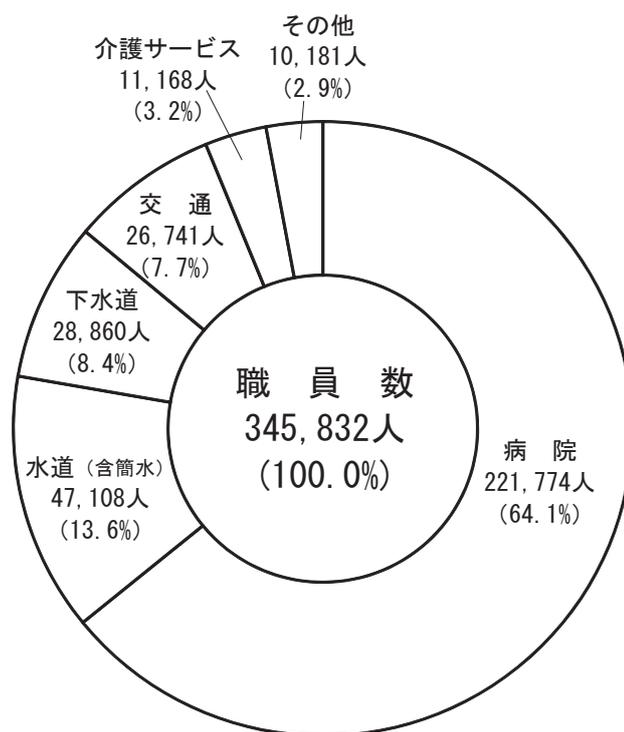
（第4表、第3図、第4図）

第4表 地方公営企業の職員数の推移

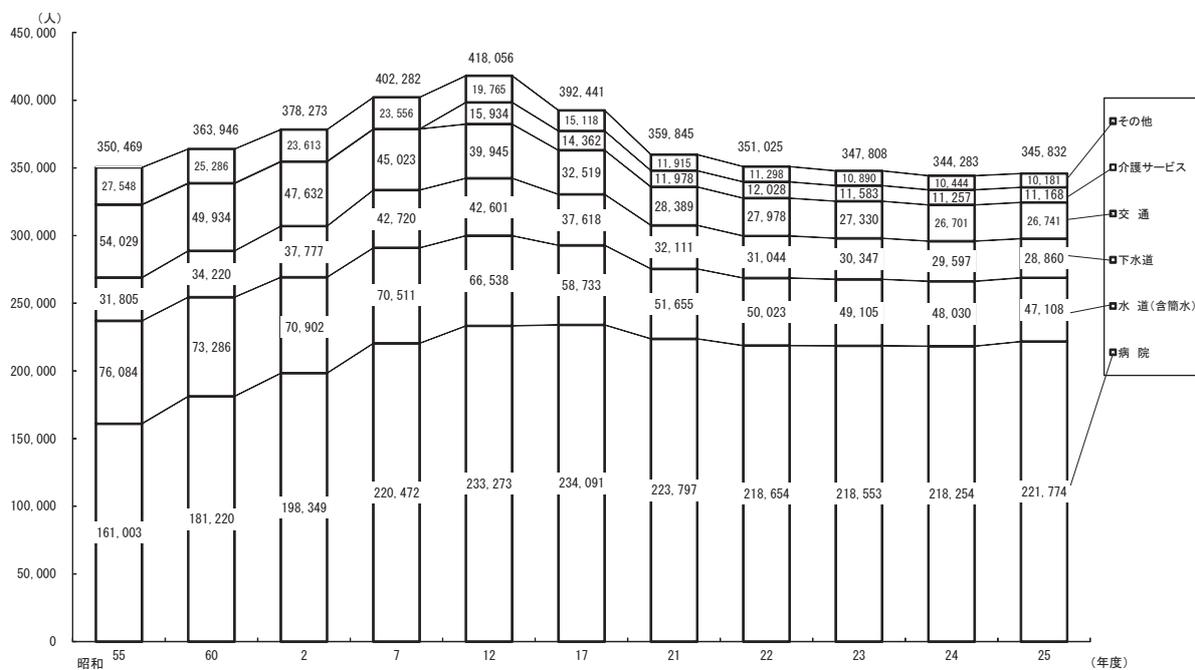
（単位：人）

事業	年度	平成								(B) の 構成比 (%)	対前年度 比較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		7	12	17	21	22	23	24 (A)	25 (B)			
全事業		402,282	418,056	392,441	359,845	351,025	347,808	344,283	345,832	100.0	1,549	0.4
水道		70,511	66,538	58,733	51,655	50,023	49,105	48,030	47,108	13.6	△922	△1.9
うち	上水道	67,493	63,541	56,262	49,665	48,142	47,301	46,273	45,376	13.1	△897	△1.9
	簡易水道	3,018	2,997	2,471	1,990	1,881	1,804	1,757	1,732	0.5	△25	△1.4
工業用水道		2,880	2,567	2,125	1,836	1,775	1,738	1,725	1,693	0.5	△32	△1.9
交通		45,023	39,945	32,519	28,389	27,978	27,330	26,701	26,741	7.7	40	0.1
電気		2,823	2,617	2,295	1,899	1,811	1,793	1,776	1,793	0.5	17	1.0
ガス		2,197	2,224	1,563	1,211	1,133	1,106	1,082	1,048	0.3	△34	△3.1
病院		220,472	233,273	234,091	223,797	218,654	218,553	218,254	221,774	64.1	3,520	1.6
下水道		42,720	42,601	37,618	32,111	31,044	30,347	29,597	28,860	8.3	△737	△2.5
港湾整備		996	917	723	621	598	554	537	556	0.2	19	3.5
市場		2,763	2,541	2,221	1,874	1,815	1,760	1,688	1,650	0.5	△38	△2.3
と畜場		831	638	550	475	462	458	451	438	0.1	△13	△2.9
観光施設		4,719	3,528	2,546	1,338	1,168	1,109	1,031	985	0.3	△46	△4.5
宅地造成		4,954	4,122	2,697	2,213	2,104	2,003	1,818	1,680	0.5	△138	△7.6
有料道路		48	15	3	3	3	3	3	3	0.0	-	-
駐車場整備		195	124	92	63	61	54	70	76	0.0	6	8.6
介護サービス		-	15,934	14,362	11,978	12,028	11,583	11,257	11,168	3.2	△89	△0.8
その他		1,150	472	303	382	368	312	263	259	0.1	△4	△1.5
全内	法適用企業職員	364,028	365,896	349,521	326,428	319,197	317,716	315,616	317,853	91.9	2,237	0.7
事	法非適用企業職員	38,254	52,160	42,920	33,417	31,828	30,092	28,667	27,979	8.1	△688	△2.4
業	損益勘定所屬職員	368,293	385,658	367,385	338,893	330,734	328,028	324,911	326,740	94.5	1,829	0.6
の	資本勘定所屬職員	33,989	32,398	25,056	20,952	20,291	19,780	19,372	19,092	5.5	△280	△1.4

第3図 地方公営企業の職員数の状況



第4図 地方公営企業の職員数の推移



4. 決算規模

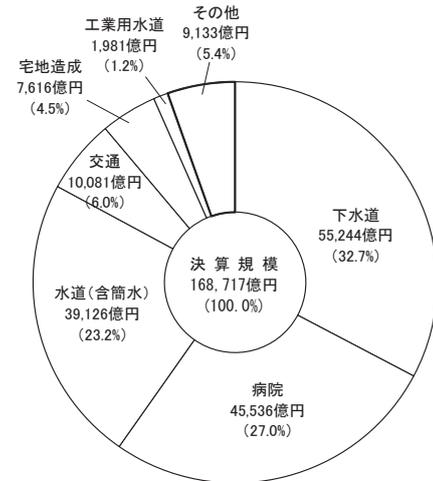
平成25年度の決算規模は16兆8,717億円で、企業債元利償還金の減少等に伴う資本的支出の減少等により、前年度（17兆246億円）に比べ1,530億円、0.9%減少している。

なお、補償金免除繰上償還額を除いたベースでは16兆7,735億円となっており、前年度（16兆7,120億円）に比べ615億円、0.4%増加している。

決算規模が大きい主な事業は、下水道事業が5兆5,244億円（全体の32.7%）で最も大きく、次いで病院事業が4兆5,536億円（同27.0%）、水道事業が3兆9,126億円（同23.2%）、交通事業が1兆81億円（同6.0%）、宅地造成事業が7,616億円（同4.5%）となっており、これら5事業で全体の93.4%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した事業は7事業あり、病院事業で754億円（対前年度比1.7%）の増加と最も大きく、次いでその他事業で390億円（同194.5%）の増加となっている。一方、前年度に比べ決算規模が減少した事業は9事業あり、宅地造成事業で1,254億円（同14.1%）の減少と最も大きく、次いで下水道事業で715億円（同1.3%減）の減少となっている。（第5表、第5図）

第5図 地方公営企業の決算規模の状況



第5表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	決算規模					対前年度増減率				伸長指数 (21=100)			
	21	22	23	24	25	22	23	24	25	22	23	24	25
事業													
水道	4,229,540	4,041,394	3,922,897	3,939,958	3,912,560	△4.4	△2.9	0.4	△0.7	96	93	93	93
うち 上水道	4,019,696	3,852,603	3,732,157	3,737,363	3,701,293	△4.2	△3.1	0.1	△1.0	96	93	93	92
簡易水道	209,843	188,791	190,740	202,595	211,257	△10.0	1.0	6.2	4.3	90	91	97	101
工業用水	228,238	207,091	189,141	217,613	198,078	△9.3	△8.7	15.1	△9.0	91	83	95	87
交通	1,218,940	1,180,403	1,144,637	1,073,959	1,008,112	△3.2	△3.0	△6.2	△6.1	97	94	88	83
電気	117,756	100,431	95,780	98,612	112,605	△14.7	△4.6	3.0	14.2	85	81	84	96
ガス	114,079	108,040	116,978	114,150	117,551	△5.3	8.3	△2.4	3.0	95	103	100	103
病院	4,581,938	4,431,320	4,463,688	4,478,208	4,553,604	△3.3	0.7	0.3	1.7	97	97	98	99
下水道	6,263,055	5,822,310	5,664,145	5,595,859	5,524,382	△7.0	△2.7	△1.2	△1.3	93	90	89	88
港湾整備	186,428	157,078	171,971	192,367	185,947	△15.7	9.5	11.9	△3.3	84	92	103	100
市場	114,749	234,709	128,487	129,849	164,146	104.5	△45.3	1.1	26.4	205	112	113	143
と畜場	25,329	25,010	25,442	26,641	26,197	△1.3	1.7	4.7	△1.7	99	100	105	103
観光施設	59,713	57,131	52,112	50,201	47,014	△4.3	△8.8	△3.7	△6.3	96	87	84	79
宅地造成	1,057,494	1,043,201	976,270	886,980	761,604	△1.4	△6.4	△9.1	△14.1	99	92	84	72
有料道路	841	562	531	551	617	△33.2	△5.4	3.7	11.9	67	63	66	73
駐車場	55,933	53,890	53,828	51,681	51,305	△3.7	△0.1	△4.0	△0.7	96	96	92	92
介護サービス	155,552	159,079	151,889	147,961	148,958	2.3	△4.5	△2.6	0.7	102	98	95	96
その他	49,823	30,260	67,414	20,033	58,994	△39.3	122.8	△70.3	194.5	61	135	40	118
計	18,459,406 (17,767,731)	17,651,909 (17,300,630)	17,225,208 (16,979,884)	17,024,623 (16,712,047)	16,871,663 (16,773,502)	△4.4	△2.4	△1.2	△0.9	96	93	92	91
						-	(△1.9)	(△1.6)	(0.4)	-	-	-	-

(注) 1. 決算規模の算出は次のとおりとした。
 法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金
 2. 「計」欄の（ ）は、公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースの数値である。

5. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が7,625事業（事業数全体の88.3%）で、前年度（7,720事業）に比べ95事業、1.2%減少しており、黒字額は7,343億円で、前年度（7,074億円）に比べ270億円、3.8%増加している。また、赤字事業は1,014事業（事業数全体の11.7%）で、前年度（940事業）に比べ74事業、7.9%増加しており、赤字額は2,262億円で、前年度（1,843億円）に比べ420億円、22.8%増加している。

公営企業全体の総収支は5,081億円の黒字で、前年度（5,231億円の黒字）に比べ150億円、2.9%減少している。（第6表-1）

前年度に比べ収支が改善した事業は11事業あり、交通事業で265億円（対前年度比52.3%）の改善と最も大きく、次いで水道事業で146億円（同6.2%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は5事業あり、病院事業で472億円（同1,111.8%）の悪化と最も大きく、次いで宅地造成事業で314億円（同62.5%）の悪化となっている。（第6表-2）

また、黒字事業の割合が高いのは、有料道路事業（全体の100.0%）、と畜場事業（同98.4%）、電気事業（同97.3%）、市場事業（同96.4%）、港湾整備事業（同94.8%）であり、最も割合が低いのは、病院事業（同47.6%）となっている。（第6表-3）

第6表-1 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	24 (A)			25 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
黒字事業数		2,172 (72.8%)	5,548 (97.7%)	7,720 (89.1%)	2,135 (70.7%)	5,490 (97.7%)	7,625 (88.3%)	△37	△58	△95
黒字額		5,702	1,371	7,074	5,987	1,357	7,343	285	△15	270
赤字事業数		810 (27.2%)	130 (2.3%)	940 (10.9%)	885 (29.3%)	129 (2.3%)	1,014 (11.7%)	75	△1	74
赤字額		1,328	515	1,843	1,828	434	2,262	500	△81	420
総事業数		2,982	5,678	8,660	3,020	5,619	8,639	38	△59	△21
収支		4,374	857	5,231	4,159	923	5,081	△215	66	△150

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. ()は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第6表-2 全体の経営状況（事業別総収支額）

区分 事業 黒字・赤字の別		法適用企業			法非適用企業			合計			
		24年度 (A)	25年度 (B)	増減額 (B)-(A)	24年度 (C)	25年度 (D)	増減額 (D)-(C)	24年度 (E)	25年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	黒字	248,918	262,965	14,047	5,728	5,397	△332	254,646	268,362	13,715	5.4
	赤字(△)	17,354	16,315	△1,039	95	238	143	17,450	16,553	△897	△5.1
工業用水道	黒字	231,564	246,650	15,086	5,633	5,159	△474	237,197	251,809	14,612	6.2
	赤字(△)	26,541	30,155	3,614	-	-	-	26,541	30,155	3,614	13.6
交通	黒字	4,230	2,734	△1,496	-	-	-	4,230	2,734	△1,496	△35.4
	赤字(△)	22,310	27,420	5,110	-	-	-	22,310	27,420	5,110	22.9
電	黒字	60,251	87,119	26,868	234	297	64	60,485	87,417	26,932	44.5
	赤字(△)	9,802	10,257	455	120	146	26	9,922	10,403	481	4.8
ガ	黒字	50,449	76,863	26,413	113	151	37	50,563	77,013	26,451	52.3
	赤字(△)	6,813	12,100	5,287	2,127	3,921	1,794	8,940	16,021	7,081	79.2
病	黒字	154	180	25	-	-	-	154	180	25	16.4
	赤字(△)	6,659	11,921	5,262	2,127	3,921	1,794	8,785	15,842	7,056	80.3
下	黒字	5,359	3,151	△2,208	-	-	-	5,359	3,151	△2,208	△41.2
	赤字(△)	114	1,172	1,057	-	-	-	114	1,172	1,057	923.8
港	黒字	5,244	1,979	△3,265	-	-	-	5,244	1,979	△3,265	△62.3
	赤字(△)	68,647	54,115	△14,531	-	-	-	68,647	54,115	△14,531	△21.2
市	黒字	64,404	97,038	32,633	-	-	-	64,404	97,038	32,633	50.7
	赤字(△)	4,242	△42,923	△47,165	-	-	-	4,242	△42,923	△47,165	△1,111.8
と	黒字	85,452	103,985	18,533	78,163	72,981	△5,182	163,615	176,966	13,351	8.2
	赤字(△)	18,491	21,124	2,633	18,766	15,391	△3,376	37,257	36,514	△743	△2.0
観	黒字	66,961	82,862	15,901	59,397	57,590	△1,806	126,358	140,452	14,094	11.2
	赤字(△)	3,748	4,409	661	9,361	8,626	△735	13,109	13,035	△75	△0.6
駐	黒字	673	-	△673	1,376	1,243	△132	2,048	1,243	△805	△39.3
	赤字(△)	3,076	4,409	1,333	7,986	7,382	△603	11,061	11,791	730	6.6
有	黒字	782	743	△39	2,433	2,487	54	3,215	3,230	15	0.5
	赤字(△)	1,588	1,498	△90	65	73	7	1,653	1,570	△82	△5.0
と	黒字	△806	△755	51	2,368	2,415	47	1,563	1,660	97	6.2
	赤字(△)	85	84	△1	545	536	△9	630	620	△10	△1.6
観	黒字	85	84	△1	184	1	△183	184	1	△183	△99.6
	赤字(△)	645	1,009	364	3,842	3,751	△91	4,487	4,760	273	6.1
宅	黒字	1,271	1,105	△166	2,570	2,232	△338	3,841	3,337	△504	△13.1
	赤字(△)	△625	△96	530	1,272	1,519	247	647	1,423	776	120.0
介	黒字	59,503	36,536	△22,967	26,091	29,530	3,439	85,593	66,066	△19,527	△22.8
	赤字(△)	14,224	29,938	15,714	21,122	17,273	△3,849	35,346	47,210	11,865	33.6
有	黒字	45,279	6,598	△38,681	4,969	12,257	7,288	50,248	18,855	△31,392	△62.5
	赤字(△)	-	-	-	22	39	17	22	39	17	74.3
駐	黒字	-	-	-	22	39	17	22	39	17	74.3
	赤字(△)	377	317	△60	2,701	2,943	242	3,078	3,260	182	5.9
介	黒字	0	-	△0	6,814	6,598	△216	6,815	6,598	△217	△3.2
	赤字(△)	376	317	△59	△4,113	△3,655	458	△3,737	△3,338	398	10.7
そ	黒字	309	346	37	5,893	5,148	△745	6,202	5,494	△708	△11.4
	赤字(△)	304	423	119	346	208	△138	650	630	△19	△3.0
合	黒字	6	△77	△82	5,547	4,940	△607	5,553	4,864	△689	△12.4
	赤字(△)	2,785	1,645	△1,139	-	-	-	2,785	1,645	△1,139	△40.9
合	黒字	194	1,032	838	-	-	-	194	1,032	838	431.0
	赤字(△)	2,590	613	△1,977	-	-	-	2,590	613	△1,977	△76.3
合	黒字	570,214	598,681	28,466	137,141	135,655	△1,486	707,355	734,335	26,980	3.8
	赤字(△)	132,804	182,815	50,010	51,458	43,402	△8,056	184,263	226,217	41,954	22.8
合計	黒字	437,410	415,866	△21,544	85,682	92,253	6,571	523,092	508,119	△14,974	△2.9
合計	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第6表-3 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度	21				22				23				24				25				対前年度 比較 (B)-(A)(C)	増減率 (C)/(A) (%)
		黒字	赤字	(%)	(%)	黒字	赤字	(%)	(%)	黒字	赤字	(%)	(%)	黒字	赤字	(%)	(%)	黒字	赤字	(%)	(%)		
水道	黒字	1,937	(89.4%)	1,963	(91.5%)	1,904	(89.4%)	1,907	(90.0%)	1,872	(88.8%)	△35	△1.8										
	赤字	229	(10.6%)	182	(8.5%)	225	(10.6%)	212	(10.0%)	237	(11.2%)	25	11.8										
工業用水道	黒字	132	(88.8%)	131	(87.9%)	131	(87.9%)	130	(87.2%)	132	(87.4%)	2	1.5										
	赤字	17	(11.2%)	18	(12.1%)	18	(12.1%)	19	(12.8%)	19	(12.6%)	-	-										
交通	黒字	68	(88.7%)	69	(71.1%)	75	(77.3%)	69	(75.0%)	70	(76.9%)	1	1.4										
	赤字	31	(31.3%)	28	(28.9%)	22	(22.7%)	23	(25.0%)	21	(23.1%)	△2	△8.7										
電	黒字	63	(94.0%)	60	(96.8%)	58	(93.5%)	61	(95.3%)	71	(97.3%)	10	16.4										
	赤字	4	(6.0%)	2	(3.2%)	4	(6.5%)	3	(4.7%)	2	(2.7%)	△1	△33.3										
ガ	黒字	24	(75.0%)	20	(66.7%)	21	(70.0%)	25	(86.2%)	23	(82.1%)	△2	△8.0										
	赤字	8	(25.0%)	10	(33.3%)	9	(30.0%)	4	(13.8%)	5	(17.9%)	1	25.0										
病	黒字	266	(40.3%)	362	(55.7%)	367	(56.3%)	350	(54.6%)	305	(47.6%)	△45	△12.9										
	赤字	391	(59.5%)	288	(44.3%)	282	(43.5%)	291	(45.4%)	336	(52.4%)	45	15.5										
下	黒字	3,346	(93.9%)	3,376	(94.5%)	3,373	(93.7%)	3,383	(93.7%)	3,381	(93.3%)	△2	△0.1										
	赤字	217	(6.1%)	196	(5.5%)	225	(6.3%)	228	(6.3%)	241	(6.7%)	13	5.7										
港	黒字	93	(92.1%)	93	(92.1%)	92	(92.9%)	92	(93.9%)	92	(94.8%)	0	-										
	赤字	8	(7.9%)	8	(7.9%)	7	(7.1%)	6	(6.1%)	5	(5.2%)	△1	△16.7										
市	黒字	166	(94.9%)	165	(94.8%)	160	(94.7%)	160	(95.8%)	160	(96.4%)	0	-										
	赤字	9	(5.1%)	9	(5.2%)	9	(5.3%)	7	(4.2%)	6	(3.6%)	△1	△14.3										
と	黒字	72	(97.3%)	72	(98.6%)	68	(97.1%)	66	(98.5%)	63	(98.4%)	△3	△4.5										
	赤字	2	(2.7%)	1	(1.4%)	2	(2.9%)	1	(1.5%)	1	(1.6%)	-	-										
観	黒字	314	(85.1%)	315	(86.3%)	313	(88.2%)	296	(88.1%)	286	(87.5%)	△10	△3.4										
	赤字	55	(14.9%)	50	(13.7%)	42	(11.8%)	40	(11.9%)	41	(12.5%)	1	2.5										
宅	黒字	404	(87.3%)	397	(87.8%)	391	(89.3%)	386	(90.2%)	379	(91.3%)	△7	△1.8										
	赤字	59	(12.7%)	55	(12.2%)	47	(10.7%)	42	(9.8%)	36	(8.7%)	△6	△14.3										
有	黒字	3	(100.0%)	3	(100.0%)	2	(100.0%)	2	(100.0%)	2	(100.0%)	-	-										
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
駐	黒字	215	(92.3%)	211	(91.3%)	208	(90.8%)	210	(92.1%)	214	(93.4%)	4	1.9										
	赤字	18	(7.7%)	20	(8.7%)	21	(9.2%)	18	(7.9%)	15	(6.6%)	△3	△16.7										
介	黒字	569	(94.5%)	564	(94.6%)	561	(94.9%)	555	(93.6%)	544	(93.5%)	△11	△2.0										
	赤字	33	(5.5%)	32	(5.4%)	30	(5.1%)	38	(6.4%)	38	(6.5%)	-	-										
そ	黒字	28	(88.3%)	24	(64.9%)	27	(75.0%)	28	(77.8%)	31	(78.8%)	3	10.7										
	赤字	13	(31.7%)	13	(35.1%)	9	(25.0%)	8	(22.2%)	11	(28.2%)	3	37.5										
合	黒字	7,700	(87.6%)	7,825	(89.6%)	7,751	(89.1%)	7,720	(89.1%)	7,625	(88.3%)	△95	△1.2										
	赤字	1,094	(12.4%)	912	(10.4%)	952	(10.9%)	940	(10.9%)	1,014	(11.7%)	74	7.9										

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

6. 料金収入

平成25年度の料金収入は8兆9,414億円で、前年度（8兆9,273億円）に比べ141億円、0.2%増加している。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が3兆2,205億円（料金収入全体の36.0%）で最も大きく、次いで水道事業が2兆7,538億円（同30.8%）、下水道事業が1兆5,095億円（同16.9%）、交通事業が6,649億円（同7.4%）、宅地造成事業が2,226億円（同2.5%）となっており、これら5事業で全体の93.6%を占めている。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は7事業あり、交通事業で125億円（対前年度比1.9%）の増加と最も大きく、次いで病院事業で119億円（同0.4%）となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は9事業あり、水道事業で153億円（同0.6%）の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で87億円（同3.8%）の減少となっている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は74.9%（前年度75.0%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、電気事業で93.2%（同92.2%）と最も大きく、次いでガス事業で92.7%（同90.8%）、有料道路事業で92.4%（同93.1%）となっている。（第7表）

第7表 地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	24年度 (A)	25年度 (B)	増減額 (B)-(A)	24年度 (C)	25年度 (D)	増減額 (D)-(C)	24年度 (E)	25年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	2,706,457 (91.2%)	2,692,695 (90.6%)	△13,762	62,685 (71.4%)	61,136 (70.6%)	△1,549	2,769,142 (90.6%)	2,753,832 (90.1%)	△15,311	△0.6
工業用水道	129,323 (89.0%)	127,104 (87.6%)	△2,218	-	-	-	129,323 (89.0%)	127,104 (87.6%)	△2,218	△1.7
交通	648,622 (85.5%)	660,936 (85.6%)	12,313	3,815 (43.7%)	3,986 (46.3%)	171	652,437 (85.0%)	664,921 (85.2%)	12,484	1.9
電気	66,070 (92.3%)	70,384 (93.0%)	4,314	6,357 (91.7%)	9,098 (94.8%)	2,740	72,427 (92.2%)	79,482 (93.2%)	7,054	9.7
ガス	91,964 (90.8%)	95,573 (92.7%)	3,610	-	-	-	91,964 (90.8%)	95,573 (92.7%)	3,610	3.9
病院	3,208,661 (81.4%)	3,220,540 (81.4%)	11,879	-	-	-	3,208,661 (81.4%)	3,220,540 (81.4%)	11,879	0.4
下水道	909,405 (53.4%)	940,027 (53.3%)	30,622	589,463 (42.5%)	569,450 (42.0%)	△20,013	1,498,867 (48.5%)	1,509,476 (48.4%)	10,609	0.7
港湾整備	16,792 (90.4%)	15,568 (85.0%)	△1,225	45,103 (62.6%)	44,245 (68.8%)	△858	61,895 (68.3%)	59,813 (72.4%)	△2,083	△3.4
市場	19,928 (63.2%)	20,005 (64.2%)	76	27,441 (54.8%)	27,330 (51.1%)	△111	47,369 (58.0%)	47,335 (55.9%)	△34	△0.1
と畜場	506 (89.9%)	502 (89.5%)	△4	5,942 (36.5%)	5,742 (35.7%)	△200	6,448 (38.3%)	6,245 (37.5%)	△203	△3.2
観光施設	8,296 (83.1%)	7,691 (78.1%)	△605	14,962 (57.5%)	14,226 (56.0%)	△736	23,257 (64.6%)	21,917 (62.1%)	△1,340	△5.8
宅地造成	150,166 (69.5%)	126,530 (68.9%)	△23,636	81,087 (74.3%)	96,026 (73.1%)	14,939	231,253 (71.1%)	222,556 (70.6%)	△8,697	△3.8
有料道路	-	-	-	346 (93.1%)	344 (92.4%)	△2	346 (93.1%)	344 (92.4%)	△2	△0.6
駐車場	1,011 (95.3%)	944 (95.6%)	△68	20,732 (72.1%)	21,534 (74.2%)	802	21,743 (72.9%)	22,477 (74.9%)	735	3.4
介護サービス	12,665 (91.7%)	12,414 (91.3%)	△251	91,133 (80.7%)	88,536 (80.2%)	△2,597	103,798 (81.9%)	100,949 (81.5%)	△2,848	△2.7
その他	8,400 (62.5%)	8,849 (68.7%)	449	-	-	-	8,400 (62.5%)	8,849 (68.7%)	449	5.4
合計	7,978,265 (79.8%)	7,999,761 (79.6%)	21,496	949,064 (49.8%)	941,652 (49.8%)	△7,412	8,927,329 (75.0%)	8,941,413 (74.9%)	14,084	0.2

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

7. 企業債

(1) 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の平成25年度の発行額は2兆2,697億円で、前年度（2兆3,990億円）に比べ1,293億円、5.4%減少している。なお、補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースでは2兆1,798億円となっており、前年度（2兆1,688億円）に比べ130億円、0.6%増加している。

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆1,443億円（全体の50.4%）で最も大きく、次いで水道事業が3,640億円（同16.0%）、病院事業が2,789億円（同12.3%）、宅地造成事業が1,731億円（同7.6%）、交通事業が1,197億円（同5.3%）となっており、これら5事業で全体の91.6%を占めている。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は5事業あり、その他事業で366億円（対前年度比2152.4%）の増加と最も大きく、次いで市場事業で307億円（同150.0%）の増加となっている。一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は10事業あり、宅地造成事業で841億円（同32.7%）の減少と最も大きく、次いで下水道事業で615億円（同5.1%）の減少となっている。

（第8表、第6図）

第8表 地方公営企業の企業債発行額の推移

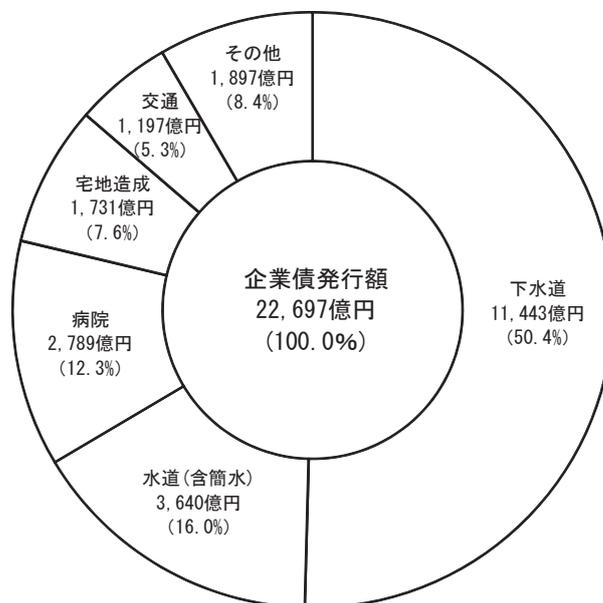
（単位：百万円、%）

事業	区分	企業債発行額					対前年度増減率				伸長指数(20=100)			
		21	22	23	24	25	22	23	24	25	22	23	24	25
水	道	494,369	380,312	358,124	373,199	364,020	△23.1	△5.8	4.2	△2.5	77	72	75	74
	う	450,491	348,332	323,305	332,961	316,229	△22.7	△7.2	3.0	△5.0	77	72	74	70
	ち	43,879	31,980	34,818	40,238	47,791	△27.1	8.9	15.6	18.8	73	79	92	109
工業用	水道	26,333	23,292	17,222	23,441	19,013	△11.5	△26.1	36.1	△18.9	88	65	89	72
交	通	240,161	199,840	153,054	141,108	119,650	△16.8	△23.4	△7.8	△15.2	83	64	59	50
電	気	954	615	1,501	1,504	10,140	△35.5	144.0	0.2	574.2	64	157	158	1,063
ガ	ス	2,490	4,322	6,278	4,197	3,708	73.5	45.3	△33.1	△11.6	174	252	169	149
病	院	258,307	241,675	250,216	301,771	278,873	△6.4	3.5	20.6	△7.6	94	97	117	108
下	水	1,672,359	1,382,635	1,272,038	1,205,855	1,144,349	△17.3	△8.0	△5.2	△5.1	83	76	72	68
港	湾	62,291	54,903	58,105	58,369	59,026	△11.9	5.8	0.5	1.1	88	93	94	95
市	場	6,418	74,512	16,662	20,488	51,221	1,061.1	△77.6	23.0	150.0	1,161	260	319	798
と	畜	881	707	1,660	2,509	3,064	△19.7	134.7	51.2	22.1	80	189	285	348
観	光	2,044	1,424	2,049	2,778	2,720	△30.3	43.9	35.6	△2.1	70	100	136	133
宅	地	200,298	313,870	240,616	257,249	173,140	56.7	△23.3	6.9	△32.7	157	120	128	86
有	料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道	路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車	2,727	2,155	2,876	2,455	599	△21.0	33.5	△14.7	△75.6	79	105	90	22
介	護	1,128	4,219	2,559	2,364	1,913	273.8	△39.3	△7.6	△19.1	374	227	209	170
サ	ー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ビ	ス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ	の	30,859	6,480	36,518	1,700	38,294	△79.0	463.6	△95.3	2,152.4	21	118	6	124
計		3,001,620	2,690,960	2,419,477	2,398,986	2,269,728	△10.3	△10.1	△0.8	△5.4	90	81	80	76
		(2,368,620)	(2,408,227)	(2,240,467)	(2,166,792)	(2,179,756)	-	(△7.0)	(△3.3)	(0.6)	-	-	91	92

（注） 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。

2. 「計」欄の（ ）は、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースの数値である。

第6図 地方公営企業の企業債発行額の状況



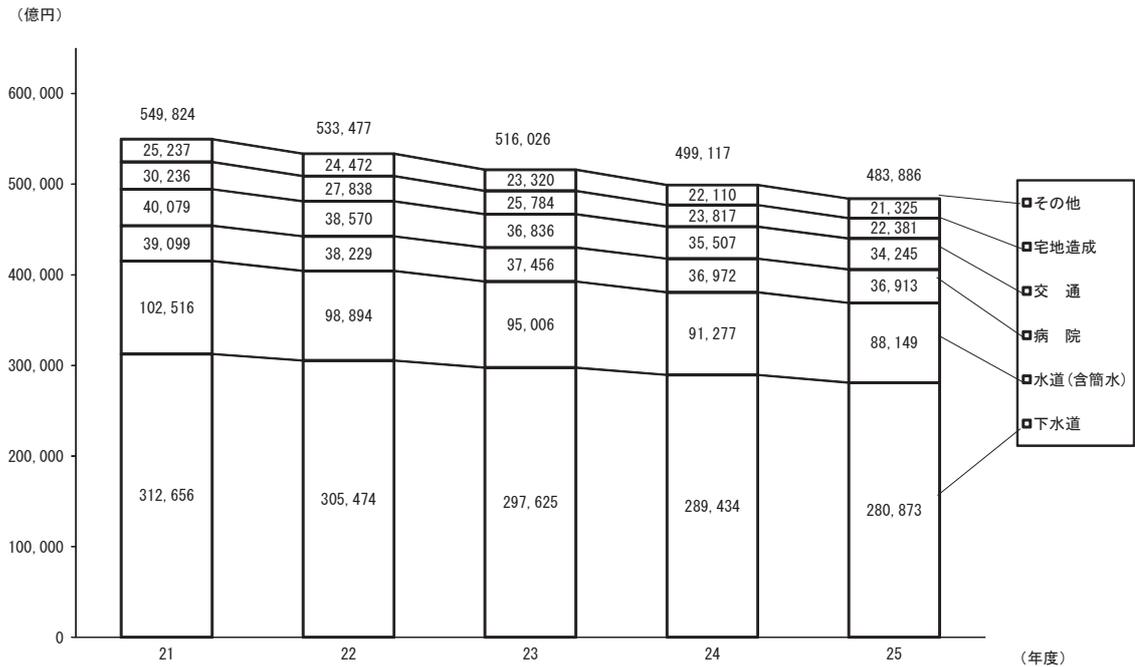
(2) 企業債現在高

平成25年度末における企業債現在高は48兆3,886億円で、前年度末（49兆9,117億円）に比べ1兆5,231億円、3.1%減少している。

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が28兆873億円（全体の58.0%）で最も大きく、次いで水道事業が8兆8,149億円（同18.2%）、病院事業が3兆6,913億円（同7.6%）、交通事業が3兆4,245億円（同7.1%）、宅地造成事業が2兆2,381億円（同4.6%）となっており、これら5事業で全体の95.6%を占めている。

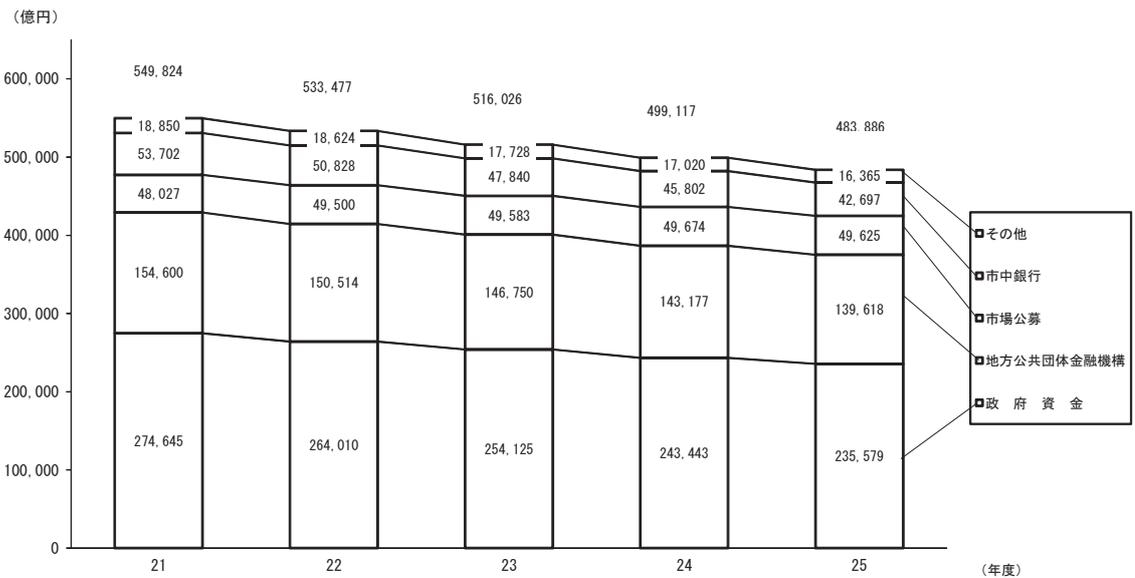
前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で8,561億円（対前年度比3.0%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で3,128億円（同3.4%）の減少となっている。（第7図－1）

第7図-1 企業債事業別現在高の推移



企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が23兆5,579億円（全体の48.7%）で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が13兆9,618億円（同28.9%）、市場公募が4兆9,625億円（同10.3%）等となっている。（第7図-2）

第7図-2 企業債借入先別現在高の推移



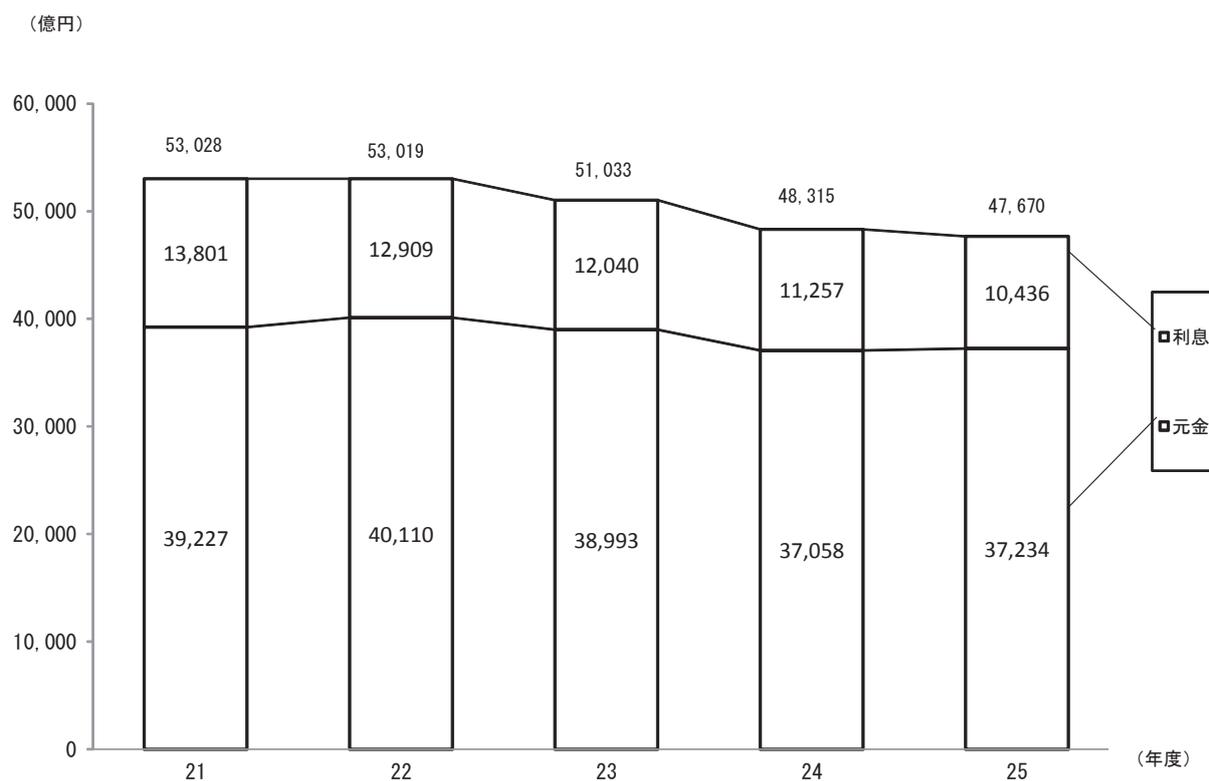
(注) 1. 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。
 2. 企業債現在高には、N T T無利子貸付金を含めていない。

(3) 企業債元利償還金

平成25年度における企業債の元利償還金は4兆7,670億円で、前年度（4兆8,315億円）に比べ645億円、1.3%減少している。

なお、元金償還（3兆7,234億円）は、前年度（3兆7,058億円）に比べ176億円、0.5%増加している。また、利払い（1兆436億円）は、補償金免除繰上償還の影響等により、前年度（1兆1,257億円）に比べ821億円、7.3%減少している。（第7図－3）

第7図－3 企業債元利償還金の推移



(注) 1. 補償金免除繰上償還に係る元金（平成21年度 6,917億円、平成22年度 3,513億円、平成23年度 2,453億円、平成24年度 3,126億円、平成25年度 982億円）を控除している。
 2. 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

8. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成25年度の繰入額は3兆1,259億円で、前年度（3兆1,594億円）に比べ335億円、1.1%減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2兆529億円、繰入率（収益的収入に対する繰入金の割合）17.2%、資本的収入への繰入金が1兆730億円、繰入率（資本的収入に対する繰入金の割合）23.9%となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは100億円、0.5%減少しており、資本的収入への繰入れも236億円、2.1%減少している。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆7,925億円（全体の57.3%）で最も大きく、次いで病院事業が7,165億円（同22.9%）、水道事業が2,158億円（同6.9%）、交通事業が1,212億円（同3.9%）となっている。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は4事業であり、下水道事業で303億円（対前年度比1.7%）の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が減少した事業は11事業あり、交通事業で412億円（同25.3%）の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で218億円（同15.8%）の減少となっている。

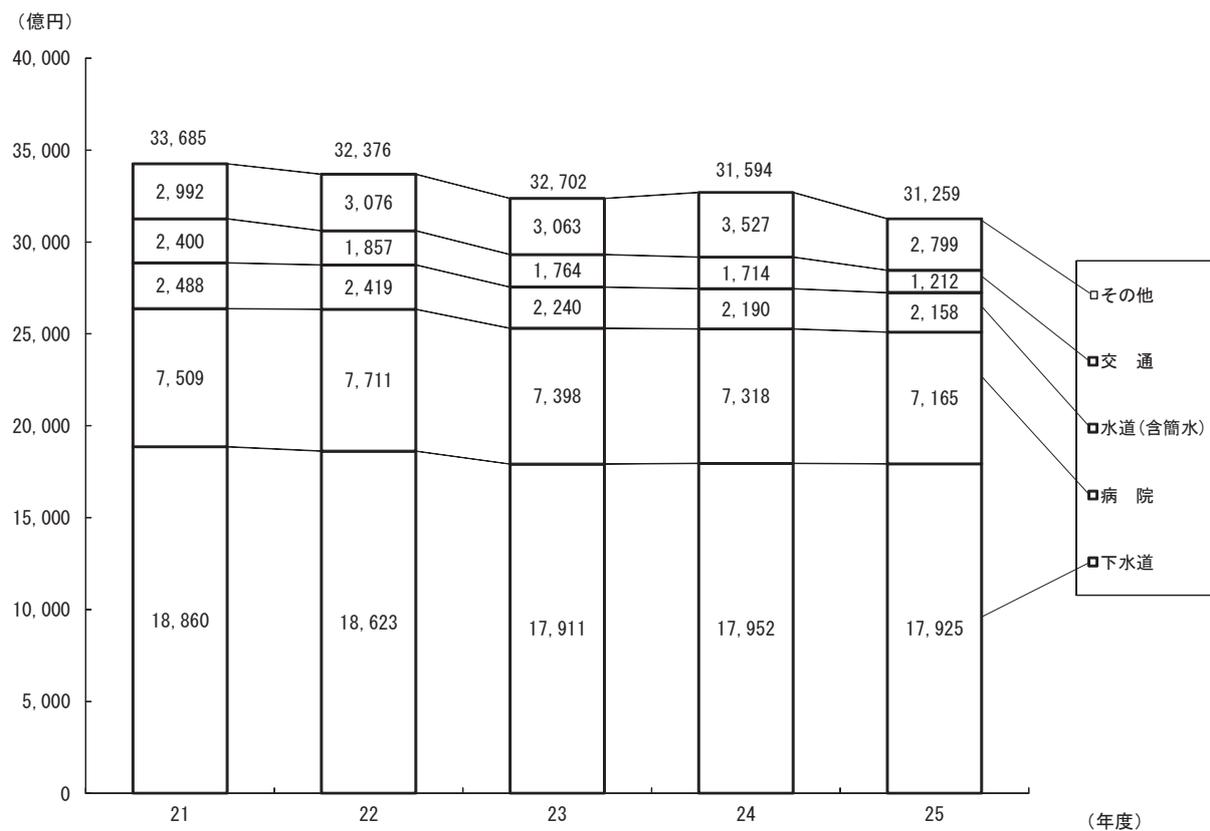
収益的収入への繰入率が大きい主な事業は、と畜場事業が56.8%で最も大きく、次いで下水道事業（42.2%）、観光施設事業（23.8%）となっており、また、資本的収入への繰入率が大きい主な事業は、駐車場事業が78.7%で最も大きく、次いで介護サービス事業（77.4%）、観光施設事業（54.2%）となっている。（第9表、第8図）

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

区 分 事 業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率 (単位：百万円、%)			
	24年度	25年度	増減額	24年度	25年度	増減額	24年度	25年度	増減額	増減率	24年度	25年度	24年度	25年度
	(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	(G)/(E)	年 度	年 度	年 度	年 度
水 道	78,287	76,851	△1,436	140,220	138,918	△1,302	218,507	215,768	△2,739	△1.3	2.6	2.5	19.7	19.6
うち 上水道	55,104	53,014	△2,090	92,400	94,733	2,333	147,504	147,746	242	0.2	1.9	1.8	15.4	16.2
簡易水道	23,183	23,837	654	47,820	44,185	△3,635	71,003	68,022	△2,981	△4.2	25.3	26.3	42.6	36.7
工業用水道	2,903	2,936	33	24,658	15,465	△9,193	27,560	18,401	△9,159	△33.2	2.0	2.0	37.1	29.9
交 通	58,889	49,351	△9,538	103,494	71,871	△31,623	162,384	121,222	△41,162	△25.3	7.7	6.3	37.8	32.7
電 気	243	179	△64	34	1,291	1,257	277	1,470	1,193	△30.7	0.3	0.2	0.2	4.3
ガ ス	791	368	△423	2,250	1,477	△773	3,041	1,845	△1,196	△39.3	0.8	0.4	23.1	21.2
病 院	524,638	518,489	△6,149	178,662	198,009	19,347	703,299	716,498	13,199	1.9	13.3	13.1	31.7	34.5
下 水 道	1,313,009	1,315,554	2,545	449,137	476,923	27,786	1,762,146	1,792,477	30,331	1.7	42.5	42.2	18.8	20.6
港 湾 整 備	7,221	6,318	△903	28,253	24,858	△3,395	35,474	31,176	△4,298	△12.1	8.0	7.6	27.5	24.9
市 場	14,309	13,232	△1,077	14,586	15,431	845	28,895	28,663	△232	△0.8	17.5	15.6	34.1	21.4
と 畜 場	9,390	9,457	67	4,719	4,383	△336	14,109	13,840	△269	△1.9	55.7	56.8	48.4	45.4
観 光 施 設	7,779	8,401	622	6,916	4,698	△2,218	14,695	13,099	△1,596	△10.9	21.6	23.8	62.2	54.2
宅 地 造 成	21,301	27,068	5,767	116,923	89,365	△27,558	138,224	116,433	△21,791	△15.8	6.5	8.6	23.4	28.5
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	4,676	4,110	△566	12,396	11,840	△556	17,072	15,950	△1,122	△6.6	15.7	13.7	79.9	78.7
介 護 サ ー ビ ス	17,357	18,506	1,149	13,141	17,315	4,174	30,498	35,821	5,323	17.5	13.7	14.9	68.9	77.4
そ の 他	2,103	2,113	10	1,138	1,116	△22	3,241	3,230	△11	△0.3	15.7	16.4	14.7	2.1
計	2,062,896	2,052,933	△9,963	1,096,526	1,072,960	△23,566	3,159,422	3,125,892	△33,530	△1.1	17.3	17.2	23.1	23.9

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第8図 他会計繰入金の推移



(注) 数値には、他会計借入金、特別利益のうちの他会計繰入金を含む。

9. 建設投資及びその財源

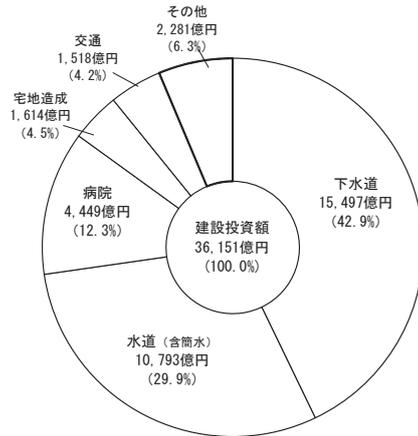
第9図-1 地方公営企業の建設投資の状況

(1) 建設投資

平成25年度の建設投資額は3兆6,151億円で、前年度（3兆5,518億円）に比べ633億円、1.8%増加しており、平成11年度から連続で減少していたが、平成24年度から2年連続で増加している。

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆5,497億円（全体の42.9%）で最も大きく、次いで水道事業が1兆793億円（同29.9%）、病院事業が4,449億円（同12.3%）、宅地造成事業が1,614億円（同4.5%）、交通事業が1,518億円（同4.2%）となっており、これら5事業で全体の93.7%を占めている。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は10事業あり、水道事業で432億円（対前年度比4.2%）の増加と最も大きく、次いで病院事業で417億円（同10.3%）の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は5事業あり、交通事業で471億円（同23.7%）の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で332億円（同17.1%）の減少となっている。（第9図-1、第10表）



第10表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分	年度	建設投資額					対前年度増減率				伸長指数 (21=100)			
		21	22	23	24	25	22	23	24	25	22	23	24	25
水道		1,059,431	986,871	990,569	1,036,058	1,079,302	△6.8	0.4	4.6	4.2	93	94	98	102
うち	上水道	987,224	923,332	925,094	958,556	989,231	△6.5	0.2	3.6	3.2	94	94	97	100
	簡易水道	72,207	63,539	65,475	77,502	90,071	△12.0	3.0	18.4	16.2	88	91	107	125
工業用水道		37,385	34,393	33,934	38,020	41,811	△8.0	△1.3	12.0	10.0	92	91	102	112
交通		200,376	186,691	182,615	198,873	151,752	△6.8	△2.2	8.9	△23.7	93	91	99	76
電気		12,301	9,769	11,114	15,693	31,843	△20.6	13.8	41.2	102.9	79	90	128	259
ガス		15,092	13,339	16,810	13,816	11,106	△11.6	26.0	△17.8	△19.6	88	111	92	74
病院		312,469	315,562	368,755	403,232	444,882	1.0	16.9	9.3	10.3	101	118	129	142
水道		1,898,822	1,641,290	1,555,561	1,547,069	1,549,660	△13.6	△5.2	△0.5	0.2	86	82	81	82
港湾整備		36,044	24,131	36,471	44,608	46,417	△33.1	51.1	22.3	4.1	67	101	124	129
市場		16,095	134,584	29,702	37,260	72,517	736.2	△77.9	25.4	94.6	836	185	232	451
と畜場		1,801	1,285	2,594	3,601	4,377	△28.6	101.9	38.8	21.5	71	144	200	243
観光施設		5,739	5,489	5,313	5,505	6,335	△4.4	△3.2	3.6	15.1	96	93	96	110
宅地造成		218,484	211,210	199,225	194,611	161,387	△3.3	△5.7	△2.3	△17.1	97	91	89	74
有料道路		-	2	2	-	-	皆増	△16.6	皆減	-	-	-	-	-
駐車場		3,817	3,421	4,567	4,474	1,919	△10.4	33.5	△2.0	△57.1	90	120	117	50
介護サービス		3,546	7,867	6,299	6,196	9,736	121.8	△19.9	△1.6	57.1	222	178	175	275
その他		3,393	1,586	5,060	2,787	2,022	△53.3	219.1	△44.9	△27.5	47	149	82	60
計		3,824,796	3,577,490	3,448,591	3,551,804	3,615,066	△6.5	△3.6	3.0	1.8	94	90	93	95

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

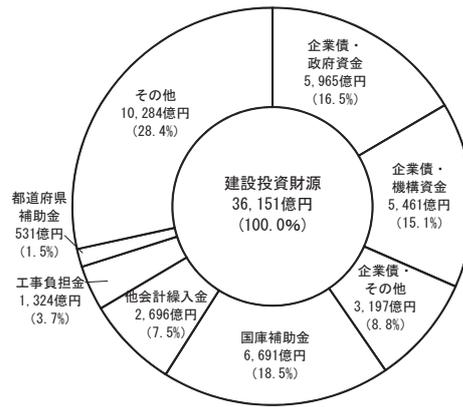
(2) 財源

平成25年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債（未収入分を含む。）が1兆4,623億円（全体の40.5%）で最も大きく、次いで国庫補助金が6,691億円（同18.5%）、他会計繰入金が2,696億円（同7.5%）となっている。

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が6,744億円（建設投資財源に占める企業債の割合43.5%）で最も大きく、次いで水道事業が3,135億円（同29.0%）、病院事業が2,730億円（同61.4%）、交通事業が635億円（同41.8%）となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が5,965億円（企業債全体の40.8%）、次いで地方公共団体金融機構資金が5,461億円（同37.3%）、その他（市中銀行資金等）が3,197億円（同21.9%）となっている。（第9図-2、第11表）

第9図-2 建設投資財源



第11表 建設投資の財源内訳

事業	項目	建設投資額	財源内訳								
			企業債				国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他(自己資金等)
			政府資金	機構資金	その他	計					
			[51.2]	[42.5]	[6.3]	(29.0)	(7.1)	(0.2)	(4.9)	(5.7)	(53.0)
水	道	1,079,302	160,347	133,258	19,857	313,462	76,401	2,348	53,068	61,662	572,360
う	上水道	989,231	[47.8]	[45.4]	[6.8]	(26.9)	(5.5)	(0.1)	(5.2)	(5.1)	(57.1)
			[70.2]	[26.3]	[3.5]	(52.1)	(24.0)	(1.6)	(12.3)	(8.6)	
ち	簡易水道	90,071	32,964	12,348	1,650	46,962	21,587	1,418	1,298	11,047	7,759
			[-]	[98.6]	[1.4]	(24.3)	(4.6)	(0.0)	(3.7)	(2.9)	(64.5)
工	業用水道	41,811	-	10,005	142	10,146	1,924	5	1,530	1,224	26,981
			[25.5]	[39.6]	[35.0]	(41.8)	(10.1)	(1.6)	(0.5)	(18.3)	(27.7)
交	通	151,752	16,177	25,115	22,189	63,480	15,324	2,369	803	27,718	42,058
			[-]	[63.8]	[36.2]	(31.7)	(0.7)	(0.0)	(0.2)	(3.8)	(63.6)
電	気	31,843	-	6,439	3,651	10,090	233	8	74	1,196	20,242
			[9.8]	[90.2]	[-]	(33.4)	(-)	(-)	(6.8)	(5.3)	(54.5)
ガ	ス	11,106	364	3,344	-	3,708	-	-	756	593	6,047
			[44.1]	[16.5]	[39.4]	(61.4)	(3.9)	(8.4)	(0.0)	(9.3)	(16.9)
病	院	444,882	120,477	45,000	107,523	272,999	17,552	37,588	164	41,412	75,168
			[42.3]	[45.6]	[12.0]	(43.5)	(35.5)	(0.4)	(4.6)	(5.4)	(10.5)
下	水道	1,549,660	285,403	307,817	81,141	674,361	550,862	6,763	71,558	83,275	162,841
			[55.2]	[16.4]	[28.4]	(48.2)	(6.9)	(-)	(0.8)	(21.6)	(22.5)
港	湾整備	46,417	12,337	3,661	6,358	22,356	3,213	-	360	10,028	10,459
			[0.1]	[13.5]	[86.4]	(66.7)	(1.4)	(2.5)	(1.0)	(2.4)	(25.9)
市	場	72,517	52	6,521	41,790	48,363	1,001	1,844	753	1,763	18,794
			[-]	[95.2]	[4.8]	(70.0)	(14.5)	(2.4)	(-)	(8.7)	(4.4)
と	畜場	4,377	-	2,917	147	3,064	634	105	-	380	194
			[37.1]	[17.4]	[45.5]	(42.9)	(1.8)	(1.1)	(2.9)	(13.6)	(37.6)
観	光施設	6,335	1,008	473	1,238	2,720	113	73	184	864	2,381
			[0.0]	[-]	[100.0]	(21.7)	(0.9)	(0.9)	(1.5)	(20.6)	(54.3)
宅	地造成	161,387	9	-	35,079	35,088	1,462	1,480	2,441	33,312	87,605
			[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
有	料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			[-]	[71.5]	[28.5]	(31.2)	(14.5)	(-)	(-)	(16.7)	(37.6)
駐	車場	1,919	-	428	170	599	278	-	-	321	721
			[17.0]	[59.1]	[23.9]	(19.4)	(1.4)	(5.4)	(5.6)	(60.3)	(7.9)
介	護サービス	9,736	321	1,118	452	1,891	137	522	544	5,872	772
			[26.2]	[-]	[73.8]	(0.7)	(0.2)	(1.7)	(9.3)	(0.6)	(87.4)
そ	の他	2,022	4	-	11	15	5	34	188	12	1,767
			[40.8]	[37.3]	[21.9]	(40.5)	(18.5)	(1.5)	(3.7)	(7.5)	(28.4)
計		3,615,066	596,500	546,096	319,748	1,462,343	669,139	53,138	132,423	269,631	1,028,391

(注) []書は企業債総額に対する比率であり、()書は建設投資額に対する比率である。

10. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

ア 純損益

平成25年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は2,135事業（対前年度比37事業、1.7%減）で、建設中のものを除いた3,020事業の70.7%となっており、赤字事業は885事業（同75事業、9.3%増）で、同29.3%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は10兆552億円で、前年度（9兆9,963億円）に比べ589億円、0.6%増加しており、総費用（経常費用＋特別損失）は9兆6,393億円で、前年度（9兆5,589億円）に比べ805億円、0.8%増加している。この結果、純損益は4,159億円の黒字となっており、前年度（4,374億円の黒字）に比べ215億円、4.9%減少している。また、総収支比率は104.3%と前年度より0.3ポイント低下している。（第12表、第13表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、病院事業ではその52.4%に当たる336事業（純損失970億円）、下水道事業ではその37.0%に当たる197事業（同211億円）が赤字となっている。（第13表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は79.6%（前年度79.8%）と前年度に比べ減少している。総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、駐車場事業で95.6%（同95.3%）と最も大きく、次いで電気事業で93.0%（同92.3%）、ガス事業で92.7%（同90.8%）となっている。（第7表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は2,127事業（対前年度比35事業、1.6%減）で、経常損失を生じた事業数は893事業（同73事業、8.9%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は29.6%と前年度より2.1ポイント上昇しており、病院事業、水道事業等において増加している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、電気事業で96.3%（前年度92.3%）と最も大きく、次いで、工業用水道事業で87.4%（同87.9%）、水道事業で84.1%（同85.6%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、病院事業で53.5%（同47.3%）と最も大きく、次いで下水道事業で38.3%（同37.9%）、交通事業で35.8%（同46.3%）となっている。（第12表、第13表）

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが1,155事業（対前年度比20事業減）、経常損失を生じたものが219事業（同21事業増）となっており、交通事業は、経常利益を生じたものが34事業（同5事業増）、経常損失を生じたものが19事業（同6事業減）となっており、病院事業は経常利益を生じたものが298事業（同40事業減）、経常損失を生じたものが343事業（同40事業増）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが329事業（同19事業増）、経常損失を生じたものが204事業（同15事業増）となっている。

第1章 総論

経常収益（営業収益＋営業外収益）は9兆9,674億円で、前年度に比べ365億円（対前年度比0.4%）増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は9兆5,304億円で、557億円（同0.6%）増加している。なお、経常損益は4,370億円の黒字で、前年度（4,562億円の黒字）に比べ192億円減少している。また、経常収支比率は104.6%と前年度に比べ0.2ポイント低下している。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

（単位：百万円、%）

項目	年度	21	22	23	24	25	対前年度比較	
							(B)-(A)	(C)/(A)
総収益	(a)	10,572,289	9,979,554	10,039,373	9,996,272	10,055,194	58,922	0.6
経常収益	(b)	10,451,487	9,874,890	9,976,087	9,930,923	9,967,447	36,524	0.4
営業収益		9,443,129	8,869,723	8,982,366	8,951,270	8,985,090	33,821	0.4
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	9,412,140	8,840,742	8,955,760	8,927,670	8,959,997	32,327	0.4
経常収益のうち								
料 金 収 入		8,489,363	7,915,192	8,013,063	7,978,265	7,999,761	21,496	0.3
他 会 計 負 担 金		924,159	914,254	889,288	862,411	858,157	△4,254	△0.5
他 会 計 補 助 金		438,865	462,913	470,154	486,753	484,701	△2,052	△0.4
国 庫 補 助 金		9,231	9,481	10,175	9,980	8,359	△1,621	△16.2
都 道 府 県 補 助 金		13,461	13,857	14,603	16,751	17,194	442	2.6
特 別 利 益	(d)	120,802	104,664	63,286	65,349	87,747	22,398	34.3
総費用	(e)	10,444,368	9,750,061	9,644,705	9,558,862	9,639,328	80,466	0.8
経常費用	(f)	10,323,627	9,576,052	9,495,853	9,474,729	9,530,434	55,705	0.6
営業費用		9,188,450	8,518,986	8,484,528	8,563,549	8,667,077	103,528	1.2
経常費用のうち								
職 員 給 与 費		2,800,223	2,742,290	2,653,796	2,603,698	2,564,443	△39,255	△1.5
減 価 償 却 費		1,997,423	2,007,432	2,038,709	2,091,586	2,134,673	43,087	2.1
支 払 利 息		962,991	889,134	841,699	749,471	702,561	△46,910	△6.3
特 別 損 失	(g)	120,741	174,009	148,852	84,133	108,894	24,761	29.4
経常損益	(b-f)	127,860	298,838	480,235	456,195	437,013	△19,182	△4.2
経常損失	(h)	521,192	517,948	606,833	575,009	594,702	19,694	3.4
経常損益	(b-f)	393,332	219,110	126,598	118,814	157,689	38,875	32.7
特 別 損 益	(d-g)	61	△69,345	△85,567	△18,785	△21,147	△2,363	△12.6
純 損 益	(a-e)	127,921	229,493	394,668	437,410	415,866	△21,544	△4.9
純 利 益		543,382	532,004	598,094	570,214	598,681	28,466	5.0
純 損 失		415,461	302,511	203,426	132,804	182,815	50,010	37.7
累 積 欠 損 金	(i)	5,135,537	5,132,873	5,088,183	4,868,358	4,800,225	△68,132	△1.4
不 良 債 務	(j)	280,897	254,578	223,759	184,927	181,288	△3,639	△2.0
経常収支比率	(b/f)	101.2	103.1	105.1	104.8	104.6	△0.2	-
総収支比率	(a/e)	101.2	102.4	104.1	104.6	104.3	△0.3	-
営業収益に対する割合								
経常損失比率	(h/c)	4.2	2.5	1.4	1.3	1.8	0.4	-
累積欠損金比率	(i/c)	54.6	58.1	56.8	54.5	53.6	△1.0	-
不良債務比率	(j/c)	3.0	2.9	2.5	2.1	2.0	△0.0	-
総事業数	(k)	2,914	2,930	2,932	2,997	3,035	38	1.3
うち建設中	(l)	21	18	18	15	15	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	986	902	752	820	893	73	8.9
純損失を生じた事業数	(n)	960	902	762	810	885	75	9.3
累積欠損金を有する事業数	(o)	1,168	1,161	1,128	1,130	1,141	11	1.0
不良債務を有する事業数	(p)	173	157	133	96	105	9	9.4
総事業数に対する割合								
経常損失を生じた事業数	(m/(k-1))	34.1	31.0	25.8	27.5	29.6	2.1	-
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	33.2	31.0	26.1	27.2	29.3	2.1	-
(建設中を除く) 累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	40.4	39.9	38.7	37.9	37.8	△0.1	-
(建設中を除く) 不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	6.0	5.4	4.6	3.2	3.5	0.3	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第13表 法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総 収 益	(a)	10,055,194	2,970,895	145,038	771,685	75,671	103,064	3,955,440	1,762,312	271,089
経 常 収 益	(b)	9,967,447	2,955,385	141,349	760,922	75,527	102,954	3,919,761	1,751,631	259,918
営 業 収 益	(c)	8,985,090	2,832,857	131,651	706,920	72,707	101,533	3,445,358	1,464,769	229,296
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	8,959,997	2,815,408	131,299	706,920	72,687	98,836	3,445,358	1,460,200	229,289
経 常 収 入		7,999,761	2,692,695	127,104	660,936	70,384	95,573	3,220,540	940,027	192,502
料 金 収 入		858,157	9,868	56	823	-	-	384,158	463,253	-
収 益		484,701	44,573	2,758	46,364	119	368	111,697	263,541	15,282
の うち		8,359	183	101	306	110	-	7,150	510	-
国 庫 補 助 金		17,194	3,414	140	516	-	-	12,627	495	1
都 道 府 県 補 助 金		87,747	15,510	3,689	10,763	143	110	35,680	10,681	11,171
特 別 利 益	(d)									
総 費 用	(e)	9,639,328	2,724,245	117,618	694,823	63,750	101,084	3,998,363	1,679,450	259,995
経 常 費 用	(f)	9,530,434	2,701,205	116,619	690,142	63,097	100,920	3,944,581	1,666,281	247,589
営 業 費 用		8,667,077	2,488,143	105,708	609,699	59,660	98,353	3,747,681	1,328,334	229,499
経 常 費 用		2,564,443	334,384	13,787	229,612	15,494	8,254	1,833,302	106,139	23,470
の うち		2,134,673	874,369	45,983	176,737	16,166	12,644	256,925	729,959	21,891
職 員 給 与 費		702,561	197,606	10,289	74,403	3,053	2,236	73,181	327,284	14,509
支 払 利 息		108,894	23,040	999	4,680	653	164	53,782	13,169	12,406
特 別 損 失	(g)									
経 常 損 益	(b-f)	437,013	254,180	24,730	70,780	12,430	2,034	△24,820	85,349	12,329
経 常 利 益		594,702	264,619	27,798	79,432	12,471	3,092	57,145	104,772	45,374
経 常 損 失	(h)	157,689	10,438	3,068	8,652	41	1,058	81,964	19,423	33,045
特 別 損 益	(d-g)	△21,147	△7,530	2,690	6,083	△510	△55	△18,103	△2,488	△1,235
純 損 益	(a-e)	415,866	246,650	27,420	76,863	11,921	1,979	△42,923	82,862	11,094
純 利 益		598,681	262,965	30,155	87,119	12,100	3,151	54,115	103,985	45,089
純 損 失		182,815	16,315	2,734	10,257	180	1,172	97,038	21,124	33,996
累 積 欠 損 金	(i)	4,800,225	150,844	51,320	2,115,099	2,511	47,616	1,970,402	197,023	265,410
不 良 債 務	(j)	181,288	37	-	123,126	-	1,463	9,324	32,385	14,952
経 常 収 支 比 率	(b/f)	104.6	109.4	121.2	110.3	119.7	102.0	99.4	105.1	105.0
総 収 支 比 率	(a/e)	104.3	109.1	123.3	111.1	118.7	102.0	98.9	104.9	104.3
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率	(h/c)	1.8	0.4	2.3	1.2	0.1	1.1	2.4	1.3	14.4
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率	(i/c)	53.6	5.4	39.1	299.2	3.5	48.2	57.2	13.5	115.8
割 合 不 良 債 務 比 率	(j/c)	2.0	0.0	-	17.4	-	1.5	0.3	2.2	6.5
総 事 業 数	(k)	3,035	1,377	154	53	28	28	643	538	214
の うち 建 設 中	(l)	15	3	3	-	1	-	2	5	1
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m)	893	219	19	1	5	5	343	204	83
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n)	885	229	19	17	2	5	336	197	80
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o)	1,141	230	24	30	3	11	491	258	94
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p)	105	1	-	15	-	1	25	50	13
総事業数に	(m/(k-1))	29.6	15.9	12.6	35.8	3.7	17.9	53.5	38.3	39.0
対する割合	(n/(k-1))	29.3	16.7	12.6	32.1	7.4	17.9	52.4	37.0	37.6
(建設中を	(o/(k-1))	37.8	16.7	15.9	56.6	11.1	39.3	76.6	48.4	44.1
除く)	(p/(k-1))	3.5	0.1	-	28.3	-	3.6	3.9	9.4	6.1

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

主な事業の経常損益の状況をみると、交通事業で179億円（対前年度比33.8%）、水道事業で134億円（同5.6%）、それぞれ前年度と比べ改善している一方、病院事業で369億円（同305.0%）前年度に比べ悪化している。（第12表、第13表）

なお、法適用企業の経常収支比率の推移をみると、バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成14年度からの緩やかな景気の回復により平成15年度から11年連続で100%を上回っているところである。（第14表）

第14表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

事業 年度	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
昭和63	103.7	107.4	108.2	88.9	124.6	108.8	99.7	103.9	119.6
平成元	103.5	107.4	109.1	91.8	124.8	108.0	98.9	103.3	127.3
2	103.4	108.4	108.5	90.2	126.5	105.6	97.9	102.8	131.0
3	99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4	98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5	98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6	98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7	98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8	99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9	98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10	98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11	98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12	99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13	99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14	99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15	101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16	101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17	102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18	101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19	103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20	101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
22	105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6
23	104.8	108.1	118.5	103.7	108.4	101.1	100.2	104.6	134.8
24	104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7
25	104.6	109.4	121.2	110.3	119.7	102.0	99.4	105.1	105.0

(2) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

平成25年度末において累積欠損金を有する事業数は1,141事業（建設中を除く法適用企業の全体数の37.8%）で、前年度末（1,130事業）に比べて11事業、1.0%増加している。

また、累積欠損金の額は4兆8,002億円で、前年度末（4兆8,684億円）に比べ682億円、1.4%減少しており、累積欠損金比率は53.6%と前年度（54.5%）より0.9ポイント低下している。（第12表）

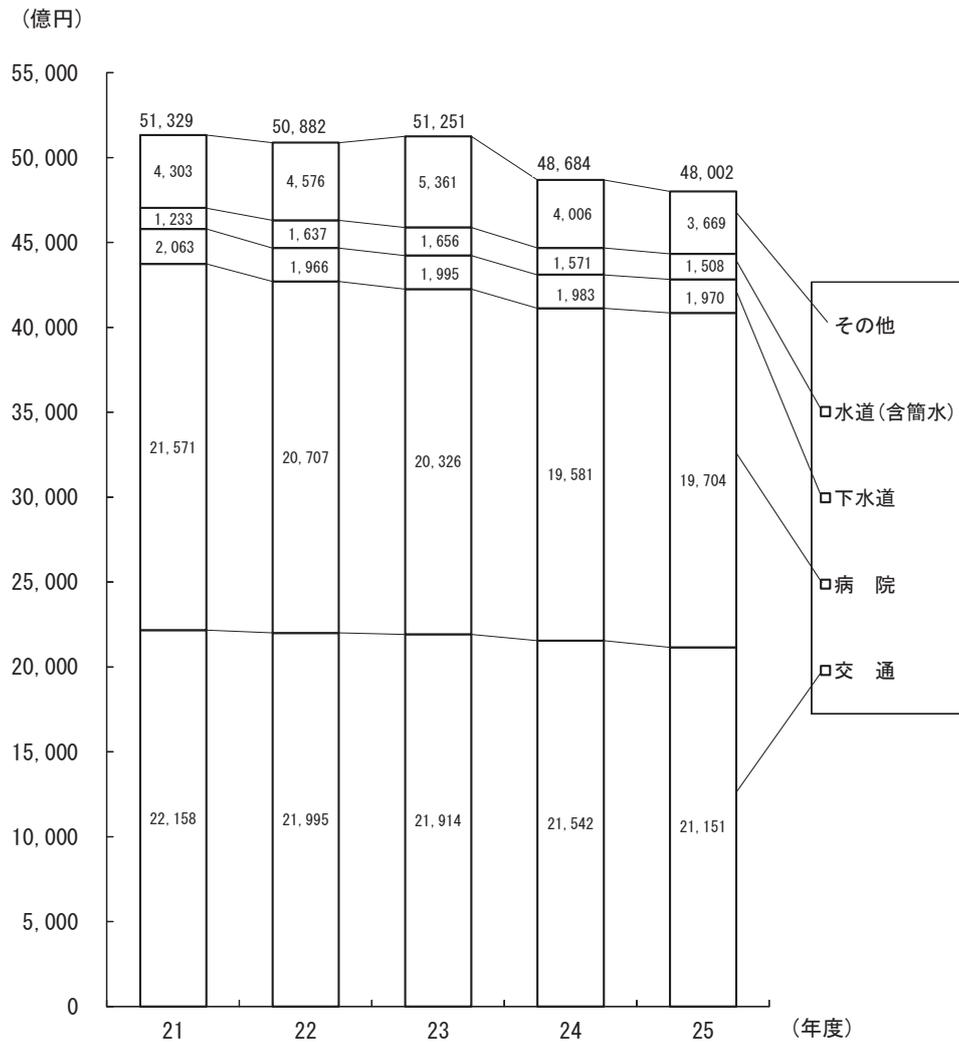
累積欠損金の額が大きい事業は、地下鉄事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が30事業で2兆1,151億円（累積欠損金合計額の44.1%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が491事業で1兆9,704億円（同41.0%）の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の85.1%を占めている。（第13表、第10図）

また、前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、病院事業で123億円（対前年度比0.6%）の増加となっている。（第10図）

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業におい

て増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、業務の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

第10図 累積欠損金の推移



(3) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を差し引いた額）を超える額をいう。

平成25年度末において不良債務を有する事業は105事業（法適用企業全体の3.5%）で、前年度末（96事業）に比べ9事業、9.4%増加している。不良債務額は1,813億円で前年度末（1,849億円）に比べ36億円、2.0%減少し、不良債務比率は2.0%と前年度（2.1%）より0.1ポイント低下

している。(第12表)

不良債務の状況を事業別にみると、地下鉄事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が15事業で1,231億円(不良債務額全体の67.9%)、建設投資額が大きく使用料での回収に困難を伴うこと等により下水道事業が50事業で324億円(同17.9%)、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が25事業で93億円(同5.1%)の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の90.9%を占めている。

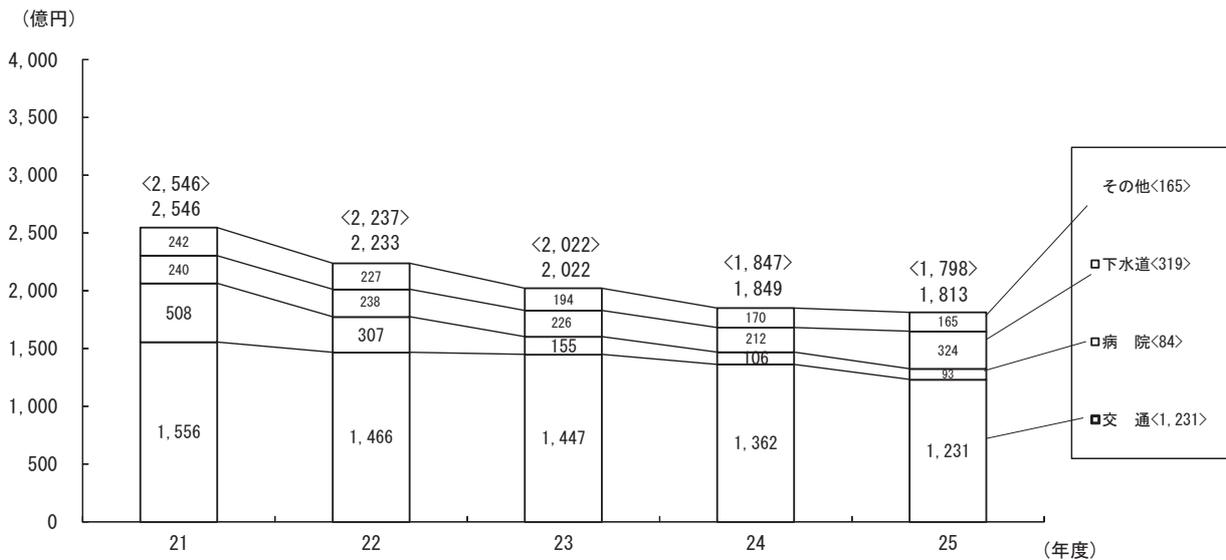
前年度に比べ不良債務が減少した主な事業は、交通事業で131億円(対前年度比9.6%)の減少、病院事業で13億円(同12.1%)の減少となっている。(第11図、第15表)

不良債務の発生は、貸借対照表日現在において、資金繰りが不可能となっていることを示すものであり、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、早急かつ抜本的な経営の健全化に努めることが必要である。

なお、平成25年度末における実質資金不足額^(注)は1,798億円(104事業)で、前年度末(1,847億円)に比べ48億円、2.6%減少している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業で1,231億円(対前年度比131億円、9.6%減)、下水道事業で319億円(同110億円、52.3%増)、病院事業で84億円(同22億円、20.9%減)等となっている。(第15表)

(注) 実質資金不足額とは不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額をいう。

第11図 不良債務の推移



(注) <>書は、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した実質資金不足額である。

第15表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
24年度	(事業数)	(96)	(-)	(-)	(19)	(-)	(-)	(31)	(34)	(11)
	不良債務	184,927	-	-	136,193	-	-	10,605	21,175	16,955
(a)	(事業数)	(95)	(-)	(-)	(19)	(-)	(-)	(31)	(34)	(11)
	実質資金不足額	184,684	-	-	136,193	-	-	10,605	20,932	16,955
25年度	(事業数)	(105)	(1)	(-)	(15)	(-)	(1)	(25)	(50)	(13)
	不良債務	181,288	37	-	123,126	-	1,463	9,324	32,385	14,952
(b)	(事業数)	(104)	(1)	(-)	(15)	(-)	(1)	(24)	(50)	(13)
	実質資金不足額	179,848	37	-	123,126	-	1,463	8,383	31,888	14,952
増	(事業数)	(9)	(1)	(-)	(△4)	(-)	(1)	(△6)	(16)	(2)
	不良債務	△3,639	37	-	△13,067	-	1,463	△1,281	11,211	△2,003
減	(事業数)	(9)	(1)	(-)	(△4)	(-)	(1)	(△7)	(16)	(2)
	(b)-(a) 実質資金不足額	△4,836	37	-	△13,067	-	1,463	△2,222	10,956	△2,003

(注) 事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

(4) 資本収支

平成25年度における建設改良費等の資本的支出は5兆4,911億円で、前年度(5兆5,969億円)に比べ1,058億円、1.9%減少している。この内訳は、建設改良費が2兆6,505億円(対前年度比1,096億円、4.3%増)、企業債償還金が2兆6,249億円(同1,433億円、5.2%減)、その他が2,158億円(同722億円、25.1%減)となっている。(第16表)

第16表 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	年度					増減額	(C)					
		21	22	23	24	25							
資本的支出					(A)	(B)	(B)-(A)	(C)					
建設改良費		2,476,139	2,473,429	2,423,590	2,540,813	2,650,451	109,638	4.3					
企業債償還金		3,028,509	3,027,012	2,862,911	2,768,152	2,624,884	△143,268	△5.2					
(うち建設改良のための企業債償還金)		2,329,087	2,504,690	2,387,015	2,331,610	2,250,789	△80,820	△3.5					
その他		277,404	251,334	309,810	287,943	215,784	△72,159	△25.1					
計		5,782,052	5,751,775	5,596,311	5,596,907	5,491,119	△105,788	△1.9					
同外	内部資金	(40.9)	2,501,245	(43.7)	2,511,358	(45.5)	2,547,600	(45.9)	2,571,413	(47.3)	2,599,203	27,791	1.1
	外部資金	(57.6)	3,179,394	(54.9)	3,157,312	(53.1)	2,971,925	(52.7)	2,951,617	(51.5)	2,828,567	△123,050	△4.2
上	企業債		1,846,565		1,866,328		1,710,755		1,689,350		1,593,898	△95,452	△5.7
	(うち建設改良のための企業債)		997,046		1,032,539		988,357		1,031,637		1,069,596	37,959	3.7
財	他会計出資金		300,214		275,845		275,382		268,057		276,097	8,040	3.0
	他会計負担金		109,379		106,264		95,088		104,759		110,459	5,700	5.4
源	他会計借入金		42,588		46,775		39,868		31,657		30,126	△1,530	△4.8
	他会計補助金		150,959		131,987		175,649		159,715		148,803	△10,912	△6.8
うち	国庫補助金		385,075		366,062		381,031		368,618		381,171	12,553	3.4
	都道府県補助金		9,860		19,654		33,141		39,668		43,485	3,817	9.6
翌年度繰越財源充当額(△)			58,847		68,123		73,535		65,836		49,814	△16,022	△24.3
	計		5,680,639		5,668,670		5,519,525		5,523,030		5,427,770	△95,260	△1.7
(実質財源不足額)		(85,557)		(78,812)		(52,219)		(39,420)		(25,772)	(△13,648)	(△34.6)	
財源不足額		101,414		83,105		76,786		73,878		63,349	△10,529	△14.3	

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てられるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 内部資金額、外部資金額の()書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。

第1章 総論

資本的支出の状況を事業別にみると、建設改良費が大きい主な事業は、水道事業が9,917億円（建設改良費全体の37.4%）で最も大きく、次いで下水道事業が8,448億円（同31.9%）、病院事業4,449億円（同16.8%）となっている。また、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、病院事業で417億円（対前年度比10.3%）の増加と最も大きく、次いで下水道事業で416億円（同5.2%）の増加、市場事業で324億円（同160.8%）の増加となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金に依存する割合が大きい主な事業は、病院事業が70.8%で最も大きく、次いで下水道事業が57.3%、交通事業が54.3%となっており、一方、依存する割合が小さい主な事業は、ガス事業が29.5%で最も小さく、次いで水道事業が34.7%となっている。（第17表）

第17表 法適用企業の事業別資本収支の状況

（単位：百万円）

項目	事業	事業別資本収支の状況									
		全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他	
資本的支出	建設改良費	2,650,451	991,713	41,811	150,212	26,739	11,106	444,882	844,798	139,190	
	企業債償還金	2,624,884	629,957	48,700	251,146	11,471	12,957	303,756	1,125,411	241,486	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	2,250,789	587,121	41,438	199,182	11,447	11,075	288,021	941,455	171,051	
	その他	215,784	71,856	27,777	37,088	9,657	1,122	43,112	11,230	13,943	
	計	5,491,119	1,693,526	118,288	438,447	47,867	25,185	791,750	1,981,439	394,619	
同業上財源	内部資金	2,599,203 (47.9%)	1,105,098 (65.3%)	68,413 (57.8%)	186,057 (45.7%)	25,219 (54.0%)	16,629 (70.5%)	227,690 (29.2%)	841,046 (42.7%)	129,052 (32.9%)	
	外部資金	2,828,567 (52.1%)	587,085 (34.7%)	49,875 (42.2%)	220,808 (54.3%)	21,478 (46.0%)	6,966 (29.5%)	552,105 (70.8%)	1,127,609 (57.3%)	262,640 (67.1%)	
	企業債	1,593,898 (29.4%)	317,537 (18.8%)	19,013 (16.1%)	119,041 (29.3%)	6,762 (14.5%)	3,708 (15.7%)	278,873 (35.8%)	639,281 (32.5%)	209,682 (53.5%)	
	外（うち建設改良のための企業債）	1,069,596 (19.7%)	271,869 (16.1%)	10,144 (8.6%)	63,018 (15.5%)	6,762 (14.5%)	3,708 (15.7%)	276,150 (35.4%)	386,059 (19.6%)	51,885 (13.2%)	
	上部他会計出資金	276,097 (5.1%)	60,812 (3.6%)	3,415 (2.9%)	29,995 (7.4%)	- (-)	484 (2.1%)	95,952 (12.3%)	81,708 (4.2%)	3,731 (1.0%)	
	資他会計負担金	110,459 (2.0%)	12,396 (0.7%)	63 (0.1%)	8 (0.0%)	- (-)	- (-)	87,000 (11.2%)	- (-)	10,993 (2.8%)	
	財金他会計借入金	30,126 (0.6%)	5,277 (0.3%)	2,439 (2.1%)	10,382 (2.6%)	- (-)	- (-)	7,968 (1.0%)	656 (0.0%)	3,405 (0.9%)	
	の他会計補助金	148,803 (2.7%)	17,042 (1.0%)	9,547 (8.1%)	31,087 (7.6%)	- (-)	993 (4.2%)	7,090 (0.9%)	81,608 (4.1%)	1,435 (0.4%)	
	う国庫補助金	381,171 (7.0%)	56,242 (3.3%)	4,168 (3.5%)	15,279 (3.8%)	27 (0.1%)	- (-)	17,574 (2.3%)	287,777 (14.6%)	104 (0.0%)	
	ち都道府県補助金	43,485 (0.8%)	1,741 (0.1%)	75 (0.1%)	1,765 (0.4%)	3 (0.0%)	- (-)	38,469 (4.9%)	1,394 (0.1%)	39 (0.0%)	
	翌年度繰越財源充当額(△)	49,814	17,511	602	1,018	50	9	3,179	27,120	326	
	計	5,427,770	1,692,184	118,288	406,865	46,697	23,595	779,795	1,968,655	391,692	
	(実質財源不足額)		(25,772)	(246)	(-)	(31,581)	(1,170)	(1,590)	(7,363)	(△19,106)	(2,927)
	財源不足額		63,349	1,342	-	31,581	1,170	1,590	11,955	12,784	2,927

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものを控除した場合の不足額である。
 4. 財源欄の()書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。

(5) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、職員給与費が27.0%で最も大きく、次いで減価償却費が22.5%、委託料が9.4%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、工業用水道事業及び水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の平成21年度の費用構成と比較すると、職員給与費の占める割合は病院事業以外で低くなっており、支払利息の占める割合は全事業で低くなっている。一方、減価償却費の占める割合は、電気事業、ガス事業及び病院事業以外で高くなっており、修繕費の割合はガス事業、病院事業及び下水道事業以外で高くなっている。（第12図）

第12図 法適用企業の費用構成比の状況

(年度)									(単位:億円、%)
全事業	21	職員給与費(A)	支払利息(B)	減価償却費(C)	動力費(D)	修繕費(E)	その他(F)	100,978	
	25	28.8	9.3	21.1	1.8	3.8	35.2	94,898	
水道 (含簡水)	21	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	受水費(F)	その他(G)	28,543
	25	14.6	9.8	30.8	3.5	7.3	15.3	18.6	26,729
工業用 水道	21	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	1,356	
	25	13.2	13.6	38.7	6.0	4.5	24.0	1,162	
交通	21	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	7,974	
	25	34.7	14.3	25.6	3.5	5.8	16.1	6,889	
うち 自動車運送	25	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	1,700	
		52.3	0.5	6.9	7.7	3.8	28.8		
都市高速鉄道	25	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	4,950	
		26.6	14.7	32.4	4.0	7.1	15.2		
電気	21	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	市町村交付金(F)	(G)その他	714
	25	25.6	8.1	27.1	1.3	12.5	5.9	19.4	616
ガス	21	(A)	(B)	(C)	(E)	原料費及び購入ガス費(F)	(G)その他	949	
	25	11.2	3.9	17.3	3.9	50.6	13.1	974	
病院	21	(A)	(B)	(C)	(E)	材料費(F)	(G)その他	41,960	
	25	46.5	2.4	6.6	0.9	21.1	22.6	39,446	
下水道	21	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	14,216	
	25	7.9	25.2	40.8	2.9	4.2	18.9	16,608	

(注)1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
 2. 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

(6) 料金改定の状況等

平成25年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で82事業（同事業全体の6.0%）、工業用水道事業で15施設（同事業施設全体の6.2%）、電気事業で19事業（同事業全体の70.4%）、ガス事業で7事業（同事業全体の25.0%）、下水道事業で25事業（同事業全体の4.8%）となっている。（第18表）

第18表 法適用企業の料金改定の状況

事業 区分	24			25		
	事業数	左のうち 料金改定 事業数 (施設数)	(B)/(A) (%)	事業数	左のうち 料金改定 事業数 (施設数)	(D)/(C) (%)
	(A)	(B)	(%)	(C)	(D)	(%)
水道 (用水供給、簡水を含む)	1,372	73 (2)	5.3	1,373	82 (3)	6.0
工業用水道	241	6	2.5	242	9	3.7
交通 (自動車運送)	31	1	3.2	30	-	-
	9	-	-	9	-	-
	5	-	-	5	-	-
電気	26	20 (4)	76.9	27	19 (9)	70.4
ガス	29	7	24.1	28	7	25.0
下水道	491	42	8.6	525	25	4.8

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。
 3. 工業用水道の事業数は施設数である。
 4. ()書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、工業用水道事業は109.4%、交通事業（自動車運送事業）は103.0%、交通事業（都市高速鉄道事業）は113.6%、電気事業は116.8%、下水道事業は103.0%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、水道事業は99.2%、ガス事業は98.1%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。（第19表）

第19表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

事業 区分	料金単価		供給原価		(A)/(B) (%)		備考
	(A)		(B)		(%)		
	24	25	24	25	24	25	
水道(含簡水)	171.62円	171.86円	173.29円	173.32円	99.0	99.2	有収水量(用水供給を除く)1m当たり
工業用水道	30.13円	29.71円	28.32円	27.16円	106.4	109.4	給水量1m当たり
交通 (自動車運送)	660.43円	663.98円	653.32円	644.60円	101.1	103.0	車走行1km当たり
交通 (都市高速鉄道)	1,275.05円	1,302.39円	1,152.19円	1,146.82円	110.7	113.6	車両走行1km当たり
電気	8.39円	9.25円	7.97円	7.91円	105.3	116.8	年間発電電力量1kWh当たり
ガス	105.39円	111.09円	106.07円	113.24円	99.4	98.1	標準熱量(41,8605MJ/m ³)に換算した1m ³ 当たり
下水道	137.13円	137.01円	134.80円	133.08円	101.7	103.0	有収水量1m ³ 当たり

- (注) 下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

(7) 職員給与費の状況

平成25年度の1人当たりの平均月収額は564,939円で、前年度（572,433円）に比べ7,494円、1.3%減少している。その内訳をみると、基本給が335,497円で、前年度（342,211円）に比べ6,714円、2.0%減少し、手当が229,442円で、前年度（230,223円）に比べ781円、0.3%減少している。（第20表）

また、職員給与費の料金収入に対する割合は32.1%（前年度32.7%）となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が57.0%（同57.2%）で最も大きく、次いで交通事業が34.7%（同36.3%）、電気事業が22.0%（同23.9%）となっている。（第21表）

第20表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位：円)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
		平均年齢(歳)	42	45	45	45	45	43	40	44
平均月収額(A)		564,939	529,291	527,278	589,154	560,135	549,127	572,336	550,455	510,731
うち	基本給	335,497	352,817	345,295	357,905	356,723	354,073	325,754	366,265	337,031
	手当	229,442	176,473	181,982	231,249	203,412	195,054	246,581	184,189	173,701
手当の内訳	時間外勤務手当	39,341	25,042	26,686	81,224	34,327	40,833	38,264	30,068	21,965
	特殊勤務手当	28,500	1,305	2,050	3,501	3,652	3,237	41,037	2,036	4,918
	期末勤勉手当	116,616	123,680	122,604	123,680	130,980	124,123	113,002	127,183	117,614
	その他	44,984	26,446	30,642	22,845	34,453	26,861	54,277	24,903	29,204
24年度の平均月収額	(B)	572,433	541,425	549,051	591,968	598,083	553,819	579,104	558,988	523,991
増減	(A)-(B)	△7,494	△12,134	△21,773	△2,814	△37,948	△4,692	△6,768	△8,533	△13,260
	[(A)-(B)/(B)]	△1.3	△2.2	△4.0	△0.5	△6.3	△0.8	△1.2	△1.5	△2.5

(注)1. 本表にいう「平均月収額」とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
 3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給与金、法定福利費及び賃金は含まれない。

第21表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位：%)

区分	年度	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
		21	22	23	24	25	21	22	23	24	25	21	22	23	24	25
全事業		34.7	33.1	33.1	32.7	32.1	38.3	31.3	29.9	29.2	28.1	11.1	10.4	9.9	9.3	8.7
水道(含簡水)		14.5	13.8	13.8	13.2	12.4	28.7	23.1	22.7	23.1	21.8	9.6	9.0	8.5	7.9	7.3
工業用水道		12.3	12.4	12.3	12.0	10.8	39.8	31.6	29.7	34.9	32.6	12.5	11.5	10.2	9.2	8.0
交通		40.0	39.0	39.5	36.3	34.7	56.2	38.0	39.0	33.7	30.1	15.6	14.3	13.6	12.2	11.1
電気		25.1	24.0	24.2	23.9	22.0	25.9	20.9	18.9	18.2	16.3	7.8	7.0	6.2	5.2	4.3
ガス		11.3	10.5	10.7	9.2	8.6	19.2	11.9	12.1	11.2	11.6	3.9	3.4	3.1	2.7	2.3
病院		59.1	57.0	57.3	57.2	57.0	10.7	9.4	9.3	9.3	8.9	2.9	2.8	2.6	2.4	2.2
下水道		14.2	13.4	13.1	12.4	11.3	135.4	104.3	103.0	99.4	100.2	45.2	42.4	40.1	37.5	34.8
その他		15.0	11.6	9.8	11.3	12.2	181.4	153.4	95.9	100.2	88.9	12.2	8.5	6.3	6.7	7.2

(注)1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。
 4. 企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公団（現独立行政法人水資源機構）割賦負担金利息が含まれている。

(8) 経営指標

平成25年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。（第22表－1、第22表－2）

ア 経営状況

総収支比率は104.3%（前年度104.6%）、経常収支比率は104.6%（前年度104.8%）、営業収支比率は103.7%（前年度104.6%）となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化したが、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から11年連続で100%を上回っている。

また、不良債務比率は2.0%（前年度2.1%）となっており、前年度より0.1ポイント低下し、累積欠損金比率は53.6%（同54.5%）となっており、前年度より0.9ポイント低下している。

イ 財政状況

自己資本構成比率は60.6%（前年度59.9%）となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。

また、固定比率は146.7%（前年度148.5%）となっている。他人資本（企業債及び他会計借入金の借入資本金）に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから、近年は減少傾向が続いている。

ウ 資金・資産状況

流動比率は352.7%（前年度341.7%）となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は105.4%（前年度111.5%）となっている。

第22表－1 経営指標の推移

(単位：％、回)

項目	年 度 昭 和		平 成									
	55	60	2	7	12	17	21	22	23	24	25	
固定資産構成比率	90.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	92.3	92.2	92.0	91.7	91.6	
固定負債構成比率	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	46.5	41.8	40.4	39.0	37.8	37.1	
自己資本構成比率	24.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	55.8	57.3	58.7	59.9	60.6	
固定比率	333.8	267.5	223.6	206.0	195.8	172.9	159.4	155.5	151.7	148.5	146.7	
流動比率	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	296.4	310.9	325.5	341.7	352.7	
固定資産回転率	0.22	0.20	0.18	0.16	0.14	0.14	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
総取支比率	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	102.4	104.1	103.6	104.6	104.3	
経常収支比率	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	103.1	105.1	104.8	104.8	104.6	
営業収支比率	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	104.2	105.9	104.8	104.6	103.7	
企業債元金償還金対減価償却額比率	107.1	106.5	91.1	92.6	82.8	113.2	116.0	122.9	115.4	111.5	105.4	
累積欠損金比率	27.6	24.5	22.6	38.7	53.9	47.6	58.1	56.8	57.4	54.5	53.6	
不良債務比率	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	2.9	2.5	2.3	2.1	2.0	

第22表－2 事業別経営指標

(単位：％、回、千円)

項目	年度	全事業		水道		工業用水道		交通	
		24	25	24	25	24	25	24	25
固定資産構成比率		91.7	91.6	90.4	90.1	89.1	88.3	94.8	94.1
固定負債構成比率		37.8	37.1	29.1	28.1	29.9	27.9	60.1	58.1
自己資本構成比率		59.9	60.6	69.0	70.0	68.7	70.6	36.0	38.1
流動資産対流動負債比率		148.5	146.7	130.9	128.8	129.7	125.0	263.4	247.2
固定資産対固定負債比率		341.7	352.7	509.7	519.2	797.8	777.8	133.2	153.0
総収入対総経常収入比率		0.11	0.11	0.10	0.10	0.10	0.06	0.10	0.11
経常収入対営業収入比率		104.6	104.3	108.5	109.1	118.1	123.3	107.1	111.1
営業収入対企業債積欠比率		104.8	104.6	108.9	109.4	117.9	121.2	107.6	110.3
企業債積欠対不良債権比率		104.6	103.7	114.4	114.0	122.4	124.6	113.3	115.9
不良債権対売上債権比率		111.5	105.4	72.3	67.1	94.2	90.1	121.0	112.7
売上債権対不良債権比率		54.5	53.6	5.6	5.4	41.1	39.1	311.0	299.2
不良債権対売上債権比率		2.1	2.0	-	-	-	-	19.7	17.4
職員1人当たり営業収益		29,477	29,371	70,710	72,136	81,880	82,165	27,177	27,719

項目	年度	電気		ガス		病院		下水道	
		24	25	24	25	24	25	24	25
固定資産構成比率		72.7	70.7	79.5	79.3	75.3	75.0	97.5	97.7
固定負債構成比率		19.1	18.0	48.0	45.2	55.5	54.3	38.7	38.5
自己資本構成比率		78.8	79.1	47.8	49.3	37.4	38.6	60.0	60.4
流動資産対流動負債比率		92.3	89.5	166.1	160.8	201.5	194.0	162.5	161.9
固定資産対固定負債比率		1,317.9	992.4	485.2	378.9	325.5	335.5	189.2	199.4
総収入対総経常収入比率		0.14	0.15	0.46	0.49	0.70	0.68	0.04	0.04
経常収入対営業収入比率		110.3	118.7	105.5	102.0	100.1	98.9	104.1	104.9
営業収入対企業債積欠比率		110.1	119.7	104.2	102.0	100.3	99.4	104.3	105.1
企業債積欠対不良債権比率		112.7	121.8	104.9	103.3	92.7	91.9	112.2	110.3
不良債権対売上債権比率		71.7	70.8	78.5	87.6	119.2	112.1	130.0	129.0
売上債権対不良債権比率		3.9	3.5	50.1	48.2	57.0	57.2	13.9	13.5
不良債権対売上債権比率		-	-	-	1.5	0.3	0.3	1.5	2.2
職員1人当たり営業収益		39,762	42,162	95,016	102,315	15,743	15,550	124,236	130,119

項目	年度	港湾整備		市場		と畜場		観光	
		24	25	24	25	24	25	24	25
固定資産構成比率		92.3	92.0	83.9	80.5	53.0	46.9	83.8	83.7
固定負債構成比率		10.7	10.8	23.1	27.0	14.9	12.7	27.3	25.5
自己資本構成比率		88.4	88.5	74.7	68.4	82.6	84.6	65.3	66.9
流動資産対流動負債比率		104.4	104.0	112.3	117.6	64.2	55.5	128.4	125.1
固定資産対固定負債比率		914.3	1,027.1	741.3	426.9	1,885.8	1,953.5	217.3	214.4
総収入対総経常収入比率		0.04	0.03	0.03	0.03	0.56	0.59	0.15	0.15
経常収入対営業収入比率		119.8	131.7	97.5	97.6	117.8	117.6	94.1	99.0
営業収入対企業債積欠比率		128.0	127.7	97.5	98.2	117.9	117.8	96.0	95.0
企業債積欠対不良債権比率		126.5	125.0	86.6	87.7	108.4	107.7	90.6	88.0
不良債権対売上債権比率		255.3	226.0	75.1	79.1	49.1	39.3	71.9	38.5
売上債権対不良債権比率		-	-	228.9	227.7	6.8	-	335.1	350.5
不良債権対売上債権比率		-	-	19.7	11.6	-	-	47.7	54.1
職員1人当たり営業収益		94,066	91,991	40,626	42,289	56,881	72,627	35,247	35,558

項目	年度	宅地造成		駐車場		介護サービス		その他	
		24	25	24	25	24	25	24	25
固定資産構成比率		53.9	54.6	79.3	77.8	72.2	72.7	85.9	83.0
固定負債構成比率		43.4	42.7	34.7	32.9	51.0	49.2	39.3	38.6
自己資本構成比率		51.8	52.2	64.4	66.3	47.2	49.1	58.3	59.0
流動資産対流動負債比率		36.1	36.7	123.2	117.4	153.1	148.2	147.3	140.6
固定資産対固定負債比率		332.6	313.1	2,343.9	2,586.4	1,527.8	1,564.2	601.1	722.9
総収入対総経常収入比率		0.25	0.23	0.08	0.08	0.51	0.51	0.04	0.03
経常収入対営業収入比率		126.5	103.7	154.9	147.3	100.0	99.4	123.9	105.0
営業収入対企業債積欠比率		126.0	104.4	152.8	147.3	100.1	100.7	127.3	115.7
企業債積欠対不良債権比率		121.2	101.0	156.4	148.8	96.6	97.0	110.2	98.3
不良債権対売上債権比率		8,001.1	6,518.2	57.5	51.4	120.0	120.1	124.8	113.6
売上債権対不良債権比率		109.7	107.1	347.3	364.1	15.6	17.5	40.8	53.7
不良債権対売上債権比率		2.3	2.6	-	-	-	-	34.8	36.1
職員1人当たり営業収益		321,060	290,272	146,249	191,148	7,617	7,675	40,325	38,264

11. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

平成25年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,530億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は923億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は5,490事業で全事業数（建設中のものを除く。）の97.7%、赤字を生じた事業は129事業で全事業数の2.3%となっている。黒字事業の実質黒字額は1,357億円で、前年度（1,371億円）に比べ15億円、1.1%減少している。また、赤字事業の実質赤字額は434億円で、前年度（515億円）に比べ81億円、15.7%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は3.5%（前年度4.1%）となっている。（第23表）

前年度に比べ実質収支が改善した事業は8事業あり、宅地造成事業で73億円（対前年度比146.7%）の改善と最も大きく、次いで電気事業で18億円（同84.4%）の改善となっている。一方、前年度に比べ実質収支が悪化した事業は4事業あり、下水道事業で18億円（同3.0%）の悪化と最も大きく、次いで介護サービス事業で6億円（同10.9%）の悪化となっている。（第24表）

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア 収益的収支

総収益は1兆8,902億円で、前年度（1兆9,068億円）に比べ166億円、0.9%減少しており、うち料金収入が9,417億円（対前年度比74億円、0.8%減）、他会計繰入金が5,711億円（同21億円、0.4%減）となっている。

また、総費用は1兆2,400億円で、前年度（1兆2,794億円）に比べ395億円、3.1%減少しており、うち職員給与費が1,346億円（対前年度比63億円、4.5%減）、支払利息が3,449億円（同361億円、9.5%減）となっている。（第23表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は49.8%（前年度同率）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きい主な事業は、電気事業で94.8%（同91.7%）と最も大きく、次いで有料道路事業で92.4%（前年度93.1%）、介護サービス事業で80.2%（同80.7%）となっている。

（第7表、第24表）

イ 資本的収支

資本的収入は1兆6,245億円で、前年度（1兆7,430億円）に比べ1,185億円、6.8%減少しており、うち地方債が6,758億円（対前年度比338億円、4.8%減）となっている。

また、資本的支出は2兆2,060億円で、前年度（2兆3,141億円）に比べ1,081億円、4.7%減少しており、うち建設改良費が9,646億円（対前年度比463億円、4.6%減）、地方債償還金が1兆1,967億円（同535億円、4.3%減）となっている。（第23表）

第1章 総論

建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が7,049億円（建設改良費全体の73.1%）で最も大きく、次いで簡易水道事業が876億円（同9.1%）、宅地造成事業が824億円（同8.5%）となっている。（第24表）

第23表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	対前年度比較	
							(A)	(B)
総 収 益 (a)		2,068,857	1,994,117	1,944,789	1,906,788	1,890,159	△16,630	△0.9
取 営 業 収 益		1,394,711	1,329,681	1,272,375	1,269,038	1,258,250	△10,789	△0.9
取 営 業 収 益 (受託工事収益を除く) (b)		1,392,598	1,327,747	1,270,671	1,266,493	1,254,173	△12,320	△1.0
取 営 業 収 益 (c)		1,037,432	1,002,502	963,260	949,064	941,652	△7,412	△0.8
取 営 業 外 収 益		674,146	664,436	672,413	637,750	631,909	△5,841	△0.9
取 営 業 外 収 益 (d)		6,930	6,839	14,407	21,587	18,153	△3,434	△15.9
取 営 業 外 収 益 (e)		617,283	607,676	604,291	573,156	571,063	△2,093	△0.4
取 営 業 外 収 益 (f)		1,452,586	1,369,264	1,322,475	1,279,441	1,239,975	△39,467	△3.1
取 営 業 外 収 益 (g)		920,893	881,745	871,787	864,927	861,793	△3,134	△0.4
取 営 業 外 収 益 (h)		162,936	154,876	147,483	140,921	134,615	△6,306	△4.5
取 営 業 外 収 益 (i)		531,693	487,519	450,688	414,515	378,182	△36,333	△8.8
取 営 業 外 収 益 (j)		504,582	457,065	416,924	380,987	344,898	△36,090	△9.5
取 支 差 引		616,271	624,853	622,314	627,347	650,184	22,837	3.6
資 本 的 収 入		2,409,255	1,907,869	1,744,191	1,742,954	1,624,496	△118,457	△6.8
資 本 的 収 入 (k)		1,155,055	824,632	708,722	709,636	675,830	△33,806	△4.8
資 本 的 収 入 (l)		471,313	364,257	335,770	355,361	310,834	△44,527	△12.5
資 本 的 収 入 (m)		600,523	561,808	560,244	532,339	507,475	△24,864	△4.7
資 本 的 支 出		2,987,626	2,477,062	2,310,402	2,314,125	2,205,999	△108,126	△4.7
資 本 的 支 出 (n)		1,348,656	1,104,061	1,025,001	1,010,991	964,615	△46,377	△4.6
資 本 的 支 出 (o)		1,585,895	1,335,233	1,281,664	1,250,227	1,196,711	△53,516	△4.3
資 本 的 支 出 (p)		△578,371	△569,193	△566,211	△571,171	△581,502	△10,331	△1.8
取 支 再 差 引		37,900	55,659	56,103	56,176	68,682	12,506	22.3
積 立 金		39,773	40,199	37,162	42,328	58,226	15,898	37.6
前 年 度 からの繰越金		179,047	149,282	155,688	169,104	177,488	8,384	5.0
前 年 度 繰上充用金		86,615	75,013	62,623	56,770	48,406	△8,364	△14.7
形 式 取 支 (e)		108,408	104,823	127,815	139,823	152,975	13,152	9.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		39,274	41,592	54,925	54,141	60,722	6,581	12.2
実 質 取 支 (e)-(f)		69,134	63,231	72,890	85,682	92,253	6,571	7.7
黒 字		146,498	129,719	131,265	137,141	135,655	△1,486	△1.1
赤 字 (△) (g)		77,364	66,488	58,376	51,458	43,402	△8,056	△15.7
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		68.1	73.7	74.7	75.4	77.6	2.2	-
赤字比率 (g)/(b)×100		5.6	5.0	4.6	4.1	3.5	△0.6	-
総 事 業 数		5,987	5,916	5,801	5,731	5,677	△54	△0.9
うち 建 設 中		105	93	51	53	58	5	9.4
収益的収支で赤字を生じた事業数		494	464	492	438	439	1	0.2
実質収支で赤字を生じた事業数		192	150	144	130	129	△1	△0.8

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第24表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
総収益 (a)	1,890,159	86,588	8,614	9,592	1,355,059	64,289	53,459	16,080	25,425	131,313	372	29,040	110,328	
取 営 業 取 益	1,258,250	62,324	4,131	9,171	849,734	53,241	37,358	6,100	16,173	107,311	363	22,628	89,716	
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	1,254,173	61,951	4,125	9,171	848,564	51,357	37,358	6,100	16,173	106,667	363	22,628	89,716	
益 うち 料 金 収 入	941,652	61,136	3,986	9,098	569,450	44,245	27,330	5,742	14,226	96,026	344	21,534	88,536	
営 業 外 収 益	631,909	24,264	4,483	421	505,325	11,048	16,101	9,980	9,232	24,003	9	6,411	20,611	
的 うち 他 会 計 繰 入 金	571,063	22,386	1,421	60	473,788	6,307	8,856	9,411	7,574	19,439	-	4,106	17,713	
総 費 用 (c)	1,239,975	65,405	8,363	4,665	918,463	30,993	41,113	15,588	20,880	13,394	183	16,426	104,501	
取 営 業 費 用	861,793	48,520	8,204	2,508	595,694	20,590	32,619	14,712	20,009	4,841	161	13,586	100,351	
うち 職 員 給 与 費	134,615	10,202	3,377	218	53,416	2,225	8,444	3,711	3,870	1,505	18	374	47,254	
支 営 業 外 費 用	378,182	16,886	159	2,157	322,769	10,404	8,494	875	871	8,552	22	2,840	4,151	
うち 支 払 利 息	344,898	15,719	41	118	303,894	9,029	3,412	666	410	7,027	20	1,972	2,589	
取 支 差 引	650,184	21,183	251	4,927	436,596	33,295	12,346	492	4,545	117,919	189	12,613	5,827	
資 本 的 収 入	1,624,496	117,903	1,856	5,178	1,176,355	92,533	24,565	9,660	7,725	151,892	282	14,624	21,924	
資 うち 地 方 債	675,830	46,483	609	3,378	505,068	52,844	7,330	3,064	2,289	52,277	-	599	1,891	
本 うち 他 会 計 繰 入 金	507,475	43,391	400	1,291	312,950	24,579	12,036	4,383	4,331	75,649	-	11,547	16,917	
的 資 本 的 支 出	2,205,999	137,718	2,092	7,453	1,599,098	124,377	37,085	9,924	10,831	223,962	434	26,283	26,744	
取 うち 建 設 改 良 費	964,615	87,989	1,540	5,104	704,862	43,187	19,945	4,374	4,432	82,407	-	1,597	9,578	
支 うち 地 方 債 償 還 金 (d)	1,196,711	48,470	515	1,167	887,854	74,750	16,001	4,523	5,559	123,829	393	18,091	15,558	
取 支 差 引	△581,502	△19,812	△236	△2,275	△422,743	△31,845	△12,521	△264	△3,106	△72,070	△152	△11,659	△4,820	
形 式 収 支 (e)	152,975	6,433	156	3,974	94,629	16,882	2,583	586	2,647	23,584	39	△3,567	5,029	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	60,722	1,274	5	53	37,039	9,499	169	51	1,128	11,326	-	89	88	
実 質 収 支 (e) - (f)	92,253	5,159	151	3,921	57,590	7,382	2,415	535	1,519	12,257	39	△3,655	4,940	
黒 字	135,655	5,397	297	3,921	72,981	8,626	2,487	536	3,751	29,530	39	2,943	5,148	
	赤 字 (△) (g)	43,402	238	146	-	15,391	1,243	73	1	2,232	17,273	-	6,598	208
収益的収支比率 (a) / ((c)+(d)) × 100	77.6	76.0	97.0	164.5	75.0	60.8	93.6	80.0	96.2	95.7	64.6	84.1	91.9	
赤字比率 (g)/(b) × 100	3.5	0.4	3.6	-	1.8	2.4	0.2	0.0	13.8	16.2	-	29.2	0.2	
総 事 業 数	5,677	735	38	51	3,102	89	153	63	280	403	2	223	538	
うち 建 設 中	58	-	-	5	13	-	1	-	1	35	-	2	1	
収益的収支で赤字を生じた事業数	439	54	7	3	164	2	20	11	47	39	-	10	82	
実質収支で赤字を生じた事業数	129	8	4	-	44	5	2	1	15	19	-	15	16	

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

12. 経営健全化等の状況

(1) 主な地方公営企業の経営健全化対策等の状況

ア 工業用水道事業

工業用水道事業の経営健全化措置については、平成14年度から水利権の転用等を伴う未稼動資産等の整理により抜本的な経営健全化対策に取り組む地方公共団体を対象として未稼動資産等整理経営健全化対策を講じたところであり、1団体2施設が取組を行っている（経営健全化団体の指定は平成18年度をもって終了している）。

イ 交通事業（地下鉄事業）

地下鉄事業の経営健全化措置については、不良債務の計画的な解消及びその発生の抑制を図ること等を目的に、資金不足額について一般会計からの繰出し（一般会計出資）分を起債できることとする地下鉄事業経営健全化対策を講じており、平成25年度末現在において1団体が取組を行っている。（第25表）

第25表 地方公営企業の経営健全化等の状況

	法再建	準用再建	路面交通事業	路面交通事業	公立病院不良債務事業	公立病院事業	第3次病院事業	第4次病院事業	工業用水道事業	工業用水道事業
	(昭和41、42年度)	(昭和41年度以降)	第2次財政再建	経営健全化措置	債務解消措置	健全化措置	経営健全化措置	経営健全化措置	経営健全化措置	経営健全化対策
指定	水 道 交 通	水 道 交 通	24団体 (バス24、路面5)	2団体 (バス2)	303団体	105団体	49団体	49団体	7事業 不良債務消計 面額 7億円	10団体21施設 不良債務消計 面額 1,188億円 (期間合計)
総数	ガス 病 院	ガス 病 院	再建債発行額 807億円	不良債務消計 面額 10億円	特例債発行額 569億円	不良債務消計 面額 350億円	不良債務消計 面額 246億円	不良債務消計 面額 339億円	異種欠損金解消 計面額 11億円	不良債務消計 面額 1,188億円 (期間合計)
(計)	155事業	25事業								
25年3月31日										
現在										
26年3月31日										
現在										
	第5次病院事業	工業用水道事業	地下鉄事業							
	経営健全化措置	未稼動資産等整理	経営健全化措置							
	(平成14年度以降)	経営健全化対策	(平成16年度)							
指定	15団体	1団体2施設 転貸債発行計 面額 58億円	4団体							
総数	不良債務消計 面額 140億円	未稼動資産等整理債 発行計面額 193億円	経営健全化対策に 係る一般会計出資債 発行計面額 1,705億円							
25年3月31日										
現在		1団体2施設	2団体							
26年3月31日										
現在		1団体2施設	1団体							

(注)1. 斜線は再建等の完了を意味する。
2. 路面交通事業第2次財政再建は「地方公共交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建措置である。

(2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（6,872会計）のうち107会計（全事業会計数に対する割合1.6%）となっている。

（第26表）

第26表 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業	年度	
	平成25年度	
水道事業	2	1,350
簡易水道事業	3	806
工業用水道事業	1	154
交通事業	11	86
電気事業	0	77
ガス事業	1	28
港湾整備事業	3	84
病院事業	19	610
市場事業	4	169
と畜場事業	0	53
宅地造成事業	26	456
下水道事業	25	2,597
観光施設事業	11	280
その他事業	1	122
計	107	6,872

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(3) 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、6,872公営企業会計のうち、18会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（20会計）に比べ2会計減少している。また、資金の不足額がある公営企業会計は60会計で、前年度（69会計）に比べ9会計減少している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた事業7事業のうち、4事業で減少している。（第27表）

第27表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区 分 事 業	平成25年度					平成24年度
	都道府県	指定都市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 25	0 / 19	0 / 1,211	0 / 95	0 / 1,350	0 / 1,350
簡易水道事業	0 / 1	0 / 5	1 / 796	0 / 4	1 / 806	0 / 800
工業用水道事業	0 / 41	0 / 9	0 / 95	0 / 9	0 / 154	0 / 154
交通事業	0 / 3	2 / 20	1 / 60	0 / 3	3 / 86	3 / 88
電気事業	0 / 25	0 / 5	0 / 44	0 / 3	0 / 77	0 / 63
ガス事業	0 / 0	0 / 1	1 / 27	0 / 0	1 / 28	0 / 29
港湾整備事業	0 / 34	0 / 4	0 / 40	0 / 6	0 / 84	0 / 82
病院事業	0 / 39	0 / 16	1 / 478	0 / 77	1 / 610	4 / 612
市場事業	0 / 9	1 / 18	0 / 132	0 / 10	1 / 169	2 / 170
と畜場事業	0 / 1	0 / 7	0 / 36	0 / 9	0 / 53	1 / 55
宅地造成事業	0 / 52	0 / 21	1 / 376	2 / 7	3 / 456	4 / 438
下水道事業	0 / 45	0 / 29	1 / 2,500	0 / 23	1 / 2,597	0 / 2,557
観光施設事業	0 / 5	0 / 4	6 / 270	0 / 1	6 / 280	5 / 283
その他事業	0 / 15	0 / 0	1 / 70	0 / 37	1 / 122	1 / 125
計	0 / 295	3 / 158	13 / 6,135	2 / 284	18 / 6,872	20 / 6,806

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

13. まとめ

以上のように、平成25年度決算においては、地方公営企業全体の事業数、決算規模、企業債現在高については、前年度と比較してそれぞれ減少しているが、職員数については13年ぶりに増加し、建設投資額については2年連続で増加している。

事業数等の減少に関しては、平成21年7月8日付けで総務省より発出された「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、各公営企業の事業の特性を勘案しつつ、その経営の実態を的確に把握し、抜本的改革の推進を第三セクター等改革推進債の活用も念頭において平成25年度までの間に集中的に行うこと、及び、より計画性・透明性の高い企業経営を推進する観点から、経営の健全化の基本方針及び収支見込み等を記載した「経営計画」を策定して一層の経営健全化等に集中して取り組むことを要請していることもあり、各地方公営企業において着実に経営の見直しや効率化が進んでいる状況を示しているとも言える。

総収支については、前年度に比べ150億円、2.9%減少しているものの、13年連続で黒字となっており、料金収入については、前年度に比べ141億円、0.2%増加している。また、他会計繰入金については、前年度に比べ335億円、1.1%減少している。しかしながら、いまだに全事業の1割以上が赤字事業であり、交通事業及び病院事業等においては、改善傾向にあるものの、累積欠損金を抱えているなど、全体的に厳しい経営状態にあるといえる。

特定被災地方公共団体については、第3章で詳述するが、特定被災地方公共団体における地方公営企業の経営状況は、総収支が前年度に比べ173億円、22.7%減少しているものの、被災直後の平成23年度と比べると342億円、138.4%増加しており、改善の状況が見て取れる。

ただし、特定被災地方公共団体の中でも地域や事業によって東日本大震災の影響からの改善度合いは大きく異なっており、被災地の住民に対して必要かつ適切なサービスを提供できるよう、今後とも被災地における地方公営企業の現状把握に努める必要がある。

また、地方公共団体全体の財政状況をみると、普通会計が負担すべき借入金残高が平成25年度末で約201兆円となっているなど、依然として厳しい状況下にある。こうした中であっても、地方公営企業は、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たすべく、経営環境の変化に適切に対応し、経営のあり方を絶えず見直していくことが必要である。

第2章 事業別状況

1. 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

I 概要及び沿革

近代における水道は、明治20年に完成した横浜の水道に始まると言われ、その後、函館、長崎、大阪、東京、広島、神戸などの開港場に次々に敷設された。これは、外国貿易の活性化に伴うコレラなどの伝染病の流行に対処するためのものであった。

政府は、明治20年「水道布設ノ目的ヲ一定スルノ件」を閣議決定、水道敷設の目的は衛生の確保であるから、水道の経営は営利主義ではなく公益優先主義によるものとし、地方庁が経営することを原則として、私営は例外的にのみ認めるとの方針を決定した。翌明治21年に主要都市の水道敷設工事に対する国庫補助制度を創設しその普及に努めるとともに、明治23年には水道事業を規制する我が国最初の法律として、「水道条例」を公布した。

第二次世界大戦によって水道も大きな被害を受け、水道普及率は、昭和21年にはわずか26%であったが、昭和32年に水道法が制定され、昭和30年代半ばからの日本経済の発展とともに水道事業の拡大も急速に進み、平成24年度末で97.7%（厚生労働省健康局水道課調べ）となっている。

上水道事業は、現在、地方公営企業法の規定の全部が法律上当然に適用されているが、昭和27年の制定時には、職員50人以上の上水道事業について法規定の全部を当然適用することとなっていたものの、50人未満については任意適用となっていた。その後、昭和35年の法改正で、職員20人以上50人未満の上水道事業についても財務規定等が当然適用されることとなり、更には昭和41年の法改正により、すべての上水道事業について全部適用とされた。一方、簡易水道事業は当初から任意適用であったが、昭和38年の法改正で財務規定等の一部が当然適用されることとなった。しかし、昭和41年の法改正で再び任意適用に改められ、現在に至っている。

II 現状と課題

1. 経営環境の変化と水道事業の持続性確保

(1) 現状

現在の水道事業は、人口減少社会の到来、国民意識や産業構造の変化による節水型社会への移行などにより、水需要は減少傾向にある。

また、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されているほか、昭和30年代から40年代にかけて新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれるなど、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。

(2) 課題

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っている。一方、今日の水道事業は、施設の大量更新期を迎えると同時に、耐震性強化によるライフライン機能の向上が求められており、計画的に改良・更新を行う必要があるなど様々な課題を抱えている。

このような経営環境の変化に着実に対応するためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

総務省においては「水道事業経営指標」を作成し、給水人口規模、水源による分類を行うとともに、給水区域面積1ha当たりの年間有収水量により個々の事業体を類型化し、類似するグループごとに経営比較を行うことが可能な情報提供を行っているので、積極的な活用が望まれる。

さらに、簡易水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることに加え、住民生活に密接に関係していることなどから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から平成31年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計への移行を推進することとしている。

2. 水道事業の統合化・広域化

(1) 現状

水道事業の中には、人口減少、施設の老朽化等により経営環境が厳しさを増す中で、経営規模が小さい、財源が乏しい、技術を有していない等の理由により、事業体自らが果たすべき課題について、十分な対応をすることが困難と見受けられる事業体がある。これらの事業体については、財務・技術基盤の強化を通じた効率的な経営体制を確立していくため、地域の実情に応じ、事業の統合化・広域化を推進することが必要である。

特に簡易水道事業については、地方公共団体の財政運営や住民生活に与える影響が多いため、経営の効率化・健全化等の観点から統合が推進されているところであり、総務省としても統合に要する経費（ソフト経費）について財政措置を講じているところである。

(2) 課題

統合化・広域化のメリットとしては、①水資源の確保を総合的、一体的に行うことができること、②水道施設の合理的配置により重複投資を回避できるとともに、集中管理などによって経営合理化が図られること、③水の相互融通が可能となり、水利用の合理化や渇水、地震等の自然災害への対応が期待できること、④料金格差が是正され、広域的な受益の均衡化が図られること等があげられる。

水道事業においては、一般的に規模の経済性が存在すると考えられるが、地理的条件等の面から事業規模の拡大がむしろマイナスとなる場合もあり得るので、施設等のハード面だけでなく、経営管理等のソフト面にも重点を置いたうえで、広域化について検討すべきである。

Ⅲ 平成25年度決算の概況

1. 事業及び経営規模

平成25年度において地方公共団体が経営する水道事業の数は2,112事業で、前年度（2,123事業）に比べ11事業減少している。

このうち上水道事業は1,352事業で、前年度（1,354事業）に比べ2事業減少している。簡易水道事業は760事業で、前年度（769事業）に比べ9事業減少している。事業数減少の主な原因は、上水道事業と簡易水道事業の統合等によるものである。

なお、平成15年度に3,543であった事業数は、市町村合併の進展等により、平成16年度には2,968事業（575事業減）、平成17年度には2,334事業（634事業減）と大幅に減少してきたところであるが、平成18年度以降の減少幅は比較的小さいものとなっている。

上水道事業のうち末端給水事業は1,279事業で、前年度（1,281事業）に比べ2事業減少している。これを給水人口規模別にみると、1.5万人未満の事業は363事業で28.4%、1.5万人以上3万人未満の事業は265事業で20.7%を占めており、これら3万人未満の小規模の上水道事業の占める割合は49.1%となっている。経営主体別にみると、都県営4事業、指定都市営19事業、市営689事業、町村営519事業及び企業団営等48事業となっている。用水供給事業は73事業（前年度同、建設中3事業を含む。）で、これを経営主体別にみると、府県営22事業、指定都市営1事業、市営1事業及び企業団営等49事業（建設中3事業を含む。）となっている。

簡易水道事業は法適用企業が25事業で、前年度（23事業）に比べ2事業増加している。経営主体別にみると、県営1事業、市営9事業及び町営15事業となっている。一方、法非適用企業は735事業で、前年度（746事業）に比べ11事業減少している。これを経営主体別にみると、指定都市営4事業、市営246事業、町村営482事業及び一部事務組合営3事業となっている。（第1表）

第1表 水道事業数（平成25年度決算対象事業数）

ア 現在給水人口規模別・事業区分別事業数

事業区分 給水人口規模区分 項目	上水道事業													簡易水道事業					
	末端給水事業								用水供給事業					法適用		法非適用			
	都及び指定都市	30万人以上の事業	15万人以上30万人未満の事業	10万人以上15万人未満の事業	5万人以上10万人未満の事業	3万人以上5万人未満の事業	1.5万人以上3万人未満の事業	1.5万人未満の事業	建設中	計	稼働中	建設中	計	稼働中	建設中	稼働中	建設中	計	
25年度 (構成比)	20 (1.6)	47 (3.7)	77 (6.0)	89 (7.0)	221 (17.3)	197 (15.4)	265 (20.7)	363 (28.4)	-	1,279 (100.0)	70 (95.9)	3 (4.1)	73 (100.0)	25 (3.3)	-	735 (96.7)	- (0.0)	760 (100.0)	
前年度比較	事業数	20	47	79	87	221	203	261	363	-	1,281	69	4	73	23	-	746	-	769
	増減数	-	-	△2	2	-	△6	4	-	△2	1	△1	-	2	-	△11	-	△9	
	増減率(%)	-	-	△2.5	2.3	-	△3.0	1.5	-	△0.2	1.4	△25.0	-	8.7	-	△1.5	-	△1.2	

(注) 稼働中の事業数には、想定企業会計（用水供給事業1事業、簡易水道事業1事業）を含む。

イ 経営主体別事業数

供給形態別	経営主体	都道府県営			指定都市営			市営			町村営			企業団営等			合計		
		24	25	増減	24	25	増減	24	25	増減	24	25	増減	24	25	増減	24	25	増減
		年度																	
上水道事業	末端給水事業	4	4	-	19	19	-	688	689	1	522	519	△3	48	48	-	1,281	1,279	△2
	用水供給事業	22	22	-	1	1	-	-	1	1	-	-	-	(4)	(3)	(△1)	(4)	(3)	(△1)
	計	26	26	-	20	20	-	688	690	2	522	519	△3	98	97	△1	1,354	1,352	△2
	計	26	26	-	20	20	-	688	690	2	522	519	△3	98	97	△1	1,354	1,352	△2
簡易水道事業	法適用	1	1	-	-	-	-	8	9	1	14	15	1	-	-	-	23	25	2
	法非適用	-	-	-	5	4	△1	252	246	△6	486	482	△4	3	3	-	746	735	△11
	計	1	1	-	5	4	△1	260	255	△5	500	497	△3	3	3	-	769	760	△9
合計	27	27	-	25	24	△1	948	945	△3	1,022	1,016	△6	101	100	△1	2,123	2,112	△11	

(注) () 書は建設中の事業数で内数である。

ウ 経営主体別事業数

水道事業 (2,112)	経営主体	法適用企業		法非適用企業		合計	
		事業数	内数	事業数	内数	事業数	内数
上水道事業 (1,352)	都道府県営	26		-		26	
	指定都市営	20		-		20	
	市営	690		-		690	
	町村営	519		-		519	
	企業団営等	97		-		97	
	(小計)	1,352		-		1,352	
簡易水道事業 (760)	都道府県営	1		-		1	
	指定都市営	-		4		4	
	市営	9		246		255	
	町村営	15		482		497	
	一部事務組合営等	-		3		3	
	(小計)	25		735		760	
(合計)	1,377		735		2,112		

2. 業務の状況

地方公共団体が経営する水道事業のうち、平成25年度末における末端給水事業及び簡易水道事業の現在給水人口は124,485千人（末端給水事業120,911千人、簡易水道事業3,574千人）で、前年度の124,593千人（末端給水事業120,892千人、簡易水道事業3,701千人）に比べ108千人、0.1%減少している。また、行政区域内人口128,438千人（住民基本台帳人口）に対する地方公共団体の経営する水道事業の普及率は96.9%で、前年度（97.1%）に比べ0.2ポイント低下している。

平成25年度の年間総有収水量（用水供給事業を含む。）は18,428百万 m^3 で、前年度（18,534百万 m^3 ）に比べ106百万 m^3 、0.6%減少しており、このうち末端給水事業及び簡易水道事業の年間総有収水量は13,755百万 m^3 で、前年度（13,838百万 m^3 ）に比べ83百万 m^3 、0.6%減少している。給水人口1人当たり1日平均有収水量は全事業平均303 ℓ で、前年度（304 ℓ ）に比べ1 ℓ 、0.3%減少している。（第2表-1）

第2表-1 現在給水人口、普及率及び有収水量の推移

項目 年度	行政区域内人口 (A) (千人)	現在給水人口 (B) (千人)	普及率 (B) / (A) (%)	有収水量 (百万 m^3)			1人当たり 年間有収水量 (m^3)	1人当たり1日平均有収水量 (リットル)		
				全事業 (用水含む)	末端給水 (法適用)	簡易水道 (法非適用)		全事業	都及び 指定都市	その他
21	129,244	124,929	96.7	18,753	13,662	428	112.78	309	315	306
22	128,365	124,939	97.3	18,803	13,758	421	113.49	311	316	309
23	128,738	124,774	96.9	18,538	13,487	401	111.31	304	309	302
24	128,374	124,593	97.1	18,534	13,450	388	111.07	304	308	303
25	128,438	124,485	96.9	18,428	13,379	376	110.50	303	305	302

- (注) 1. 1人当たり1日平均有収水量は、末端給水事業及び簡易水道事業の有収水量を使用し算出した。
 2. 行政区域内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出する。なお、平成23年度までは住民基本台帳人口に外国人登録者人口を加えたものを使用し算出した。
 3. 平成22年度の行政区域内人口は、東日本大震災により報告できない22市町村を除いて集計したものである。

施設の状況をみると、導送配水管延長は752,633kmで、前年度（750,237km）に比べ2,396km、0.3%増加しており、配水能力は89,670千 m^3 /日で、前年度（89,863千 m^3 /日）に比べ193千 m^3 /日、0.2%減少している。また、年間総配水量は20,020百万 m^3 で、前年度（20,161百万 m^3 ）に比べ141百万 m^3 、0.7%減少している。（第2表-2）

第2表-2 配水能力等の推移

区分	年度	21	22	23	24	25
		導送配水管延長 (km)	732,364 (720,650)	738,919 (727,298)	742,554 (731,009)	750,237 (738,658)
配水能力 (千 m^3 /日)		90,787 (70,929)	90,461 (70,688)	90,335 (70,368)	89,863 (69,891)	89,670 (69,704)
年間総配水量 (百万 m^3)		20,382 (15,725)	20,445 (15,815)	20,252 (15,600)	20,161 (15,461)	20,020 (15,354)
1日平均配水量 (千 m^3 /日)		55,840 (43,082)	56,013 (43,329)	55,332 (42,623)	55,235 (42,358)	54,851 (42,065)

(注) () 書は末端給水事業及び簡易水道事業の数値で内数である。

3. 水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた水道事業の収支の状況をみると、純利益を生じた黒字事業は全事業の88.8%に当たる1,872事業で、前年度（1,907事業）に比べ35事業減少しており、黒字額は2,683億62百万円で、前年度（2,546億46百万円）に比べ137億16百万円、5.4%増加している。また、赤字事業は全事業の11.2%に当たる237事業で、前年度（212事業）に比べ25事業増加しており、赤字額は165億53百万円で、前年度（174億49百万円）に比べ8億96百万円、5.1%減少している。この結果、水道事業全体の収支は2,518億9百万円の黒字で、前年度（2,371億97百万円）に比べ146億12百万円、6.2%増加している。（第3表）

第3表 経営状況

(単位：億円)

区分	年度 項目	24 (A)			25 (B)			増減 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数		1,169 (85.1%)	738 (98.9%)	1,907 (90.0%)	1,145 (83.3%)	727 (98.9%)	1,872 (88.8%)	△ 24 (△ 1.8%)	△ 11 (△ 0.0%)	△ 35 (△ 1.2%)
黒字額		2,489	57	2,546	2,630	54	2,684	140	△ 3	137
赤字事業数		204 (14.9%)	8 (1.1%)	212 (10.0%)	229 (16.7%)	8 (1.1%)	237 (11.2%)	25 (1.8%)	0 (0.0%)	25 (1.2%)
赤字額		174	1	174	163	2	166	△ 10	1	△ 9
総事業数		1,373	746	2,119	1,374	735	2,109	1	△ 11	△ 10
収支		2,316	56	2,372	2,467	52	2,518	151	△ 5	146

- (注) 1. 事業数は決算対象事業数（建設中のものを除く。）である。
 2. 黒字額・赤字額は、法適用企業は総収支、法非適用企業は実質収支による。
 3. () 書は総事業数（建設中のものは除く。）に対する割合である。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

水道事業（法適用簡易水道事業を含む。）の平成25年度における総収益は2兆9,708億95百万円で、前年度（2兆9,677億99百万円）に比べ30億96百万円、0.1%増加しており、また、総費用は2兆7,242億45百万円で、前年度（2兆7,362億36百万円）に比べ119億91百万円、0.4%減少している。この結果、純損益は2,466億50百万円の黒字で、前年度（2,315億64百万円）に比べ150億86百万円、6.5%増加しており、また、総収支比率は109.1%で、前年度（108.5%）に比べ0.6ポイント上昇している。このうち純利益を生じた事業は1,145事業（営業中の事業の83.3%）で、前年度（1,169事業）に比べ24事業減少しており、その額は2,629億65百万円（前年度2,489億18百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は229事業（営業中の事業の16.7%）で、前年度（204事業）に比べ25事業増加しており、その額は163億15百万円（前年度173億54百万円）

第2章 1 水道事業

となっている。（第4表－1）

なお、生産性を示す指標の一つである職員1人当たりの営業収益については、給水人口規模が1.5万人未満の小規模事業で低くなっている。（第5表）

イ 経常損益

経常収益は2兆9,553億85百万円で、前年度（2兆9,591億10百万円）に比べ37億24百万円、0.1%減少しており、また、経常費用は2兆7,012億5百万円で、前年度（2兆7,183億47百万円）に比べ171億42百万円、0.6%減少している。この結果、経常損益は2,541億80百万円の黒字で、前年度（2,407億63百万円）に比べ134億18百万円、5.6%増加しており、また、経常収支比率は109.4%で、前年度（108.9%）に比べ0.5ポイント上昇している。このうち経常利益を生じた事業は1,155事業（営業中の事業の84.1%）で、前年度（1,175事業）に比べ20事業減少しており、その額は2,646億19百万円（前年度2,518億76百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は219事業（営業中の事業の15.9%）で、前年度（198事業）と比べ21事業増加しており、その額は104億38百万円（前年度111億13百万円）となっている。また、経常損失比率は0.4%である（前年度同）。さらに、黒字事業1事業当たりの経常利益は2億29百万円で、前年度（2億15百万円）に比べ14百万円増加しており、また、赤字事業1事業当たりの経常損失は48百万円で、前年度（56百万円）に比べ8百万円減少している。（第4表－1、第4表－2）

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は230事業で、前年度（228事業）に比べ2事業増加しており、その額は1,508億44百万円で、前年度（1,571億21百万円）に比べ62億77百万円、4.0%減少している。また、累積欠損金比率は5.4%で、前年度（5.6%）と比べ0.2ポイント低下している。

なお、不良債務を有する事業は1事業で、その額は37百万円である。（第4表－1、第4表－2）

第4表-1 水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目	年 度						(B)-(A) (A)
	21	22	23	24 (A)	25 (B)		
総 収 益	3,043,919	3,030,659	2,973,705	2,967,799	2,970,895	0.1	
経 常 収 益	3,037,485	3,024,733	2,961,279	2,959,110	2,955,385	△ 0.1	
営 業 収 益	2,912,994	2,904,352	2,837,976	2,840,424	2,832,857	△ 0.3	
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,892,658	2,886,496	2,821,896	2,825,008	2,815,408	△ 0.3	
うち 料 金 収 入	2,770,254	2,771,419	2,706,010	2,706,457	2,692,695	△ 0.5	
他 会 計 負 担 金	11,533	10,332	10,611	10,577	9,868	△ 6.7	
他 会 計 補 助 金	49,681	48,612	49,632	45,733	44,573	△ 2.5	
国 庫 (県) 補 助 金	3,950	3,802	6,201	4,161	3,598	△ 13.5	
特 別 利 益	6,434	5,926	12,426	8,690	15,510	78.5	
総 費 用	2,787,275	2,816,379	2,768,625	2,736,236	2,724,245	△ 0.4	
経 常 費 用	2,779,108	2,738,929	2,738,139	2,718,347	2,701,205	△ 0.6	
営 業 費 用	2,492,214	2,472,841	2,489,850	2,486,459	2,488,143	0.1	
うち 職 員 給 与 費	400,878	383,049	372,568	355,725	334,384	△ 6.0	
減 価 償 却 費	845,110	861,294	865,320	865,159	874,368	1.1	
支 払 利 息	269,202	249,820	230,639	214,596	197,606	△ 7.9	
特 別 損 失	8,167	77,450	30,486	17,889	23,040	28.8	
経 常 損 益	258,377	285,804	223,140	240,763	254,180	5.6	
経 常 利 益	270,442	295,316	237,003	251,876	264,619	5.1	
	(1,175)	(1,213)	(1,179)	(1,175)	(1,155)	△ 1.7	
経 常 損 失	12,065	9,512	13,863	11,113	10,438	△ 6.1	
	(204)	(159)	(192)	(198)	(219)	10.6	
特 別 損 益	△1,733	△71,524	△18,059	△9,199	△7,530	△ 18.1	
純 損 益	256,644	214,280	205,081	231,564	246,650	6.5	
純 利 益	269,715	282,668	231,297	248,918	262,965	5.6	
	(1,161)	(1,196)	(1,154)	(1,169)	(1,145)	△ 2.1	
純 損 失	13,071	68,388	26,216	17,354	16,315	△ 6.0	
	(218)	(176)	(217)	(204)	(229)	12.3	
累 積 欠 損 金	123,348	163,689	165,566	157,121	150,844	△ 4.0	
	(231)	(213)	(236)	(228)	(230)	0.9	
不 良 債 務	686	438	181	-	37	皆増	
	(4)	(3)	(3)	(-)	(1)	皆増	
総 事 業 数	1,387	1,379	1,376	1,377	1,377	0.0	
うち 建 設 中	8	7	5	4	3	△ 25.0	
経 常 収 支 比 率	109.3	110.4	108.1	108.9	109.4	-	
総 収 支 比 率	109.2	107.6	107.4	108.5	109.1	-	
総事業数(建設中を除く)に対する割合	14.8	11.6	14.0	14.4	15.9	-	
累積欠損金を有する事業数	16.8	15.5	17.2	16.6	16.7	-	
不良債務を有する事業数	0.3	0.2	0.2	-	0.1	-	
営業収益(a)に対する割合	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	-	
経 常 損 失 比 率	4.3	5.7	5.9	5.6	5.4	-	
累 積 欠 損 金 比 率	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	
不 良 債 務 比 率							

(注) 1. () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

第4表-2 水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目		年度					
		21	22	23	24	25	
経常利益	都・指定都市	93,173	93,837	62,834	70,936	77,430	
		(19)	(19)	(19)	(20)	(20)	
	その他	177,269	201,479	174,169	180,940	187,189	
	計	(1,156)	(1,194)	(1,160)	(1,155)	(1,135)	
		270,442	295,316	237,003	251,876	264,619	
		(1,175)	(1,213)	(1,179)	(1,175)	(1,155)	
経常損失	都・指定都市	-	-	-	-	-	
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	その他	12,065	9,512	13,863	11,113	10,438	
	計	(204)	(159)	(192)	(198)	(219)	
		12,065	9,512	13,863	11,113	10,438	
		(204)	(159)	(192)	(198)	(219)	
累積欠損金	都・指定都市	2,882	1,453	750	201	-	
		(1)	(1)	(1)	(1)	(-)	
	その他	120,466	162,236	164,817	156,920	150,844	
	計	(230)	(212)	(235)	(227)	(230)	
		123,348	163,689	165,566	157,121	150,844	
		(231)	(213)	(236)	(228)	(230)	
不良債務	都・指定都市	-	-	-	-	-	
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	その他	686	438	181	-	37	
	計	(4)	(3)	(3)	(-)	(1)	
		686	438	181	-	37	
		(4)	(3)	(3)	(-)	(1)	
営業収益	都・指定都市	840,089	838,043	817,456	829,546	829,745	
	その他	2,052,569	2,048,453	2,004,440	1,995,521	1,985,693	
	計	2,892,658	2,886,496	2,821,896	2,825,067	2,815,438	
営業収益に対する割合	経常損失 比率	都・指定都市	-	-	-	-	-
		その他	0.6	0.5	0.7	0.6	0.5
		計	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4
	累積欠損金 比率	都・指定都市	0.3	0.2	0.1	0.0	-
		その他	5.9	7.9	8.2	7.9	7.6
		計	4.3	5.7	5.9	5.6	5.4
	不良債務 比率	都・指定都市	-	-	-	-	-
		その他	0.0	0.0	0.0	-	0.0
計		0.0	0.0	0.0	-	0.0	
経常収支比率	都・指定都市	111.9	112.1	108.0	109.0	109.9	
	その他	108.3	109.8	108.2	108.8	109.2	
	計	109.3	110.4	108.1	108.9	109.4	
総収支比率	都・指定都市	112.1	111.7	108.5	108.3	110.2	
	その他	108.1	106.0	107.0	108.5	108.6	
	計	109.2	107.6	107.4	108.5	109.1	

(注) 1. ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

第5表 現在給水人口規模別・事業区分別経営状況（法適用）

(単位：百万円、%)

項目	年度		給水人口30万人 以上の事業		給水人口15万人 以上30万人 未満の事業		給水人口10万人 以上15万人 未満の事業		給水人口5万人 以上10万人 未満の事業		給水人口3万人 以上5万人 未満の事業		給水人口1.5万人 以上3万人 未満の事業		給水人口1.5万人 未満の事業		未端給水事業計		用水供給事業		建設中の事業		簡易水道事業				
	24	25	24	25	24	25	24	25	24	25	24	25	24	25	24	25	24	25	24	25	24	25	24	25			
総計	2,967,799	2,701,895	864,154	864,754	317,550	313,034	223,349	216,515	320,576	320,614	165,314	159,014	121,386	126,583	78,565	80,502	2,554,571	2,561,064	409,170	405,848	-	-	-	-	3,759	3,364	
総収益	2,859,110	2,585,385	861,894	861,530	316,825	311,561	216,050	216,050	318,482	319,888	163,956	158,639	121,554	126,230	78,374	78,212	2,546,396	2,547,433	408,262	404,014	-	-	-	-	3,758	3,938	
うち営業収益	2,825,067	2,815,438	829,745	829,546	300,358	294,611	206,256	206,256	303,363	303,723	151,024	146,052	113,297	117,136	69,703	69,725	2,422,656	2,417,821	395,270	395,270	-	-	-	-	2,300	2,344	
総費用	2,736,236	2,724,245	797,612	786,209	294,904	290,229	200,882	200,882	295,675	298,402	155,709	150,657	113,532	119,585	74,399	77,135	2,349,251	2,343,052	357,073	357,073	-	-	-	-	3,453	4,121	
経常費用	2,718,347	2,701,205	798,954	784,100	292,203	288,093	203,207	203,207	294,242	298,746	154,086	148,412	112,994	118,468	73,787	74,098	2,353,286	2,342,544	354,422	354,779	-	-	-	-	3,645	4,082	
経常利益	251,876	284,619	70,966	77,430	25,707	26,335	16,653	17,556	25,838	24,721	12,090	12,070	9,623	9,603	6,291	6,501	202,168	213,058	49,489	51,398	-	-	-	-	219	183	
経常損失	(1,175)	(1,153)	(20)	(20)	(71)	(71)	(79)	(81)	(201)	(193)	(170)	(162)	(218)	(222)	(288)	(287)	(1,086)	(1,081)	(61)	(59)	-	-	-	-	(18)	(13)	
経常損失	11,113	10,438	-	-	82	87	80	81	1,598	1,572	2,212	1,843	1,070	1,841	1,704	1,348	9,058	7,969	1,948	2,163	-	-	-	-	107	307	
純損	(196)	(219)	(-)	(-)	(8)	(8)	(8)	(8)	(20)	(28)	(27)	(35)	(43)	(43)	(75)	(76)	(185)	(188)	(8)	(11)	-	-	-	-	(5)	(10)	
純損	231,564	246,650	66,512	80,545	22,646	22,805	15,633	15,913	24,902	22,762	9,566	8,357	8,248	6,999	4,166	3,367	183,326	198,012	46,128	48,775	-	-	-	-	103	△137	
累積欠損金	157,121	150,844	201	-	9,240	10,229	1,197	1,689	13,599	13,347	9,552	11,330	10,577	11,200	15,957	15,471	62,306	64,792	94,285	84,348	-	-	-	-	530	1,704	
不良債	(228)	(230)	(1)	(-)	(7)	(6)	(6)	(7)	(31)	(32)	(25)	(29)	(51)	(48)	(82)	(81)	(205)	(200)	(17)	(18)	-	-	-	-	(6)	(8)	
不良債	-	37	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	37	(-)	(-)	(-)	37	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常損失を 異積した事業 有する割合	14.4	15.9	-	-	10.1	7.8	9.2	9.0	9.0	12.7	13.3	17.8	16.5	16.2	20.7	20.9	14.4	15.5	11.6	15.7	-	-	-	-	21.7	40.0	
経常損失を 異積した事業 有する割合	16.6	16.7	5.0	-	8.9	7.8	6.9	7.9	14.0	14.5	12.3	14.7	19.5	18.1	22.6	22.3	16.0	15.9	24.6	25.7	-	-	-	-	26.1	32.0	
不良債を 有する割合	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常損失	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.2	0.5	0.5	1.5	1.3	0.9	1.6	2.4	1.9	0.4	0.3	0.5	0.5	-	-	-	-	4.6	13.1	
累積欠損金	5.6	5.4	0.0	-	3.1	3.5	0.6	0.8	4.5	4.4	6.3	7.8	9.3	9.6	22.9	22.2	2.6	2.7	23.6	21.3	-	-	-	-	23.1	72.6	
不良債	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	108.9	109.4	109.0	109.9	108.4	108.9	107.9	108.4	108.2	107.8	106.4	106.9	107.6	106.6	106.2	107.0	108.2	108.8	113.2	113.9	-	-	-	-	103.1	96.5	
総収支比率	108.5	109.1	108.3	110.2	107.7	107.9	107.8	107.7	108.4	107.4	106.1	105.5	107.3	105.9	105.6	104.4	107.8	108.4	112.7	113.7	-	-	-	-	102.9	96.7	
職員数(損益支弁)	39,932	39,029	12,752	12,485	4,703	4,533	2,656	2,629	4,182	4,071	2,289	2,160	1,896	1,926	1,448	1,408	36,304	35,482	3,490	3,490	-	-	-	-	51	57	
職員1人当たり営業 収益(単位：千円/人)	70,712	72,137	65,055	66,459	63,061	64,993	77,657	79,450	72,560	74,696	65,978	67,617	59,945	60,504	48,138	49,485	66,567	68,142	114,088	113,258	-	-	-	-	45,094	41,164	

(注)1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。
2. 下段()内は事業数で建設中の事業を除いた数である。

第2章 1 水道事業

(2) 職員給与費

職員1人当たりの平均月収額は529,291円で、前年度（541,425円）に比べ12,134円、2.2%減少しており、おおむね給水人口規模が小さくなるほど支給額が少なくなっている。（第6表）

第6表 職員給与費（平均月収額）の状況（法適用）

ア 現在給水人口規模別・事業区分別

（単位：円）

項目	給水人口規模区分 総計	都及び指定都市	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口
			30万人以上 の事業計	15万人以上 30万人未満 の事業計	10万人以上 15万人未満 の事業計	5万人以上 10万人未満 の事業計	3万人以上 5万人未満 の事業計	1.5万人以上 3万人未満 の事業計	1.5万人未満 の事業計
全職員	529,291	565,123	524,259	514,278	519,300	500,840	486,962	481,038	465,686
平均年齢(歳)	45	45	46	45	46	45	44	44	43

項目	事業区分			
	末端給水 事業計	用水供給 事業計	建設中の 事業計	簡易水道 事業計
全職員	528,126	543,788	-	472,132
平均年齢(歳)	45	45	46	44

イ 年度別推移

（単位：円、%）

項目	年度	対前年度増減率								
	21	22	23	24	25	21	22	23	24	25
全職員	569,090	557,159	549,303	541,425	529,291	△3.3	△2.1	△1.4	△1.4	△2.2
平均年齢(歳)	45	45	45	45	45	-	-	-	-	-

(3) 給水原価と供給単価

末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の有収水量1m³当たりの給水原価は173円32銭で、前年度（173円29銭）に比べ3銭、0.02%増加している。このうち資本費が65円40銭（前年度64円96銭）、職員給与費が22円75銭（同24円）、受水費が29円63銭（同29円91銭）で、それぞれ全体の37.7%、13.1%、17.1%を占めている。また、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の受水費29円63銭のうち17円37銭は資本費相当額であるため、これを含めた資本費は82円78銭となり、給水原価の47.8%を占めている。

さらに、有収水量1m³当たりの供給単価は171円86銭で、前年度（171円62銭）に比べ24銭、0.1%増加している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を1円46銭（前年度1円67銭）下回っている。（第7表-1）

一方、用水供給事業の1m³当たりの給水原価は75円76銭で、前年度（76円82銭）に比べ1円6銭、1.4%減少している。

また、有収水量1m³当たりの供給単価は84円18銭で、前年度（84円79銭）に比べ61銭、0.7%減少している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を8円42銭（前年度7円97銭）上回っている。（第7表-2）

第7表-1 末端給水事業1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移（法適用）

（単位：円、%）

項目		年度				
		21	22	23	24	25
供給単価	金額	172.16	172.06	171.15	171.62	171.86
	対前年度増減率(%)	△0.4	△0.1	△0.5	0.3	0.1
給水原価	資本費	64.45	64.36	65.26	64.96	65.40
	給与費	26.65	25.28	25.08	24.00	22.75
	受水費	30.73	29.72	29.80	29.91	29.63
	(18.67)	(17.97)	(17.80)	(17.57)	(17.37)	
	その他	50.96	50.58	53.70	54.42	55.54
	費用合計	172.79	169.94	173.84	173.29	173.32
	(173.67)	(170.57)	(174.46)	(173.94)	(173.98)	
	資本費	37.3	37.9	37.5	37.5	37.7
	給与費	15.4	14.9	14.4	13.9	13.1
	受水費	17.8	17.5	17.1	17.3	17.1
その他	29.5	29.7	31.0	31.3	32.1	
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
対前年度増減率(%)	資本費	△1.1	△0.1	1.4	△0.5	0.7
	給与費	△3.0	△5.2	△0.8	△4.3	△5.2
	受水費	1.0	△3.3	0.2	0.4	△0.9
	その他	1.0	△0.7	6.2	1.3	2.1
	費用合計	△0.4	△1.6	2.3	△0.3	0.0
		(△0.4)	(△1.8)	(2.3)	(△0.3)	(0.0)

(注)1. 用水供給事業及び建設中の事業は除くが、法適用簡易水道事業を含む。

2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量

3. 資本費=(減価償却費+企業債利息)÷年間総有収水量

4. 費用合計=(経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価))÷年間総有収水量

5. 受水費欄中の()書は、用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乗じて算出した資本費相当額である。

6. 費用合計欄中の()書=(経常費用-受託工事費)÷年間総有収水量

第7表-2 用水供給事業1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位:円、%)

項目		年度					
		21	22	23	24	25	
供給単価	金額	89.68	87.42	85.54	84.79	84.18	
	対前年度増減率(%)	△0.1	△2.5	△2.1	△0.9	△0.7	
給水原価	資本費	49.33	48.47	46.14	43.78	42.01	
	給与費	7.88	7.63	7.38	7.00	6.43	
	受水の	0.25	0.10	0.10	0.10	0.10	
	その他	24.81	24.18	25.14	25.94	27.21	
	費用合計	82.26	80.38	78.76	76.82	75.76	
		(82.27)	(80.39)	(78.76)	(76.83)	(75.77)	
	構成比(%)	資本費	60.0	60.3	58.6	57.0	55.5
		給与費	9.6	9.5	9.4	9.1	8.5
		受水の	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1
		その他	30.1	30.1	31.9	33.8	35.9
	費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	対前年度増減率(%)	資本費	△5.4	△1.8	△4.8	△5.1	△4.0
給与費		△2.3	△3.1	△3.4	△5.0	△8.2	
受水の		0.2	△59.0	△0.4	△1.3	1.0	
その他		1.9	△2.5	4.0	3.2	4.9	
費用合計	△3.0	△2.3	△2.0	△2.5	△1.4		
	(△3.0)	(△2.3)	(△2.0)	(△2.5)	(△1.4)		

(注)1. 建設中の事業を除く。

2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量

3. 資本費=(減価償却費+企業債利息)÷年間総有収水量

4. 費用合計=(経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価))÷年間総有収水量

5. 費用合計欄中の下段()書=(経常費用-受託工事費)÷年間総有収水量

次に、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の規模別の給水原価をみると、給水人口規模の小さい市町村の事業に給水原価の高い事業が多くなっている。（第8表）

第8表 現在給水人口規模別・事業区分別1m³当たり給水原価調（法適用）

区分	給水人口規模区分	都及び指定都市	給水人口						給水人口1.5万人未満の事業			上水道事業	簡易水道事業	合計	
			30万人以上	15万人以上30万人未満	10万人以上15万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1.5万人以上3万人未満	計	給水人口1.5万人未満の事業	給水人口0.5万人以上1万人未満の事業				給水人口0.5万人未満の事業
40円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40円以上 50円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50 " 60 "	-	-	-	-	-	1	-	2	1	-	-	1	4	-	4
60 " 70 "	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	2	-	2
70 " 80 "	-	-	1	-	2	1	4	1	-	1	-	-	9	-	9
80 " 90 "	-	-	-	1	2	3	4	3	1	2	-	-	13	-	13
90 " 100 "	-	-	1	3	1	5	7	6	2	1	3	23	1	24	24
100 " 110 "	-	1	1	3	5	8	11	11	5	5	1	40	-	40	40
110 " 120 "	-	-	1	1	13	7	15	10	7	3	-	47	2	49	49
120 " 130 "	2	2	3	7	14	9	14	10	5	3	2	61	-	61	61
130 " 140 "	1	5	9	12	14	17	15	27	12	13	2	100	-	100	100
140 " 150 "	2	7	6	8	17	12	16	12	5	3	4	80	-	80	80
150 " 160 "	2	9	14	13	20	15	19	23	14	7	2	115	2	117	117
160 " 170 "	4	7	11	7	18	23	17	22	8	13	1	109	-	109	109
170 " 180 "	1	7	6	5	18	11	13	10	3	7	-	71	1	72	72
180 " 190 "	3	4	4	10	17	14	9	20	8	10	2	81	-	81	81
190 " 200 "	2	2	7	3	16	11	16	28	8	16	4	85	-	85	85
200 " 210 "	1	1	5	5	11	5	16	19	6	11	2	63	1	64	64
210 " 220 "	1	-	3	2	6	8	13	22	9	12	1	55	-	55	55
220 " 230 "	-	1	2	3	10	11	11	16	7	7	2	54	-	54	54
230 " 240 "	-	-	1	1	13	10	6	15	3	9	3	46	1	47	47
240 " 250 "	-	1	-	-	7	6	9	11	2	7	2	35	-	35	35
250 " 260 "	-	-	-	3	7	4	7	16	7	8	1	37	1	38	38
260 " 270 "	-	-	-	-	2	2	10	10	3	6	1	24	-	24	24
270 " 280 "	-	-	1	1	1	4	3	8	2	6	-	18	-	18	18
280 " 290 "	-	-	-	-	1	1	8	7	1	6	-	17	2	19	19
290 " 300 "	-	-	-	-	-	1	9	7	3	3	1	17	1	18	18
300 " 310 "	-	-	-	-	1	1	3	4	1	2	1	9	-	9	9
310 " 320 "	-	-	-	-	1	1	2	2	-	-	2	6	-	6	6
320 " 330 "	-	-	-	-	-	1	1	5	1	3	1	7	-	7	7
330 " 340 "	-	-	-	-	1	1	1	3	1	1	1	6	1	7	7
340 " 350 "	-	-	-	-	-	-	1	2	-	1	1	3	1	4	4
350円以上	1	-	-	1	1	5	2	32	6	19	7	42	11	53	53
計		20	47	77	89	221	197	265	363	130	185	48	1,279	25	1,304

(注) 用水供給事業及び建設中の事業は除く。

また、平成25年度中に料金改定を実施した事業は82事業で、前年度（73事業）に比べ9事業増加しており、営業中の法適用事業（1,373事業）の6.0%を占めている。（第9表）

第9表 料金改定実施状況（法適用）

項目	年度					事業数に占める割合(%)
	21	22	23	24	25	
事業数	(1,310) 1,379	(1,305) 1,372	(1,303) 1,371	(1,304) 1,372	(1,304) 1,373	
料金改定実施事業数	(78)	(132)	(101)	(64)	(72)	(5.5)
うち実質料金値上げ	87	143	117	73	82	6.0
	41	62	61	38	38	2.8
うち実質料金値下げ	(22)	(61)	(32)	(14)	(20)	(1.5)
	25	71	43	18	22	1.6

- (注)1. 事業数は営業中の事業であり、建設中の事業を除く。
 2. ()書は末端給水事業であり、法適用簡易水道事業を含む。
 3. 実質料金値上げ（または値下げ）とは料金改定率（全体）が正の値（または負の値）となっている事業をいう。

(4) 資本収支の状況

資本的支出は1兆6,935億26百万円で、前年度（1兆7,289億4百万円）に比べ353億78百万円、2.0%減少している。このうち建設改良費は9,917億13百万円で、前年度（9,607億87百万円）に比べ309億26百万円、3.2%増加している。また、企業債償還金は6,299億57百万円で、前年度（6,763億10百万円）に比べ、463億53百万円、6.9%減少している。その他の資本的支出は718億56百万円で、前年度（918億7百万円）に比べ199億51百万円、21.7%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は5,870億85百万円で、前年度（6,023億77百万円）に比べ152億91百万円、2.5%減少している。一方、損益勘定留保資金等の内部資金は1兆1,050億98百万円で、前年度（1兆1,251億23百万円）に比べ200億25百万円、1.8%減少している。この結果、財源不足額は13億42百万円で、前年度（14億4百万円）に比べ62百万円、4.4%減少している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は58.6%（前年度55.6%）であり、その財源のうち企業債の占める割合は27.4%（同28.0%）となっている。（第10表-1、第10表-2）

第2章 1 水道事業

第10表－1 水道事業の資本収支状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目	年度		21	22	23	24 (A)	25 (B)	(B)-(A) (A)
資本的支出	建設改良費		991,056	924,657	926,749	960,787	991,713	3.2
	企業債償還金		794,037	693,145	649,906	676,310	629,957	△6.9
	（うち建設改良のための企業債償還金）		654,791	640,446	613,198	625,183	587,121	△6.1
	その他		106,804	98,668	108,143	91,807	71,856	△21.7
	計		1,891,897	1,716,471	1,684,798	1,728,904	1,693,526	△2.0
同 上 財 源	内部資金		1,131,858	1,091,993	1,108,053	1,125,123	1,105,098	△1.8
	外部資金		757,913	623,442	575,312	602,377	587,085	△2.5
	企業債		452,581	348,840	324,127	334,167	317,537	△5.0
	（うち建設改良のための企業債）		301,309	274,289	270,494	268,712	271,869	1.2
	他会計出資金		78,919	68,424	64,293	64,996	60,812	△6.4
	他会計負担金		9,751	8,151	8,467	9,719	12,396	27.5
	他会計借入金		5,114	9,868	5,625	4,132	5,277	27.7
	他会計補助金		18,195	15,186	15,267	14,216	17,042	19.9
	国庫（県）補助金		82,894	68,364	64,470	58,051	57,983	△0.1
	うち うち 県 補助金		2,845	2,407	2,066	1,759	1,741	△1.0
（翌年度繰越財源充当額（△））		15,032	21,511	26,263	20,223	17,511	△13.4	
	計		1,889,771	1,715,436	1,683,365	1,727,500	1,692,184	△2.0
	財源不足額		2,126	1,035	1,433	1,404	1,342	△4.4
	（実質財源不足額）		(1,447)	(273)	(324)	(△112)	(246)	△321.0

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第10表－2 水道事業の資本収支の事業区分別内訳（法適用）

（単位：百万円）

項目	区分	上 水 道 事 業				簡易水道 事業 (C)	合 計 (A)+(B)+(C)
		末端給水 事業	用水供給 事業	計 (A)	建設中の 事業 (B)		
資本的支出	建設改良費	870,247	118,924	989,171	59	2,482	991,713
	企業債償還金	472,914	155,633	628,547	119	1,291	629,957
	（うち建設改良のための企業債償還金）	446,276	139,440	585,716	119	1,286	587,121
	その他	33,435	38,407	71,842	-	14	71,856
	計	1,376,596	312,964	1,689,560	178	3,788	1,693,526
同 上 財 源	内部資金	913,279	190,589	1,103,868	-	1,230	1,105,098
	外部資金	463,079	121,271	584,350	178	2,557	587,085
	企業債	253,763	62,467	316,229	-	1,308	317,537
	（うち建設改良のための企業債）	230,661	39,900	270,561	-	1,308	271,869
	他会計出資金	40,474	19,883	60,358	48	407	60,812
	他会計負担金	10,097	2,167	12,264	107	24	12,396
	他会計借入金	4,116	1,161	5,277	-	-	5,277
	他会計補助金	13,776	2,902	16,679	-	363	17,042
	国庫（県）補助金	35,650	21,914	57,564	-	419	57,983
	うち うち 県 補助金	853	879	1,732	-	9	1,741
（翌年度繰越財源充当額（△））	17,292	206	17,497	-	13	17,511	
	計	1,376,357	311,860	1,688,218	178	3,788	1,692,184
	財源不足額	239	1,103	1,342	0	0	1,342

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

(5) 企業債元利償還金

平成25年度における企業債元利償還金は7,841億11百万円で、前年度（8,392億89百万円）に比べ551億78百万円、6.6%減少している。また、料金収入に対する割合は29.1%で、前年度（31.0%）に比べ1.9ポイント低下している。（第11表）

第11表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移（法適用）

ア 最近の推移

(単位：百万円)

年度	項目 区分	料金収入 (A)	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
			元	金	利	(A)	(A)	(A)
			(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
21	計	2,770,254	654,791	265,365	920,157	23.6	9.6	33.2
	都及び指定都市	778,039	154,838	55,066	209,904	19.9	7.1	27.0
	その他	1,992,216	499,953	210,300	710,253	25.1	10.6	35.7
22	計	2,771,419	640,446	248,262	888,708	23.1	9.0	32.1
	都及び指定都市	781,796	143,688	51,471	195,159	18.4	6.6	25.0
	その他	1,989,623	496,758	196,791	693,549	25.0	9.9	34.9
23	計	2,706,010	613,198	229,385	842,583	22.7	8.5	31.1
	都及び指定都市	760,885	135,381	47,385	182,766	17.8	6.2	24.0
	その他	1,945,124	477,817	182,001	659,817	24.6	9.4	33.9
24	計	2,706,457	625,183	214,106	839,289	23.1	7.9	31.0
	都及び指定都市	771,481	137,885	44,639	182,524	17.9	5.8	23.7
	その他	1,934,976	487,298	169,467	656,765	25.2	8.8	33.9
25	計	2,692,695	587,121	196,990	784,111	21.8	7.3	29.1
	都及び指定都市	769,988	128,910	41,222	170,132	16.7	5.4	22.1
	その他	1,922,708	458,213	155,768	613,980	23.8	8.1	31.9

(注)1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。

2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

イ 現在給水人口規模別・事業区分別比較

(単位：百万円)

区分	項目 料金収入	企業債償還額			(B)	(C)	(D)	
		元	金	利	(A)	(A)	(A)	
		(A)	(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
都及び指定都市	769,988	128,910	41,222	170,132	16.7	5.4	22.1	
30万人以上	428,245	90,358	29,968	120,326	21.1	7.0	28.1	
15万人以上30万人未満	282,900	55,007	19,389	74,397	19.4	6.9	26.3	
10万人以上15万人未満	201,018	32,269	12,272	44,541	16.1	6.1	22.2	
5万人以上10万人未満	292,249	58,656	22,269	80,926	20.1	7.6	27.7	
3万人以上5万人未満	141,384	31,855	12,725	44,580	22.5	9.0	31.5	
1.5万人以上3万人未満	113,397	28,917	10,804	39,721	25.5	9.5	35.0	
1.5万人未満	67,869	20,304	7,741	28,045	29.9	11.4	41.3	
末端給水事業計	2,297,050	446,276	156,391	602,667	19.4	6.8	26.2	
用水供給事業	393,322	139,440	40,134	179,574	35.5	10.2	45.7	
簡易水道事業	2,323	1,286	464	1,750	55.4	20.0	75.4	
建設中の事業	-	119	-	119	-	-	-	
総計	2,692,695	587,121	196,990	784,111	21.8	7.3	29.1	

(注)1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。

2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

第2章 1 水道事業

(6) 資産、負債及び資本の状況

平成25年度末における資産総額は32兆384億40百万円で、前年度(31兆8,682億32百万円)に比べ1,702億8百万円、0.5%増加している。また、企業債残高は7兆9,668億33百万円で、前年度(8兆3,523億2百万円)に比べ3,854億69百万円、4.6%減少している。(第12表)

第12表 資産、負債及び資本の推移(法適用)

(単位:百万円、%)

項 目	年 度					$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	21	22	23	24 (A)	25 (B)	
資 産 総 額	31,451,144	31,561,196	31,684,716	31,868,232	32,038,440	0.5
固 定 資 産	28,732,459	28,707,370	28,730,468	28,807,293	28,865,431	0.2
有 形 固 定 資 産	25,748,400	25,743,491	25,813,734	25,805,117	25,881,185	0.3
うち						
土 地	1,336,217	1,349,237	1,354,558	1,364,237	1,369,435	0.4
償 却 資 産	37,228,539	37,955,342	38,681,507	39,426,083	40,181,446	1.9
減 価 償 却 累 計 額	△14,326,045	△14,977,637	△15,658,300	△16,315,098	△16,987,093	4.1
建 設 仮 勘 定	1,501,311	1,410,358	1,427,464	1,324,574	1,312,108	△0.9
無 形 固 定 資 産	2,520,772	2,491,451	2,431,567	2,523,441	2,527,661	0.2
投 資	463,287	472,428	485,167	478,735	456,585	△4.6
流 動 資 産	2,709,855	2,845,965	2,947,275	3,055,725	3,168,561	3.7
うち						
現 金 及 び 預 金	1,950,111	2,084,869	2,156,530	2,280,072	2,350,636	3.1
未 収 金	358,193	346,235	345,340	341,103	347,297	1.8
繰 延 勘 定	8,829	7,861	6,973	5,214	4,449	△14.7
固 定 負 債	833,282	822,806	840,729	848,088	981,397	15.7
うち 企 業 債	4,964	5,115	6,035	6,428	7,839	22.0
流 動 負 債	569,959	547,427	561,136	599,475	610,312	1.8
うち 未払金及び未払費用	456,649	437,520	454,497	494,958	499,139	0.8
自 己 資 本 金	8,518,058	8,825,580	9,105,589	9,385,056	9,485,991	1.1
借 入 資 本 金	9,453,198	9,131,036	8,774,538	8,421,210	8,032,617	△4.6
うち 企 業 債	9,368,446	9,045,903	8,694,219	8,345,874	7,958,993	△4.6
資 本 剰 余 金	11,325,645	11,492,971	11,669,845	11,851,610	12,078,609	1.9
利 益 剰 余 金	751,002	741,377	732,879	762,794	849,514	11.4
流 動 資 産 - 流 動 負 債	2,139,896	2,298,538	2,386,140	2,456,250	2,558,249	4.2
企 業 債 残 高	9,373,411	9,051,018	8,700,254	8,352,302	7,966,833	△4.6
自 己 資 本 構 成 比 率	65.5	66.7	67.9	69.0	70.0	

5. 法非適用簡易水道事業の経営状況

法非適用簡易水道事業は735事業で、前年度(746事業)に比べ11事業減少しており、平成16年度及び平成17年度の市町村合併等の要因による大幅な減少のあとは、比較的緩やかな減少にとどまっている。収益的収支の総収益は865億88百万円で、前年度(877億93百万円)に比べ12億5百万円、1.4%減少している。また、総費用は654億5百万円で、前年度(659億65百万円)に比べ5

億60百万円、0.8%減少している。

資本的支出は1,377億15百万円で、前年度（1,292億64百万円）に比べ84億51百万円、6.5%増加している。このうち建設改良費は875億89百万円で、前年度（752億71百万円）に比べ123億18百万円、16.4%増加している。また、地方債償還金は484億70百万円で、前年度（518億45百万円）に比べ33億75百万円、6.5%減少している。これに対する資本的収入は1,179億3百万円で、前年度（1,100億30百万円）に比べ78億73百万円、7.2%増加しており、このうち地方債が464億83百万円で、前年度（390億32百万円）に比べ74億51百万円、19.1%増加している。

実質収支をみると、黒字事業は727事業で、前年度（738事業）に比べ11事業減少しており、黒字額は53億97百万円で、前年度（57億28百万円）に比べ3億31百万円、5.8%減少している。一方、赤字事業は8事業（前年度同）で、赤字額は2億38百万円となっており、前年度（95百万円）に比べ1億43百万円、150.5%増加している。（第13表）

第13表 簡易水道事業の経営状況の推移（法非適用）

（単位：百万円、%）

項目		年度					(B)-(A) (A)
		21	22	23	24 (A)	25 (B)	
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	96,259	92,280	89,436	87,793	86,588	△1.4
	営 業 収 益	69,655	67,729	65,095	63,829	62,324	△2.4
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	68,913	67,158	64,745	63,488	61,951	△2.4
	うち料金収入	67,129	66,313	63,934	62,685	61,136	△2.5
	他会計繰入金	23,446	22,275	22,630	21,858	22,386	2.4
	総 費 用 (c)	73,309	69,385	68,027	65,965	65,405	△0.8
	営業費用	51,342	49,059	48,855	47,934	48,520	1.2
	うち職員給与	12,336	11,399	10,790	10,398	10,202	△1.9
	支払利息	20,756	19,243	18,025	16,954	15,719	△7.3
	収 支 差 引	22,950	22,895	21,409	21,828	21,183	△3.0
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	107,915	91,454	95,301	110,030	117,903	7.2
	地 方 債 借 入	41,788	31,472	33,997	39,032	46,483	19.1
	他会計繰入金	45,052	41,017	41,479	47,157	43,391	△8.0
	資 本 的 支 出	126,520	112,562	116,099	129,264	137,715	6.5
	建設改良費	68,375	62,213	63,820	75,271	87,589	16.4
地方債償還金 (d)	57,736	49,692	50,653	51,845	48,470	△6.5	
収 支 差 引	△18,605	△21,108	△20,797	△19,234	△19,812	3.0	
実 質 収 支	黒 字	6,514	6,068	5,242	5,728	5,397	△5.8
	赤 字 (e)	411	165	238	95	238	150.5
収 益 的 収 支 比 率 (a)/{(c)+(d)}		73.5	77.5	75.4	74.5	76.0	-
赤 字 比 率 (e)/(b)		0.6	0.2	0.4	0.2	0.4	-
事 業 数		788	773	758	746	735	△1.5
(うち建設中の事業数)		(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
収益的収支で赤字を生じた事業数		67	52	69	62	54	△12.9
実質収支で赤字を生じた事業数		11	6	8	8	8	0.0

(注) 事業数欄の()書は、建設中事業数である。

6. 建設投資の状況

平成25年度における水道事業の建設投資額は1兆793億2百万円で、前年度（1兆360億58百万

第2章 1 水道事業

円) に比べ432億44百万円、4.2%増加している。また、この財源のうち企業債は3,134億62百万円で、前年度(3,046億32百万円) に比べ88億30百万円、2.9%増加しており、建設投資額の29.0%を占めている。(第14表、第16表)

なお、この企業債に係る資金内訳をみると、政府資金が1,603億47百万円(企業債全体の51.2%)、機構資金が1,332億58百万円(同42.5%)、その他が198億57百万円(同6.3%)となっている。(第15表)

第14表 建設投資及び企業債の状況

(単位:百万円、%)

項目 年度	上水道事業				簡易水道事業(法適用・法非適用計)				計			
	建設投資額		企業債		建設投資額		企業債		建設投資額		企業債	
	金額	対前年度増減率	金額 (構成比)	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額 (構成比)	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額 (構成比)	対前年度増減率
21 (a)	987,224	0.7	298,059 (30.2)	△2.1	72,207	△5.6	33,837 (46.9)	△16.8	1,059,431	0.3	331,895 (31.3)	△3.8
22	923,332	△6.5	272,711 (29.5)	△8.5	63,539	△12.0	30,559 (48.1)	△9.7	986,871	△6.8	303,270 (30.7)	△8.6
23	925,094	0.2	270,206 (29.2)	△0.9	65,475	3.0	33,196 (50.7)	8.6	990,569	0.4	303,402 (30.6)	0.0
24	958,556	3.6	267,446 (27.9)	△1.0	77,502	18.4	37,186 (48.0)	12.0	1,036,058	4.6	304,632 (29.4)	0.4
25 (b)	989,231	3.2	266,500 (26.9)	△0.4	90,071	16.2	46,962 (52.1)	26.3	1,079,302	4.2	313,462 (29.0)	2.9
21年度を100とした 場合の指数((b)/(a))	100.2		89.4		124.7		138.8		101.9		94.4	

(注) 建設投資額とは、資金的支出の建設改良費である。

第15表 建設投資の財源としての企業債に係る資金内訳

(単位:百万円、%)

項目 年度	21	22	23	24	25
政府資金	165,126 (49.8)	152,692 (50.3)	151,933 (50.1)	152,406 (50.0)	160,347 (51.2)
機構資金	140,949 (42.5)	126,929 (41.9)	127,245 (41.9)	131,419 (43.1)	133,258 (42.5)
その他	25,820 (7.8)	23,650 (7.8)	24,225 (8.0)	20,807 (6.9)	19,857 (6.3)
計	331,895 (100.0)	303,270 (100.0)	303,402 (100.0)	304,632 (100.0)	313,462 (100.0)

第16表 現在給水人口規模別・事業区分別の建設投資の状況

事業区分		給水人口規模区分	年 度		対前年度 増減率	
			24	25		
			建設投資額	建設投資額	構 成 比	
			百万円	百万円	%	%
上 水 道 事 業	末 端 給 水 事 業	都及び指定都市	260,743	259,829	26.3	△0.4
		30万人以上	151,540	159,973	16.2	5.6
		15 " 30万人未満	105,526	111,653	11.3	5.8
		10 " 15 "	71,920	78,692	8.0	9.4
		5 " 10 "	114,840	120,949	12.2	5.3
		3 " 5 "	64,362	60,560	6.1	△5.9
		1.5 " 3 "	42,582	46,324	4.7	8.8
		1.5万人未満	29,090	32,267	3.3	10.9
		小 計	840,603	870,247	88.0	3.5
		用 水 供 給 事 業	114,896	118,924	12.0	3.5
	建 設 中	3,057	59	0.0	△98.1	
	計	958,556	989,231	100.0	3.2	
簡道 易事 水業	法 適 用	2,231	2,482	2.8	11.3	
	法 非 適 用	75,271	87,589	97.2	16.4	
	計	77,502	90,071	100.0	16.2	
総 計		1,036,058	1,079,302	-	4.2	

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

7. 他会計繰入金の状況

水道事業の他会計繰入金は、消火栓の設置、高料金対策、水源開発及び水道広域化などに伴う繰入金となっており、その額は2,157億68百万円で、前年度（2,185億7百万円）に比べ27億39百万円、1.3%減少している。

収益的収入の繰入金は768億51百万円で、前年度（782億87百万円）に比べ14億36百万円、1.8%減少しており、収益的収入の2.5%（前年度2.6%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は1,389億18百万円で、前年度（1,402億20百万円）に比べ13億2百万円、0.9%減少しており、資本的収入の19.6%（前年度19.7%）を占めている。

さらに、上水道事業と簡易水道事業に分けてみると、上水道事業の他会計繰入金は1,477億46百万円で、前年度（1,475億4百万円）に比べ2億42百万円、0.2%増加している。そのうち収益的収入の繰入金は530億14百万円で、前年度（551億4百万円）に比べ20億90百万円、3.8%減少しており、収益的収入の1.8%（前年度1.9%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は947億33百万円で、前年度（924億円）に比べ23億33百万円、2.5%増加しており、資本的収入の16.2%（同15.4%）を占めている。

次に、簡易水道事業の他会計繰入金は680億22百万円で、前年度（710億3百万円）に比べ29億81百万円、4.2%減少している。そのうち収益的収入の繰入金は238億37百万円で、前年度（231億

第2章 1 水道事業

83百万円) に比べ6億54百万円、2.8%増加しており、収益的収入の26.3% (同25.3%) を占めている。また、資本的収入の繰入金は441億85百万円で、前年度(478億20百万円) に比べ36億35百万円、7.6%減少しており、資本的収入の36.7% (同42.6%) を占めている。(第17表)

第17表 他会計からの繰入状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	21		22		23		24		25	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	84,846	△3.6	81,309	△4.2	83,859	3.1	78,287	△6.6	76,851	△1.8
	うち										
	上水道事業	60,209	△3.1	57,703	△4.2	60,001	4.0	55,104	△8.2	53,014	△3.8
	簡易水道事業	24,637	△4.9	23,606	△4.2	23,858	1.1	23,183	△2.8	23,837	2.8
	他会計負担金	11,533	7.2	10,332	△10.4	10,611	2.7	10,577	△0.3	9,868	△6.7
	他会計補助金	73,127	△5.4	70,887	△3.1	72,262	1.9	67,591	△6.5	66,959	△0.9
	特別利益	186	946.0	90	△51.7	986	998.8	119	△87.9	23	△80.5
	資本的収入 (b)	157,031	△2.3	142,646	△9.2	135,131	△5.3	140,220	3.8	138,918	△0.9
	うち										
	上水道事業	111,361	△5.7	101,264	△9.1	93,213	△8.0	92,400	△0.9	94,733	2.5
	簡易水道事業	45,670	6.9	41,381	△9.4	41,918	1.3	47,820	14.1	44,185	△7.6
	他会計出資金	90,345	△5.4	68,424	△24.3	64,293	△6.0	64,996	1.1	60,812	△6.4
	他会計負担金	9,751	21.8	8,151	△16.4	8,467	3.9	9,719	14.8	12,396	27.5
	他会計借入金	5,206	△64.2	9,897	90.1	5,691	△42.5	4,161	△26.9	5,277	26.8
	他会計補助金	51,729	20.9	56,174	8.6	56,680	0.9	61,343	8.2	60,433	△1.5
計 (a) + (b)	241,877	△2.8	223,955	△7.4	218,990	△2.2	218,507	△0.2	215,768	△1.3	
うち											
上水道事業	171,570	△4.8	158,967	△7.3	153,214	△3.6	147,504	△3.7	147,746	0.2	
簡易水道事業	70,307	2.5	64,987	△7.6	65,776	1.2	71,003	7.9	68,022	△4.2	
収益的収入 (c)	3,140,178	△1.7	3,122,939	△0.5	3,063,141	△1.9	3,055,593	△0.2	3,057,483	0.1	
うち											
上水道事業	3,040,077	△1.7	3,027,195	△0.4	2,970,233	△1.9	2,964,041	△0.2	2,966,911	0.1	
簡易水道事業	100,101	△3.3	95,744	△4.4	92,908	△3.0	91,552	△1.5	90,572	△1.1	
資本的収入 (d)	869,723	△25.1	725,085	△16.6	676,610	△6.7	710,617	5.0	706,997	△0.5	
うち											
上水道事業	758,235	△26.5	632,498	△16.6	579,824	△8.3	598,352	3.2	586,529	△2.0	
簡易水道事業	111,488	△14.4	92,587	△17.0	96,786	4.5	112,265	16.0	120,468	7.3	
繰入率	収益的収入 (a)/(c)	2.7	-	2.6	-	2.7	-	2.6	-	2.5	-
	うち										
	上水道事業	2.0	-	1.9	-	2.0	-	1.9	-	1.8	-
	簡易水道事業	24.6	-	24.7	-	25.7	-	25.3	-	26.3	-
	資本的収入 (b)/(d)	18.1	-	19.7	-	20.0	-	19.7	-	19.6	-
うち											
上水道事業	14.7	-	16.0	-	16.1	-	15.4	-	16.2	-	
簡易水道事業	41.0	-	44.7	-	43.3	-	42.6	-	36.7	-	

8. 職員数

職員数は47,108人(法適用45,441人、法非適用1,667人)で、前年度の48,030人(法適用46,332人、法非適用1,698人)に比べ922人(法適用891人、法非適用31人)、1.9%減少しており、平成6年度から連続して減少傾向にある。

また、職員数を上水道事業と簡易水道事業に分けてみると、上水道事業は45,376人(損益勘定職員38,972人、資本勘定職員6,404人)で、前年度(46,273人)に比べ897人、1.9%減少している。また、簡易水道事業は1,732人(損益勘定職員1,543人、資本勘定職員189人)で、前年度(1,757人)に比べ25人、1.4%減少している。(第18表)

第18表 職員数の推移

(単位：人、%)

項目・事業区分	年 度					対 前 年 度 増 減 率				
	21	22	23	24	25	21	22	23	24	25
上 水 道 事 業	49,665	48,142	47,301	46,273	45,376	△2.8	△3.1	△1.7	△2.2	△1.9
損益勘定職員数	43,386	41,825	40,952	39,901	38,972	△3.3	△3.6	△2.1	△2.6	△2.3
資本勘定職員数	6,279	6,317	6,349	6,372	6,404	0.5	0.6	0.5	0.4	0.5
簡 易 水 道 事 業	1,990	1,881	1,804	1,757	1,732	△8.8	△5.5	△4.1	△2.6	△1.4
損益勘定職員数	1,799	1,698	1,625	1,571	1,543	△8.3	△5.6	△4.3	△3.3	△1.8
資本勘定職員数	191	183	179	186	189	△13.6	△4.2	△2.2	3.9	1.6
法 適 用 企 業 計	49,725	48,193	47,354	46,332	45,441	△2.8	△3.1	△1.7	△2.2	△1.9
法 非 適 用 企 業 計	1,930	1,830	1,751	1,698	1,667	△8.5	△5.2	△4.3	△3.0	△1.8
計	51,655	50,023	49,105	48,030	47,108	△3.0	△3.2	△1.8	△2.2	△1.9

(注) 法適用企業計は、上水道事業と法適用簡易水道事業の合計である。

9. 経営広域化の状況

近年の水道事業を取り巻く環境の変化に伴い、水源の確保、効率的な建設投資等の見地から2以上の市町村の区域にわたって給水する広域水道の整備が進められてきた。

平成25年度末における広域水道の経営主体別事業数は、都道府県営等が28事業、企業団営等が96事業（建設中3事業を含む。）となっている。さらに、これを供給形態別にみると、都道府県営27事業のうち末端給水を行うものが5団体5事業（稼働中のもの—千葉県、東京都、神奈川県、長野県、香川県<簡易水道事業>）、用水供給を行うものが22団体22事業（同一宮城県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、島根県、広島県、香川県、沖縄県）、指定都市営では用水供給を行うものが1団体1事業（北九州市）、企業団営等では96事業のうち末端給水を行うものが47事業、用水供給を行うものが49事業（建設中3事業を含む。）となっている。

これらの広域水道の配水能力は31,653千 m^3 /日で、前年度（31,643千 m^3 /日）に比べ10千 m^3 /日増加しており、全事業の36.2%（前年度同）を占めている。このうち末端給水事業は11,691千 m^3 /日で、前年度（11,695千 m^3 /日）に比べ4千 m^3 /日減少しており、用水供給事業は19,963千 m^3 /日で、前年度（19,948千 m^3 /日）に比べ15千 m^3 /日増加している。（第19表）

第19表 広域水道の現況（法適用）

項目 区分	供用開始時期別内訳								事業数	経営主体			配水能力		
	昭和30年度 以前	昭和31年度 ～ 昭和40年度	昭和41年度 ～ 昭和50年度	昭和51年度 ～ 昭和60年度	昭和61年度 ～ 平成7年度	平成8年度 ～ 平成17年度	平成18年度 ～ 平成25年度	建設中		都道府県 営等	企業 団 等	全事業 (千m ³ /日) (A)	広域分 (千m ³ /日) (B)	広域分 全事業 (B)/(A)(%)	
末端給水事業	6	11	18	6	6	1	4	-	52	5	47	67,405	11,691	17.3	
用水供給事業	3	5	14	23	9	9	6	3	72	23	49	19,942	19,963	100.0	
計	9	16	32	29	15	10	10	3	124	28	96	87,347	31,653	36.2	

(注) 1. 広域水道とは都道府県営及び企業団営等の事業で、財産区水道事業を除く。
 2. 配水能力欄には建設中の事業を除く。
 3. 都道府県営等の用水供給事業には北九州市を含む。

10. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

水道事業においては、簡易水道事業で1会計（前年度なし）が対象となっている。（第20表）

第20表 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である事業会計数

区分	年 度				
	21	22	23	24	25
水道事業会計数	1,363	1,356	1,351	1,350	1,349
うち経営健全化基準以上会計数	1	1	1	-	-
簡易水道事業会計数	875	855	836	800	806
うち経営健全化基準以上会計数	3	-	-	-	1

2. 工業用水道事業

I 概要及び沿革

工業用水道は、昭和12年、川崎市で地下水の大量汲み上げによる地盤沈下対策のための代替水源確保策として給水開始されたのが最初であり、これに続いて他の地方公共団体においても給水開始されてきた。本格的な工業用水道事業は、産業の発展と並行して進んできたが、昭和31年に地盤沈下対策などを目的とする「工業用水法」が制定されるとともに、工業用水道事業に対する国庫補助制度が創設され、更に昭和33年に「工業用水道事業法」が制定されるに及んで、その法律的基盤が整備され、全国的に普及することとなった。

工業用水道の1日平均配水量は、昭和36年度において268万8千 m^3 であり、昭和47年度には1,248万 m^3 にまで急激に増加したが、近年では、省エネ・節水思考の高まりや、産業構造の変化、受水企業の水使用の合理化などにより、平成9年度の1,382万1千 m^3 をピークに緩やかな減少傾向となっている。

II 現状と課題

1. 事業規模の適正化と経営の健全化

(1) 現状

平成25年度決算においては、営業中の151事業中、132事業（87.4%）で純利益を生じているが、個別施設別にみると、企業誘致の停滞や受水企業の水使用の合理化等に起因する水需要の伸び悩みから大量の未売水、未利用施設を抱えるなど、厳しい経営となっている施設も多い。（第1表-2、第2表-1、第1図、第2図）

(2) 課題

大幅な水需要の増加が見込めない現在、抜本的な経営改善を実現し、地方公営企業として求められる独立採算性を確保していくため、経費節減、需要開拓等これまでの企業努力のみならず、過剰な水源施設にあっては積極的に他用途への転換を図るなど、事業規模の適正化を図るための取組が必要不可欠である。

このため、総務省では、建設中のダムからの撤退や完成後のダムについて水利権等の整理及び、浄水場等の水道施設の整理を行い、事業規模の適正化を図ろうとする場合に地方債措置を講じており、将来の経営を勘案したうえで、当該地方債の積極的な活用が望まれる。

また、工業用水道事業の経営健全化は、一般会計部局等が行う工業団地等への企業誘致施策と密接な関わりがあることを認識し、工業用水道事業のあるべき経営の姿を地方公共団体全体で共有したうえで、関係部局と連携して、企業立地における優遇制度や積極的な広報などの戦略的な給水先事業所の開拓を行うことが必要である。

工業用水道事業においては、このような効率化、経営健全化の取組も含め、将来にわたって安

定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

なお、総務省においては「工業用水道事業経営指標」を作成し、現在配水能力規模、水源種類及び供用開始年度の条件で類似するグループごとに経営比較を行うことが可能な情報の提供を行っているので、積極的な活用が望まれる。

2. ダム等水源開発

(1) 現状

工業用水道の水源は、その多くをダム等の水源施設に依存しているが、ダム等の建設は地理的条件等による開発地点の稀少化・遠隔化、水源地域対策及び補償問題等により長期化し、営業開始までの期間が長くなっている。それに伴い、ダム建設事業費が増大し、経営に与える影響が大きくなっている。

一方で、社会経済情勢の変化、水使用の合理化等によって工業用水道の需要は減少傾向にあり、未売水の保有が公営企業会計のみならず、一般会計を含めた地方公共団体全体の将来の負担として懸念されている。

(2) 課題

建設投資計画の策定に当たっては従前にも増して厳密な需要予測を行い、投資規模の適正化を図るとともに、水需要の動向に対処する必要がある場合には、ダム基本計画等の見直しを求めていくことが肝要である。また、既に建設に着手している水源開発施設で将来の水需要が見込めないものにあっては、積極的に他用途への転換を図ることが必要である。

3. 総括原価と料金設定

(1) 現状

地方公営企業である工業用水道事業の料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない（総括原価主義）とされているにもかかわらず、総括原価を下回る料金を設定し、安易に一般会計等からの繰入金に頼っている事業が見受けられる。

一方で、経済産業省の国庫補助制度を活用している場合には、料金に上限が設定される（基準料金制）ため、総括原価の全てを料金に転嫁することが出来ない状況も生じている。

(2) 課題

決算は黒字であるものの、一般会計等からの基準外繰入れを受けている事業においては、長期的には良好な経営状況とは言い難い状況である。料金については、更新財源や安全対策に要する経費を適切に確保するとともに、需要者間の負担の公平の要請に対応した料金体系の整備充実に努める必要がある。

基準料金制に関しては、現行制度においても特例基準料金の設定が可能であることから、経済産業省の国庫補助制度を活用した施設であっても、取扱いの範囲において総括原価を賄う適正な料金水準となるように自主的な改善が望まれる。

Ⅲ 平成25年度決算の概況

1. 事業及び経営規模

平成25年度において地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は154事業（建設中3事業を含む。）で、前年度（153事業）に比べ1事業増加している。これを経営主体別にみると、都道府県営40事業、指定都市営9事業、市営81事業（同1事業を含む。）、町村営15事業（同2事業を含む。）、企業団営9事業となっている。また、施設数は259施設（建設中17施設を含む。）で、前年度（258施設）に比べ1施設増加している。（第1表-1、2）

2. 業務の状況

地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、給水先事業所数は6,033箇所、前年度（6,040箇所）に比べ7箇所減少している。一方、導送配水管延長は8,684kmで、前年度（8,652km）に比べ32km、0.4%増加しており、計画配水能力は2,513万9千 m^3 /日で、前年度（2,512万9千 m^3 /日）比べ1万 m^3 /日増加しており、また、現在配水能力は2,162万5千 m^3 /日で、前年度（2,161万7千 m^3 /日）に比べ8千 m^3 /日増加している。

年間総配水量は44億15百万 m^3 で、前年度（44億50百万 m^3 ）に比べ35百万 m^3 、0.8%減少しており、1日平均配水量は1,207万8千 m^3 で、前年度（1,209万2千 m^3 ）に比べ1万4千 m^3 、0.1%減少している。また、契約水量は1,680万6千 m^3 /日で、前年度（1,699万8千 m^3 /日）に比べ19万2千 m^3 /日、1.1%減少しており、平成10年度（1,859万4千 m^3 /日）をピークに減少傾向が続いている。

計画配水能力に対する施設利用率は48.0%で、前年度（48.1%）に比べ0.1ポイント低下している。これは計画配水能力が前年度に比べ0.04%増加している一方で、1日平均配水量が前年度に比べ0.1%減少したことによるものである。

また、現在配水能力に対する施設利用率は55.9%で、前年度（55.9%）と同率となっている。これは現在配水能力が前年度に比べ0.04%増加している一方で、1日平均配水量が前年度に比べ0.1%減少したことによるものである。この現在配水能力に対する施設利用率の水準別に施設数の状況をみると、施設利用率30%未満のものは79施設で、前年度（75施設）に比べ4施設増加しており、30%以上60%未満のものは91施設で、前年度（98施設）に比べ7施設減少しており、60%以上のものは72施設で、前年度（68施設）に比べ4施設増加している。

計画配水能力に対する契約率は66.9%で、前年度（67.6%）に比べ0.8ポイント低下している。これは契約水量が前年度に比べ1.1%減少している一方で、計画配水能力が前年度に比べ0.04%増加したことによるものである。

また、現在配水能力に対する契約率は77.7%で、前年度（78.6%）に比べ0.9ポイント低下している。これは契約水量が前年度に比べ1.1%減少している一方で、現在配水能力が前年度に比べ0.04%増加したことによるものである。（第1表-1、2、第1図、第2図）

第2章 2 工業用水道事業

第1表-1 工業用水道事業の施設及び利用状況

区 分		総 計	都道府県営	指定都市営	市 営	町 村 営	企業団営	
事 業 数	実 数	(3) 154	(-) 40	(-) 9	(1) 81	(2) 15	(-) 9	
	構 成 比 (%)	100.0	26.0	5.8	52.6	9.7	5.8	
施 設	合 計	(17) 259	(13) 131	(-) 10	(2) 92	(2) 17	(-) 9	
	構 成 比 (%)	100.0	50.6	3.9	35.5	6.6	3.5	
	う ち 営 業 中 施 設	242	118	10	90	15	9	
	数 率 別 内 訳	60%以上	72	41	2	25	1	3
		30%以上60%未満	91	52	3	30	5	1
30%未満		79	25	5	35	9	5	
給 水 先 事 業 所 数	6,033	3,947	806	672	72	536		
導 送 配 水 管 延 長 (km)	8,684	5,857	937	1,172	58	660		
取 水 能 力 (千m ³ /日)	28,005	21,766	1,970	3,196	79	994		
計 画 配 水 能 力 (千m ³ /日)(a)	25,139	19,418	1,693	3,037	75	918		
現 在 配 水 能 力 (千m ³ /日)(b)	21,625	16,005	1,707	2,952	62	899		
年 間 総 配 水 量 (百万m ³)	4,415	3,310	320	662	9	114		
1 日 平 均 配 水 量 (千m ³ /日)(c)	12,078	9,051	877	1,813	25	313		
契 約 水 量 (千m ³ /日)(d)	16,806	12,671	1,231	2,346	49	509		
施 設 利 用 率	(c)/(a) %	48.0	46.6	51.8	59.7	33.2	34.1	
	(c)/(b) %	55.9	56.5	51.4	61.4	39.9	34.8	
契 約 率	(d)/(a) %	66.9	65.3	72.7	77.2	66.0	55.5	
	(d)/(b) %	77.7	79.2	72.1	79.5	79.4	56.6	

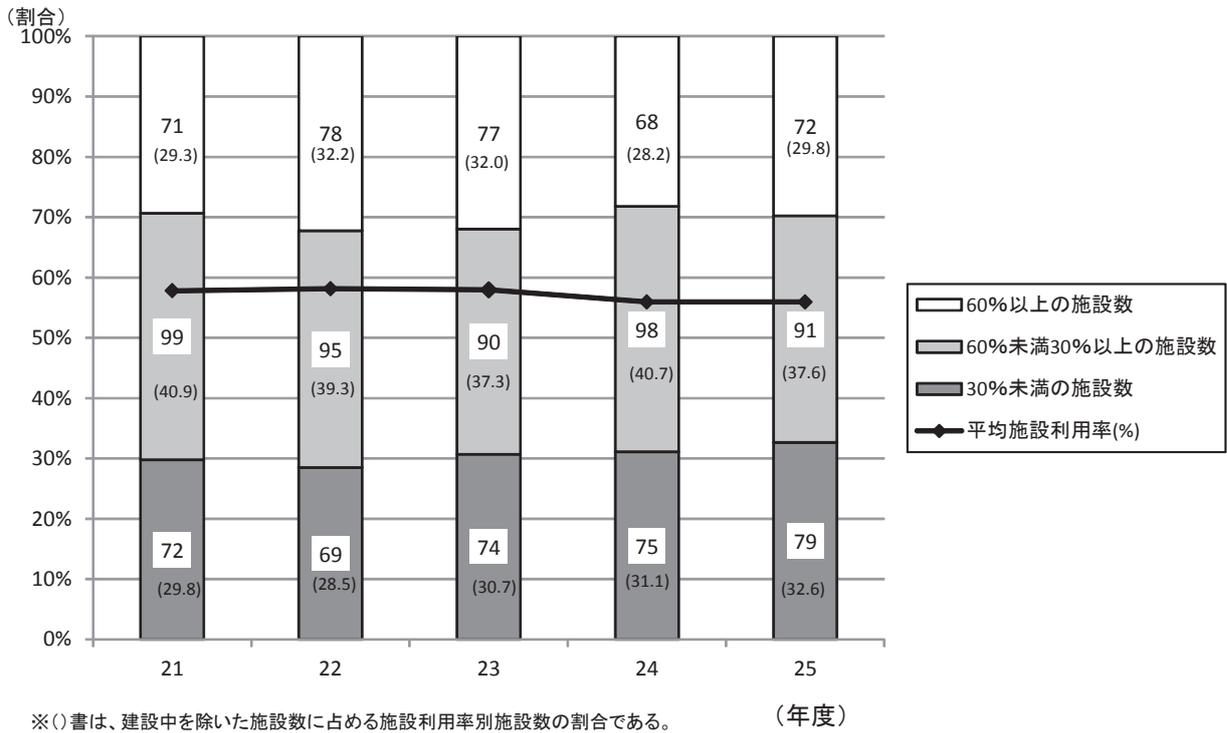
(注) ()内は、建設中のものであり内書である。

第1表-2 工業用水道事業数等の推移

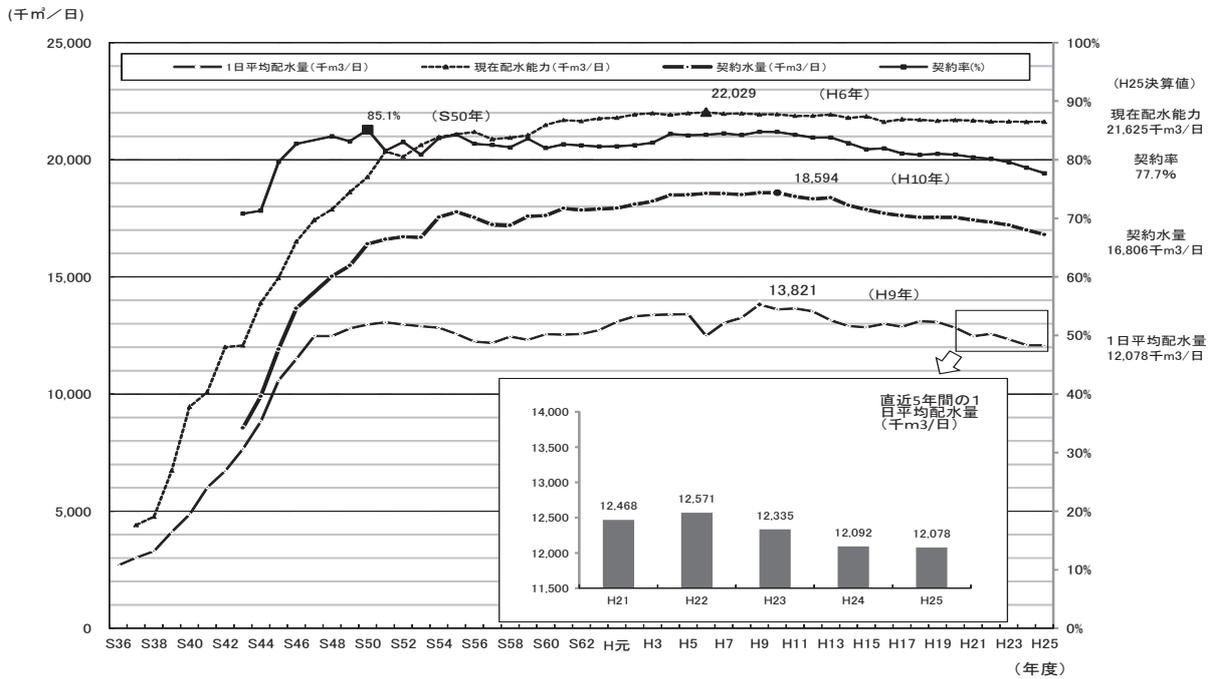
項 目	年 度	21	22	23	24	25	(B)-(A) (A)	増減 (B)-(A)
		(3)	(3)	(3)	(4)	(3)		(△1)
事 業 数		152	152	152	153	154	0.7	1
施 設 数		(19) 261	(18) 260	(17) 258	(17) 258	(17) 259		(-) 1
給 水 先 事 業 所 数		6,166	6,118	6,088	6,040	6,033	△0.1	△7
導 送 配 水 管 延 長 (km)		8,575	8,581	8,624	8,652	8,684	0.4	32
取 水 能 力 (千m ³ /日)		28,477	27,990	28,027	27,994	28,005	0.0	11
計 画 配 水 能 力 (千m ³ /日)(a)		25,610	25,161	25,160	25,129	25,139	0.0	10
現 在 配 水 能 力 (千m ³ /日)(b)		21,671	21,629	21,630	21,617	21,625	0.0	8
年 間 総 配 水 量 (百万m ³)		4,549	4,587	4,479	4,450	4,415	△0.8	△35
1 日 平 均 配 水 量 (千m ³ /日)(c)		12,468	12,571	12,335	12,092	12,078	△0.1	△14
契 約 水 量 (千m ³ /日)(d)		17,428	17,335	17,214	16,998	16,806	△1.1	△192
施 設 利 用 率	(c)/(a) %	48.7	50.0	49.0	48.1	48.0	△0.2	△0.1
	(c)/(b) %	57.5	58.1	57.0	55.9	55.9	△0.2	△0.1
契 約 率	(d)/(a) %	68.1	68.9	68.4	67.6	66.9	△1.2	△0.8
	(d)/(b) %	80.4	80.1	79.6	78.6	77.7	△1.2	△0.9

(注) ()内は、建設中のものであり内書である。

第1図 現在配水能力に対する施設利用率別施設数（割合）の推移



第2図 1日平均配水量、現在配水能力、契約水量、契約率の推移



(注) 昭和42年度以前の契約水量、昭和36年度の現在配水能力については数値がないため除いてある。

昭和42年度までの配水能力、一日平均配水量は法適用と、法非適用公営企業の合計である。

グラフ中に表示されている数値は最大値である。

3. 経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

総収益は1,450億38百万円で、前年度（1,452億71百万円）に比べ2億33百万円、0.2%減少しており、また、総費用は1,176億18百万円で、前年度（1,229億61百万円）に比べ53億43百万円、4.3%減少している。この結果、純損益は274億20百万円の黒字で、前年度（223億10百万円の黒字）に比べ51億10百万円増加しており、また、総収支比率は123.3%で、前年度（118.1%）に比べ5.2ポイント上昇している。このうち純利益を生じた事業は132事業（営業中の事業の87.4%）で、前年度（130事業）に比べ2事業増加しており、その額は301億55百万円（前年度265億41百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は19事業（営業中の事業の12.6%）で、前年度（19事業）と同数となっており、その額は27億34百万円（前年度42億30百万円）となっている。（第2表-1）

イ 経常損益

経常収益は1,413億49百万円で、前年度（1,436億26百万円）に比べ22億77百万円、1.6%減少しており、また、経常費用は1,166億19百万円で、前年度（1,217億73百万円）に比べ51億54百万円、4.2%減少している。この結果、経常損益は247億30百万円の黒字で、前年度（218億54百万円の黒字）に比べ28億76百万円、13.2%増加している。また、経常収支比率は121.2%で、前年度（117.9%）に比べ3.3ポイント上昇している。このうち経常利益を生じた事業は132事業（営業中の事業の87.4%）で、前年度（131事業）に比べ1事業増加しており、その額は277億98百万円（前年度253億27百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は19事業（営業中の事業の12.6%）で、前年度（18事業）に比べ1事業増加しており、その額は30億68百万円（前年度34億73百万円）となっている。

また、経常収支比率を経営主体別にみると、都道府県営は119.6%（前年度118.5%）、指定都市営は122.3%（同117.3%）、市営は121.0%（同119.3%）、町村営は127.0%（同123.1%）、企業団営は138.8%（同110.5%）となっている。（第2表-1、2）

なお、施設規模別にみると、現在配水能力が大きい施設ほど施設利用率及び職員1人当たり営業収益が高い傾向にある。（第2表-3）

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は24事業で、前年度（26事業）に比べ2事業減少しており、その額は513億20百万円で、前年度（549億56百万円）に比べ36億36百万円、6.6%減少している。累積欠損金比率は39.1%で、前年度（41.1%）に比べ2.0ポイント低下している。

なお、不良債務を有する事業はない。（第2表-1、2）

エ 職員数及び職員給与費

職員数は1,679人で、前年度（1,711人）に比べ32人、1.9%減少しており、近年減少傾向にある。また、職員1人当たりの平均月収額は527,278円で、前年度（549,051円）に比べ21,773円、

4.0%減少している。(第3表、第3図)

第2表-1 工業用水道事業の経営状況の推移

(単位:百万円, %)

項目	年度		23	24	25	(B)-(A)
	21	22				
総 収 益	154,333	158,263	145,398	145,271	145,038	△0.2
経 常 収 益	151,909	145,852	144,324	143,626	141,349	△1.6
営 業 収 益	140,791	135,558	134,301	133,810	131,651	△1.6
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	140,232	135,332	134,084	133,629	131,299	△1.7
うち						
[料金収入	135,019	130,889	129,719	129,323	127,104	△1.7
他会計負担金	88	93	101	72	56	△23.3
他会計補助金	3,583	3,665	3,333	2,831	2,758	△2.6
国庫(県)補助金	70	113	367	236	241	2.1
特 別 利 益	2,424	12,411	1,074	1,645	3,689	124.3
総 費 用	143,945	136,866	122,628	122,961	117,618	△4.3
経 常 費 用	126,465	123,423	121,841	121,773	116,619	△4.2
営 業 費 用	108,912	107,897	108,020	109,262	105,708	△3.3
うち						
[職員給与費	16,598	16,198	15,996	15,525	13,787	△11.2
減価償却費	48,709	48,946	48,584	47,837	45,983	△3.9
支 払 利 息	17,092	15,167	13,392	12,023	10,289	△14.4
特 別 損 失	17,480	13,443	787	1,188	999	△15.9
経 常 損 益	25,444	22,428	22,483	21,854	24,730	13.2
経 常 利 益	27,861	25,102	25,242	25,327	27,798	9.8
	(134)	(133)	(131)	(131)	(132)	0.8
経 常 損 失	2,418	2,673	2,759	3,473	3,068	△11.6
	(15)	(16)	(18)	(18)	(19)	5.6
特 別 損 益	△15,056	△1,032	288	457	2,690	489.1
純 損 益	10,388	21,396	22,770	22,310	27,420	22.9
純 利 益	29,917	25,578	25,709	26,541	30,155	13.6
	(132)	(131)	(131)	(130)	(132)	1.5
純 損 失	19,529	4,182	2,939	4,230	2,734	△35.4
	(17)	(18)	(18)	(19)	(19)	-
累 積 欠 損 金	60,340	59,117	56,651	54,956	51,320	△6.6
	(26)	(25)	(25)	(26)	(24)	△7.7
不 良 債 務	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
経 常 収 支 比 率	120.1	118.2	118.5	117.9	121.2	-
総 収 支 比 率	107.2	115.6	118.6	118.1	123.3	-
営業収益(a) 経常損失比率	1.7	2.0	2.1	2.6	2.3	-
に対する累積欠損金比率	43.0	43.7	42.3	41.1	39.1	-
割合不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(注) () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

第2章 2 工業用水道事業

第2表-2 経営主体別経営状況

(単位：百万円, %)

項目	年度	総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
総収益		145,038	98,139	15,981	19,951	603	10,365
経常収益		141,349	95,761	15,897	19,738	603	9,349
営業収益		131,651	88,787	15,693	17,816	516	8,839
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		131,299	88,500	15,654	17,796	516	8,832
うち							
[料金収入		127,104	85,084	15,559	17,459	474	8,530
[他会計負担金		56	6	2	3	42	2
他会計補助金		2,758	1,563	72	673	75	376
国庫(県)補助金		241	129	-	112	-	-
特別利益		3,689	2,377	83	213	0	1,016
総費用		117,618	81,017	13,064	16,319	474	6,744
経常費用		116,619	80,101	12,998	16,311	474	6,735
営業費用		105,708	72,363	12,332	14,499	414	6,099
うち							
[職員給与費		13,787	9,024	1,812	2,176	52	722
[減価償却費		45,983	33,838	3,482	5,856	153	2,653
支払利息		10,289	7,367	527	1,735	49	610
特別損失		999	916	66	8	-	9
経常損益		24,730	15,661	2,899	3,427	128	2,615
経常利益		27,798	17,842	2,906	4,297	134	2,620
		(132)	(35)	(9)	(70)	(11)	(7)
経常損失		3,068	2,181	7	870	5	6
		(19)	(5)	(-)	(10)	(2)	(2)
特別損益		2,690	1,461	17	205	0	1,007
純損益		27,420	17,122	2,916	3,632	128	3,621
純利益		30,155	18,969	2,923	4,502	134	3,627
		(132)	(35)	(9)	(70)	(11)	(7)
純損失		2,734	1,847	7	870	5	6
		(19)	(5)	(-)	(10)	(2)	(2)
累積欠損金		51,320	44,330	743	4,469	-	1,778
		(24)	(8)	(1)	(12)	(-)	(3)
不良債務		-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常収支比率		121.2	119.6	122.3	121.0	127.0	138.8
総収支比率		123.3	121.1	122.3	122.3	127.1	153.7
営業収益(a)に対する	経常損失比率	2.3	2.5	0.0	4.9	1.0	0.1
累積欠損金比率		39.1	50.1	4.7	25.1	-	20.1
割合	不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(注) () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

第2表-3 現在配水能力規模別経営状況

(単位：千円，%)

項目	区分	規模			
		大規模	中規模	小規模	全施設
施設数		34	61	147	242
施設利用率		60.2	50.4	43.2	55.9
職員1人当たり営業収益		92,571	76,049	61,349	82,165

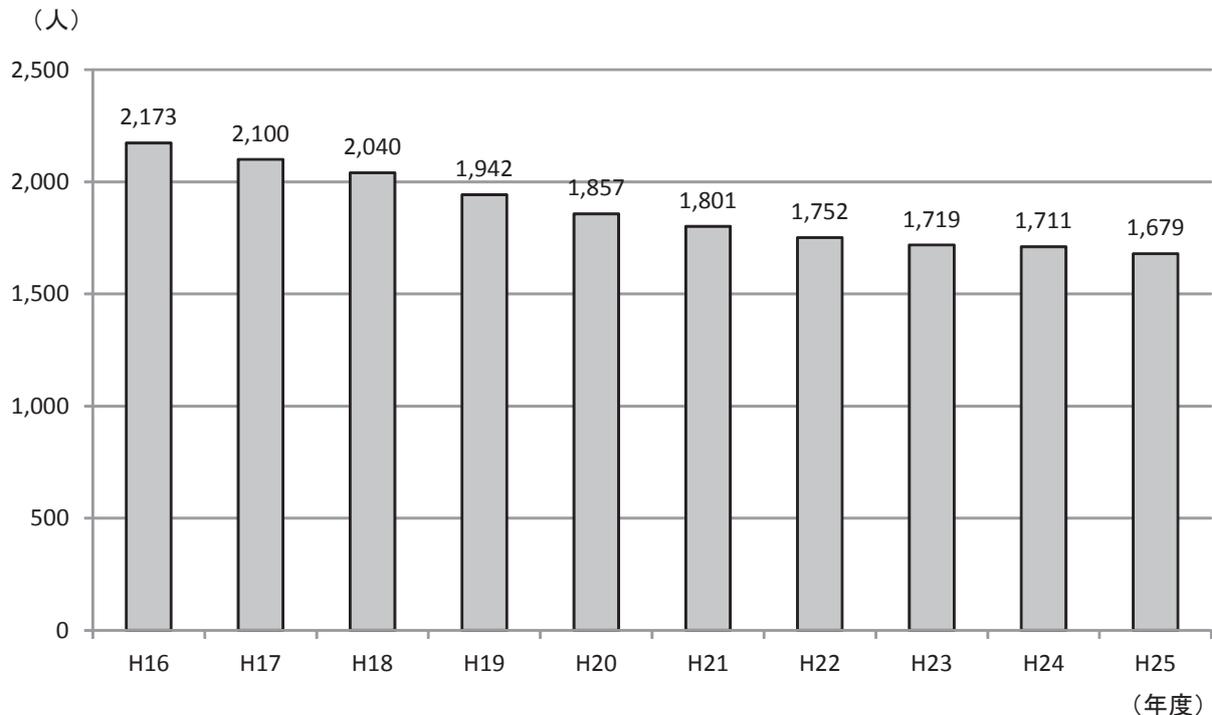
- (注) 1. 大規模は、現在配水能力 200,000m³/日以上
 中規模は、現在配水能力 50,000m³/日以上 200,000m³/日未満
 小規模は、現在配水能力 50,000m³/日未満
 2. 施設数は、建設中の施設を除いた数である。

第3表 職員給与等の推移

項目	年度	21	22	23	24	25	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A) %
職員数(人)		1,801	1,752	1,719	1,711	1,679	△1.9
基本給(円)		365,902	366,029	364,000	362,659	345,295	△4.8
手当(円)		193,266	187,957	186,791	186,392	181,982	△2.4
計(円)		559,168	553,986	550,792	549,051	527,278	△4.0
平均年齢(歳)		45	45	45	45	45	-

(注) 職員数は、損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計数であり、管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

第3図 職員数の推移



(注) 職員数は、損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計数であり、管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

オ 補助単独・水源区分別状況

工業用水道事業における補助事業とは、基準料金による収入額を基礎とした妥当投資額を計算し、実際の建設費が妥当投資額を上回る場合に、国庫補助金の交付を受ける事業をいう。工業用水道事業の施設数（建設中を除く。）は242施設であるが、その内訳を補助・単独事業別にみると、補助事業は150施設、単独事業は92施設となっている。その経常損益は、補助事業で218億6百万円の黒字、単独事業で27億28百万円の黒字となっており、経常収支比率では、補助事業は120.6%、単独事業は124.8%となっている。

また、水源区分別にみると、ダム等水源施設を有する事業は130施設、ダム等水源施設を有しない事業は112施設となっている。その経常損益は、ダム等水源施設を有する事業で223億18百万円の黒字、ダム等水源施設を有しない事業で22億16百万円の黒字となっており、経常収支比率では、ダム等水源施設を有する事業が122.5%、ダム等水源施設を有しない事業が112.6%となっている。

なお、資本費の総費用に占める割合をみると、補助・単独事業別では補助事業の方が、水源区分別ではダム等水源施設を有する事業の方がそれぞれ大きくなっている。（第4表）

第4表 補助単独・水源区分別施設及び経営状況

項目	水源区分		総計		ダム等水源施設を有する施設		ダム等水源施設を有しない施設			
	補助単独区分	単独	補助	単独	合計	補助	単独	合計	補助	単独
施設数	242	92	150	32	130	111	19	112	39	73
給水先事業所数	6,033	568	5,464	568	4,896	4,748	115	1,170	716	454
現在配水能力 (m ³ /日)	21,624,751	4,139,491	17,485,260	4,139,491	16,203,454	14,661,439	1,542,015	5,421,297	2,823,821	2,597,476
現在配水能力/施設数 (m ³ /日)	39,358	44,984	116,968	44,984	124,642	132,085	81,159	48,404	72,408	35,592
年間総配水量 (千m ³)	4,414,536	944,175	3,470,361	944,175	3,279,934	2,922,771	357,163	1,134,802	547,590	587,012
1日平均配水量 (m ³ /日)	12,077,580	2,536,312	9,481,068	2,536,312	8,968,468	7,981,002	978,466	3,103,412	1,500,066	1,608,346
契約約水量 (計量分) (千m ³ /日)	16,806,413	3,242,237	13,564,126	3,242,237	12,895,908	11,561,581	1,334,327	3,910,505	2,002,545	1,907,990
有収水量 (計量分) (千m ³)	4,278,410	869,324	3,409,086	869,324	3,222,858	2,888,392	354,466	1,055,952	540,694	514,858
施設利用率 (%)	55.9	62.5	54.3	62.5	55.4	54.5	63.5	57.3	53.1	61.9
契約率 (対配水能力) (%)	77.7	78.3	77.6	78.3	79.6	78.9	86.5	72.1	70.9	73.5
供給単価 (円・銭/m ³)	29.71	15.11	33.43	15.11	33.72	35.81	16.78	17.46	20.79	13.97
給水原価 (円・銭/m ³)	27.16	12.63	30.87	12.63	30.61	32.81	12.84	16.62	20.55	12.49
総収益 (百万円)	144,689	13,760	130,929	13,760	124,853	118,676	6,178	19,846	12,264	7,562
経常収益 (〃)	141,144	13,727	127,417	13,727	121,367	115,189	6,178	18,777	12,228	7,549
営業収益 (〃)	131,651	13,277	118,374	13,277	112,843	108,875	5,968	18,808	11,489	7,309
〔うち料金収入 (〃)〕	127,104	13,136	113,968	13,136	108,671	102,730	5,942	18,433	11,239	7,194
〔委託工事収益 (〃)〕	352	20	332	20	331	331	-	20	0	20
他会計補助金 (〃)	2,553	146	2,407	146	2,157	2,133	24	386	274	122
費用 (〃)	117,462	11,033	106,429	11,033	98,670	95,086	4,584	17,792	11,343	6,449
経常費用 (〃)	116,810	10,988	105,811	10,988	98,049	94,498	4,550	17,661	11,112	6,449
〔うち委託工事費用 (〃)〕	105,703	10,284	95,408	10,284	89,447	85,210	4,238	16,255	10,199	6,056
〔うち減価償却費 (〃)〕	327	19	308	19	308	308	-	19	0	19
支私利 (〃)	45,978	3,179	42,798	3,179	40,319	38,899	1,420	5,659	3,900	1,759
うち企業債利息 (〃)	10,285	864	9,421	864	9,048	8,761	288	1,237	881	376
常利 (〃)	10,211	861	9,350	861	9,004	8,716	288	1,208	834	373
常損 (〃)	27,601	2,812	24,789	2,812	24,787	23,143	1,645	2,804	1,546	1,258
純損 (〃)	3,067	184	2,883	184	2,479	2,452	27	588	431	157
純利益 (〃)	29,947	2,908	27,038	2,908	27,319	25,689	1,621	2,827	1,339	1,288
純損失 (〃)	2,710	182	2,528	182	2,136	2,109	27	573	419	155
資本費/総費用 (%)	47.8	34.8	49.2	34.8	49.5	50.1	37.2	38.6	41.7	33.1
経常損失比率 (%)	2.3	1.4	2.4	1.4	2.2	2.3	0.5	3.1	3.7	2.2
経常収支比率 (%)	121.0	124.8	120.6	124.8	122.5	121.9	135.8	112.6	110.0	117.1
総収支比率 (%)	123.2	124.7	123.0	124.7	125.3	124.8	134.8	111.5	108.1	117.6
営業収支比率 (%)	124.6	129.0	124.1	129.0	126.2	125.5	140.8	115.7	112.7	120.7

(注) 1. 本表の数値は建設中の事業を除いた数値である。本表の数値は水源区分別施設単位の集計であり、事業単位の経営主体別の経営状況と数値が異なる場合がある。
 2. 「補助」とは工業用水道事業費補助金交付規則第2条第1項及び第2項の規定に基づく補助金を受けて工業用水道を敷設したものをいい、「単独」とはそれ以外のものである。
 3. 「ダム等水源施設」とは、ダム、せき等の水資源の開発のための施設の指すものである。
 4. 資本費 = 減価償却費 + 企業債利息

(2) 給水原価と供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価は27円16銭で、前年度（28円32銭）に比べ1円16銭、4.1%減少している。このうち資本費が13円13銭（前年度13円92銭）、職員給与費が3円22銭（同3円62銭）で、それぞれ全体の48.3%、11.9%を占めている。

また、有収水量 1 m³当たりの供給単価は29円71銭で、前年度（30円13銭）に比べ42銭、1.4%減少している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を2円55銭上回っている。これを経営主体別にみると、都道府県営、指定都市営、市営、町村営、企業団営のすべてで、供給単価が給水原価を上回っており、その差は都道府県営1円66銭、指定都市営8円36銭、市営1円83銭、町村営42銭、企業団営15円80銭となっている。（第5表-1、2）

さらに、供給単価と給水原価を補助事業と単独事業に分けてみると、補助事業では供給単価（33円43銭）が給水原価（30円87銭）を2円56銭上回っており、単独事業では供給単価（15円11銭）が給水原価（12円63銭）を2円48銭上回っている。（第5表-3）

次に、供給単価と給水原価の関係をダム等水源施設を有する施設と有しない施設に分けてみると、ダム等水源施設を有する施設では供給単価（33円72銭）が給水原価（30円61銭）を3円11銭上回っており、ダム等水源施設を有しない施設では供給単価（17円46銭）が給水原価（16円62銭）を84銭上回っている。（第5表-4）

なお、平成25年度中に料金改定を行った施設は9施設であり、前年度に比べ3施設増加している。（第5表-5）

第5表-1 工業用水道事業の給水原価と供給単価

(単位：円/m³)

区 分 項 目		総 計	都道府県営	指定都市営	市 営	町 村 営	企業団営
		給水原価					
	資 本 費	13.13	12.91	12.77	11.60	21.83	28.60
	給 与 費	3.22	2.83	5.81	3.33	5.75	6.34
	そ の 他	10.80	9.29	22.93	9.92	24.29	24.08
	計 (a)	27.16	25.02	41.50	24.84	51.87	59.02
	供 給 単 価 (b)	29.71	26.68	49.86	26.67	52.29	74.81
	(b) - (a)	2.55	1.66	8.36	1.83	0.42	15.80

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量（計量分）
 資本費＝減価償却費＋企業債利息
 計＝経常費用－（受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価）

第5表-2 工業用水道事業の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

項目	年度		21	22	23	24	25	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
給水原価	資 本 費		14.80	14.41	14.31	13.92	13.13	△5.7
	給 与 費		3.75	3.65	3.70	3.62	3.22	△11.0
	そ の 他		9.89	9.65	10.07	10.78	10.80	0.2
	計 (a)		28.44	27.71	28.08	28.32	27.16	△4.1
供 給 単 価 (b)			30.52	29.47	30.00	30.13	29.71	△1.4
(b) - (a)			2.08	1.76	1.92	1.81	2.55	40.8
(b) - (a) (a)			7.3	6.4	6.8	6.4	9.4	-

(注) 第5表-1の(注)と同じ。

第5表-3 工業用水道事業の補助・単独事業別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

項目	年度		21		22		23		24		25		(B)-(A)	
									(A)		(B)		(A)	
	補 助	単 独	補 助	単 独	補 助	単 独	補 助	単 独	補 助	単 独	補 助	単 独	補 助	単 独
給水原価(a)	32.94	11.71	31.84	11.85	31.78	13.02	32.25	13.06	30.87	12.63	△4.3	△3.3		
供給単価(b)	34.92	14.15	33.37	14.51	33.63	15.25	34.01	15.14	33.43	15.11	△1.7	△0.2		
(b)-(a)	1.98	2.44	1.53	2.66	1.85	2.23	1.76	2.08	2.56	2.48	45.5	19.2		

第5表-4 工業用水道事業の水源区分別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

項目	年度		21		22		23		24		25		(B)-(A)	
									(A)		(B)		(A)	
	水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設	
	あり	なし	あり	なし	あり	なし								
給水原価(a)	33.36	14.68	32.18	15.16	32.00	16.55	32.13	16.99	30.61	16.62	△4.7	△2.2		
供給単価(b)	35.45	16.72	33.93	16.96	34.16	17.76	34.34	17.64	33.72	17.46	△1.8	△1.0		
(b)-(a)	2.09	2.04	1.75	1.80	2.16	1.21	2.21	0.65	3.11	0.84	40.7	29.2		

第5表-5 工業用水道事業の料金改定の推移

項目	年度		21	22	23	24	25	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A) %
施 設 数 (a)			242	242	241	241	242	0.4
料金改定実施施設数 (b)	(3)		(0)	(0)	(0)	(0)	(2)	
	10		5	4	6	9	50.0	
(b) / (a)	%		4.1	2.1	1.7	2.5	3.7	-

(注) 施設数は建設中の施設を除いた数である。なお、()書は供用開始に伴い料金を設定した施設数であり内数である。

(3) 資本収支の状況

資本的支出は1,182億88百万円で、前年度（1,361億4百万円）に比べ178億16百万円、13.1%減少している。このうち建設改良費は418億11百万円で、前年度（380億20百万円）に比べ37億91百万円、10.0%増加しており、企業債償還金は487億円で、前年度（508億96百万円）に比べ21億96百万円、4.3%減少している。また、その他の資本的支出は277億77百万円で、前年度（471億88百万円）に比べ194億11百万円、41.1%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は498億75百万円で、前年度（593億73百万円）に比べ94億98百万円、16.0%減少している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は684億13百万円で、前年度（762億74百万円）に比べ78億61百万円、10.3%減少している。この結果、財源不足額は発生していない。

資本的支出に占める建設改良費の割合は35.3%（前年度27.9%）で、その財源のうち企業債の占める割合は24.3%（同27.5%）となっている。（第6表-1、2、第4図）

第6表-1 工業用水道事業の資本収支の推移

(単位：百万円，%)

項 目	年 度	21	22	23	24	25	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	37,385	34,393	33,934	38,020	41,811	10.0
	企 業 債 償 還 金	53,712	47,505	44,113	50,896	48,700	△4.3
	[うち建設改良のための企業債償還金]	46,914	41,363	38,470	45,072	41,438	△8.1
	そ の 他	34,652	30,589	30,376	47,188	27,777	△41.1
	計	125,749	112,488	108,423	136,104	118,288	△13.1
同 上 財 源	内 部 資 金	75,025	67,751	64,130	76,274	68,413	△10.3
	外 部 資 金	50,226	44,737	44,049	59,373	49,875	△16.0
	企 業 債	26,333	23,292	17,222	23,441	19,013	△18.9
	外 [うち建設改良のための企業債]	11,336	11,374	9,588	10,451	10,144	△2.9
	部 他 会 計 出 資 金	3,898	3,666	3,541	3,481	3,415	△1.9
	資 他 会 計 負 担 金	249	218	254	131	63	△51.9
	財 金 他 会 計 借 入 金	5,600	3,991	3,908	2,887	2,439	△15.5
	の 他 会 計 補 助 金	3,719	2,900	5,445	18,159	9,547	△47.4
	う 国 庫 (県) 補 助 金	1,778	2,773	2,110	2,046	4,243	107.4
	ち 翌年度繰越財源充当額(△)	102	494	394	129	602	365.7
	計	125,251	112,488	108,179	135,647	118,288	△12.8
	(実 質 財 源 不 足 額)	(1)	(-)	(-)	(457)	(-)	皆減
	財 源 不 足 額	498	-	244	457	-	皆減

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)
 3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

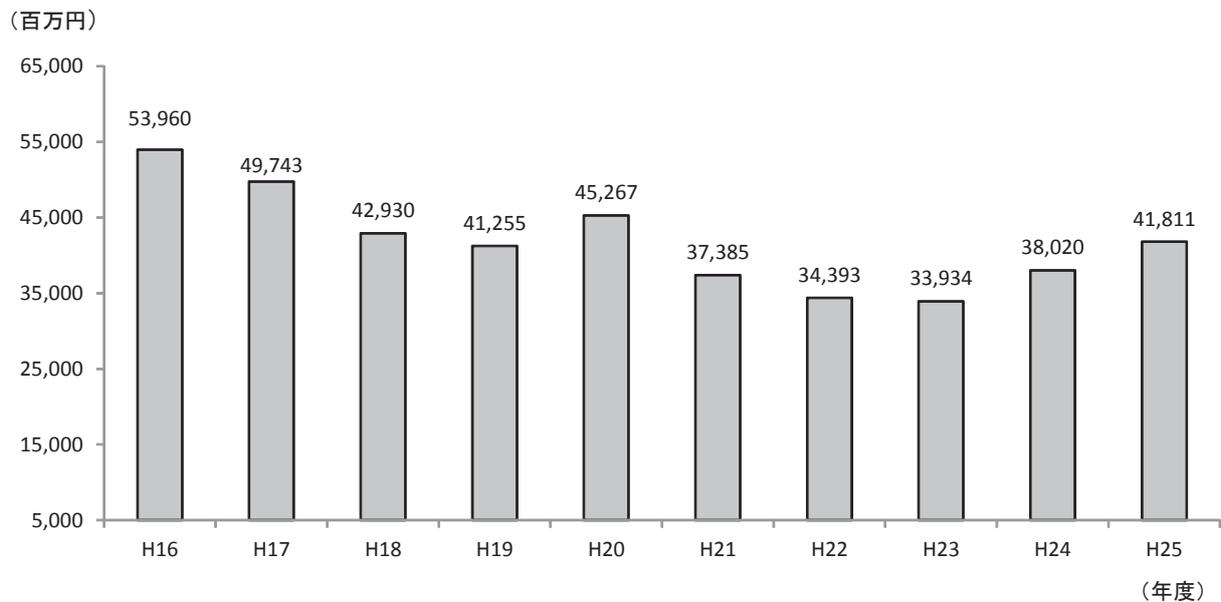
第6表-2 経営主体別資本収支の状況

(単位：百万円，%)

項目	区分	総計	経営主体別				
			都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
資本的支出	建設改良費	41,811	29,378	4,370	4,606	365	3,091
	企業債償還金	48,700	39,595	1,749	5,477	156	1,722
	[うち建設改良のための企業債償還金]	41,438	33,123	1,749	4,760	139	1,667
	その他	27,777	26,277	180	188	6	1,126
	計 (a)	118,288	95,250	6,299	10,271	527	5,940
同 上 財 源	内部資金	68,413	52,447	3,842	7,623	207	4,294
	外部資金	49,875	42,803	2,457	2,648	320	1,647
	企業債	19,013	15,828	920	1,711	227	327
	[うち建設改良のための企業債]	10,144	7,422	920	1,294	210	298
	他会計出資金	3,415	2,827	2	346	33	208
	他会計負担金	63	45	1	2	-	16
	他会計借入金	2,439	2,429	-	-	10	-
	他会計補助金	9,547	9,231	125	134	2	55
	国庫(県)補助金	4,243	3,826	232	176	9	-
	ち 翌年度繰越財源充当額(△)	602	507	4	90	-	-
	計	118,288	95,250	6,299	10,271	527	5,940
	財源不足額 (b)	-	-	-	-	-	-
	財源不足率 (b)/(a) %	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第4図 工業用水道事業の建設改良費の推移



(4) 企業債元利償還金

平成25年度における企業債元利償還金は516億53百万円で、前年度（570億12百万円）に比べ53億59百万円、9.4%減少している。料金収入に対する割合は40.6%で、前年度（44.1%）に比べ3.5ポイント低下している。（第7表）

第7表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移

(単位：百万円，%)

項 目	年 度					(B)-(A) (A)
	21	22	23	24 (A)	25 (B)	
料 金 収 入 (a)	135,019	130,889	129,719	129,323	127,104	△1.7
企業債元利償還金 (b)	63,725	56,409	51,752	57,012	51,653	△9.4
元 金 (c)	46,914	41,363	38,470	45,072	41,438	△8.1
利 息 (d)	16,812	15,046	13,282	11,941	10,215	△14.5
(b) / (a) %	47.2	43.1	39.9	44.1	40.6	-
(c) / (a) %	34.7	31.6	29.7	34.9	32.6	-
(d) / (a) %	12.5	11.5	10.2	9.2	8.0	-

(注) 1. 企業債元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
 2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

4. 水源の状況

水源をダム、せき等の水源施設に求める工業用水道事業の施設数は、昭和50年度末においては58施設（総施設数に占める割合24.0%）に過ぎなかったが、平成25年度末においては142施設（同44.8%）となっている。（第8表）

第8表 工業用水道事業の施設別水源の状況

区 分	昭 和 50 年 度		平 成 元 年 度		平 成 25 年 度	
		構 成 比		構 成 比		構 成 比
表 流 水	120	49.6	76	26.6	59	18.6
伏 流 水	35	14.5	19	6.6	20	6.3
地 下 水	15	6.2	47	16.4	79	24.9
ダ ム 用 水	58	24.0	128	44.8	142	44.8
湖 沼 水	4	1.7	5	1.7	5	1.6
そ の 他	10	4.1	11	3.8	12	3.8
	(189)		(246)		(259)	
合 計	242	100.0	286	100.0	317	100.0

(注)1. ()書は施設数の純計であり、一の施設について二以上の水源に依存する施設があるため合計とは異なるものである。
 2. 河川から取水する場合でもその水源がダム、せき等の水源施設であるときは、「ダム用水」として整理しているものである。

5. 経営健全化等の状況

平成14年度から水利権の転用等を伴う未稼動資産等の整理により、抜本的な経営健全化対策に取り組む地方公共団体を対象として未稼動資産等整理経営健全化対策を講じたところであり、1団体2施設が取組を行っている（経営健全化団体の指定は平成18年度をもって終了している）。（第9表）

第9表 工業用水道未稼動資産等整理経営健全化対策の状況

事業名	施設名	指定年月日	経営健全化計画期間
北海道 工業用水道事業	苫小牧東部地区第一	平成15年1月30日	9年（平成18年度～平成26年度）
北海道 工業用水道事業	石狩湾新港地域	平成15年1月30日	9年（平成18年度～平成26年度）

6. 資産、負債及び資本の状況

平成25年度末における資産総額は2兆3,322億円で、前年度（2兆3,348億円）に比べ25億円、0.1%減少している。また、企業債残高は4,123億49百万円で、前年度（4,419億59百万円）に比べ296億10百万円、6.7%減少している。（第10表）

第10表 資産、負債及び資本の推移

(単位：百万円、%)

項目	21	22	23	24 (A)	25 (B)	(B)-(A) (A)
資産総額	2,394,189	2,369,503	2,359,215	2,334,758	2,332,210	△0.1
固定資産	2,166,787	2,134,204	2,108,155	2,081,412	2,059,865	△1.0
有形固定資産	1,556,916	1,539,478	1,528,446	1,495,923	1,481,679	△1.0
うち土地	73,729	74,400	74,348	73,915	73,789	△0.2
償却資産	1,932,947	1,953,192	1,967,187	1,987,540	2,013,128	1.3
減価償却累計額	△755,879	△781,022	△809,134	△833,756	△859,938	3.1
建設仮勘定	303,111	292,898	295,698	268,158	254,692	△5.0
無形固定資産	569,516	555,347	543,120	545,477	545,353	△0.0
投資資産	40,354	39,380	36,589	40,012	32,833	△17.9
流動資産	227,386	235,290	251,057	253,342	272,310	7.5
うち現金及び預金	166,325	175,329	186,531	185,240	205,000	10.7
未収金	19,184	15,671	16,370	16,901	17,198	1.8
繰延勘定	16	9	4	4	35	781.4
固定負債	210,955	192,216	173,491	159,044	139,184	△12.5
うち企業債	14,559	13,956	11,650	9,395	7,428	△20.9
流動負債	30,939	29,552	32,858	31,756	35,008	10.2
うち未払金及び未払費用	20,881	18,770	19,333	19,631	23,025	17.3
自己資本金	601,970	626,914	650,325	674,127	698,070	3.6
借入資本金	640,830	606,363	581,090	539,106	510,605	△5.3
うち企業債	506,298	482,736	458,173	432,564	404,920	△6.4
資本剰余金	901,641	904,483	906,674	911,974	919,167	0.8
利益剰余金	7,854	9,976	14,777	18,752	30,176	60.9
流動資産－流動負債	196,447	205,738	218,199	221,586	237,302	7.1
企業債残高	520,857	496,692	469,823	441,959	412,349	△6.7
自己資本構成比率	63.1	65.1	66.6	68.7	70.6	-

3. 交通事業

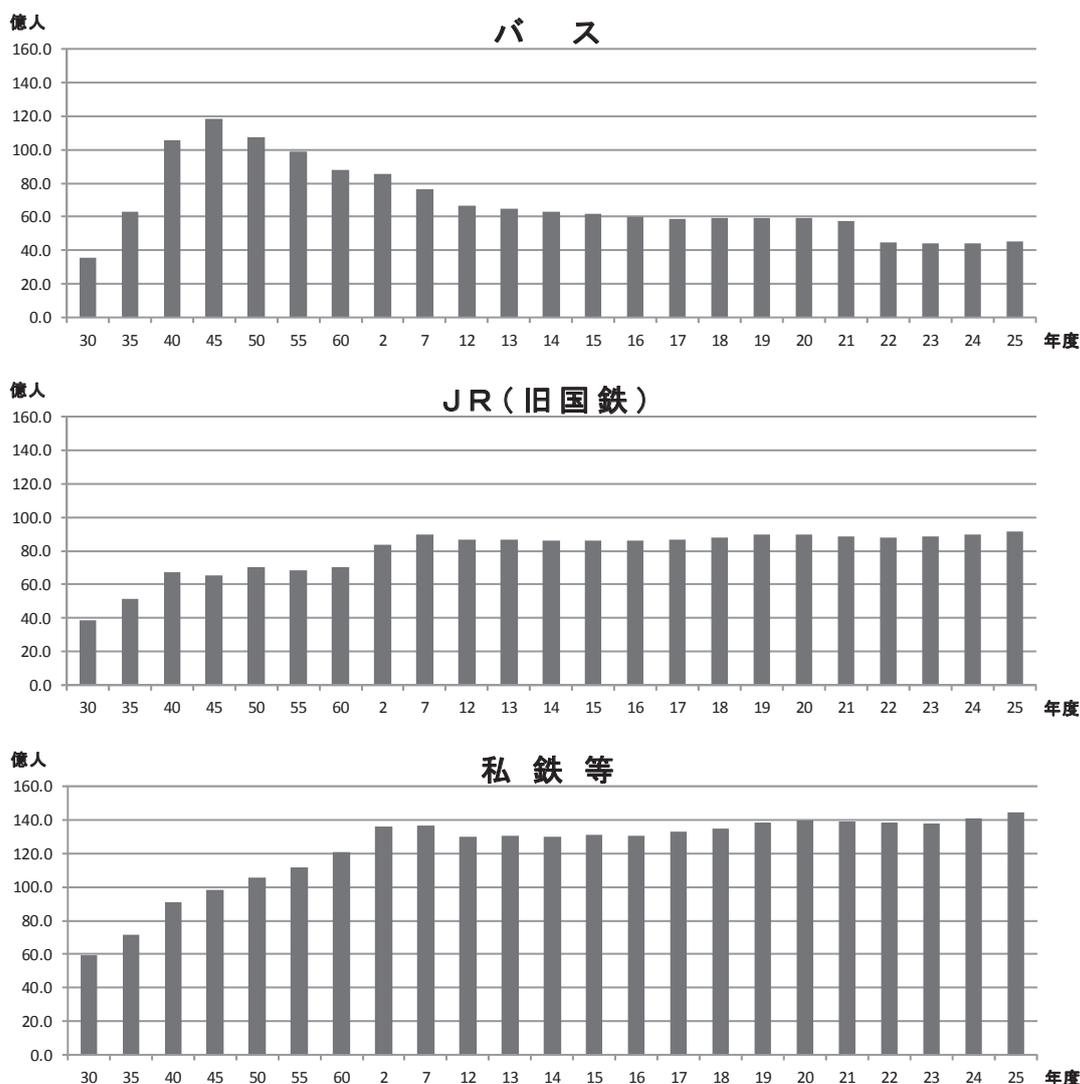
I 概要及び沿革

1. 概要

我が国の陸上交通機関は、昭和40年代前半までは、鉄道、バスを中心として、乗用車等がこれを補完する形で推移していたが、昭和40年代後半から、都市部への人口集中や乗用車の普及等により、これまでの公共交通機関のあり方に著しい変化が生じた。

各公共交通機関別の推移でみると、JR（旧国鉄）や私鉄等の鉄道利用者については堅調に推移する一方、バス事業においては、モータリゼーションの進展に伴う自家用乗用車の普及等の影響が特に大きく、輸送人員が大幅に減少している。（第1表）

第1表 公共交通機関別国内旅客輸送人員の推移（陸上）



(注) 1. 資料：国土交通省「交通関連統計資料集」による。
 2. バスには、自家用バスを含む。
 3. 私鉄等とは、JR以外の鉄軌道事業をいい、公営の地下鉄、路面電車及びモノレール等を含む。

2. 沿革

公営交通事業は、明治後期の路面電車に始まり、大正後期にバス事業が、昭和前期には地下鉄事業が開業されていった。

(1) 公営路面電車事業

明治36年9月、大阪市が築港～花園橋間約5kmで路面電車を開業したのが公営交通事業の最初であり、その後、東京市、神戸市、横浜市、名古屋市が既存の民営電車を買収して公営路面電車事業を開業した。

地方公営企業法が施行された昭和27年には15団体723kmの営業路線を有していたが、昭和30年代に入ると、旅客輸送人員に占めるバスのシェアの拡大、地下鉄建設の進捗、昭和40年代からのモータリゼーションの進展によるマイカーの急増等により経営が悪化し、昭和41年度には全事業が赤字となり、その後路線の廃止が相次ぎ、現在では5団体57kmの営業路線となっている。

(2) 公営バス事業

公営バス事業は、大正13年1月、東京市が関東大震災によって大きな被害を受けた路面電車を復旧するまでの間、応急措置として開業したのが始まりであり、その後、民営バスとの競合や買収により路線を拡大したが、第二次世界大戦中にはガソリン供給の停止や車両の損壊等により壊滅的な打撃を受けた。

戦後、車両の増強等により輸送力が回復し、昭和30年代には旅客輸送人員に占めるシェアを拡大していったが、昭和40年代後半以降、モータリゼーションの進展等によって道路混雑による輸送効率の低下や定時性の喪失等によりバス離れが加速し、現在も極めて厳しい経営状況に置かれている。

事業数は、昭和55年の58事業がピークであり、現在では30事業となっている。

(3) 公営都市高速鉄道事業

公営都市高速鉄道事業は、昭和8年、大阪市が梅田～心斎橋間を開業したのが最初であり、その後、昭和32年に名古屋市が名古屋～栄町間を開業し、昭和35年には東京都が押上～浅草橋間を開業した。その後、この3都市が路線を拡大するとともに、札幌市、横浜市、神戸市、京都市、福岡市及び仙台市が開業し、現在9団体が経営している。

II 現状と課題

1. 自動車運送事業（バス事業）

(1) 現状

平成25年度末のバスの輸送人員は年間929百万人であり、前年度（928百万人）に比べ2百万人増加しており、昭和35年度末（1,697百万人）に比べ768百万人減少している。輸送人員は、昭和44年度から対前年比マイナスに転じ、年々減少していたが、平成25年度に僅かに増加している。また、公営バス事業の状況を走行キロ当たり輸送人員、車両1台当たり輸送人員の推移でみると、

第2章 3 交通事業

減少傾向にあった輸送効率について、路線・事業規模の見直しを踏まえた営業所の統廃合など経営健全化の推進により、一定の改善を示している。（第2表）

このような状況の下で、各バス事業においては、省エネルギー、環境の保全、道路の有効利用等の観点から輸送の需要を乗用車からバスへ誘導するために、バス優先・専用レーン、バス専用道路の設定等行政部門等と連携を図りつつ、定時性の確保、速達性の向上を図る努力が続けられている。（第3表）

また、高齢者・身体障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保する観点からノンステップバス等のバリアフリー対応型の車両の積極的な導入を促進するほか、環境問題への対応等の観点からCNGバス^(注)、ハイブリッド車等の低公害車両の積極的な導入を図るなど、公営バス事業においては、安心して暮らしやすい社会の実現に向けた積極的な取組が行われている。

(注) CNGバスとは、圧縮天然ガス（Compressed Natural Gas）を燃料とするバスのことである。

第2表 公営バスの輸送人員等の推移

項目 年度	輸送人員 (百万人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
				走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
35(a)	1,697	323	7,964	5.3	213
40	2,361	436	11,359	5.4	208
45	2,422	486	13,274	5.0	182
50	2,332	504	14,911	4.6	156
55	2,093	465	13,693	4.5	153
60	1,810	447	12,741	4.0	142
2	1,718	443	12,254	3.9	140
7	1,594	423	12,069	3.8	132
12	1,346	382	11,007	3.5	122
17	1,063	324	9,354	3.3	114
22	941	286	8,522	3.3	110
24(b)	928	270	7,942	3.4	117
25(c)	929	264	7,882	3.5	118
(c) - (a)					
(a)	△45.3%	△18.3%	△1.0%	△34.0%	△44.6%
(c) - (b)					
(b)	0.2%	△2.2%	△0.8%	2.9%	0.9%

第3表 路線バス等の優先対策としての交通規制

(単位：km)

規制種別	年度	23	24	25
		延長	延長	延長
計		1,894.6	1,916.3	1,924.3
バス専用通行帯		803.8	803.1	798.2
路線バス等の優先通行帯		861.2	879.6	878.2
バス等以外の車両通行止め		229.6	233.6	247.9

(注) 警察庁調べ

(2) 課題

ア バス事業のあり方についての再検討

地方公営企業が公共サービスを提供する企業であるとともに、経営の効率化、活性化のためには民間的経営手法の導入が極めて有効であるという観点から、今後の公営バス事業のあり方においては、公営企業としてサービス供給を行う必要性について、採算性や路線維持の必要性等の観点から見直しを行い、民間への事業譲渡等の選択肢を含め再検討する必要がある。そのため、人件費、料金水準等については類似団体や民間企業の対応するデータを添えるなど、住民が理解、評価しやすいように工夫をこらし、積極的な情報開示に取り組む必要がある。

イ 地域の実情に即したサービス提供

乗合バスは、地域に密着した輸送サービスであるため、地域のニーズを的確に把握し、それぞれの地域の実情に即したサービスを提供することが重要である。

例えば、乗合バスの競争相手であるマイカー及び自転車との共存を図り、バスの利用を促進するため、パーク&バスライドやサイクル&バスライドを図るための駐車場・駐輪場をバス停留所の近辺に整備する等のバス利用促進や、バスロケーションシステムの導入等の快適性の向上、ICバスカードの導入等による利便性の向上を図る取組も必要である。

さらに、地方公営企業を含む地方財政全体が非常に厳しい状況にある中で生活交通路線の維持や路線等の配置・再編成、鉄道などとの乗り継ぎ環境の整備等については、地域特性、まちづくり等の地域戦略との一体性等に留意しながら推進していくことが重要であることから、地域の公共交通ネットワークの再構築のための枠組みの中で、一般行政部門やその他の関係機関、地域住民との密接な連携のもとに検討することが望ましい。

ウ バス事業運転手等の給与について

バス事業運転手等の給与については、民間の同一又は類似の職に従事する者との均衡等を考慮して定められるものであり、各団体において、住民の理解と納得が得られる適正な給与制度・運用となるように留意すべきである。

2. 都市高速鉄道事業

(1) 現状

地下鉄事業及びニュータウン鉄道事業は、初期投資が多額であり、投下資本の回収に極めて長期間を要することから、国及び地方公共団体等から所要の措置が講じられている。

現状をみると、平成25年度末における営業キロは540km（前年度末同数）で、昭和35年度末（26km）の20.8倍、昭和40年度末（51km）の10.6倍となっている。また、輸送人員は、都市高速鉄道の整備・拡充に伴って増加傾向にあり、平成25年度末においては昭和35年度末の11.9倍となっている。（第4表）

都市高速鉄道の1キロ当たり建設費は、昭和50年代以降急騰しており、資本費負担の増嵩が経

第2章 3 交通事業

営にとって大きな負担となっている。（第5表）

平成25年度における企業債の元利償還金は、2,554億58百万円（うち元金1,836億8百万円、利息718億50百万円）で、前年度（2,782億57百万円）に比べ227億99百万円、8.2%減少しており、旅客運輸収益に対する割合は51.7%となっている。（第6表）

このように資本費負担が大きなことに加え、少子・高齢化の進展等により旅客運輸収益が見込みどおり確保されていないという経営上の問題等に起因して不良債務の額が多額になっているなど、極めて厳しい経営状況にある。

第4表 都市高速鉄道の輸送人員等の推移

年度	項目 営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	1日平均 輸送人員 (千人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
						走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
35(a)	26	256	712	18	241	14.2	1,062
40	51	512	1,404	40	511	12.8	1,002
45	121	1,022	2,801	93	1,068	11.0	957
50	164	1,430	3,918	135	1,489	10.6	960
55	234	1,736	4,756	178	2,011	9.8	863
60	300	2,070	5,672	231	2,488	9.0	832
2	359	2,524	6,915	287	3,056	8.8	826
7	395	2,664	7,278	328	3,512	8.1	759
12	473	2,621	7,180	380	4,260	6.9	615
17	509	2,788	7,638	413	4,422	6.8	630
22	540	2,903	7,953	430	4,532	6.8	641
24(b)	540	2,965	8,122	433	4,554	6.8	651
25(c)	540	3,050	8,357	432	4,568	7.1	668
(c) - (a)							
(a)	1,976.9%	1,091.4%	1,073.7%	2,300.0%	1,795.4%	△50.0%	△37.1%
(c) - (b)							
(b)	-	2.9%	2.9%	△0.2%	0.3%	4.4%	2.6%

第5表 公営都市高速鉄道建設費の推移（1km当たり）

年度	昭和 40年度まで	41年度から 45年度まで	46年度から 50年度まで	51年度から 55年度まで	56年度から 60年度まで	61年度から 平成2年度まで	3年度から 7年度まで	8年度から 12年度まで	13年度から 17年度まで	18年度から 22年度まで	23年度から 25年度まで
金額	20.9億円	44.7億円	50.1億円	137.1億円	187.6億円	237.6億円	241.9億円	292.5億円	227.9億円	194.8億円	-

（注）当該年度に開業した路線の総建設費により算出した。23年度から25年度までの間においては、開業した路線がないため「-」としている。

第6表 都市高速鉄道事業における企業債償還金の推移

(単位：億円、%)

年度	項目	旅客運輸収益	経常収益	企業債 償還元金	企業債 利息	企業債元利 償還金	(B)	(C)	(D)	(D)
	(A)	(A)'	(B)	(C)	(B)+(C)=(D)	(A)	(A)	(A)	(A)'	
40		97	138	24	52	76	24.7	53.6	78.4	55.1
45		292	415	114	223	337	39.0	76.4	115.4	81.2
50		697	1,257	190	436	626	27.3	62.6	89.8	49.8
55		1,513	2,593	479	1,073	1,552	31.7	70.9	102.6	59.9
60		2,551	3,690	840	1,729	2,569	32.9	67.8	100.7	69.6
2		3,390	4,984	1,253	2,185	3,438	37.0	64.5	101.4	69.0
7		4,061	4,616	1,558	2,131	3,689	38.4	52.5	90.8	79.9
12		4,318	4,389	1,555	1,807	3,362	36.0	41.8	77.9	76.6
17		4,583	5,575	2,070	1,380	3,450	45.2	30.1	75.3	61.9
22		4,742	5,589	2,272	904	3,176	47.9	19.1	67.0	56.8
24		4,819	5,523	2,005	777	2,783	41.6	16.1	57.7	50.4
25		4,945	5,630	1,836	718	2,555	37.1	14.5	51.7	45.4

(注) 借換分及び建設改良以外に充てた企業債は除く。

(2) 課題

少子・高齢化の進展により旅客輸送需要が構造的に変化する中で、公営都市高速鉄道事業が、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境に適切に対応し、経営基盤を強化し、より厳しい見通しに基づいた事業計画の見直しが必要である。

このため、安全性の確保に留意し、企業の経済性を発揮するとともに、民間委託等による経費の削減や遊休資産等の有効活用による収益の増加等、経営の一層の健全化・効率化に努める必要がある。

3. 軌道事業（路面電車事業）

(1) 現状

路面電車は、昭和30年代後半から各都市で路線の廃止や縮小が進められてきた。特に昭和41年地方公営企業法の改正に伴う財政再建計画（第一次財政再建計画）及び昭和48年地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律の制定に伴う財政再建計画（第二次財政再建計画）により、財政再建団体の指定を受けた団体において、路面電車から他の代替交通機関への転換が図られ、路線の大幅な廃止、縮小が行われた。現在では、公営路面電車は、東京都、札幌市、函館市、熊本市及び鹿児島市の5団体で経営されている。

平成25年度末の公営路面電車の営業キロは57km（前年度同数）であり、昭和35年度末（773km）の7.4%となっている。また、輸送人員は年間52百万人（前年度51百万人）であり、昭和35年度末（1,989百万人）の2.6%となっている。（第7表）

第7表 路面電車の輸送人員等の推移

年度	項目 営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
					走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
35(a)	773	1,989	175	3,933	11.4	506
40	665	1,548	131	3,232	11.8	479
45	265	556	54	1,192	10.3	466
50	129	178	17	485	10.5	367
55	68	83	8	243	10.4	342
60	62	67	8	218	8.4	307
2	62	62	8	210	7.8	295
7	57	62	7	203	8.9	305
12	57	57	7	209	8.1	273
17	57	54	7	212	7.7	255
22	57	51	7	209	7.3	244
24(b)	57	51	7	205	7.3	249
25(c)	57	52	7	206	7.4	252
(c) - (a)						
(a)	△92.6%	△97.4%	△96.0%	△94.8%	△35.1%	△50.2%
(c) - (b)						
(b)	-	2.0%	-	0.5%	1.4%	1.2%

(2) 課題

近年、モータリゼーションの進展に伴う渋滞問題や地球環境保全への大きな関心の下、速達性、環境性に優れた公共交通としての路面電車が見直され、旧来の路面電車に比して高速、低騒音、低振動で運行が可能であり、バリアフリーにも対応した高機能路面電車システムであるLRTシステム(LRT:Light Rail Transit)の導入が一部で進められ、また各地でその検討が行われている。

このような中で、軌道事業においても他の交通事業と同様に、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要であり、近年の経営環境に適切に対応し、そのあり方について絶えず検討を行うことが求められる。

Ⅲ 平成25年度決算の概況

1. 事業数及び経営規模

平成25年度において地方公共団体が経営する交通事業は、団体数で74団体(法適用39団体、法非適用38団体、うち3団体は法適用と法非適用の両事業を経営)、事業数で91事業(法適用53事業、法非適用38事業)である。事業別の事業数はバス30事業、都市高速鉄道9事業(地下鉄9事業、うち2団体は地下鉄とニュータウン鉄道の両事業を経営)、路面電車5事業、モノレール等

2事業、船舶45事業となっている。

2. 業務の状況

営業路線（航路）は、バス7,671km、都市高速鉄道540km、路面電車57km、モノレール等18km、船舶1,954kmとなっている。

また、保有車両（船舶）数は、バス7,882両、都市高速鉄道4,568両、路面電車206両、モノレール等162両、船舶94隻となっている。（第8表）

第8表 公営交通事業の事業規模

(単位：両、隻、人)

事業	適用区分	法適用企業			法非適用企業			計				
		事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数		
バス		30	7,882	10,200	-	-	-	30	7,882	10,200		
都市高速鉄道	(-)	9	4,568	15,026	-	-	-	9	4,568	15,026		
路面電車		5	206	510	-	-	-	5	206	510		
モノレール等		2	162	255	-	-	-	2	162	255		
船舶		7	20	262	38	74	488	45	94	750		
計	(A)	(-)	53	12,838	26,253	38	74	488	(-)	91	12,912	26,741
平成24年度	(B)	(1)	55	12,883	26,209	38	76	492	(1)	93	12,959	26,701
差引	(A)-(B)	(△1)	△2	△45	44	0	△2	△4	(△1)	△2	△47	40

(注)1. 事業数は決算対象事業数であり、()書は未開業の事業で内数である。
2. モノレール等は、モノレール及び新交通システムをいう。

全事業の年間輸送人員は40億9,489万人で、前年度（40億499万人）に比べ8,990万人、2.2%増加している。また、1日平均輸送人員は1,122万人で、前年度（1,097万人）に比べ25万人、2.3%増加している。このうち東京都及び公営交通事業を営する政令指定都市における1日平均輸送人員は1,084万人で、前年度（1,059万人）に比べ25万人、2.3%増加している。

また、事業別に1日平均輸送人員をみると、バスが255万人で前年度（254万人）に比べ1万人、0.2%の増加、都市高速鉄道が836万人で前年度（812万人）に比べ24万人、2.9%の増加、路面電車が14万人で前年度とほぼ同数、その他が18万人で前年度（17万人）に比べ1万人、3.6%の増加となっている。（第9表）

第9表 公営交通事業の1日平均輸送人員（法非適用企業を含む）

(単位：千人、%)

事業	年度	24		25				増減率		
		全国計	東京都・指定都市	全国計		東京都・指定都市		(C)-(A) (A)	(D)-(B) (B)	
				輸送人員(C)	構成比	輸送人員(D)	構成比			
バス		2,542	2,236	2,546	22.7	2,240	20.7	88.0	0.2	0.2
都市高速鉄道		8,122	8,122	8,357	74.5	8,357	77.1	100.0	2.9	2.9
路面電車		139	94	141	1.2	97	0.9	68.8	1.4	3.2
その他		169	142	175	1.6	147	1.3	84.0	3.6	3.5
計		10,972	10,594	11,219	100.0	10,841	100.0	96.6	2.3	2.3

3. 公営交通事業の経営状況（総括）

法適用企業及び法非適用企業を通じた公営交通事業の経営状況は、次のとおりである。

（単位：事業、億円）

区分	年度 項目	24 (A)			25 (B)			差 引 (B-A)		
		法適用	法非適用	合 計	法適用	法非適用	合 計	法適用	法非適用	合 計
	(事業数)	(33)	(36)	(69)	(36)	(34)	(70)	(3)	(△2)	(1)
	黒 字 額	603	2	605	871	3	874	269	1	269
	(事業数)	(21)	(2)	(23)	(17)	(4)	(21)	(△4)	(2)	(△2)
	赤 字 額	98	1	99	103	1	104	5	0	5
	(事業数)	(54)	(38)	(92)	(53)	(38)	(91)	(△1)	(0)	(△1)
	収 支	504	1	506	769	2	770	264	0	265

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（未開業のものを除く。）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 総括

(ア) 純損益

総収益は7,716億85百万円で、前年度（7,590億38百万円）に比べ126億47百万円、1.7%増加している。一方、総費用は6,948億23百万円で、前年度（7,085億89百万円）に比べ137億66百万円、1.9%減少している。この結果、純損益は768億63百万円の黒字（前年度504億49百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は36事業（同33事業）で、その額は871億19百万円（同602億51百万円）、純損失を生じた事業数は17事業（同21事業）で、その額は102億57百万円（同98億2百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は7,609億22百万円で、前年度（7,521億56百万円）に比べ87億67百万円、1.2%増加し、経常費用は6,901億42百万円で、前年度（6,992億42百万円）に比べ91億円、1.3%減少している。この結果、経常損益は、707億80百万円の黒字（前年度529億14百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は34事業（同29事業）で、その額は794億32百万円（同658億36百万円）、経常損失を生じた事業数は19事業（同25事業）で、その額は86億52百万円（同129億22百万円）となっている。

また、経常収支比率は110.3%で、前年度（107.6%）を2.7ポイント上昇している。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は30事業（前年度32事業）であり、その額は2兆1,151億円で、前年度（2兆1,542億円）に比べ391億21百万円、1.8%減少している。

また、不良債務を有する事業数は15事業（同19事業）であり、その額は1,231億26百万円で、前年度（1,361億93百万円）に比べ130億67百万円、9.6%減少している。（第10表）

第10表 交通事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度		21		22		23		24		25		増減率
									(A)	(B)		(B)-(A) (A)	
総収益			786,780		777,789		763,077		759,038		771,685		1.7
経常収益			778,263		773,134		758,026		752,156		760,922		1.2
営業収益			690,671		685,029		682,244		692,577		706,920		2.1
特別利益			8,517		4,655		5,051		6,882		10,763		56.4
総費用			752,615		739,026		736,895		708,589		694,823		△1.9
経常費用			746,191		735,232		730,737		699,242		690,142		△1.3
営業費用			631,552		627,341		630,565		611,412		609,699		△0.3
特別損失			6,424		3,794		6,158		9,347		4,680		△49.9
経常損益			32,072		37,902		27,289		52,914		70,780		33.8
経常利益	(33)		57,248	(34)	54,290	(33)	45,832	(29)	65,836	(34)	79,432		20.7
経常損失	(27)		25,176	(24)	16,389	(25)	18,543	(25)	12,922	(19)	8,652		△33.0
特別損益			2,093		862		△1,107		△2,464		6,083		346.9
純損益			34,165		38,763		26,182		50,449		76,863		52.4
純利益	(37)		59,477	(36)	54,235	(38)	46,701	(33)	60,251	(36)	87,119		44.6
純損失	(23)		25,312	(22)	15,472	(20)	20,519	(21)	9,802	(17)	10,257		4.6
累積欠損金	(40)		2,215,830	(37)	2,199,544	(33)	2,191,375	(32)	2,154,220	(30)	2,115,099		△1.8
不良債務	(23)		155,554	(23)	146,634	(22)	144,725	(19)	136,193	(15)	123,126		△9.6
総事業数			61		59		59		55		53		△3.6
うち未開業			1		1		1		1		-		皆減
経常収支比率			104.3		105.2		103.7		107.6		110.3		-
総収支比率			104.5		105.2		103.6		107.1		111.1		-

(注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ バス事業

(ア) 純損益

総収益は1,808億99百万円で、前年度(1,840億57百万円)に比べ31億58万円、1.7%減少している。一方、総費用は1,705億66百万円で、前年度(1,779億29百万円)に比べ73億63百万円、4.1%減少している。この結果、純損益は103億33百万円の黒字(前年度61億28百万円の黒字)となっている。このうち、純利益を生じた事業数は19事業(同20事業)で、その額は117億19百万円(同75億91百万円)、純損失を生じた事業数は11事業(前年度同数)で、その額は13億86百万円(同14億64百万円)となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は1,752億19百万円で、前年度(1,781億64百万円)に比べ29億45百万円、1.7%減少している。一方、経常費用は1,701億3百万円で、前年度(1,762億45百万円)に比べ61億42百万円、3.5%減少している。この結果、経常損益は、51億15百万円の黒字(前年度19億18百万円の黒字)となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は17事業(同16事

第2章 3 交通事業

業)であり、その額は70億95百万円(同63億5百万円)、経常損失を生じた事業数は13事業(同15事業)であり、その額は19億80百万円(同43億87百万円)となっている。

また、経常収支比率は103.0%で、前年度(101.1%)を1.9ポイント上昇しているが、引き続き経常費用の節減等、経営改善を図っていく必要がある。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は15事業(前年度17事業)であり、その額は1,201億76百万円で、前年度(1,274億71百万円)に比べ72億96百万円、5.7%減少している。累積欠損金比率は76.6%で、前年度(80.8%)に比べ4.2ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業数は7事業(同9事業)であり、その額は98億18百万円で、前年度(142億97百万円)に比べ44億79百万円、31.3%減少している。(第11表)

第11表 バス事業の経営状況の推移(法適用企業)

(単位:百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	増減率				
					(A)	(B)	(B)-(A) (A)				
総 収 益		200,522	195,725	192,895	184,057	180,899	△1.7				
経 常 収 益		192,779	192,748	188,290	178,164	175,219	△1.7				
営 業 収 益		164,918	161,748	160,581	157,737	156,850	△0.6				
うち 旅客運輸収益		155,262	152,257	150,881	148,562	147,767	△0.5				
国庫(県)補助金		381	367	415	526	499	△5.1				
他会計補助金		22,666	22,946	22,003	17,919	15,998	△10.7				
特別利益		7,744	2,977	4,605	5,893	5,680	△3.6				
総 費 用		196,613	191,143	194,950	177,929	170,566	△4.1				
経 常 費 用		194,871	189,864	189,957	176,245	170,103	△3.5				
営 業 費 用		190,429	185,611	185,897	173,471	167,784	△3.3				
うち 職員給与費		109,877	104,680	103,208	92,581	88,953	△3.9				
減価償却費		17,256	16,496	15,229	14,109	11,740	△16.8				
支払利息		1,675	1,418	1,218	974	793	△18.6				
特別損失		1,742	1,279	4,993	1,684	463	△72.5				
経 常 損 益		△2,093	2,884	△1,667	1,918	5,115	166.7				
経 常 利 益	(22)	5,239	6,886	(20)	6,141	(17)	7,095	12.5			
経 常 損 失	(14)	7,331	(15)	4,002	(15)	4,387	(13)	1,980	△54.9		
特 別 損 益		6,001	1,699	△388	4,209	5,217	23.9				
純 損 益		3,909	4,582	△2,055	6,128	10,333	68.6				
純 利 益	(25)	8,072	(22)	7,516	(23)	6,960	(20)	7,591	(19)	11,719	54.4
純 損 失	(11)	4,163	(13)	2,933	(12)	9,015	(11)	1,464	(11)	1,386	△5.3
累 積 欠 損 金	(23)	143,239	(21)	139,252	(18)	141,087	(17)	127,471	(15)	120,176	△5.7
不 良 債 務	(12)	27,379	(12)	21,225	(11)	20,801	(9)	14,297	(7)	9,818	△31.3
総 事 業 数		36	35	35	31	30	△3.2				
うち 建設中		-	-	-	-	-	-				
経 常 収 支 比 率		98.9	101.5	99.1	101.1	103.0	-				
総 収 支 比 率		102.0	102.4	98.9	103.4	106.1	-				
総 事 業 数	経常損失を生じた事業数	38.9	42.9	42.9	48.4	43.3	-				
(建設中を	純損失を生じた事業数	30.6	37.1	34.3	35.5	36.7	-				
除く) 対	累積欠損金を有する事業数	63.9	60.0	51.4	54.8	50.0	-				
する割合	不良債務を有する事業数	33.3	34.3	31.4	29.0	23.3	-				
営 業 収 益 対 する 割 合	経 常 損 失 比 率	4.4	2.5	4.9	2.8	1.3	-				
	累 積 欠 損 金 比 率	86.9	86.1	87.9	80.8	76.6	-				
	不 良 債 務 比 率	16.6	13.1	13.0	9.1	6.3	-				

(注)1. ()書は、当該項目に該当する事業数である。
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

ウ 都市高速鉄道事業

(ア) 純損益

総収益は5,678億20百万円で、前年度（5,531億11百万円）に比べ147億10百万円、2.7%増加している。また、総費用は4,999億42百万円で、前年度（5,066億54百万円）に比べ67億11百万円、1.3%減少している。この結果、純損益は678億78百万円の黒字（前年度464億57百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は8事業（同7事業）であり、その額は741億9百万円（同517億45百万円）、純損失を生じた事業数は1事業（同2事業）であり、その額は62億30百万円（同52億88百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は5,630億35百万円で、前年度（5,523億33百万円）に比べ107億2百万円、1.9%増加している。一方、経常費用は4,957億79百万円で、支払利息の減少等により前年度（4,991億14百万円）に比べ33億35百万円、0.7%減少している。この結果、経常損益は672億56百万円の黒字（前年度532億19百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は8事業（同7事業）であり、その額は713億12百万円（同587億72百万円）、経常損失を生じた事業数は1事業（同2事業）であり、その額は40億55百万円（同55億53百万円）となっている。

また、経常収支比率は113.6%で、前年度（110.7%）に比べ2.9ポイント上昇している。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は8事業（前年度同数）となっており、その額は1兆9,294億円で、前年度（1兆9,628億円）に比べ333億80百万円、1.7%減少している。累積欠損金比率は363.9%で、前年度（380.7%）に比べ16.8ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業数は5事業（同6事業）であり、その額は729億55百万円で、前年度（805億26百万）に比べ75億71百万円、9.4%減少している。（第12表）

第12表 都市高速鉄道事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度		21	22	23	24	25	増減率				
						(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$				
総 収 益			565,247	560,204	548,442	553,111	567,820	2.7				
経 常 収 益			564,638	558,903	548,345	552,333	563,035	1.9				
営 業 収 益			507,245	504,572	502,459	515,529	530,243	2.9				
うち 旅客運輸収益			474,459	474,161	471,247	481,918	494,505	2.6				
国庫(県)補助金			433	345	272	220	215	△2.3				
他会計補助金			51,293	47,499	41,149	32,577	28,559	△12.3				
特 別 利 益			609	1,300	96	778	4,785	515.0				
総 費 用			531,915	524,461	518,063	506,654	499,942	△1.3				
経 常 費 用			527,310	522,055	516,942	499,114	495,779	△0.7				
営 業 費 用			418,440	419,674	422,070	415,316	419,031	0.9				
うち 職員給与費			138,274	136,880	140,215	133,401	131,822	△1.2				
減価償却費			169,034	164,558	164,625	161,622	160,288	△0.8				
支払利息			103,474	93,475	87,249	79,218	72,735	△8.2				
特 別 損 失			4,605	2,406	1,121	7,540	4,163	△44.8				
経 常 損 益			37,328	36,849	31,403	53,219	67,256	26.4				
経 常 利 益	(6)		51,588	(6)	46,605	(7)	38,930	(7)	58,772	(8)	71,312	21.3
経 常 損 失	(3)		14,260	(3)	9,757	(2)	7,527	(2)	5,553	(1)	4,055	△27.0
特 別 損 益			△3,996	△1,106	△1,025	△6,762	622	109.2				
純 損 益			33,332	35,743	30,378	46,457	67,878	46.1				
純 利 益	(6)		50,915	(6)	45,668	(7)	38,784	(7)	51,745	(8)	74,109	43.2
純 損 失	(3)		17,583	(3)	9,926	(2)	8,405	(2)	5,288	(1)	6,230	17.8
累 積 欠 損 金	(8)		2,012,109	(8)	2,000,912	(8)	1,988,443	(8)	1,962,796	(8)	1,929,416	△1.7
不 良 債 務	(7)		86,305	(7)	83,852	(7)	82,649	(6)	80,526	(5)	72,955	△9.4
総 事 業 数			10	10	10	10	9	△10.0				
うち 未 開 業			1	1	1	1	-	皆減				
経 常 収 支 比 率			107.1	107.1	106.1	110.7	113.6	-				
総 収 支 比 率			106.3	106.8	105.9	109.2	113.6	-				
総 事 業 数	經常損失を生じた事業数		33.3	33.3	22.2	22.2	11.1	-				
(建設中を	純損失を生じた事業数		33.3	33.3	22.2	22.2	11.1	-				
除く) 対	累積欠損金を有する事業数		88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	-				
する割合	不良債務を有する事業数		77.8	77.8	77.8	66.7	55.6	-				
営業収益に	經常損失比率		2.8	1.9	1.5	1.1	0.8	-				
対する割合	累積欠損金比率		396.7	396.6	395.7	380.7	363.9	-				
	不良債務比率		17.0	16.6	16.4	15.6	13.8	-				

(注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。
2. 經常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

エ 路面電車事業

(ア) 純損益

総収益は98億76百万円で、前年度(95億20百万円)に比べ3億57百万円、3.7%増加している。一方、総費用は91億8百万円で、前年度(90億28百万円)に比べ80百万円、0.9%増加している。この結果、純損益は7億68百万円の黒字(前年度4億92百万円の黒字)となっている。このうち、純利益を生じた事業数は4事業(同3事業)であり、その額は9億29百万円(同7億2百万円)、純損失を生じた事業数は1事業(同2事業)であり、その額は1億62百万円(同2億11百万円)となっている。

(イ) 經常損益

經常収益は97億42百万円で、前年度(94億8百万円)に比べ3億34百万円、3.6%増加している。一方、經常費用は91億8百万円で、前年度(90億21百万円)に比べ87百万円、1.0

%増加している。この結果、経常損益は6億33百万円の黒字（前年度3億86百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は4事業（同3事業）であり、その額は8億10百万円（同6億12百万円）、経常損失を生じた事業数は1事業（同2事業）であり、その額は1億77百万円（同2億26百万円）となっている。

また、経常収支比率は107.0%で、前年度(104.3%)に比べ2.7ポイント上昇しているが、引き続き経常費用の節減等、経営改善を図っていく必要がある。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は3事業（前年度同数）であり、その額は41億96百万円で、前年度（48億80百万円）に比べ6億84百万円、14.0%減少している。累積欠損金比率は55.1%で、前年度（64.6%）に比べ9.5ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業数は2事業（前年度同数）であり、その額は26億59百万円で、前年度（36億85百万円）に比べ10億26百万円、27.8%減少している。（第13表）

第13表 路面電車事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度		21	22	23	24	25	増減率
						(A)	(B)	(B)-(A) (A)
総 収 益			8,774	9,701	9,456	9,520	9,876	3.7
経 常 収 益			8,700	9,324	9,352	9,408	9,742	3.6
営 業 収 益			7,164	7,400	7,544	7,550	7,611	0.8
うち 旅客運輸収益			6,676	6,657	6,792	6,655	6,784	1.9
国庫(県)補助金			-	-	-	1	3	200.0
他会計補助金			1,440	1,663	1,589	1,634	1,653	1.2
特別利益			74	377	104	112	135	20.5
総 費 用			8,745	8,900	9,053	9,028	9,108	0.9
経 常 費 用			8,738	8,792	9,011	9,021	9,108	1.0
営 業 費 用			8,446	8,513	8,713	8,737	8,597	△1.6
うち 職員給与費			4,819	4,356	4,575	4,613	4,306	△6.7
減価償却費			1,129	1,302	1,308	1,323	1,319	△0.3
支払利息			142	113	98	88	76	△13.6
特別損失			7	108	42	7	-	皆減
経 常 損 益			△38	532	341	386	633	64.0
経 常 利 益	(1)	(4)	223	618	576	612	810	32.4
経 常 損 失	(4)	(1)	261	86	235	226	177	△21.7
特 別 損 益			67	269	61	105	134	27.6
純 損 益			29	802	403	492	768	56.1
純 利 益	(2)	(4)	292	872	629	702	929	32.3
純 損 失	(3)	(1)	263	70	226	211	162	△23.2
累 積 欠 損 金	(2)	(3)	6,269	5,736	5,393	4,880	4,196	△14.0
不 良 債 務	(2)	(2)	5,914	5,171	4,236	3,685	2,659	△27.8
総 事 業 数			5	5	5	5	5	-
うち 建設中			-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率			99.6	106.1	103.8	104.3	107.0	-
総 収 支 比 率			100.3	109.0	104.5	105.4	108.4	-
総 事 業 数	経常損失を生じた事業数		80.0	20.0	60.0	40.0	20.0	-
(建設中を	純損失を生じた事業数		60.0	20.0	40.0	40.0	20.0	-
除く) 対	累積欠損金を有する事業数		40.0	60.0	60.0	60.0	60.0	-
する割合	不良債務を有する事業数		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	-
営 業 収 益 対 する 割 合	経 常 損 失 比 率		3.6	1.2	3.1	3.0	2.3	-
	累 積 欠 損 金 比 率		87.5	77.5	71.5	64.6	55.1	-
	不 良 債 務 比 率		82.5	69.9	56.1	48.8	34.9	-

(注)1. ()書は、当該項目に該当する事業数である。
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

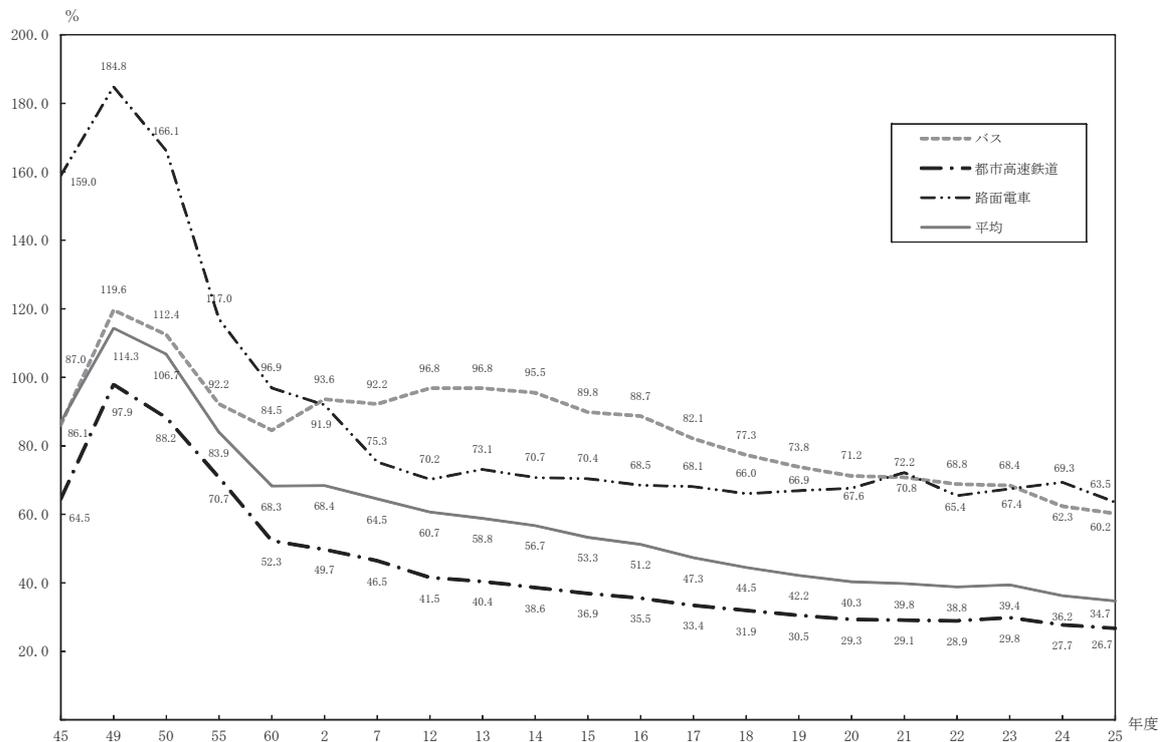
(2) 職員給与費

職員給与費は2,296億12百万円で、前年度（2,352億5百万円）に比べ55億93百万円、2.4%減少している。

また、旅客運輸収益に対する職員給与費の割合は、昭和49年度以降全体としてはおおむね低下傾向にあり、平成25年度は34.7%で、前年度（36.2%）に比べ1.5ポイント低下している。

なお、この割合を事業別にみると、バスが60.2%（前年度62.3%）、都市高速鉄道が26.7%（同27.7%）、路面電車が63.5%（同69.3%）となっている。（第14表）

第14表 旅客運輸収益に対する職員給与費の割合



(3) 旅客運輸収益の状況（バス・都市高速鉄道・路面電車）

平成25年度について、運賃改定は行われていない。この3年間では、バス2事業で運賃改定が行われている。（第15表）

3事業全体での乗客1人当たり運賃支払額は、前年度に比べ0.4%減少しており、旅客運輸収益は6,490億56百万円で、前年度（6,371億36百万円）に比べ1.9%増加している。営業費用は5,954億13百万円で、前年度（5,975億24百万円）に比べ0.4%減少している。旅客運輸収益に対する営業費用の割合を事業別にみると、バスが113.5%、都市高速鉄道が84.7%、路面電車が126.7%となっており、3事業全体で91.7%となっている。（第16表及び第17表）

第15表 公営交通事業の運賃改定の状況

事業	項目	全事業数	運賃改定事業数			改定事業数の割合		
			23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
バス		30	1	1	-	2.9%	3.2%	-
都市高速鉄道		9	-	-	-	-	-	-
路面電車		5	-	-	-	-	-	-
計		44	1	1	-	2.0%	2.2%	-

(注)1. 改定事業数の割合は、当該年度の事業数に対する割合である。
2. 事業数は建設中の事業を含まない。

第16表 乗客1人当たり運賃支払額と経常費用の増加率

(単位：円、%)

事業	項目	運賃支払額				25年度経常費用の増加率		
		23年度(A)	24年度(B)	25年度(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	対23年度	対24年度
バス		161.28	160.11	158.98	98.6	99.3	89.5	96.5
都市高速鉄道		162.82	162.55	162.12	99.6	99.7	95.9	99.3
路面電車		130.32	131.19	131.68	101.0	100.4	101.1	101.0
3事業全体		162.01	161.58	161.01	99.4	99.6	93.7	94.3

第17表 旅客運輸収益と費用

(単位：百万円、%)

事業	項目	旅客運輸収益 (A)	営業費用 (B)	(B)/(A)	営業外費用 (C)		主な費用					
					(C)	(C)/(A)	職員給与費 (D)	(D)/(A)	減価償却費 (E)	(E)/(A)	支払利息 (F)	(F)/(A)
バス		147,767	167,784	113.5	2,319	1.6	88,953	60.2	11,740	7.9	793	0.5
都市高速鉄道		494,505	419,031	84.7	76,748	15.5	131,822	26.7	160,288	32.4	72,735	14.7
路面電車		6,784	8,597	126.7	511	7.5	4,306	63.5	1,319	19.4	76	1.1
計		649,056	595,413	91.7	79,578	12.3	225,081	34.7	173,346	26.7	73,604	11.3

(4) 資本収支

ア 総括

平成25年度における資本的支出の総額は4,384億47百万円で、前年度(4,954億66百万円)に比べ570億20百万円、11.5%減少している。このうち建設改良費は1,502億12百万円で、前年度(1,983億50百万円)に比べ481億38百万円、24.3%減少、企業債償還金は2,511億46百万円で、前年度(2,766億86百万円)に比べ255億40百万円、9.2%減少、その他が370億88百万円で、前年度(204億30百万円)に比べ166億58百万円、81.5%増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金2,208億8百万円(前年度2,830億24百万円)、損益勘定留保資金等の内部資金1,860億57百万円(同1,741億94百万円)の合計4,068億65百万円で、前年度(4,572億18百万円)に比べ503億53百万円、11.0%減少している。この結果、財源不足額は315億81百万円(同382億48百万円)となっている。(第18表)

第2章 3 交通事業

イ バス事業

資本的支出の総額は282億47百万円で、前年度（295億10百万円）に比べ12億63百万円、4.3%減少している。このうち建設改良費は94億31百万円で、前年度（105億50百万円）に比べ11億18百万円、10.6%減少、企業債償還金は168億51百万円で、前年度（170億35百万円）に比べ1億84百万円、1.1%減少している。

一方、この財源の総額は、企業債等の外部資金112億96百万円（前年度122億98百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金107億36百万円（同101億53百万円）の合計220億32百万円で、前年度（224億51百万円）に比べ4億19百万円、1.9%減少している。この結果、財源不足額は、62億15百万円（同70億59百万円）、実質財源不足額は62億15百万円（同70億59百万円）となっている。

ウ 都市高速鉄道事業

資本的支出の総額は3,981億50百万円で、前年度（4,541億50百万円）に比べ560億円、12.3%減少している。このうち建設改良費は1,305億40百万円で、前年度（1,783億83百万円）に比べ478億43百万円、26.8%減少、企業債償還金は2,325億78百万円で、前年度（2,573億34百万円）に比べ247億56百万円、9.6%減少している。

一方、これに対する財源は、企業債等の外部資金1,999億11百万円（前年度2,614億49百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金1,738億85百万円（同1,629億86百万円）の合計3,737億96百万円で、前年度（4,244億35百万円）に比べ506億40百万円、11.9%減少している。この結果、財源不足額は243億54百万円（同297億15百万円）、実質財源不足額は243億54百万円（同297億15百万円）となっている。

第18表 交通事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	増減率
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
資本的支出	建設改良費	199,562	186,195	182,389	198,350	150,212	△24.3
	企業債償還金	363,906	355,676	332,081	276,686	251,146	△9.2
	(うち建設改良のための企業債償還金)	219,227	244,797	249,677	218,453	199,182	△8.8
	その他	43,169	36,005	27,720	20,430	37,088	81.5
	計	606,637	577,876	542,191	495,466	438,447	△11.5
同 上 財 源	内部資金	178,520	190,659	211,218	174,194	186,057	6.8
	外部資金	382,217	349,530	289,974	283,024	220,808	△22.0
	企業債	239,729	199,473	152,944	140,825	119,041	△15.5
	(うち建設改良のための企業債)	84,937	81,354	71,294	83,988	63,018	△25.0
	他会計出資金	51,863	52,091	45,914	49,060	29,995	△38.9
	他会計負担金	20	2	-	9	8	△11.1
	他会計借入金	9,156	10,853	12,701	10,233	10,382	1.5
	他会計補助金	45,420	37,075	41,175	43,650	31,087	△28.8
	国庫(県)補助金	24,234	19,626	21,347	20,427	17,044	△16.6
	翌年度繰越財源充当額(△)	13,181	4,664	873	235	1,018	333.2
	計	560,737	540,190	501,191	457,218	406,865	△11.0
(実質財源不足額)	(45,900)	(37,686)	(41,000)	(38,248)	(31,581)	△17.4	
財源不足額	45,900	37,686	41,000	38,248	31,581	△17.4	

(注)1. 内部資金=補填財源-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

法非適用企業には、船舶運航事業の38事業（前年度同数）がある。その経営状況を見ると、総収益は86億14百万円で、前年度（87億28百万円）に比べ1億14百万円、1.3%減少しており、総費用は83億63百万円で、前年度（83億40百万円）に比べ23百万円、0.3%増加している。資本的収入は18億56百万円で、前年度（9億41百万円）に比べ9億15百万円、97.2%増加しており、このうち、地方債が6億9百万円で、前年度（2億83百万円）に比べ3億26百万円、115.2%増加している。一方、資本的支出は20億92百万円で、前年度（12億95百万円）に比べ7億97百万円、61.5%増加しており、このうち、建設改良費が15億40百万円で、前年度（5億23百万円）に比べ10億17百万円、194.5%増加、地方債償還金が5億15百万円で、前年度（7億63百万円）に比べ2億48百万円、32.5%減少している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は34事業（前年度36事業）で、その額は2億97百万円（同2億34百万円）、赤字を生じた事業数は4事業（同2事業）で、その額は1億46百万円（同1億20百万円）となっており、赤字比率は3.6%で、前年度（3.1%）に比べ0.5ポイント上昇している。（第19表）

第19表 交通事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	増減率
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
収益的 収支	総 収 益	8,770	8,598	9,059	8,728	8,614	△1.3
	管 業 収 益	4,087	3,920	3,822	3,907	4,131	5.7
	う ち 料 金 収 入	3,987	3,826	3,739	3,815	3,986	4.5
	他 会 計 繰 入 金	1,596	1,885	2,059	1,819	1,421	△21.9
	総 費 用	7,841	7,953	8,267	8,340	8,363	0.3
	管 業 費 用	7,660	7,767	8,062	8,171	8,204	0.4
	う ち 職 員 給 与 費	3,569	3,585	3,537	3,466	3,377	△2.6
	収 支 差 引	929	645	792	388	251	△35.3
	資 本 的 収 入	1,140	1,004	653	941	1,856	97.2
	地 方 債	432	367	110	283	609	115.2
他 会 計 繰 入 金	584	537	515	543	400	△26.3	
資 本 的 支 出	1,817	1,503	1,110	1,295	2,092	61.5	
建 設 改 良 費	814	496	225	523	1,540	194.5	
地 方 債 償 還 金	997	946	884	763	515	△32.5	
収 支 差 引	△677	△499	△457	△354	△236	33.3	
実 質 収 支	黒 字	266	217	238	234	297	26.9
	赤 字	416	312	162	120	146	21.7
収益的収支比率		99.2	96.6	99.0	95.9	97.0	-
赤字比率		10.2	8.0	4.2	3.1	3.6	-
事業数		39	39	39	38	38	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		5	12	5	5	7	40.0
実質収支で赤字を生じた事業数		8	6	2	2	4	100.0

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

6. 他会計繰入金

他会計からの繰入金についてみると、経常収益において486億7百万円（繰入金比率6.3%）で、前年度（548億90百万円）に比べ62億83百万円、11.4%減少しており、特別利益を含めた総収益において493億51百万円（繰入金比率6.3%）で、前年度（588億89百万円）に比べ95億38百万円、1.2%減少している。また、資本的収入において718億71百万円（同32.7%）で、前年度（1,034億94百万円）に比べ316億23百万円、30.6%減少している。また、他会計からの繰入金の合計は1,212億22百万円（同12.1%）で、前年度（1,623億84百万円）に比べ411億62百万円、25.3%減少している。

これを事業別にみると、バスでは186億74百万円（同9.7%）で、前年度（259億31百万円）に比べ72億57百万円、28.0%減少、都市高速鉄道では966億11百万円（同12.6%）で、前年度（1,302億55百万円）に比べ336億44百万円、25.8%減少、路面電車では29億26百万円（繰入金比率22.8%）で、前年度（24億58百万円）に比べ4億68百万円、19.0%増加している。

また、法適用企業における繰入金の総額は1,194億1百万円（同12.1%）で、前年度（1,600億22百万円）に比べ406億21百万円、25.4%減少している。（第20表）

第20表 他会計繰入金の状況

(1) 事業別

(単位：百万円、%)

項目	事業名	交通事業 合計	法適用 企業	事業別					法非適用企業 (船舶)
				バス	都市高 速鉄道	路面電車	モノレ ール等	船舶	
他会計繰入金	経常収益 (a)	48,607	47,186	16,708	28,559	1,728	24	168	1,421
	負担金	823	823	710	-	74	-	38	-
	補助金	47,785	46,364	15,998	28,559	1,653	24	130	1,421
	特別利益 (b)	744	744	651	-	93	-	-	-
	補助金	744	744	651	-	93	-	-	-
	資本的収入 (c)	71,871	71,471	1,315	68,053	1,105	931	68	400
	出資金	29,995	29,995	363	28,703	-	929	-	-
	負担金	8	8	1	-	-	-	6	-
	借入金	10,382	10,382	183	10,199	-	-	-	-
	補助金	31,487	31,087	768	29,151	1,105	2	62	400
計 (a)+(b)+(c) (d)	121,222	119,401	18,674	96,611	2,926	954	236	1,821	
経常収益 (e)	769,536	760,922	175,219	563,035	9,742	7,900	5,027	8,614	
総収益 (f)	780,300	771,685	180,899	567,820	9,876	7,916	5,174	8,614	
資本的収入 (g)	219,534	217,678	11,359	196,901	2,979	4,627	1,812	1,856	
繰入金比率	経常収益 (a)/(e)	6.3	6.2	9.5	5.1	17.7	0.3	3.3	16.5
総収益 ((a)+(b))/(f)	6.3	6.2	9.6	5.0	18.4	0.3	3.2	16.5	
資本的収入 (c)/(g)	32.7	32.8	11.6	34.6	37.1	20.1	3.7	21.5	
計 (d)/((f)+(g))	12.1	12.1	9.7	12.6	22.8	7.6	3.4	17.4	

(注) 1. 料金収入となる繰入金は含まない。
2. 経常収益とは、法非適用企業においては総収益である。

(2) 年度別推移 (法適用企業)

(単位：百万円、%)

項目	年度	21		22		23		24		25	
		金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
他会計繰入金	経常収益 (a)	76,354	△5.6	73,088	△4.3	65,776	△10.0	53,072	△19.3	47,186	△11.1
	負担金	841	△11.1	829	△1.4	842	1.5	823	△2.3	823	0.0
	補助金	75,513	△5.5	72,259	△4.3	64,934	△10.1	52,249	△19.5	46,364	△11.3
	特別利益 (b)	693	△27.2	912	31.6	3,271	258.6	3,999	22.2	744	△81.4
	補助金	693	△27.2	912	31.6	3,271	258.6	3,999	22.2	744	△81.4
	資本的収入 (c)	106,459	△31.5	100,021	△6.0	99,790	△0.2	102,952	3.2	71,471	△30.6
	出資金	51,863	△6.6	52,091	0.4	45,914	△11.9	49,060	6.9	29,995	△38.9
	負担金	20	1,900.0	2	△90.3	-	皆減	9	皆増	8	△15.0
	借入金	9,156	△82.3	10,853	18.5	12,701	17.0	10,233	△19.4	10,382	1.5
	補助金	45,420	△5.9	37,075	△18.4	41,175	11.1	43,650	6.0	31,087	△28.8
計 (a)+(b)+(c) (d)	183,506	△22.6	174,021	△5.2	168,837	△3.0	160,022	△5.2	119,401	△25.4	
経常収益 (e)	778,264	△3.3	773,134	△0.7	758,026	△2.0	752,156	△0.8	760,922	1.2	
総収益 (f)	786,780	△3.9	777,789	△1.1	763,077	△1.9	759,038	△0.5	771,685	1.7	
資本的収入 (g)	386,125	△21.8	344,277	△10.8	283,916	△17.5	273,174	△3.8	217,678	△20.3	
繰入金比率	経常収益 (a)/(e)	9.8	-	9.5	-	8.7	-	7.1	-	6.2	-
総収益 ((a)+(b))/(f)	9.8	-	9.5	-	9.0	-	7.5	-	6.2	-	
資本的収入 (c)/(g)	27.6	-	29.1	-	35.1	-	37.7	-	32.8	-	
計 (d)/((f)+(g))	15.6	-	15.5	-	16.1	-	15.5	-	12.1	-	

(注) 料金収入となる繰入金は含まない。

7. 職 員 数

平成25年度末における交通事業職員数は26,741人（法適用26,253人、法非適用488人）で、前年度末における26,701人（法適用26,209人、法非適用492人）に比べ40人、0.1%増加している。

これを事業別にみると、バス事業10,200人（損益勘定職員のみ）、都市高速鉄道事業15,026人（うち損益勘定職員14,281人、資本勘定職員745人）、路面電車事業510人（損益勘定職員のみ）、モノレール等事業255人（損益勘定職員のみ）、法適用の船舶事業262人（うち損益勘定職員257人、資本勘定職員5人）、法非適用の船舶事業488人（損益勘定職員のみ）となっている。（第21表）

第21表 職員数の状況

(単位：人、%)

事業別	区分	年度					増減率 (B) - (A) (A)
		21	22	23	24 (A)	25 (B)	
バ ス	損益勘定職員	11,478	11,126	10,719	10,058	10,200	1.4
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	11,478	11,126	10,719	10,058	10,200	1.4
都市高速鉄道	損益勘定職員	14,579	14,578	14,333	14,392	14,281	△0.8
	資本勘定職員	765	742	730	722	745	3.2
	計	15,344	15,320	15,063	15,114	15,026	△0.6
路 面 電 車	損益勘定職員	545	526	523	517	510	△1.4
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	545	526	523	517	510	△1.4
モ ノ レ ー ル 等	損益勘定職員	228	233	263	255	255	-
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	228	233	263	255	255	-
船 舶	損益勘定職員	285	277	272	262	257	△1.9
	資本勘定職員	-	-	-	3	5	66.7
	計	285	277	272	265	262	△1.1
法適用事業計	損益勘定職員	27,115	26,740	26,110	25,484	25,503	0.1
	資本勘定職員	765	742	730	725	750	3.4
	計	27,880	27,482	26,840	26,209	26,253	0.2
法非適用事業 (船舶)	損益勘定職員	509	496	490	492	488	△0.8
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	509	496	490	492	488	△0.8
合 計	損益勘定職員	27,624	27,236	26,600	25,976	25,991	0.1
	資本勘定職員	765	742	730	725	750	3.4
	計	28,389	27,978	27,330	26,701	26,741	0.1

8. 経営健全化の状況

(1) 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。交通事業においては、3会計（前年度同数）が対象となっている。（第22表）

第22表 交通事業における経営健全化基準以上である会計数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経営健全化基準以上 事業会計数	7 / 93	3 / 88	3 / 86

(注) 分母は、交通事業における会計数である。

(2) 地下鉄事業経営健全化対策実施団体の状況

地下鉄事業経営健全化対策実施要領により、4団体が経営健全化対策実施団体の指定を受け、経営健全化対策に取り組んでいたが、1団体の計画完了に伴い、平成25年度末において、1団体が経営健全化対策に取り組んでいる。(第23表)

第23表 地下鉄事業経営健全化対策実施団体一覧表

団 体 名	指 定 年 月 日	経 営 健 全 化 計 画 期 間
札幌市	16. 3. 31	10年(16~25)
京都市	22. 3. 19	9年(22~30)

(注) 京都市については、平成22年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第23条に規定する経営健全化計画を策定した団体に適用される基準が適用されることとなったため、指定年月日及び経営健全化計画期間については、当該適用に基づく数値を記入している。

4. 電 気 事 業

I 概要及び沿革

公営電気事業は、明治24年に京都市が水力発電を行ったことに始まり、その後各地で公営電気事業が設置され、一般の需要に応じ電気を供給していた。しかし、戦時体制下における電力の国家管理により、そのほとんどは日本発送電株式会社（昭和14年設立）及び各配電会社（昭和17年ブロック別に9社設立）に吸収・合併された。

昭和25年11月、電気事業再編成令及び公益事業令が公布され、民営の9電力会社により、発電や送変電、一般需要家への電力供給を一貫して行うこととなり、その結果、公営電気事業者は、国土の総合的な開発、利用、保全のための河川総合開発事業に参画することによる卸売供給へと事業形態を変更して今日に至っている。

近年においては、電源開発・利用の観点から、水力発電は、純国産のクリーン・エネルギーとして、経済性の向上及び開発リスクの低減を図りながら、その開発が推進されている。また、環境問題や地球温暖化対策等の観点から、ごみ発電事業、スーパーごみ発電^(注1)事業、ごみ固形燃料（RDF^(注2)）発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業等への取組が見られるところである。

（注1）スーパーごみ発電は、一般廃棄物処理施設等から発生する低温蒸気をガスタービン発電等で通常に発電を行った後に排出される高温排気ガスにより高温加熱し、通常のごみ発電に比べ効率の高い発電をいう。

（注2）RDFは、Refuse Derived Fuelの略で、燃えるごみを細かく砕き、乾燥、加工した燃料をいう。

II 現状と課題

1. 規制緩和の進展及び電力システム改革

(1) 現状

平成7年、平成11年及び平成15年に電気事業法が改正され、卸電気事業の参入許可の原則撤廃、電力小売の部分自由化及びその担い手となる特定規模電気事業の創設など、電力分野における規制緩和が進展している。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災とこれに伴う原発事故を契機に従来の電力システムの抱える様々な限界が明らかになる中で、これまでのエネルギー政策をゼロベースで見直し、現在及び将来の国民生活に責任あるエネルギー政策を構築していく一環として、再生可能エネルギーの導入や電力システム改革の取り組みが進められている。

(2) 課題

電力システム改革の推進に当たっては、①広域系統運用の拡大、②小売及び発電の全面自由化、③法的分離の方針による送配電部門の中立性の一層の確保、という3本柱からなる改革をおこなうこととされており、特に卸売の料金規制が廃止される②の発電の全面自由化が公営電気事業者に与える影響は大きいものである。公営電気事業者においては、卸規制の撤廃等の経営環境の大きな変化に的確に対処できるよう、電力システム改革の進展を踏まえた中長期の経営見直し

を立て、現段階から徹底したコストの削減等の経営効率化に取り組むとともに、民営化等も含め、事業のあり方に関する検討を適切に行う必要がある。

2. 再生可能エネルギーの導入について

(1) 現状

再生可能エネルギーは太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等、自然界から得られる持続可能なエネルギーである。石油や天然ガス等の化石燃料や原子力の代替エネルギーとして期待されており、現在導入が進められている。かかる状況を踏まえ、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立し、平成24年7月1日から再生可能エネルギー固定価格買取制度が開始された。当該制度は、太陽光、風力、水力等の再生可能エネルギーにより発電された電気について、固定価格で買い取ることを電気事業者に義務付けるものである。この法律の施行日から3年間に限っては、調達価格を定めるに当たり、供給者の利潤は特に考慮されることとなっており、また新設だけでなく既設の発電所についても制度の対象となる。

(2) 課題

当該制度は通常要する経費や利潤を踏まえて、調達価格が定められているため、売電事業に要する経費を料金収入で賄うことが可能である。しかし、再生可能エネルギーを利用した売電事業を実施する場合、発電設備の設置場所の選定、天候の変動、機器の故障、契約時点による買取価格の変動や送電網への接続可否など、様々なコストやリスクがあることから、十分な調査により発電量や売電収入を的確に把握し想定されるコストと比較するなど、事業性の有無を勘案して実施することが必要である。

また、固定価格買取制度については、経済産業省総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会の下に設置された「新エネルギー小委員会」において、現在、そのあり方について検討が行われているところであり、新たに制度の活用を検討する場合には、今後の議論の動向に十分留意する必要がある。

Ⅲ 平成25年度決算の概況

1. 事業数及び業務の状況

平成25年度において地方公共団体が経営する電気事業は、事業数が79事業で、前年度（65事業）に比べ14事業増加している。これは、再生可能エネルギー固定価格買取制度の施行を受け、新たに太陽光発電事業を実施する団体があったことによるものである。発電所・施設数は421箇所（建設中を含む。）で、前年度（369箇所）に比べ52箇所増加、最大出力の合計が2,842kW（建設中を含む。）で、前年度（2,775kW）に比べ67kW増加、年間発電電力量が8,764百万kWhで、前年度（8,997百万kWh）に比べ233百万kWh減少、年間売電電力量が8,285百万kWhで、前年度（8,486百万kWh）に比べ201百万kWh減少している。

第2章 4 電気事業

(1) 法適用企業

平成25年度において地方公共団体が経営する法適用の電気事業は28事業で、前年度（26事業）に比べ2事業増加している。これを経営主体別にみると、都道府県営26事業、市営1事業、町村営1事業となっている。

発電所の数は342箇所（前年度315箇所）で、稼働中のもの314箇所（水力発電287箇所、スーパーごみ発電1箇所、ごみ固形燃料発電1箇所、風力発電10箇所、太陽光発電15箇所）、建設中のもの28箇所（水力発電10箇所、太陽光発電18箇所）となっている。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは73箇所（水力発電46箇所、スーパーごみ発電1箇所、ごみ固形燃料発電1箇所、風力発電10箇所、太陽光発電15箇所）となっている。（第1表）

最大出力の合計は2,569kW（建設中を含む。）で、前年度（2,522kW）に比べ47kW増加、年間発電電力量は7,903百万kWhで、前年度（8,056百万kWh）に比べ153百万kWh減少、年間売電電力量は7,787百万kWhで、前年度（7,944百万kWh）に比べ157百万kWh減少している。

また、我が国における電気事業全体に対する公営電気事業の割合をみると、稼働中の発電所の数は314箇所、全体の21.0%となっており、前年度（302箇所、20.3%）に比べ12箇所増加、最大出力の合計は2,486kWで、全体の1.1%となっており、前年度（2,466kW、1.1%）に比べ20kW増加、年間発電電力量は7,903百万kWh（前年度8,056百万kWh）で、全体の1.0%（前年度同数）となっている。（第2表）

第1表 電気事業の経営主体別事業数及び発電所数（法適用企業）

(単位：事業、箇所)

項目	事業数	発電所数	稼働中						建設中		
			水力発電	スーパーごみ発電	ごみ固形燃料発電	風力発電	太陽光発電	水力発電	太陽光発電		
経営主体											
都道府県	26	336	309 (73)	282 (46)	1 (1)	1 (1)	10 (10)	15 (15)	27	10	17
市	1	5	5 (-)	5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-	-	-
町村	1	1	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1	-	1
合計	28	342	314 (73)	287 (46)	1 (1)	1 (1)	10 (10)	15 (15)	28	10	18

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。

第2表 公営電気事業(法適用企業)の我が国における電気事業に対する割合

区分	電気事業全体		公営全体		電気事業全体に対する公営の割合	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) (%)	(D) (B) (%)
発電所数(箇所)	1,493	1,252	314	287	21.0	22.9
最大出力(千kW)	231,468	44,676	2,486	2,387	1.1	5.3
年間発電電力量(百万kWh)	823,909	68,564	7,903	7,729	1.0	11.3

(注) 1. 公営企業以外の事業については、資源エネルギー庁調べ(平成25年度)。

2. 建設中の施設は除く。

3. 電気事業全体の値に公営分は含まれていない。

ア 水力発電

平成25年度の水力発電所の数は297箇所（前年度295箇所）で、うち稼働中の発電所の数は287箇所（前年度288箇所）となっている。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは46箇所となっている。稼働中の発電所の発電能力は最大出力の合計で2,387千kW（前年度2,391千kW）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は250,000kW、最小の施設は35kW、1発電所当たりの平均最大出力は8,318kW（前年度8,301kW）である。年間発電電力量は7,729百万kWhで、前年度（7,844百万kWh）に比べ115百万kWh、1.5%減少しており、年間売電電力量は7,645百万kWhで、前年度（7,765百万kWh）に比べ120百万kWh、1.5%減少している。（第3表）

なお、公営水力発電における稼働中の発電所数及び年間売電電力量の推移をみると、必ずしも両者の間には相関関係があるとはいえず、年間売電電力量は発電所数の他に降水量等、外的な要因の影響もを受けていると推測される。（第1図）

一方、公営水力1発電所当たりの発電使用水量及び売電収入の推移をみると、売電収入は発電使用水量にあまり影響を受けることなく推移している。これは、発電量の多寡による料金収入の変動を緩和するために、一般電気事業者との基本契約に基づく定額制と従量制のうち定額制の割合が高くなっていることが影響しているものである。（第2図）

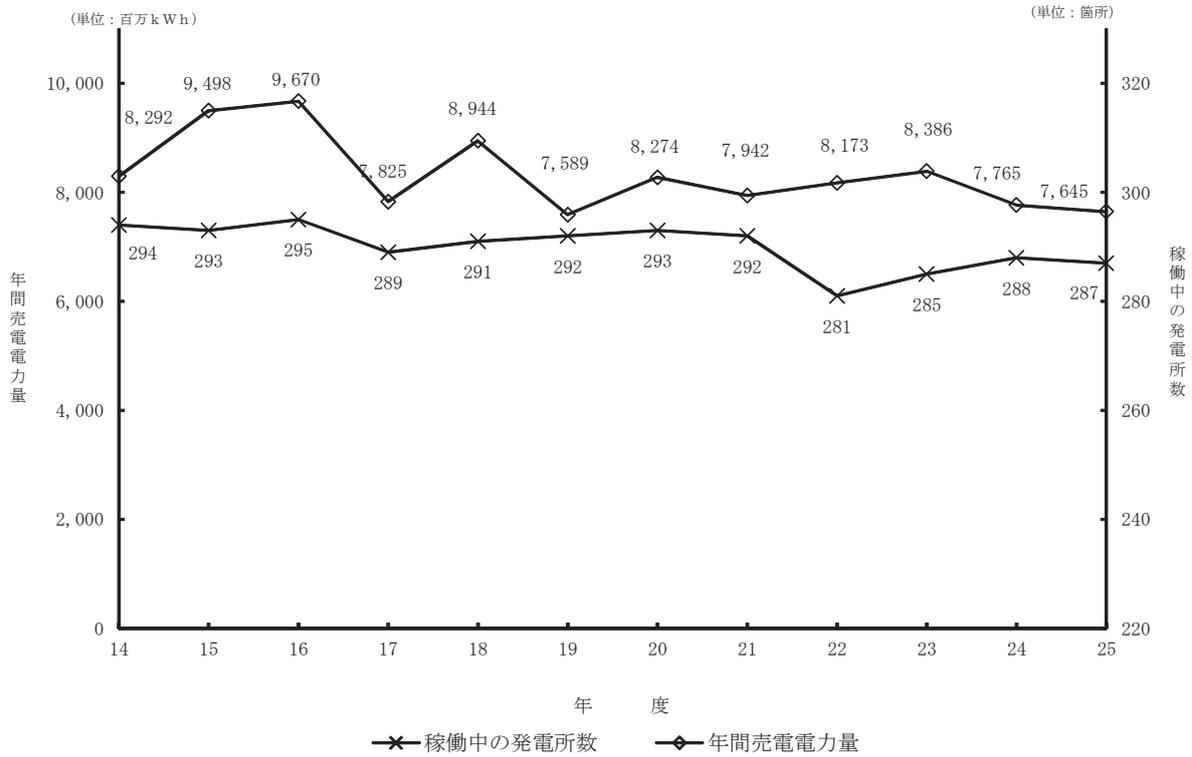
また、我が国における水力発電事業全体に占める公営水力発電事業の地位をみると、稼働中の発電所の数は22.9%、最大出力の合計は5.3%、年間発電電力量は11.3%となっている。（第2表）

第3表 公営水力発電における発電所数等の推移

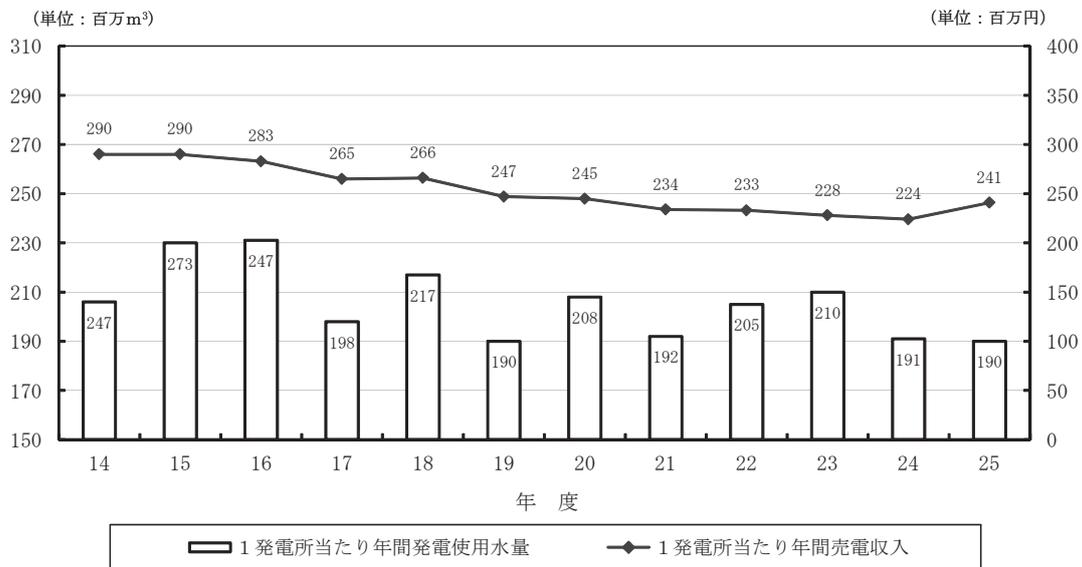
項 目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	21	22	23	24 (A)	25 (B)		
発 電 所 数 (箇 所)	301	289	290	295	297	2	0.7
┌ 稼 働 中 (箇 所)	292	281	285	288	287	△1	△0.3
└ 建 設 中 (箇 所)	9	8	5	7 (25)	10 (46)	3	42.9
最 大 出 力 (千 k W)	2,548	2,422	2,423	2,427	2,423	△4	△0.2
┌ 稼 働 中 (千 k W)	2,500	2,385	2,390	2,391	2,387	△4	△0.2
└ 建 設 中 (千 k W)	48	37	33	36	36	-	-
1 発 電 所 (稼 働 中) 当 た り 平 均 最 大 出 力 (k W)	8,562	8,489	8,385	8,301	8,318	17	0.2
年 間 発 電 電 力 量 (百 万 k W h)	8,023	8,252	8,470	7,844	7,729	△115	△1.5
年 間 売 電 電 力 量 (百 万 k W h)	7,942	8,173	8,386	7,765	7,645	△120	△1.5

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。

第1図 公営水力発電における稼働中の発電所数及び年間売電電力量の推移



第2図 公営水力1発電所当たりの年間発電使用水量及び売電収入の推移



イ スーパーごみ発電

平成25年度のスーパーごみ発電所の数は1箇所（前年度同数）で、このうち、再生可能エネルギー

ギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは1箇所である。発電能力は最大出力25,000kW（前年度同数）（うち蒸気タービン分9,600kW、ガスタービン分15,400kW）、ごみ処理能力は450t／日（ごみ処理能力は併設する一部事務組合のものである。前年度同数）、年間発電電力量は42百万kWh（前年度94百万kWh）、年間売電電力量は38百万kWh（前年度88百万kWh）となっている。

ウ ごみ固形燃料（RDF）発電

平成25年度のごみ固形燃料発電所の数は1箇所（前年度同数）で、このうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは1箇所である。発電能力は最大出力12,050kW（前年度同数）、RDF処理能力は240t／日（前年度同数）、年間発電電力量は67,800千kWh（前年度62,273千kWh）、年間売電電力量は42,774千kWh（前年度38,412千kWh）となっている。

エ 風力発電

平成25年度の風力発電所の数は10箇所（前年度同数）で、このうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは10箇所である。発電能力は最大出力の合計で36,730kW（前年度同数）、年間発電電力量は48,730千kWh（前年度52,436千kWh）、年間売電電力量は46,878千kWh（前年度50,623千kWh）となっている。

オ 太陽光発電

平成25年度の太陽光発電所の数は33箇所（前年度8箇所）で、うち稼働中の発電所の数は15箇所（前年度2箇所）である。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは15箇所である。稼働中の発電所の発電能力は最大出力の合計で24,995kW（前年度2,009kW）、年間発電電力量は15,459千kWh（前年度2,129千kWh）、年間売電電力量は15,414千kWh（前年度2,114千kWh）となっている。

(2) 法非適用企業

平成25年度において地方公共団体が経営する法非適用の電気事業は51事業で、前年度（39事業）に比べ12事業増加している。これを経営主体別にみると、県営1事業、指定都市営4事業、市営23事業、町村営19事業、一部事務組合営4事業で、主として廃棄物処理施設において発生した余剰電力を一般電気事業者等へ売電している。

施設の数は79箇所（前年度54箇所）で、稼働中のもの65箇所（水力発電5箇所、ごみ発電15箇所、スーパーごみ発電2箇所、風力発電23箇所、太陽光発電20箇所）、建設中のもの14箇所（水力発電1箇所、太陽光発電13箇所）となっている。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは51箇所（水力発電所2箇所、ごみ発電10箇所、風力発電20箇所、太陽光発電19箇所）となっている。（第4表）

また、最大出力の合計は273千kW（建設中を含む。）で、前年度（253千kW）に比べ20千kW増加、年間発電電力量は861百万kWhで、前年度（942百万kWh）に比べ81百万kWh減少、年間売電電力量

第2章 4 電気事業

は497百万kWhで、前年度（542百万kWh）に比べ45百万kWh減少している。

第4表 電気事業の経営主体別事業数及び施設数（法非適用企業）

経営主体	項目	事業数	施設数	稼働中					建設中		
				水力発電	ごみ発電	スーパーごみ発電	風力発電	太陽光発電	水力発電	太陽光発電	
県	1	1	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	-	-	-
指定都市	4	8	8 (3)	- (-)	4 (2)	2 (-)	1 (1)	1 (1)	-	-	-
市	23	42	30 (9)	2 (1)	7 (6)	- (-)	7 (6)	14 (13)	12	-	12
町村	19	24	22 (12)	3 (1)	- (-)	- (-)	14 (13)	5 (5)	2	1	1
一部事務組合	4	4	4 (2)	- (-)	4 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	-	-	-
合計	51	79	65 (51)	5 (2)	15 (10)	2 (-)	23 (20)	20 (19)	14	1	13

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。

ア 水力発電

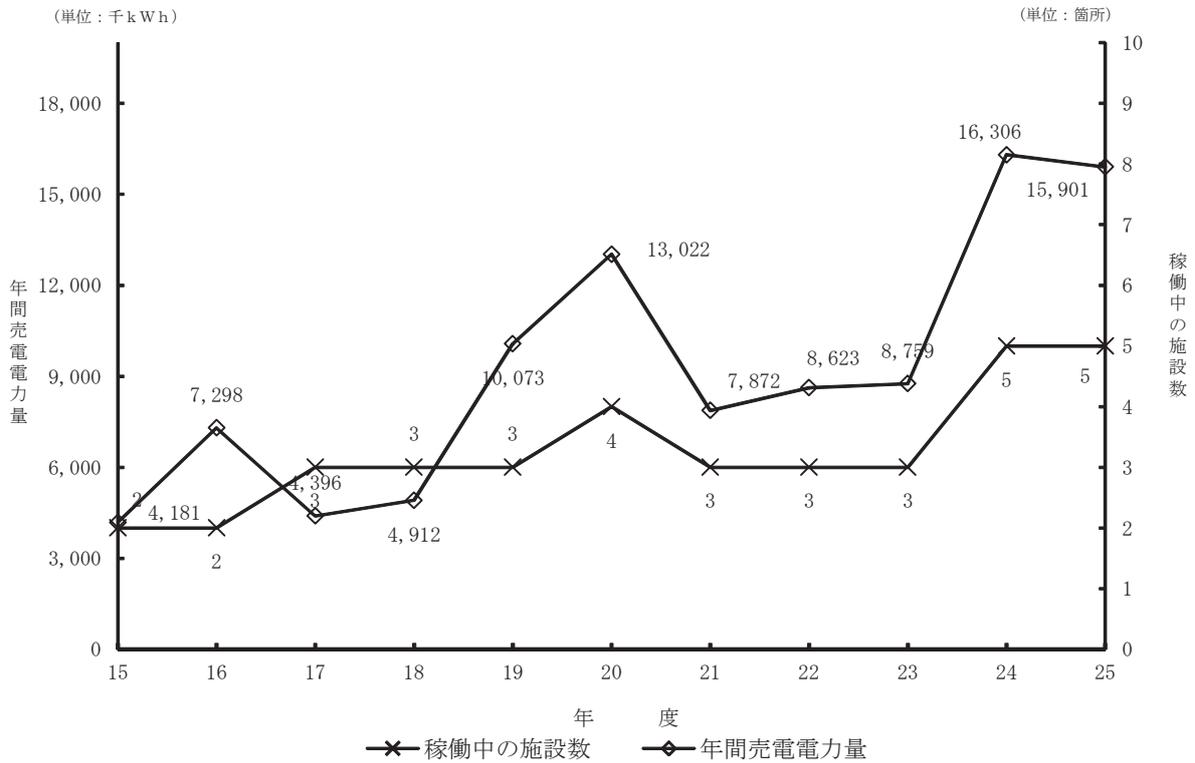
平成25年度の水力発電所の数は6箇所（前年度5箇所）で、うち稼働中の発電所の数は5箇所（前年度5箇所）である。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは2箇所となっている。稼働中の発電所の発電能力は最大出力の合計で2,785kW（前年度同数）となっている。また、年間発電電力量は16,050千kWh（前年度16,460千kWh）、年間売電電力量は15,901千kWh（前年度16,306千kWh）となっている。（第5表及び第3図）

第5表 水力発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目	年度	21	22	23	24	25	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
施設数（箇所）		3	4	4	5	6	1	25.0
稼働中（箇所）		3	3	3	5	5	-	-
					(1)	(2)		
建設中（箇所）		-	1	1	-	1	1	皆増
最大出力（kW）		1,820	2,600	2,600	2,785	2,932	147	8.1
稼働中（kW）		1,820	1,820	1,820	2,785	2,785	-	-
	建設中（kW）		-	780	780	-	147	147
1施設（稼働中）当たり平均最大出力（kW）		607	607	607	557	557	-	-
年間発電電力量（千kWh）		8,037	8,798	8,918	16,460	16,050	△410	△4.6
年間売電電力量（千kWh）		7,872	8,623	8,759	16,306	15,901	△405	△4.6

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。

第3図 水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



イ ごみ発電

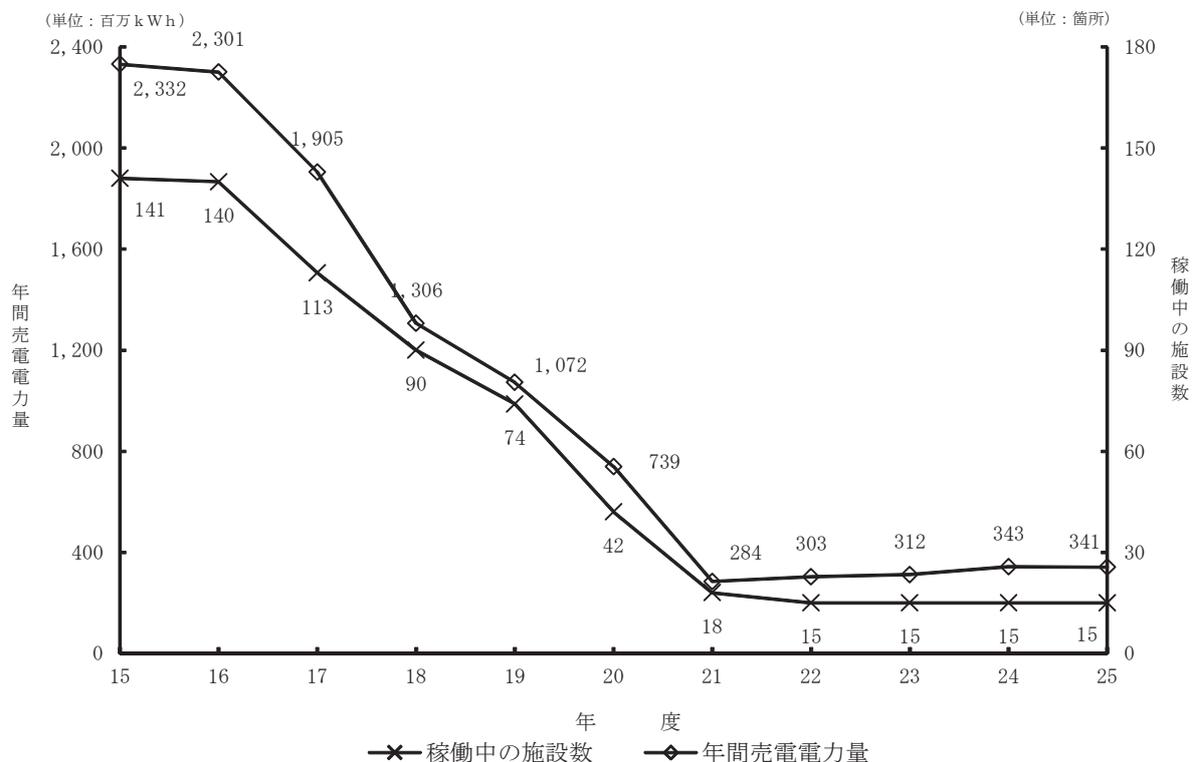
平成25年度のごみ発電所の数は15箇所（前年度同数）で、すべての施設が稼働している。このうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは10箇所となっている。発電能力は最大出力の合計で137千kW（自家消費部分も含む。前年度同数）、ごみ処理能力は6,838t／日（前年度同数）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は23,500kW、最小の施設は2,050kW、1施設当たりの平均最大出力は9,109kW（前年度同数）となっている。また、年間発電電力量は666百万kWh（前年度676百万kWh）、年間売電電力量は341百万kWh（前年度343百万kWh）となっている。（第6表及び第4図）

第6表 ごみ発電における施設数等の推移

項 目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	21	22	23	24	25		
施 設 数 (箇 所)	18	15	15	15	15	-	-
┌ 稼働中 (箇 所)	18	15	15	15	15	-	-
└ 建設中 (箇 所)	-	-	-	(8)	(10)	-	-
最 大 出 力 (千 k W)	155	138	137	137	137	-	-
┌ 稼働中 (千 k W)	155	138	137	137	137	-	-
└ 建設中 (千 k W)	-	-	-	-	-	-	-
1施設(稼働中)当たり 平均最大出力 (k W)	8,616	9,175	9,109	9,109	9,109	-	-
年 間 発 電 電 力 量 (百 万 k W h)	646	630	639	676	666	△10	△1.5
年 間 売 電 電 力 量 (百 万 k W h)	284	303	312	343	341	△2	△0.6

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。

第4図 ごみ発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移



ウ スーパーごみ発電

平成25年度のスーパーごみ発電所の数は稼働中の2箇所（前年度同数）で、発電能力は最大出力

の合計で52,840kW（前年度同数）（うち蒸気タービン分41,700kW、ガスタービン分11,140kW）、ごみ処理能力は1,270t／日（前年度同数）、年間発電電力量は78百万kWh（前年度160百万kWh）、年間売電電力量は41百万kWh（前年度94百万kWh）となっている。

エ 風力発電

平成25年度の風力発電所の数は23箇所（前年度24箇所）で、このうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは20箇所である。発電能力は最大出力の合計で53,170kW（前年度56,170kW）となっており、このうち、発電能力が最大の施設は13,500kW、最小の施設は490kW、1施設当たりの平均最大出力は2,312kW（前年度2,340kW）となっている。また、年間発電電力量は89,641千kWh（前年度87,669千kWh）、年間売電電力量は88,331千kWh（前年度86,660千kWh）となっている。（第7表）

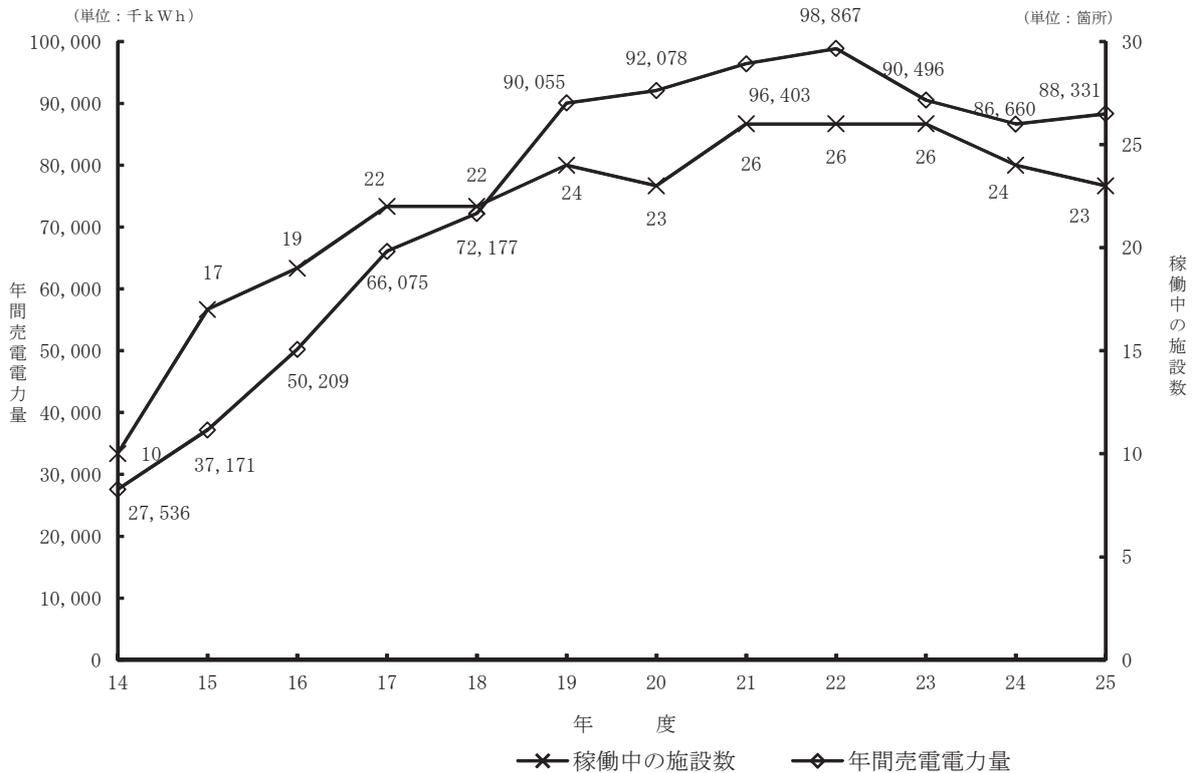
なお、風力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移をみると、それぞれ平成13年度以降おおむね増加傾向にあったが、近年は横ばいである。（第5図）

第7表 風力発電における施設数等の推移

項 目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	21	22	23	24 (A)	25 (B)		
施 設 数 (箇 所)	26	26	26	24	23	△1	△4.2
┌ 稼 働 中 (箇 所)	26	26	26	24	23	△1	△4.2
└ 建 設 中 (箇 所)	-	-	-	(15)	(20)	-	-
最 大 出 力 (k W)	58,360	58,360	58,360	56,170	53,170	△3,000	△5.3
┌ 稼 働 中 (k W)	58,360	58,360	58,360	56,170	53,170	△3,000	△5.3
└ 建 設 中 (k W)	-	-	-	-	-	-	-
1施設(稼働中)当たり 平 均 最 大 出 力 (k W)	2,245	2,245	2,245	2,340	2,312	△28	△1.2
年 間 発 電 電 力 量 (千 k W h)	97,216	100,125	91,693	87,669	89,641	1,972	2.2
年 間 売 電 電 力 量 (千 k W h)	96,403	98,867	90,496	86,660	88,331	1,671	1.9

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。

第5図 風力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移



オ 太陽光発電

平成25年度の太陽光発電所の数は33箇所（前年度8箇所）で、うち稼働中の発電所の数は20箇所（前年度2箇所）である。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは19箇所となっている。稼働中の発電所の発電能力は最大出力20,275kW（前年度2,181kW）、年間発電電力量は11,405千kWh（前年度1,839千kWh）、年間売電電力量は11,316千kWh（前年度1,839千kWh）となっている。

2. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

平成25年度における法適用企業の損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第8表）

ア 純損益

総収益は756億71百万円で、前年度（716億1百万円）に比べ40億70百万円、5.7%増加しており、一方、総費用は637億50百万円で、前年度（649億42百万円）に比べ11億92百万円、1.8%減少している。この結果、純損益は119億21百万円の黒字で、前年度（66億59百万円の黒字）に比べ52億62百万円、79.0%増加しており、総収支比率は118.7%（前年度110.3%）となっている。また、純利益を生じた事業数は25事業（前年度23事業）で、その額は121億円となっており、前

年度（68億13百万円）に比べ52億87百万円、77.6%増加している。これに対して、純損失を生じた事業数は2事業（前年度3事業）で、その額は1億80百万円となっており、前年度（1億54百万円）に比べ25百万円、16.9%増加している。

イ 経常損益

経常収益は755億27百万円で、前年度（710億28百万円）に比べ45億円、6.3%増加しており、一方、経常費用は630億97百万円で、前年度（645億8百万円）に比べ14億11百万円、2.2%減少している。この結果、経常損益は124億30百万円の黒字で、前年度（65億19百万円の黒字）に比べ59億11百万円、90.7%増加している。経常利益を生じた事業は26事業（前年度24事業）で、経常収支比率は119.7%（前年度110.1%）となっている。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は3事業（前年度4事業）で、その額は25億11百万円となっており、前年度（26億56百万円）に比べ1億45百万円減少している。

不良債務を有する事業はない。

第8表 電気事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度					増減率 (B)-(A) (A)
	21	22	23	24 (A)	25 (B)	
総 収 益	78,436	72,782	71,741	71,601	75,671	5.7
経 常 収 益	75,920	72,577	71,490	71,028	75,527	6.3
営 業 収 益	73,045	69,873	69,011	68,250	72,707	6.5
うち 料 金 収 入	70,491	67,349	66,809	66,070	70,384	6.5
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-
国 庫 (県) 補 助 金	151	162	159	132	110	△16.7
他 会 計 補 助 金	83	105	77	118	119	0.8
特 別 利 益	2,516	205	251	573	143	△75.0
総 費 用	70,619	66,598	66,554	64,942	63,750	△1.8
経 常 費 用	68,933	66,389	65,974	64,508	63,097	△2.2
営 業 費 用	62,975	60,925	61,388	60,549	59,660	△1.5
うち 職 員 給 与 費	17,258	16,164	16,192	15,791	15,494	△1.9
減 価 償 却 費	18,260	17,558	17,110	16,735	16,166	△3.4
支 払 利 息	5,496	4,736	4,155	3,589	3,053	△14.9
特 別 損 失	1,686	209	579	433	653	50.8
経 常 損 益	6,987	6,188	5,516	6,519	12,430	90.7
経 常 利 益	(26) 7,451	(24) 6,676	(23) 6,246	(24) 6,606	(26) 12,471	88.8
経 常 損 失	(3) 464	(2) 488	(3) 731	(2) 87	(1) 41	△52.9
特 別 損 益	830	△3	△329	140	△510	△464.3
純 損 益	7,817	6,185	5,187	6,659	11,921	79.0
純 利 益	(25) 8,437	(24) 6,691	(23) 6,270	(23) 6,813	(25) 12,100	77.6
純 損 失	(4) 621	(2) 506	(3) 1,083	(3) 154	(2) 180	16.9
累 積 欠 損 金	(4) 2,460	(3) 2,724	(4) 3,024	(4) 2,656	(3) 2,511	△5.5
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
総 事 業 数	29	26	26	26	28	7.7
うち 建 設 中	-	-	-	-	1	皆増
経 常 収 支 比 率	110.1	109.3	108.4	110.1	119.7	-
総 収 支 比 率	111.1	109.3	107.8	110.3	118.7	-
総 事 業 数 対 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	10.3	7.7	11.5	7.7	3.6	-
(建 設 中 を 除 く) 対 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	13.8	7.7	11.5	11.5	7.1	-
対 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	13.8	11.5	15.4	15.4	10.7	-
対 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-	-	-
営 業 収 益 対 経 常 損 失 比 率	0.6	0.7	1.1	0.1	0.1	-
対 累 積 欠 損 金 比 率	3.4	3.9	4.4	3.9	3.5	-
対 不 良 債 務 比 率	-	-	-	-	-	-

(注)1. () 書は事業数である。
2. 料金収入は湯水準備引当金を引き当て又は取り崩した後の数値である。

第2章 4 電気事業

エ 規模別の損益収支の状況

規模別の損益収支の状況をみると、1事業当たり経常利益、職員1人当たりの営業収益ともに、最大出力による規模が50,000kW以上100,000kW未満の団体が最も高くなっている。（第9表）

第9表 電気事業の規模別経営状況（法適用企業）

(単位：事業、百万円、%)

項 目	全 体	最大出力（稼働中）による規模別		
		50,000kW未満	50,000kW以上 100,000kW未満	100,000kW以上
総 収 益	75,671	6,008	28,087	41,576
経 常 収 益	75,527	6,004	27,999	41,525
営 業 収 益	72,707	5,845	27,390	39,472
総 費 用	63,750	5,109	22,110	36,531
経 常 費 用	63,097	5,099	21,573	36,425
営 業 費 用	59,660	4,909	20,058	34,693
経 常 損 益	12,430	905	6,425	5,100
経 常 利 益	(26)	(6)	(11)	(9)
経 常 損 失	(1)	(1)	(-)	(-)
純 損 益	11,921	899	5,978	5,045
純 利 益	(25)	(6)	(10)	(9)
純 損 失	(2)	(1)	(1)	(-)
累 積 欠 損 金	(3)	(1)	(1)	(1)
不 良 債 務	(-)	(-)	(-)	(-)
総 事 業 数	28	8	11	9
うち 建 設 中	1	1	-	-
経 常 収 支 比 率	119.7	117.7	129.8	114.0
総 収 支 比 率	118.7	117.6	127.0	113.8
総 事 業 数	経常損失を生じた事業数	3.6	12.5	-
(建設中を	純損失を生じた事業数	7.1	12.5	9.1
除く) 対	累積欠損金を有する事業数	10.7	12.5	9.1
する 割 合	不良債務を有する事業数	-	-	-
営業収益に	経常損失比率	0.1	0.7	-
対する 割 合	累積欠損金比率	3.5	2.3	0.5
	不良債務比率	-	-	-
1 事 業 者 当 た り の 経 常 利 益 (千 円)	460,386	129,352	584,102	566,649
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益 (千 円)	42,173	36,529	42,998	42,581

(注) ()書は事業数である。

(2) 資本収支の状況

平成25年度における法適用企業の資本収支の状況は、次のとおりとなっている。（第10表）

資本的支出は478億67百万円で、前年度（393億33百万円）に比べ85億33百万円、21.7%増加している。主な内訳は、建設改良費が267億39百万円で、前年度（151億45百万円）に比べ115億93百万円、76.5%増加、企業債償還金が114億71百万円で、前年度（120億25百万円）に比べ5億54百万円、4.6%減少している。

これに対する財源は、内部資金が252億19百万円で、前年度（264億65百万円）に比べ12億46百万円、4.7%減少、外部資金が214億78百万円で、前年度（128億69百万円）に比べ86億9百万円、66.9%増加している。財源不足額は11億70百万円（前年度なし）となっている。

第10表 電気事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	増減率
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
資本的支出	建設改良費	12,031	9,640	10,601	15,145	26,739	76.5
	企業債償還金	18,227	14,083	12,636	12,025	11,471	△4.6
	(うち建設改良のための企業債償還金)	18,205	14,060	12,612	12,001	11,447	△4.6
	その他	20,569	14,179	8,813	12,163	9,657	△20.6
	計	50,827	37,903	32,050	39,333	47,867	21.7
同 上 財 源	内部資金	40,458	26,237	24,700	26,465	25,219	△4.7
	外部資金	10,369	11,666	7,350	12,869	21,478	66.9
	企業債	756	615	1,078	1,504	6,762	349.6
		(うち建設改良のための企業債)	756	615	1,078	1,504	6,762
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	2	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	100	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-
	国庫(県)補助金	428	639	359	218	30	△86.2
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	-	-	50	-
計	50,827	37,903	32,050	39,333	46,697	18.7	
(実質財源不足額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(1,170)	皆増
財源不足額		-	-	-	-	1,170	皆増

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(3) 職員数

平成25年度の職員数は、1,757人（損益勘定職員数1,724人、資本勘定職員数33人）で、前年度（1,737人）に比べ20人、1.2%増加している。発電所管理事務の集中化や業務委託等により、職員数は年々減少の傾向にあったが、平成25年度は事業数の増などにより、増加に転じた。（第11表）

第11表 電気事業の職員数の推移（法適用企業）

(単位：人、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
職員数		1,859	1,776	1,759	1,737	1,757	20	1.2
損益勘定職員数		1,851	1,769	1,751	1,716	1,724	8	0.5
資本勘定職員数		8	7	8	21	33	12	57.1

(4) 供給単価及び発電原価の状況

平成25年度の供給単価（一般電気事業者等への卸売単価）は1 kWh当たり9円25銭（水力発電9円05銭、スーパーごみ発電13円16銭、ごみ固形燃料発電18円32銭、風力発電19円22銭、太陽光発電39円32銭）で、これに対して、発電原価は6円47銭（水力発電6円24銭、スーパーごみ発電7円64銭、ごみ固形燃料発電17円88銭、風力発電20円80銭、太陽光発電22円93銭）となっている。（第12表）

第12表 供給単価及び発電原価の推移（法適用企業）

項目		年度				
		21	22	23	24	25
供給単価	全体	8.65	8.07	7.83	8.39	9.25
	水力	8.62	8.00	7.75	8.30	9.05
	スーパーごみ	9.66	11.19	12.03	11.75	13.16
	R D F	8.26	8.22	8.15	10.41	18.32
	風力	10.79	10.75	10.76	15.13	19.22
	太陽光	-	-	11.0	24.94	39.32
発電原価	全体	6.44	6.12	6.06	6.46	6.47
	水力	6.23	5.92	5.87	6.27	6.24
	スーパーごみ	9.80	10.56	11.22	10.81	7.64
	R D F	20.25	16.47	15.77	15.64	17.88
	風力	13.67	13.87	12.88	15.08	20.80
	太陽光	-	-	1.3	8.9	22.93

3. 法非適用企業の経営状況

平成25年度の法非適用企業は、水力発電事業、ごみ発電事業、スーパーごみ発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業で、その経営状況をみると、総収益は95億92百万円で、前年度（69億32百万円）に比べ26億60百万円、38.4%増加している。総費用は46億65百万円で、前年度（23億73百万円）に比べ22億93百万円、96.6%増加している。

資本的収入は51億78百万円で、前年度（6億66百万円）に比べ45億12百万円増加しており、このうち、地方債は33億78百万円で前年度から皆増、他会計繰入金（出資金、補助金、借入金）は12億91百万円で、前年度に比べ12億57百万円増加している。

一方、資本的支出は74億53百万円で、前年度（39億17百万円）に比べ35億36百万円の増加となっており、このうち、建設改良費が51億4百万円で、前年度（5億47百万円）に比べ45億57百万円増加している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は46事業（前年度39事業）で、その額は39億21百万円、前年度（21億27百万円）に比べ17億94百万円増加しており、一方、赤字を生じた事業はない（前年度と同様）。（第13表）

第13表 電気事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A) (A)
収益的 収支	総 収 益	5,247	5,431	5,738	6,932	9,592	38.4
	営 業 収 益	4,726	4,926	5,032	6,408	9,171	43.1
	うち 料 金 収 入	4,653	4,840	4,950	6,357	9,098	43.1
	他 会 計 繰 入 金	100	104	153	125	60	△52.0
	総 費 用	2,169	2,073	2,330	2,373	4,665	96.6
	営 業 費 用	1,870	1,817	2,098	2,163	2,508	16.0
	うち 職 員 給 与 費	250	229	234	247	218	△11.7
	収 支 差 引	3,078	3,358	3,408	4,560	4,927	8.0
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	490	212	752	666	5,178	677.5
	地 方 債	198	-	423	-	3,378	皆増
	他 会 計 繰 入 金	80	80	63	34	1,291	3,697.1
	資 本 的 支 出	3,231	3,348	4,032	3,917	7,453	90.3
	建 設 改 良 費	270	129	513	547	5,104	833.1
	地 方 債 償 還 金	1,947	1,644	1,822	1,473	1,167	△20.8
	収 支 差 引	△2,741	△3,136	△3,279	△3,251	△2,275	30.0
実 質 収 支	黒 字	1,358	1,430	1,507	2,127	3,921	84.3
	赤 字	-	-	119	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率		127.5	146.1	138.2	180.2	164.5	-
赤 字 比 率		-	-	2.4	0.0	-	-
事 業 数		38	37	37	39	51	30.8
うち 建 設 中		-	1	1	1	5	400.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		3	3	2	-	3	皆増
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	1	-	-	-

5. ガス事業

I 概要及び沿革

公営ガス事業は、明治9年に東京府が東京会議所からガス灯事業を引き継いだのが最初である。その後、電気の普及に伴い照明用としてのガスの役割は後退し、主に家庭での厨房等の燃料用としての比重を高めていった。

昭和30年代中頃から国産天然ガスの開発が進むにつれ、公営ガス事業数は急速に増加し、昭和50年から昭和52年のピーク時には75事業となった。しかし、近年は、将来必要となる設備投資が多額であること等を理由とする民間譲渡や、市町村合併に伴う公営ガス事業者の統合により、その数は減少してきている。なお、ガスの供給事業は主として民間事業者によって行われているが、公営ガス事業は、主に民間事業者が進出していない地域やパイプラインの通過地域において、導管により地域住民にガスを供給しているところである。

II 現状と課題

1. 経営の総点検

(1) 現状

近年、公営ガス事業の民間譲渡が増加しており、平成12年度から平成25年度にかけては28事業者（県営2、市営19、町営6、企業団営1）が事業譲渡を実施している。さらに、他の公営ガス事業者においても、民間譲渡を含めた民営化を予定あるいは検討している団体がある。民営化の理由としては、行財政改革の一環として官民の役割分担を再検討した結果や、規制緩和に伴う競争激化への懸念などが挙げられる。

また、近年電力会社による「オール電化住宅（給湯・調理・空調などのエネルギーをすべて電気に置き換えた住宅）」の普及もあり、公営ガス事業者も含めたガス事業者の経営に影響を及ぼしている。

(2) 課題

公営ガス事業にあつては、エネルギー分野における規制緩和の進展も踏まえ、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民営化等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業形態で事業を継続する場合にあつても、民間的経営手法の導入を促進するとともに、より一層計画性・透明性の高い企業経営を推進するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、企業職員の給与・定員管理について引き続き適正化に努め、更なる経営健全化に積極的に取り組む必要がある。

2. 規制緩和の進展及びガスシステム改革

(1) 現状

平成6年以降、ガス事業法の累次の改正が実施され、ガス分野における規制緩和が進展しており、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会社等）との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。（第1表）

また、「電力システム改革専門委員会報告書」（平成25年2月）において、「電力システム改革を貫く考え方は、同じエネルギー供給システムであるガス事業においても、整合的であるべきであり、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス、ネットワーク利用の中立性確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の活性化、広域ネットワークの整備などの、ガス市場における競争環境の整備が必要である。」と指摘され、ガス市場においても、低廉で安定的なガス供給を可能とするシステムの実現に向けて、総合的な改革が求められている。

こうした現状を踏まえ、平成25年11月に、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に「ガスシステム改革小委員会」が設置され、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方について検討が行われている。

(2) 課題

公営ガス事業者においては、こうしたガスシステム改革の進展が経営に与える影響等について検討を加え、中長期の経営見通しの下、的確な経営判断を行うことが必要である。

第1表 ガス市場の自由化範囲拡大の推移

年度 (平成)	6	11	16	19
項目				
自由化範囲 (年間契約数量)	200万 ^m 以上	100万 ^m 以上	50万 ^m 以上	10万 ^m 以上

(注) 年度はガス事業法改正施行年度

Ⅲ 平成25年度決算の概況

1. 事業数等

平成25年度において地方公共団体が経営するガス事業の数は28事業で、前年度（29事業）に比べ1事業減少している。これを経営主体別にみると、指定都市営1事業、市営21事業及び町村営6事業となっている。

原料別にみると、天然ガス系（原料中の天然ガス比率が50%以上のものをいう。以下同じ。）

第2章 5 ガス事業

は27事業、非天然ガス系は1事業となっている。(第2表)

第2表 ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

「単位：事業数」

経営主体	事業数	事業数	
		天然ガス系	非天然ガス系
指定都市	1	1	-
市	21	21	-
町村	6	5	1
合計	28	27	1

このうち、天然ガス系の事業においては、道府県別に見ると新潟県が8事業とその28.6%を占めているのをはじめ、千葉県が6事業、秋田県が3事業、群馬県が2事業など、天然ガスの採掘地域や天然ガスパイプラインの通過地域にそのほとんどが集中している。

また、販売量では、天然ガス系の事業は36,003百万MJで全体のほぼ100.0%となっており、一方、非天然ガス系の事業は12百万MJで全体の0.1%に満たない割合となっている。(第3表)

第3表 ガス事業の道府県別事業数及び販売量

原料	区分	事業数	販売量 (千MJ)	左の構成比	
				事業数 (%)	販売量 (%)
天然ガス系	宮城 県	2	12,569,988	7.1	34.9
	秋田 県	3	612,818	10.7	1.7
	山形 県	1	173,594	3.6	0.5
	群馬 県	2	289,656	7.1	0.8
	千葉 県	6	4,299,735	21.4	11.9
	新潟 県	8	6,953,474	28.6	19.3
	石川 県	1	1,952,044	3.6	5.4
	福井 県	1	926,905	3.6	2.6
	滋賀 県	1	7,611,375	3.6	21.1
	島根 県	1	409,637	3.6	1.1
	山口 県	1	203,844	3.6	0.6
	計	27	36,003,070	96.4	100.0
非天然ガス系	北海道	1	11,521	3.6	0.0
	計	1	11,521	3.6	0.0
合計	計	28	36,014,591	100.0	100.0

2. 業務の状況

平成25年度の公営ガス事業におけるガス生産量及び購入量は35,640百万MJ（うち生産量は12,189百万MJで、全体の34.2%、購入量は23,450百万MJで、全体の65.8%）となっており、前年度（36,308百万MJ）に比べ669百万MJ、1.8%減少している。このうち、天然ガスは34,997百万MJで、全体の98.2%、非天然ガスは643百万MJで、全体の1.8%となっている。

ガスを供給するための導管の延長は、平成25年度末において17,351km（うち本支管14,576km）で、前年度（17,548km）に比べて197km、1.1%減少している。

供給戸数は847千戸で、前年度（856千戸）に比べ9千戸、1.1%減少しており、供給区域内戸数に対する普及率は67.9%となっている。

また、ガス販売量は36,015百万MJで、前年度（36,527百万MJ）に比べ512百万MJ、1.4%減少している。（第4表及び第5表）

第4表 公営ガス事業の販売量等の推移

項目	年度	21	22	23	24	25	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
供給区域内戸数(戸)		1,270,648	1,271,732	1,270,359	1,300,754	1,247,384	△53,370	△4.1
現在供給戸数(戸)		907,047	886,663	863,645	856,359	847,240	△9,119	△1.1
普及率(%)		71.4	69.7	68.0	65.8	67.9	-	-
導管延長(km)		18,034	17,643	17,473	17,548	17,351	△197	△1.1
ガス生産量及び購入量(千MJ)		36,957,740	38,474,682	35,352,543	36,308,374	35,639,591	△668,783	△1.8
ガス販売量(千MJ)		36,913,006	38,589,008	35,214,290	36,526,617	36,014,591	△512,026	△1.4

第5表 公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

項目	年度	21	22	23	24	25	増減	増減率	(B)の
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	構成割合
生産量	天然ガス	11,773,506	11,125,354	6,098,383	11,299,598	11,646,913	347,315	3.1	32.7
	非天然ガス	753,752	712,700	117,066	527,321	542,197	14,876	2.8	1.5
	計	12,527,258	11,838,054	6,215,449	11,826,919	12,189,110	362,191	3.1	34.2
購入量	天然ガス	24,277,635	26,490,510	28,995,442	24,336,077	23,349,804	△986,273	△4.1	65.5
	非天然ガス	152,847	146,118	141,652	145,378	100,677	△44,701	△30.7	0.3
	計	24,430,482	26,636,628	29,137,094	24,481,455	23,450,481	△1,030,974	△4.2	65.8
合計	天然ガス	36,051,141	37,615,864	35,093,825	35,635,675	34,996,717	△638,958	△1.8	98.2
	非天然ガス	906,599	858,818	258,718	672,699	642,874	△29,825	△4.4	1.8
	計	36,957,740	38,474,682	35,352,543	36,308,374	35,639,591	△668,783	△1.8	100.0

次に、我が国におけるガス事業全体に占める公営ガス事業の地位をみると、事業数は209事業のうち公営が28事業で13.4%、販売量は年間販売量1,536,022百万MJのうち公営が36,015百万MJで2.3%、供給戸数は29,458千戸のうち公営が847千戸で2.9%となっている。

このように、ガス事業全体に占める公営ガス事業の割合は低いものとなっているが、民間大手

第2章 5 ガス事業

4社（東京ガス、大阪ガス、東邦ガス及び西部ガス）を除いたものに対する割合は、販売量で8.6%、供給戸数で10.5%となっている。（第6表）

第6表 公営ガスの我が国におけるガス事業全体に占める地位

区 分	事 業 全 体 (A)	大 手 4 社 (B)	公 営 (C)	公 営 の 割 合	
				$\frac{(C)}{(A)}$ (%)	$\frac{(C)}{(A)-(B)}$ (%)
事 業 数	209	4	28	13.4	13.7
販 売 量 (百万MJ)	1,536,022	1,116,842	36,015	2.3	8.6
供 給 戸 数 (千戸)	29,458	21,392	847	2.9	10.5

(注)1. 公営企業以外の事業については、日本ガス協会の調による。

2. 一般ガス及びみなし一般ガス事業分である。

3. 経営状況

(1) 損益収支の状況

平成25年度における損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第7表）

ア 純損益

総収益は1,030億64百万円で、前年度（1,013億9百万円）に比べ17億54百万円、1.7%増加しており、一方、総費用は1,010億84百万円で、前年度（960億65百万円）に比べ50億19百万円、5.2%増加している。この結果、純損益は19億79百万円の黒字で、前年度（52億44百万円の黒字）に比べ32億65百万円、62.3%減少しており、総収支比率は102.0%（前年度105.5%）となっている。

また、純利益を生じた事業数は23事業（前年度25事業）で、その額は31億51百万円となっており、前年度（53億59百万円）に比べ22億8百万円、41.2%減少している。一方、純損失を生じた事業数は5事業（前年度4事業）で、その額は11億72百万円となっており、前年度（1億14百万円）に比べ10億57百万円、928.1%増加している。

イ 経常損益

経常収益は1,029億54百万円で、前年度（999億62百万円）に比べ29億91百万円、3.0%増加しており、一方、経常費用は1,009億20百万円で、前年度（959億32百万円）に比べ49億88百万円、5.2%増加している。この結果、経常損益は20億34百万円の黒字で、前年度（40億31百万円の黒字）に比べ19億97百万円、49.5%減少しており、経常収支比率は102.0%（前年度104.2%）となっている。

また、経常利益を生じた事業数は23事業（前年度24事業）で、その額は30億92百万円となっており、前年度（41億60百万円）に比べ10億67百万円、25.7%減少している。一方、経常損失を生じた事業数は5事業（前年度同数）で、その額は10億58百万円となっており、前年度（1億29百万円）に比べ9億29百万円、720.2%増加している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は11事業（前年度10事業）で、その額は476億16百万円となってお

り、前年度（475億61百万円）に比べ56百万円、0.1%増加している。また、累積欠損金比率は48.2%（前年度50.1%）となっている。

また、不良債務を有する事業は1事業（前年度なし）で、その額は14億63百万円となっている。

第7表 ガス事業の経営状況の推移

(単位：事業数、百万円、%)

項目	年度					増減率 (B) - (A) (A)
	21	22	23	24 (A)	25 (B)	
総 収 益	91,446	92,711	94,777	101,309	103,064	1.7
経 常 収 益	90,240	91,856	93,747	99,962	102,954	3.0
営 業 収 益	88,680	90,754	89,639	97,474	101,533	4.2
営業収益(受託工事収益を除く)	85,807	87,852	86,844	94,921	98,836	4.1
うち 料金収入	82,961	84,711	84,546	91,964	95,573	3.9
他会計負担金	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	411	319	2,521	791	368	△53.5
国庫(県)補助金	0	0	0	0	0	-
特別利益	1,205	855	1,030	1,347	110	△91.8
総 費 用	88,044	91,890	96,307	96,065	101,084	5.2
経 常 費 用	87,503	90,623	92,769	95,932	100,920	5.2
営 業 費 用	83,266	87,367	89,522	93,020	98,353	5.7
うち 職員給与費	9,407	8,867	9,062	8,505	8,254	△3.0
減価償却費	14,489	14,093	13,358	13,109	12,644	△3.5
原料費及び購入ガス費	42,310	47,068	48,314	54,950	61,732	12.3
支払利息	3,227	2,900	2,663	2,489	2,236	△10.2
特別損失	542	1,267	3,538	133	164	23.3
経 常 損 益	2,738	1,233	978	4,031	2,034	△49.5
経 常 利 益	(24) 3,728	(22) 2,761	(22) 3,174	(24) 4,160	(23) 3,092	△25.7
経 常 損 失	(8) 990	(8) 1,528	(8) 2,196	(5) 129	(5) 1,058	720.2
特 別 損 益	664	△412	△2,508	1,214	△55	△104.5
純 損 益	3,401	822	△1,530	5,244	1,979	△62.3
純 利 益	(24) 4,446	(20) 2,881	(21) 3,040	(25) 5,359	(23) 3,151	△41.2
純 損 失	(8) 1,044	(10) 2,059	(9) 4,570	(4) 114	(5) 1,172	928.1
累 積 欠 損 金	(12) 45,536	(13) 47,262	(14) 50,364	(10) 47,561	(11) 47,616	0.1
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 1,463	皆増
総 事 業 数	32	30	30	29	28	△3.4
うち 建設中	-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	103.1	101.4	101.1	104.2	102.0	-
総 収 支 比 率	103.9	100.9	98.4	105.5	102.0	-
総事業数(建設中を除く)	25.0	26.7	26.7	17.2	17.9	-
経常損失を生じた事業数	25.0	33.3	30.0	13.8	17.9	-
累積欠損金を有する事業数	37.5	43.3	46.7	34.5	39.3	-
不良債務を有する事業数	-	-	-	-	3.6	-
営業収益(a)に対する割合	1.2	1.7	2.5	0.1	1.1	-
経常損失比率	53.1	53.8	58.0	50.1	48.2	-
累積欠損金比率	0.0	-	-	-	1.5	-
不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(注) ()書は事業数である。

エ 原料別及び規模別の損益収支の状況

原料別及び規模別（供給戸数）の損益収支の状況をみると、原料別では、天然ガス系が経常収支比率102.1%（前年度104.3%）、総収支比率102.0%（前年度105.5%）、自己資本構成比率49.4%（前年度47.9%）となっており、非天然ガス系は経常収支比率57.6%（前年度54.0%）、総収支比率56.9%（前年度54.0%）、自己資本構成比率マイナス7.8%（前年度4.8%）となっている。（第8表及び第1図）

第8表 ガス事業の原料別及び規模別経営状況

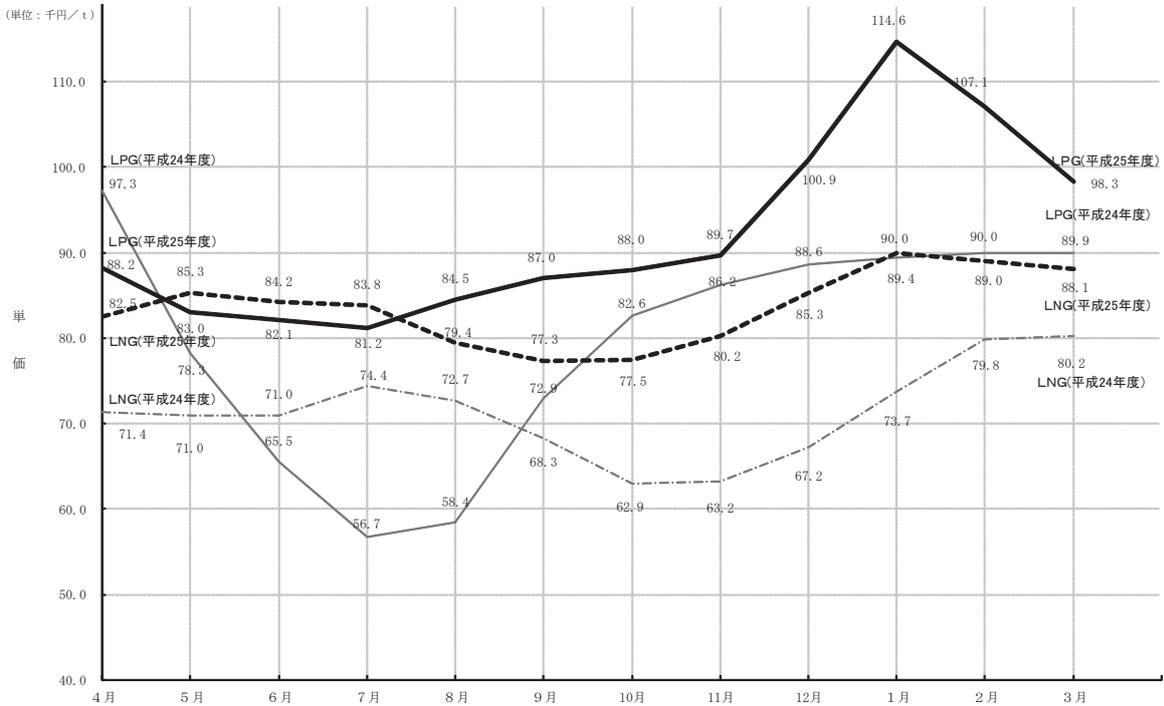
(単位：百万円、%)

項目	全 体	原 料 別		供 給 戸 数 別		
		天然ガス系	非天然ガス系	1千戸以上 5千戸未満	5千戸以上 1万戸未満	1万戸以上
総 収 益	103,064	102,977	87	1,971	4,817	96,275
経 常 収 益	102,954	102,867	87	1,971	4,817	96,166
営 業 収 益	98,836	98,760	76	1,811	4,652	92,374
料 金 収 入	95,573	95,501	73	1,719	4,591	89,264
総 費 用	101,084	100,931	153	1,968	4,671	94,446
経 常 費 用	100,920	100,769	151	1,966	4,670	94,284
営 業 費 用	98,353	98,274	79	1,861	4,551	91,941
うち 職 員 給 与 費	8,254	8,237	17	301	399	7,555
減 価 償 却 費	12,644	12,627	17	333	810	11,501
原料費及び購入ガス費	61,732	61,709	24	786	2,479	58,467
経 常 損 益	2,034	2,098	△64	6	147	1,882
経 常 利 益	(23) 3,092	(23) 3,092	(-) -	(5) 81	(5) 179	(13) 2,833
経 常 損 失	(5) 1,058	(4) 994	(1) 64	(2) 75	(1) 32	(2) 951
純 損 益	1,979	2,045	△66	3	147	1,830
純 利 益	(23) 3,151	(23) 3,151	(-) -	(5) 81	(5) 178	(13) 2,892
純 損 失	(5) 1,172	(4) 1,106	(1) 66	(2) 78	(1) 32	(2) 1,062
累 積 欠 損 金	(11) 47,616	(10) 47,350	(1) 266	(3) 961	(2) 2,694	(6) 43,961
不 良 債 務	(-) 1,463	(-) 1,463	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 1,463
総 事 業 数	28	27	1	7	6	15
うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	102.0	102.1	57.6	100.3	103.1	102.0
総 収 支 比 率	102.0	102.0	56.9	100.2	103.1	101.9
総事業数(建設中を除く)	17.9	14.8	100.0	28.6	16.7	13.3
経常損失を生じた事業数	17.9	14.8	100.0	28.6	16.7	13.3
純損失を生じた事業数	17.9	14.8	100.0	28.6	16.7	13.3
に対する割合	39.3	37.0	100.0	42.9	33.3	40.0
累積欠損金を有する事業数	39.3	37.0	100.0	42.9	33.3	40.0
不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	6.7
営業収益に	1.1	1.0	83.8	4.2	0.7	1.0
対する割合	48.2	47.9	350.2	53.1	57.9	47.6
経常損失比率	1.1	1.0	83.8	4.2	0.7	1.0
累積欠損金比率	48.2	47.9	350.2	53.1	57.9	47.6
不良債務比率	1.5	1.5	-	-	-	1.6
自己資本構成比率	49.3	49.4	△7.8	74.6	64.7	46.9
職員1人あたり営業収益(千円)	94,309	94,507	25,316	42,113	76,259	97,853

(注)1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

2. ()書は事業数である。

第1図 ガス原料輸入価格の推移



(注) 資料：財務省「貿易統計」による。

(2) 資本収支の状況

平成25年度における資本収支の状況は、次のとおりとなっている。(第9表)

資本的支出は251億85百万円で、前年度(272億22百万円)に比べ20億37百万円、7.5%減少している。主な内訳は、建設改良費が111億6百万円で、前年度(138億16百万円)に比べ27億10百万円、19.6%減少、企業債償還金が129億57百万円で、前年度(121億18百万円)に比べ8億39百万円、6.9%増加している。

これに対する財源は、内部資金が166億29百万円で、前年度(174億91百万円)に比べ8億62百万円、4.9%減少、外部資金が69億66百万円で、前年度(97億31百万円)に比べ27億65百万円、28.4%減少、財源不足額は15億90百万円で、前年度から皆増となっている。

第9表 ガス事業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	増減率
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
資本支出	建設改良費	15,092	13,339	16,810	13,816	11,106	△19.6
	企業債償還金	15,939	11,791	12,042	12,118	12,957	6.9
	的 (うち建設改良のための企業債償還金)	11,456	10,049	10,270	10,286	11,075	7.7
	支 その 他	5,657	1,431	1,500	1,288	1,122	△12.9
	計	36,688	26,561	30,352	27,222	25,185	△7.5
同 上 財 源	内 部 資 金	31,797	18,877	20,664	17,491	16,629	△4.9
	外 部 資 金	4,890	7,685	9,388	9,731	6,966	△28.4
	企 業 債 (うち建設改良のための企業債)	2,490	4,322	6,278	4,197	3,708	△11.7
		2,490	4,130	6,278	4,169	3,708	△11.1
	他 会 計 出 資 金	262	485	410	485	484	△0.2
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 借 入 金	-	10	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	324	643	2,014	1,765	993	△43.7
	う 国 庫 (県) 補 助 金	4	2	-	1,615	-	皆減
	翌 年 度 繰 越 財 源 充 当 額 (△)	92	55	-	-	9	皆増
計	36,687	26,561	30,052	27,222	23,595	△13.3	
(実質財源不足額)		(-)	(-)	(300)	(-)	(1,590)	皆増
財 源 不 足 額		-	-	300	-	1,590	皆増

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4. 職員数

平成25年度の職員数は、1,048人（損益勘定職員数966人、資本勘定職員数82人）で、前年度（1,082人）に比べ34人、3.1%減少している。（第10表）

第10表 ガス事業の職員数の推移

(単位：人、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
職 員 数		1,211	1,133	1,106	1,082	1,048	△34	△3.1
損 益 勘 定 職 員 数		1,120	1,044	1,022	999	966	△33	△3.3
資 本 勘 定 職 員 数		91	89	84	83	82	△1	△1.2

5. 供給単価及び売上原価の状況等

平成25年度の公営ガス事業の標準熱量（41.8605MJ/m³）に換算した1 m³当たりの供給単価は111.1円で、これに対して、1 m³当たりの売上原価は71.9円となっている。（第11表）

第11表 公営ガス事業の供給単価及び売上原価の推移

(単位：円/m³、%)

項目	年 度					増減率 $\frac{(B) - (A)}{(A)}$
	21	22	23	24 (A)	25 (B)	
供給単価 (a)	94.1	91.9	100.5	105.4	111.1	5.4
売上原価 (b)	49.3	52.0	59.1	63.8	71.9	12.6
(a) - (b)	44.7	39.9	41.4	41.6	39.2	-

(注) 1. 供給単価＝ガス売上高÷(ガス販売量÷標準熱量)

2. 売上原価＝総売上原価÷(ガス販売量÷標準熱量)

3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るものを含まない。

6. 病院事業

I 概要及び沿革

地方公共団体が設置する病院は、主として一般行政上の目的から設置しているものを除き、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等が適用される。また、財務規定等以外の法の規定についても、条例で定めるところにより、その全部を適用することができる。

財務規定等が全ての病院事業に対し適用されることとなったのは昭和41年の法改正によるもので、経過期間を経て、昭和43年度から全面施行された。それ以前は、職員数が100人以上の病院事業についてのみ財務規定等の一部が適用されていた。

公立病院（法が適用される病院をいう。以下同じ。）は、地域医療の確保のために地方公共団体が開設するもので、医療法においては、「公的医療機関」として医療の普及を図るために一定の役割が求められているが、開設の経緯、立地条件、規模等はそれぞれの病院ごとに様々で、その役割や使命も一様ではない。

我が国における医療体制は、戦後の荒廃した医療機関の整備を図るため、公立病院をはじめとする公的医療機関を中心に整備が進められたが、その後、私的医療機関を医療体制の中心とする動きが強まり、昭和37年には医療法が改正され、公的医療機関に対する病床規制が実施された。また、離島、へき地などの不採算地区における医療や高度医療、特殊医療については、公的医療機関が積極的に対処すべきであるという考えから、昭和46年10月、社会保険審議会の答申等において公的医療機関の整備を促進するための公費の導入、公的医療機関に対する病床規制の撤廃が打ち出されたが、国の方針は明確にされなかった。

その後、昭和60年の医療法改正において、都道府県ごとに医療計画（地域医療計画）を策定し、地域における体系だった医療提供体制の整備を図ることとされ、また、人口の高齢化や疾病構造の変化、医学医術の進歩に対応するため、平成4年の改正では特定機能病院及び療養型病床群の制度化、平成9年の改正では地域医療支援病院の制度化、平成12年の改正では病床区分の見直しが行われた。

さらに、平成12年の医師法の改正で、医療従事者の資質の向上を図るため、医師・歯科医師の臨床研修必修化等が整備され、平成16年度から新たな医師臨床研修制度が実施されている。

また、平成18年の医療法改正では、患者等への医療に関連する情報提供や医療計画制度の見直し等を通じた医療機能の分化・連携等の措置が講じられた。

このほか、平成16年の地方独立行政法人法施行や平成18年9月の地方自治法の一部改正に伴う指定管理者制度本格導入、平成21年4月の地方公共団体の財政の健全化に関する法律の全面施行により、経営形態の多様化や財政運営の健全化が求められている。

一方、平成19年12月に総務省では「公立病院改革ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）を策定し、各地方公共団体に①経営効率化②再編・ネットワーク化③経営形態の見直しの

3つの視点に立った改革に総合的に取り組むべく、平成21年度から平成25年度の5年間を標準期間として「公立病院改革プラン」（以下「改革プラン」という。）の策定を要請している。

Ⅱ 現状と課題

1. 現状

深刻化する医師・看護師不足などにより地域医療を取り巻く環境は厳しさを増しているが、こうした中で、今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、全国レベルで改革プランに基づく経営改革の取組がなされている。

これまでの改革プランに基づく経営改革の取組などもあって、経常収支が黒字となっている病院の割合は、改革プラン策定前の平成20年度には29.1%だったものが、平成25年度には44.6%となった。

2. 課題

公立病院の経営状況は、前述したとおり、一定の改善が図られてきているが、ガイドラインでは、原則として、全ての公立病院に対して、一般会計等からの所定の繰出後、経常収支の黒字化を達成するよう要請していたところであるが、半数以上の病院が、黒字化を達成できていない状況であり、引き続き、病院経営の改革が必要である。

また、再編・ネットワーク化については、具体の計画を策定し、実行に移している事例が見られるが、今後は、医療法に基づく地域医療構想との整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、取り組んでいくことが望まれる。

経営形態の見直しについては、平成21年度から平成25年度までの5年間で、227の公立病院が、法の全部適用や地方独立行政法人化、指定管理者制度の導入、民間譲渡、診療所化などの見直しを実施しており、経営形態の見直しを通じて達成しようとした所期の目的が果たされるよう、今後も継続した経営改革を実行していくことが求められる。

今後、人口減少社会に本格的に向かう中で、併せて高齢化が急速に進展する厳しい状況にあって、持続可能な地域医療提供体制を構築するために、改めて各公立病院が自らに期待されている役割を再検討した上で、今後とも経営改革の取組を着実に進めていく必要がある。

Ⅲ 平成25年度決算の概況

1. 事業及び経営主体等

平成25年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は643事業で、これらの事業が有する公立病院の数は839病院であり、病院数は地方独立行政法人化、診療所化、民間譲渡等により前年度に比べ8病院減少している（前年度事業数643事業、病院数847病院）。

経営主体別にみると、都道府県立158病院（37都道府県）、指定都市立36病院（15指定都市）、市立368病院（310市）、町村立172病院（166町村）及び一部事務組合立105病院（76組合）となっており、病院種類別では一般病院806病院、結核病院1病院、精神科病院32病院となっている。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、都道府県26事業（121病院）、指定都市12事業（24病院）、市127事業（158病院）、町村24事業（25病院）、一部事務組合21事業（35病院）、合計210事業（363病院）となっており、前年度（199事業、360病院）に比べ11事業（3病院）増加している。

また、一般病院806病院のうち病床数300床以上の病院は、32.1%に当たる259病院となっており、地域における基幹病院、中核病院として地域医療を支えている。

一方、病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の37.2%に当たる300病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の84.7%に当たる711病院が救急病院として告示を受けており、地域の救急医療を担っている。（第1表）

第1表 病院数の状況

(平成25年度決算対象病院数)

種別		経営主体	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計		
一 般 病 院	300 床 以上	(53.1)	69	(69.4)	25	(34.2)	125	(0.6)	(37.9)	(32.1)
	100 床 以上	69	25	125	1	39	259			
	300 床 未 満	(33.1)	43	(22.2)	8	(43.4)	159	(24.6)	(38.8)	(36.2)
	100 床 未 満	(10.0)	13	(8.3)	3	(21.3)	78	(74.3)	(20.4)	(30.0)
	建 設 中	(3.8)	5	-	4	(1.1)	1	(0.6)	(2.9)	(1.6)
	計	(16.1)	130	(4.5)	36	(45.4)	171	(21.2)	(12.8)	(100.0)
	うち 不 採 算 地 区 病 院	(13.8)	18	(8.3)	3	(26.8)	98	(87.1)	(31.1)	(37.2)
	結 核 病 院	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	精 神 科 病 院	27	-	2	1	2	2	32		
	計	158	36	368	172	105	839			
うち救急告示病院	103	31	332	156	89	711				
経 営 形 態	全 部 適 用	121	24	158	25	35	363			
	一 部 適 用	29	4	176	134	60	403			
	指定管理者（代行制）	3	2	10	3	3	21			
	指定管理者（利用料金制）	5	6	24	10	7	52			
	計	158	36	368	172	105	839			

(注)1. ()は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院（以下「一般病院」という。）で次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること（第1種該当）。

イ 病床数が150床未満であり、人口集中地区以外の区域に所在している一般病院であること（第2種該当）。

(参考) 病院数の増減の推移

項目		年度	21	22	23	24	25
病 院 数			916	883	863	847	839
増 加 数			11	9	9	8	6
減 少 数			31	42	29	24	14
うち	統 合		4	4	1	3	5
	廃 止		1	2	3	-	-
	診療所化		6	6	9	5	3
	地方独立行政法人化		7	22	11	7	2
	民間譲渡		6	4	3	1	1
その他		7	4	2	8	3	

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

2. 業務の状況

平成25年度における公立病院の施設の状況は病床数が19万4,435床で、前年度（19万6,124床）に比べ1,689床、0.9%減少しており、この内訳は一般16万5,826床、療養1万682床、結核1,599床、精神1万5,269床、感染症1,059床となっている。病院施設の延床面積は1,474万1,861㎡で、前年度（1,462万1,322㎡）に比べ0.8%増加している。

また、患者の利用状況を年延数でみると、外来患者が8,601万561人で、前年度（8,776万5,975人）に比べ175万5,414人、2.0%減少、入院患者が5,147万2,538人で、前年度（5,257万8,441人）に比べ110万5,903人、2.1%減少、合計が1億3,748万3,099人で、前年度（1億4,034万4,416人）に比べ286万1,317人、2.0%減少している。病床の利用状況を示す病床利用率は73.4%で、前年度（73.9%）に比べ0.5ポイント低下している。（第2表）

第2表 病院施設、患者数等の推移

項目	年度	21	22	23	24	25	対前年度伸率(%)				
							21	22	23	24	25
病院数		916	883	863	847	839	△2.1	△3.6	△2.3	△1.9	△0.9
病床数 (床)	一般	182,502	174,838	170,386	166,754	165,826	△2.8	△4.2	△2.5	△2.1	△0.6
	療養	11,482	11,328	11,124	10,822	10,682	△3.7	△1.3	△1.8	△2.7	△1.3
	結核	2,268	2,021	1,891	1,767	1,599	△8.1	△10.9	△6.4	△6.6	△9.5
	精神	18,707	17,175	16,145	15,722	15,269	△7.6	△8.2	△6.0	△2.6	△2.9
	感染症	1,176	1,120	1,086	1,059	1,059	△0.3	△4.8	△3.0	△2.5	-
	計	216,135	206,482	200,632	196,124	194,435	△3.3	△4.5	△2.8	△2.2	△0.9
病院延床面積(㎡)		15,255,762	14,811,778	14,707,057	14,621,322	14,741,861	△0.9	△2.9	△0.7	△0.6	0.8
外来患者	年延数(人)	96,138,237	91,982,788	89,394,464	87,765,975	86,010,561	△3.8	△4.3	△2.8	△1.8	△2.0
	1日平均(人)	384,092	366,883	357,791	349,003	344,578	△3.0	△4.5	△2.5	△2.5	△1.3
入院患者	年延数(人)	57,717,536	55,839,988	54,095,256	52,578,441	51,472,538	△3.9	△3.3	△3.1	△2.8	△2.1
	1日平均(人)	159,497	154,206	150,003	146,083	143,231	△3.5	△3.3	△2.7	△2.6	△2.0
入院・外来患者数	年延数(人)	153,855,773	147,822,776	143,489,720	140,344,416	137,483,099	△3.8	△3.9	△2.9	△2.2	△2.0
	1日平均(人)	543,589	521,089	507,794	495,087	487,809	△3.2	△4.1	△2.6	△2.5	△1.5
病床利用率(%)		73.6	74.8	74.4	73.9	73.4	-	-	-	-	-
外来入院比率(%)		166.6	164.7	165.3	166.9	167.1	-	-	-	-	-
職員数(人)		223,797	218,654	218,553	218,254	221,774	△1.5	△2.3	△0.0	△0.1	1.6

3. 病院事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成25年度における総収益は3兆9,554億40百万円で、前年度（3兆9,428億66百万円）に比べ125億74百万円、0.3%増加しており、総費用は3兆9,983億63百万円で、前年度（3兆9,386億24百万円）に比べ597億39百万円、1.5%増加している。

この結果、純損益は、前年度42億42百万円の黒字から429億23百万円の赤字となった。また、

総収支比率は98.9%で、前年度（100.1%）に比べ1.2ポイント低下している。これは、平成26年度からの地方公営企業の会計基準の見直しを控え、これまで義務付けられてこなかった退職給付引当金を積み増していることや、電気料金等の値上げによる影響、さらには再編や老朽化に伴う病院建設の増加等によるものである。

純利益を生じた事業は、305事業（建設中を除く事業の47.6%）で、前年度（350事業、54.6%）に比べ45事業減少しており、その額は541億15百万円で、前年度（686億47百万円）に比べ145億32百万円、21.2%減少している。これに対し、純損失を生じた事業は、336事業（同52.4%）で、前年度（291事業、同45.4%）に比べ45事業増加しており、その額は970億38百万円で、前年度（644億4百万円）に比べ326億34百万円、50.7%増加している。

イ 経常損益

経常収益は3兆9,197億61百万円で、前年度（3兆9,178億8百万円）に比べ19億53百万円、0.05%増加しており、経常費用は3兆9,445億81百万円で、前年度（3兆9,057億円）に比べ388億81百万円、1.0%増加している。

この結果、経常損益は、前年度121億8百万円の黒字から369億28百万円減少して、248億20百万円の赤字となった。

このうち、経常利益を生じた事業は、298事業（建設中を除く事業の46.5%）で、前年度（338事業、52.7%）に比べ40事業減少しており、その額は571億45百万円で、前年度（723億59百万円）に比べ152億14百万円、21.0%減少している。これに対し、経常損失を生じた事業は、343事業（同53.5%）で、前年度（303事業、47.3%）に比べ40事業増加しており、その額は819億64百万円で、前年度（602億51百万円）に比べ217億13百万円、36.0%増加している。また、経常収支比率は99.4%と前年度（100.3%）より0.9ポイント低下している。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、都道府県立は39.1%（前年度32.6%）、指定都市立は33.3%（前年度16.7%）、市立は54.6%（前年度49.1%）、町村立は56.3%（前年度50.3%）、組合立は55.8%（前年度48.7%）となっている。なお、医業収支比率は91.9%で、前年度（92.7%）に比べ0.8ポイント低下している。

ウ 累積欠損金、不良債務

累積欠損金は1兆9,704億2百万円で、前年度（1兆9,581億23百万円）に比べ122億79百万円、0.6%増加している。累積欠損金を有する事業は493事業で、前年度（494事業）に比べ1事業、0.2%減少、事業数に占める割合は76.9%であり前年度（77.1%）に比べ0.2ポイント低下している。また、医業収益に対する累積欠損金の比率は57.2%で、前年度（57.0%）に比べ0.2ポイント上昇している。

不良債務は93億24百万円で、前年度（106億5百万円）に比べ12億81百万円減少し、医業収益に対する不良債務の比率は0.3%で、前年度（0.3%）と同率となっている。不良債務を有する事業は25事業で、前年度（31事業）に比べ6事業減少している。（第3表）

第3表 損益収支の状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総	収 益	3,998,677	3,978,917	3,951,468	3,942,866	3,955,440	0.3
経	常 収 益	3,964,591	3,955,763	3,920,256	3,917,808	3,919,761	0.0
うち	医 業 収 益	3,446,276	3,450,985	3,422,883	3,432,855	3,445,358	0.4
	うち 料 金 収 入	3,210,186	3,226,284	3,198,694	3,208,661	3,220,540	0.4
	国 庫 (県) 補 助 金	17,478	18,947	20,006	19,695	19,777	0.4
	他 会 計 繰 入 金	551,934	528,049	519,050	506,831	495,855	△2.2
特	別 利 益	34,085	23,154	31,212	25,058	35,680	42.4
総	費 用	4,105,634	3,977,976	3,952,591	3,938,624	3,998,363	1.5
経	常 費 用	4,074,900	3,950,123	3,910,792	3,905,700	3,944,581	1.0
うち	医 業 費 用	3,850,675	3,735,465	3,706,671	3,703,208	3,747,681	1.2
	うち 職 員 給 与 費	1,896,459	1,837,703	1,832,289	1,835,787	1,833,302	△0.1
	減 価 償 却 費	267,568	256,536	251,316	250,577	256,925	2.5
	支 払 利 息	96,102	90,172	84,154	78,994	73,181	△7.4
特	別 損 失	30,734	27,853	41,799	32,924	53,782	63.4
経	常 損 益	△110,309	5,640	9,464	12,108	△24,820	△305.0
経 常 利 益	事 業 別	(256) 25,524	(355) 70,459	(361) 71,664	(338) 72,359	(298) 57,145	△21.0
	病 院 別	[365] 41,436	[458] 89,574	[443] 88,267	[404] 88,797	[368] 72,492	△18.4
経 常 損 失	事 業 別	(401) 135,833	(295) 64,820	(288) 62,201	(303) 60,251	(343) 81,964	36.0
	病 院 別	[545] 151,745	[417] 83,934	[410] 78,803	[430] 76,689	[458] 97,312	26.9
特	別 損 益	3,352	△4,698	△10,587	△7,866	△18,103	△130.1
純	損 益	△106,957	942	△1,123	4,242	△42,923	△1,111.9
純 利 益	事 業 別	(266) 36,353	(362) 68,654	(367) 73,298	(350) 68,647	(305) 54,115	△21.2
	病 院 別	[377] 51,723	[469] 89,104	[455] 94,711	[415] 87,713	[372] 72,042	△17.9
純 損 失	事 業 別	(391) 143,310	(288) 67,713	(282) 74,421	(291) 64,404	(336) 97,038	50.7
	病 院 別	[533] 158,680	[406] 88,162	[398] 95,834	[419] 83,470	[454] 114,964	37.7
累 積 欠 損 金	(546) 2,157,132	(524) 2,070,706	(510) 2,032,591	(494) 1,958,123	(493) 1,970,402	0.6	
不 良 債 務	(84) 50,752	(63) 30,692	(37) 15,478	(31) 10,605	(25) 9,324	△12.1	
総 事 業 数		659	654	652	643	643	-
うち 建 設 中		2	4	3	2	2	-
総 病 院 数		916	883	863	847	839	△0.9
うち 建 設 中		6	8	10	13	13	-
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	61.0	45.4	44.4	47.3	53.5	-
	経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数	59.9	47.7	48.1	51.6	55.4	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	59.5	44.3	43.5	45.4	52.4	-
	純 損 失 を 生 じ た 病 院 数	58.6	46.4	46.7	50.2	55.0	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	83.1	80.6	78.6	77.1	76.9	-
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	12.8	9.7	5.7	4.8	3.9	-	
医業収益に対する割合	経 常 損 失 比 率	3.9	1.9	1.8	1.8	2.4	-
	累 積 欠 損 金 比 率	62.6	60.0	59.4	57.0	57.2	-
	不 良 債 務 比 率	1.5	0.9	0.5	0.3	0.3	-
総 収 支 比 率	97.4	100.0	99.9	100.1	98.9	-	
経 常 収 支 比 率	97.3	100.1	100.2	100.3	99.4	-	
医 業 収 支 比 率	89.5	92.4	92.3	92.7	91.9	-	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	55.0	53.3	53.5	53.5	53.2	-	
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	49.3	49.2	49.4	49.6	48.9	-	
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	16.0	15.3	15.2	14.8	14.4	-	
1 床 当 た り 繰 入 金 (千 円)	2,554	2,557	2,587	2,584	2,550	△1.3	

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項目		経営主体		都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計
総	収 益			1,107,002	352,230	1,814,715	198,467	483,026	3,955,440
経	常 収 益			1,093,893	350,533	1,799,927	196,265	479,143	3,919,761
うち	医 業 収 益			921,331	307,002	1,633,787	157,395	425,843	3,445,358
	うち 料金 収入			865,650	288,644	1,528,586	140,331	397,329	3,220,540
	国庫(県)補助金			4,190	1,009	8,869	1,276	4,433	19,777
	他会計繰入金			183,505	48,184	175,027	40,481	48,657	495,855
特	別 利 益			13,109	1,696	14,788	2,202	3,884	35,680
総	費 用			1,112,363	357,360	1,827,964	204,683	495,993	3,998,363
経	常 費 用			1,086,132	352,548	1,814,835	202,109	488,957	3,944,581
うち	医 業 費 用			1,030,827	337,200	1,728,968	190,783	459,902	3,747,681
	うち 職員給与			514,038	151,864	841,544	98,467	227,389	1,833,302
	減価償却			64,926	27,893	118,539	12,317	33,251	256,925
	支払利息			22,630	8,485	30,435	3,866	7,765	73,181
特	別 損 失			26,231	4,812	13,129	2,574	7,036	53,782
経	常 損 益			7,762	△2,015	△14,908	△5,844	△9,815	△24,820
経	常 利 益			(28) 17,503	(12) 6,103	(147) 27,336	(77) 1,705	(34) 4,497	(298) 57,145
	事業別			[85] 27,803	[17] 9,057	[156] 28,631	[68] 1,711	[42] 5,289	(368) 72,492
	病院別			(18) 9,741	(6) 8,118	(177) 42,244	(99) 7,549	(43) 14,312	(343) 81,964
	事業別			[68] 20,042	[19] 11,072	[208] 43,539	[103] 7,555	[60] 15,104	(458) 97,312
	病院別			△13,122	△3,116	1,659	△372	△3,152	△18,103
特	別 損 益			△5,361	△5,130	△13,249	△6,216	△12,967	△42,923
純	損 益			(26) 14,166	(10) 5,342	(159) 27,554	(82) 2,192	(28) 4,861	(305) 54,115
	事業別			[80] 27,392	[16] 8,330	[169] 28,534	[74] 2,207	[33] 5,579	(372) 72,042
	病院別			(20) 19,527	(8) 10,473	(165) 40,803	(94) 8,408	(49) 17,827	(336) 97,038
	事業別			[73] 32,753	[20] 13,460	[195] 41,783	[97] 8,422	[69] 18,546	(454) 114,964
	病院別			(34) 603,186	(12) 194,147	(258) 884,857	(130) 121,567	(59) 166,645	(493) 1,970,402
累	積 欠 損 金			(-) -	(-) -	(15) 6,525	(6) 677	(4) 2,122	(25) 9,324
不	良 債 務								
総	事 業 数			46	18	326	176	77	643
うち	建 設 中			-	-	2	-	-	2
総	病 院 数			158	36	368	172	105	839
うち	建 設 中			5	-	4	1	3	13
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数			39.1	33.3	54.6	56.3	55.8	53.5
	経常損失を生じた病院数			44.4	52.8	57.1	60.2	58.8	55.4
	純損失を生じた事業数			43.5	44.4	50.9	53.4	63.6	52.4
	純損失を生じた病院数			47.7	55.6	53.6	56.7	67.6	55.0
	累積欠損金を有する事業数			73.9	66.7	79.6	73.9	76.6	76.9
	不良債務を有する事業数			-	-	4.6	3.4	5.2	3.9
医業収益に対する割合	経常損失比率			1.1	2.6	2.6	4.8	3.4	2.4
	累積欠損金比率			65.5	63.2	54.2	77.2	39.1	57.2
	不良債務比率			0.0	0.0	0.4	0.4	0.5	0.3
総	収 支 比 率			99.5	98.6	99.3	97.0	97.4	98.9
経	常 収 支 比 率			100.7	99.4	99.2	97.1	98.0	99.4
医	業 収 支 比 率			89.4	91.0	94.5	82.5	92.6	91.9
職	員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率			55.8	49.5	51.5	62.6	53.4	53.2
医	業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合			49.9	45.0	48.7	51.6	49.4	48.9
他	会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率			19.9	15.7	10.7	25.7	11.4	14.4
1	床 当 た り 繰 入 金 (千 円)			3,733	3,187	1,911	2,837	2,002	2,550

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

第2章 6 病院事業

(3) 規模別

(単位：百万円、%)

項目	一 般 病 院								計	結核 病院	精神科 病院	総計
	500床 以上	400床 以上 500床 未満	300床 以上 400床 未満	200床 以上 300床 未満	100床 以上 200床 未満	50床 以上 100床 未満	50床 未満					
総 収 益	1,525,790	631,628	679,158	368,102	453,407	172,469	40,759	3,871,315	995	82,483	3,955,440	
経 常 収 益	1,512,683	630,059	672,119	362,557	449,187	170,575	40,628	3,837,808	980	80,330	3,919,761	
うち 医 業 収 益	1,363,042	572,235	596,815	315,306	381,378	134,708	28,171	3,391,654	158	53,545	3,445,358	
うち 料 金 収 入	1,294,660	537,097	556,015	289,759	347,987	120,191	24,077	3,169,785	133	50,621	3,220,540	
国 庫 (県) 補 助 金	8,024	3,284	3,612	1,550	1,113	575	931	19,091	-	624	19,777	
他 会 計 繰 入 金	151,556	62,402	81,967	49,872	71,168	37,640	12,722	467,327	841	27,134	495,855	
特 別 利 益	13,108	1,569	7,040	5,545	4,220	1,894	131	33,506	15	2,153	35,680	
総 費 用	1,510,049	641,245	688,063	381,773	473,021	176,593	41,548	3,912,292	1,115	84,246	3,998,363	
経 常 費 用	1,491,617	630,028	683,269	373,432	467,488	174,573	41,175	3,861,580	1,087	81,205	3,944,581	
うち 医 業 費 用	1,421,190	600,178	649,383	352,316	441,741	164,422	39,510	3,668,742	986	77,559	3,747,681	
うち 職 員 給 与 費	659,603	298,671	323,608	177,608	217,584	85,447	21,363	1,783,884	534	48,758	1,833,302	
減 価 償 却 費	100,955	38,655	44,928	22,443	30,959	11,187	2,197	251,326	53	5,545	256,925	
支 払 利 息	26,517	10,853	14,379	6,608	8,299	3,530	639	70,824	91	2,260	73,181	
特 別 損 失	18,432	11,217	4,794	8,342	5,534	2,020	373	50,712	28	3,040	53,782	
経 常 損 益	21,066	32	△11,151	△10,874	△18,300	△3,998	△547	△23,772	△107	△875	△24,820	
経 常 利 益	[65]	[35]	[44]	[32]	[68]	[73]	[32]	[349]	[-]	[19]	[368]	
経 常 損 失	[26]	[31]	[58]	[55]	[137]	[102]	[35]	[444]	[1]	[13]	[458]	
特 別 損 益	△5,325	△9,648	2,246	△2,797	△1,314	△126	△242	△17,205	△13	△887	△18,103	
純 損 益	15,741	△9,616	△8,905	△13,671	△19,614	△4,123	△788	△40,977	△120	△1,762	△42,923	
純 利 益	35,392	11,044	10,435	5,245	5,135	2,403	1,066	70,720	-	1,293	72,042	
純 損 失	19,651	20,660	19,340	18,916	24,749	6,527	1,855	111,698	120	3,056	114,964	
経常損失を生じた病院数の割合	28.6	47.0	56.9	63.2	66.8	58.3	52.2	56.0	100.0	40.6	55.4	
総 収 支 比 率	101.0	98.5	98.7	96.4	95.9	97.7	98.1	99.0	89.2	97.9	98.9	
経 常 収 支 比 率	101.4	100.0	98.4	97.1	96.1	97.7	98.7	99.4	90.2	98.9	99.4	
医 業 収 支 比 率	95.9	95.3	91.9	89.5	86.3	81.9	71.3	92.4	16.0	69.0	91.9	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	48.4	52.2	54.2	56.3	57.1	63.4	75.8	52.6	338.0	91.1	53.2	
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	46.4	49.8	49.8	50.4	49.3	52.0	54.1	48.6	54.2	62.9	48.9	
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	11.1	10.9	13.7	15.8	18.7	27.9	45.2	13.8	532.3	50.7	14.4	
1 床 当 た り 繰 入 金 (千 円)	2,716	2,161	2,411	2,342	2,345	3,004	5,034	2,521	10,513	3,017	2,550	

(注) []内は病院数である。

エ 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

平成25年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、都道府県8病院（6事業）、指定都市8病院（7事業）、市34病院（33事業）、町村13病院（13事業）、一部事務組合10病院（10事業）、合計73病院（69事業）となっており、前年度（72病院、68事業）に比べ1病院（1事業）増加している。

その内訳は、診療報酬等の収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制が21病院で、前年度（21病院）と同数であり、また、指定管理者が収受する利用料金制が52病院で、前年度（51病院）に比べ1病院増加しており、利用料金制を採用する公立病院が増加している。

平成25年度における指定管理者制度により運営する病院の会計の総収益は832億71百万円で、前年度（861億31百万円）に比べ28億60百万円、3.3%減少しており、総費用は895億19百万円で、前年度（930億22百万円）に比べ35億3百万円、3.8%減少している。

この結果、純損益は、前年度の68億90百万円の赤字から6億42百万円減少し、62億48百万円の赤字となった。（第3表（4））

(4) 指定管理者制度

(単位：百万円、%)

項目	運営形態別	代行制	利用料金制	計
総収益		59,493	23,777	83,271
経常収益		59,238	22,387	81,625
他会計繰入金		5,408	17,541	22,949
特別利益		255	1,391	1,646
総費用		59,267	30,252	89,519
経常費用		59,137	29,773	88,910
特別損失		129	479	609
純損益		227	△6,475	△6,248
純利益	(13)	1,091	(18)	380
純損失	(8)	864	(33)	6,854
指定管理者制度導入病院数		21	52	73
うち建設中		-	1	1
総収支比率		100.4	78.6	93.0

(注) ()内は病院数である。

(2) 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額、医師は1,374,987円で、前年度（1,380,757円）に比べ5,770円、0.4%減少、看護師は458,861円で、前年度（464,800円）に比べ5,939円、1.3%減少、准看護師は501,753円で、前年度（513,241円）に比べ11,488円、2.2%減少、事務職員は519,026円で、前年度（528,171円）に比べ9,145円、1.7%減少、その他職員は473,392円で、前年度（482,160円）に比べ8,768円、1.8%減少している。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで組合立、指定都市立、都道府県立、市立の順となっている。

第2章 6 病院事業

また、医業収益に対する職員給与費の割合は53.2%で、前年度（53.5%）に比べ0.3ポイント低下している。これを経営主体別にみると、町村立が62.6%と最も高く、次いで、都道府県立55.8%、組合立53.4%、市立51.5%、指定都市立49.5%の順となっている。（第4表、第5表、第6表）

第4表 職種別給与（平均月収額）の状況

(1) 年度別推移

(単位：円、%)

職 種	年 度	21	22	23	24	25	対前年度伸率(%)				
							21	22	23	24	25
医 師		1,355,460	1,371,712	1,372,383	1,380,757	1,374,987	3.1	1.2	0.0	0.6	△0.4
看 護 師		471,942	465,443	462,894	464,800	458,861	△2.2	△1.4	△0.5	0.4	△1.3
准 看 護 師		541,001	525,883	518,835	513,241	501,753	△2.7	△2.8	△1.3	△1.1	△2.2
事 務 職 員		551,145	538,540	532,965	528,171	519,026	△2.9	△2.3	△1.0	△0.9	△1.7
そ の 他 職 員		500,991	489,909	486,832	482,160	473,392	△3.1	△2.2	△0.6	△1.0	△1.8
計		585,870	580,176	577,965	579,104	572,336	△0.9	△1.0	△0.4	0.2	△1.2

(注) 平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

(2) 経営主体別

(単位：円)

職 種	経営主体	総 計	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合
医 師		1,374,987	1,362,706	1,373,849	1,348,175	1,662,503	1,416,700
看 護 師		458,861	470,287	492,241	449,856	450,054	445,983
准 看 護 師		501,753	559,614	620,084	504,995	474,003	499,617
事 務 職 員		519,026	557,877	602,825	509,233	474,767	469,289
そ の 他 職 員		473,392	509,314	545,817	463,702	419,062	444,457
計		572,336	591,754	623,011	561,769	546,134	549,770

第5表 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

(1) 年度別推移

(単位：%)

経営主体	年 度	21	22	23	24	25
都 道 府 県		60.3	58.7	58.1	56.9	55.8
指 定 都 市		49.7	47.6	49.3	50.0	49.5
市		52.8	50.9	51.3	51.6	51.5
町 村		60.2	60.2	60.9	61.9	62.6
組 合		53.1	52.1	52.3	52.3	53.4
計		55.0	53.3	53.5	53.5	53.2

(注) 建設中の病院を除く数値である。

(2) 規模別

(単位：%)

規 模		全 病 院	黒字病院	赤字病院
一 般 病 院	500 床以上	48.4	47.0	53.2
	400 床以上 500 床未満	52.2	48.8	56.8
	300 床以上 400 床未満	54.2	51.8	56.7
	200 床以上 300 床未満	56.3	53.6	58.3
	100 床以上 200 床未満	57.1	52.5	59.6
	50 床以上 100 床未満	63.4	61.9	64.6
院	50 床未満	75.8	73.5	78.3
計		52.6	49.4	57.3
結 核 病 院		338.2	-	338.2
精 神 病 院		91.1	89.2	93.9
総 計		53.2	50.0	57.9

(注) 建設中の病院を除く数値である。

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

年度	項目	対前年度伸率(%)				職員1人当たり 料金収入 (千円)	職員1人当たり 患者数 (人)	
		職員給与費	職員数	平均給与	患者数			
21		△1.1	△1.5	△0.9	△3.8	△0.3	14,344	687
22		△3.1	△2.3	△1.0	△4.1	0.5	14,755	676
23		△0.3	△0.0	△0.4	△2.9	△0.9	14,636	657
24		0.2	△0.1	0.2	△2.2	0.3	14,701	643
25		△0.1	1.6	△1.2	△2.0	0.4	14,522	620

(3) 材料費の状況

薬品等の材料費は7,947億9百万円で、前年度(7,797億9百万円)に比べ149億40百万円、1.9%増加(前年度1.2%減)している。このうち、薬品費は4,157億57百万円で、前年度(4,124億37百万円)に比べ33億20百万円、0.8%増加(前年度1.5%減)している。材料費の料金収入に対する割合は24.7%で、前年度(24.3%)に比べ0.4ポイント上昇している。

また、患者1人1日当たりの薬品費は3,024円で、前年度(2,939円)に比べ85円、2.9%増加している。(第7表)

(4) 減価償却費

減価償却費は2,569億25百万円で、前年度(2,505億77百万円)に比べ63億48百万円、2.5%増加している。(第7表)

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

項目		年度					(B)-(A) (A)
		21	22	23	24 (A)	25 (B)	
料金収入		3,210,186	3,226,284	3,198,694	3,208,661	3,220,540	0.4
経常費用		4,074,900	3,950,123	3,910,792	3,905,700	3,944,581	1.0
医療費用		3,850,675	3,735,465	3,706,671	3,703,208	3,747,681	1.2
職員給与費		1,896,459	1,837,703	1,832,289	1,835,787	1,833,302	△0.1
材料費		836,055	794,402	789,518	779,779	794,719	1.9
薬品費		435,548	420,572	418,822	412,437	415,757	0.8
その他の材料費		400,507	373,830	370,696	367,342	378,962	3.2
減価償却費		267,568	256,536	251,316	250,577	256,925	2.5
料金収入 に対する 割合 (%)	医療費用	120.0	115.8	115.9	115.4	116.4	-
	職員給与費	59.1	57.0	57.3	57.2	56.9	-
	材料費	26.0	24.6	24.7	24.3	24.7	-
	薬品費	13.6	13.0	13.1	12.9	12.9	-
	その他の材料費	12.5	11.6	11.6	11.4	11.8	-
	減価償却費	8.3	8.0	7.9	7.8	8.0	-
患者1人1日当たり薬品費(円)		2,831	2,845	2,919	2,939	3,024	2.9

(5) 料金収入の状況

料金収入は3兆2,205億40百万円で、前年度（3兆2,086億61百万円）に比べ118億79百万円、0.4%増加している。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は43,499円で、前年度（42,573円）に比べ926円、2.2%増加、外来は11,412円で、前年度（11,055円）に比べ357円、3.2%増加している。（第8表）

第8表 料金収入、患者数等の推移

項目 年度	料金収入 (百万円)	患者数 (千人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)
			入院(円)	外来(円)	平均(円)	
15	3,453,417	201,137	32,906	8,543	17,169	
16	3,414,607	195,355	33,147	8,685	17,479	16年4月診療報酬 ±0% 16年4月薬価基準 1.0%引下げ (実質1.0%の引下げ)
17	3,429,384	188,478	34,021	9,089	18,195	
18	3,279,572	176,997	34,490	9,253	18,529	18年4月診療報酬 1.36%引下げ 18年4月薬価基準 1.8%引下げ (実質3.16%の引下げ)
19	3,281,322	169,068	35,885	9,683	19,408	
20	3,220,157	159,952	37,085	9,942	20,132	20年4月診療報酬 0.38%引上げ 20年4月薬価基準 1.2%引下げ (実質0.82%の引下げ)
21	3,210,186	153,856	38,306	10,394	20,865	
22	3,226,284	147,823	40,307	10,606	21,825	22年4月診療報酬 1.55%引上げ 22年4月薬価基準 1.36%引下げ (実質0.19%の引上げ)
23	3,198,694	143,490	41,141	10,886	22,292	
24	3,208,661	140,344	42,573	11,055	22,863	24年4月診療報酬 1.379%引上げ 24年4月薬価基準 1.375%引下げ (実質0.004%の引上げ)
25	3,220,540	137,483	43,499	11,412	23,425	
対前年度 伸率 (%)	16	△1.1	△2.9	0.7	1.7	1.8
	17	0.4	△3.5	2.6	4.7	4.1
	18	△4.4	△6.1	1.4	1.8	1.8
	19	0.1	△4.5	4.0	4.6	4.7
	20	△1.9	△5.4	3.3	2.7	3.7
	21	△0.3	△3.8	3.3	4.5	3.6
	22	0.5	△3.9	5.2	2.0	4.6
	23	△0.9	△2.9	2.1	2.6	2.1
	24	0.3	△2.2	3.5	1.6	2.6
25	0.4	△2.0	2.2	3.2	2.5	

また、職員1人1日当たりの料金収入は、医師が296,792円で、前年度（305,230円）に比べ8,438円、2.8%減少、看護部門職員は58,594円で、前年度（59,986円）に比べ1,392円、2.3%減少している。（第9表）

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

		(単位：円、%)					
項目	年度	21	22	23	24	25	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
医 師		294,836	307,124	303,788	305,230	296,792	△2.8
看 護 部 門		58,910	60,667	59,715	59,986	58,594	△2.3

(6) 資本収支の状況

ア 資本収支

資本的支出は7,917億50百万円で、前年度（7,682億48百万円）に比べ235億2百万円、3.1%増加している。このうち、建設改良費は4,448億82百万円で、前年度（4,032億32百万円）に比べ416億50百万円、10.3%増加、企業債償還金は3,037億56百万円で、前年度（3,313億62百万円）に比べ276億6百万円、8.3%減少している。

これに対する財源は、外部資金は5,521億5百万円で、前年度（5,484億27百万円）に比べ36億78百万円、0.7%増加、内部資金は2,276億90百万円で、前年度（2,058億60百万円）に比べ218億30百万円、10.6%増加、財源不足額は119億55百万円で、前年度（139億61百万円）に比べ20億6百万円、14.4%減少している。実質財源不足額は73億63百万円で、前年度（91億64百万円）に比べ18億1百万円、19.7%減少している。（第10表）

第10表 資本収支の年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	312,469	315,562	368,755	403,232	444,882	10.3
	企業債償還金	344,630	328,158	322,441	331,362	303,756	△8.3
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	303,586	304,329	297,214	298,651	288,021	△3.6
	その他	31,798	31,305	37,183	33,654	43,112	28.1
	計	688,898	675,025	728,378	768,248	791,750	3.1
同 上 部 財 源	内部資金	187,754	179,616	204,762	205,860	227,690	10.6
	外部資金	486,231	478,004	512,524	548,427	552,105	0.7
	企業債 (うち建設改良のための企業債)	258,307	241,675	250,216	301,771	278,873	△7.6
		210,058	213,928	237,773	271,383	276,150	1.8
	他会計出資金	90,714	90,833	94,561	78,719	95,952	21.9
	他会計負担金	92,647	85,192	80,477	83,429	87,000	4.3
	他会計借入金	13,396	15,413	11,888	10,194	7,968	△21.8
	他会計補助金	7,939	6,650	7,259	6,319	7,090	12.2
	国庫(県)補助金	16,505	25,033	43,396	46,659	56,043	20.1
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)	2,907	7,341	2,898	3,558	3,179	△10.7
	前年度事業費充当のための企業債(△)	2,651	1,902	2,716	11,341	8,648	△23.7
計	673,985	657,619	717,286	754,287	779,795	3.4	
(実質財源不足額)	(13,387)	(15,885)	(10,355)	(9,164)	(7,363)	(△19.7)	
財源不足額	14,913	17,406	11,092	13,961	11,955	△14.4	

- (注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

イ 資産、負債及び資本

平成25年度における資産総額は6兆9,355億31百万円で、うち固定資産が5兆2,006億15百万円、流動資産が1兆6,426億26百万円となっている。

負債総額は7,891億33百万円で、うち固定負債が2,994億73百万円となっており、固定負債のうち他会計借入金が932億80百万円、引当金が1,136億24百万円となっている。また、流動負債のうち一時借入金が433億52百万円となっている。

資本総額は6兆1,463億98百万円で、資本金のうち自己資本金が2兆6,774億84百万円、借入資本金が3兆4,658億37百万円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が1兆8,357億18百万円、利益剰余金はマイナス1兆8,326億40百万円となっている。(第11表)

第11表 資産、負債及び資本

(単位：百万円、%)

項目	経営主体	都道府県	指定都市	市	町村	組合	計
資産合計		1,995,358	640,729	3,016,356	385,023	898,065	6,935,531
固定資産		1,509,477	512,258	2,202,388	299,643	676,849	5,200,615
うち有形固定資産		1,456,049	496,973	2,170,014	290,041	640,834	5,053,910
うち無形固定資産		3,111	3,441	7,504	687	3,142	17,886
流動資産		50,317	11,845	24,870	8,915	32,873	128,819
うち現金及び預金		449,668	124,842	777,537	82,805	207,775	1,642,626
うち未収金		254,679	66,447	444,364	51,162	111,504	928,157
うち貯蔵品		179,029	55,844	298,797	29,081	86,068	648,820
繰延勘定		7,688	2,399	12,775	2,094	4,128	29,085
		36,213	3,629	36,431	2,575	13,441	92,290
負債合計		244,249	72,736	314,915	24,287	132,947	789,133
固定負債		101,554	23,878	94,434	7,481	72,125	299,473
うち企業債		2,156	-	4,726	1,425	417	8,724
うち再建債(特例債含む)		1,193	1,349	11,150	1,210	190	15,092
うち他会計借入金		61,488	5,025	25,355	526	886	93,280
うち引当金		34,207	6,896	48,035	2,431	22,056	113,624
流動負債		142,695	48,857	220,481	16,806	60,822	489,660
うち一時借入金		1,453	1,660	27,409	3,880	8,950	43,352
うち未払金及び未払費用		127,489	45,014	184,504	12,044	44,901	413,951
資本合計		1,751,109	567,994	2,701,441	360,736	765,118	6,146,398
資本金		1,666,208	640,177	2,773,638	362,871	700,426	6,143,320
うち自己資本金		603,922	237,407	1,346,229	189,752	300,173	2,677,484
うち借入資本金		1,062,286	402,770	1,427,409	173,119	400,253	3,465,837
剰余金		84,901	△72,183	△72,196	△2,135	64,692	3,078
うち資本剰余金		682,244	116,241	721,287	106,890	209,055	1,835,718
うち利益剰余金		△597,343	△188,424	△793,483	△109,026	△144,363	△1,832,640
負債・資本合計		1,995,358	640,729	3,016,356	385,023	898,065	6,935,531
不良債務		-	-	(15) 6,525	(6) 677	(4) 2,122	(25) 9,324
総事業数		46	18	326	176	77	643
うち建設中		-	-	2	-	-	2
流動比率		315.1	255.5	352.7	492.7	341.6	335.5
1床当たり有形固定資産(千円)		29,618	32,875	23,693	20,328	26,371	25,993

(注) ()内は事業数である。

4. 他会計繰入金

他会計繰入金は7,164億98百万円で、前年度（7,032億99百万円）に比べ131億99百万円、1.9%増加している。このうち、収益的収入分は5,184億89百万円で、前年度（5,246億38百万円）に比べ61億49百万円、1.2%減少しており、その主なものは、救急医療、精神科病院、リハビリテーション医療などの不採算医療及び周産期医療などの高度・特殊医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は1,980億9百万円で、前年度（1,786億62百万円）に比べ193億47百万円、10.8%増加しており、その主なものは、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に対する繰入金となっている。

また、1床当たりの他会計繰入金は3,685千円で、前年度（3,586千円）に比べ99千円、2.8%増加している。これを経営主体別にみると、1床当たりの繰入額が最も大きいのは都道府県立5,099千円、次いで、指定都市立の4,294千円であり、町村立3,681千円、組合立3,370千円、市立2,910千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、13.1%（前年度13.3%）となっており、これを経営主体別にみると、町村立21.4%、都道府県立17.3%、指定都市立13.9%、組合立10.3%、市立10.3%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、34.5%（前年度31.7%）となっており、これを経営主体別に見ると、町村立42.1%、組合立37.3%、指定都市立34.7%、市立34.6%、都道府県立32.1%の順となっている。（第12表）

第12表 他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

年 度	項 目	21		22		23		24		25	
		金 額	対前年 度伸率								
他 会 計 か ら の 繰 入 金	取 益 的 収 入 (a)	566,390	△0.1	541,710	△4.4	537,634	△0.8	524,638	△2.4	518,489	△1.2
	負 担 金	446,041	△1.4	417,933	△6.3	399,761	△4.3	391,320	△2.1	384,158	△1.8
	補 助 金	105,893	16.2	110,117	4.0	119,289	8.3	115,511	△3.2	111,697	△3.3
	特 別 利 益	14,456	△37.5	13,661	△5.5	18,584	36.0	17,806	△4.2	22,634	27.1
	資 本 的 収 入 (b)	204,696	11.2	198,088	△3.2	194,185	△2.0	178,662	△8.0	198,009	10.8
	出 資 金	90,714	13.7	90,833	0.1	94,561	4.1	78,719	△16.8	95,952	21.9
	負 担 金	92,647	14.8	85,192	△8.0	80,477	△5.5	83,429	3.7	87,000	4.3
	借 入 金	13,396	△27.5	15,413	15.1	11,888	△22.9	10,194	△14.2	7,968	△21.8
	補 助 金	7,939	55.4	6,650	△16.2	7,259	9.2	6,319	△12.9	7,090	12.2
	計 (a)+(b) (c)	771,086	2.7	739,798	△4.1	731,819	△1.1	703,299	△3.9	716,498	1.9
取 益 的 収 入 (d)	3,998,677	0.2	3,978,917	△0.5	3,951,468	△0.7	3,942,866	△0.2	3,955,440	0.3	
資 本 的 収 入 (e)	509,289	△9.4	496,399	△2.5	535,085	7.8	563,558	5.3	573,864	1.8	
繰 入 率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)		14.2		13.6		13.6		13.3		13.1
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)		40.2		39.9		36.3		31.7		34.5
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)		19.3		18.6		18.5		17.8		18.1
1 床 当 当 入 金 (千円)	取 益 的 収 入 (うち特別利益)		2,621		2,624		2,680		2,675		2,667
			(67)		(66)		(93)		(91)		(116)
	資 本 的 収 入		947		959		968		911		1,018
	計		3,568		3,583		3,648		3,586		3,685

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項目		経営主体					
		都道府県	指定都市	市	町村	組合	計
他会計から 繰入金	収益的収入 (a)	191,205	48,858	186,073	42,421	49,931	518,489
	負担金	151,737	37,693	125,443	32,180	37,105	384,158
	補助金	31,768	10,491	49,584	8,300	11,552	111,697
	特別利益	7,700	674	11,046	1,940	1,274	22,634
	資本的収入 (b)	59,469	16,057	80,425	10,093	31,965	198,009
	出資金	8,784	11,468	47,609	5,904	22,187	95,952
	負担金	43,546	4,363	26,846	3,672	8,572	87,000
	借入金	4,747	-	2,947	73	201	7,968
	補助金	2,391	226	3,023	444	1,005	7,090
	計 (a)+(b) (c)	250,675	64,915	266,498	52,514	81,896	716,498
収益的収入 (d)		1,107,002	352,230	1,814,715	198,467	483,026	3,955,440
資本的収入 (e)		185,327	46,213	232,692	23,998	85,633	573,864
繰入率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	17.3	13.9	10.3	21.4	10.3	13.1
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	32.1	34.7	34.6	42.1	37.3	34.5
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	22.6	18.4	14.7	26.5	17.0	18.1
1床当り た金 (千円)	収益的収入 (うち特別利益)	3,889 (157)	3,232 (45)	2,032 (121)	2,973 (136)	2,055 (52)	2,667 (116)
	資本的収入	1,210	1,062	878	707	1,315	1,018
	計	5,099	4,294	2,910	3,681	3,370	3,685

5. 職員数

職員数は221,774人で、前年度（218,254人）に比べ3,520人、1.6%増加している。これは、公立病院改革に取り組む一方で、地域において必要な医療提供体制の確保を図ったこと等により増加したものである。そのうち正規職員を職種別にみると、医師は22,705人で、前年度（22,462人）に比べ243人、1.1%増加、看護師は119,969人で、前年度（118,460人）に比べ1,509人、1.3%増加、事務職員は13,368人で、前年度（13,289人）に比べ79人、0.6%増加、その他の職員は36,727人で、前年度（36,046人）に比べ681人、1.9%増加しており、一方、准看護師は3,419人で、前年度（3,912人）に比べ493人、12.6%減少している。

なお、100床当たりの職員数は、前年度の111.3人から114.1人に増加している。（第13表）

第13表 職員数の状況

(1) 経営主体別推移

(単位：人、%)

経営主体	年度	21	22	23	24	25	対前年度伸率				
							21	22	23	24	25
都道府県		63,459	58,022	57,746	57,601	58,167	△3.3	△8.6	△0.5	△0.3	1.0
指定都市		16,409	16,320	15,547	15,781	15,940	△5.9	△0.5	△4.7	1.5	1.0
市		103,550	102,946	103,623	102,824	104,196	0.9	△0.6	0.7	△0.8	1.3
町村		14,606	14,567	14,318	13,750	13,614	△3.1	△0.3	△1.7	△4.0	△1.0
組合		25,773	26,799	27,319	28,298	29,857	△2.4	4.0	1.9	3.6	5.5
計		223,797	218,654	218,553	218,254	221,774	△1.5	△2.3	△0.0	△0.1	1.6
100床当たり職員数		103.5	105.9	108.9	111.3	114.1	1.9	2.3	2.8	2.2	2.5

(注) 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

(2) 職種別推移

(単位：人、%)

職種	年度	21	22	23	24	25	対前年度伸率				
							21	22	23	24	25
医師		23,038	22,324	22,431	22,462	22,705	△0.2	△3.1	0.5	0.1	1.1
看護師		120,590	117,924	118,407	118,460	119,969	△0.7	△2.2	0.4	0.0	1.3
准看護師		6,030	5,138	4,493	3,912	3,419	△12.2	△14.8	△12.6	△12.9	△12.6
事務職員		13,998	13,500	13,404	13,289	13,368	△3.3	△3.6	△0.7	△0.9	0.6
その他職員		38,216	36,484	36,053	36,046	36,727	△3.0	△4.5	△1.2	△0.0	1.9
計		201,872	195,370	194,788	194,169	196,188	△1.6	△3.2	△0.3	△0.3	1.0

(注) 年度末における正規職員（管理者を除く。）のみの数である。

6. 建設投資の状況

建設投資額は4,448億82百万円で、前年度（4,032億32百万円）に比べ416億50百万円、10.3%増加している。

また、1床当たりの有形固定資産は25,993千円で、前年度（25,271千円）に比べ722千円、2.9%増加している。（第14表）

第14表 建設投資等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	対前年度伸率				
							21	22	23	24	25
建設投資		312,469	315,562	368,755	403,232	444,882	7.7	1.0	16.9	9.3	10.3
企業債		210,058	213,928	237,773	271,383	276,150	△0.8	1.8	11.1	14.1	1.8
1床当たり有形固定資産(千円)		23,878	23,959	24,518	25,271	25,993	1.3	0.3	2.3	3.1	2.9
患者1人当たり有形固定資産(円)		33,544	33,467	34,281	35,315	36,760	1.8	△0.2	2.4	3.0	4.1

7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、1会計（前年度4会計）が対象となっている。（第15表）

第15表 経営健全化基準以上の事業会計数

区分	21	22	23	24	25
経営健全化基準以上事業会計数	10	9	7	4	1

7. 下 水 道 事 業

I 概要及び沿革

下水道は、健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質の保全を図るために不可欠であり、以下の3つの機能を担う都市施設である。

- ① 生活環境の改善(汚水の排除)：悪臭や害虫、感染症の防止や水洗便所化による快適な生活を実現する
- ② 浸水の防除(雨水の排除)：都市内に降った雨水を速やかに排除し、都市を浸水の被害から守る
- ③ 公共用水域の水質保全：生活排水を中心とする汚水を管渠で終末処理場に集め、適切に処理することで、公共用水域の水質汚濁防止に積極的な役割を果たし、豊かな自然環境を保全する

下水道に要する経費は、平成17年度以前は雨水公費・汚水私費の原則(原則として雨水の排除を税金で賄い、汚水の排除を料金で賄う原則)に則って地方財政計画に経費を計上してきたが、平成18年度の地方財政措置において、下水道の公共用水域の水質保全など公的な便益を勘案し、汚水処理経費の一部を公費負担とするなど地方財政措置の見直しを行っている。

我が国における下水道は、近代国家として形成された明治になってから整備が開始され、明治14年には横浜で、明治17年には東京神田で下水道管渠が建設された。

その後、明治33年には、旧下水道法が都市を清潔に保つことを目的として制定されたが、明治年間(1868年－1912年)に下水道事業に着手した都市は5都市にすぎなかった。それでも昭和15年までには、約50都市で506万人の下水が処理されるようになり、戦後の昭和33年に新下水道法、昭和38年に下水道整備五箇年計画が制定されて以降、本格的な下水道の整備が始められることとなった。これを下水道普及率(公共下水道及び特定環境保全公共下水道の処理区域内人口を総人口で除したもの)でみると、統計を開始した昭和36年度末に6%だったものが平成7年度末には50%を超え、平成25年度末の下水道普及率は77.0%にまで向上している。

また、汚水処理施設の整備については、公共下水道事業の処理区域に留まらず、公共用水域の水質保全を図るため、地域の特性に合わせ、昭和48年頃から農業振興地域における農業集落排水施設等の整備が、平成6年頃から市町村が設置する浄化槽の整備が進められており、これらを含めて各種施設の整備状況を総合的に把握、評価するため、汚水処理人口普及率(下水道、農業集落排水施設等、浄化槽及びコミュニティ・プラントの汚水処理施設の整備状況を表す指標)が平成8年度末から公表されている(平成25年度末は88.9%)。

下水道事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 計画的な事業の実施

(1) 現状

平成25年度末現在、汚水処理人口普及率は88.9%となっているが、このうち人口5万人未満の市町村における普及率は75.6%にとどまっており、汚水処理施設の整備は途上にある。また、使用料で回収する必要がある汚水処理費1兆6,843億65百万円のうち、実際に使用料により回収されているのは1兆5,052億18百万円で、経費回収率は89.4%と低い水準となっている。

また、法適化事業は3,640事業中538事業と低い水準にとどまっている。

(2) 課題

我が国の下水道事業は、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、経営環境は厳しさを増している。

このような厳しい環境の中で事業を継続していくためには、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、効率的な業務の遂行を図るため、以下のことに留意する必要がある。

- ① 正確な損益・資産等の状況及び資産の現状（施設の老朽化等の状況）を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。
- ② 各地方公共団体は、公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の各種処理施設の中から地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択し、計画的・効果的に整備を行うこと。
また、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、各種処理施設の整備区域の適切な見直しに取り組むとともに、低コストの整備手法についても検討すること。
さらに、既存施設の更新に当たっては、施設・設備の長寿命化、処理場の統廃合、事業の広域化・共同化等の検討を行い効率化に努めること。
- ③ 民間の経営手法の活用については、地域や各事業者の実情を踏まえ、指定管理者制度や民間委託等の活用のほか、公共施設等運営権方式を含むPPP/PFIの活用を積極的に検討すること。
- ④ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20㎡を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。
- ⑤ 汚水処理経費については、分流式下水道等による経費の繰出基準を踏まえ、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費とを明確に区分するとともに、使用料が低い水準にと

にあつては、早急に使用料の適正化に取り組むこと。

- ⑥ 水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用効率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。

Ⅲ 平成25年度決算の概況

1. 事業数等

平成25年度において地方公共団体が経営する下水道事業の数は3,640事業(法適用企業538事業、法非適用企業3,102事業)で、前年度の3,633事業(法適用企業502事業、法非適用企業3,131事業)に比べ7事業増加している。

経営主体別にみると、都道府県営81事業(前年度81事業)、指定都市営50事業(同50事業)、市営1,898事業(同1,893事業)、町村営1,585事業(同1,585事業)、一部事務組合等営26事業(同24事業)となっている(第1表(1))。

事業別にみると、公共下水道は1,188事業(法適用企業238事業、法非適用企業950事業)で、全体の32.6%となっており、特定環境保全公共下水道は753事業(法適用企業132事業、法非適用企業621事業)、特定公共下水道は11事業(法適用企業4事業、法非適用企業7事業)、流域下水道は46事業(法適用企業4事業、法非適用企業42事業)、農業集落排水施設は917事業(法適用企業87事業、法非適用企業830事業)、漁業集落排水施設は171事業(法適用企業13事業、法非適用企業158事業)、林業集落排水施設は26事業(法適用企業2事業、法非適用企業24事業)、簡易排水施設は26事業(法適用企業2事業、法非適用企業24事業)、小規模集合排水処理施設は80事業(法適用企業15事業、法非適用企業65事業)、特定地域生活排水処理施設は276事業(法適用企業23事業、法非適用企業253事業)、個別排水処理施設は146事業(法適用企業18事業、法非適用企業128事業)となっている(第1表(2))。

また、下水道事業3,640事業のうち供用中は3,590事業、建設中等、未供用は50事業となっている。

なお、供用中の下水道事業について現在処理区域内人口規模別にみると、次のとおりである(第1表(3))。

第1表 下水道事業の事業数

(1) 経営主体別(全事業)

経営主体	区分	法適用企業											法非適用企業											
		公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別
都道府県	1	-	2	3	-	-	-	-	-	-	-	6	3	21	1	39	10	1	-	-	-	-	-	75
指定都市	20	10	-	-	5	-	-	-	-	-	1	40	-	1	-	-	7	2	-	-	-	-	10	
市	179	102	2	1	60	10	2	2	13	15	12	398	539	251	6	-	394	80	9	8	38	125	50	1,500
町	36	19	-	-	22	3	-	-	2	4	5	91	394	343	-	-	419	75	15	16	27	127	78	1,494
村	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	14	5	-	3	-	-	-	-	-	1	23	
一部事務組合等	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	14	5	-	3	-	-	-	-	-	-	1	23
計	238	132	4	4	87	13	2	2	15	23	18	538	950	621	7	42	830	158	24	24	65	253	128	3,102

経営主体	区分	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計
都道府県	4	21	3	42	10	1	-	-	-	-	-	1	81
指定都市	20	11	-	-	12	2	-	-	-	-	4	1	50
市	718	353	8	1	454	90	11	10	51	140	62	1,898	
町	430	362	-	-	441	78	15	16	29	131	83	1,585	
村	16	6	-	3	-	-	-	-	-	-	1	-	26
一部事務組合等	16	6	-	3	-	-	-	-	-	-	1	-	26
計	1,188	753	11	46	917	171	26	26	80	276	146	3,640	

(注) 区分の欄のうち、「公共」は公共下水道を、「特環」は特定環境保全公共下水道を、「特公」は特定公共下水道を、「流域」は流域下水道を、「農集」は農業集落排水施設を、「漁集」は漁業集落排水施設を、「林集」は林業集落排水施設を、「簡排」は簡易排水施設を、「小排」は小規模集合排水処理施設を、「特排」は特定地域生活排水処理施設を、「個別」は個別排水処理施設をそれぞれ略したものである。

(2) 事業数の推移(全事業)

年度	公共下水道			特定環境保全公共下水道			特定公共下水道			流域下水道			農業集落排水施設			漁業集落排水施設			林業集落排水施設		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
20	159	1,070	1,229	79	688	767	5	7	12	2	44	46	40	903	943	4	166	170	1	25	26
21	174	1,023	1,197	99	659	758	5	7	12	2	44	46	55	872	927	6	164	170	1	25	26
22	189	1,009	1,198	103	652	755	4	7	11	3	43	46	62	863	925	6	164	170	1	25	26
23	208	983	1,191	113	640	753	4	7	11	4	42	46	70	848	918	9	161	170	1	25	26
24	226	962	1,188	125	629	754	4	7	11	4	42	46	79	838	917	11	160	171	2	24	26
25	238	950	1,188	132	621	753	4	7	11	4	42	46	87	830	917	13	158	171	2	24	26

年度	簡易排水施設			小規模集合排水処理施設			特定地域生活排水処理施設			個別排水処理施設			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
20	2	24	26	8	71	79	11	241	252	7	130	137	318	3,369	3,687
21	2	24	26	10	69	79	13	242	255	10	129	139	377	3,258	3,635
22	2	24	26	10	69	79	15	245	260	11	130	141	406	3,231	3,637
23	2	24	26	11	68	79	19	245	264	13	128	141	454	3,171	3,625
24	2	24	26	13	67	80	21	249	270	15	129	144	502	3,131	3,633
25	2	24	26	15	65	80	23	253	276	18	128	146	538	3,102	3,640

(3) 下水道規模別事業数の状況

区分	現在処理区域内人口	事業数											構成比率	
		都府	道県	指定市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	一部事務組合	排水区域のみの事業		供用中の小計
公共下水道	1	20	35	126	157	124	347	347	15	7	1,179	9	1,188	32.6
特定環境保全公共下水道	2	11	-	-	1	9	76	619	6	1	725	28	753	20.7
特定公共下水道	3	-	-	-	-	-	-	8	-	-	11	-	11	0.3
流域下水道	42	-	1	-	-	-	-	-	3	-	46	-	46	1.3
農業集落排水施設	-	12	-	-	-	3	77	813	-	1	906	11	917	25.2
漁業集落排水施設	-	2	-	-	-	-	-	167	-	-	169	2	171	4.7
林業集落排水施設	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	-	26	0.7
簡易排水施設	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	-	26	0.7
小規模集合排水処理施設	-	-	-	-	-	-	-	80	-	-	80	-	80	2.2
特定地域生活排水処理施設	-	4	-	-	-	1	3	267	1	-	276	-	276	7.6
個別排水処理施設	-	1	-	-	-	-	-	145	-	-	146	-	146	4.0
事業数	48	50	36	126	158	137	503	2,498	25	9	3,590	50	3,640	100.0
構成比率	1.3	1.4	1.0	3.5	4.3	3.8	13.8	68.6	0.7	0.2	98.6	1.4	100.0	

2. 業務の状況

平成25年度における下水管布設延長は507,305 kmで、前年度(500,854 km)に比べ1.3%増加し、処理場の現在晴天時処理能力は、62,151千m³/日で、前年度(60,590千m³/日)に比べ2.6%増加している。

平成25年度末における現在処理区域内人口は1億240万人で、前年度(1億173万人)に比べ0.7%増加し、現在処理区域面積は493万haで、前年度(482万ha)に比べ2.4%増加している。

年間総処理水量(雨水処理水量と汚水処理水量の合計、ただし流域下水道分は流域関連公共下水道として水量を計上しているため除く)は14,921百万m³で、前年度(14,728百万m³)に比べ1.3%増加し、年間有収水量(流域下水道分は除く)は11,086百万m³で、前年度(11,061百万m³)に比べ0.2%増加している(第2表)。

第2表 下水道事業供用開始団体の処理区域の状況

区分	項目	現在処理区域内 人口(千人)	現在処理区域 面積(ha)	年間総処理 水量(千m ³)	年間有収 水量(千m ³)
法適用企業		60,694	1,041,201	9,729,424	6,939,228
法非適用企業		41,703	3,889,503	5,191,857	4,147,046
合計		102,398	4,930,704	14,921,281	11,086,274

(注) 1. 未供用の事業を除く。

2. 流域下水道事業分(年間総処理水量4,766,196千m³、年間有収水量4,407,564千m³)を除く。

3. 下水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた下水道事業の収支の状況をみると、全体の収支は黒字となっているものの、これは他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は42.2%、資本的収入に占める割合は20.6%(第10表参照)にのぼっていることから、引き続き独立採算の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

収益的収支についてみると、収益の面では、水洗化率の向上に伴う有収水量の増による料金収入の増加等により総収益は増加した。一方、費用の面では、動力費や委託料等の維持管理費の増加により総費用が増加した(第4表(1)、第6表(1))。

また、資本的収支についてみると、建設投資額は減少傾向であったが、平成25年度においては、年々増加する更新費用の増加等により微増となっている。一方、特定被災地方公共団体においては、災害復旧事業等の減少により建設投資額は減少している(第5表、第6表(1))。

具体的に決算値をみると、黒字事業は全事業の93.3%に当たる3,381事業で、前年度(3,383事業)に比べ2事業減少しているが、黒字額は1,769億66百万円で、前年度(1,636億15百万円)に比べ133億51百万円、8.2%増加している。また、赤字事業は全事業の6.7%に当たる241事業で、前年度(228事業)に比べ13事業増加しているが、赤字額は365億14百万円で、前年度(372億57百万円)に比べ7億43百万円、2.0%減少している。この結果、下水道事業全体の収支は1,404億52百万円の黒字で、前年度(1,263億58百万円の黒字)に比べ140億94百万円、11.2%増加している(第

3表)。

なお、特定被災地方公共団体を除いた黒字額は1,561億33百万円で、前年度(1,449億72百万円)に比べ111億61百万円、7.7%の増加、一方、赤字額は351億31百万円で、前年度(351億36百万円)とほぼ同額となっている。この結果、特定被災地方公共団体以外の収支は1,210億2百万円で、前年度(1,098億36百万円)に比べ111億66百万円、10.2%増加している。

また、全体としての資本的支出は3兆5,805億37百万円で、前年度(3兆6,249億38百万円)に比べ444億1百万円、1.2%減少しており、資本的支出に対する財源の内訳は、企業債1兆1,443億49百万円(前年度1兆2,058億55百万円)、国庫(県)補助金5,648億18百万円(同6,026億38百万円)等となっている。

なお、特定被災地方公共団体を除いた資本的支出は3兆1,508億13百万円で、前年度(3兆2,256億76百万円)に比べ748億64百万円、2.3%減少している。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

年度 項目 区分	24(A)			25(B)			増減額 ((B)-(A))		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
(事業数)	(312)	(3,071)	(3,383)	(336)	(3,045)	(3,381)	(24)	(△26)	(△2)
黒字額	855	782	1,636	1,040	730	1,770	185	△52	134
(事業数)	(187)	(41)	(228)	(197)	(44)	(241)	(10)	(3)	(13)
赤字額	185	188	373	211	154	365	26	△34	△7
(事業数)	(499)	(3,112)	(3,611)	(533)	(3,089)	(3,622)	(34)	(△23)	(11)
収支	670	594	1,264	829	576	1,405	159	△18	141

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成25年度における総収益は1兆7,623億12百万円で、前年度(1兆7,032億71百万円)に比べ590億41百万円、3.5%増加している。

一方、総費用は1兆6,794億50百万円で、前年度(1兆6,363億10百万円)に比べ431億41百万円、2.6%増加している。

この結果、純損益は828億62百万円の黒字で、前年度(669億61百万円の黒字)に比べ159億1百万円、23.7%増加している。

純利益を生じた事業は336事業、建設中の事業を除く63.0%で、前年度(312事業、62.5%)に比べ24事業増加しており、その額は1,039億85百万円で、前年度(854億52百万円)に比べ185億33百万円、21.7%増加している。これに対し、純損失を生じた事業は197事業、建設中の事業を除く37.0%で、前年度(187事業、37.5%)に比べ10事業増加しており、その額は211億23百万円で、前年度

(184億91百万円)に比べ26億33百万円、14.2%増加している。

また、総収支比率は104.9%で、前年度(104.1%)に比べ0.8ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成25年度における経常収益は1兆7,516億31百万円(公共下水道1兆6,134億11百万円、特定環境保全公共下水道462億10百万円、特定公共下水道37億2百万円、流域下水道595億85百万円、農業集落排水施設265億10百万円等)で、前年度(1兆6,958億29百万円)に比べ558億1百万円、3.3%増加している。一方、経常費用は1兆6,662億81百万円(公共下水道1兆5,216億34百万円、特定環境保全公共下水道479億99百万円、特定公共下水道32億84百万円、流域下水道625億64百万円、農業集落排水施設283億15百万円等)で、前年度(1兆6,258億81百万円)に比べ404億1百万円、2.5%増加している。

この結果、経常損益は853億49百万円の黒字で、前年度(699億49百万円の黒字)に比べ154億1百万円、22.0%増加している。

このうち、経常利益を生じた事業は329事業、建設中の事業を除く61.7%で、前年度(310事業、62.1%)に比べ19事業増加しており、その額は1,047億72百万円で、前年度(878億65百万円)に比べ169億7百万円、19.2%増加している。一方、経常損失を生じた事業は204事業、建中の事業を除く38.3%で、前年度(189事業、37.9%)に比べ15事業増加しており、その額は194億23百万円で、前年度(179億16百万円)に比べ15億7百万円、8.4%増加している。

また、経常収支比率は105.1%で、前年度(104.3%)に比べ0.8ポイント上昇しており、経常損失比率は1.3%で、前年度(1.3%)とほぼ同ポイントとなっている。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は1,970億23百万円で、前年度(1,983億14百万円)に比べ12億91百万円、0.7%減少している。累積欠損金を有する事業数は258事業で、前年度(242事業)に比べ16事業、6.6%増加しているが、事業数に占める割合は48.4%で、前年度(48.5%)に比べ0.1ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は13.5%で、前年度(13.9%)に比べ0.4ポイント低下している。

不良債務は323億85百万円で、前年度(211億75百万円)に比べ112億11百万円、52.9%増加し、営業収益に対する不良債務の比率は2.2%で、前年度(1.5%)に比べ0.7ポイント上昇している。

不良債務を有する事業は50事業で、前年度(34事業)に比べ16事業増加している(第4表)。

第4表 下水道事業の経営状況(法適用企業)

(1) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度		21	22	23	24	25	(B)-(A)			
								(A)	(B)	(A)	
総収益			1,520,115	1,615,979	1,666,918	1,703,271	1,762,312		3.5		
経常収益			1,513,752	1,611,141	1,652,713	1,695,829	1,751,631		3.3		
営業収益			1,298,474	1,380,597	1,397,531	1,429,664	1,464,769		2.5		
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			1,293,685	1,375,507	1,392,621	1,424,245	1,460,200		2.5		
うち	料金収入		811,840	855,754	875,858	909,405	940,027		3.4		
	雨水処理負担金		455,751	460,101	457,727	459,619	463,253		0.8		
他会計補助金			204,555	218,132	242,022	252,787	263,541		4.3		
国庫(県)補助金			699	848	1,126	1,007	1,005		△0.3		
特別利益			6,363	4,838	14,205	7,441	10,681		43.5		
総費用			1,464,651	1,543,918	1,603,469	1,636,310	1,679,450		2.6		
経常費用			1,461,894	1,539,512	1,580,634	1,625,881	1,666,281		2.5		
営業費用			1,084,950	1,164,652	1,219,752	1,274,613	1,328,334		4.2		
うち	職員給与費		115,206	114,275	115,069	112,448	106,139		△5.6		
	減価償却費		594,549	629,095	664,415	695,049	729,959		5.0		
支払利息			367,381	363,033	351,328	341,338	327,295		△4.1		
特別損失			2,758	4,406	22,835	10,429	13,169		26.3		
経常損益			51,858	71,629	72,078	69,949	85,349		22.0		
経常利益	(219)	71,029	(250)	86,764	(270)	87,228	(310)	87,865	(329)	104,772	19.2
経常損失	(155)	19,172	(154)	15,135	(182)	15,149	(189)	17,916	(204)	19,423	8.4
特別損益			3,606	433	△8,630	△2,988	△2,488				16.7
純損益			55,463	72,061	63,449	66,961	82,862				23.7
純利益	(224)	73,063	(256)	87,389	(274)	84,935	(312)	85,452	(336)	103,985	21.7
純損失	(150)	17,599	(148)	15,328	(178)	21,486	(187)	18,491	(197)	21,124	14.2
累積欠損金	(191)	206,314	(202)	196,597	(229)	199,494	(242)	198,314	(258)	197,023	△0.7
不良債務	(27)	24,026	(29)	23,779	(31)	22,579	(34)	21,175	(50)	32,385	52.9
総事業数			377	406	454	502	538				7.2
うち建設中			3	2	2	3	5				66.7
経常収支比率			103.5	104.7	104.6	104.3	105.1				-
総収支比率			103.8	104.7	104.0	104.1	104.9				-
総事業数	経常損失を生じた事業数		41.4	38.1	40.3	37.9	38.3				-
(建設中を	純損失を生じた事業数		40.1	36.6	39.4	37.5	37.0				-
除く)に対	累積欠損金を有する事業数		51.1	50.0	50.7	48.5	48.4				-
する割合	不良債務を有する事業数		7.2	7.2	6.9	6.8	9.4				-
営業収益(a)	経常損失比率		1.5	1.1	1.1	1.3	1.3				-
に対する	累積欠損金比率		15.9	14.3	14.3	13.9	13.5				-
割合	不良債務比率		1.9	1.7	1.6	1.5	2.2				-

(注) ()書は建設中の事業を除いた事業数である。

第2章 7 下水道事業

(2) 事業別の経営状況

(単位：百万円、%)

事業 項目	事業													計										
	公共下水道	特定環境 保全公共 下水道	特定公共 下水道	流域 下水道	農業集落 排水施設	漁業集落 排水施設	林業集落 排水施設	簡易 排水施設	小規模 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理施設	個別排水 処理施設													
総収益	1,623,070	46,742	3,702	59,842	26,739	941	21	2	170	835	247		1,762,312											
経常収益	1,613,411	46,210	3,702	59,585	26,510	941	21	2	170	835	244		1,751,631											
営業収益	1,391,877	18,207	3,640	43,448	6,976	185	7	2	15	349	63		1,464,769											
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	1,387,332	18,192	3,640	43,448	6,968	185	7	2	15	349	63		1,460,200											
うち：料金収入	911,595	17,264	3,640	0	6,916	185	7	2	15	343	61		940,027											
雨水処理負担金	462,417	818	0	0	18	0	0	0	0	0	0		463,253											
他会計補助金	201,635	27,317	32	14,786	18,448	601	13	0	140	439	130		263,541											
国庫(県)補助金	564	149	9	59	219	0	0	0	0	4	0		1,005											
特別利益	9,659	532	0	257	229	0	0	0	0	0	3		10,681											
総費用	1,530,658	48,230	3,288	66,240	28,541	959	28	5	168	1,075	257		1,679,450											
経常費用	1,521,634	47,999	3,284	62,564	28,315	954	28	5	168	1,073	257		1,666,281											
営業費用	1,209,799	33,787	3,158	57,921	21,517	813	26	5	127	993	189		1,328,334											
うち：職員給与費	100,382	1,256	216	3,395	755	32	0	0	8	87	8		106,139											
減価償却費	681,357	22,378	1,015	10,946	13,308	522	18	3	88	255	68		729,959											
支払利息	302,545	13,672	125	4,017	6,657	139	3	0	40	73	23		327,295											
特別損失	9,024	232	3	3,676	227	5	0	0	0	2	0		13,169											
経常損益	91,776	△ 1,788	418	△ 2,979	△ 1,805	△ 13	△ 8	△ 3	2	△ 238	△ 13		85,349											
経常利益	(172)	100,220	(79)	436	(3)	1,364	(37)	811	(9)	42	(1)	(-)	0	(6)	17	(11)	10	(8)	5	(329)	104,772			
経常損失	(66)	8,444	(49)	3,653	(1)	18	(1)	4,343	(60)	2,615	(3)	54	(1)	9	(2)	3	(9)	15	(12)	248	(10)	18	(204)	19,423
特別損益	635	300	△ 3	△ 3,418	2	△ 5	0	0	△ 0	△ 2	3		△ 2,488											
総損益	92,412	△ 1,488	415	△ 6,397	△ 1,802	△ 18	△ 8	△ 3	2	△ 240	△ 10		82,862											
純利益	(177)	100,320	(82)	1,921	(3)	432	(2)	480	(37)	758	(9)	39	(1)	1	(-)	0	(6)	17	(11)	10	(8)	5	(336)	103,985
純損失	(61)	7,908	(46)	3,410	(1)	18	(2)	6,877	(60)	2,560	(3)	57	(1)	9	(2)	3	(9)	15	(12)	250	(10)	16	(197)	21,124
累積欠損金	(94)	139,181	(63)	37,063	(1)	83	(-)	0	(68)	19,233	(5)	472	(1)	64	(2)	48	(10)	249	(12)	515	(12)	116	(258)	197,023
不良債権	(14)	26,296	(17)	2,064	(-)	0	(-)	0	(13)	3,671	(1)	149	(-)	0	(1)	2	(1)	4	(2)	197	(1)	2	(50)	32,385
総事業数	238	132	4	4	87	13	2	2	15	23	18		538											
うち：建設中	-	4	-	-	-	1	-	-	-	-	-		5											
経常収支比率	106.0	96.3	112.7	95.2	93.6	98.7	72.7	37.6	101.2	77.8	94.9		105.1											
総収支比率	106.0	96.9	112.6	90.3	93.7	98.2	72.7	37.6	101.2	77.7	96.2		104.9											
総事業数	27.7	38.3	25.0	25.0	57.5	25.0	50.0	100.0	60.0	52.2	55.6		38.3											
(建設中を 除く)に 対する	25.6	35.9	25.0	50.0	57.5	25.0	50.0	100.0	60.0	52.2	55.6		37.0											
累積欠損金を 有する事業数	39.5	49.2	25.0	-	66.7	41.7	50.0	100.0	66.7	52.2	66.7		48.4											
不良債権を 有する事業数	5.9	13.3	-	-	14.9	8.3	50.0	100.0	6.7	8.7	5.6		9.4											
営業収益(a) に対する	0.6	20.1	0.5	10.0	37.5	29.4	130.8	182.8	105.8	71.0	29.2		1.3											
累積欠損金 比率	10.0	203.7	2.3	-	276.0	254.6	902.1	2,685.7	1,707.3	147.3	183.9		13.5											
不良債権 比率	1.9	11.3	-	-	52.7	80.4	-	138.3	27.3	56.3	3.7		2.2											

(注) () 号は建設中の事業を除いた事業数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は1兆9,814億39百万円で、前年度(1兆9,780億3百万円)に比べ34億36百万円、0.2%増加している。このうち、建設改良費は8,447億98百万円で、前年度(8,032億10百万円)に比べ415億89百万円、5.2%増加、企業債償還金は1兆1,254億11百万円で、前年度(1兆1,603億5百万円)に比べ348億94百万円、3.0%減少している。

これに対する財源は、外部資金は1兆1,276億9百万円で、前年度(1兆1,575億89百万円)に比べ299億80百万円、2.6%減少、内部資金は8,410億46百万円で、前年度(8,019億35百万円)に比べ391億10百万円、4.9%増加、財源不足額は127億84百万円で、前年度(184億79百万円)に比べ56億94百万円、30.8%減少している。実質財源不足額は191億6百万円で、前年度(96億66百万円)に比べ94億40百万円、97.7%減少している。(第5表)

第5表 下水道事業の資本収支の推移(法適用企業)

(単位: 百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
資本的支出	建設改良費	786,592	772,311	782,516	803,210	844,798	5.2	
	企業債償還金	1,099,057	1,178,797	1,164,896	1,160,305	1,125,411	△3.0	
	(うち建設改良のための企業債償還金)	804,529	892,896	902,470	903,766	941,455	4.2	
	その他	14,465	13,710	12,626	14,488	11,230	△22.5	
	計	1,900,114	1,964,819	1,960,038	1,978,003	1,981,439	0.2	
同財源のうち	内部資金	648,793	732,442	767,591	801,935	841,046	4.9	
	外部資金	1,218,304	1,207,066	1,170,845	1,157,589	1,127,609	△2.6	
	企業債	企業債	746,350	772,300	734,654	704,378	639,281	△9.2
		(うち建設改良のための企業債)	367,828	367,106	372,970	362,795	380,051	4.8
	他会計出資金	71,600	57,382	62,998	66,311	81,708	23.2	
	他会計借入金	3,480	1,849	1,626	1,411	656	△53.5	
	他会計補助金	72,903	67,301	71,601	73,597	81,608	10.9	
	国庫(県)補助金	267,736	267,556	279,503	277,751	289,170	4.1	
	翌年度繰越財源充当額(△)	26,490	32,884	42,264	40,145	27,120	△32.4	
		計	1,867,097	1,939,508	1,938,436	1,959,524	1,968,655	0.5
	(実質財源不足額)	(22,422)	(23,323)	(△872)	(△9,666)	(△19,106)	△97.7	
	財源不足額	33,017	25,310	21,602	18,479	12,784	△30.8	

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は1兆3,550億59百万円(公共下水道9,075億19百万円、特定環境保全公共下水道1,096億18百万円、特定公共下水道8億60百万円、流域下水道2,018億94百万円、農業集落排水施設1,165億13百万円等)で、前年度(1兆3,877億45百万円)に比べ326億85百万円、2.4%減少している。また、総費用は9,184億63百万円(公共下水道5,678億83百万円、特定環境保全公共下水道676億58百万円、特定公共下水道6億91百万円、流域下水道1,875億86百万円、農業集落排水施設798億6百万円等)で、前年度(9,531億69百万円)に比べ347億6百万円、3.6%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は1兆5,990億98百万円で、前年度(1兆6,469億35百万円)に比べ478億37百万円、2.9%減少している。このうち建設改良費は7,048億62百万円で、前年度(7,438億60百万円)に比べ389億98百万円、5.2%減少している。一方、地方債償還金は8,878億54百万円で、前年度(8,869億76百万円)に比べ8億78百万円、0.1%増加している。これに対する資本的収入は1兆1,763億55百万円で、前年度(1兆2,240億9百万円)に比べ476億53百万円、3.9%減少してい

る。このうち地方債は5,050億68百万円で、前年度(5,014億76百万円)に比べ35億91百万円、0.7%増加しており、国庫(県)補助金は2,756億47百万円で、前年度(3,248億88百万円)に比べ492億40百万円、15.2%減少している。また、他会計繰入金は3,129億50百万円で、前年度(3,078億18百万円)に比べ51億32百万円、1.7%増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字事業は3,045事業で、前年度(3,071事業)に比べ26事業減少し、その額は729億81百万円で、前年度(781億63百万円)に比べ51億82百万円、6.6%減少している。また、赤字事業は44事業で、前年度(41事業)に比べ3事業増加し、その額は153億91百万円で、前年度(187億66百万円)に比べ33億76百万円、18.0%減少している(第6表)。

第6表 下水道事業の経営状況(法非適用企業)

(1) 経営状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	(B)-(A)
							(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	1,509,091	1,475,706	1,436,791	1,387,745	1,355,059	△2.4
	営 業 収 益	976,127	941,759	892,118	870,990	849,734	△2.4
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	974,848	940,456	890,852	869,956	848,564	△2.5
	うち 料 金 収 入	651,651	640,524	608,663	589,463	569,450	△3.4
	雨水処理負担金	138,063	132,360	126,301	118,518	114,805	△3.1
	他 会 計 繰 入 金	511,140	507,150	508,138	482,063	473,788	△1.7
	総 費 用 (c)	1,093,358	1,023,902	986,879	953,169	918,463	△3.6
	営 業 費 用	634,446	604,711	599,993	598,289	595,694	△0.4
	うち 職 員 給 与 費	69,483	64,536	60,557	56,986	53,416	△6.3
収 支 差 引	415,733	451,804	449,911	434,575	436,596	0.5	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1,899,292	1,402,021	1,266,670	1,224,009	1,176,355	△3.9
	地 方 債	926,009	610,336	537,384	501,476	505,068	0.7
	国 庫 (県) 補 助 金	450,819	339,649	311,703	324,888	275,647	△15.2
	他 会 計 繰 入 金	404,280	346,706	324,766	307,818	312,950	1.7
	資 本 的 支 出	2,311,081	1,829,345	1,697,388	1,646,935	1,599,098	△2.9
	建 設 改 良 費	1,112,230	868,979	773,045	743,860	704,862	△5.2
	地 方 債 償 還 金 (d)	1,192,360	954,247	918,789	886,976	887,854	0.1
収 支 差 引	△411,789	△427,324	△430,718	△422,926	△422,743	0.0	
実 質 収 支	黒 字	90,679	77,179	82,444	78,163	72,981	△6.6
	赤 字 (e)	28,552	25,394	21,890	18,766	15,391	△18.0
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	66.0	74.6	75.4	75.4	75.0	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	2.9	2.7	2.5	2.2	1.8	-
事 業 数		3,258	3,231	3,171	3,131	3,102	△0.9
うち 建 設 中		69	63	25	19	13	△31.6
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)		216	183	184	161	164	1.9
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)		67	48	47	41	44	7.3

第2章 7 下水道事業

(2) 事業別の経営状況

(単位:百万円、%)

項目	事業	公共	特定環境	特定公共	流域	農業集落	漁業集落	林業集落	簡易	小規模	特定地域	個別排水	計	
		下水道	保安公共 下水道	下水道	下水道	排水施設	排水施設	排水施設	排水施設	集合排水 処理施設	生活排水 処理施設	処理施設		
総	取 益 (a)	907,519	109,618	860	201,894	116,513	6,743	138	69	411	9,539	1,754	1,355,059	
取	営 業 取 益	606,486	37,429	783	161,659	35,480	1,944	30	21	76	5,115	711	849,734	
益	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	605,770	37,308	783	161,388	35,426	1,944	30	21	76	5,107	711	848,564	
的	うち 料金収入	489,807	36,157	619	-	35,040	1,896	30	21	75	5,100	705	569,450	
取	雨水処理負担金	113,573	757	164	154	116	40	-	-	0	-	-	114,805	
支	他会計繰入金	281,020	68,797	28	35,884	77,830	4,575	108	48	335	4,146	1,018	473,788	
取	総 費 用 (c)	567,883	67,658	691	187,586	79,806	4,736	91	53	264	8,282	1,414	918,463	
支	営 業 費 用	338,081	37,790	461	157,794	49,364	3,422	68	45	145	7,404	1,118	595,694	
取	うち 職員給与費	36,423	4,140	47	6,785	4,846	401	14	2	9	696	53	53,416	
	取 支 差 引	339,636	41,960	169	14,308	36,707	2,008	47	16	147	1,257	340	436,596	
資	資 本 的 取 入	770,210	92,804	707	215,184	80,410	5,849	34	19	262	9,757	1,118	1,176,355	
資	地 方 債	377,277	38,712	479	54,302	27,928	1,596	1	6	39	4,197	532	505,068	
本	国 庫 (県) 補 助 金	162,290	20,533	188	72,389	15,739	1,942	-	4	-	2,563	-	275,647	
的	他 会 計 繰 入 金	195,580	28,646	15	51,547	32,589	1,958	33	9	221	1,843	509	312,950	
取	資 本 的 支 出	1,105,957	135,865	985	218,903	117,042	7,642	82	36	410	10,734	1,443	1,599,098	
支	建 設 改 良 費	474,988	53,599	549	129,147	33,372	3,779	0	8	22	8,677	721	704,862	
支	地 方 債 償 還 金 (d)	627,681	81,681	429	88,198	82,854	3,825	82	28	388	1,992	697	887,854	
取	取 支 差 引	△335,747	△43,061	△278	△3,719	△36,632	△1,793	△48	△17	△148	△977	△325	△422,743	
実	質 取 支	33,996	3,702	76	30,001	4,306	237	6	9	10	587	50	72,981	
	黒 字													
	赤 字 (e)	14,571	697	-	-	118	-	-	-	1	4	-	15,391	
取	益 的 取 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	75.9	73.4	76.8	73.2	71.6	78.8	79.9	85.8	63.1	92.8	83.1	75.0
赤	字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	2.4	1.9	-	-	0.3	-	-	-	1.4	0.1	-	1.8
事	業 数	950	621	7	42	830	158	24	24	65	253	128	3,102	
	うち 建設中	6	5	-	-	2	-	-	-	-	-	-	13	
取	益 的 取 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)	23	30	2	7	55	10	2	3	1	29	2	164	
実	質 取 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)	20	12	-	-	8	-	-	-	1	3	-	44	

6. 経費の内訳(全事業)

(1) 維持管理費と資本費

管理運営費(維持管理費と資本費を合算したものは)3兆2,963億98百万円で、そのうち維持管理費は1兆1,828億17百万円(全体の35.9%)、資本費は2兆1,135億81百万円(同64.1%)となっている。(第7表(1))。

第7表 管理運営費(全事業)

(1) 維持管理費及び資本費の状況

(単位：百万円、%)

項目	区分		法適用企業		法非適用企業		計	
管理運営費			1,660,833	(100.0)	1,635,565	(100.0)	3,296,398	(100.0)
┌ 維持管理費			569,213	(34.3)	613,604	(37.5)	1,182,817	(35.9)
└ 資本費			1,091,620	(65.7)	1,021,961	(62.5)	2,113,581	(64.1)
┌ 減価償却費			729,983	(44.0)	718,431	(43.9)	1,448,414	(43.9)
└ 企業債利子			361,636	(21.8)	303,530	(18.6)	665,166	(20.2)

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 管理運営費は、経常費用から、受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を控除したものである。
3. 管理運営費は、流域関連市町村から流域下水道事業に支払われる流域下水道管理運営費負担金202,925百万円を含む。
4. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

(2) 維持管理費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の維持管理費は1兆1,828億17百万円となっており、内訳は管渠費1,251億51百万円(維持管理費全体の10.6%)、ポンプ場費797億82百万円(同6.7%)、処理場費5,498億57百万円(同46.5%)、総務・管理費等4,280億28百万円(同36.2%)となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費9,963億70百万円(維持管理費全体の84.2%)、雨水処理費1,260億39百万円(同10.7%)、水質規制費66億56百万円(同0.6%)、水洗便所等普及費57億90百万円(同0.5%)、不明水処理費85億90百万円(同0.7%)、高度処理費104億28百万円(同0.9%)、その他289億44百万円(同2.4%)となっている(第7表(2))。

第2章 7 下水道事業

(2) 維持管理費の内訳

(施設別) (単位：百万円、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
維持管理費		569,213	(100.0)	613,604	(100.0)	1,182,817	(100.0)
管渠費		76,011	(13.4)	49,140	(8.0)	125,151	(10.6)
ポンプ場費		48,930	(8.6)	30,852	(5.0)	79,782	(6.7)
処理場費		249,069	(43.8)	300,787	(49.0)	549,857	(46.5)
総務・管理費等		195,203	(34.3)	232,825	(37.9)	428,028	(36.2)

(経費別) (単位：百万円、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
維持管理費		569,213	(100.0)	613,604	(100.0)	1,182,817	(100.0)
汚水処理費		451,726	(79.4)	544,644	(88.8)	996,370	(84.2)
雨水処理費		96,139	(16.9)	29,899	(4.9)	126,039	(10.7)
水質規制費		4,002	(0.7)	2,654	(0.4)	6,656	(0.6)
水洗便所等普及費		3,414	(0.6)	2,375	(0.4)	5,790	(0.5)
不明水処理費		4,201	(0.7)	4,389	(0.7)	8,590	(0.7)
高度処理費		3,793	(0.7)	6,635	(1.1)	10,428	(0.9)
その他		5,937	(1.0)	23,007	(3.7)	28,944	(2.4)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

(3) 資本費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の資本費は2兆1,135億81百万円となっており、内訳は減価償却費(法非適用企業については企業債元金償還金)1兆4,484億14百万円(資本費全体の68.5%)、企業債利息6,651億66百万円(同31.5%)となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費9,720億28百万円(資本費全体の46.0%)、雨水処理費4,670億77百万円(同22.1%)、高度処理費92億78百万円(同0.4%)、高資本費対策経費757億38百万円(同3.6%)、分流式下水道等に要する経費4,529億4百万円(同21.4%)、その他1,365億55百万円(同6.5%)となっている(第7表(1)、(3))。

なお、「汚水処理費」とは、汚水処理に要する経費から、公費で賄うべき分流式下水道等に要する経費、高度処理に要する経費等の他会計が負担すべき額を除いたものをいう。

(3) 資本費の内訳

(単位：百万円、%)

項目	区分	法適用企業	法非適用企業	計
資本費		1,091,620 (100.0)	1,021,961 (100.0)	2,113,581 (100.0)
汚水処理費		512,286 (46.9)	459,741 (45.0)	972,028 (46.0)
雨水処理費		372,014 (34.1)	95,063 (9.3)	467,077 (22.1)
高度処理費		4,139 (0.4)	5,140 (0.5)	9,278 (0.4)
高資本費対策経費		16,609 (1.5)	59,129 (5.8)	75,738 (3.6)
分流式下水道等に要する経費		133,766 (12.3)	319,138 (31.2)	452,904 (21.4)
その他		52,805 (4.8)	83,750 (8.2)	136,555 (6.5)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

(4) 不明水

不明水(流域下水道分は除く。)の量は2,592百万 m^3 (総処理水量の17.4%)となっており、前年度の2,563百万 m^3 (総処理水量の17.4%)に比べ29百万 m^3 、1.1%増加している(第7表(4))。

(4) 不明水

(単位：千 m^3 、%)

	年間総処理水量 (A)	年間雨水処理水量	年間有収水量	年間不明水量 (B)	(B) / (A)
法適用企業	9,729,424	1,033,890	6,939,228	1,756,306	18.1
法非適用企業	5,191,857	209,417	4,147,046	835,394	16.1
計	14,921,281	1,243,307	11,086,274	2,591,700	17.4

(注) 1. 不明水とは、総処理水量から雨水処理水量及び有収水量を除いたものである。

2. 流域下水道事業分(年間総処理水量4,766,196千 m^3 、年間雨水処理水量117,877千 m^3 、年間有収水量4,407,564千 m^3)を除く。

7. 汚水処理原価及び使用料単価の状況(特定公共下水道及び流域下水道を除く)

(1) 汚水処理原価

汚水処理原価(汚水処理費を年間有収水量で除したものは、法適用企業が133.08円/ m^3 (維持管理費59.89円/ m^3 、資本費73.20円/ m^3)で、前年度(134.80円/ m^3)に比べ1.3%減少、法非適用企業は187.17円/ m^3 (維持管理費95.23円/ m^3 、資本費91.94円/ m^3)で、前年度(185.00円/ m^3)に比べ1.2%増加しており、全体は153.49円/ m^3 (維持管理費73.22円/ m^3 、資本費80.27円/ m^3)で、前年度(154.71円/ m^3)に比べ0.8%減少している(第8表(1))。

第8表 汚水処理原価の状況(特定公共下水道及び流域下水道を除く)

(1) 汚水処理原価の費用別内訳

(単位：円/m³、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
汚水処理原価		133.08	(100.0)	187.17	(100.0)	153.49	(100.0)
〔維持管理費〕		59.89	(45.0)	95.23	(50.9)	73.22	(47.7)
	〔資本費〕	73.20	(55.0)	91.94	(49.1)	80.27	(52.3)
〔企業債利子〕		24.45	(18.4)	28.15	(15.0)	25.84	(16.8)
	〔減価償却費〕	48.75	(36.6)	63.79	(34.1)	54.42	(35.5)

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

(2) 規模別汚水処理原価

汚水処理原価の分布状況を現在処理区域内人口規模別にみると、規模が小さくなるに従い、汚水処理原価は高くなる傾向となっている(第8表(2))。

(2) 汚水処理原価の分布状況

汚水処理原価 (1m ³ 当たり)	現在処理区域内人口								
	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	合計	
50円未満		1	-	-	-	-	-	6	7
50円以上	100円未満	3	4	14	10	3	6	29	69
100 "	150 "	14	16	56	47	33	64	153	383
150 "	200 "	7	13	47	75	57	156	377	732
200 "	300 "	5	1	8	27	41	183	718	983
300 "	400 "	4	1	2	3	4	62	451	527
400 "	500 "	6	-	-	-	1	22	257	286
500 "	600 "	6	-	-	-	-	6	151	163
600 "	700 "	2	-	-	-	-	7	84	93
700 "	800 "	-	-	-	-	-	1	71	72
800 "	900 "	-	-	-	-	-	2	50	52
900 "	1,000 "	-	-	-	-	-	-	32	32
1,000 "	1,500 "	3	-	-	-	-	1	63	67
1,500円以上		2	-	-	-	-	1	41	44
合計		53	35	127	162	139	511	2,483	3,510

(注) 供用中の3,533事業のうち、供用開始直後である等の理由により汚水処理原価を確定出来ない23事業を除いたものである。

(3) 使用料単価

使用料単価(使用料収入を年間有収水量で除したものは法適用企業が137.01円/㎥で、前年度(137.13円/㎥)に比べ0.1%減少しており、一方、法非適用企業は137.40円/㎥で、前年度(135.56円/㎥)に比べ1.4%増加しており、その結果、全体では137.16円/㎥で前年度(136.51円/㎥)に比べ0.5%増加している(第8表(3))。

(3) 事業別使用料単価

(単位:円)

事業	区分	法適用企業		法非適用企業		合計	
		24	25	24	25	24	25
全体		137.13	137.01	135.56	137.40	136.51	137.16
	対前年度増加率(%)	0.4	△0.1	0.3	1.4	0.4	0.5
内訳	公共下水道	136.66	136.53	133.41	135.30	135.45	136.10
	特環境保全 公共下水道	159.34	159.01	155.58	156.32	156.73	157.18
	農業集落 排水施設	156.22	154.90	145.73	146.72	147.23	148.01
	漁業集落 排水施設	142.84	152.27	163.26	163.37	162.13	162.31
	林業集落 排水施設	184.22	185.66	171.16	163.51	173.36	167.36
	簡易排水施設	231.13	232.12	180.44	182.94	183.66	186.06
	小規模集合 排水処理施設	177.33	180.99	175.40	176.07	175.69	176.85
	特定地域生活 排水処理施設	138.65	140.11	154.74	156.85	153.78	155.68
	個別排水 処理施設	127.71	133.23	150.66	151.10	148.92	149.52

(注) 全体は特公・流域を除く。

(4) 家庭用使用料の水準

下水道の家庭用20㎥/月の使用料(消費税及び地方消費税込み)は、標準的な家庭における月当たり20㎥を使用した場合の下水道使用料である。ただし、地区別の料金設定をしている地方公共団体は、有収水量の最も多い地域の料金設定を採用し、従量制ではなく戸割、人頭割等の定額制の使用料を設定している場合には、3人の世帯における使用料によっている。それらの条件における20㎥/月の使用料の平均(単純平均)は、法適用企業が2,850円で、前年度(2,845円)に比べ5円、0.2%増加、法非適用企業は2,945円で、前年度(2,936円)に比べ9円、0.3%増加、全体は2,931円で、前年度(2,923円)に比べ7円、0.2%増加している(第8表(4))。

(4) 家庭用使用料の水準

(単位：円)

事業	区分	法 適 用 企 業		法 非 適 用 企 業		合 計	
		24	25	24	25	24	25
全 体		2,845	2,850	2,936	2,945	2,923 (3,248)	2,931 (2,918)
	対前年度増加率(%)	1.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
内 訳	公 共 下 水 道	2,723	2,720	2,624	2,638	2,643 (3,643)	2,654 (2,805)
	特 環 境 保 全 公 共 下 水 道	2,818	2,830	2,940	2,952	2,919 (2,100)	2,930 (3,360)
	農 業 集 落 排 水 施 設	3,068	3,042	3,087	3,095	3,085 (2,310)	3,090 (-)
	漁 業 集 落 排 水 施 設	2,691	2,837	3,063	3,062	3,041 (-)	3,046 (-)
	林 業 集 落 排 水 施 設	3,026	3,026	3,403	3,266	3,374 (-)	3,248 (-)
	簡 易 排 水 施 設	3,794	3,794	3,323	3,330	3,359 (-)	3,366 (-)
	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設	3,295	3,382	3,153	3,149	3,176 (-)	3,194 (-)
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設	2,917	2,880	3,222	3,223	3,198 (3,311)	3,195 (2,700)
	個 別 排 水 処 理 施 設	3,195	3,180	3,271	3,286	3,263 (3,250)	3,273 (3,350)

(注) 1. 全体は特公・流域を除く。

2. () はその年度に供用開始した事業の家庭用使用料水準。(-) は供用開始事業がないことを表す。

(5) 汚水処理原価と使用料単価

汚水処理費については、使用料収入をはじめとする下水道事業の経営に伴う収入で賄うべきものとされている。本来使用料により回収すべき汚水に係る処理原価について、実際にどの程度を回収しているかを示す数値である経費回収率(=使用料単価/汚水処理原価)をみると、法適用企業が103.0%(分流式下水道等に要する経費を控除する前の経費回収率は90.3%)、法非適用企業が73.4%(同52.4%)、全体で89.4%(同70.9%)となっている(第8表(5))。

(5) 汚水処理原価と使用料単価との比較

(単位: 円/㎥)

項目	年度	法適用企業		法非適用企業		合計		
		24	25	24	25	24	25	
使用料単価	金額 (a)	137.13	137.01	135.56	137.40	136.51	137.16	
	対前年度増加率(%)	0.4	△0.1	0.3	1.4	0.4	0.5	
汚水処理原価	維持管理費	60.25	59.89	91.96	95.23	72.83	73.22	
	資本費	74.55	73.20	93.04	91.94	81.88	80.27	
	うち企業債利子	(92.80)	(91.89)	(165.62)	(166.98)	(121.69)	(120.21)	
	うち減価償却費	26.05	24.45	30.45	28.15	27.80	25.84	
	合計 (b)	48.50	48.75	62.59	63.79	54.09	54.42	
		134.80	133.08	185.00	187.17	154.71	153.49	
		(153.04)	(151.77)	(257.58)	(262.20)	(194.51)	(193.43)	
	構成比 (%)	維持管理費	44.7	45.0	49.7	50.9	47.1	47.7
		資本費	55.3	55.0	50.3	49.1	52.9	52.3
		うち企業債利子	19.3	18.4	16.5	15.0	18.0	16.8
	うち減価償却費	36.0	36.6	33.8	34.1	35.0	35.5	
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
対前年度増加率 (%)	維持管理費	1.4	△0.6	2.2	3.6	1.1	0.5	
	資本費	△1.6	△1.8	△3.0	△1.2	△2.6	△2.0	
	うち企業債利子	△6.2	△6.2	△7.2	△7.6	△6.9	△7.0	
	うち減価償却費	1.1	0.5	△0.9	1.9	△0.3	0.6	
	合計	△0.3	△1.3	△0.5	1.2	△0.9	△0.8	
(a) - (b)		2.34	3.93	△49.44	△49.76	△18.20	△16.32	
		(△15.91)	(△14.76)	(△122.02)	(△124.80)	(△58.01)	(△56.27)	
経費回収率 (a) / (b) × 100		101.7	103.0	73.3	73.4	88.2	89.4	
		(89.6)	(90.3)	(52.6)	(52.4)	(70.2)	(70.9)	

- (注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
 2. 使用料単価=料金収入÷年間有収水量
 3. 汚水処理原価=汚水処理費(一般会計が負担すべき経費を除く)÷年間有収水量
 4. 経費回収率=使用料単価÷汚水処理原価
 5. 全体は特公・流域を除く。
 6. () は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値。

(6) 事業別経費回収率

経費回収率を事業別にみると、公共下水道が93.4%と一番高く(法適用企業104.5%、法非適用企業78.1%)、次いで特定環境保全公共下水道が62.0%(法適用企業74.2%、法非適用企業57.5%)、特定地域生活排水処理施設が59.2%(法適用企業39.9%、法非適用企業61.2%)となっている。

結果として全体平均では89.4%となっている(第8表(6))。

第2章 7 下水道事業

(6) 事業別経費回収率

ア 法適用企業

(単位：円/㎡)

項目		法適用企業									
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	
使用料単価	金額 (a)	136.53	159.01	154.90	152.27	185.66	232.12	180.99	140.11	133.23	
	対前年度増加率(%)	△0.1	△0.2	△0.8	6.6	0.8	0.4	2.1	1.1	4.3	
汚水処理原価	維持管理費	58.33	99.09	177.26	225.56	192.33	341.14	486.60	300.61	252.75	
	資本費	72.32	115.11	101.45	110.40	329.14	318.89	218.79	50.59	69.37	
	うち企業債利子	23.97	49.24	36.73	29.79	13.15	-	46.03	9.96	13.47	
	うち減価償却費	48.36	65.87	64.72	80.61	315.99	318.89	172.77	40.62	55.90	
	合計 (b)	130.65	214.20	278.71	335.97	521.46	660.03	705.39	351.19	322.12	
	構成比 (%)	維持管理費	44.6	46.3	63.6	67.1	36.9	51.7	69.0	85.6	78.5
		資本費	55.4	53.7	36.4	32.9	63.1	48.3	31.0	14.4	21.5
		うち企業債利子	18.3	23.0	13.2	8.9	2.5	-	6.5	2.8	4.2
		うち減価償却費	37.0	30.8	23.2	24.0	60.6	48.3	24.5	11.6	17.4
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	対前年度増加率 (%)	維持管理費	△0.8	2.8	△0.5	△3.2	△17.6	25.7	△15.3	0.2	△3.2
		資本費	△1.5	△12.0	△8.1	△47.7	△3.9	△2.6	△21.1	5.1	8.7
		うち企業債利子	△5.9	△13.0	△12.2	△33.1	△37.1	-	△39.0	9.3	5.1
		うち減価償却費	0.8	△11.2	△5.6	△51.6	△1.8	△2.6	△14.4	4.1	9.6
合計	△1.2	△5.7	△3.4	△24.4	△9.4	10.2	△17.1	0.9	△0.8		
(a) - (b)	5.88	△55.19	△123.81	△183.70	△335.80	△427.91	△524.40	△211.08	△188.89		
経費回収率 (a) / (b) × 100	104.5	74.2	55.6	45.3	35.6	35.2	25.7	39.9	41.4		

イ 法非適用企業

(単位：円/㎡)

項目		法非適用企業									
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	
使用料単価	金額 (a)	135.30	156.32	146.72	163.37	163.51	182.94	176.07	156.85	151.10	
	対前年度増加率(%)	1.4	0.5	0.7	0.1	△4.5	1.4	0.4	1.4	0.3	
汚水処理原価	維持管理費	82.29	153.48	203.68	293.82	386.06	395.62	346.21	226.50	238.83	
	資本費	91.03	118.36	88.91	101.71	196.71	40.29	250.71	29.89	35.06	
	うち企業債利子	28.15	34.47	25.15	24.68	42.28	15.94	46.51	8.83	10.00	
	うち企業債元金償還金	62.88	83.89	63.76	77.03	154.44	24.36	204.19	21.06	25.07	
	合計 (b)	173.32	271.84	292.59	395.53	582.77	435.91	596.92	256.39	273.89	
	構成比 (%)	維持管理費	47.5	56.5	69.6	74.3	66.2	90.8	58.0	88.3	87.2
		資本費	52.5	43.5	30.4	25.7	33.8	9.2	42.0	11.7	12.8
		うち企業債利子	16.2	12.7	8.6	6.2	7.3	3.7	7.8	3.4	3.6
		うち企業債元金償還金	36.3	30.9	21.8	19.5	26.5	5.6	34.2	8.2	9.2
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	対前年度増加率 (%)	維持管理費	4.2	△2.8	0.9	5.8	△3.6	6.8	3.1	0.3	1.4
		資本費	△1.0	△3.5	△0.9	△5.1	6.4	△2.5	10.9	6.9	△1.8
		うち企業債利子	△7.4	△10.2	△7.3	△6.8	1.1	△11.4	△6.8	△0.9	△7.0
		うち企業債元金償還金	2.1	△0.5	1.8	△4.5	7.9	4.4	15.9	10.6	0.4
合計	1.4	△3.1	0.3	2.8	△0.4	5.9	6.3	1.0	1.0		
(a) - (b)	△38.02	△115.52	△145.88	△232.17	△419.26	△252.97	△420.85	△99.53	△122.78		
経費回収率 (a) / (b) × 100	78.1	57.5	50.1	41.3	28.1	42.0	29.5	61.2	55.2		

- (注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
 2. 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量
 3. 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量
 4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

ウ 合計

(単位：円/㎡)

項目	事業	合計									
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	
使用料単価	金額 (a)	136.10	157.18	148.01	162.31	167.36	186.06	176.85	155.68	149.52	
	対前年度増加率(%)	0.5	0.3	0.5	0.1	△3.5	1.3	0.7	1.2	0.4	
汚水処理原価	維持管理費	66.75	136.11	199.52	287.34	352.37	392.17	368.40	231.68	240.06	
	資本費	78.90	117.32	90.89	102.54	219.74	57.95	245.66	31.34	38.11	
	うち企業債利子	25.44	39.19	26.97	25.16	37.21	14.93	46.44	8.91	10.30	
	うち減価償却費	53.46	78.13	63.91	77.37	182.53	43.03	199.23	22.43	27.80	
	合計 (b)	145.65	253.43	290.41	389.88	572.11	450.12	614.06	263.02	278.17	
	構成比 (%)	維持管理費	45.8	53.7	68.7	73.7	61.6	87.1	60.0	88.1	86.3
		資本費	54.2	46.3	31.3	26.3	38.4	12.9	40.0	11.9	13.7
		うち企業債利子	17.5	15.5	9.3	6.5	6.5	3.3	7.6	3.4	3.7
		うち減価償却費	36.7	30.8	22.0	19.8	31.9	9.6	32.4	8.5	10.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	対前年度増加率 (%)	維持管理費	0.7	△2.2	0.5	4.4	△5.3	7.7	△0.9	0.6	1.1
		資本費	△1.8	△6.3	△2.0	△9.2	3.9	△2.6	5.1	7.5	0.7
うち企業債利子		△6.8	△10.8	△7.7	△8.4	△2.8	△11.4	△13.6	△0.2	△5.5	
うち減価償却費		0.8	△3.8	0.7	△9.4	5.4	0.8	10.7	10.8	3.2	
合計	△0.7	△4.1	△0.3	0.5	△2.0	6.2	1.4	1.4	1.0		
(a) - (b)		△9.56	△96.25	△142.40	△227.57	△404.75	△264.06	△437.21	△107.34	△128.65	
経費回収率 (a) / (b) × 100		93.4	62.0	51.0	41.6	29.3	41.3	28.8	59.2	53.8	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
 2. 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量
 3. 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量
 4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

8. 料金収入の状況

法適用企業と非適用企業を合わせた全体の料金収入は1兆5,094億76百万円で、前年度(1兆4,988億67百万円)に比べ106億9百万円、0.7%増加している。このうち、法適用企業は9,400億27百万円で、前年度(9,094億5百万円)に比べ306億22百万円、3.4%増加しているが、法非適用企業は5,694億50百万円で、前年度(5,894億63百万円)に比べ200億13百万円、3.4%減少している(第9表)。

第9表 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

項目	21		22		23		24		25	
	金額	対前年度増加率								
法適用企業	811,840	1.0	855,754	5.4	875,858	2.3	909,405	3.8	940,027	3.4
法非適用企業	651,651	△0.9	640,524	△1.7	608,663	△5.0	589,463	△3.2	569,450	△3.4
計	1,463,491	0.2	1,496,278	2.2	1,484,521	△0.8	1,498,867	1.0	1,509,476	0.7

9. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は1兆7,924億77百万円で、前年度(1兆7,621億46百万円)に比べ303億30百万円、1.7%増加している。また、この額は地方公営企業に対する他会計繰入金3兆1,258億92百万円の

第2章 7 下水道事業

57.3%となっている。

収益的収入に対する繰入金は1兆3,155億54百万円(前年度1兆3,130億9百万円)で、収益的収入の42.2%(同42.5%)となっており、主な事業別にみると、公共下水道1兆587億42百万円、41.8%(法適用企業6,641億49百万円、40.9%、法非適用企業3,945億93百万円、43.5%)、特定環境保全公共下水道976億98百万円、62.5%(法適用企業281億45百万円、60.2%、法非適用企業695億53百万円、63.5%)、農業集落排水施設964億71百万円、67.3%(法適用企業185億25百万円、69.3%、法非適用企業779億46百万円、66.9%)となっている。また、資本的収入に対する繰入金は4,769億23百万円(前年度4,491億37百万円)で、資本的収入に占める割合は20.6%(同18.8%)となっている(第10表)。

第10表 他会計からの繰入状況

(1) 繰入額の推移

年 度		21		22		23		24		25	
		金 額	対前年 度伸率								
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 (a)	1,310,024	△0.6	1,317,859	0.6	1,334,254	1.2	1,313,009	△1.6	1,315,554	0.2
	負担金	593,813	△1.9	592,461	△0.2	584,028	△1.4	578,137	△1.0	578,058	△0.0
	補助金	715,713	0.5	725,282	1.3	750,160	3.4	734,850	△2.0	737,330	0.3
	特別利益	497	211	117	△76.6	66	△43.1	22	△66.2	166	642.3
	資本的収入 (b)	552,246	△2.8	473,237	△14.3	460,991	△2.6	449,137	△2.6	476,923	6.2
	出資金	71,600	15.2	57,382	△19.9	62,998	9.8	66,311	5.3	81,708	23.2
	借入金	4,613	△59.2	2,456	△46.8	1,826	△25.7	1,555	△14.8	977	△37.2
	補助金	476,033	△3.8	413,399	△13.2	396,167	△4.2	381,271	△3.8	394,237	3.4
	計 (a)+(b)	1,862,270	△1.3	1,791,095	△3.8	1,795,245	0.2	1,762,146	△1.8	1,792,477	1.7
	収益的収入 (c)	3,029,206	△0.3	3,091,685	2.1	3,103,709	0.4	3,091,015	△0.4	3,117,371	0.9
資本的収入 (d)	3,103,401	△15.5	2,617,427	△15.7	2,461,107	△6.0	2,388,796	△2.9	2,312,246	△3.2	
繰入率 (%)											
収益的収入 (a)/(c)	43.2		42.6		43.0		42.5		42.2		
資本的収入 (b)/(d)	17.8		18.1		18.7		18.8		20.6		

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

(2) 事業別

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

事業 項目	法 適 用 企 業											
	公 共 下水道	特定環境 保全公共 下水道	特 定 公 共 下水道	流 域 下水道	農 業 集落排 水施設	漁 業 集落排 水施設	林 業 集落排 水施設	簡 易 排 水 施 設	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設	特定地域 生活排水 処理施設	個 別 排 水 処 理 施 設	計
他 取 益 的 収 入 (a)	664,149	28,145	32	14,786	18,525	601	13	0	140	439	130	726,961
会 負 担 金	462,417	818	-	-	18	-	-	-	-	-	-	463,253
計 補 助 金	201,635	27,317	32	14,786	18,448	601	13	0	140	439	130	263,541
か 特 別 利 益	97	10	-	-	59	-	-	-	-	-	-	166
ら 資 本 的 収 入 (b)	151,347	5,822	99	1,195	5,364	55	0	-	25	46	19	163,973
の 出 資 金	77,609	1,597	99	1,044	1,302	29	-	-	6	17	4	81,708
繰 借 入 金	466	160	-	-	30	-	-	-	-	-	-	656
入 補 助 金	73,272	4,065	-	151	4,031	26	0	-	19	30	15	81,608
金 計 (a)+(b)	815,496	33,967	131	15,981	23,889	655	13	0	165	486	149	890,933
取 益 的 収 入 (c)	1,623,070	46,742	3,702	59,842	26,739	941	21	2	170	835	247	1,762,312
資 本 的 収 入 (d)	1,053,385	27,079	950	41,157	11,712	454	0	-	31	1,037	85	1,135,891
繰 取 益 的 収 入 (a)/(c)	40.9	60.2	0.9	24.7	69.3	63.8	65.0	9.4	82.4	52.6	52.7	41.3
率 資 本 的 収 入 (b)/(d)	14.4	21.5	10.5	2.9	45.8	12.1	100.0	-	80.9	4.5	22.6	14.4
(%)												

(注) 取益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

事業 項目	法 非 適 用 企 業											
	公 共 下水道	特定環境 保全公共 下水道	特 定 公 共 下水道	流 域 下水道	農 業 集落排 水施設	漁 業 集落排 水施設	林 業 集落排 水施設	簡 易 排 水 施 設	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設	特定地域 生活排水 処理施設	個 別 排 水 処 理 施 設	計
他 取 益 的 収 入 (a)	394,593	69,553	193	36,039	77,946	4,615	108	48	335	4,146	1,018	588,593
会 負 担 金	113,573	757	164	154	116	40	-	-	0	-	-	114,805
計 補 助 金	281,020	68,797	28	35,884	77,830	4,575	108	48	335	4,146	1,018	473,788
か 特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ら 資 本 的 収 入 (b)	195,580	28,646	15	51,547	32,589	1,958	33	9	221	1,843	509	312,950
の 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 借 入 金	246	-	-	73	3	-	-	-	-	-	-	321
入 補 助 金	195,334	28,646	15	51,474	32,586	1,958	33	9	221	1,843	509	312,629
金 計 (a)+(b)	590,173	98,200	208	87,586	110,535	6,573	141	57	556	5,989	1,527	901,543
取 益 的 収 入 (c)	907,519	109,618	860	201,894	116,513	6,743	138	69	411	9,539	1,754	1,355,059
資 本 的 収 入 (d)	770,210	92,804	707	215,184	80,410	5,849	34	19	262	9,757	1,118	1,176,355
繰 取 益 的 収 入 (a)/(c)	43.5	63.5	22.4	17.9	66.9	68.4	78.2	68.8	81.5	43.5	58.0	43.4
率 資 本 的 収 入 (b)/(d)	25.4	30.9	2.2	24.0	40.5	33.5	96.2	46.7	84.2	18.9	45.5	26.6
(%)												

(注) 取益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

第2章 7 下水道事業

ウ 合計

(単位：百万円、%)

事業 項目	合計												計
	公共 下水道	特定環境 保全公共 下水道	特定 公共 下水道	流域 下水道	農業 集落排 水施設	漁業 集落排 水施設	林業 集落排 水施設	簡易 排水 施設	小規模 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理施設	個別 排水処 理施設		
他 会 計 か ら の 繰 入 金	取 益 的 取 入 (a)	1,058,742	97,698	225	50,824	96,471	5,216	121	48	475	4,585	1,148	1,315,554
	負 担 金	575,990	1,575	164	154	134	40	-	-	0	-	-	578,058
	補 助 金	482,655	96,114	61	50,670	96,278	5,176	121	48	475	4,585	1,148	737,330
	特 別 利 益	97	10	-	-	59	-	-	-	-	-	-	166
	資 本 的 取 入 (b)	346,927	34,468	115	52,742	37,953	2,012	33	9	246	1,890	528	476,923
	出 資 金	77,609	1,597	99	1,044	1,302	29	-	-	6	17	4	81,708
	借 入 金	712	160	-	73	33	-	-	-	-	-	-	977
	補 助 金	268,607	32,711	15	51,625	36,617	1,984	33	9	240	1,873	524	394,237
	計 (a)+(b)	1,405,669	132,167	339	103,567	134,424	7,228	154	57	721	6,474	1,676	1,792,477
	取 益 的 取 入 (c)	2,530,589	156,360	4,562	261,737	143,252	7,685	159	71	581	10,374	2,001	3,117,371
	資 本 的 取 入 (d)	1,823,595	119,883	1,657	256,341	92,122	6,303	34	19	293	10,794	1,203	2,312,246
繰 入 率 (%)	取 益 的 取 入 (a)/(c)	41.8	62.5	4.9	19.4	67.3	67.9	76.4	67.1	81.7	44.2	57.4	42.2
	資 本 的 取 入 (b)/(d)	19.0	28.8	6.9	20.6	41.2	31.9	96.2	46.7	83.8	17.5	43.9	20.6

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

10. 職員数

職員数は28,860人(損益勘定職員18,567人、資本勘定職員10,293人)で、前年度(29,597人(損益勘定職員19,038人、資本勘定職員10,559人))に比べ737人減少している。このうち、法適用企業は16,050人で、前年度(16,228人)に比べ178人減少しており、法非適用企業は12,810人で、前年度の13,369人に比べ559人減少している。

11. 建設投資の状況

下水道事業全体の建設投資額は1兆5,496億60百万円(法適用企業8,447億98百万円、法非適用企業7,048億62百万円)で、前年度の1兆5,470億69百万円(法適用企業8,032億10百万円、法非適用企業7,438億60百万円)に比べ25億91百万円、0.2%増加(法適用企業415億89百万円、5.2%増加、法非適用企業389億98百万円、5.2%減少)している。このうち、企業債が6,743億61百万円(法適用企業3,800億51百万円、法非適用企業2,943億11百万円)で、前年度(6,588億10百万円)に比べ155億51百万円、2.4%増加、国庫(県)補助金が5,576億25百万円(法適用企業2,843億45百万円、法非適用企業2,732億80百万円)で、前年度(5,856億82百万円)に比べ280億57百万円、4.8%減少している。建設投資額に占める割合は、企業債43.5%、国庫(県)補助金36.0%となっている(第11表)。

第11表 下水道事業における建設投資及び企業債・国庫(県)補助金の推移(全事業)

(単位：百万円、%)

年度		21	22	23	24	25
項目	建設投資額	1,898,822	1,641,290	1,555,561	1,547,069	1,549,660
	対前年度増加率	△5.1	△13.6	△5.2	△0.5	0.2
	指数(21年度=100)	100	86	82	81	82
企業債	金額	840,717	743,923	688,814	658,810	674,361
	対前年度増加率	△8.6	△11.5	△7.4	△4.4	2.4
	指数(21年度=100)	100	88	82	78	80
国庫(県)補助金	金額	721,193	600,008	575,747	585,682	557,625
	対前年度増加率	△4.1	△16.8	△4.0	1.7	△4.8
	指数(21年度=100)	100	83	80	81	77

12. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。下水道事業においては、1事業会計が対象となっている。

第12表 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である下水道事業会計数

区分	23	24	25
下水道事業会計数	2,640	2,641	2,598
うち経営健全化基準以上会計数	4	0	1

8. 港湾整備事業

I 概要及び沿革

港湾整備事業は、航路、泊地等の水域施設、防波堤、護岸等の外かく施設、岸壁、さん橋等のけい留施設などのいわゆる港湾基本施設の整備と一体となり、港湾の機能を効率的に発揮するために必要なふ頭用地、上屋、荷役機械、引船、貯木場等の整備を行う事業である。

全ての港湾は従前、国の営造物とされ、国と地方公共団体とによって管理されていたが、昭和25年に港湾法が制定され、港湾の開発、利用及び管理は、その発展に直接利害関係のある地域住民のものであるという観点から、地方公共団体及び港務局が港湾管理者として港湾の管理運営に当たることとなった。

港湾の整備については、昭和36年から9回にわたって港湾整備五箇年計画が策定され、それらと合わせて港湾管理者が港湾整備長期計画を立てることにより、計画的港湾整備が促進されてきた。なお、第九次五（七）箇年計画を最後に、平成15年からは、社会資本整備事業を重点的かつ効率的に推進するための社会資本整備重点計画が策定されている。

近年では、世界経済のグローバル化が進展し、アジアを中心とした新興国が経済成長する中、アジア諸国の成長を国内に取り込むため、新たな選択と集中による我が国の港湾の国際競争力強化の速やかな実現が必要であり、このような観点から国土交通省成長戦略において国際コンテナ戦略港湾が位置づけられ、平成22年8月6日に阪神港、京浜港が選定された。これを受け、平成23年3月31日に港湾法を改正し、国際コンテナ戦略港湾を港湾法上「国際戦略港湾」と位置づけるなど港湾の種類を見直すとともに、港湾運営会社制度が創設された。

また、平成26年5月1日の改正では、国際戦略港湾の国際競争力を強化するため、国際戦略港湾の港湾運営会社が行うふ頭群の運営の事業に対し政府出資を可能とする措置等を講ずるとともに、非常災害時における船舶の交通の確保に資するよう、特別特定技術基準対象施設の改良に係る無利子貸付制度が創設された。

港湾整備事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

近年、我が国を取り巻く産業・貿易構造が大きく変化しており、特にアジア地域、ロシア、中東等の経済発展は著しく、企業活動の更なるグローバル化が進展し、国際的な港湾間競争が激化している。アジア各国は、国家戦略として港湾の大規模化を進め、シンガポール港や上海港、釜山港などが世界トップクラスの取扱貨物量を誇るようになった。

我が国においては、主要港湾は、1980年代まで世界のメインポートの地位を保持していたが、

近年では整備が遅れたことなどによってコンテナ船の基幹航路から外れることになっている。

2. 課題

港湾においては、我が国産業の国際競争力の強化と国民生活の質の向上を支える、効率的で安全性・信頼性が高く環境負荷の小さい輸送体系を構築していく必要がある。また、地域が持つ資源や魅力を活かしながら世界と直接交流できるよう、各地域の港湾においては、グローバル化の進展や東アジア地域の経済成長に対応した地域のゲートウェイの役割を果たしていく必要がある。

これらの実現に向け、施設整備等のハード面の施策と、他の輸送手段との円滑な接続、国・港湾管理者・民間の共同体性の構築による効率的な港湾運営、ICTの活用等のソフト面の施策を総合的に進め、料金収入の確保及び費用の削減等を今後も継続的に行う必要がある。

特に、国際コンテナ戦略港湾においては、大規模コンテナターミナルの形成、国際内航フィーダー航路（国際戦略港湾と国内各港を結ぶフィーダー航路）による輸送及び、鉄道フィーダー輸送をはじめとする多様な国内輸送ネットワークの充実、国・港湾管理者・民間の協働体制の構築による効率的な港湾運営、ロジスティクス・ハブ機能の強化による新たな貨物需要の創出等を通じ、国際競争力の強化を図ることが必要である。

Ⅲ 平成25年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成25年度において地方公共団体が経営する港湾整備事業の数は97事業（法適用企業8事業、法非適用企業89事業）で、前年度の98事業（法適用企業8事業、法非適用企業90事業）に比べ1事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営38事業（前年度同数）、指定都市営6事業（前年度同数）、市営28事業（前年度30事業）、町村営19事業（前年度18事業）及び一部事務組合営6事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 港湾整備事業の事業数

経営主体	区分	25年度		
		法適用	法非適用	計
都道府県		2	36	38
指定都市		2	4	6
市		3	25	28
町		-	19	19
一部事務組合		1	5	6
計 (A)		8	89	97
前年度 (24年度) (B)		8	90	98
(A) - (B)		-	△1	△1

2. 業務の状況

港湾設備の主なものとして、荷役機械について、機械数は274基（前年度282基）、年間取扱貨物量は73,197千t（同72,025千t）、旅客上屋について、棟数は157棟（同158棟）、面積は183,954㎡（同181,547㎡）、年間利用者数は27,157千人（同27,974千人）である。

3. 港湾整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた港湾整備事業の収支の状況をみると、対象の見直しを行った昭和60年度以降黒字が続いており、平成25年度も黒字となっている。

黒字事業は全97事業（建設中の事業を除く）の94.8%に当たる92事業で、前年度同数となっており、黒字額は130億35百万円で、前年度（131億9百万円）に比べ75百万円、0.6%減少している。また、赤字事業は全事業の5.2%に当たる5事業で、前年度（6事業）に比べ1事業減少しており、赤字額は12億43百万円で、前年度（20億48百万円）に比べ8億5百万円、39.3%減少している。この結果、港湾整備事業全体の収支は117億91百万円の黒字で、前年度（110億61百万円の黒字）に比べ黒字額が7億30百万円、6.6%増加している。（第2表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は7.7%、資本的収入に占める割合は25.1%となっている。

第2表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	24 (A)			25 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(7)	(85)	(92)	(8)	(84)	(92)	(1)	(△1)	(-)	
黒字額	3,748	9,361	13,109	4,409	8,626	13,035	661	△735	△75	
(事業数)	(1)	(5)	(6)	(-)	(5)	(5)	(△1)	(-)	(△1)	
赤字額	673	1,376	2,048	0	1,243	1,243	△673	△132	△805	
(事業数)	(8)	(90)	(98)	(8)	(89)	(97)	(-)	(△1)	(△1)	
収支	3,076	7,986	11,061	4,409	7,382	11,791	1,333	△603	730	

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成25年度における総収益は183億23百万円で、前年度（185億74百万円）に比べ2億51百万円、1.4%減少しており、総費用は139億14百万円で、前年度（154億98百万円）に比べ15億84百万円、10.2%減少している。

この結果、純損益は44億9百万円の黒字で、前年度（30億76百万円の黒字）に比べ黒字額が13億33百万円増加している。

純利益を生じた事業は全事業に当たる8事業（前年度7事業）で、その額は44億9百万円で、前年度（37億48百万円）に比べ6億61百万円、17.6%増加している。一方、純損失を生じた事業は皆減している（前年度1事業、6億73百万円）。

また、総収支比率は131.7%で、前年度（119.8%）に比べ11.9ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成25年度における経常収益は174億14百万円で、前年度（185億74百万円）に比べ11億60百万円、6.2%減少しており、経常費用は136億38百万円で、前年度（145億11百万円）に比べ8億73百万円、6.0%減少している。

この結果、経常損益は37億76百万円の黒字で、前年度（40億63百万円の黒字）に比べ2億87百万円減少している。

経常利益を生じた事業は全事業に当たる8事業（前年度87.5%、7事業）で、その額は37億76百万円で、前年度（41億18百万円）に比べ3億42百万円、8.3%減少している。一方、経常損失を生じた事業は皆減している（前年度1事業、55百万円）。

また、経常収支比率は127.7%で、前年度（128.0%）に比べ0.3ポイント低下している。

ウ 累積欠損金・不良債務

前年度同様、累積欠損金を有する事業及び不良債務を有する事業はない。（第3表）

第3表 港湾整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		21	22	23	24	25	(B)-(A)			
						(A)	(B)	(A)			
総収益			22,003	20,442	19,130	18,574	18,323	△1.4			
経常収益			21,609	20,325	18,998	18,574	17,414	△6.2			
営業収益			19,978	18,623	17,276	17,026	15,822	△7.1			
うち	料金収入		19,721	18,393	17,022	16,792	15,568	△7.3			
	他会計負担金		-	-	-	-	-	-			
	他会計補助金		6	5	3	5	11	139.8			
	国庫（県）補助金		-	-	26	11	-	皆減			
	特別利益		393	117	132	-	909	皆増			
総費用			20,485	15,893	16,645	15,498	13,914	△10.2			
経常費用			17,319	15,761	15,589	14,511	13,638	△6.0			
営業費用			14,975	14,407	14,118	13,459	12,655	△6.0			
うち	職員給与費		1,991	1,724	1,616	1,653	1,496	△9.5			
	減価償却費		5,021	4,827	4,618	4,215	4,181	△0.8			
	支払利息		1,515	1,322	1,138	1,010	950	△6.0			
	特別損失		3,165	131	1,055	987	276	△72.0			
経常損益			4,290	4,564	3,409	4,063	3,776	△7.1			
経常利益			(7)	4,926	(7)	4,734	(7)	3,776	△8.3		
経常損失			(1)	636	(1)	169	(1)	55	(-)	皆減	
特別損益			△2,772	△14	△923	△987	633	164.1			
純損益			1,518	4,550	2,485	3,076	4,409	43.4			
純利益			(6)	2,758	(7)	4,734	(6)	3,748	(8)	4,409	17.6
純損失			(2)	1,240	(1)	184	(2)	673	(-)	-	皆減
累積欠損金			(1)	552	(1)	13	(-)	-	(-)	-	-
不良債務			(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総事業数			8	8	8	8	8	-			
うち建設中			-	-	-	-	-	-			
経常収支比率			124.8	129.0	121.9	128.0	127.7	-			
総収支比率			107.4	128.6	114.9	119.8	131.7	-			
総事業数	経常損失を生じた事業数		12.5	12.5	12.5	12.5	-	-			
（建設中を	純損失を生じた事業数		25.0	12.5	25.0	12.5	-	-			
除く）に対	累積欠損金を有する事業数		12.5	12.5	-	-	-	-			
する割合	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-			
営業収益に	経常損失比率		3.2	0.9	0.3	0.3	-	-			
対する割合	累積欠損金比率		2.8	0.1	-	-	-	-			
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-			

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は135億1百万円で、前年度（149億59百万円）に比べ14億58百万円、9.7%減少している。このうち建設改良費は32億30百万円で、前年度（25億84百万円）に比べ6億46百万円、25.0%増加、企業債償還金は95億56百万円で、前年度（109億52百万円）に比べ13億93百万円、12.7%減少している。

これに対する財源は、外部資金は66億59百万円で、前年度（70億42百万円）に比べ3億83百万円、5.4%減少、内部資金は68億28百万円で、前年度（79億2百万円）に比べ10億74百万円、13.6%減少している。財源不足額は14百万円で、前年度同数となっている。（第4表）

第4表 港湾整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	21	22	23	24	25	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	5,924	1,503	4,152	2,584	3,230	25.0
	企業債償還金	9,333	7,288	10,160	10,952	9,556	△12.7
	（うち建設改良のための企業債償還金）	9,333	7,253	10,124	10,762	9,449	△12.2
	その他	284	284	275	1,423	716	△49.7
	計	15,542	9,074	14,587	14,959	13,501	△9.7
同 上 財 源 の うち	内部資金	11,252	5,437	7,451	7,902	6,828	△13.6
	外部資金	4,238	3,530	7,082	7,042	6,659	△5.4
	企業債	3,280	2,996	6,402	6,773	6,182	△8.7
	（うち建設改良のための企業債）	2,567	2,308	5,790	6,041	5,863	△2.9
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	75	33	123	-	267	皆増
	他会計補助金	53	50	37	45	12	△72.8
	国庫（県）補助金	16	45	-	43	-	皆減
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	30	38	-	169	皆増
	計	15,490	8,967	14,533	14,944	13,487	△9.8
	（実質財源不足額）	(51)	(107)	(54)	(14)	(14)	(-)
	財源不足額	51	107	54	14	14	-

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は642億89百万円で、前年度（720億58百万円）に比べ77億69百万円、10.8％減少している。一方、総費用は309億93百万円で、前年度（318億97百万円）に比べ9億4百万円、2.8％減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は1,243億77百万円で、前年度（1,252億77百万円）に比べ9億円、0.7％減少している。このうち建設改良費は431億87百万円で、前年度（420億25百万円）に比べ11億62百万円、2.8％増加している。また、地方債償還金は747億50百万円で、前年度（758億10百万円）に比べ10億60百万円、1.4％減少している。

これに対する資本的収入は925億33百万円で、前年度（956億34百万円）に比べ31億1百万円、3.2％減少している。このうち地方債が528億44百万円で、前年度（515億96百万円）に比べ12億48百万円、2.4％増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は84事業（前年度85事業）で、その額は86億26百万円（前年度93億61百万円）となっている（7億35百万円、7.9％減少）。一方、赤字の事業は5事業（前年

第2章 8 港湾整備事業

度同数)で、赤字額は12億43百万円(前年度13億76百万円)となっている(1億33百万円、9.6%減少)。(第5表)

第5表 港湾整備事業の経営状況の推移(法非適用企業)

(単位:百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	66,826	57,391	56,587	72,058	64,289	△10.8
	営業収益 (b)	52,293	44,471	43,733	60,145	51,357	△14.6
	うち料金収入	41,491	42,472	41,535	45,103	44,245	△1.9
	他会計繰入金	8,275	8,275	7,890	7,216	6,307	△12.6
	総費用 (c)	32,902	31,606	30,483	31,897	30,993	△2.8
収支 差引	営業費用	18,069	17,938	17,980	19,745	20,590	4.3
	うち職員給与費	2,592	2,552	2,472	2,293	2,225	△3.0
	収支差引	33,924	25,785	26,104	40,161	33,295	△17.1
資本的 収支	資本的収入	86,987	78,862	97,707	95,634	92,533	△3.2
	地方債	59,010	51,907	51,703	51,596	52,844	2.4
	他会計繰入金	17,212	14,185	33,848	28,208	24,579	△12.9
	資本的支出	117,042	99,990	108,928	125,277	124,377	△0.7
	建設改良費	30,120	22,628	32,319	42,025	43,187	2.8
収支 差引	地方債償還金 (d)	79,607	76,235	73,743	75,810	74,750	△1.4
	収支差引	△30,055	△21,128	△11,221	△29,642	△31,845	△7.4
実質収支	黒字	4,983	7,129	4,755	9,361	8,626	△7.9
	赤字 (e)	1,701	1,336	1,089	1,376	1,243	△9.6
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	59.4	53.2	54.3	66.9	60.8	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	3.3	3.0	2.5	2.3	2.4	-
事業数		93	93	91	90	89	△1.1
	うち建設中	-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		6	5	5	2	2	-
実質収支で赤字を生じた事業数		6	7	5	5	5	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は598億13百万円(法適用企業155億68百万円、法非適用企業442億45百万円)で、前年度618億95百万円(法適用企業167億92百万円、法非適用企業451億3百万円)に比べ20億82百万円、3.4%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は311億76百万円(法適用企業2億90百万円、法非適用企業308億86百万円)で、前年度354億74百万円(法適用企業50百万円、法非適用企業354億24百万円)に比べ42億98百万円、12.1%減少している。収益的収入への繰入金は63億18百万円(法適用企業11百万円、法非適用企業63億7百万円)で、前年度72億21百万円(法適用企業5百万円、法非適用企業72億16百万円)に比べ9億3百万円、12.5%減少している。また、資本的収入への繰入金は248億58百万円(法適用企業2億79百万円、法非適用企業245億79百万円)で、前年度282億53百万円(法適用企業45

百万円、法非適用企業282億8百万円) に比べ33億95百万円、12.0%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。港湾整備事業においては、前年度同様、対象なしとなっている。

9. 市場事業

I 概要及び沿革

市場事業は、開設者が卸売業者及び仲卸売業者等から使用料を徴収し、卸売取引を行わせる事業であり、地方公共団体が行うものとしては、卸売市場法第5条の規定により農林水産大臣が定めた中央卸売市場整備計画に基づいて開設される中央卸売市場と、同法第6条の規定により都道府県知事が定めた都道府県卸売市場整備計画に基づいて開設される地方卸売市場がある。

卸売市場については、従前、大正12年に制定された中央卸売市場法によって、拠点的な中央卸売市場についてのみ整備が行われてきたが、流通をめぐる諸条件の変化に対応し、中央卸売市場及び地方卸売市場を通じる市場流通の組織的な整備を促進するため、新たに中央卸売市場以外の卸売市場も法律の対象とする卸売市場法が昭和46年に制定された。

卸売市場の整備については、平成16年6月の卸売市場法の改正により、卸売市場整備基本方針に安心・安全への対応、卸売市場の再編、最適流通の実現が盛り込まれた。その方針を踏まえ、中央卸売市場整備計画及び都道府県卸売市場整備計画が策定され、平成17年度を初年度とする第8次計画により計画的な整備が図られている。なお、卸売市場整備基本方針は、平成22年10月に第9次の基本方針が策定され、その方針を踏まえ、平成23年度を初年度とする第9次の中央卸売市場整備計画が平成23年3月に策定されている（目標年度平成27年度）。

市場事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

第9次卸売市場整備基本方針において、卸売市場が最近の情勢の変化に適確に対応し、その機能を十全に発揮していく観点から見直しが行われたところであり、現在、各卸売市場において具体的な取組が進められている。

2. 課題

第9次卸売市場整備基本方針に基づき、①コールドチェーンシステムの確立をはじめとした生産者及び実需者のニーズへの的確な対応、②公正かつ効率的な取引の確保、③食の安全や環境問題等の社会的要請への適切な対応、④卸売市場間の機能・役割分担の明確化による効率的な流通の確保（中央拠点市場を核とした効率的な流通ネットワークの構築）、⑤卸売業者及び仲卸業者の経営体質の強化、⑥経営戦略的な視点を持った市場運営の確保を基本とし、その整備及び運営を行っていく必要がある。

Ⅲ 平成25年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成25年度において地方公共団体が経営する市場事業の数は167事業（法適用企業14事業、法非適用企業153事業）で、前年度の168事業（法適用企業14事業、法非適用企業154事業）に比べ1事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営10事業（前年度同数）、指定都市営18事業（前年度同数）、市営118事業（前年度同数）、町村営10事業（前年度11事業）及び一部事務組合営11事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 市場事業の事業数

経営主体	区分	24	25			対前年度増減
			法適用	法非適用	計	
都道府県		10	2	8	10	-
指定都市		18	3	15	18	-
市		118	9	109	118	-
町村		11	-	10	10	△1
一部事務組合		11	-	11	11	-
計		168	14	153	167	△1

2. 業務の状況

市場事業の施設数は216施設（法適用企業26施設、法非適用企業190施設）で、前年度（218施設）に比べ2施設減少している。

市場事業の年間取扱高は1,377万tで、前年度（1,397万t）に比べ20万t、1.5%減少しており、年間売上高は4兆7,400億円で、前年度（4兆5,904億円）に比べ1,496億円、3.3%増加している。（第2表）

第2表 市場事業の施設及び業務概況

種別	区分	24			25			増減		
		法適用	法非適用	計(A)	法適用	法非適用	計(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) ×100(%)	
施設数	中央卸売市場	21	49	70	21	47	68	△2	△2.9	
	地方卸売市場	5	143	148	5	143	148	-	-	
	合計	26	192	218	26	190	216	△2	△0.9	
業務概況	(1)敷地面積(千㎡)	2,780	10,454	13,234	2,770	10,416	13,186	△47	△0.4	
	(2)延施設面積(千㎡)	2,680	7,190	9,870	2,675	7,219	9,894	24	0.2	
	うち	卸売場面積(千㎡)	423	1,288	1,711	423	1,325	1,748	37	2.1
		仲卸売場面積(千㎡)	215	445	660	211	442	654	△7	△1.0
		駐車場面積(千㎡)	1,036	3,037	4,073	1,036	3,031	4,066	△7	△0.2
	(3)年間取扱高(千t)	5,324	8,650	13,974	5,267	8,504	13,770	△204	△1.5	
	うち	そ 菜(千t)	3,002	4,473	7,475	3,020	4,434	7,454	△21	△0.3
		果 実(千t)	1,012	1,415	2,427	989	1,361	2,350	△77	△3.2
		水 産物(千t)	1,095	2,221	3,316	1,047	2,175	3,222	△94	△2.8
	(4)年間売上高(億円)	19,536	26,367	45,904	20,349	27,051	47,400	1,496	3.3	
うち	そ 菜(億円)	6,177	8,407	14,584	6,649	8,922	15,570	986	6.8	
	果 実(億円)	3,151	3,957	7,108	3,221	3,960	7,182	74	1.0	
	水 産物(億円)	8,938	11,971	20,909	9,069	11,982	21,051	142	0.7	

(注) 地方卸売市場の施設数には、水産物流通加工施設等を法非適用に1施設含む。

3. 市場事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた市場事業の収支の状況をみると、平成20年度以降黒字となっており、平成25年度も黒字となっている。

黒字事業は全166事業（建設中の事業を除く）の96.4%に当たる160事業で、前年度同数であり、黒字額は32億30百万円で、前年度（32億15百万円）に比べ15百万円、0.5%増加している。また、赤字事業は全事業の3.6%に当たる6事業、前年度（7事業）に比べ1事業減少しており、赤字額は15億70百万円で、前年度（16億53百万円）に比べ82百万円、5.0%減少している。

この結果、市場事業全体の収支は16億60百万円の黒字で、前年度（15億63百万円の黒字）に比べ97百万円、6.2%増加している。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は15.6%、資本的収入に占める割合は21.4%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	24 (A)			25 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(事業数)	(10)	(150)	(160)	(10)	(150)	(160)	(-)	(-)	(-)
	黒字額	782	2,433	3,215	743	2,487	3,230	△39	54	15
	(事業数)	(4)	(3)	(7)	(4)	(2)	(6)	(-)	(△1)	(△1)
	赤字額	1,588	65	1,653	1,498	73	1,570	△90	7	△82
	(事業数)	(14)	(153)	(167)	(14)	(152)	(166)	(-)	(△1)	(△1)
	収 支	△806	2,368	1,563	△755	2,415	1,660	51	47	97

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成25年度における総収益は311億79百万円で、前年度（315億24百万円）に比べ3億45百万円、1.1%減少しており、総費用は319億34百万円で、前年度（323億30百万円）に比べ3億96百万円、1.2%減少している。

この結果、純損益は7億55百万円の赤字で、前年度（8億6百万円の赤字）に比べ赤字額が51百万円減少している。

純利益を生じた事業は全事業14事業の71.4%に当たる10事業（前年度同数）で、その額は7億43百万円（前年度7億82百万円）となっている（39百万円、5.0%減少）。一方、純損失を生じた事業は全事業の28.6%に当たる4事業（前年度同数）で、その額は14億98百万円（前年度15億88百万円）となっている（90百万円、5.7%減少）。

また、総収支比率は97.6%で、前年度（97.5%）に比べ0.1ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成25年度における経常収益は311億79百万円で、前年度（315億24百万円）に比べ3億45百万円、1.1%減少しており、経常費用は317億49百万円で、前年度（323億24百万円）に比べ5億75百万円、1.8%減少している。

この結果、経常損益は5億69百万円の赤字で、前年度（8億円の赤字）に比べ、赤字額が2億31百万円減少している。

経常利益を生じた事業は全事業の71.4%に当たる10事業（前年度同数）で、その額は9億28百万円（前年度7億87百万円）となっている（1億41百万円、17.9%増加）。一方、経常損失を生じた事業は全事業の28.6%に当たる4事業（前年度同数）で、その額は14億98百万円（前年度15億88百万円）となっている（90百万円、5.7%減少）。

また、経常収支比率は98.2%と前年度（97.5%）に比べ0.7ポイント上昇しており、経常損失比率は5.9%で、前年度（6.3%）に比べ0.4ポイント減少している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は581億57百万円で、前年度（574億76百万円）に比べ6億81百万円、1.2%増加している。累積欠損金を有する事業数は7事業で、事業数に占める割合は50.0%で、前年度と同数（50.0%）となっている。

また、累積欠損金比率は227.7%で、前年度（228.9%）に比べ1.2ポイント低下している。

不良債務は29億55百万円で、前年度（49億39百万円）に比べ19億84百万円、40.2%減少している。不良債務を有する事業数は1事業で、前年度と同数となっている。また、不良債務比率は11.6%で、前年度（19.7%）に比べ8.1ポイント低下している。（第4表）

第4表 市場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		21	22	23	24	25	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総収益			35,478	40,153	33,308	31,524	31,179	△1.1
経常収益			32,943	32,582	33,308	31,524	31,179	△1.1
営業収益			27,419	27,203	26,702	25,107	25,542	1.7
うち	料	金収入	21,780	21,716	21,397	19,928	20,005	0.4
		他会計負担金	-	-	-	-	-	-
他会計補助金			4,383	4,506	5,832	5,029	4,376	△13.0
国庫（県）補助金			1	9	18	9	-	皆減
特別利益			2,534	7,571	0	0	0	4,200.0
総費用			33,943	35,166	33,714	32,330	31,934	△1.2
経常費用			33,916	32,955	33,640	32,324	31,749	△1.8
営業費用			30,750	29,869	29,446	28,990	29,131	0.5
うち	職	員給与費	6,580	6,305	5,997	5,596	5,450	△2.6
		減価償却費	10,790	10,528	10,174	10,410	9,902	△4.9
支払利息			3,031	2,815	2,575	2,401	2,191	△8.8
特別損失			27	2,211	74	5	186	3,390.3
経常損益			△973	△373	△332	△800	△569	28.9
経常利益			(10) 1,062	(10) 1,163	(10) 741	(10) 787	(10) 928	17.9
経常損失			(4) 2,034	(4) 1,536	(4) 1,073	(4) 1,588	(4) 1,498	△5.7
特別損益			2,507	5,360	△74	△5	△185	△3,390.0
純損益			1,534	4,987	△407	△806	△755	6.3
純利益			(10) 3,432	(10) 6,547	(10) 741	(10) 782	(10) 743	△5.0
純損失			(4) 1,898	(4) 1,559	(4) 1,147	(4) 1,588	(4) 1,498	△5.7
累積欠損金			(8) 60,572	(8) 55,833	(8) 56,437	(7) 57,476	(7) 58,157	1.2
不良債務			(2) 11,525	(2) 9,380	(2) 6,678	(1) 4,939	(1) 2,955	△40.2
総事業数			14	14	14	14	14	-
うち建設中			-	-	-	-	-	-
経常収支比率			97.1	98.9	99.0	97.5	98.2	-
総収支比率			104.5	114.2	98.8	97.5	97.6	-
総事業数に	経常損失を生じた事業数		28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	-
（建設中を	純損失を生じた事業数		28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	-
除く）に	累積欠損金を有する事業数		57.1	57.1	57.1	50.0	50.0	-
対する割合	不良債務を有する事業数		14.3	14.3	14.3	7.1	7.1	-
営業収益に	経常損失比率		7.4	5.6	4.0	6.3	5.9	-
対する割合	累積欠損金比率		220.9	205.2	211.4	228.9	227.7	-
	不良債務比率		42.0	34.5	25.0	19.7	11.6	-

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は621億33百万円で、前年度（297億96百万円）に比べ323億37百万円、108.5%増加している。このうち建設改良費は525億72百万円で、前年度（201億58百万円）に比べ324億14百万円、160.8%増加、企業債償還金は95億11百万円で、前年度（95億41百万円）30百万円、0.3%減少している。

これに対する財源は、外部資金は474億61百万円で、前年度（165億36百万円）に比べ309億25百万円、187.0%増加、内部資金は142億75百万円で、前年度（124億7百万円）に比べ18億68百万円、15.1%増加している。財源不足額は3億97百万円で、前年度（8億53百万円）に比べ4億56百万円、53.4%減少している。（第5表）

第5表 市場事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本支出	建設改良費	8,569	122,089	12,759	20,158	52,572	160.8
	企業債償還金	9,100	10,669	10,408	9,541	9,511	△0.3
	的(うち建設改良のための企業債償還金)	7,993	10,242	9,839	7,814	7,830	0.2
	支その他	104	91	1,653	97	50	△48.1
	計	17,773	132,850	24,820	29,796	62,133	108.5
同外部資金のうち	内部資金	9,007	53,246	11,022	12,407	14,275	15.1
	外部資金	7,321	78,804	13,293	16,536	47,461	187.0
	企業債	3,877	64,787	8,335	10,814	43,890	305.9
	(うち建設改良のための企業債)	1,781	62,405	5,708	8,156	40,928	401.8
	他会計出資金	2,323	2,553	3,180	3,213	3,313	3.1
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	126	216	134	85	82	△2.7
	国庫(県)補助金	715	658	942	766	17	△97.7
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	-	-	-	-
	計	16,328	132,050	24,315	28,943	61,736	113.3
	(実質財源不足額)	(1,445)	(799)	(505)	(853)	(397)	(△53.4)
	財源不足額	1,445	799	505	853	397	△53.4

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は534億59百万円で、前年度(500億86百万円)に比べ33億73百万円、6.7%増加している。一方、総費用は411億13百万円で、前年度(413億95百万円)に比べ2億82百万円、0.7%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は370億85百万円で、前年度(349億76百万円)に比べ21億9百万円、6.0%増加している。このうち建設改良費は199億45百万円で、前年度(171億2百万円)に比べ28億43百万円、16.6%増加している。また、地方債償還金は160億1百万円で、前年度(171億73百万円)に比べ11億72百万円、6.8%減少している。

これに対する資本的収入は245億65百万円で、前年度(261億95百万円)に比べ16億30百万円、6.2%減少している。このうち地方債が73億30百万円で、前年度(96億74百万円)に比べ23億44百万円、24.2%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は150事業(前年度同数)で、黒字額は24億87百万円(前年度24億33百万円)となっている(54百万円、2.2%増加)。一方、赤字の事業は2事業(前年度3

第2章 9 市場事業

事業)で、赤字額は73百万円(前年度65百万円)となっている(8百万円、11.3%増加)。(第6表)

第6表 市場事業の経営状況の推移(法非適用企業)

(単位:百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
総	収益	53,087	51,156	50,925	50,086	53,459	6.7	
収	営業収益	35,091	34,614	32,893	33,570	37,358	11.3	
益	うち料金収入	29,444	29,020	27,325	27,441	27,330	△0.4	
的	他会計繰入金	10,396	9,893	10,059	9,280	8,856	△4.6	
収	総費用	44,767	42,947	42,258	41,395	41,113	△0.7	
支	営業費用	34,491	33,358	32,794	32,439	32,619	0.6	
	うち職員給与	9,997	9,515	9,287	8,708	8,444	△3.0	
収	支差引	8,320	8,209	8,666	8,691	12,346	42.1	
資	資本的収入	17,778	24,517	27,599	26,195	24,565	△6.2	
資	地方債	2,540	9,725	8,327	9,674	7,330	△24.2	
本	他会計繰入金	12,920	11,845	14,350	11,288	12,036	6.6	
的	資本的支出	24,511	30,178	33,934	34,976	37,085	6.0	
収	建設改良費	7,526	12,495	16,943	17,102	19,945	16.6	
支	地方債償還金	16,330	16,966	16,200	17,173	16,001	△6.8	
収	支差引	△6,733	△5,660	△6,335	△8,781	△12,521	△42.6	
実	質収支	2,456	2,438	3,241	2,433	2,487	2.2	
	黒字	1,977	1,523	544	65	73	11.3	
	赤字							
収	益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	86.9	85.4	87.1	85.5	93.6	-
赤	字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	5.6	4.4	1.7	0.2	0.2	-
事	業数	161	161	156	154	153	△0.6	
	うち建設中	-	1	1	1	1	-	
収	益的収支で赤字を生じた事業数	14	18	23	17	20	17.6	
実	質収支で赤字を生じた事業数	5	5	5	3	2	△33.3	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は473億35百万円(法適用企業200億5百万円、法非適用企業273億30百万円)で、前年度473億69百万円(法適用企業199億28百万円、法非適用企業274億41百万円)に比べ34百万円、0.1%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は286億63百万円(法適用企業77億71百万円、法非適用企業208億92百万円)で、前年度288億95百万円(法適用企業83億27百万円、法非適用企業205億68百万円)に比べ2億32百万円、0.8%減少している。収益的収入への繰入金は132億32百万円(法適用企業43億76百万円、法非適用企業88億56百万円)で、前年度143億9百万円(法適用企業50億29百万円、法非適用企業92億80百万円)に比べ10億77百万円、7.5%減少している。また、資本的収入への繰入金は154

億31百万円（法適用企業33億95百万円、法非適用企業120億36百万円）で、前年度145億86百万円（法適用企業32億98百万円、法非適用企業112億88百万円）に比べ8億45百万円、5.8%増加している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。市場事業においては、1会計（前年度2会計）が対象となっている。

10. と畜場事業

I 概要及び沿革

と畜場とは、食用に供する目的で牛、馬、豚、めん羊及び山羊をと殺し、又は解体するために設置される施設である。

と畜場は、と畜場法の規定により都道府県知事の許可を受けなければ設置してはならないとされており、と畜場の設置者又は管理者は、と畜場の衛生維持に努め、また、正当な理由がなければ、獣畜のと殺若しくは解体のためのと畜場の使用又は獣畜のと殺若しくは解体を拒んではならないとされている。

なお、何人も原則として、と畜場以外の場所において、食用に供する目的で獣畜をと殺し又は解体してはならないこととされている。

明治39年に、民営によっていたと畜場の整理、改善を図るため、公営優先の制度を確立し、一定の衛生上の構造基準を設定すると畜場法が制定された。その後、食肉の需要が急速に増大することとなり、従来のと畜場の施設能力では処理の適正をはかることが困難となってきたため、昭和28年にと畜場法の全面改正が行われた。

近年では、平成10年7月のと畜場法施行規則改正により、病原性大腸菌O(オー)157等による食品汚染への対策として、と畜場施設の衛生基準が強化された。平成14年6月に牛海綿状脳症対策特別措置法が制定され、特定危険部位の焼却や牛の枝肉及び食用に供する内臓の汚染を防ぐ等BSE(牛海綿状脳症)対策が講じられた。さらに、平成17年5月に内閣府食品安全委員会がとりまとめた「我が国における牛海綿状脳症(BSE)対策に係る食品健康影響評価」の結果を受け、と畜場における特定危険部位管理の実態調査が定期的に行われているところである。

と畜場事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

病原性大腸菌O(オー)157等による食品汚染への対策や特定危険部位の焼却や牛の枝肉及び食用に供する内臓の汚染を防ぐ等BSE(牛海綿状脳症)対策が講じられ、また、と畜場における特定危険部位管理の実態調査が定期的に行われているところである。

2. 課題

社会経済情勢の変化を踏まえ、厳しい環境の変化に適切に対応すべく、サービス供給のあり方の再検討、民間的経営手法の導入促進等、経営の総点検を行い、さらなる経営改革を推進する必要がある。また、衛生管理の徹底やトレーサビリティシステムの導入等により、安全・安心な食

肉を生産・供給する体制を整備していくことが求められている。

Ⅲ 平成25年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成25年度において地方公共団体が経営すると畜場事業の数は64事業（法適用企業1事業、法非適用企業63事業）で、前年度の67事業（法適用企業1事業、法非適用企業66事業）に比べ3事業減少している。これを経営主体別にみると、都道府県営2事業（前年度同数）、指定都市営10事業（前年度同数）、市営33事業（前年度35事業）、町村営9事業（前年度10事業）及び一部事務組合営10事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 と畜場事業の事業数

経営主体 適用区分	25 年 度		
	法 適 用	法 非 適 用	計
都 道 府 県	-	2	2
指 定 都 市	-	10	10
市	-	33	33
町 村	-	9	9
一 部 事 務 組 合	1	9	10
計 (A)	1	63	64
前年度 (24年度) (B)	1	66	67
(A) - (B)	-	△3	△3

2. 業務の状況

平成25年度におけると畜場事業の年間処理実績は400万頭で、前年度（407万頭）に比べ7万頭、1.6%減少、1日平均処理頭数は16,371頭で、前年度（16,570頭）に比べ199頭、1.2%減少している。（第2表）

第2表 と畜場事業の事業規模

項 目 適用区分	年度	25			
	24	法適用	法非適用	計	
施 設 面 積 (㎡)	401,760	22,978	372,200	395,178	
年 間 処 理 実 績	牛 (頭)	391,305	7,667	377,259	384,926
	馬 (頭)	3,876	532	3,818	4,350
	豚 (頭)	3,670,208	175,609	3,435,013	3,610,622
	子 牛 (頭)	1,398	174	1,196	1,370
	そ の 他 (頭)	1,737	44	1,638	1,682
	計 (頭)	4,068,524	184,026	3,818,924	4,002,950
1日平均処理数 (頭)	16,570	815	15,556	16,371	

3. と畜場事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせたと畜場事業の収支の状況を見ると、平成22年度以降、黒字が続いており、平成25年度も黒字となっている。

黒字事業は全64事業の98.4%に当たる63事業（前年度66事業）で、黒字額は6億20百万円で、前年度（6億30百万円）に比べ10百万円、1.6%減少している。また、赤字事業は全事業の1.6%に当たる1事業（前年度同数）で、赤字額は1百万円で、前年度（1億84百万円）に比べ1億83百万円、99.5%減少している。この結果、と畜場事業全体の収支は6億19百万円の黒字で、前年度（4億46百万円の黒字）に比べ黒字額が1億73百万円増加している。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は56.8%、資本的収入に占める割合は45.4%となっている。

第3表 全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分	年度 項目	24 (A)			25 (B)			増減 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(1)	(65)	(66)	(1)	(62)	(63)	(-)	(△3)	(△3)
黒字額		85	545	630	84	536	620	△1	△9	△10
(事業数)		(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	184	184	-	1	1	-	△183	△183
(事業数)		(1)	(66)	(67)	(1)	(63)	(64)	(-)	(△3)	(△3)
収支		85	361	446	84	535	619	△1	174	173

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成25年度における総収益は5億61百万円で、前年度（5億63百万円）に比べ2百万円、0.3%減少しており、総費用は4億77百万円で、前年度（4億78百万円）に比べ1百万円、0.1%減少している。

この結果、純損益は84百万円の黒字で、前年度（85百万円の黒字）に比べ黒字額が1百万円、1.2%減少している。

また、総収支比率は117.6%で、前年度（117.8%）に比べ0.2ポイント減少している。

イ 経常損益

平成25年度における経常収益は5億61百万円で、前年度（5億63百万円）に比べ2百万円、0.3%減少しており、経常費用は4億76百万円で、前年度（4億77百万円）に比べ1百万円、0.2%減少している。

この結果、経常損益は85百万円の黒字で、前年度（85百万円の黒字）と横ばいである。
また、経常収支比率は117.8%で、前年度（117.9%）に比べ0.1ポイント低下している。

ウ 累積欠損金・不良債務

今年度、累積欠損金は皆減している（前年度35百万円）。

また、前年度同様、不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 と畜場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		21		22		23		24		25		(B)-(A)
	(A)	(B)	(A)										
総 収 益	541	561	541	561	571	571	563	561	563	561	561	561	△0.3
経 常 収 益	541	561	541	561	571	571	563	561	563	561	561	561	△0.3
営 業 収 益	494	508	494	510	522	522	512	508	512	508	508	508	△0.7
うち													
{ 料 金 収 入	488	502	488	505	516	516	506	502	506	502	502	502	△0.7
{ 他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
{ 他 会 計 補 助 金	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	-
{ 国 庫 (県) 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 費 用	517	477	517	521	500	500	478	477	478	477	477	477	△0.1
経 常 費 用	517	476	517	521	500	500	477	476	477	476	476	476	△0.2
営 業 費 用	507	472	507	514	494	494	472	472	472	472	472	472	△0.1
うち													
{ 職 員 給 与 費	107	60	107	84	79	79	72	60	72	60	60	60	△15.8
{ 減 価 償 却 費	91	77	91	88	84	84	79	77	79	77	77	77	△2.2
支 払 利 息	10	4	10	7	6	6	5	4	5	4	4	4	△16.6
特 別 損 失	-	1	-	-	-	-	0	1	0	1	1	1	118.8
経 常 損 益	24	85	24	36	71	71	85	85	85	85	85	85	△0.6
経 常 利 益	(1)	85	(1)	36	(1)	(1)	(1)	85	(1)	85	(1)	85	△0.6
経 常 損 失	(-)	-	(-)	-	(-)	(-)	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
特 別 損 益	-	△1	-	-	-	-	△0	△1	-	△1	-	-	-
純 損 益	24	84	24	36	71	71	85	84	85	84	84	84	△1.2
純 利 益	(1)	84	(1)	36	(1)	(1)	(1)	85	(1)	84	(1)	84	△1.2
純 損 失	(-)	-	(-)	-	(-)	(-)	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
累 積 欠 損 金	(1)	-	(1)	190	(1)	(1)	120	(1)	35	(-)	-	-	皆減
不 良 債 務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 事 業 数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	-
うち 建設中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	104.6	117.8	106.9	106.9	114.1	114.1	117.9	117.8	117.9	117.8	117.8	117.8	-
総 収 支 比 率	104.6	117.6	106.9	106.9	114.1	114.1	117.8	117.6	117.8	117.6	117.6	117.6	-
総 事 業 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(建設中を	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
除く) 対	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-
対 す る 割 合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営 業 収 益 に 対 す る 割 合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経 常 損 失 比 率	45.8	-	37.3	37.3	22.9	22.9	6.8	-	6.8	-	-	-	-
累 積 欠 損 金 比 率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不 良 債 務 比 率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は33百万円で、前年度（59百万円）に比べ26百万円、43.7%減少している。このうち建設改良費は3百万円で、前年度（20百万円）に比べ17百万円、85.3%減少、企業償還金は30百万円で、前年度（39百万円）に比べ9百万円、21.7%減少している。

これに対する財源は、全て内部資金となっている。（第5表）

第5表 と畜場事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	21	22	23	24	25	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 建 設 改 良 費		18	33	4	20	3	△85.3
本 企 業 債 償 還 金		60	49	38	39	30	△21.7
的 (うち建設改良のための企業債償還金)		60	49	38	39	30	△21.7
支 そ の 他		-	-	-	-	-	-
出 計		78	82	41	59	33	△43.7
内 部 資 金		78	82	41	59	33	△43.7
外 部 資 金		-	-	-	-	-	-
同 外 上 部 資 財 源 の うち	企 業 債	-	-	-	-	-	-
	(うち建設改良のための企業債)	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 出 資 金	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-
	国 庫 (県) 補 助 金	-	-	-	-	-	-
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	-	-	-	-
	計	78	82	41	59	33	△43.7
	(実 質 財 源 不 足 額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
財 源 不 足 額	-	-	-	-	-	-	

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は160億80百万円で、前年度（162億89百万円）に比べ2億9百万円、1.3%減少している。

一方、総費用は155億88百万円で、前年度（157億57百万円）に比べ1億69百万円、1.1%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は99億24百万円で、前年度（99億50百万円）に比べ26百万円、0.3%減少している。このうち建設改良費は43億74百万円で、前年度（35億81百万円）に比べ7億93百万円、22.2%増加している。また、地方債償還金は45億23百万円で、前年度（47億34百万円）に比べ2億11百万円、4.4%減少している。

これに対する資本的収入は96億60百万円で、前年度（97億49百万円）に比べ89百万円、0.9%減少している。このうち地方債は30億64百万円で、前年度（25億9百万円）に比べ5億55百万円、22.1%増加している。

第2章 10 と畜場事業

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は62事業で、前年度（65事業）に比べ3事業減少しており、その額は5億36百万円で、前年度（5億45百万円）に比べ9百万円、1.7%減少している。

一方、赤字の事業は1事業で、前年度（同数）で、その額は1百万円で、前年度（1億84百万円）に比べ1億83百万円、99.6%減少している。（第6表）

第6表 と畜場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	16,922	16,710	16,526	16,289	16,080	△1.3
	営 業 収 益 (b)	6,747	6,722	6,441	6,300	6,100	△3.2
	うち 料 金 収 入	6,336	6,306	6,103	5,942	5,742	△3.4
	他 会 計 繰 入 金	9,636	9,458	9,610	9,344	9,411	0.7
	総 費 用 (c)	16,213	15,976	15,851	15,757	15,588	△1.1
	営 業 費 用	14,880	14,815	14,809	14,755	14,712	△0.3
資本的 収支	うち 職 員 給 与 費	4,028	3,962	3,918	3,817	3,711	△2.8
	収 支 差 引	709	734	675	532	492	△7.5
	資 本 的 収 入	7,246	7,118	7,993	9,749	9,660	△0.9
	地 方 債	881	707	1,660	2,509	3,064	22.1
	他 会 計 繰 入 金	4,844	5,046	4,784	4,719	4,383	△7.1
	資 本 的 支 出	7,732	7,615	8,488	9,950	9,924	△0.3
収支	〔 建 設 改 良 費	1,783	1,252	2,591	3,581	4,374	22.2
	地 方 債 償 還 金 (d)	5,008	4,824	4,866	4,734	4,523	△4.4
	収 支 差 引	△486	△498	△495	△201	△264	△31.7
実 質 収 支	黒 字	678	540	497	545	536	△1.7
	赤 字 (e)	737	551	380	184	1	△99.6
取 益 的 収 支 比 率	(a)						
	$\frac{\text{---}}{(c)+(d)} \times 100$	79.7	80.3	79.8	79.5	80.0	-
赤 字 比 率	(e)						
	$\frac{\text{---}}{(b)} \times 100$	10.9	8.2	5.9	2.9	0.0	-
事 業 数		73	72	69	66	63	△4.5
	うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-
取 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		7	9	13	11	11	-
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		2	1	2	1	1	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は62億44百万円（法適用企業5億2百万円、法非適用企業57億42百万円）で、前年度64億48百万円（法適用企業5億6百万円、法非適用企業59億42百万円）に比べ2億4百万円、3.2%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は138億40百万円（法適用企業46百万円、法非適用企業137億94百万円）で、前年度141億9百万円（法適用企業46百万円、法非適用企業140億63百万円）に比べ2億69百万円、1.9%減少している。収益的収入への繰入金は94億57百万円（法適用企業46百万円、法非適用企業94億11百万円）で、前年度93億90百万円（法適用企業46百万円、法非適用企業93億44百万円）に比べ67百万円、0.7%増加している。また、資本的収入への繰入金は43億83百万円（法非適用企業のみ）で、前年度47億19百万円（法非適用企業のみ）に比べ3億36百万円、7.1%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上の公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。と畜場事業においては、今年度対象なし（前年度1会計）となっている。

11. 観光施設事業

I 概要及び沿革

観光施設事業とは、地方財政法施行令第46条第11号に規定する観光を目的とする施設の設置・運営事業をいい、国民宿舎等の「休養宿泊施設事業」、「索道事業」及び温泉施設等の「その他観光施設事業」がある。

国においては、行政改革の一環で、「民間と競合する公的施設の改革について」（平成12年5月26日付け閣議決定）により、国又は特殊法人等が設置主体となる民間と競合する公的施設（宿泊施設等）について、新設及び増築の禁止並びに既存施設の早期（5年以内）の廃止、民営化その他の合理化を行うこととされ、地方公共団体においても、同閣議決定に基づき発出された平成12年6月9日付自治事務次官通知により、国に準じた措置が要請された。

観光施設事業は、必ずしも住民生活に必要不可欠なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）が通知され、観光施設事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど地方公共団体に与える財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

観光施設事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

平成25年度における観光施設事業の事業数は平成5年度（814事業）から487事業、59.8%減少し、327事業となっており、営業収益は事業数・利用者数の減少及び利用料金制指定管理者制度の導入等により、ピーク時の平成5年度（1,255億83百万円）から1,010億18百万円、80.4%減少して、245億65百万円となっている。また、63.1%の事業において、他会計から経営支援のための繰入れを受けているほか、利用者が当初の見込みよりも少ない等、経営の見通しが甘かったために、事業実施団体の財政に影響を及ぼしている例が少なくない。

2. 課題

観光施設事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど地方公共団体に与える財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが必要である。

また、施設そのものの必要性及び公営企業で運営することの適否について十分に検討しなければならない。

Ⅲ 平成25年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

観光施設事業の数は328事業で、前年度（337事業）に比べ9事業減少し、その内訳は休養宿泊事業120事業（前年度124事業）、索道事業54事業（同57事業）及びその他観光事業（温泉、城、資料館、動植物園等）154事業（同156事業）となっている。

第1表 観光施設事業数

事業 適用区分	休養宿泊			索 道			そ の 他 観 光			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体												
都 道 府 県	-	(2)	(2)	-	-	-	(11)	(6)	(17)	4	6	10
指 定 都 市	-	(3)	(3)	-	-	-	-	(5)	(5)	-	6	6
市町村及び一部事務組合	(26)	(129)	(155)	(5)	(48)	(53)	(23)	(225)	(248)	44	268	312
計 (A)	21	99	120	5	49	54	22	132	154	48	280	328
24 年 度 (B)	(26)	(144)	(170)	(6)	(50)	(56)	(34)	(240)	(274)	50	287	337
対 前 年 度 増 減 数 (A) - (B)	-	(△10)	(△10)	(△1)	(△2)	(△3)	△1	(△4)	(△4)	△2	△7	△9

(注) ()書は施設数である。

2. 業務の状況

施設数については休養宿泊事業が160施設で、前年度（170施設）に比べ10施設減少、索道事業が53施設で、前年度（56施設）に比べ3施設減少、その他観光事業は270施設で、前年度（274施設）に比べ4施設減少している。（第1表）

その他観光施設（施設数）の主な内訳としては、温泉施設が106施設、休憩施設等が18施設、公園が10施設となっている。（第2表）

休養宿泊施設の年間利用状況について、延宿泊者数は1,264千人（前年度1,335千人）、延休憩利用者数は4,473千人（前年度4,590千人）の計5,737千人（前年度5,925千人）である。索道の年間輸送人員は27,509千人（前年度26,570千人）である。また、その他観光施設について、年間の延利用人数は40,031千人（前年度43,350千人）である。

第2表 その他観光施設（施設数）の内訳

施設区分		適用区分		計
		法適用企業	法非適用企業	
温泉	会館	15	91	106
観光	城	-	3	3
公園	園	-	7	7
動物園	園	-	10	10
博物館	館	-	8	8
資料館	館	2	2	4
水族館	館	-	6	6
休憩施設	等	-	2	2
その他		2	16	18
		15	91	106
計		34	236	270

(注) その他には、ゴルフ場、キャンプ場、スキー場等がある。

3. 観光施設事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた観光施設事業の収支の状況を見ると、対象範囲の見直しを行った平成12年度以降赤字が続いていたものの、平成23年度以降黒字へと転換している。

黒字事業は全327事業（建設中の事業を除く）の87.5%に当たる286事業で、前年度（296事業）に比べ10事業減少しているが、黒字額は47億60百万円で、前年度（44億87百万円）に比べ2億73百万円、6.1%増加している。また、赤字事業は全事業の2.5%に当たる41事業で、前年度（40事業）に比べ1事業増加しているが、赤字額は33億37百万円で、前年度（38億41百万円）に比べ5億4百万円、13.1%減少している。この結果、観光施設事業全体の収支は14億23百万円の黒字で前年度（6億47百万円の黒字）に比べ黒字額が7億76百万円、120.0%増加している。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は22.7%、資本的収入に占める割合は53.6%となっている。

なお、特定被災地方公共団体が経営する観光施設事業においては、平成23年度、東日本大震災により営業を休止したこと等で観光客等利用者が減少したこと等により、料金収入が減少したものの、平成25年度においては、営業再開や観光客等利用者の増加等により、料金収入は震災前の水準におおむね回復してきている事業が多い。その一方で、来年度以降に営業を再開できるよう整備を進めている事業もある。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	24 (A)			25 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(24)	(272)	(296)	(22)	(264)	(286)	(△2)	(△8)	(△10)
黒字額		645	3,842	4,487	1,009	3,751	4,760	364	△91	273
(事業数)		(26)	(14)	(40)	(26)	(15)	(41)	(-)	(1)	(1)
赤字額		1,271	2,570	3,841	1,105	2,232	3,337	△166	△338	△504
(事業数)		(50)	(286)	(336)	(48)	(279)	(327)	(△2)	(△7)	(△9)
収支		△625	1,272	647	△96	1,519	1,423	530	247	776

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成25年度における総収益は98億42百万円で、前年度（99億82百万円）に比べ1億40百万円、1.4%減少しており、総費用は99億38百万円で、前年度（106億7百万円）に比べ6億69百万円、6.3%減少している。

この結果、純損益は96百万円の赤字で、前年度（6億25百万円の赤字）に比べ赤字額が5億30百万円減少している。

純利益を生じた事業は全48事業の45.8%に当たる22事業（前年度24事業、48.0%）で、その額は10億9百万円（前年度6億45百万円）となっている（3億64百万円、56.4%増加）。一方、純損失を生じた事業は全事業の54.2%に当たる26事業（前年度同数、52.0%）で、その額は11億5百万円（前年度12億71百万円）となっている（1億66百万円、13.0%減少）。

また、総収支比率は99.0%で、前年度（94.1%）に比べ4.9ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成25年度における経常収益は92億7百万円で、前年度（97億85百万円）に比べ5億78百万円、5.9%減少しており、経常費用は96億96百万円で、前年度（101億96百万円）に比べ5億円、4.9%減少している。

この結果、経常損益は4億90百万円の赤字で、前年度（4億11百万円の赤字）に比べ赤字額が79百万円減少している。

経常利益を生じた事業は全事業の45.8%に当たる22事業（前年度25事業）で、その額は6億68百万円（前年度6億84百万円）となっている（16百万円、2.3%減少）。一方、経常損失を生じた事業は全事業の54.2%に当たる26事業（前年度25事業）で、その額は11億57百万円（前年度10億95百万円）となっている（62百万円、5.7%増加）。

また、経常収支比率は95.0%で、前年度（96.0%）に比べ1.0ポイント上昇しており、経常損失比率は13.8%で、前年度（12.1%）に比べ1.7ポイント上昇している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は294億12百万円で、前年度（302億36百万円）に比べ8億24百万円、2.7%減少している。累積欠損金を有する事業は33事業で、前年度と同数であり、事業数に占める割合は68.8%で、前年度（66.0%）に比べ2.8ポイント上昇している。

また、累積欠損金比率は350.5%で、前年度（335.1%）に比べ15.4ポイント上昇している。

不良債務は45億43百万円で、前年度（43億7百万円）に比べ2億36百万円、5.5%増加している。不良債務を有する事業数は4事業で、前年度（5事業）に比べ1事業減少しており、事業数に占める割合は8.3%で、前年度（10.0%）に比べ1.7ポイント低下している。

また、不良債務比率は54.1%で、前年度（47.7%）に比べ6.4ポイント上昇している。（第4表）

第4表 観光施設事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度		21	22	23	24	25	(B)-(A)
	(A)	(B)						
総収益			12,279	10,839	10,434	9,982	9,842	△1.4
経常収益			12,250	10,777	10,402	9,785	9,207	△5.9
営業収益			11,289	9,932	9,425	9,024	8,392	△7.0
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			11,279	9,929	9,424	9,023	8,392	△7.0
うち	【	料金収入	10,849	9,537	8,701	8,296	7,691	△7.3
他会計負担金		-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金			585	496	614	413	437	5.9
国庫(県)補助金			0	0	-	-	-	-
特別利益			29	62	31	197	635	222.7
総費用			13,646	12,443	10,916	10,607	9,938	△6.3
経常費用			13,287	11,775	10,905	10,196	9,696	△4.9
営業費用			12,827	11,362	10,603	9,956	9,538	△4.2
うち	【	職員給与	2,669	2,250	2,050	1,859	1,747	△6.0
減価償却費		2,942	2,709	2,594	2,470	2,340	△5.3	
支払利息			327	277	201	159	108	△31.8
特別損失			359	668	10	411	242	△41.2
経常損益			△1,038	△998	△503	△411	△490	△19.1
経常利益			(27) 577	(26) 574	(28) 635	(25) 684	(22) 668	△2.3
経常損失			(34) 1,614	(32) 1,572	(26) 1,139	(25) 1,095	(26) 1,157	5.7
特別損益			△330	△605	21	△214	394	△283.6
純損益			△1,367	△1,604	△482	△625	△96	84.7
純利益			(26) 547	(25) 485	(28) 627	(24) 645	(22) 1,009	56.4
純損失			(35) 1,914	(33) 2,089	(26) 1,109	(26) 1,271	(26) 1,105	△13.0
累積欠損金			(46) 28,262	(42) 29,652	(35) 29,403	(33) 30,236	(33) 29,412	△2.7
不良債務			(10) 4,431	(8) 4,524	(8) 4,398	(5) 4,307	(4) 4,543	5.5
総事業数			61	58	54	50	48	△4.0
うち建設中			-	-	-	-	-	-
経常収支比率			92.2	91.5	95.4	96.0	95.0	-
総収支比率			90.0	87.1	95.6	94.1	99.0	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数		55.7	55.2	48.1	50.0	54.2	-
	純損失を生じた事業数		57.4	56.9	48.1	52.0	54.2	-
	累積欠損金を有する事業数		75.4	72.4	64.8	66.0	68.8	-
	不良債務を有する事業数		16.4	13.8	14.8	10.0	8.3	-
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率		14.3	15.8	12.1	12.1	13.8	-
	累積欠損金比率		250.6	298.7	312.0	335.1	350.5	-
	不良債務比率		39.3	45.6	46.7	47.7	54.1	-

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は36億62百万円で、前年度（45億14百万円）に比べ8億52百万円、18.9%減少している。このうち建設改良費は19億4百万円で、前年度（11億30百万円）に比べ7億74百万円、68.5%増加、企業債償還金は9億2百万円で、前年度（18億27百万円）に比べ9億25百万円、50.6%減少している。

これに対する財源は、外部資金は10億42百万円で、前年度（24億32百万円）に比べ13億90百万円、57.2%減少、内部資金は24億56百万円で、前年度（20億60百万円）に比べ3億96百万円、19.2%増加している。財源不足額は1億65百万円で、前年度（23百万円）に比べ1億42百万円、623.0%増加している。（第5表）

第5表 観光施設事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
資本支出	建設改良費	1,690	1,729	1,940	1,130	1,904	68.5	
	企業債償還金	1,812	2,505	2,372	1,827	902	△50.6	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	1,810	2,505	2,372	1,776	902	△49.2	
	その他	515	901	1,259	1,558	857	△45.0	
	計	4,017	5,136	5,571	4,514	3,662	△18.9	
同 上 財 源	内部資金	1,959	3,223	2,115	2,060	2,456	19.2	
	外部資金	1,718	1,653	3,384	2,432	1,042	△57.2	
	企業債	企業債	645	400	1,390	322	431	34.0
		（うち建設改良のための企業債）	645	330	1,390	271	431	58.9
	他会計出資金	338	92	178	1,308	124	△90.5	
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	40	170	987	87	-	皆減	
	他会計補助金	387	503	719	786	243	△69.1	
	国庫（県）補助金	10	126	69	34	4	△89.0	
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-	
	計	3,677	4,876	5,499	4,491	3,498	△22.1	
	（実質財源不足額）	(330)	(237)	(69)	(23)	(165)	(623.0)	
	財源不足額	340	260	72	23	165	623.0	

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は254億25百万円で、前年度（260億11百万円）に比べ5億86百万円、2.3%減少している。一方、総費用は208億80百万円で、前年度（210億75百万円）に比べ1億95百万円、0.9%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は108億31百万円で、前年度（113億26百万円）に比べ4億95百万円、4.4%減少している。このうち建設改良費は44億32百万円で、前年度（43億75百万円）に比べ57百万円、1.3%増加している。また、地方債償還金は55億59百万円で、前年度（61億6百万円）に比べ5億47百万円、9.0%減少している。

これに対する資本的収入は77億25百万円で、前年度（82億25百万円）に比べ5億円、6.1%減少している。このうち地方債が22億89百万円で、前年度（24億57百万円）に比べ1億68百万円、6.8%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は264事業（前年度272事業）で、黒字額は37億51百万円（前年度38億42百万円）である（91百万円、2.4%減少）。一方、赤字の事業は15事業（前年度14事業）で、赤字額は22億32百万円（前年度25億70百万円）となっている（3億38百万円、13.2%減少）。（第6表）

第6表 観光施設事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	31,822	30,090	26,969	26,011	25,425	△2.3
	営業収益	21,588	19,919	17,150	16,772	16,173	△3.6
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	21,588	19,919	17,150	16,772	16,173	△3.6
	うち料金収入	18,893	17,151	15,150	14,962	14,226	△4.9
	他会計繰入金	8,724	8,775	7,961	7,328	7,574	3.4
	総費用 (c)	25,646	24,257	22,442	21,075	20,880	△0.9
	営業費用	24,065	22,751	21,123	20,002	20,009	0.0
	うち職員給与費	4,863	4,504	4,241	4,097	3,870	△5.5
	収支差引	6,177	5,834	4,527	4,936	4,545	△7.9
	資本的 収支	資本的収入	9,057	7,600	6,768	8,225	7,725
地方債		1,399	1,024	659	2,457	2,289	△6.8
他会計繰入金		6,824	5,404	5,097	4,735	4,331	△8.5
資本的支出		11,985	11,312	10,165	11,326	10,831	△4.4
建設改良費		4,049	3,760	3,373	4,375	4,432	1.3
地方債償還金 (d)		6,787	6,650	5,789	6,106	5,559	△9.0
収支差引	△2,928	△3,712	△3,397	△3,101	△3,106	△0.2	
実質収支	黒字	4,088	4,014	3,767	3,842	3,751	△2.4
	赤字 (e)	4,943	4,011	3,153	2,570	2,232	△13.2
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	98.1	97.4	95.5	95.7	96.2	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	22.9	20.1	18.4	15.3	13.8	-
事業数		309	308	302	287	280	△2.4
うち建設中		1	1	1	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		32	50	60	43	47	9.3
実質収支で赤字を生じた事業数		20	17	16	14	15	7.1

6. 料金収入の状況

料金収入は219億17百万円（法適用企業76億91百万円、法非適用企業142億26百万円）で、前年度232億58百万円（法適用企業82億96百万円、法非適用企業149億62百万円）に比べ13億41百万円、5.8%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は130億99百万円（法適用企業11億94百万円、法非適用企業119億5百万円）で、前年度146億95百万円（法適用企業26億32百万円、法非適用企業120億63百万円）に比べ15億96百万円、10.9%減少している。収益的収入への繰入金は84億1百万円（法適用企業8億27百万円、法非適用企業75億74百万円）で、前年度77億79百万円（法適用企業4億51百万円、法非適用企業73億28百万円）に比べ6億22百万円、8.0%増加している。また、資本的収入への繰入金は46億98百万円（法適用企業3億67百万円、法非適用企業43億31百万円）で、前年度69億16百万円（法適用企業21億80百万円、法非適用企業47億35百万円）に比べ22億18百万円、32.1%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。観光施設事業においては、6会計（前年度5会計）が対象となっている。

12. 宅地造成事業

I 概要及び沿革

宅地造成事業とは、地域の計画的開発と既成都市の再開発を目的とする事業であり、臨海土地造成事業、内陸工業用地等造成事業、流通業務団地造成事業、都市開発事業（土地区画整理事業、市街地再開発事業）及び住宅用地造成事業の各事業を総称したものをいう。

宅地造成事業は、昭和34年度の地方債計画における港湾整備事業債（臨海部の工業団地造成事業に係るもの）及び宅地造成事業債（現在の土地区画整理事業）を起源としている。その後、我が国の社会経済情勢の急速な進展に伴う地域開発事業に対する要請の高まりに対応し、昭和38年度に港湾整備事業のうち臨海部の工業団地造成事業、内陸部の工業団地造成事業（工業団地及び流通業務団地の造成事業）及び住宅用地造成事業（土地区画整理事業及び住宅用地の造成事業）を総称した地域開発事業債が創設され、以降、昭和47年度に市街地再開発事業を追加、昭和50年度に、それまでの住宅用地造成事業を細分化し、土地区画整理事業及び住宅用地造成事業として、現在の事業内容となっている。

なお、宅地造成事業は、必ずしも住民生活に必要なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）を通知し、宅地造成事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

宅地造成事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

宅地造成事業の55.5%の事業において、他会計から経営支援のための繰入れを受けている。また、地価の下落等により、24.9%の会計において地方債残高が土地の時価評価額を上回っており、そのうち地方債残高等の償還が終了した会計を除くと、52.4%の会計において、地方債残高が土地の時価評価額を上回っている（平成25年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率調査）など、当初の見通しが甘く、計画どおりに土地の処分が進まない事例が少なくない。

2. 課題

宅地造成事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施する等地方公共団体に与える財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断する必要がある。

また、既に着手した事業については、社会経済情勢の変化等に対応して適時適切な計画の見直し等を行う必要があり、状況に応じて造成地の利用計画、処分方法等の抜本的な見直しを行う等適切な措置を講じる必要がある。

Ⅲ 平成25年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成25年度において地方公共団体が経営する宅地造成事業の数は450事業で、前年度（458事業）に比べ8事業減少し、その内訳は臨海土地造成事業77事業（前年度78事業）、その他造成事業373事業（前年度380事業）となっている。（その他造成事業については団体ごとに1事業としている。）

これを経営主体別にみると、都道府県営70事業（前年度同数）、指定都市営22事業（前年度23事業）、市営243事業（前年度248事業）、町村営109事業（前年度111事業）及び一部事務組合営6事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 宅地造成事業の事業数

事業 適用区分	臨 海			そ の 他			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体									
都 道 府 県	11	28	39	16	15	31	27	43	70
指 定 都 市	3	3	6	1	15	16	4	18	22
市	5	19	24	7	212	219	12	231	243
町 村	-	5	5	3	101	104	3	106	109
一 部 事 務 組 合	1	2	3	-	3	3	1	5	6
計 (A)	20	57	77	27	346	373	47	403	450
前年度(24年度) (B)	20	58	78	28	352	380	48	410	458
(A) - (B)	0	△1	△1	△1	△6	△7	△1	△7	△8

(注) 臨海土地造成事業以外は、団体ごとにまとめて1事業としている。

2. 業務の状況

平成25年度末における完成土地52,658haの処分状況は、売却済分36,366ha、未売却分4,825ha、非売却分11,466haとなっている。（第2表）

第2表 造成地の処分状況

(単位：ha)

項目	年度	25							
		24		臨海	内陸	流通	住宅	計	
造成中総面積		61,678	(228) 34,725	(327) 19,180	(19) 943	(305) 6,883	(879) 61,731		
うち完成分面積		52,478	(211) 31,065	(281) 14,838	(17) 844	(293) 5,911	(802) 52,658		
(うち当該年度中完成分)		511	(15) 257	(33) 302	(1) -	(19) 141	(68) 700		
内 非売却面積		11,473	(170) 5,428	(241) 4,022	(15) 400	(244) 1,616	(670) 11,466		
訳 売却予定面積		41,006	25,637	10,815	443	4,295	41,190		
内 売却済面積		36,267	(196) 23,469	(258) 8,795	(17) 337	(276) 3,765	(747) 36,366		
訳 (うち当該年度売却面積)		454	(59) 143	(79) 241	(6) 6	(119) 80	(263) 470		
未売却面積		4,738	(162) 2,168	(204) 2,020	(11) 107	(233) 530	(610) 4,825		

(注)1. 都市開発事業を除いている。

2. ()内は、臨海土地造成、内陸工業用地等造成、流通業務団地造成、住宅用地造成の各事業別の造成地区数である。

3. 宅地造成事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた宅地造成事業の経営の収支の状況をみると、平成22年度以降、黒字が続いており、平成25年度も黒字となっている。

黒字事業は全415事業（建設中の事業を除く）の91.3%に当たる379事業で、前年度（386事業）に比べ7事業減少しており、黒字額は660億66百万円で、前年度（855億93百万円）に比べ195億28百万円、22.8%減少している。

一方、赤字事業は全事業の8.7%に当たる36事業で、前年度（42事業）に比べ6事業減少しているが、赤字額は472億10百万円で、前年度（353億46百万円）に比べ118億65百万円、33.6%増加している。

この結果、宅地造成事業全体の収支は188億55百万円の黒字で、料金収入の減少等により、前年度（502億48百万円の黒字）に比べ黒字額が313億92百万円、62.5%減少している。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は8.6%、資本的収入に占める割合は23.2%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度	24 (A)			25 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(31)	(355)	(386)	(30)	(349)	(379)	(△1)	(△6)	(△7)
黒字額		59,503	26,091	85,593	36,536	29,530	66,066	△22,967	3,439	△19,528
(事業数)		(17)	(25)	(42)	(17)	(19)	(36)	(-)	(△6)	(△6)
赤字額		14,224	21,122	35,346	29,938	17,273	47,210	15,714	△3,849	11,865
(事業数)		(48)	(380)	(428)	(47)	(368)	(415)	(△1)	(△12)	(△13)
収支		45,279	4,969	50,248	6,598	12,257	18,855	△38,681	7,288	△31,392

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成25年度における総収益は1,837億25百万円で、前年度（2,161億66百万円）に比べ324億41百万円、15.0%減少しており、総費用は1,771億27百万円で、前年度（1,708億87百万円）に比べ62億40百万円、3.7%増加している。

この結果、純損益は65億98百万円の黒字で、前年度（452億79百万円の黒字）に比べ黒字額が386億81百万円、85.4%減少している。

純利益を生じた事業は全47事業の63.8%に当たる30事業（前年度31事業）で、その額は365億36百万円（前年度595億3百万円）となっている（229億67百万円、38.6%減少）。一方、純損失を生じた事業は全事業の36.2%に当たる17事業（前年度同数）で、その額は299億38百万円（前年度142億24百万円）となっている（157億14百万円、110.5%増加）。

また、総収支比率は103.7%で、前年度（126.5%）に比べ22.8ポイント低下している。

イ 経常損益

平成25年度における経常収益は1,743億70百万円で、前年度（2,028億15百万円）に比べ284億45百万円、14.0%減少しており、経常費用は1,669億69百万円で、前年度（1,609億15百万円）に比べ60億54百万円、3.8%増加している。

この結果、経常損益は74億1百万円の黒字で、前年度（419億円の黒字）に比べ黒字額が344億99百万円減少している。

経常利益を生じた事業は全事業の57.4%に当たる27事業（前年度32事業）で、その額は372億43百万円（前年度515億86百万円）となっている（143億43百万円、27.8%減少）。一方、経常損失を生じた事業は全事業の42.6%に当たる20事業（前年度16事業）で、その額は298億42百万円（前年度96億86百万円）となっている（201億56百万円、208.1%増加）。

また、経常収支比率は104.4%で、前年度（126.0%）に比べ21.6ポイント低下している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は1,670億8百万円で、前年度（1,979億23百万円）に比べ309億15百万円、15.6%減少している。累積欠損金を有する事業は20事業（前年度同数）で、事業数に占める割合は42.6%で、前年度（41.7%）に比べ0.9ポイント上昇している。

また、累積欠損金比率は107.1%で前年度（109.7%）に比べ2.6ポイント低下している。

不良債務は40億4百万円で、前年度（41億47百万円）に比べ1億43百万円、3.5%減少している。不良債務を有する事業は2事業で、前年度（1事業）と比べて1事業増加している。不良債務比率は2.6%で、前年度（2.3%）に比べ0.3ポイント上昇している。（第4表）

第4表 宅地造成事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		206,772	211,457	265,297	216,166	183,725	△15.0
経常収益		166,800	208,099	259,900	202,815	174,370	△14.0
営業収益		135,751	184,654	239,802	180,436	155,876	△13.6
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		135,357	184,148	239,802	180,436	155,876	△13.6
うち	料 金 収 入	111,179	159,118	202,399	150,166	126,530	△15.7
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	14,907	9,182	7,837	8,434	7,629	△9.5
	国 庫 (県) 補 助 金	-	-	1	0	-	皆減
	特 別 利 益	39,972	3,358	5,397	13,351	9,355	△29.9
総費用		241,750	180,449	236,656	170,887	177,127	3.7
経常費用		139,123	163,119	173,379	160,915	166,969	3.8
営業費用		121,119	146,927	160,239	148,900	154,305	3.6
うち	職 員 給 与 費	6,897	6,472	6,645	5,439	4,823	△11.3
	減 価 償 却 費	3,862	3,675	3,282	2,427	2,292	△5.6
	支 払 利 息	16,595	13,434	11,434	10,241	9,880	△3.5
	特 別 損 失	102,626	17,330	63,278	9,972	10,158	1.9
経常損益		27,676	44,980	86,521	41,900	7,401	△82.3
経常利益		(31) 45,600	(29) 56,965	(30) 108,423	(32) 51,586	(27) 37,243	△27.8
経常損失		(22) 17,923	(23) 11,985	(20) 21,901	(16) 9,686	(20) 29,842	208.1
特別損益		△62,654	△13,972	△57,880	3,379	△803	123.8
純損益		△34,978	31,008	28,641	45,279	6,598	△85.4
純利益		(30) 41,324	(25) 56,199	(28) 108,852	(31) 59,503	(30) 36,536	△38.6
純損失		(23) 76,302	(27) 25,192	(22) 80,212	(17) 14,224	(17) 29,938	110.5
累積欠損金		(26) 221,289	(26) 252,281	(24) 329,812	(20) 197,923	(20) 167,008	△15.6
不良債務		(2) 3,179	(1) 4,232	(1) 4,315	(1) 4,147	(2) 4,004	△3.5
総事業数		53	52	50	48	47	△2.1
うち建設中		-	-	-	-	-	-
経常収支比率		119.9	127.6	149.9	126.0	104.4	-
総収支比率		85.5	117.2	112.1	126.5	103.7	-
総事業数	経常損失を生じた事業数	41.5	44.2	40.0	33.3	42.6	-
(建設中を	純損失を生じた事業数	43.4	51.9	44.0	35.4	36.2	-
除く) 対	累積欠損金を有する事業数	49.1	50.0	48.0	41.7	42.6	-
する割合	不良債務を有する事業数	3.8	1.9	2.0	2.1	4.3	-
営業収益(a)	経常損失比率	13.2	6.5	9.1	5.4	19.1	-
に対する	累積欠損金比率	163.5	137.0	137.5	109.7	107.1	-
割合	不良債務比率	2.3	2.3	1.8	2.3	2.6	-

(注) () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は2,649億77百万円で、前年度(3,615億93百万円)に比べ966億16百万円、26.7%減少している。このうち建設改良費は789億80百万円で、前年度(810億92百万円)に比べ21億12百万円、2.6%減少、企業償還金は1,790億90百万円で、前年度(2,200億11百万円)に比べ409億21百万円、18.6%減少している。

これに対する財源は、外部資金1,611億27百万円で、前年度(2,435億95百万円)に比べ824億68百万円、33.9%減少、内部資金1,019億7百万円で、前年度(1,179億99百万円)に比べ160億92百万円、13.6%減少している。財源不足額は19億42百万円で、前年度から皆増している。(第5表)

第5表 宅地造成事業の資本的収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	101,988	90,150	77,698	81,092	78,980	△2.6
	企業債償還金	285,291	366,528	264,484	220,011	179,090	△18.6
	(うち建設改良のための企業債償還金)	246,353	331,900	236,547	194,221	149,417	△23.1
	その他	15,904	15,541	65,086	60,491	6,906	△88.6
	計	403,183	472,218	407,268	361,593	264,977	△26.7
同 上 財 源	内部資金	181,256	138,529	111,749	117,999	101,907	△13.6
	外部資金	219,362	333,673	295,519	243,595	161,127	△33.9
	企業債	81,345	200,732	171,591	159,345	120,863	△24.2
	(うち建設改良のための企業債)	10,944	14,153	9,666	7,963	4,626	△41.9
	他会計出資金	-	-	9	-	-	-
	他会計負担金	6,439	12,541	5,740	11,308	10,861	△3.9
	他会計借入金	5,600	4,340	2,890	2,600	2,847	9.5
	他会計補助金	-	40	30,588	4	7	72.8
	国庫(県)補助金	245	699	1,693	648	64	△90.2
	翌年度繰越財源充当額(△)	547	660	805	1,545	65	△95.8
	計	400,618	472,202	407,268	361,593	263,034	△27.3
	(実質財源不足額)	(15)	(17)	(-)	(-)	(1,942)	皆増
	財源不足額	2,565	17	-	-	1,942	皆増

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は1,313億13百万円で、前年度(1,091億55百万円)に比べ221億58百万円、20.3%増加している。一方、総費用は133億94百万円で、前年度(148億47百万円)に比べ14億53百万円、9.8%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は2,239億62百万円で、前年度(3,029億78百万円)に比べ790億16百万円、26.1%減少している。このうち建設改良費は824億7百万円で、前年度(1,135億19百万円)に比べ311億12百万円、27.4%減少している。また、地方債償還金は1,238億29百万円で、前年度(1,710億9百万円)に比べ471億80百万円、27.6%減少している。

これに対する資本的収入は1,518億92百万円で、前年度(2,336億68百万円)に比べ817億76百万円、35.0%減少している。このうち地方債は522億77百万円で、前年度(979億4百万円)に比べ456億27百万円、46.6%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は349事業(前年度355事業)で、黒字額は295億30百万円(前年度260億91百万円)となっている(34億39百万円、13.2%増加)。一方、赤字の事業は19事業(前年度25事業)で、赤字額は172億73百万円(前年度211億22百万円)となっている(38億49百万円、18.2%減少)。(第6表)

第6表 宅地造成事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	123,090	103,542	106,124	109,155	131,313	20.3
	営 業 収 益	94,107	82,610	88,040	91,893	107,311	16.8
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	94,049	82,579	87,979	91,381	106,667	16.7
	うち 料金収入	85,525	71,588	76,166	81,087	96,026	18.4
	他 会 計 繰 入 金	20,626	15,897	12,760	12,867	19,439	51.1
	総 費 用 (c)	19,057	17,998	17,422	14,847	13,394	△9.8
	営 業 費 用	6,692	5,633	6,730	5,579	4,841	△13.2
	うち 職員給与費	1,995	1,818	1,828	1,544	1,505	△2.5
	収 支 差 引	104,033	85,544	88,702	94,308	117,919	25.0
	資 本 的 収支	資 本 的 収 入	243,640	258,511	205,499	233,668	151,892
地 方 債		118,953	113,138	69,025	97,904	52,277	△46.6
他 会 計 繰 入 金		83,013	110,796	110,315	103,012	75,649	△26.6
資 本 的 支 出		334,680	328,627	279,255	302,978	223,962	△26.1
建 設 改 良 費		116,496	121,060	121,527	113,519	82,407	△27.4
地 方 債 償 還 金 (d)		187,833	186,827	173,116	171,009	123,829	△27.6
収 支 差 引	△91,041	△70,116	△73,756	△69,310	△72,070	△4.0	
実 質 収 支	黒 字	22,345	20,966	20,303	26,091	29,530	13.2
	赤 字 (e)	31,267	25,863	23,226	21,122	17,273	△18.2
取 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	59.5	50.6	55.7	58.7	95.7	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	33.2	31.3	26.4	23.1	16.2	-
事 業 数	数	442	424	409	410	403	△1.7
	うち 建設中	32	24	21	30	35	16.7
収益的収支で赤字を生じた事業数		45	49	39	43	39	△9.3
実質収支で赤字を生じた事業数		36	28	25	25	19	△24.0

6. 料金収入の状況

料金収入は2,225億56百万円（法適用企業1,265億30百万円、法非適用企業960億26百万円）で、前年度2,312億53百万円（法適用企業1,501億66百万円、法非適用企業810億87百万円）に比べ86億97百万円、3.8%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は1,164億32百万円（法適用企業213億44百万円、法非適用企業950億88百万円）で、前年度1,382億25百万円（法適用企業223億46百万円、法非適用企業1,158億79百万円）に比べ217億93百万円、15.8%減少している。

収益的収入への繰入金は270億68百万円（法適用企業76億29百万円、法非適用企業194億39百万円）で、前年度213億1百万円（法適用企業84億34百万円、法非適用企業128億67百万円）に比べ57億67百万円、27.1%増加している。

また、資本的収入への繰入金は893億64百万円（法適用企業137億15百万円、法非適用企業756億49百万円）で、前年度1,169億24百万円（法適用企業139億12百万円、法非適用企業1,030億12百万円）に比べ275億60百万円、23.6%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。宅地造成事業においては、3会計（前年度4会計）が対象となっている。

13. 有料道路事業

I 概要及び沿革

有料道路事業とは、道路の通行又は利用について料金を徴収する道路事業のことであり、道路運送法に基づく一般自動車道、自然公園法に基づく一般自動車道が整備されている。

我が国の道路整備は、戦後、社会経済の復興に伴って道路政策の推進が要求されていたが、租税等による一般会計歳入では必要とされる道路整備のための費用は賄いきれないという実状にかんがみ、昭和27年に旧道路整備特別措置法が制定され、国又は地方公共団体が道路を整備するに当たり財源不足を補う方法としてまず借入れを行うとともに、完成した道路から通行料金を徴収してその返済に充てるという方式が認められることとなった。以降、昭和28年の揮発油税等の道路特定財源制度の導入に続き、昭和29年に第1次道路整備五箇年計画を制定し、更に昭和31年に、幅広く民間の資金を活用して、道路整備を実施できる特殊法人として日本道路公団^(*)が発足するとともに、旧道路整備特別措置法が廃止され、現行の道路整備特別措置法が制定された。

*平成17年10月1日の日本道路公団分割民営化に伴い解散。

有料道路事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

地方道路公社法が制定された昭和45年当時、地方公共団体営で実施されていた有料道路の路線数は119路線あったが、その後、無料開放あるいは地方道路公社への管理移管等により、平成7年には25路線、平成12年には9路線と減少が続き、平成24年3月31日には2路線となっている。また、平成7年度以降については、地方公共団体営による新規路線の建設は行われていない。

2. 課題

有料道路事業の事業主体の決定は、地方公共団体において整備財源の調達方法及び事業の採算性等を勘案してなされているところであるが、今後の事業決定に当たってもこれらの点を踏まえ十分な検討を行うことが必要である。

III 平成25年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成25年度において地方公共団体が経営する有料道路事業の数は2事業2路線（前年度同数）で、これを経営主体別にみると、指定都市営1事業1路線（前年度同数）、市営1事業1路線（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 有料道路事業の事業数

経営主体	年度 適用区分	24			25		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
都道府県		-	-	-	-	-	-
指定都市		-	(1)	(1)	-	(1)	(1)
市		-	1	1	-	1	1
町		-	(1)	(1)	-	(1)	(1)
村		-	1	1	-	1	1
		-	-	-	-	-	-
計		-	(2)	(2)	-	(2)	(2)
		-	2	2	-	2	2

(注) ()書は路線数である。

2. 業務の状況

平成25年度における有料道路事業の道路延長は2.4kmとなっている。また、全路線における1日平均交通量は8,297台で、前年度(8,372台)に比べ75台、0.9%減少している。(第2表)

第2表 有料道路事業の業務状況

項目	年度 区分	24		25				
		計	計	適用区分		道路の性格		
				法適用	法非適用	観光道路	生活道路	産業道路
路線数		2	2	-	2	1	1	-
道路延長(m)		2,380	2,380	-	2,380	1,480	900	-
一日平均交通量(台)		8,372	8,297	-	8,297	337	7,960	-

第3表 根拠法別路線数

根拠法	適用区分	法適用企業	法非適用企業	計
道路整備特別措置法		-	1	1
道路運送法		-	-	-
自然公園法		-	1	1
計		-	2	2

3. 有料道路事業の経営状況

有料道路事業の収支の状況をみると、平成10年度以降黒字が続いており、平成25年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業に当たる2事業（前年度同数）となっており、黒字額は39百万円で、前年度（22百万円）に比べ17百万円、74.3%増加している。（第4表）

なお、有料道路事業においては他会計からの繰入は行われていない。

第4表 全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分	年度 項目	24 (A)			25 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(事業数)	(-)	(2)	(2)	(-)	(2)	(2)	(-)	(-)	(-)
	黒字額	-	22	22	-	39	39	-	17	17
	(事業数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	赤字額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(事業数)	(-)	(2)	(2)	(-)	(2)	(2)	(-)	(-)	(-)
	収支	-	22	22	-	39	39	-	17	17

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は3億72百万円で、前年度（3億71百万円）に比べ1百万円、0.1%増加している。

一方、総費用は1億83百万円で、前年度（1億84百万円）に比べ1百万円、0.7%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は4億34百万円で、前年度（3億64百万円）に比べ70百万円、19.1%増加している。前年度に引き続き、建設改良費はない。また、地方債償還金は3億93百万円で、前年度（3億2百万円）に比べ91百万円、30.4%増加している。

これに対する資本的収入は2億82百万円で、前年度（1億93万円）に比べ89百万円、46.2%増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業に当たる2事業（前年度同数）となっており、黒字額は39百万円で、前年度（22百万円）に比べ17百万円、74.3%増加している。（第5表）

第5表 有料道路事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	21	22	23	24	25	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総 収 益 (a)		704	457	397	371	372	0.1
営 業 収 益 (b)		692	389	377	365	363	△0.7
う ち 料 金 収 入		673	371	364	346	344	△0.6
他 会 計 繰 入 金		-	44	-	-	-	-
総 費 用 (c)		325	248	186	184	183	△0.7
営 業 費 用		286	218	163	162	161	△1.0
う ち 職 員 給 与 費		21	24	25	19	18	△3.7
収 支 差 引		379	208	210	187	189	1.0
資 本 的 収 入		134	133	131	193	282	46.2
地 方 債		-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金		-	-	-	-	-	-
資 本 的 支 出		503	313	324	364	434	19.1
建 設 改 良 費		-	2	2	-	-	-
地 方 債 償 還 金 (d)		268	237	238	302	393	30.4
収 支 差 引		△369	△180	△193	△171	△152	11.4
実 質 収 支	黒 字 赤 字 (e)	16	45	24	22	39	74.3
		-	-	-	-	-	-
取 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	118.6	94.0	93.6	76.5	64.6	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-
事 業 数		3	3	2	2	2	-
う ち 建 設 中		-	-	-	-	-	-
取 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		-	-	-	-	-	-
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		-	-	-	-	-	-

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

5. 料金収入の状況

料金収入は3億44百万円で、前年度（3億46百万円）に比べ2百万円、0.6%減少している。

6. 他会計繰入金の状況

平成25年度においても前年度同様、他会計繰入金の繰入はない。

7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。有料道路事業においては、対象なしとなっている。

14. 駐車場整備事業

I 概要及び沿革

地方公営企業として行う駐車場整備事業は、路上駐車場以外の一般公共の用に供する有料駐車場を対象としている。一般公共の用に供する駐車場とは、時間極の有料駐車場のようにならなくても利用できる施設をいい、特定の施設の来訪者のみに利用が特定される専用駐車場、月極の有料駐車場、いわゆる車庫として利用される駐車場は対象としていない。

都市における自動車駐車場の整備について、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的とし、昭和32年に駐車場法が定められており、特に駐車場を整備する必要がある地区については、駐車場整備計画を定め、計画的な駐車場整備が図られているところである。

都市機能の確保、商店街の振興等の観点から、また、モータリゼーションの進展に伴う市街地における駐車場需要を充足するため、平成3年度から「公営駐車場整備促進対策」として起債対象範囲の拡大、一般会計繰出制度の創設及び交付税措置が講じられたが、需要減少等に鑑み、対象を平成21年度までに事業着手されたものに限ることとされている。

駐車場整備事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

駐車場整備事業については、これまで積極的に整備されてきたところであり、また、バブル期における地価高騰等により駐車場用地の確保が困難であった時期に整備されたものがあること等により地下式、立体式の割合が多い。

また、一般行政部門における都市対策、商店街振興等の観点から駐車場を整備する機会が多く、厳しい経営を迫られている。

2. 課題

今後は駐車場需要の動向や民間施設との競合状況など社会情勢の変化を踏まえつつ、既存施設そのもののあり方や公営企業で運営することの適否等について十分検討する必要がある。

III 平成25年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成25年度において地方公共団体が経営する駐車場整備事業の数は231事業で、前年度（229事業）に比べ2事業増加している。経営主体別にみると、都道府県営11事業（前年度同数）、指定都市営16事業（前年度同数）、市営189事業（前年度187事業）、町村営15事業（前年度同数）となっている。

第2章 14 駐車場整備事業

また、施設数は688施設で前年度（683施設）に比べ5施設増加しており、その内訳は都道府県営18施設、指定都市営87施設、市営550施設、町村営33施設となっている。（第1表）

第1表 駐車場整備事業の事業数

経営主体	年度 適用区分	24			25			対前年度 比較 (B) - (A)
		法適用 企業	法非適 用企業	計 (A)	法適用 企業	法非適 用企業	計 (B)	
都道府県		(8)	(10)	(18)	(8)	(10)	(18)	-
指定都市		5	6	11	5	6	11	-
市		-	(86)	(86)	-	(87)	(87)	(1)
町村		(11)	(535)	(546)	(10)	(540)	(550)	(4)
一部事務組合		4	183	187	3	186	189	2
		-	(33)	(33)	-	(33)	(33)	-
		-	-	-	-	-	-	-
計		(19)	(664)	(683)	(18)	(670)	(688)	(5)
		9	220	229	8	223	231	2

(注) () 書は施設数である。

2. 業務の状況

平成25年度における駐車場整備事業の施設の収容能力は126,355台で、前年度（122,639台）に比べ3,716台、3.0%増加、1日平均利用台数は172,905台で、前年度（169,409台）に比べ3,496台、2.1%増加している。（第2表）

第2表 駐車場整備事業の業務概況

項目	年度 区分	24		25				
		計	計	適用区分		構造別		
				法適用	法非適用	立体式	地下式	広場式
施設数		683	688	18	670	200	153	335
駐車場使用面積(千㎡)		3,700	3,812	138	3,674	1,635	1,197	980
収容能力(台)		122,639	126,355	4,521	121,834	62,356	32,347	31,652
1日平均利用台数(台)		169,409	172,905	6,577	166,328	75,544	57,380	39,981

3. 駐車場整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた駐車場整備事業の収支の状況をみると、平成12年度以降赤字が続いており、平成25年度も赤字となっている。

黒字事業は全229事業(建設中の事業を除く)の93.4%に当たる214事業で、前年度（210事業）に比べ4事業増加しており、黒字額は32億60百万円で、前年度（30億78百万円）に比べ1億82百万円、5.9%増加している。

一方、赤字事業は全事業の6.6%に当たる15事業で、前年度（18事業）に比べ3事業減少しており、赤字額は65億98百万円で、前年度（68億15百万円）に比べ2億17百万円、3.2%減少している。この結果、駐車場整備事業全体の収支は33億38百万円の赤字で、前年度（37億37百万円の赤字）に比べ赤字額が3億98百万円、10.7%増加している。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は13.7%、資本的収入に占める割合は78.7%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	24 (A)			25 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(8)	(202)	(210)	(8)	(206)	(214)	(-)	(4)	(4)	
黒字額	377	2,701	3,078	317	2,943	3,260	△60	242	182	
(事業数)	(1)	(17)	(18)	(-)	(15)	(15)	(△1)	(△2)	(△3)	
赤字額	0	6,814	6,815	-	6,598	6,598	△0	△216	△217	
(事業数)	(9)	(219)	(228)	(8)	(221)	(229)	(△1)	(2)	(1)	
収支	376	△4,113	△3,737	317	△3,655	△3,338	△59	458	398	

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成25年度における総収益は9億87百万円で、前年度（10億61百万円）に比べ74百万円、7.0%減少しており、総費用は6億71百万円で、前年度（6億85百万円）に比べ14百万円、2.1%減少している。

この結果、純損益は3億17百万円の黒字で、前年度（3億76百万円の黒字）に比べ黒字額が59百万円、15.7%減少している。

純利益を生じた事業は全事業に当たる8事業（前年度同数）となっており、その額は3億17百万円（前年度3億77百万円）となっている（60百万円、15.8%減少）。一方、純損失を生じた事業は皆減している（前年度1事業）。

また、総収支比率は147.3%で、前年度（154.9%）に比べ7.6ポイント低下している。

イ 経常損益

平成25年度における経常収益は9億87百万円で、前年度（10億47百万円）に比べ60百万円、5.7%減少しており、経常費用は6億71百万円で、前年度（6億85百万円）に比べ14百万円、2.1%減少している。

第2章 14 駐車場整備事業

この結果、経常損益は3億17百万円の黒字で、前年度（3億62百万円の黒字）に比べ黒字額が45百万円、12.4%減少している。

経常利益を生じた事業は全事業に当たる8事業（前年度同数）で、その額は3億17百万円（前年度3億62百万円）となっている（45百万円、12.4%減少）。一方、経常損失を生じた事業は皆減している（前年度1事業）。

また、経常収支比率は147.3%で、前年度（152.8%）に比べ5.5ポイント低下している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は34億80百万円で、前年度（35億56百万円）に比べ76百万円、2.1%減少している。累積欠損金を有する事業は前年度同様2事業で、事業数に占める割合は全事業の25.0%で、前年度（22.2%）に比べ2.8ポイント上昇となっている。

また、累積欠損金比率は364.1%で、前年度（347.3%）に比べ16.8ポイント上昇している。

一方、前年度同様、不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度		21	22	23	24	25	(B)-(A)			
						(A)	(B)	(A)			
総 収 益			1,259	1,196	1,087	1,061	987	△7.0			
経 常 収 益			1,259	1,196	1,087	1,047	987	△5.7			
営 業 収 益			1,224	1,137	1,057	1,024	956	△6.6			
うち	〔	料 金 収 入	1,216	1,129	1,045	1,011	944	△6.7			
他 会 計 負 担 金		-	-	-	-	-	-	-			
他 会 計 補 助 金			11	33	7	5	4	△20.8			
国 庫 (県) 補 助 金			2	-	-	-	0	皆増			
特 別 利 益			-	-	-	15	-	皆減			
総 費 用			900	932	820	685	671	△2.1			
経 常 費 用			900	932	739	685	671	△2.1			
営 業 費 用			834	856	699	654	643	△1.8			
うち	〔	職 員 給 与 費	51	51	39	39	32	△18.5			
減 価 償 却 費		318	289	274	256	247	△3.6				
支 払 利 息			63	48	33	24	21	△10.5			
特 別 損 失			-	-	82	0	-	皆減			
経 常 損 益			359	264	349	362	317	△12.4			
経 常 利 益	(10)	359	(8)	311	(9)	349	(8)	362	(8)	317	△12.4
経 常 損 失	(-)	-	(2)	47	(-)	-	(1)	0	(-)	-	皆減
特 別 損 益			-	-	△82	14	-	-	皆減		
純 損 益			359	264	267	376	317	△15.7			
純 利 益	(10)	359	(8)	311	(8)	299	(8)	377	(8)	317	△15.8
純 損 失	(-)	-	(2)	47	(1)	32	(1)	0	(-)	-	皆減
累 積 欠 損 金	(4)	3,960	(5)	3,787	(3)	3,657	(2)	3,556	(2)	3,480	△2.1
不 良 債 務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総 事 業 数			10	10	9	9	8	△11.1			
うち 建設中			-	-	-	-	-	-			
経 常 収 支 比 率			139.9	128.3	147.2	152.8	147.3	-			
総 収 支 比 率			139.9	128.3	132.6	154.9	147.3	-			
総 事 業 数	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		-	20.0	-	11.1	-	-			
(建設中を	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		-	20.0	11.1	11.1	-	-			
除く) 対	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	40.0	50.0	33.3	22.2	25.0	-	-			
する 割合	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-	-	-	-			
営 業 収 益 に	経 常 損 失 比 率		-	4.1	-	0.0	-	-			
対 する 割合	累 積 欠 損 金 比 率	323.5	333.1	345.9	347.3	364.1	-	-			
	不 良 債 務 比 率	-	-	-	-	-	-	-			

(注) () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は7億83百万円で、前年度（4億12百万円）に比べ3億71百万円、89.9%増加している。このうち建設改良費は3億22百万円で、前年度（26百万円）に比べ2億96百万円、1,129.9%増加、企業債償還金は1億27百万円で、前年度（1億47百万円）に比べ20百万円、13.8%減少している。

これに対する財源は、外部資金は4億11百万円で、前年度（1億59百万円）に比べ2億52百万円、159.0%増加、内部資金は3億58百万円で、前年度（2億40百万円）に比べ1億18百万円、49.2%増加している。財源不足額は13百万円（前年度13百万円）と横ばいとなっている。（第5表）

第5表 駐車場整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 建 設 改 良 費		238	128	62	26	322	1,129.9
本 企 業 債 償 還 金		285	286	274	147	127	△13.8
的 (うち建設改良のための企業債償還金)		285	286	274	147	127	△13.8
支 そ の 他		353	578	221	239	334	39.9
出 計		876	992	557	412	783	89.9
内 部 資 金		607	480	336	240	358	49.2
外 部 資 金		256	499	208	159	411	159.0
同 企 業 債		-	-	-	-	-	-
外 (うち建設改良のための企業債)		-	-	-	-	-	-
上 他 会 計 出 資 金		-	-	-	-	-	-
資 他 会 計 負 担 金		-	-	-	-	-	-
財 金 他 会 計 借 入 金		10	20	30	10	263	2,530.0
の 他 会 計 補 助 金		58	58	59	29	30	2.2
源 う 国 庫 (県) 補 助 金		37	-	-	-	-	-
ち 翌 年 度 繰 越 財 源 充 当 額 (△)		-	-	-	-	-	-
計		863	979	544	399	769	92.9
(実 質 財 源 不 足 額)		(13)	(13)	(13)	(13)	(13)	(1.8)
財 源 不 足 額		13	13	13	13	13	1.8

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は290億40百万円で、前年度(287億62百万円)に比べ2億78百万円、1.0%増加している。

一方、総費用は164億26百万円で、前年度(166億35百万円)に比べ2億9百万円、1.3%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は262億83百万円で、前年度(263億61百万円)に比べ78百万円、0.3%減少している。このうち建設改良費は15億97百万円で、前年度(44億48百万円)に比べ28億51百万円、64.1%減少している。また、地方債償還金は180億91百万円で、前年度(189億54百万円)に比べ8億63百万円、4.6%減少している。

これに対する資本的収入は146億24百万円で、前年度(153億52百万円)に比べ7億28百万円、4.7%減少している。このうち地方債は5億99百万円で、前年度(24億55百万円)に比べ18億56百万円、75.6%減少している。また、他会計繰入金は115億47百万円で、前年度(123億57百万円)に比べ8億10百万円、6.6%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は206事業（前年度202事業）で、黒字額は29億43百万円（前年度27億1百万円）となっている（2億42百万円、8.9%増加）。

一方、赤字の事業は15事業（前年度17事業）で、赤字額は65億98百万円（前年度68億14百万円）となっている（2億16百万円、3.2%減少）。（第6表）

第6表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総 収 益 (a)		31,739	29,771	28,971	28,762	29,040	1.0
収 益 的 収 支							
営 業 収 益 (b)		25,251	22,505	21,818	21,845	22,628	3.6
う ち 料 金 収 入		24,831	21,471	20,812	20,732	21,534	3.9
他 会 計 繰 入 金		5,437	5,111	4,748	4,671	4,106	△12.1
総 費 用 (c)		18,936	17,129	17,228	16,635	16,426	△1.3
営 業 費 用		14,291	12,941	13,387	13,107	13,586	3.7
う ち 職 員 給 与 費		367	364	354	368	374	1.8
収 支 差 引		12,803	12,641	11,744	12,127	12,613	4.0
資 本 的 収 入		19,069	15,451	16,496	15,352	14,624	△4.7
資 本 的 収 支							
地 方 債		2,727	2,155	2,876	2,455	599	△75.6
他 会 計 繰 入 金		11,951	12,829	12,706	12,357	11,547	△6.6
資 本 的 支 出		28,049	27,510	27,787	26,361	26,283	△0.3
建 設 改 良 費		3,579	3,293	4,505	4,448	1,597	△64.1
地 方 債 償 還 金 (d)		21,080	21,153	20,396	18,954	18,091	△4.6
収 支 差 引		△8,980	△12,059	△11,291	△11,009	△11,659	△5.9
実 質 収 支							
黒 字		5,835	2,475	2,514	2,701	2,943	8.9
赤 字 (e)		7,163	7,221	7,456	6,814	6,598	△3.2
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	79.3	77.8	77.0	80.8	84.1	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	28.4	32.1	34.2	31.2	29.2	-
事 業 数		224	222	221	220	223	1.4
う ち 建 設 中		1	1	1	1	2	100.0
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		17	15	14	12	10	△16.7
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		18	18	20	17	15	△11.8

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は224億78百万円（法適用企業9億44百万円、法非適用企業215億34百万円）で、前年度217億43百万円（法適用企業10億11百万円、法非適用企業207億32百万円）に比べ7億35百万円、3.4%増加している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は159億50百万円（法適用企業2億97百万円、法非適用企業156億53百万円）で、前年度170億72百万円（法適用企業44百万円、法非適用企業170億28百万円）に比べ11億22百万円、6.6%減少している。

収益的収入に対する繰入金は41億10百万円（法適用企業4百万円、法非適用企業41億6百万円）で、前年度46億76百万円（法適用企業5百万円、法非適用企業46億71百万円）に比べ5億66百万円、12.1%減少している。

また、資本的収入に対する繰入金は118億40百万円（法適用企業2億93百万円、法非適用企業115億47百万円）で、前年度123億96百万円（法適用企業39百万円、法非適用企業123億57百万円）に比べ5億56百万円、4.5%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。駐車場整備事業においては、前年度同様、対象なしとなっている。

15. 介護サービス事業

I 概要及び沿革

介護サービス事業は、平成12年4月に導入された介護保険制度に基づく事業である。介護保険制度は、保健・医療・福祉にわたる介護サービスを総合的に利用できる仕組みであり、給付（サービス）と負担の関係が明確な社会保険制度となっている。また、介護サービスに要する経費は介護報酬により賄うことになっており、制度上、独立採算が可能な仕組みとなっている。

地方公共団体が行う事業であって主としてその経費を当該事業より生ずる収入をもって充てることのできる事業については、地方財政法第5条において、地方公共団体の経営するいわゆる公営企業とされているところであり、地方公共団体が運営する介護サービス事業は、地方公営企業法及び地方財政法には規定されていないが、地方財政法施行令第46条に列挙する事業に準じた取扱いとしている。

このように、介護サービス事業は、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然に適用されるものではないが、条例で定めるところによりその全部又は一部を適用することができる。

地方公営企業決算状況調査では、介護サービス事業のうち、①指定介護老人福祉施設、②介護老人保健施設、③老人短期入所施設、④老人デイサービスセンター、⑤指定訪問看護ステーションの5施設を対象としている。

II 現状と課題

1. 現状

地方公営企業として運営されている介護サービス事業には、それぞれの地域の実情に応じ、居宅サービスや施設サービスなどの複数のサービスを提供するなど様々な事業形態が存在している。

2. 課題

高齢化が進み、介護サービス事業に対する要求が高まる中においても、公営企業として運営していく以上、その施設の設置、運営に当たっては、独立採算による経営が原則であるので、繰入額が多額にならないように留意しつつ、地域包括ケアシステムの考え方を踏まえた医療機関等との連携の強化を図るなど介護サービス提供の在り方の検討を行っていく必要がある。

Ⅲ 平成25年度決算の概況

1. 事業数等

介護サービス事業の数は、583事業（法適用企業45事業、法非適用企業538事業）で、前年度の593事業（法適用企業45事業、法非適用企業548事業）に比べ10事業減少している。これを経営主体別にみると、都道府県営1事業、指定都市営7事業、市営244事業、町村営245事業及び一部事務組合営86事業となっている。（第1表）

第1表 介護サービス事業の事業数

区分 経営主体	24						25						増減数 (B) - (A)
	法適用 企業		法非適 用企業		計 (A)		法適用 企業		法非適 用企業		計 (B)		
都道府県	(-) -	(1) 1	(1) 1	(-) -	(1) 1	(1) 1	(-) -	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(0) 0	
指定都市	(-) -	(7) 7	(7) 7	(-) -	(7) 7	(7) 7	(-) -	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(0) 0	
市	(17) 21	(207) 232	(224) 253	(17) 21	(201) 223	(218) 244	(17) 21	(201) 223	(218) 244	(218) 244	(218) 244	(△6) △9	
町村	(15) 17	(208) 228	(223) 245	(15) 17	(208) 228	(223) 245	(15) 17	(208) 228	(223) 245	(223) 245	(223) 245	(0) 0	
一部事務組合	(6) 7	(62) 80	(68) 87	(6) 7	(61) 79	(67) 86	(6) 7	(61) 79	(67) 86	(67) 86	(67) 86	(△1) △1	
計	(38) 45	(485) 548	(523) 593	(38) 45	(478) 538	(516) 583	(38) 45	(478) 538	(516) 583	(516) 583	(516) 583	(△7) △10	

(注) 1. ()書は、経営主体数である。

2. 介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉えている。(1つの自治体に2つの会計を有する場合、事業数は2となる。)

介護サービス事業の経営形態を施設の種別別にみると、直営で行っている施設は572施設（全施設の61.8%）で、前年度（596施設、63.2%）と比べ24施設、4.0%減少している。一方、指定管理者制度を導入している施設は353施設（同38.2%）で、前年度（347施設、36.8%）と比べ6施設、1.7%増加している。指定管理者制度の内訳は、代行制が70施設（前年度74施設）、利用料金制が283施設（同273施設）となっている。（第2表）

第2表 介護サービス事業の経営形態

区分 経営主体	24						25						増減数 (B) - (A)
	法適用 企業		法非適 用企業		計 (A)		法適用 企業		法非適 用企業		計 (B)		
直営	54 (94.7)	542 (61.2)	596 (63.2)	53 (94.6)	519 (59.7)	572 (61.8)	53 (94.6)	519 (59.7)	572 (61.8)	572 (61.8)	572 (61.8)	△24	
指定管理者制度	3 (5.3)	344 (38.8)	347 (36.8)	3 (5.4)	350 (40.3)	353 (38.2)	3 (5.4)	350 (40.3)	353 (38.2)	353 (38.2)	353 (38.2)	6	
うち代行制	2	72	74	2	68	70	2	68	70	70	70	△4	
うち利用料金制	1	272	273	1	282	283	1	282	283	283	283	10	
計	57 (100)	886 (100)	943 (100)	56 (100)	869 (100)	925 (100)	56 (100)	869 (100)	925 (100)	925 (100)	925 (100)	△18	

(注) 1. 介護サービス事業の経営形態数は、介護サービス事業が有する施設の種別（5種別）別に、集計したものである。

2. ()書は、構成比率(%)である。

2. 業務の状況

介護サービス施設のうち介護施設サービスの定員規模別施設数をみると、指定介護老人福祉施設は220施設（法適用企業5施設、法非適用企業215施設）で、このうち定員100人未満が156施設（指定介護老人福祉施設の70.9％）で、前年度（158施設、70.9％）に比べ2施設減少、定員100人以上300人未満が51施設（23.2％）で、前年度（52施設、23.3％）に比べ1施設減少、定員300人以上が13施設（5.9％）で、前年度（13施設、5.8％）と同数となっている。

また、介護老人保健施設は110施設（法適用企業30施設、法非適用企業80施設）で、このうち定員100人未満が80施設（介護老人保健施設の72.7％）、定員100人以上300人未満が29施設（26.4％）、定員300人以上が1施設（0.9％）で、それぞれ前年度と同数となっている。（第3表）

第3表 定員規模別施設数について

（単位：事業数、％）

区分	年度 項目	24			25			増減数 (B) - (A)
		法適用企業	法非適用企業	計 (A)	法適用企業	法非適用企業	計 (B)	
指定 介護 老人 福祉 施設	300人以上	- (-)	13 (5.8)	13 (5.8)	- (-)	13 (5.9)	13 (5.9)	0
	100人以上 300人未満	- (-)	52 (23.3)	52 (23.3)	- (-)	51 (23.2)	51 (23.2)	△1
	100人未満	5 (2.2)	153 (68.6)	158 (70.9)	5 (2.3)	151 (68.6)	156 (70.9)	△2
	計	5 (2.2)	218 (97.8)	223 (100.0)	5 (2.3)	215 (97.7)	220 (100.0)	△3
介護 老人 保健 施設	300人以上	- (-)	1 (0.9)	1 (0.9)	- (-)	1 (0.9)	1 (0.9)	0
	100人以上 300人未満	6 (5.5)	23 (20.9)	29 (26.4)	7 (6.4)	22 (20.0)	29 (26.4)	0
	100人未満	25 (22.7)	55 (50.0)	80 (72.7)	23 (20.9)	57 (51.8)	80 (72.7)	0
	計	31 (28.2)	79 (71.8)	110 (100.0)	30 (27.3)	80 (72.7)	110 (100.0)	0

（注）（ ）書きは、各介護施設サービスの施設数に対する割合である。

3. 介護サービス事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた介護サービス事業の収支の状況をみると、黒字事業は544事業（建設中を除く事業の93.5％）で、前年度（555事業、93.6％）に比べ11事業、2.0％減少しており、その額は54億94百万円であり、前年度（62億2百万円）と比べ7億8百万円、11.4％減少している。一方、赤字事業は、38事業（同6.5％）で、前年度（38事業、6.4％）と同数となっており、その額は6億31百万円で、前年度（6億50百万円）と比べ19百万円、2.9％減少している。

この結果、介護サービス事業全体の収支は48億63百万円の黒字で、前年度（55億53百万円の黒

字) に比べ黒字額が6億90百万円、12.4%減少している。(第4表)

収益的収支においては、指定管理者制度(利用料金制)の導入団体の増加に伴う料金収入の減少等により総収益が前年度に比べ27億46百万円減少、職員給与費等の減少により総費用が前年度に比べ34億38百万円減少しており、全体の純損益は57億50百万円の黒字となっている。

資本的収支においては、建設改良費の増加等により資本的支出が前年度に比べ48億55百万円(対前年度21.0%)増加している。

結果として、全体の収支は黒字となっているものの、これは、他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金については、収益的収入に占める割合は14.9%(前年度13.7%)、資本的収入に占める割合は77.4%(前年度68.9%)と前年度に比べ悪化していることから、引き続き独立採算性の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

第4表 全体の経営状況

(単位:百万円)

年度 項目 区分	24 (A)			25 (B)			増減額 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(21)	(534)	(555)	(23)	(521)	(544)	(2)	(△13)	(△11)
黒字額	309	5,893	6,202	346	5,148	5,494	37	△745	△708
(事業数)	(24)	(14)	(38)	(22)	(16)	(38)	(△2)	(2)	(0)
赤字額	304	346	650	423	208	631	119	△138	△19
(事業数)	(45)	(548)	(593)	(45)	(537)	(582)	(-)	(△11)	(△11)
収支	6	5,547	5,553	△77	4,940	4,863	△83	△607	△690

(注)1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成25年度における総収益は135億95百万円で、前年度(138億11百万円)に比べ2億16百万円、1.6%減少しており、総費用は136億72百万円で、前年度(138億5百万円)に比べ1億33百万円、1.0%減少している。

この結果、純損益は前年度6百万円の黒字から77百万円の赤字に転じている。また、総収支比率は99.4%と前年度(100.0%)に比べ0.6ポイント低下している。

純利益を生じた事業は23事業(全事業の51.1%)で、前年度(21事業、46.7%)に比べ2事業増加しており、その額は3億46百万円で、前年度(3億9百万円)に比べ37百万円、12.0%増加している。一方、純損失を生じた事業は22事業(同48.9%)で、前年度(24事業、53.3%)に比べ2事業減少しており、その額は4億23百万円で、前年度(3億4百万円)に比べ1億19百万円、

39.1%増加している。

イ 経常損益

経常収益は135億95百万円で、前年度（138億10百万円）に比べ2億15百万円、1.6%減少しており、経常費用は135億円で、前年度（138億3百万円）に比べ3億3百万円、2.2%減少している。

この結果、経常損益は、95百万円の黒字であり、前年度（8百万円の黒字）に比べ87百万円、1,087.5%増加している。また、経常収支比率は100.7%と前年度（100.1%）に比べ0.6ポイント上昇している。

経常利益を生じた事業は24事業（全事業の53.3%）で、前年度（21事業、46.7%）に比べ3事業増加しており、その額は3億92百万円で、前年度（3億11百万円）に比べ81百万円、26.0%増加している。一方、経常損失を生じた事業は21事業（全事業の46.7%）で、前年度（24事業、53.3%）に比べ3事業減少しており、その額は2億97百万円で、前年度（3億3百万円）に比べ6百万円、2.0%減少している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は22億12百万円で、前年度（20億7百万円）に比べ2億5百万円、10.2%増加している。累積欠損金を有する事業は19事業で、前年度（19事業）と同数となっている。また、累積欠損金比率は17.5%で、前年度（15.6%）に比べ1.9ポイント上昇している。

なお、昨年度と同様に不良債務を有する事業はない。（第5表）

第5表 介護サービス事業の経営状況（法適用企業）

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度		21	22	23	24	25	(B)-(A)			
						(A)	(B)	(A)			
総収益			12,673	13,213	13,770	13,811	13,595	△1.6			
経常収益			12,672	13,213	13,758	13,810	13,595	△1.6			
介護サービス収益			11,756	12,424	12,841	12,835	12,626	△1.6			
うち料金収入			11,569	12,217	12,677	12,665	12,414	△2.0			
国庫(県)補助金			7	25	29	3	0	△86.7			
他会計繰入金			786	528	672	772	789	2.2			
特別利益			-	-	12	0	0	△50.0			
総費用			12,416	13,058	14,016	13,805	13,672	△1.0			
経常費用			12,414	13,056	13,638	13,803	13,500	△2.2			
介護サービス費用			11,789	12,475	13,089	13,286	13,014	△2.0			
うち											
職員給与費			6,935	7,418	7,843	7,889	7,726	△2.1			
減価償却費			965	979	997	972	881	△9.4			
委託料			1,180	1,133	1,193	1,202	1,204	0.2			
支払利息			543	508	461	442	411	△7.0			
特別損失			3	2	378	3	171	5,600.0			
経常損益			259	157	119	8	95	1,087.5			
経常利益	(31)	431	(27)	351	(29)	375	(21)	311	(24)	392	26.0
経常損失	(13)	173	(18)	194	(17)	255	(24)	303	(21)	297	△2.0
特別損益		△2		△2		△366		△2		△171	△8,450.0
純損益		256		155		△246		6		△77	△1,383.3
純利益	(30)	430	(27)	349	(29)	367	(21)	309	(23)	346	12.0
純損失	(14)	173	(18)	195	(17)	613	(24)	304	(22)	423	39.1
累積欠損金	(13)	1,398	(14)	1,454	(16)	1,860	(19)	2,007	(19)	2,212	10.2
不良債務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総事業数		44		45		46		45		45	-
うち建設中		-		-		-		-		-	-
経常収支比率		102.1		101.2		100.9		100.1		100.7	-
総収支比率		102.1		101.2		98.2		100.0		99.4	-
総事業数 (建設中を 除く)に対 する割合	経常損失を生じた事業数	29.5		40.0		37.0		53.3		46.7	-
	純損失を生じた事業数	31.8		40.0		37.0		53.3		48.9	-
	累積欠損金を有する事業数	29.5		31.1		34.8		42.2		42.2	-
	不良債務を有する事業数	-		-		-		-		-	-
営業収益に 対する割合	経常損失比率	1.5		1.6		2.0		2.4		2.4	-
	累積欠損金比率	11.9		11.7		14.5		15.6		17.5	-
	不良債務比率	-		-		-		-		-	-

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

施設種別		指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサービ スセンター	指定訪問看護 ステーション	計	
項目								
総	収 益	1,351	11,342	137	229	537		13,595
経	常 収 益	1,351	11,342	137	229	537		13,595
	介護サービス収益	1,232	10,524	124	212	533		12,626
	うち 料金収入	1,178	10,386	117	207	527		12,414
	国庫(県)補助金	-	-	-	-	0		0
	他会計繰入金	103	658	11	14	2		789
特	別 利 益	-	0	-	-	-		0
総	費 用	1,402	11,413	142	236	478		13,672
経	常 費 用	1,399	11,246	142	236	478		13,500
	介護サービス費用	1,378	10,783	141	235	477		13,014
	うち							
	職員給与費	825	6,327	87	121	366		7,726
	減価償却費	105	751	8	13	4		881
	委託料	128	986	16	24	51		1,204
	支払利息	3	408	0	0	0		411
特	別 損 失	3	168	0	0	-		171
経	常 損 益	△49	96	△5	△7	59		95
経	常 利 益	(3) 32	(15) 295	(2) 7	(1) 5	(8) 66	(29)	405
経	常 損 失	(2) 80	(15) 199	(2) 12	(4) 12	(4) 7	(27)	310
特	別 損 益	△3	△168	△0	△0	0		△171
純	損 益	△51	△71	△5	△7	59		△77
純	利 益	(3) 32	(14) 250	(2) 7	(1) 5	(8) 66	(28)	359
純	損 失	(2) 83	(16) 321	(2) 12	(4) 12	(4) 7	(28)	436
総	施 設 数	5	30	4	5	12		56
	うち 建設中	-	-	-	-	-		-
経	常 収 支 比 率	96.6	100.9	96.5	97.0	112.3		100.7
総	収 支 比 率	96.4	99.4	96.5	97.0	112.3		99.4
総施設数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた施設数	40.0	50.0	50.0	80.0	33.3		48.2
	純損失を生じた施設数	40.0	53.3	50.0	80.0	33.3		50.0

(注) ()書は、介護サービス施設種別数で建設中の施設を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は12億19百万円で、前年度（16億27百万円）に比べ4億8百万円、25.1%減少している。資本的支出のうち主なものは、建設改良費は1億58百万円で、前年度（4億55百万円）に比べ2億97百万円、65.3%減少、企業債償還金は10億58百万円で、前年度（11億67百万円）に比べ、1億9百万円、9.3%減少している。これに対する財源は、外部資金は4億38百万円で、前年度（7億88百万円）に比べ3億50百万円、44.4%減少、内部資金は7億82百万円で、前年度（8億36百万円）に比べ54百万円、6.5%減少、財源不足額は前年度（4百万円）に比べ皆減している。（第6表）

第6表 介護サービス事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年 度					(B)-(A) (A)	
	21	22	23	24 (A)	25 (B)		
資本的支出	建設改良費	133	114	161	455	158	△65.3
	企業債償還金	1,296	1,446	1,077	1,167	1,058	△9.3
	(うち建設改良のための企業債償還金)	1,296	1,446	1,077	1,167	1,058	△9.3
	その他の	35	1	6	5	3	△40.0
	計	1,464	1,561	1,244	1,627	1,219	△25.1
同 上 部 財 源 の うち	内部資金	688	735	776	836	782	△6.5
	外部資金	755	805	453	788	438	△44.4
	企業債 (うち建設改良のための企業債)	10	416	-	114	23	△79.8
		10	3	-	-	23	皆増
	他会計出資金	136	175	201	462	201	△56.5
	他会計負担金	271	160	149	163	131	△19.6
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	396	57	103	48	66	37.5
	国庫(県)補助金	-	-	-	-	19	皆増
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	4	-	-	-	-
	計	1,443	1,540	1,229	1,623	1,219	△24.9
	(実質財源不足額)	(20)	(21)	(14)	(4)	(-)	皆減
	財源不足額	20	21	14	4	-	皆減

- (注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

法非適用企業の総収益は1,103億28百万円で、前年度（1,128億58百万円）に比べ25億30百万円、2.2%減少しており、総費用は1,045億1百万円で、前年度（1,078億6百万円）に比べ33億5百万円、3.1%減少している。

資本的支出は267億44百万円で、前年度（214億81百万円）に比べ52億63百万円、24.5%増加し

ている。うち建設改良費が95億78百万円で、前年度（57億40百万円）に比べ38億38百万円、66.9%増加し、地方債償還金が155億58百万円で、前年度（150億83百万円）に比べ4億75百万円、3.1%増加している。

これに対する資本的収入は、219億24百万円で、前年度（182億91百万円）に比べ36億33百万円、19.9%増加している。うち地方債が18億91百万円で、前年度（22億50百万円）に比べ3億59百万円、16.0%減少、他会計繰入金が169億17百万円で、前年度（124億68百万円）に比べ44億49百万円、35.7%増加している。

実質収支をみると、黒字の事業は521事業（建設中を除く事業の97.0%）で、前年度（534事業、97.4%）に比べ13事業減少しており、その額は51億48百万円で、前年度（58億93百万円）に比べ7億45百万円、12.6%減少している。一方、赤字の事業は16事業（同3.0%）で、前年度（14事業、2.6%）に比べ2事業増加しており、その額は2億8百万円で、前年度（3億46百万円）に比べ1億38百万円、39.9%減少している。（第7表）

第7表 介護サービス事業の経営状況（法非適用企業）

(1)年度別推移

(単位：百万円、%)

項目		年度					(B)-(A)	
		21	22	23	24 (A)	25 (B)	(A)	
収益的 収支	総収益 (a)	125,300	122,985	117,267	112,858	110,328	△2.2	
	介護サービス収益 (b)	104,318	100,092	95,832	92,360	89,716	△2.9	
	うち料金収入	102,820	98,620	94,520	91,133	88,536	△2.8	
	他会計繰入金	17,907	18,729	18,283	16,585	17,713	6.8	
	総費用 (c)	118,064	115,790	111,101	107,806	104,501	△3.1	
	介護サービス費用	112,800	110,737	105,793	102,580	100,351	△2.2	
	うち職員給与費	53,437	52,388	50,239	48,980	47,254	△3.5	
	委託料	32,693	31,398	30,434	29,356	29,201	△0.5	
収支差引	7,236	7,195	6,166	5,052	5,827	15.3		
資本的 収支	資本的収入	16,506	20,987	18,622	18,291	21,924	19.9	
	地方債	1,118	3,802	2,559	2,250	1,891	△16.0	
	他会計繰入金	13,763	13,790	12,321	12,468	16,917	35.7	
	資本的支出	20,473	24,761	22,894	21,481	26,744	24.5	
	建設改良費	3,413	7,754	6,138	5,740	9,578	66.9	
	地方債償還金 (d)	15,943	15,813	15,169	15,083	15,558	3.1	
収支差引	△3,967	△3,774	△4,272	△3,190	△4,820	△51.1		
実質収支黒字	7,282	7,217	6,733	5,893	5,148	△12.6		
赤字 (e)	196	111	118	346	208	△39.9		
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	93.5	93.5	92.9	91.8	91.9	0.1	
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.2	0.1	0.1	0.4	0.2	△50.0	
事業数		559	553	546	548	538	△1.8	
うち建設中		1	2	1	-	1	皆増	
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		83	71	78	80	82	2.5	
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		19	14	13	14	16	14.3	

(2) 介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

施設種別		指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	計
項目							
取	総 収 益 (a)	66,690	20,414	6,822	13,616	2,786	110,328
益	介護サービス収益 (b)	55,892	15,347	6,196	9,991	2,290	89,716
的	うち 料金 収入	55,413	14,828	6,178	9,836	2,282	88,536
取	他 会 計 繰 入 金	8,816	4,674	490	3,281	453	17,713
支	総 費 用 (c)	63,745	18,835	6,115	13,077	2,730	104,501
	介護サービス費用	61,949	17,241	5,889	12,568	2,704	100,351
	うち 職員 給与 費	31,643	7,247	2,866	3,543	1,956	47,254
	委託 料	14,543	6,003	1,461	7,045	149	29,201
取	支 差 引	2,945	1,579	707	539	57	5,827
資	資 本 的 収 入	14,436	3,918	866	2,693	11	21,924
本	地 方 債	1,093	632	46	116	3	1,891
的	他 会 計 繰 入 金	11,193	2,474	783	2,462	6	16,917
取	資 本 的 支 出	17,062	5,269	1,226	3,162	24	26,744
支	建 設 改 良 費	7,835	939	467	331	6	9,578
取	地 方 債 償 還 金 (d)	8,261	4,145	617	2,523	12	15,558
支	支 差 引	△2,627	△1,351	△360	△469	△13	△4,820
実	質 取 支 黒 字	2,045	434	1,636	1,334	354	5,803
	赤 字 (e)	417	82	84	243	36	863
収	益 的 取 支 比 率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	92.6	88.8	101.3	87.3	101.6	91.9
赤	字 比 率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.7	0.5	1.4	2.4	1.6	1.0
施	設 数	213	81	188	302	85	869
	うち 建 設 中	-	1	1	1	-	3
	収益的収支で赤字を生じた施設数（建設中を除く）	38	12	24	45	22	141
	実質収支で赤字を生じた施設数（建設中を除く）	19	4	15	17	4	59

6. 料金収入

料金収入は、1,009億50百万円（法適用企業124億14百万円、法非適用企業885億36百万円）で、前年度1,037億98百万円（法適用企業126億65百万円、法非適用企業911億33百万円）に比べ28億48百万円、2.7%減少している。

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、358億17百万円（法適用企業11億87百万円、法非適用企業346億30百万円）で、前年度304億98百万円（法適用企業14億45百万円、法非適用企業290億53百万円）に比べ53億19百万円、17.4%増加している。収益的収入への繰入金は185億2百万円（法適用企業7億89百万円、法非適用企業177億13百万円）で、前年度173億57百万円（法適用企業7億72百万円、法非適用企業165億85百万円）に比べ11億45百万円、6.6%増加している。また、資本的収入への繰入金は

173億15百万円（法適用企業3億98百万円、法非適用企業169億17百万円）で、前年度131億41百万円（法適用企業6億73百万円、法非適用企業124億68百万円）に比べ41億74百万円、31.8%増加している。

8. 職員数の状況

職員数は、11,168人（法適用企業1,645人、法非適用企業9,523人）で、前年度11,264人（法適用企業1,685人、法非適用企業9,579人）に比べ96人、0.9%減少している。これを職種別にみると、医師は76人（法適用企業17人、法適用企業59人）で、前年度75人（法適用企業19人、法非適用企業56人）に比べ1人、1.3%増加、看護職員は1,737人（法適用企業322人、法非適用企業1,415人）で、前年度1,778人（法適用企業330人、法非適用企業1,448人）に比べ41人、2.3%減少し、介護職員は6,424人（法適用企業937人、法非適用企業5,487人）で、前年度6,458人（法適用企業952人、法非適用企業5,506人）に比べ34人、0.5%減少、介護支援専門員は464人（法適用企業53人、法非適用企業411人）で、前年度444人（法適用企業52人、法非適用企業392人）に比べ20人、4.5%増加、理学療法士又は作業療法士は219人（法適用企業70人、法非適用企業149人）で、前年度216人（法適用企業74人、法非適用企業142人）に比べ3人、1.4%増加、事務職員は758人（法適用企業99人、法非適用企業659人）で、前年度768人（法適用企業100人、法非適用企業668人）に比べ10人、1.3%減少、その他職員は1,490人（法適用企業147人、法非適用企業1,343人）で、前年度1,525人（法適用企業158人、法非適用企業1,367人）に比べ35人、2.3%減少している。（第8表、第9表）

第8表 職員数の推移（法適用企業）

(単位：人、%)

職種	年度	21	22	23	24	25	対前年度伸率				
							21	22	23	24	25
医師		20	19	19	19	17	△9.1	△5.0	-	-	△10.5
看護職員		313	323	328	330	322	△9.0	3.2	1.5	0.6	△2.4
介護職員		804	909	980	952	937	5.7	13.1	7.8	△2.9	△1.6
介護支援専門員		49	50	51	52	53	△3.9	2.0	2.0	2.0	1.9
理学療法士又は作業療法士		66	71	75	74	70	17.9	7.6	5.6	△1.3	△5.4
事務職員		94	98	104	100	99	△6.0	4.3	6.1	△3.8	△1.0
その他職員		113	146	154	158	147	7.6	29.2	5.5	2.6	△7.0
計		1,459	1,616	1,711	1,685	1,645	1.4	10.8	5.9	△1.5	△2.4

第9表 職員数の推移（法非適用企業）

(単位：人、%)

職種	年度	21	22	23	24	25	対前年度伸率				
							21	22	23	24	25
医師		59	59	58	56	59	△3.3	-	△1.7	△3.4	5.4
看護職員		1,537	1,532	1,483	1,448	1,415	△5.2	△0.3	△3.2	△2.4	△2.3
介護職員		6,017	5,996	5,654	5,506	5,487	△6.6	△0.3	△5.7	△2.6	△0.3
介護支援専門員		475	454	408	392	411	△8.8	△4.4	△10.1	△3.9	4.8
理学療法士又は作業療法士		132	126	135	142	149	3.1	△4.5	7.1	5.2	4.9
事務職員		749	718	686	668	659	△4.8	△4.1	△4.5	△2.6	△1.3
その他職員		1,651	1,553	1,447	1,367	1,343	△9.6	△5.9	△6.8	△5.5	△1.8
計		10,620	10,438	9,872	9,579	9,523	△6.7	△1.7	△5.4	△3.0	△0.6

(注) 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

9. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

介護サービス事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

16. そ の 他 事 業

I 概要

地方公共団体が地方財政法施行令第46条に定める事業、介護サービス事業、有料道路事業及び駐車場整備事業以外に地方公営企業法を適用して経営している事業について、地方公営企業決算状況調査では、その他事業としてとりまとめている。

II 平成25年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

その他事業の数は、43事業（前年度37事業）で、その内訳は、廃棄物等処理施設15事業、診療所5事業、施設等賃貸事業5事業、認知症グループホーム2事業、自動車学校1事業、その他15事業となっており、これを経営主体別にみると、都道府県営11事業、指定都市営1事業、市営21事業、町村営7事業及び一部事務組合営3事業となっている。

2. その他事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成25年度における総収益は128億75百万円で、前年度（134億37百万円）に比べ5億62百万円、4.2%減少しており、総費用は122億62百万円で、前年度（108億47百万円）に比べ14億15百万円、13.0%増加している。

その結果、純損益は6億13百万円の黒字で、前年度（25億90百万円の黒字）に比べ黒字額が19億77百万円、76.3%減少している。

純利益を生じた事業は全42事業（建設中の事業を除く）の73.8%に当たる31事業で、前年度（28事業）に比べ3事業増加しているが、その額は16億45百万円で、前年度（27億85百万円）に比べ11億40百万円、40.9%減少している。一方、純損失を生じた事業は全事業の26.2%に当たる11事業で、前年度（8事業）に比べ3事業増加しており、その額は10億32百万円で、前年度（1億94百万円）に比べ8億38百万円、431.0%増加している。

また、総収支比率は105.0%で、前年度（123.9%）に比べ18.9ポイント低下している。

イ 経常損益

平成25年度における経常収益は126億4百万円で、前年度（132億87百万円）に比べ6億83百万円、5.1%減少しており、経常費用は108億90百万円で、前年度（104億36百万円）に比べ4億54百万円、4.3%増加している。

この結果、経常損益は17億15百万円の黒字で、前年度（28億51百万円の黒字）に比べ黒字額が11億36百万円、39.9%減少している。

経常利益を生じた事業は全事業の71.4%に当たる30事業で、前年度（27事業）に比べ3事業増

加しており、その額は19億65百万円（前年度30億48百万円）となっている（10億83百万円、35.5%減少）。一方、経常損失を生じた事業は全事業の28.6%に当たる12事業で、前年度（9事業）に比べ3事業増加しており、その額は2億50百万円（前年度1億96百万円）となっている（54百万円、27.6%増加）。

また、経常収支比率は115.7%と前年度（127.3%）に比べ11.6ポイント低下しており、経常損失比率は2.6%と前年度（1.9%）に比べ0.7ポイント上昇している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は51億41百万円で、前年度（41億74百万円）に比べ9億67百万円、23.1%増加している。累積欠損金を有する事業数は13事業で、前年度（10事業）に比べ3事業増加しており、事業数に占める割合は14.3%で、前年度（11.1%）に比べ3.2ポイント上昇している。

また、累積欠損金比率は53.7%で、前年度（40.8%）に比べ12.9ポイント上昇している。

不良債務は34億51百万円で、前年度（35億62百万円）に比べ1億11百万円、3.1%減少している。不良債務を有する事業数は6事業で、前年度（4事業）に比べ2事業増加しており、事業数に占める割合は14.3%で、前年度（11.1%）に比べ3.2ポイント上昇している。

また、不良債務比率は36.1%で、前年度（34.8%）に比べ1.3ポイント増加している。

（第1表）

第1表 その他事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		23	24	25	(B)-(A)
	21	22				
総 取 益	14,845	14,413	14,529	13,437	12,875	△4.2
経 常 取 益	14,657	14,282	14,350	13,287	12,604	△5.1
営 業 取 益	10,880	10,734	10,246	10,254	9,573	△6.6
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	10,866	10,724	10,233	10,242	9,566	△6.6
うち 料 金 収 入	10,083	9,907	9,494	8,400	8,849	5.4
他 会 計 補 助 金	2,469	2,441	2,778	2,030	1,991	△1.9
国 庫 (県) 補 助 金	61	87	81	-	-	-
特 別 利 益	189	131	179	150	271	81.0
総 費 用	13,620	13,590	13,183	10,847	12,262	13.0
経 常 費 用	13,582	13,501	12,967	10,436	10,890	4.3
営 業 費 用	11,640	11,630	11,168	9,307	9,742	4.7
うち 職 員 給 与 費	2,823	2,763	2,407	2,166	2,135	△1.4
減 価 償 却 費	2,527	2,450	2,354	1,820	1,971	8.3
支 払 利 息	1,613	1,566	1,491	1,026	944	△8.0
特 別 損 失	39	89	215	411	1,372	234.2
経 常 損 益	1,075	781	1,381	2,851	1,715	△39.9
経 常 利 益	(26)	1,687	(23)	3,048	(30)	△35.5
経 常 損 失	(15)	612	(14)	196	(12)	27.6
特 別 損 益	150	43	△36	△261	△1,101	△322.0
純 損 益	1,225	824	1,347	2,590	613	△76.3
純 利 益	(28)	1,723	(27)	2,785	(31)	△40.9
純 損 失	(13)	498	(9)	194	(11)	431.0
累 積 欠 損 金	(12)	5,655	(14)	4,975	(13)	23.1
不 良 債 務	(5)	4,427	(4)	3,800	(6)	△3.1
総 事 業 数	42	38	37	37	43	16.2
うち 建 設 中	1	1	1	1	1	-
経 常 収 支 比 率	107.9	105.8	110.7	127.3	115.7	-
総 収 支 比 率	109.0	106.1	110.2	123.9	105.0	-
総 事 業 数 (建 設 中 を 除 く) 対 する 割 合	36.6	37.8	27.8	25.0	28.6	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	31.7	35.1	25.0	22.2	26.2	-
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	29.3	37.8	27.8	27.8	31.0	-
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	12.2	10.8	11.1	11.1	14.3	-
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	5.6	5.1	2.7	1.9	2.6	-
営 業 収 益 (a) に 対 す る 割 合	52.0	49.7	48.6	40.8	53.7	-
経 常 損 失 比 率	40.7	38.0	37.1	34.8	36.1	-
累 積 欠 損 金 比 率						
不 良 債 務 比 率						

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は483億11百万円で、前年度（106億66百万円）に比べ376億45百万円、352.9%増加している。このうち建設改良費は20億22百万円で、前年度（27億87百万円）に比べ7億65百万円、27.5%減少、企業債償還金は412億13百万円で、前年度（47億66百万円）に比べ364億47百万円、764.7%増加している。

これに対する財源は、外部資金は455億2百万円で、前年度（76億77百万円）に比べ378億25百万円、492.7%増加、内部資金は24億14百万円で、前年度（25億69百万円）に比べ1億55百万円、6.0%減少している。財源不足額は3億95百万円で、前年度（4億21百万円）に比べ26百万円、6.3%減少している。（第2表）

第2表 その他事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	21	22	23	24	25	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	3,393	1,586	5,060	2,787	2,022	△27.5
	企 業 債 償 還 金	31,822	9,084	35,984	4,766	41,213	764.7
	(うち建設改良のための企業債償還金)	3,250	3,069	2,834	2,272	2,239	△1.4
	そ の 他	3,095	8,050	14,949	3,112	5,076	63.1
	計	38,310	18,720	55,993	10,666	48,311	352.9
同 上 財 源	内 部 資 金	2,192	2,052	12,991	2,569	2,414	△6.0
	外 部 資 金	35,592	16,218	42,544	7,677	45,502	492.7
	企 業 債	30,859	6,480	36,518	1,700	38,294	2,152.4
	(うち建設改良のための企業債)	2,383	544	3,454	26	15	△42.9
	他 会 計 出 資 金	161	144	97	23	93	310.9
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 借 入 金	115	129	89	104	27	△73.6
	他 会 計 補 助 金	1,439	1,305	1,250	1,012	996	△1.6
	国 庫 (県) 補 助 金	334	197	281	29	39	35.0
	翌年度繰越財源充当額(△)	496	479	-	-	92	皆増
計	37,784	18,270	55,535	10,245	47,916	367.7	
(実 質 財 源 不 足 額)	(526)	(450)	(457)	(421)	(395)	(△6.3)	
財 源 不 足 額	526	450	457	421	395	△6.3	

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

3. 料金収入の状況

料金収入は88億49百万円で、前年度(84億円)に比べ4億49百万円、5.4%増加している。

4. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は32億30百万円で、前年度(32億41百万円)に比べ11百万円、0.4%減少している。収益的収入への繰入金は21億13百万円で、前年度(21億3百万円)に比べ10百万円、0.5%減少している。また、資本的収入への繰入金は11億16百万円で、前年度(11億38百万円)に比べ22百万円、1.9%減少している。

5. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。その他事業においては、前年度と同様、1会計が対象となっている。

第3章 東日本大震災の影響

1. 発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の建設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の2分の1を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し2分の1を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。

震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円、平成24年度に7億円、平成25年度においては、3億円が発行された。そのうち、下水道事業において1事業で2億円、病院事業において1事業で1億円となっている。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の建設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額を震災復興特別交付税により措置することとした。

2. 今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかかなりの時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難

・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下する恐れがある。

当面の資金不足に対しては、特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応しているが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

3. 特定被災地方公共団体における地方公営企業の決算状況

I 総論

(1) 全体の経営状況

特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が844事業（事業数全体の90.0%）で、前年度（848事業）に比べ4事業、0.5%減少しており、黒字額は999億円で、前年度（982億円）に比べ17億円、1.7%増加している。また、赤字事業は94事業（事業数全体の10.0%）で、前年度（89事業）に比べ5事業、5.6%増加しており、赤字額は409億円で、前年度（219億円）に比べ190億円、86.8%増加している。

特定被災地方公共団体における公営企業の総収支は590億円の黒字で、前年度（763億円の黒字）に比べ黒字額が173億円、22.7%減少している。（第1表-1）

前年度に比べ収支が改善した事業は8事業あり、下水道事業で29億円（対前年度比17.7%）の改善と最も大きく、次いで工業用水道事業で29億円（同45.6%）、水道事業で23億円（同6.4%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は7事業あり、宅地造成事業で191億円（同723.4%）の悪化と最も大きく、次いで病院事業で38億円（同77.9%）、ガス事業で16億円（同171.1%）の悪化となっている。（第1表-2）

また、前年度に比べ黒字事業数が増加し、赤字事業数が減少した事業は3事業あり、工業用水道事業において、黒字事業が3事業増加、赤字事業が3事業減少している。（第1表-3）

第3章 東日本大震災の影響

第1表-1 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	24			25			増減額 (B)-(A)		
		(A)			(B)					
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
黒字事業数	239 (74.2%)	609 (99.0%)	848 (90.5%)	238 (72.8%)	606 (99.2%)	844 (90.0%)	△1	△3	△4	
黒字額	771	212	982	785	214	999	15	2	17	
赤字事業数	83 (25.8%)	6 (1.0%)	89 (9.5%)	89 (27.2%)	5 (0.8%)	94 (10.0%)	6	△1	5	
赤字額	201	18	219	394	15	409	193	△3	190	
総事業数	322	615	937	327	611	938	5	△4	1	
収支	570	193	763	392	198	590	△178	5	△173	

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第1表-2 特定被災地方公共団体における全体の経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

区分	事業	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
			24年度	25年度	増減額 (B)-(A)	24年度	25年度	増減額 (D)-(C)	24年度	25年度	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
			(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	
水	道	黒字	38,831	42,193	3,362	438	485	47	39,269	42,678	3,409	8.7
		赤字(△)	2,487	3,548	1,061	-	-	-	2,487	3,548	1,061	42.7
		収支	36,343	38,645	2,301	438	485	47	36,782	39,130	2,349	6.4
工業用水	道	黒字	8,271	9,238	967	-	-	-	8,271	9,238	967	11.7
		赤字(△)	1,988	88	△1,900	-	-	-	1,988	88	△1,900	△95.6
		収支	6,283	9,150	2,867	-	-	-	6,283	9,150	2,867	45.6
交通	道	黒字	4,195	4,437	242	-	-	-	4,195	4,437	242	5.8
		赤字(△)	167	227	61	-	-	-	167	227	61	36.3
		収支	4,028	4,210	181	-	-	-	4,028	4,210	181	4.5
電	気	黒字	1,006	1,551	545	16	16	△0	1,022	1,567	545	53.3
		赤字(△)	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	1,006	1,551	545	16	16	△0	1,022	1,567	545	53.3
ガ	ス	黒字	949	382	△567	-	-	-	949	382	△567	△59.8
		赤字(△)	-	1,057	1,057	-	-	-	-	1,057	1,057	皆増
		収支	949	△675	△1,624	-	-	-	949	△675	△1,624	△171.1
病	院	黒字	10,166	8,664	△1,502	-	-	-	10,166	8,664	△1,502	△14.8
		赤字(△)	5,226	7,572	2,346	-	-	-	5,226	7,572	2,346	44.9
		収支	4,940	1,092	△3,848	-	-	-	4,940	1,092	△3,848	△77.9
下	水	黒字	2,941	6,257	3,315	15,702	14,576	△1,126	18,643	20,833	2,190	11.7
		赤字(△)	2,108	1,336	△772	14	47	33	2,122	1,383	△739	△34.8
		収支	834	4,921	4,087	15,688	14,529	△1,159	16,521	19,450	2,928	17.7
港	湾	黒字	-	-	-	2,093	1,325	△768	2,093	1,325	△768	△36.7
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	2,093	1,325	△768	2,093	1,325	△768	△36.7
市	場	黒字	3	14	11	211	215	4	215	229	15	6.9
		赤字(△)	-	-	-	-	15	15	-	15	15	皆増
		収支	3	14	11	211	200	△11	215	214	△0	△0.2
と	畜	黒字	-	-	-	124	138	14	124	138	14	11.0
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	124	138	14	124	138	14	11.0
親	光	黒字	24	24	△0	342	269	△73	366	292	△73	△20.0
		赤字(△)	191	93	△99	3	38	35	195	131	△64	△32.8
		収支	△168	△69	98	339	231	△108	171	162	△10	△5.6
宅	地	黒字	10,349	5,688	△4,661	1,960	4,043	2,083	12,309	9,731	△2,578	△20.9
		赤字(△)	7,865	24,763	16,898	1,803	1,433	△370	9,668	26,196	16,528	170.9
		収支	2,484	△19,075	△21,559	157	2,610	2,454	2,641	△16,464	△19,105	△723.4
有	料	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車	黒字	-	-	-	75	77	2	75	77	2	3.3
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	75	77	2	75	77	2	3.3
介	護	黒字	27	59	32	231	229	△2	258	288	30	11.7
		赤字(△)	27	52	25	28	28	△0	55	52	△3	△6.2
		収支	△1	7	7	203	229	26	202	236	34	16.6
そ	の	黒字	294	20	△273	-	-	-	294	20	△273	△93.1
		赤字(△)	23	636	613	-	-	-	23	636	613	2,650.3
		収支	271	△616	△886	-	-	-	271	△616	△886	△327.6
合	計	黒字	77,056	78,527	1,471	21,192	21,373	181	98,248	99,900	1,652	1.7
		赤字(△)	20,082	39,372	19,289	1,849	1,533	△316	21,931	40,905	18,974	86.5
		収支	56,974	39,155	△17,819	19,343	19,840	497	76,317	58,995	△17,322	△22.7

(注) 収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第1表-3 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		23	24 (A)	25 (B)	対前年度 比較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)		
	黒字	赤字							
水道	黒字	160	(73.4%)	190	(88.4%)	187	(87.4%)	△3	△1.6
	赤字	58	(26.6%)	25	(11.6%)	27	(12.6%)	2	8.0
工業用水道	黒字	20	(87.0%)	19	(82.6%)	22	(95.7%)	3	15.8
	赤字	3	(13.0%)	4	(17.4%)	1	(4.3%)	△3	△75.0
交通	黒字	3	(75.0%)	3	(75.0%)	3	(75.0%)	-	-
	赤字	1	(25.0%)	1	(25.0%)	1	(25.0%)	-	-
電気	黒字	4	(80.0%)	5	(100.0%)	7	(100.0%)	2	40.0
	赤字	1	(20.0%)	-	(0.0%)	-	-	-	-
ガス	黒字	5	(83.3%)	6	(100.0%)	4	(66.7%)	△2	△33.3
	赤字	1	(16.7%)	-	(0.0%)	2	-	2	皆増
病院	黒字	35	(53.8%)	39	(60.9%)	36	(56.3%)	△3	△7.7
	赤字	30	(46.2%)	25	(39.1%)	28	(43.8%)	3	12.0
下水道	黒字	387	(94.6%)	391	(95.4%)	394	(95.6%)	3	0.8
	赤字	22	(5.4%)	19	(4.6%)	18	(4.4%)	△1	△5.3
港湾整備	黒字	8	(100.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
市場	黒字	30	(93.8%)	32	(100.0%)	31	(96.9%)	△1	△3.1
	赤字	2	(6.3%)	-	(0.0%)	1	-	1	皆増
と畜場	黒字	3	(100.0%)	3	(100.0%)	3	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	23	(85.2%)	21	(84.0%)	22	(88.0%)	1	4.8
	赤字	4	(14.8%)	4	(16.0%)	3	(12.0%)	△1	△25.0
宅地造成	黒字	73	(93.6%)	71	(92.2%)	67	(91.8%)	△4	△5.6
	赤字	5	(6.4%)	6	(7.8%)	6	(8.2%)	-	-
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	21	(100.0%)	21	(100.0%)	23	(100.0%)	2	9.5
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	36	(87.8%)	37	(90.2%)	35	(92.1%)	△2	△5.4
	赤字	5	(12.2%)	4	(9.8%)	3	(7.9%)	△1	△25.0
その他	黒字	-	-	2	-	2	(33.3%)	-	-
	赤字	3	(100.0%)	1	(33.3%)	4	(66.7%)	3	300.0
合計	黒字	808	(85.7%)	848	(90.5%)	844	(90.0%)	△4	△0.5
	赤字	135	(14.3%)	89	(9.5%)	94	(10.0%)	5	5.6

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(2) 料金収入

平成25年度の料金収入は1兆771億円で、前年度（1兆592億円）に比べ179億円、1.7%増加している。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は11事業あり、宅地造成事業で139億円（対前年度比35.2%）の増加と最も大きく、次いでガス事業で28億円（同6.5%）、下水道事業で13億円（同1.1%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は4事業あり、港湾整備事業で9億円（同12.9%）の減少と最も大きく、次いで工業用水道事業で5億円（同1.7%）、介護サービス事業で1億円（同1.5%）の減少となっている。（第2表）

第2表 特定被災地方公共団体における地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	24年度 (A)	25年度 (B)	増減額 (B)-(A)	24年度 (C)	25年度 (D)	増減額 (D)-(C)	24年度 (E)	25年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	333,843 (90.4%)	334,198 (89.7%)	355	4,301 (64.6%)	4,205 (64.9%)	△95	338,144 (89.9%)	338,404 (89.2%)	260	0.1
工業用水道	29,287 (78.9%)	28,788 (76.8%)	△499	-	-	-	29,287 (78.9%)	28,788 (76.8%)	△499	△1.7
交通	19,149 (70.5%)	19,370 (70.8%)	220	77 (37.1%)	75 (36.5%)	△3	19,227 (70.2%)	19,445 (70.6%)	218	1.1
電気	12,809 (96.1%)	13,250 (96.8%)	441	64 (100.0%)	96 (87.6%)	31	12,874 (96.1%)	13,346 (96.7%)	472	3.7
ガス	42,294 (88.6%)	45,063 (90.4%)	2,769	-	-	-	42,294 (88.6%)	45,063 (90.4%)	2,769	6.5
病院	429,592 (79.4%)	429,625 (80.0%)	33	-	-	-	429,592 (80.0%)	429,625 (80.4%)	33	0.0
下水道	50,479 (54.7%)	50,877 (55.1%)	397	75,137 (33.2%)	76,064 (33.3%)	927	125,617 (39.4%)	126,941 (39.5%)	1,324	1.1
港湾整備	-	-	-	7,081 (62.1%)	6,170 (52.2%)	△911	7,081 (62.1%)	6,170 (52.2%)	△911	△12.9
市場	852 (64.5%)	843 (63.0%)	△9	3,557 (53.8%)	3,661 (58.9%)	105	4,408 (55.5%)	4,504 (59.7%)	96	2.2
と畜場	-	-	-	874 (92.1%)	856 (90.0%)	△18	874 (92.1%)	856 (90.0%)	△18	△2.0
観光施設	394 (38.1%)	378 (36.2%)	△16	1,092 (41.6%)	1,163 (32.2%)	71	1,485 (40.6%)	1,541 (33.1%)	56	3.8
宅地造成	19,932 (54.8%)	27,503 (75.4%)	7,571	19,673 (80.6%)	26,051 (73.8%)	6,378	39,606 (65.2%)	53,554 (74.6%)	13,949	35.2
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	-	-	-	908 (49.8%)	1,029 (57.9%)	120	908 (49.8%)	1,029 (57.9%)	120	13.3
介護サービス	1,746 (95.2%)	1,704 (93.7%)	△42	5,970 (90.1%)	5,900 (88.9%)	△70	7,716 (91.3%)	7,604 (89.9%)	△113	△1.5
その他	134 (22.1%)	252 (35.7%)	117	-	-	-	134 (22.1%)	252 (35.7%)	117	87.3
合計	940,513 (80.4%)	951,850 (81.2%)	11,338	118,734 (41.3%)	125,270 (41.5%)	6,536	1,059,247 (72.7%)	1,077,120 (73.1%)	17,873	1.7

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(3) 他会計繰入金

平成25年度の他会計繰入金の繰入額は4,191億円で、前年度(4,324億円)に比べ133億円、3.1%減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,407億円、繰入率(収益的収入に対する繰入金の割合)16.3%、資本的収入への繰入金が1,785億円、繰入率(資本的収入に対する繰入金の割合)25.1%となっており、収益的収入への繰入れは前年度に比べ8億円、0.4%増加しているが、資本的収入への繰入れは前年度に比べ142億円、7.9%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は6事業あり、最も大きいのは下水道事業で196億円(対前年度比11.0%)の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は9事業あり、宅地造成事業で201億円(同39.5%)の減少と最も大きく、次いで交通事業で63億円(同21.3%)、港湾整備事業で54億円(同26.8%)の減少となっている。(第3表)

第3表 特定被災地方公共団体における地方公営企業への他会計繰入金の状況

区 分 事 業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率 (単位：百万円、%)			
	24年度	25年度	増減額 (B)-(A)	24年度	25年度	増減額 (E)-(D)	24年度	25年度	増減額 (H)-(G)	増減率 (I)/(G)	24年度	25年度	24年度	25年度
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(I)/(G)	24年度	25年度	24年度	25年度
水 道	13,164	12,819	△345	16,524	18,339	1,815	29,689	31,158	1,469	4.9	3.5	3.4	20.4	15.1
う ち 上水道	10,912	10,489	△423	13,397	15,338	1,941	24,309	25,828	1,519	6.2	3.0	2.8	18.5	13.7
簡易水道	2,253	2,330	77	3,127	3,001	△126	5,380	5,331	△49	△0.9	32.1	33.9	36.5	33.1
工 業 用 水 道	907	730	△177	1,366	946	△420	2,273	1,677	△596	△26.2	2.4	1.9	7.6	6.2
交 通	6,806	6,729	△77	22,600	16,400	△6,200	29,407	23,130	△6,277	△21.3	24.9	24.4	41.8	39.3
電 気	68	72	4	-	6	6	68	78	10	14.7	0.5	0.5	-	0.1
ガ ス	635	185	△450	1,320	470	△850	1,955	655	△1,300	△66.5	1.3	0.4	23.9	17.2
病 院	86,037	81,205	△4,832	26,778	29,893	3,115	112,815	111,098	△1,717	△1.5	15.9	15.1	38.2	33.0
下 水 道	121,635	125,273	3,638	56,166	72,095	15,929	177,801	197,367	19,566	11.0	38.2	39.0	18.6	21.6
港 湾 整 備	3,143	2,504	△639	17,078	12,295	△4,783	20,221	14,799	△5,422	△26.8	27.6	21.2	53.1	47.2
市 場	1,766	1,369	△397	2,021	2,478	457	3,787	3,847	60	1.6	22.3	18.1	39.1	27.3
と 畜 場	50	45	△5	11	11	-	60	56	△4	△6.7	5.3	4.7	0.6	0.6
観 光 施 設	920	1,910	990	130	252	122	1,050	2,163	1,113	106.0	25.1	41.0	25.8	44.9
宅 地 造 成	3,534	6,740	3,206	47,452	24,105	△23,347	50,986	30,845	△20,141	△39.5	5.8	9.4	41.4	40.0
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	449	338	△111	463	477	14	913	815	△98	△10.7	24.6	19.0	81.3	77.3
介 護 サ ー ビ ス	597	701	104	720	683	△37	1,316	1,384	68	5.2	7.1	8.3	94.1	86.3
そ の 他	95	34	△61	1	1	-	96	35	△61	△63.5	15.6	4.8	0.2	0.3
計	239,808	240,654	846	192,629	178,451	△14,178	432,437	419,105	△13,332	△3.1	16.5	16.3	28.0	25.1

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

平成25年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の総収支の状況をみると、黒字事業は238事業（対前年度比1事業、0.4%減）で、建設中のものを除いた327事業の72.8%となっており、赤字事業は89事業（同6事業、7.2%増）で、同27.2%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は1兆1,720億円で、前年度（1兆1,692億円）に比べ27億円、0.2%増加、総費用（経常費用＋特別損失）は1兆1,328億円で、前年度（1兆1,123億円）に比べ206億円、1.8%増加している。

この結果、純損益は392億円の黒字となっており、前年度（570億円の黒字）に比べ黒字額が178億円、31.3%減少している。

また、総収支比率は103.5%と前年度（105.1%）に比べ1.7ポイント悪化している。（第4表、第5表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は81.2%（前年度80.4%）と前年度に比べ0.8ポイント改善している。（第2表）

第3章 東日本大震災の影響

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は235事業（対前年度比5事業、2.1%減）で、経常損失を生じた事業数は92事業（同10事業、12.2%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は28.1%と前年度より2.7ポイント上昇しており、事業別にみると、ガス事業、病院事業、下水道事業において上昇している。（第4表、第5表）

経常収益（営業収益＋営業外収益）は1兆1,631億円で、前年度（1兆1,522億円）に比べ109億円、0.9%増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1兆1,155億円で、前年度（1兆915億円）に比べ241億円、2.2%増加している。なお、経常損益は475億円の黒字で、前年度（607億円の黒字）に比べ黒字額が132億円、21.7%減少している。また、経常収支比率は104.3%と前年度（105.6%）に比べ1.3ポイント悪化している。

第4表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24 (A)	25 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		1,138,925	1,169,243	1,171,980	2,737	0.2
経 常 収 益 (b)		1,122,203	1,152,157	1,163,069	10,912	0.9
営 業 収 益		973,100	1,015,347	1,028,906	13,560	1.3
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	970,859	1,012,303	1,026,521	14,218	1.4
料 金 収 入		902,882	940,513	951,850	11,338	1.2
経 常 他 会 計 負 担 金		79,542	78,874	75,297	△3,577	△4.5
収 益 他 会 計 補 助 金		66,777	59,566	55,379	△4,187	△7.0
の うち 国 庫 補 助 金		4,885	2,580	2,035	△546	△21.1
都 道 府 県 補 助 金		2,031	2,494	2,974	480	19.2
特 別 利 益 (d)		16,722	17,022	8,910	△8,111	△47.7
総 費 用 (e)		1,132,771	1,112,269	1,132,825	20,556	1.8
経 常 費 用 (f)		1,087,245	1,091,473	1,115,546	24,073	2.2
営 業 費 用		993,059	1,002,641	1,034,356	31,715	3.2
経 常 職 員 給 与 費		320,681	318,996	312,192	△6,804	△2.1
の うち 減 価 償 却 費		202,350	202,358	203,091	733	0.4
支 払 利 息		74,458	68,682	61,068	△7,614	△11.1
特 別 損 失 (g)		45,525	20,969	17,278	△3,691	△17.6
経 常 損 益 (b-f)		34,958	60,684	47,523	△13,161	△21.7
経 常 利 益		59,356	74,378	88,686	14,308	19.2
経 常 損 失 (h)		24,398	13,693	41,163	27,469	200.6
特 別 損 益 (d-g)		△28,804	△3,948	△8,368	△4,420	△112.0
純 損 益 (a-e)		6,154	56,974	39,155	△17,819	△31.3
純 利 益		50,653	77,056	84,121	7,064	9.2
純 損 失		44,499	20,082	44,965	24,883	123.9
累 積 欠 損 金 (i)		490,029	486,185	455,769	△30,416	△6.3
不 良 債 務 (j)		9,249	7,896	7,289	△606	△7.7
経 常 収 支 比 率 (b/f)		103.2	105.6	104.3	△1.3	-
総 収 支 比 率 (a/e)		100.5	105.1	103.5	△1.7	-
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率 (h/c)		2.5	1.4	4.0	2.7	-
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)		50.5	48.0	44.4	△3.6	-
割 合 不 良 債 務 比 率 (j/c)		1.0	0.8	0.7	△0.1	-
総 事 業 数 (k)		328	323	329	6	1.9
の うち 建 設 中 (l)		1	1	2	1	100.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)		107	82	92	10	12.2
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)		122	83	89	6	7.2
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)		140	127	124	△3	△2.4
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)		13	11	12	1	9.1
総事業数に	経常損失を生じた事業数 (m/(k-1))	32.7	25.5	28.1	2.7	-
対する割合	純損失を生じた事業数 (n/(k-1))	37.3	25.8	27.2	1.4	-
(建設中を	累積欠損金を有する事業数 (o/(k-1))	42.8	39.4	37.9	△1.5	-
除く)	不良債務を有する事業数 (p/(k-1))	4.0	3.4	3.7	0.3	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第5表 特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総 収 益	(a)	1,171,980	372,720	37,481	27,340	13,694	49,848	537,211	92,319	41,367
経 常 収 益	(b)	1,163,069	371,410	35,582	27,340	13,694	49,740	533,633	91,024	40,646
営 業 収 益	(c)	1,028,906	346,604	30,553	20,604	13,506	49,038	459,521	72,146	36,934
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,026,521	345,682	30,553	20,604	13,506	47,657	459,521	72,063	36,934
経 常 収 入		951,850	334,198	28,788	19,370	13,250	45,063	429,625	50,877	30,680
経 常 収 益 の うち		75,297	802	43	-	-	-	60,611	13,841	-
他 会 計 補 助 金		55,379	9,925	687	6,655	72	185	18,874	17,713	1,269
国 庫 補 助 金		2,035	119	101	15	-	-	1,746	54	-
都 道 府 県 補 助 金		2,974	1,080	-	4	-	-	1,826	64	-
特 別 利 益	(d)	8,910	1,310	1,899	0	-	107	3,578	1,295	721
総 費 用	(e)	1,132,825	334,075	28,331	23,130	12,143	50,523	536,119	87,398	61,106
経 常 費 用	(f)	1,115,546	330,203	28,228	23,096	11,956	50,386	532,674	84,627	54,376
営 業 費 用		1,034,356	303,593	25,901	21,276	10,955	48,985	504,837	65,543	53,266
経 常 費 用 の うち		312,192	33,605	2,916	7,859	2,608	3,876	253,643	3,847	3,839
職 員 給 与 費		203,091	113,932	12,283	4,350	3,212	5,592	29,462	33,134	1,125
減 価 償 却 費		61,068	25,546	2,151	1,633	952	1,226	10,381	18,669	508
支 払 利 息		17,278	3,872	103	34	187	137	3,445	2,771	6,729
特 別 損 失	(g)	47,523	41,207	7,354	4,243	1,738	△646	959	6,397	△13,730
経 常 損 益	(b-f)	83,538	42,913	7,766	4,437	1,738	305	9,138	7,764	9,477
経 常 損 失	(h)	36,015	1,706	412	194	-	951	8,179	1,367	23,207
特 別 損 益	(d-g)	△8,368	△2,563	1,796	△33	△187	△29	133	△1,476	△6,009
純 損 益	(a-e)	39,155	38,645	9,150	4,210	1,551	△675	1,092	4,921	△19,739
純 利 益		78,527	42,193	9,238	4,437	1,551	382	8,664	6,257	5,805
純 損 失		39,372	3,548	88	227	-	1,057	7,572	1,336	25,544
累 積 欠 損 金	(i)	455,769	20,420	1,624	99,121	-	28,526	252,717	12,739	40,623
不 良 債 務	(j)	7,289	-	-	1,354	-	-	1,175	874	3,887
経 常 収 支 比 率	(b/f)	104.3	112.5	126.1	118.4	114.5	98.7	100.2	107.6	74.7
総 収 支 比 率	(a/e)	103.5	111.6	132.3	118.2	112.8	98.7	100.2	105.6	67.7
営 業 収 益 対 経 常 損 失 比 率	(h/c)	3.5	0.5	1.3	0.9	-	2.0	1.8	1.9	62.8
累 積 欠 損 金 対 経 常 損 失 比 率	(i/c)	44.4	5.9	5.3	481.1	-	59.9	55.0	17.7	110.0
割 合 不 良 債 務 比 率	(j/c)	0.7	-	-	6.6	-	-	0.3	1.2	10.5
総 事 業 数	(k)	329	165	24	3	1	6	64	32	27
う ち 建 設 中	(l)	2	-	1	-	-	-	-	-	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m)	92	24	2	1	-	2	32	18	13
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n)	89	27	1	1	-	2	28	16	14
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o)	124	35	3	3	-	2	49	18	14
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p)	12	-	-	2	-	-	2	5	3
総 事 業 数 に 対 す る 割 合										
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m/(k-1))	28.1	14.5	8.7	33.3	-	33.3	50.0	56.3	48.1
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n/(k-1))	27.2	16.4	4.3	33.3	-	33.3	43.8	50.0	51.9
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o/(k-1))	37.9	21.2	13.0	100.0	-	33.3	76.6	56.3	51.9
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p/(k-1))	3.7	-	-	66.7	-	-	3.1	15.6	11.1

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(5) 法非適用企業の経営状況

平成25年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は560億円の黒字であり、前年度（479億円の黒字）に比べ黒字額が81億円、17.0%増加している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は198億円の黒字であり、前年度（193億円の黒字）に比べ5億円、2.6%増加している。

実質収支で黒字を生じた事業は606事業で全事業数（建設中のものを除く。）の99.2%、赤字を生じた事業は5事業で全事業数の0.8%となっている。黒字事業の実質黒字額は214億円で、前年度（212億円）に比べ2億円、0.9%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は15億円で、前年度（18億円）に比べ3億円、16.5%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は0.8%（前年度1.0%）となっている。（第6表、第7表）

第6表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24 (A)	25 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
取 益 的 支 取	総 収 益 (a)	271,777	287,626	301,768	14,142	4.9
	営 業 収 益	161,231	177,612	187,482	9,870	5.6
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	160,964	176,310	184,763	8,454	4.8
	うち 料 金 収 入	105,068	118,734	125,270	6,536	5.5
	営 業 外 収 益	110,546	110,014	114,286	4,272	3.9
	うち 国 庫 (県) 補 助 金	8,534	16,620	13,181	△3,439	△20.7
	うち 他 会 計 繰 入 金	95,784	85,611	93,103	7,492	8.8
	総 費 用 (c)	187,868	197,649	194,183	△3,466	△1.8
	営 業 費 用	124,377	135,185	135,395	210	0.2
	うち 職 員 給 与 費	14,283	13,806	13,224	△582	△4.2
営 業 外 費 用	63,491	62,464	58,788	△3,676	△5.9	
うち 支 払 利 息	56,111	52,787	48,267	△4,520	△8.6	
取 支 差 引	83,909	89,978	107,586	17,608	19.6	
資 本 的 支 取	資 本 的 収 入	359,498	393,363	352,115	△41,248	△10.5
	うち 地 方 債	119,280	141,803	164,714	22,911	16.2
	うち 国 庫 (県) 補 助 金	73,485	107,874	58,750	△49,124	△45.5
	うち 他 会 計 繰 入 金	142,619	119,554	106,621	△12,934	△10.8
	資 本 的 支 出	418,467	482,856	452,878	△29,978	△6.2
	うち 建 設 改 良 費	221,532	241,062	201,716	△39,346	△16.3
うち 地 方 債 償 還 金 (d)	187,423	220,182	238,609	18,428	8.4	
取 支 差 引	△58,969	△89,494	△100,763	△11,269	△12.6	
取 積 前 前 形 実 取 益 赤 総 う 取 実	支 再 差 引	24,940	484	6,823	6,339	1,309.8
	積 立 金	1,382	1,765	1,684	△81	△4.6
	前 年 度 か ら の 繰 越 金	27,188	48,912	48,717	△195	△0.4
	前 年 度 繰 上 充 用 金	2,642	2,410	1,864	△546	△22.7
	形 式 収 支 (e)	51,577	47,891	56,031	8,140	17.0
	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	32,983	28,548	36,191	7,643	26.8
	実 質 収 支 (e)-(f)	18,594	19,343	19,840	497	2.6
	黒 字 赤 字 (△) (g)	21,189	21,192	21,384	192	0.9
		2,595	1,849	1,544	△305	△16.5
	収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	72.4	68.8	69.7	0.9	-
	赤字比率 (g)/(b)×100	1.6	1.0	0.8	△0.2	-
	総 事 業 数	624	625	621	△4	△0.6
うち 建 設 中	8	10	10	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	64	56	59	3	5.4	
実質収支で赤字を生じた事業数	13	6	5	△1	△16.7	

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第7表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
総収益 (a)	301,768	6,482	205	109	228,663	11,818	6,211	951	3,613	35,302	-	1,778	6,635	
営業収益	187,482	4,259	75	109	132,612	8,525	4,052	860	1,423	28,407	-	1,259	5,901	
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	184,763	4,254	75	109	132,422	6,641	4,052	860	1,423	27,768	-	1,259	5,901	
うち料金収入	125,270	4,205	75	96	76,064	6,170	3,661	856	1,163	26,051	-	1,029	5,900	
営業外収益	114,286	2,223	130	0	96,051	3,293	2,159	91	2,191	6,895	-	519	734	
うち他会計繰入金	93,103	2,085	75	0	78,571	2,504	1,095	45	1,835	5,861	-	338	694	
総費用 (c)	194,183	4,711	198	59	164,930	5,694	5,042	855	2,529	2,764	-	915	6,486	
営業費用	135,395	3,394	194	58	112,612	3,713	4,070	820	2,469	1,172	-	601	6,292	
うち職員給与費	13,224	616	137	2	7,617	54	1,067	75	640	290	-	19	2,705	
営業外費用	58,788	1,317	4	1	52,318	1,982	972	35	60	1,592	-	314	194	
うち支払利息	48,267	1,262	1	-	43,046	1,915	536	35	30	1,189	-	131	122	
収支差引	107,586	1,772	7	50	63,733	6,124	1,169	96	1,084	32,538	-	863	149	
資本的収入	352,115	8,963	4	1,520	250,222	26,059	9,034	1,791	452	52,670	-	617	782	
うち地方債	164,714	4,064	-	1,377	120,124	10,829	3,729	1,044	149	23,268	-	65	64	
うち他会計繰入金	106,621	2,968	4	6	63,846	12,295	2,432	11	232	23,656	-	477	673	
資本的支出	452,878	10,671	11	1,531	306,338	36,548	10,685	1,858	1,515	81,404	-	1,451	867	
うち建設改良費	201,716	6,940	-	1,528	127,971	21,621	8,384	1,761	394	32,921	-	117	78	
うち地方債償還金 (d)	238,609	3,704	11	-	175,952	13,973	2,279	95	1,099	39,594	-	1,119	783	
収支差引	△100,763	△1,709	△7	△10	△56,116	△10,489	△1,651	△67	△1,061	△28,734	-	△834	△85	
形式収支 (e)	56,031	556	-	18	36,449	9,478	322	138	291	8,469	-	81	229	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	36,191	71	-	2	21,920	8,154	122	-	60	5,859	-	3	0	
実質収支 (e)-(f)	19,840	485	-	16	14,529	1,325	200	138	231	2,610	-	77	229	
黒字	21,373	485	-	16	14,576	1,325	215	138	269	4,043	-	77	229	
赤字 (△) (g)	1,533	-	-	-	47	-	15	-	38	1,433	-	-	-	
収益的収支比率 (a)/((c)+(d))×100	69.7	77.0	97.9	185.2	67.1	60.1	84.8	100.1	99.6	83.3	-	87.4	91.3	
赤字比率 (g)/(b)×100	0.8	-	-	-	0.0	-	0.4	-	2.7	5.2	-	-	-	
総事業数	621	49	1	3	378	8	31	3	22	71	-	23	32	
うち建設中	10	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	55	4	-	-	30	7	-	-	4	8	-	1	1	
実質収支で赤字を生じた事業数	5	-	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-	

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

II 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 水道事業の経営状況

平成25年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（165事業、法適用簡易水道事業を含む）、法非適用簡易水道事業（49事業）合わせて214事業であり、全国の総事業（2,112事業）に占める割合は10.1%である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は187事業（全事業の87.4%）で、前年度（190事業）に比べ3事業減少しており、黒字額は426億78百万円で、前年度（392億69百万円）に比べ34億9百万円、8.7%増加している。赤字事業は27事業（全事業の12.6%）であり、前年度（25事業）に比べ2事業増加しており、赤字額は35億48百万円で、前年度（24億87百万円）に比べ10億61百万円、42.7%増加している。この結果、総収支は391億30百万円の黒字で、前年度（367億82百万円の黒字）に比べ黒字額が23億49百万円、6.4%増加となっている。

(2) 料金収入

料金収入は、3,384億4百万円（法適用企業3,341億98百万円、法非適用企業42億5百万円）で、前年度3,381億44百万円（法適用企業3,338億43百万円、法非適用企業43億1百万円）に比べ2億60百万円、0.1%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において128億19百万円で、前年度（131億64百万円）に比べ3億45百万円、2.6%減少しており、一方、資本的収入において183億39百万円で、前年度（165億24百万円）に比べ18億15百万円、11.0%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は3,727億20百万円で、前年度（3,693億51百万円）に比べ33億69百万円、0.9%増加しており、また、総費用は3,340億75百万円で、前年度（3,330億7百万円）に比べ10億67百万円、0.3%増加している。このうち特別利益は13億10百万円で、前年度（12億60百万円）に比べ50百万円、4.0%増加しており、特別損失は38億72百万円で、前年度（23億3百万円）に比べ15億69百万円、68.1%増加している。この結果、純損益は386億45百万円の黒字で、前年度（363億43百万円の黒字）に比べ黒字額が23億1百万円、6.3%増加している。また、総収支比率は111.6%で、前年度（110.9%）に比べ0.7ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は3,714億10百万円で、前年度（3,680億91百万円）に比べ33億19百万円、0.9%増加しており、一方、経常費用は3,302億3百万円で、前年度（3,307億5百万円）に比べ5億2百万円、0.2%減少している。この結果、経常損益は412億7百万円の黒字で、前年度（373億86百万円の黒字）に比べ黒字額が38億21百万円、10.2%増加している。また、経常収支比率は112.5%で、前年度（111.3%）に比べ1.2ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用簡易水道事業の黒字額は4億85百万円で、前年度（4億38百万円）に比べ47百万円、10.7%増加している。一方、赤字額はない（前年度同）。

この結果、実質収支差引は4億85百万円で、前年度（4億38百万円）に比べ47百万円、10.7%増加している。

Ⅲ 工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の経営状況

ア 概況

平成25年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は24事業（建設中1事業を含む。）となっており、全国の総事業（154事業）に占める割合は15.6%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち黒字事業は22事業（営業中の事業の95.7%）で、前年度（19事業）と比べ3事業増加しており、黒字額は92億38百万円で、前年度（82億71百万円）に比べ9億67百万円、11.7%増加している。一方、赤字事業は1事業（営業中の事業の4.3%）で、前年度（4事業）に比べ3事業減少しており、赤字額は88百万円で、前年度（19億88百万円）に比べ19億円、95.6%減少している。

イ 純損益

総収益は374億81百万円で、前年度（371億14百万円）に比べ3億67百万円、1.0%増加しており、また、総費用は283億31百万円で、前年度（308億31百万円）に比べ25億円、8.1%減少している。この結果、純損益は91億50百万円の黒字で、前年度（62億83百万円）に比べ28億67百万円、45.6%増加しており、また、総収支比率は132.3%（前年度120.4%）となっている。

ウ 経常損益

経常収益は355億82百万円で、前年度（366億64百万円）に比べ10億82百万円、3.0%減少しており、また、経常費用は282億28百万円で、前年度（298億63百万円）に比べ16億35百万円、5.5%減少している。この結果、経常損益は73億54百万円の黒字で、前年度（68億1百万円）に比べ5億53百万円、8.1%増加しており、また、経常収支比率は126.1%（前年度122.8%）となっている。

(2) 料金収入

料金収入は287億88百万円で、前年度（292億87百万円）に比べ4億99百万円、1.7%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において7億30百万円で、前年度（9億7百万円）に比べ1億77百万円、19.5%減少している。また、資本的収入においては9億46百万円で、前年度（13億66百万円）に比べ4億20百万円、30.7%減少している。

IV 交通事業

(1) 交通事業の経営状況

平成25年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合わせて4事業であり、全国の総事業(91事業)に占める割合は4.4%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は3事業(全事業の75.0%)で、前年度と同数である。その黒字額は44億37百万円で、前年度(41億95百万円)に比べて2億42百万円、5.8%増加している。赤字事業数は1事業(全事業の25.0%)で、前年度と同数である。その赤字額は2億27百万円で、前年度(1億67百万円)に比べて61百万円、36.3%増加している。この結果、総収支は42億10百万円の黒字となっており、前年度(40億28百万円の黒字)に比べ黒字額が1億81百万円、4.5%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は、194億45百万円(法適用企業193億70百万円、法非適用企業75百万円)、前年度192億27百万円(法適用企業191億49百万円、法非適用企業77百万円)に比べ2億18百万円、1.1%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において67億29百万円で、前年度(68億6百万円)に比べ77百万円、1.1%減少している。また、資本的収入において164億円で、前年度(226億円)に比べ62億円、27.4%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は273億40百万円で、前年度(271億74百万円)に比べ1億66百万円、0.6%増加しており、また、総費用は231億30百万円で、前年度(231億46百万円)に比べ15百万円、0.1%減少している。この結果、純損益は42億10百万円の黒字で、前年度(40億28百万円の黒字)に比べ黒字額が1億81百万円、4.5%増加している。また、総収支比率は118.2%で、前年度(117.4%)に比べ0.8ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は273億40百万円で、前年度(271億74百万円)に比べ1億66百万円、0.6%増加しており、また、経常費用は230億96百万円で、前年度(231億39百万円)に比べ43百万円、0.2%減少している。この結果、経常損益は42億43百万円の黒字で、前年度(40億35百万円の黒字)に比べ黒字額が2億9百万円、5.2%増加している。また、経常収支比率は118.4%で、前年度(117.4%)に比べ1.0ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は0円で、前年度と同額になっている。

V ガス事業

(1) ガス事業の経営状況

ア 概況

平成25年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は6事業となっており、全国の総事業（28事業）に占める割合は21.4%となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち、黒字事業は4事業（全事業の66.7%）で、前年度に比べて2事業減少している。その黒字額は3億82百万円で、前年度（9億49百万円）に比べ5億67百万円、59.7%減少している。一方、赤字事業は2事業（全事業の33.3%）で、前年度（赤字事業なし）に比べ皆増している。その赤字額は10億57百万円で、前年度より皆増である。

前年度と比較すると、料金収入は前年度に比べ27億69百万円、6.5%増加しており、東日本大震災による影響は見られないが、燃料費の高騰に伴って、営業費用のうち原料費及び購入ガス費が47億83百万円、18.2%増加しており、これが赤字事業数、赤字額が増加した大きな要因となっている。

イ 純損益

総収益は498億48百万円で、前年度（477億58百万円）に比べ20億90百万円、4.4%増加しており、また、総費用は505億23百万円で、前年度（468億8百万円）に比べ37億14百万円、7.9%増加している。この結果、純損益は6億75百万円の赤字で、前年度（9億49百万円の黒字）に比べ16億24百万円悪化している。また、総収支比率は98.7%で、前年度（102.0%）に比べ3.3ポイント低下している。

ウ 経常損益

経常収益は497億40百万円で、前年度（476億28百万円）に比べ21億12百万円、4.4%増加しており、また、経常費用は503億86百万円で、前年度（467億17百万円）に比べ36億69百万円、7.9%増加している。この結果、経常損益は6億46百万円の赤字で、前年度（9億12百万円の黒字）に比べ15億58百万円悪化している。また、経常収支比率は98.7%で、前年度（102.0%）に比べ3.3ポイント悪化している。

(2) 料金収入

料金収入は450億63百万円で、前年度（422億94百万円）に比べ27億69百万円、6.5%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1億85百万円で、前年度（6億35百万円）に比べ4億51百万円、70.9%減少している。また、資本的収入において4億70百万円で、前年度（13億20百万円）に比べ8億50百万円、64.4%減少している。

VI 病院事業

(1) 病院事業の経営状況

平成25年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は64事業であり、全国の総事業643事業（建設中2事業含む）に占める割合は10.0%となっている。

この64事業の総収支の状況をみると、黒字事業は36事業（全事業の56.2%）で、前年度（39事業）に比べ3事業減少しており、黒字額は86億64百万円で、前年度（101億66百万円）に比べ15億2百万円、14.8%減少している。一方、赤字事業は28事業（全事業の43.8%）で、前年度（25事業）に比べ3事業増加しており、赤字額は75億72百万円で、前年度（52億26百万円）に比べ23億46百万円、44.9%増加している。

ア 純損益

総収益は5,372億11百万円で、前年度（5,411億20百万円）に比べ39億9百万円、0.7%減少しており、また、総費用は5,361億19百万円で、前年度（5,361億80百万円）に比べ61百万円、0.01%減少している。この結果、純損益は10億92百万円の黒字で、前年度（49億40百万円の黒字）に比べ38億48百万円、77.9%減少している。また、総収支比率は100.2%で、前年度（100.9%）に比べ0.7ポイント低下している。これは、電気料金等の値上げによる影響等によるものである。

イ 経常損益

経常収益は5,336億33百万円で、前年度（5,375億47百万円）に比べ39億14百万円、0.7%減少しており、一方、経常費用は5,326億74百万円で、前年度（5,321億11百万円）に比べ5億63百万円、0.1%増加している。この結果、経常損益は9億59百万円の黒字で、前年度（54億36百万円の黒字）に比べ黒字額が44億77百万円、82.4%減少している。また、経常収支比率は100.2%で、前年度（101.0%）に比べ0.8ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は4,296億25百万円で、前年度（4,295億92百万円）に比べ33百万円、0.01%増加している。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は45,150円で、前年度（43,856円）に比べ1,294円、3.0%増加、外来は12,406円で、前年度（11,877円）に比べ529円、4.5%増加している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入分に係る繰入金は812億5百万円で、前年度（860億37百万円）に比べ48億32百万円、5.6%減少している。また、資本的収入分は298億93百万円で、前年度（267億78百万円）に比べ

31億15百万円、11.6%増加している。

国庫（県）補助金収入は、収益的収入において35億72百万円で、前年度（30億26百万円）に比べ5億46百万円、18.0%増加している。また、資本的収入において148億39百万円で、前年度（74億65百万円）に比べ73億74百万円、98.8%増加している。

Ⅶ 下水道事業

(1) 下水道事業の経営状況

平成25年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて413事業(建設中の1事業を含む)であり、全国の総事業(3,640事業)に占める割合は11.3%である。

このうち、黒字事業は394事業(建設中の事業を除く全事業の95.6%)で、前年度(391事業)に比べ3事業増加しており、黒字額は208億33百万円で、前年度(186億43百万円)に比べ21億90百万円、11.7%増加している。赤字事業は18事業(建設中の事業を除く全事業の4.4%)で、前年度(19事業)に比べ1事業減少しており、赤字額は13億83百万円で、前年度(21億22百万円)に比べ7億39百万円、34.8%減少している。この結果、総収支は194億50百万円の黒字となり、前年度(165億21百万円の黒字)に比べ黒字額が29億28百万円、17.7%増加している。

収益的収入についてみると、処理場等各施設の復旧等に伴う有収水量の増及び水洗化率の向上による料金収入等が増加により、総収入は前年度より増加している。一方、収益的支出についてみると、支払利息は減少したが、減価償却費や動力費の増により総支出は前年度より増加している。

(2) 料金収入

料金収入は、1,269億41百万円(法適用企業508億77百万円、法非適用企業760億64百万円)で、前年度1,256億17百万円(法適用企業504億79百万円、法非適用企業751億37百万円)に比べ13億24百万円、1.1%増加している。

(3) 他会計繰入金等

他会計繰入金は、収益的収入において1,252億73百万円で、前年度(1,216億35百万円)に比べ36億38百万円、3.0%増加している。また、資本的収入において720億95百万円で、前年度(561億66百万円)に比べ159億29百万円、28.4%増加している。

国庫（県）補助金収入は、収益的収入において129億88百万円で、前年度（165億47百万円）に比べ35億59百万円、21.5%減少している。また、資本的収入において731億95百万円で、前年度(1,230億64百万円)に比べ498億70百万円、40.5%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は923億19百万円で、前年度(922億16百万円)に比べ1億3百万円、0.1%増加しており、一方、総費用は873億98百万円で、前年度(913億83百万円)に比べ39億84百万円、4.4%の減少となっている。このうち特別利益は12億95百万円で、前年度(18億1百万円)に比べ5億6百万円、28.1%減少しており、特別損失は27億71百万円で、前年度(55億15百万円)に比べ27億44百万円、49.8%減少している。

この結果、純損益は49億21百万円の黒字で、前年度(8億34百万円の黒字)に比べ40億87百万円、490.3%増加している。また、総収支比率は105.6%で、前年度(100.9%)に比べ4.7ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は910億24百万円で、前年度(904億15百万円)に比べ6億8百万円、0.7%増加しており、一方、経常費用は846億27百万円で、前年度(858億68百万円)に比べ12億41百万円、1.4%の減少となっている。このうち、修繕費は32億93百万円で、前年度(33億21百万円)に比べ28百万円、0.8%減少、委託料は121億73百万円で、前年度(119億90百万円)に比べ1億83百万円、1.5%増加している。

この結果、経常損益は63億97百万円の黒字で、前年度(45億48百万円の黒字)に比べ黒字額が18億49百万円、40.7%増加している。また、経常収支比率は107.6%で、前年度(105.3%)に比べ2.3ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は145億76百万円で、前年度(157億2百万円)に比べ11億26百万円、7.2%減少しており、赤字額は47百万円で、前年度(14百万円)に比べ33百万円、235.4%増加している。また、支出のうち修繕費は203億26百万円で、前年度(236億44百万円)に比べ33億18百万円、14.0%減少している。

この結果、実質収支差引は145億29百万円の黒字で、前年度(156億88百万円の黒字)に比べ黒字額が11億59百万円、7.4%減少している。

Ⅷ 港湾事業

(1) 港湾整備事業の経営状況

平成25年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のための8事業であり、全国の総事業(97事業)に占める割合は8.2%となっている。

このうち黒字事業は8事業で、前年度同数となっており、黒字額は13億25百万円で、前年度(20億93百万円)に比べ7億68百万円、36.7%減少している。

収益的収入は118億18百万円で、前年度(114億3百万円)に比べ4億15百万円、3.6%増加しており、また、収益的支出は56億94百万円で、前年度(54億91百万円)に比べ2億3百万円、

3.7%増加している。この結果、収益的収支差引は61億24百万円で、前年度(59億12百万円)に比べ2億12百万円、3.6%増加している。

収益的収入については、災害復旧事業に係る他会計繰入金が増加したものの、東日本大震災からの復旧や港湾施設の使用料の減免を終了した等により使用料収入及び受託工事収益が増加したため、総収入は前年度よりも増加している。一方、収益的支出については、地方債利息が減少しているが、受託工事費が増加したことにより、総費用は増加している。これらのことから、特定被災地方公共団体が経営する港湾事業全体の収益的収支としては、黒字額が増加している。

(2) 料金収入

料金収入は61億70百万円で、前年度(70億81百万円)に比べ9億11百万円、12.9%減少している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入に対する繰入金は25億4百万円で、前年度(31億43百万円)に比べ6億39百万円、20.3%の減少している。また、国庫(県)補助金は22百万円で、前年度(6百万円)に比べ16百万円、266.7%増加している。

Ⅸ 市場事業

(1) 市場事業の経営状況

平成25年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて33事業(建設中の1事業を含む)であり、全国の総事業(167事業)に占める割合は19.8%となっている。

このうち、黒字事業は31事業で、前年度(32事業)に比べ1事業減少しており、黒字額は2億29百万円で、前年度(2億15百万円)に比べて14百万円、6.5%増加している。また、赤字事業は1事業(前年度なし)で、赤字額は15百万円となっている。この結果、収益的収支差は2億14百万

円で、前年度(2億15百万円)に比べて11百万円、0.5%減少している。

収益的収入については、東日本大震災による市場使用料の減免の終了や取扱量の増加により料金収入が増加したものの、他会計繰入金が増加したため、総収益は前年度よりも減少している。一方、収益的支出については、職員給与費・支払利息等が減少していることにより、総費用は減少している。

(2) 料金収入

料金収入は45億4百万円(法適用企業8億43百万円、法非適用企業36億61百万円)で、前年度44億9百万円(法適用企業8億52百万円、法非適用企業35億57百万円)に比べ95百万円、2.2%増加している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入に対する繰入金は13億69百万円(法適用企業2億74百万円、法非適用企業10億95百万円)で、前年度17億67百万円(法適用企業2億73百万円、法非適用企業14億94百万円)に比べ3億98百万円、22.5%減少している。一方、国庫(県)補助金収入は2億10百万円で、前年度(1億83百万円)に比べ27百万円、14.8%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は13億39百万円で、前年度(13億21百万円)に比べ18百万円、1.3%増加しており、また、総費用は13億24百万円で、前年度(13億18百万円)に比べ6百万円、0.5%増加している。

この結果、純損益は14百万円の黒字で、前年度(3百万円の黒字)に比べ11百万円、313.6%増加している。また、総収支比率は101.1%で、前年度(100.3%)に比べ0.8ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は13億39百万円で、前年度(13億21百万円)に比べ18百万円、1.3%増加しており、また、経常費用は13億16百万円で、前年度(13億12百万円)に比べ4百万円、0.3%増加している。

この結果、経常損益23百万円の黒字で、前年度(9百万円の黒字)に比べ14百万円、158.5%の増加している。また、経常収支比率は101.7%で、前年度(100.7%)に比べ1.0ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は2億15百万円で、前年度(2億11百万円)に比べ4百万円、1.8%増加しており、赤字額は15百万円、前年度に比べ皆増している。

この結果、実質収支差引は2億円で、前年度(2億11百万円)に比べ11百万円、5.2%減少している。

X と畜場事業

(1) と畜場事業の経営状況

平成25年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のみ3事業であり、全国の総事業(64事業)に占める割合は4.7%となっている。

このうち黒字事業は3事業で、前年度と同数であり、黒字額は1億38百万円で、前年度(1億24百万円)に比べ14百万円、11.0%増加している。

収益的収入は9億51百万円で、前年度(9億49百万円)に比べ2百万円、0.2%増加しており、また、収益的支出は8億55百万円で、前年度(8億41百万円)に比べ14百万円、1.8%増加している。この結果、収益的収支差引は96百万円で、前年度(1億9百万円)に比べ13百万円、11.7%減少している。

特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業については、料金収入が減少し、支払利息が増加しているため、収益的収支としては、前年度に比べ黒字額が減少している。

(2) 料金収入

料金収入は8億56百万円で、前年度(8億74百万円)に比べ18百万円、2.0%減少している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入に対する繰入金は、45百万円で、前年度(50百万円)に比べ5百万円、9.2%減少している。

XI 介護サービス事業

(1) 介護サービス事業の経営状況

平成25年度において特定被災地方公共団体が経営する介護事業は法適用企業、法非適用企業合わせて38事業であり、全国の総事業583事業に占める割合は6.5%となっている。

この38事業の収支の状況をみると、黒字事業は35事業(全事業の92.1%)で、前年度(37事業)に比べ2事業減少しており、黒字額は2億88百万円で、前年度(2億58百万円)に比べ30百万円、11.6%増加している。赤字事業は3事業(全事業の7.9%)で、前年度(4事業)に比べ1事業減少しており、赤字額は52百万円で、前年度(55百万円)に比べ3百万円、5.5%減少している。この結果、総収支は2億36百万円の黒字で、前年度(2億2百万円)に比べ34百万円、16.8%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は76億4百万円(法適用企業17億4百万円、法非適用企業59億円)で、前年度の77億16

百万円(法適用企業17億46百万円、法非適用企業59億70百万円)に比べ1億12百万円、1.5%減少している。

(3) 他会計繰入金等

他会計繰入金は、収益的収入において7億1百万円で、前年度(5億96百万円)に比べ1億5百万円、17.6%増加している。また、資本的収入において6億83百万円で、前年度(7億20百万円)に比べ37百万円、5.1%減少している。

国庫(県)補助金収入は、収益的収入において前年度(12百万円)から皆減している。また、資本的収入において前年度(27百万円)から皆減している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は18億19百万円で、前年度(18億34百万円)に比べ15百万円、0.8%減少しており、また、総費用は18億12百万円で、前年度(18億34百万円)に比べ22百万円、1.2%の減少している。

この結果、純損益は7百万円の黒字(前年度1百万円の赤字)で、また、総収支比率は100.4%(前年度99.9%)となっている。

イ 経常損益

経常収益は18億19百万円で、前年度(18億34百万円)に比べ15百万円、0.8%減少しており、また、経常費用は17億88百万円で、前年度(18億34百万円)に比べ46百万円、2.5%減少している。

この結果、経常損益は31百万円の黒字で、前年度(0.4百万円の赤字)に比べ31百万円増加している。また、経常収支比率は101.7%で、前年度(99.9%)に比べ0.8ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況をみると、黒字事業は32事業で、前年度(34事業)と比較して2事業減少しており、黒字額は2億29百万円で、前年度(2億31百万円)に比べ2百万円、0.9%減少している。一方、赤字事業はなく、前年度(1事業)に比べ皆減している。また、支出のうち建設改良費は78百万円で、前年度(95百万円)に比べ17百万円、17.9%減少している。

この結果、実質収支差引は2億29百万円で、前年度(2億3百万円)に比べ26百万円、12.8%増加している。

第 2 編 統計資料

第1章 全事業総括

1 地方公営企業決算の概要

(1) 平成25年度 地方公営企業決算概要

(単位：億円)

年度 区分 項目	25年度			24年度			比較 (法適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
	法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(D)	法非適(E)	計(F)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1. 事業数(年度末)	3,033	5,670	8,703	2,996	5,728	8,724	37	1.2	△58	△1.0	△21	△0.2
" (決算対象)	3,035	5,677	8,712	2,997	5,731	8,728	38	1.3	△54	△0.9	△16	△0.2
" (建設中)	(15)	(58)	(73)	(15)	(53)	(68)	(-)	(-)	(5)	(9.4)	(5)	(7.4)
2. 決算規模	128,394	36,921	165,316	128,892	38,188	167,081	△498	△0.4	△1,267	△3.3	△1,765	△1.1
(詳細次頁) 収入	133,191	35,526	168,717	133,320	36,927	170,246	△129	△0.1	△1,401	△3.8	△1,530	△0.9
支出	(104.3)	(-)	(104.3)	(104.6)	(-)	(104.6)	(△0.3)	(-)	(-)	(-)	(△0.3)	(-)
3. (総収支比率)	(104.3)	(-)	(104.3)	(104.6)	(-)	(104.6)	(△0.3)	(-)	(-)	(-)	(△0.3)	(-)
純損益	4,159	-	4,159	4,374	-	4,374	△215	△4.9	-	-	△215	△4.9
実質収支	-	923	923	-	857	857	-	-	66	7.7	66	7.7
収支(経常収支比率)	(104.6)	(-)	(104.6)	(104.8)	(-)	(104.8)	(△0.2)	(-)	(-)	(-)	(△0.2)	(-)
経常損益	4,370	-	4,370	4,562	-	4,562	△192	△4.2	-	-	△192	△4.2
(収益的収支比率)	(-)	(77.6)	(77.6)	(-)	(75.4)	(75.4)	(-)	(-)	(2.2)	(-)	(2.2)	(-)
収益的収支	-	6,502	6,502	-	6,273	6,273	-	-	228	3.6	228	3.6
4. 純損益と実質収支でみた経営状況												
黒字	2,135	5,490	7,625	2,172	5,548	7,720	△37	△1.7	△58	△1.0	△95	△1.2
(その額)	5,987	1,357	7,343	5,702	1,371	7,074	285	5.0	△15	△1.1	270	3.8
赤字	885	129	1,014	810	130	940	75	9.3	△1	△0.8	74	7.9
(その額)	1,828	434	2,262	1,328	515	1,843	500	37.7	△81	△15.7	420	22.8
5. 経常費用中の主な経費の状況												
職員給与費(額)	25,644	1,346	26,991	26,037	1,409	27,446	△393	△1.5	△63	△4.5	△456	△1.7
支払利息(額)	7,026	3,449	10,475	7,495	3,810	11,305	△469	△6.3	△361	△9.5	△830	△7.3
減価償却費(額)	21,347	-	21,347	20,916	-	20,916	431	2.1	-	-	431	2.1
(元金償還金)	(22,508)	(11,967)	34,475	(23,316)	(12,502)	(35,818)	(△808)	(△3.5)	(△535)	(△4.3)	(△1,343)	(△3.8)
6. 他会計繰入金の状況												
他会計繰入金												
収益的収入への繰入金(額)	13,671	6,859	20,529	13,712	6,917	20,629	△42	△0.3	△58	△0.8	△100	△0.5
(構成比)	(13.6)	(36.3)	(17.2)	(13.7)	(36.3)	(17.3)	(△0.1)	(△0.9)	(0.0)	(0.0)	(△0.1)	(△0.8)
資本的収入への繰入金(額)	5,655	5,075	10,730	5,642	5,323	10,965	13	0.2	△249	△4.7	△236	△2.1
(構成比)	(19.7)	(31.2)	(23.9)	(18.8)	(30.5)	(23.1)	(0.8)	(4.5)	(0.7)	(2.3)	(0.7)	(3.1)
7. 職員数と給与費の状況												
職員給与費(人数)	(317,853)	(27,979)	(345,832)	(315,616)	(28,667)	(344,283)	(2,237)	(0.7)	(△688)	(△2.4)	(1,549)	(0.4)
(額)	26,657	1,786	28,443	27,058	1,892	28,950	△400	△1.5	△106	△5.6	△507	△1.7
(損益勘定所属職員(人数))	(305,058)	(21,682)	(326,740)	(302,872)	(22,039)	(324,911)	(2,186)	(0.7)	(△357)	(△1.6)	(1,829)	(0.6)
(額)	25,673	1,346	27,019	26,050	1,409	27,459	△377	△1.4	△63	△4.5	△440	△1.6
(資本勘定所属職員(人数))	(12,795)	(6,297)	(19,092)	(12,744)	(6,628)	(19,372)	(51)	(0.4)	(△331)	(△5.0)	(△280)	(△1.4)
(額)	985	440	1,425	1,008	483	1,491	△23	△2.3	△43	△8.9	△66	△4.4
8. 累積欠損金(事業数)	(1,141)	(-)	(1,141)	(1,130)	(-)	(1,130)	(11)	(1.0)	(-)	(-)	(11)	(1.0)
(額)	48,002	-	48,002	48,684	-	48,684	△681	△1.4	-	-	△681	△1.4
9. 不良債務(事業数)	(105)	(-)	(105)	(96)	(-)	(96)	(9)	(9.4)	(-)	(-)	(9)	(9.4)
(額)	1,813	-	1,813	1,849	-	1,849	△36	△2.0	-	-	△36	△2.0

(注)1. 「(元金償還金)」の元金は、建設改良のための企業債償還元金である。

2. 損益勘定所属職員の欄における額には、特別損失の職員給与費も含んでいる。

(2) 平成 25 年度地方公営企業決算規模

(単位：億円)

年度 区分	25 年度			24 年度			比較 (法 適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
	法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(D)	法非適(E)	計(F)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1. 収入決算規模 (7)	128,394	36,921	165,316	128,892	38,188	167,081	△498	△0.4	△1,267	△3.3	△1,765	△1.1
(法(i)+(x) 非(i)+(x)+(h))												
(1) 総 収 益 (税込み) (i)	103,915	18,902	122,817	102,621	19,068	121,689	1,294	1.3	△166	△0.9	1,128	0.9
総収益(法適税抜き, 法非適税込み)	100,552	18,902	119,454	99,963	19,068	119,031	589	0.6	△166	△0.9	423	0.4
① 経常収益 (9)	99,674	18,902	118,576	99,309	19,068	118,377	365	0.4	△166	△0.9	199	0.2
経常収益のうち												
料金収入	79,998	9,417	89,414	79,783	9,491	89,273	215	0.3	△74	△0.8	141	0.2
他会計補助金	4,847	-	4,847	4,868	-	4,868	△21	△0.4	-	-	△21	△0.4
他会計負担金	8,582	1,148	9,730	8,624	1,185	9,809	△43	△0.5	△37	△3.1	△80	△0.8
他会計繰入金	-	5,711	5,711	-	5,732	5,732	-	-	△21	△0.4	△21	△0.4
国庫(県)補助金	256	182	437	267	216	483	△12	△4.4	△34	△15.9	△46	△9.5
② 特別利益	877	-	877	653	-	653	224	34.3	-	-	224	34.3
うち他会計繰入金	242	-	242	221	-	221	21	9.7	-	-	21	9.7
(2) 資本的収入 (x)	28,726	16,245	44,971	29,946	17,430	47,375	△1,219	△4.1	△1,185	△6.8	△2,404	△5.1
うち												
企業債(地方債)	15,939	6,758	22,697	16,894	7,096	23,990	△955	△5.7	△338	△4.8	△1,293	△5.4
他会計繰入金	5,655	5,075	10,730	5,642	5,323	10,965	13	0.2	△249	△4.7	△236	△2.1
国庫(県)補助金	4,247	3,108	7,355	4,083	3,554	7,636	164	4.0	△445	△12.5	△282	△3.7
(3) 調 整 (y) (h)+(x)	12,953	1,155	14,108	12,330	1,137	13,467	623	5.1	18	1.5	641	4.8
過年度収入による補填金 (h)	13,837	1,775	15,612	13,346	1,691	15,037	491	3.7	84	5.0	574	3.8
前年度許可債収入, 翌年度繰越財源 (x)	△884	△620	△1,504	△1,016	△554	△1,570	132	13.0	△66	△12.0	66	4.2
(当年度の費用に対応する企業債収入 で翌年度収入予定の額)	(376)	-	(376)	(345)	-	(345)	(31)	9.1	(-)	(-)	(31)	(9.1)
2. 支出決算規模 (7)	133,191	35,526	168,717	133,320	36,927	170,246	△129	△0.1	△1,401	△3.8	△1,530	△0.9
(法(y)-(y)+(y) 非(y)+(y)+(x))												
(1) 総 費 用 (税込み) (y)	99,626	12,400	112,026	98,266	12,794	111,061	1,360	1.4	△395	△3.1	965	0.9
総費用(法適税抜き, 法非適税込み)	96,393	12,400	108,793	95,589	12,794	108,383	805	0.8	△395	△3.1	410	0.4
① 経常費用 (z)	95,304	12,400	107,704	94,747	12,794	107,542	557	0.6	△395	△3.1	162	0.2
経常費用のうち												
職員給与費	25,644	1,346	26,991	26,037	1,409	27,446	△393	△1.5	△63	△4.5	△456	△1.7
減価償却費 (y)	21,347	-	21,347	20,916	-	20,916	431	2.1	-	-	431	2.1
支払利息	7,026	3,449	10,475	7,495	3,810	11,305	△469	△6.3	△361	△9.5	△830	△7.3
② 特別損失	1,089	-	1,089	841	-	841	248	29.4	-	-	248	29.4
うち職員給与費	28	-	28	13	-	13	15	117.3	-	-	15	117.3
(2) 資本的支出 (y)	54,911	22,060	76,971	55,969	23,141	79,110	△1,058	△1.9	△1,081	△4.7	△2,139	△2.7
① 建設改良費	26,505	9,646	36,151	25,408	10,110	35,518	1,096	4.3	△464	△4.6	633	1.8
うち 職員給与費	985	440	1,425	1,008	483	1,491	△23	△2.3	△43	△8.9	△66	△4.4
うち 建設利息	146	64	210	174	78	251	△28	△16.0	△14	△17.5	△41	△16.5
② 企業(地方)債償還金	26,249	11,967	38,216	27,682	12,502	40,184	△1,433	△5.2	△535	△4.3	△1,968	△4.9
うち建設改良のための 企業(地方)債償還金	22,508	11,967	34,475	23,316	12,502	35,818	△808	△3.5	△535	△4.3	△1,343	△3.8
③ 他会計への繰出金	204	307	511	620	393	1,013	△416	△67.1	△86	△21.8	△502	△49.5
(3) 調整 (積立金+前年度繰上充用) (x)	-	1,066	1,066	-	991	991	-	-	75	7.6	75	7.6
3. 収 支 差 引 (7)-(7)	△4,796	1,395	△3,401	△4,428	1,262	△3,166	△369	△8.3	134	10.6	△235	△7.4

(注)1. 「過年度収入による補填金(h)」とは、過年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、積立金取りくずし額等による資本的収入補填額及び繰越工事資金(法非適用企業にあっては前年度繰越金)の合計額である。

2. 前年度許可債収入とは、前年度の費用に計上された事業に対する企業債収入で当年度になされたものをいう。

2 地方公営企業の事業数

(1) 経営主体別事業数

(平成26年3月31日現在)

事業 適用区分	経営主体 都道府県		指定都市		市町村		組 合		計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
合 計	201	178	118	97	2,513	5,254	201	141	3,033	5,670	8,703
上水道事業	26	-	20	-	1,209	-	97	-	1,352	-	1,352
簡易水道事業	1	-	-	4	24	727	-	3	25	734	759
工業用水道事業	40	-	9	-	96	-	9	-	154	-	154
交通事業	5	-	20	2	26	35	2	1	53	38	91
路面電車	1	-	2	-	2	-	-	-	5	-	5
自動車運送	2	-	9	-	18	-	1	-	30	-	30
高速鉄道	1	-	8	-	-	-	-	-	9	-	9
懸垂電車	1	-	1	-	-	-	-	-	2	-	2
船舶運航	-	-	-	2	6	35	1	1	7	38	45
電気事業	26	1	-	4	2	42	-	4	28	51	79
ガス事業	-	-	1	-	27	-	-	-	28	-	28
病院事業	46	-	18	-	501	-	77	-	642	-	642
下水道事業	6	75	40	10	489	2,993	3	23	538	3,101	3,639
公共下水	1	3	20	-	215	933	2	14	238	950	1,188
特定公共下水	2	1	-	-	2	6	-	-	4	7	11
流域下水	3	39	-	-	1	-	-	3	4	42	46
特定環境下水	-	21	10	1	121	594	1	5	132	621	753
農業集落排水	-	10	5	7	82	812	-	-	87	829	916
漁業集落排水	-	1	-	2	13	155	-	-	13	158	171
林業集落排水	-	-	-	-	2	24	-	-	2	24	26
簡易排水	-	-	-	-	2	24	-	-	2	24	26
小規模排水処理	-	-	-	-	15	65	-	-	15	65	80
特定排水処理	-	-	4	-	19	252	-	1	23	253	276
個別排水処理	-	-	1	-	17	128	-	-	18	128	146
港湾整備事業	2	36	2	4	3	44	1	5	8	89	97
市場事業	2	8	3	15	9	118	-	11	14	152	166
と畜場事業	-	2	-	10	-	41	1	9	1	62	63
観光施設事業	4	6	-	6	43	266	-	1	47	279	326
休養宿泊	-	1	-	2	20	95	-	-	20	98	118
索道	-	-	-	-	5	49	-	-	5	49	54
その他観光	4	5	-	4	18	122	-	1	22	132	154
宅地造成事業	27	43	4	18	15	336	1	5	47	402	449
臨海	11	28	3	3	5	24	1	2	20	57	77
その他宅地造成	16	15	1	15	10	312	-	3	27	345	372
有料道路事業	-	-	-	1	-	1	-	-	-	2	2
駐車場整備事業	5	6	-	16	3	201	-	-	8	223	231
介護サービス事業	-	1	-	7	38	450	7	79	45	537	582
その他	11	-	1	-	28	-	3	-	43	-	43

(2) 都道府県及び指定都市別事業数

ア 法適用企業

(ア) 都道府県及び指定都市

(平成26年3月31日現在)

都道府県	水道		工業用水道	交通				電	ガ	病	下水											港	市	と	観光施設			宅地造成		有料道路	駐	介	そ	の計												
	用	末		路	自動	高	懸				船	気	ス	院	公	特	流	特	農	漁	林				簡	小	特	個	場						場	場	畜	休	養	索	そ	臨	そ	車	護	他
	水	端																																												
合計	23	24	(141)	49	3	11	9	2	-	(336)	26	1	(194)	64	21	2	3	10	5	-	-	-	-	4	1	4	(16)	5	-	(-)	-	(11)	4	14	17	(-)	(8)	5	-	12	319					
1 北海道			(3)	1						(9)	1		(7)	1																											3					
2 青森県			(2)	1						(2)	1		(2)	1																												2				
3 岩手県			(2)	1						(17)	1		(20)	1																											3					
4 宮城県	1		(4)	1						(1)	1		1	1																										1	4					
5 秋田県			(1)	1						(16)	1		1	1																										3						
6 山形県	1		(3)	1						(14)	1		(4)	1																										6						
7 福島県			(5)	1						(6)	1		(6)	1																										3						
8 茨城県	1		(6)	1						(3)	1		(3)	1																										7						
9 栃木県	1		(2)	1						(9)	1		(3)	1																										6						
10 群馬県	1		(2)	1						(4)	1		(4)	1																										8						
11 埼玉県	1		(1)	1						(4)	1		(4)	1																										5						
12 千葉県	1		(7)	1						(7)	1		(7)	1																										5						
13 東京都	1		(1)	1	1	1	1	1		(3)	1		(8)	1																										14						
14 神奈川県	1		(14)	1						(1)	1		(1)	1																										6						
15 新潟県			(4)	1						(17)	1		(16)	1																										5						
16 富山県	1		(3)	1						(18)	1		(2)	1																										5						
17 石川県	1		(2)	1						(2)	1		(2)	1																										3						
18 福井県	1		(2)	1						(2)	1		(2)	1																										5						
19 山梨県										(21)	1		1	1																										4						
20 長野県	1	1								(15)	1		1	1																										4						
21 岐阜県	1		(1)	1									1	1																										3						
22 静岡県	1		(8)	1						(1)	1		(1)	1																										4						
23 愛知県	1		(7)	1						(4)	1		(4)	1																										4						
24 三重県	1		(5)	1						(9)	1		(3)	1																										4						
25 滋賀県	1		(2)	1						(3)	1		(3)	1																										3						
26 京都府	1		(1)	1						(2)	1		(1)	1																										4						
27 大阪府																																								3						
28 兵庫県	1		(4)	1						(12)	1		(16)	1																										7						
29 奈良県	1		(3)	1						(3)	1		(3)	1																										2						
30 和歌山県										(1)	1		(1)	1																										4						
31 鳥取県			(2)	1						(20)	1		(2)	1																										4						
32 島根県	1		(3)	1						(16)	1		(2)	1																										6						
33 岡山県			(8)	1						(19)	1		1	1																										3						
34 広島県	1		(3)	1						(10)	1		(2)	1																										5						
35 山口県			(14)	1						(10)	1		1	1																										3						
36 徳島県			(2)	1						(6)	1		(3)	1																										5						
37 香川県	1	1	(1)	1						(3)	1		(3)	1																										4						
38 愛媛県			(3)	1						(8)	1		(4)	1																										3						
39 高知県			(3)	1						(6)	1		(2)	1																										3						
40 福岡県			(4)	1						(3)	1		(1)	1																										5						
41 佐賀県			(1)	1						(1)	1		1	1																										2						
42 長崎県					1																																			3						
43 熊本県			(3)	1						(8)	1		(1)	1																										4						
44 大分県			(1)	1						(13)	1		(1)	1																										3						
45 宮崎県			(1)	1						(14)	1		(3)	1																										4						
46 鹿児島県			(2)	1						(2)	1		(5)	1																										2						
47 沖縄県	1		(1)	1						(1)	1		(6)	1																										3						
県計	22	5	(131)	40	1	2	1	1</																																						

(イ) 市 町 村

(法適用)

都府県	水道 用水 末端	工業 用水 水道	交 通				電 気	ガ ス	病 院	下 水 道										港 市 と			観 光 施 設			宅 地 造 成		有 料 道 路	駐 車 場	介 護	そ の 計						
			路 面	自 動 車	高 速	懸 垂 船				公 共	特 殊	流 環	特 集	農 集	漁 集	林 集	簡 排	小 規 模	特 地	個 別	湾 場	畜 場	休 養	索 道	そ の 他	臨 海	そ の 他										
																																(109)	(6)	(539)	(215)	(121)	(82)
合 計	1,232	96	2	18	-	-	6	2	27	501	215	2	1	121	82	13	2	15	19	17	3	3	9	-	20	5	18	5	10	-	3	38	28	2,513			
1 北海道	97	(3)	3	1				1	(84)	80	25			10	3	1																	4	6	247		
2 青森県	25	(1)	1	2					(16)	15	10			6	8	1		1	2	2														4	73		
3 岩手県	26	(1)	1						(8)	8	5	1		1	2				1	1				(1)	1								1	3	51		
4 宮城県	31	(1)	1					1	(21)	13	2	1		1	3																			1	57		
5 秋田県	19	(1)	1					3	(11)	8	4			2	1					1	1					(1)	1							3	41		
6 山形県	26	(2)	2					1	(14)	13	3			2	1																				51		
7 福島県	34	(6)	4						(5)	5	4			3	2					1	1													57			
8 茨城県	40	(9)	8					(1)	(6)	6	2																								57		
9 栃木県	23	(1)	1						(1)	2	1			1																					29		
10 群馬県	30							2	(4)	4	3			3	1					1					(4)	3	(8)	4				4	1	56			
11 埼玉県	53								(10)	10	9			3	1									(1)	1										77		
12 千葉県	36							6	(15)	14	1																								60		
13 東京都	5			2					(6)	6																									13		
14 神奈川県	15								(9)	8	3															(1)	1								27		
15 新潟県	1	26	(4)	4				8	(11)	8	8			7	6				1	1															69		
16 富山県	13	(3)	3						(10)	9	4			4	3					1	1														39		
17 石川県	18	(5)	3					(5)	(14)	12	5			5	3					2	1			(2)	1										52		
18 福井県	15	(3)	3					1	(4)	4	3			1	2										(1)	2									31		
19 山梨県	14			1					(11)	10	1			1											(1)	1	(1)	1								30	
20 長野県	45			1					(15)	13	18			13	11				1	4	2	1			(6)	2	4	(2)	2				2		122		
21 岐阜県	38								(15)	13	2			1	1									(1)	1			(1)	1				5	1	63		
22 静岡県	31	(1)	1						(14)	13	3			1	1	1									(1)	1		(5)	5						56		
23 愛知県	38	(1)	1						(18)	20	7			4	1																				73		
24 三重県	26	(3)	3						(11)	12	6			4	1																(4)	1	1	1	55		
25 滋賀県	17							1	(9)	8	1			1																						33	
26 京都府	20								(9)	7	4			1																						32	
27 大阪府	41			1					(14)	17	9			1	3	1					1															74	
28 兵庫県	36	(6)	6	2					(19)	21	15			14	11	3				3		2			(4)	2	(1)	1	1	1	3				130		
29 奈良県	29								(7)	7	2			2	1										(1)	1										43	
30 和歌山県	24	(3)	2						(7)	8															(2)	2										36	
31 鳥取県	12	(2)	2						(5)	5	1			1	1	1	1								(2)	2										27	
32 島根県	9	(2)	2	1				1	(8)	8	1			1	1	1															(3)	1				30	
33 岡山県	23	(4)	4						(14)	12	3			1	1					2	1	1														49	
34 広島県	18	(4)	3						(10)	9	5			3	1										(1)	1											41
35 山口県	14	(5)	5	2				1	(14)	8	6			3	2	1																				45	
36 徳島県	19	(1)	1	2					(9)	7														(1)	1												33
37 香川県	17								(9)	7	1			1	1																						30
38 愛媛県	20	(7)	5						(11)	8	2			1																							39
39 高知県	16	(2)	2						(7)	7																										25	
40 福岡県	45	(4)	4						(6)	10	15			6	4	2																					89
41 佐賀県	15	(7)	4	1					(6)	6	3			1	2																						35
42 長崎県	18	(5)	5	2					(5)	5	7			4	2	1																					46
43 熊本県	24	(3)	3						(13)	10	4			2	2																						46
44 大分県	15	(3)	2						(4)	4	2																										23
45 宮崎県	20	(2)	2						(13)	13	3			3	2	1																					45
46 鹿児島県	31	(3)	3	1	1				(7)	7	1																										45
47 沖縄県	25	(1)	1	2						1	1																										30

(注) () 書は施設数である。

イ 法非適用企業

(ア) 都道府県及び指定都市

(平成26年3月31日現在)

都道府県	簡易水道	交通(船舶)	電気	下水道											港湾	市場	と畜場	観光施設			宅地造成		有料道路	駐車場	介護	計	
				公	特	流	特	農	漁	林	簡	小	特	個				休養	索道	その他	臨海	その他					
				共	公	域	環	集	集	集	排	規模	地	別													
合計	4	2	(9)5	3	1	39	22	17	3	-	-	-	-	-	40	(38)23	12	(5)3	-	(11)9	31	30	(1)1	(97)22	8	275	
1北海道				1	1	1	1	17	3	-	-	-	-	-	1												4
2青森県						1	1								1						1			(2)1			6
3岩手県						1	1		1						1					(1)1	1						6
4宮城県						1	1								1						1	1					5
5秋田県						1	1								1	(1)1					1	1					6
6山形県						1	1		1						1						1	1					6
7福島県						1	1		1						1						1						5
8茨城県								1							1						1	1					4
9栃木県						1																					1
10群馬県						1																					1
11埼玉県																											-
12千葉県						1									1												3
13東京都																	1										3
14神奈川県						1											1								1		1
15新潟県						1	1	1							1										1		5
16富山県						1									1						1	1					4
17石川県						1									1												2
18福井県						1	1								1						1			(1)1			5
19山梨県						1													(1)1								2
20長野県				1		1	1	1																			4
21岐阜県						1	1	1																			3
22静岡県			(1)1			1	1	1							1												4
23愛知県						1									1												2
24三重県						1									1	(1)1					1						4
25滋賀県						1																					1
26京都府						1									1						1	1					4
27大阪府						1									1						1	1					4
28兵庫県						1									1												2
29奈良県						1										(1)1								(3)1			3
30和歌山県						1	1								1												3
31鳥取県						1	1	1							1	(1)1					1						6
32島根県						1									1						1						3
33岡山県						1	1								1	(1)1	1				1	1					7
34広島県						1	1								1												3
35山口県						1	1								1	(1)1					1						5
36徳島県						1									1						1						3
37香川県						1									1				(1)1	1	1	1		(3)1			6
38愛媛県						1									1						1						2
39高知県						1									1						1	1					4
40福岡県						1									1						1						3
41佐賀県						1									1							1					2
42長崎県				1		1	1								1	(1)1					1						6
43熊本県						1	1	1							1						1	1					6
44大分県						1		1							1						1	1					5
45宮崎県						1		1							1		(2)1		(2)1	1	1	1					5
46鹿児島県						1									1						1	1					2
47沖縄県						1	1								1	(1)1					1	1			(1)1		7
県計	-	-	(1)1	3	1	39	21	10	1	-	-	-	-	-	36	(8)8	2	(2)1	-	(6)5	28	15	-	(-)6	(10)1	1	178
〔指定都市〕																											
札幌市																(2)1						1		(2)1			2
仙台市																1						1		(3)1			3
さいたま市																(1)1						1				1	4
千葉市								1								(1)1			(1)1			1		(2)1			6
横浜川崎市			(1)1												1	(2)1						1		(6)1			6
相模原市	1															(2)1			(1)1					(6)1			3
新潟市																1								(6)1			2
静岡市								1							(1)1		1									1	3
岡崎市	1														(1)1		1							(2)1			5
名古屋市	1							1							(2)1		1					1		(5)1			6
名古屋市															(3)1		1					1		(3)1		1	5
名古屋市								1							(2)1		1	(1)1				1		(4)1			8
大阪市															(1)1		1					1	(1)1		(11)1	1	5
堺市																											2
神戸市								1							(2)1		1							(11)1		1	6
岡山市																											2
広島市																											2
北九州市		1	(4)1												1	(2)1	1	(2)1		(1)1	1	1		(21)1			7
福岡市		1													1	(2)1	1				1	1		(6)1		1	10
熊本市								1							1	(5)1					1	1		(4)1			8
指定都市計	4	2	(8)4	-	-	-	1	7	2	-	-	-	-	-	4	(30)15	10	(3)2	-	(5)4	3	15	(1)1	(87)16	7	97	

(イ) 市 町 村

(法非適用)

都府県	簡易水道	交通(船舶)	電気	下 水 道													港湾	市場	と畜場	観 光 施 設			宅地造成		有 料 道 路	駐 車 場	介 護	計
				公	特	流	特	農	漁	林	簡	小	特	個	休養	索道				その他	臨海	その他						
				共	公	域	環	集	集	集	排	規	地	別														
合 計	727	35	(66) 42	933	6	-	594	812	155	24	24	65	252	128	44	(142) 118	41	(129) 95	49	(224) 122	24	312	(1) 1	(572) 201	450	5,254		
1 北海道	104		(6) 4	69			83	48	15					12	41	18	(14) 13	3	8	(20) 10	10	8		(20) 8	98	559		
2 青森県	16			18			10	18	7					2			(7) 5	1	3	(6) 3		4		(14) 4	6	97		
3 岩手県	17		(2) 1	20			12	20	10					13	1		(7) 7		1	(6) 2		5		(8) 3	10	125		
4 宮城県	6	1		26			12	15	6		1			10	3		(7) 6		1	(4) 3		9		(3) 3		102		
5 秋田県	17		(1) 1	13			16	20	3	2	1	3	12	3			(3) 2		2	(2) 2				(1) 1	20	119		
6 山形県	17	1	(1) 1	23	1		14	27	1		3	1	10	4			(2) 2	1	1	(2) 2		6		(6) 1	5	121		
7 福島県	31		(1) 1	24			22	47		4	4	1	10	1			(8) 7		2	(26) 5		35		(2) 2	6	206		
8 茨城県	4			38	1		19	31	1				7				(6) 6			(2) 2		14		(9) 5	4	132		
9 栃木県	6			24			11	21					2				(3) 3		1	(3) 2		11		(3) 1	1	84		
10 群馬県	19		### 6	22	1		13	20					14	4						(5) 1		4		(2) 1	16	124		
11 埼玉県	2			42			10	22					8				(1) 1			(1) 1		18		(10) 8	23	135		
12 千葉県			(1) 1	29	1		10	19					2				(6) 5	2		(1) 1	(1) 1	4		(16) 10	13	98		
13 東京都	8			28			3	1	1				5	1			(1) 1			(1) 1		5		(45) 18	35	107		
14 神奈川県	2			26			2	1									(5) 3			(3) 2		1		(2) 2	2	41		
15 新潟県	14		(4) 1	15			17	16	4	1		1	6	7			(2) 2	3	(15) 4			10		(5) 1	13	116		
16 富山県	7		(1) 1	8			9	10	2	1		1	1	2			(1) 1			(2) 2	1	10		(7) 2	11	71		
17 石川県	7		(1) 1	11			5	13	4	1		4	5	3			(1) 1	1	(8) 3	1	(8) 3	1	5		(3) 1	5	75	
18 福井県	12			10	1		7	15	7	2		3	2	2	1		(1) 1					6		(9) 2	4	75		
19 山梨県	25		(1) 1	19			11	11			2	2	7	1			(1) 1			(8) 6		6			7	97		
20 長野県	44			22	1		32	46		2	2	9	10	7			(4) 4		11	(15) 9	11	10		(34) 11	33	264		
21 岐阜県	21		(2) 2	30			17	27			3	8	2	7			(3) 3	3		(9) 5		4		(31) 9	10	154		
22 静岡県	12		(1) 1	24			12	11	4				2				(1) 1			(4) 4				(13) 6	3	80		
23 愛知県	8			41			11	26	1								(1) 1	1		(3) 2		12		(37) 12	10	125		
24 三重県	7	1		12			11	15	2		1		7				(1) 1	1	(2) 2			1		(15) 6	4	71		
25 滋賀県	4			14			17	15		1		1	1	1			(2) 2					4		(14) 2	6	67		
26 京都府	18		(2) 1	16			7	9	3	1	2	1	5	1	1		(1) 1	1				1	5		(19) 7	6	86	
27 大阪府	1			32			8	1	1				6	1			(1) 1		1					(27) 10	6	69		
28 兵庫県	8		(3) 2	21			18	17	2			5	1	5			(9) 8	4		(3) 2	1	12		(26) 10	10	129		
29 奈良県	16			26			18	5			1	1	2				(5) 4			(3) 2		2		(17) 7	8	92		
30 和歌山県	20			14			8	17	5	2	1	1	4	2	1		(1) 1	1		(4) 3		4		(12) 5	5	95		
31 鳥取県	12		(4) 4	8			13	16	1	3		5	4	3			(2) 2		4	(7) 6	1	6		(8) 4	6	101		
32 島根県	19		(4) 2	8			15	15	6		3	5	12	10			(1) 1			(2) 2	1	3		(14) 5	6	113		
33 岡山県	14			17			18	16	3	1		2	5	3			(5) 4	1		(7) 5		15		(5) 2	6	113		
34 広島県	9	2	(1) 1	14			12	15	6			5	1	1	1		(1) 1	1		(2) 2	1	2	8		(24) 4	2	89	
35 山口県	10	3		10			5	11	9	1		2	2	1	1		(12) 6	4	3	(8) 3	2	3		(24) 9	2	89		
36 徳島県	14			9			8	12	2	1			1				(1) 1	1		(1) 1		1				6	57	
37 香川県	5	1		10			6	10	2				2				(1) 1	1		(1) 1		1		(19) 4	3	51		
38 愛媛県	15	5	(1) 1	13			5	12	5				9	2			(5) 3		1	(4) 4	1	2		(36) 6	6	104		
39 高知県	23	2	(4) 3	9			9	17	6		1	1	2				(2) 2	1		(6) 5		4		(11) 2	6	94		
40 福岡県	10	3		29			7	18	2			1	5	1			(4) 3			(1) 1		1		(7) 2	2	92		
41 佐賀県	5			11			6	14	2			2	5	4			(4) 1			(2) 2		9			3	64		
42 長崎県	13	6	(1) 1	7			4	8	10			1	6				(3) 3	1		(6) 5	2	8		(10) 3	3	88		
43 熊本県	28		(4) 2	14			16	18	2	1	1	3	13	6	1		(3) 3			(1) 1		8	(1) 1			3	121	
44 大分県	16	2	(5) 1	10			10	13	5			2	5				(4) 3			(2) 2		1		(4) 2	6	80		
45 宮崎県	18		(2) 2	11			4	11	3				3				(2) 2	3		(1) 1		4			1	65		
46 鹿児島県	28	4		17			4	23	7				6				(7) 6	6		(8) 6				(20) 5	1	4	127	
47 沖縄県	15	4		19			7	19	5											(2) 2	1	13			1	90		

(注) () 書は施設数である。
東京都には特別区を含む。

(ウ) 一部事務組合等

(法非適用)

都府県	簡易水道	交通(船舶)	電気(4)	下水道											港湾	市場	と畜場	観光施設			宅地造成		有料道路	駐車場	介護	計	
				公	特	流	特	農	漁	林	簡	小	特	個				休養	索道	その他	臨海	その他					
				共	公	域	環	集	集	集	排	規模	地	別													
合計	3	1	(4)	14	-	3	5	-	-	-	-	-	1	-	5	(10)	11	9	(-)	(1)	2	3	(-)	(-)	79	141	
1 北海道			(1)			3									2						1					1	8
2 青森県																										2	2
3 岩手県																											-
4 宮城県																										1	1
5 秋田県																										3	3
6 山形県				1			1									(1)	1	1								1	4
7 福島県				1																						1	2
8 茨城県				3			1									(1)	1										5
9 栃木県																(3)	3	1									5
10 群馬県																										1	2
11 埼玉県				2										1													2
12 千葉県				1																						2	3
13 東京都																											-
14 神奈川県																											-
15 新潟県																										2	2
16 富山県			(1)	1	1		1																				3
17 石川県																(1)	1										1
18 福井県																											-
19 山梨県																										1	1
20 長野県	1		(1)	1	2		2										1									15	22
21 岐阜県	1															(1)	1									3	5
22 静岡県																											1
23 愛知県																											-
24 三重県															1	1	1									11	14
25 滋賀県																											-
26 京都府			(1)	1	1																						-
27 大阪府																											2
28 兵庫県																		1									1
29 奈良県																											4
30 和歌山県																(1)	1									7	8
31 鳥取県															1												1
32 島根県																											1
33 岡山県				1																						2	2
34 広島県																											-
35 山口県		1			1													1									3
36 徳島県																											3
37 香川県																											2
38 愛媛県																				(1)	1						4
39 高知県																										11	11
40 福岡県	1																										1
41 佐賀県																											1
42 長崎県																											1
43 熊本県																											2
44 大分県																											-
45 宮崎県																											-
46 鹿児島県																(2)	2	2									4
47 沖縄県															1												2

(注) () 書は施設数である。

本表には、都道府県又は指定都市の加入する次の団体を含む。

苫小牧港管理組合(港湾)、石狩湾新港管理組合(港湾、臨海)、四日市港管理組合(港湾)、境港管理組合(港湾)、那覇港管理組合(港湾、臨海)、宇都宮市街地開発組合(宅造その他)、

前橋工業団地造成組合(宅造その他)、高崎工業団地造成組合(宅造その他)、さくら福祉保健事務組合(介護サービス)

東京都には特別区を含む。

(3) 法適用区分別事業数

項目	事業	全事業	事業の内訳						
			水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
法適用区分	当然全部	1,605	1,351	154	46	26	28	-	-
	条例全部	656	20	-	3	2	-	210	341
	当然財務	394	-	-	-	-	-	394	-
	条例財務	335	5	-	4	-	-	-	197
	計	2,990	1,376	154	53	28	28	604	538
管理者	有	822	284	73	42	21	10	199	135
	無	2,168	1,092	81	11	7	18	405	403

項目	事業	その他	その他の事業の内訳								
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
法適用区分	当然全部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	条例全部	80	-	1	-	17	24	-	6	13	19
	当然財務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	条例財務	129	8	13	1	28	23	-	2	31	23
	計	209	8	14	1	45	47	-	8	44	42
管理者	有	58	1	1	-	7	16	-	5	12	16
	無	151	7	13	1	38	31	-	3	32	26

(注) 事業数は、25年度決算対象事業数であり、想定企業会計を除く。

(4) 事業数の推移

項目	年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
全企業（法非適用企業を含む）(A)		10,383	10,729	11,048	11,346	11,581	11,712	12,574	12,611	12,613	12,476
法適用企業(B)		3,483	3,491	3,507	3,522	3,526	3,537	3,539	3,556	3,560	3,532
比率(B)/(A)(%)		33.5	32.5	31.7	31.0	30.4	30.2	28.1	28.2	28.2	28.3

項目	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
全企業（法非適用企業を含む）(A)		10,979	9,379	9,317	9,210	9,096	8,903	8,843	8,754	8,724	8,703
法適用企業(B)		3,258	2,867	2,858	2,880	2,912	2,920	2,930	2,959	2,996	3,033
比率(B)/(A)(%)		29.7	30.6	30.7	31.3	32.0	32.8	33.1	33.8	34.3	34.9

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値である。

(5) 黒字・赤字別事業数

事業	適用区分		法適用企業				経常損失 事業 比率	法非適用企業				赤字 事業 比率	計				赤字 事業 比率
	黒赤字別	黒赤字別	経常 利益	経常 損失	建設中	計		黒字	赤字	建設中	計		黒字	赤字	建設中	計	
上水道事業			1,140	209	3	1,352	15.5	-	-	-	-	-	1,140	209	3	1,352	15.5
簡易水道事業			15	10	-	25	40.0	681	54	-	735	7.3	696	64	-	760	8.4
工業用水道事業			132	19	3	154	12.6	-	-	-	-	-	132	19	3	154	12.6
交通事業			34	19	-	53	35.8	31	7	-	38	18.4	65	26	-	91	28.6
路面電車			4	1	-	5	20.0	-	-	-	-	-	4	1	-	5	20.0
自動車運送			17	13	-	30	43.3	-	-	-	-	-	17	13	-	30	43.3
高速鉄道			8	1	-	9	11.1	-	-	-	-	-	8	1	-	9	11.1
懸垂電車			-	2	-	2	100.0	-	-	-	-	-	-	2	-	2	100.0
船舶運航			5	2	-	7	28.6	31	7	-	38	18.4	36	9	-	45	20.0
電気事業			26	1	1	28	3.7	43	3	5	51	6.5	69	4	6	79	5.5
ガス事業			23	5	-	28	17.9	-	-	-	-	-	23	5	-	28	17.9
病院事業			298	343	2	643	53.5	-	-	-	-	-	298	343	2	643	53.5
下水道事業			329	204	5	538	38.3	2,925	164	13	3,102	5.3	3,254	368	18	3,640	10.2
公共下水			172	66	-	238	27.7	921	23	6	950	2.4	1,093	89	6	1,188	7.5
特定公共下水			3	1	-	4	25.0	5	2	-	7	28.6	8	3	-	11	27.3
流域下水			3	1	-	4	25.0	35	7	-	42	16.7	38	8	-	46	17.4
特定環境下水			79	49	4	132	38.3	586	30	5	621	4.9	665	79	9	753	10.6
農業集落排水			37	50	-	87	57.5	773	55	2	830	6.6	810	105	2	917	11.5
漁業集落排水			9	3	1	13	25.0	148	10	-	158	6.3	157	13	1	171	7.6
林業集落排水			1	1	-	2	50.0	22	2	-	24	8.3	23	3	-	26	11.5
簡易排水			-	2	-	2	100.0	21	3	-	24	12.5	21	5	-	26	19.2
小規模排水			6	9	-	15	60.0	64	1	-	65	1.5	70	10	-	80	12.5
特定排水			11	12	-	23	52.2	224	29	-	253	11.5	235	41	-	276	14.9
個別排水			8	10	-	18	55.6	126	2	-	128	1.6	134	12	-	146	8.2
港湾整備事業			8	-	-	8	-	87	2	-	89	2.2	95	2	-	97	2.1
市場事業			10	4	-	14	28.6	132	20	1	153	13.2	142	24	1	167	14.5
と畜場事業			1	-	-	1	-	52	11	-	63	17.5	53	11	-	64	17.2
観光施設事業			22	26	-	48	54.2	232	47	1	280	16.8	254	73	1	328	22.3
休養宿泊			7	14	-	21	66.7	84	15	-	99	15.2	91	29	-	120	24.2
索道			-	5	-	5	100.0	35	14	-	49	28.6	35	19	-	54	35.2
その他観光			15	7	-	22	31.8	113	18	1	132	13.7	128	25	1	154	16.3
宅地造成事業			27	20	-	47	42.6	329	39	35	403	10.6	356	59	35	450	14.2
臨海			13	7	-	20	35.0	51	5	1	57	8.9	64	12	1	77	15.8
その他宅地造成			14	13	-	27	48.1	278	34	34	346	10.9	292	47	34	373	13.9
有料道路事業			-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	2	-	-	2	-
駐車場整備事業			8	-	-	8	-	211	10	2	223	4.5	219	10	2	231	4.4
介護サービス			24	21	-	45	46.7	455	82	1	538	15.3	479	103	1	583	17.7
その他			30	12	1	43	28.6	-	-	-	-	-	30	12	1	43	28.6
合計			2,127	893	15	3,035	29.6	5,180	439	58	5,677	7.8	7,307	1,332	73	8,712	15.4

- (注) 1. 事業数は25年度決算対象事業数である。
 2. 経常損失事業比率及び赤字事業比率は全事業から建設中の事業を除いたものに対する比率である。
 3. 法非適用事業の黒字、赤字別は収益的収支により区別したものである。

(6) 地方公営企業における広域化の現況

事業	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	全事業	企業団等								
水道	2,173	103 (4.7%)	2,152	103 (4.8%)	2,133	101 (4.7%)	2,122	101 (4.8%)	2,111	100 (4.7%)
工業用水道	152	8 (5.3%)	152	8 (5.3%)	152	9 (5.9%)	153	9 (5.9%)	154	9 (5.8%)
交通	99	3 (3.0%)	98	3 (3.1%)	98	3 (3.1%)	93	3 (3.2%)	91	3 (3.3%)
電気	67	3 (4.5%)	63	4 (6.3%)	63	4 (6.3%)	65	4 (6.2%)	79	4 (5.1%)
ガス	31	1 (3.2%)	30	1 (3.3%)	29	- (0.0%)	29	- (0.0%)	28	- (0.0%)
病院	655	78 (11.9%)	654	78 (11.9%)	646	77 (11.9%)	643	75 (11.7%)	642	77 (12.0%)
下水道	3,633	25 (0.7%)	3,637	25 (0.7%)	3,625	25 (0.7%)	3,633	24 (0.7%)	3,639	26 (0.7%)
港湾整備	101	6 (5.9%)	101	6 (5.9%)	99	6 (6.1%)	98	6 (6.1%)	97	6 (6.2%)
市場	174	11 (6.3%)	174	11 (6.3%)	169	11 (6.5%)	168	11 (6.5%)	166	11 (6.6%)
と畜場	74	13 (17.6%)	73	13 (17.8%)	69	11 (15.9%)	67	10 (14.9%)	63	10 (15.9%)
観光施設	368	2 (0.5%)	366	1 (0.3%)	355	1 (0.3%)	336	1 (0.3%)	326	1 (0.3%)
宅地造成	495	6 (1.2%)	475	6 (1.3%)	459	6 (1.3%)	457	6 (1.3%)	449	6 (1.3%)
有料道路	3	- (0.0%)	3	- (0.0%)	2	- (0.0%)	2	- (0.0%)	2	- (0.0%)
駐車場	234	- (0.0%)	231	- (0.0%)	230	- (0.0%)	229	- (0.0%)	231	- (0.0%)
介護サービス	603	89 (14.8%)	597	89 (14.9%)	589	89 (15.1%)	592	86 (14.5%)	582	86 (14.8%)
その他	41	3 (7.3%)	37	3 (8.1%)	36	3 (8.3%)	37	3 (8.1%)	43	3 (7.0%)
合計	8,903	351 (3.9%)	8,843	351 (4.0%)	8,754	346 (4.0%)	8,724	339 (3.9%)	8,703	342 (3.9%)

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
 2. 企業団等数下の()内は事業数に占める企業団等の数の割合を示す。

3 職員数の状況

(1) 法適用勘定区分職員数

(単位：人)

区 分	損益勘定所属職員			資本勘定所属職員			合 計		
	法適用 企 業	法非適用 企 業	計	法適用 企 業	法非適用 企 業	計	法適用 企 業	法非適用 企 業	計
全 事 業	305,058	21,682	326,740	12,795	6,297	19,092	317,853	27,979	345,832
上 水 道	38,972		38,972	6,404		6,404	45,376	-	45,376
簡 易 水 道	57	1,486	1,543	8	181	189	65	1,667	1,732
工 業 用 水 道	1,598		1,598	95		95	1,693	-	1,693
交 通	25,503	488	25,991	750	-	750	26,253	488	26,741
電 気	1,724	30	1,754	33	6	39	1,757	36	1,793
ガ ス	966		966	82		82	1,048	-	1,048
病 院	221,560		221,560	214		214	221,774	-	221,774
下 水 道	11,222	7,345	18,567	4,828	5,465	10,293	16,050	12,810	28,860
港 湾 整 備	172	305	477	8	71	79	180	376	556
市 場	604	1,043	1,647	3	-	3	607	1,043	1,650
と 畜 場	7	431	438	-	-	-	7	431	438
観 光 施 設	236	743	979	3	3	6	239	746	985
宅 地 造 成	537	215	752	358	570	928	895	785	1,680
有 料 道 路	-	3	3	-	-	-	-	3	3
駐 車 場 整 備	5	70	75	-	1	1	5	71	76
介 護 サービス	1,645	9,523	11,168	-	-	-	1,645	9,523	11,168
そ の 他	250		250	9		9	259	-	259

(2) 規模別職員数の推移 (主要事業)

(単位：人)

事 業	年 度						対前年度 比 較 (B)-(A) (C)	増減率 (%) (C)/(A)
	21	22	23	24 (A)	25 (B)			
水 道								
大 規 模	23,900	23,251	22,996	22,344	21,894	△450	△2.0	
中 規 模	14,977	14,393	13,999	13,749	13,441	△308	△2.2	
小 規 模	6,617	6,427	6,277	6,213	6,112	△101	△1.6	
工 業 用 水 道								
大 規 模	931	902	900	889	872	△17	△1.9	
中 規 模	616	594	561	562	559	△3	△0.5	
小 規 模	289	279	276	274	262	△12	△4.4	
交 通 (自 動 車 運 送)								
大 規 模	8,401	8,303	8,020	8,098	8,120	22	0.3	
中 規 模	1,460	1,429	1,119	999	775	△224	△22.4	
小 規 模	1,617	1,394	1,580	961	1,305	344	35.8	
病 院								
大 規 模	150,745	149,018	148,585	148,905	151,539	2,634	1.8	
中 規 模	52,543	49,491	50,452	50,227	50,529	302	0.6	
小 規 模	14,047	14,184	13,867	13,574	14,085	511	3.8	
公 共 下 水 道								
大 規 模	10,278	9,986	9,672	9,627	9,306	△321	△3.3	
中 規 模	4,206	4,435	4,965	5,089	5,216	127	2.5	
小 規 模	451	458	470	513	525	12	2.3	

- (注) 1. 水道事業(建設中の事業、用水供給事業及び簡易水道事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。
 大規模 都及び指定都市並びに給水人口30万人以上
 中規模 給水人口5万人以上30万人未満
 小規模 給水人口5万人未満
2. 工業用水道事業(建設中の事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。
 大規模 現在配水能力200,000m³/日以上
 中規模 現在配水能力50,000m³/日以上200,000m³/日未満
 小規模 現在配水能力50,000m³/日未満
3. 交通(自動車運送)事業(建設中の事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。
 大規模 都及び指定都市
 中規模 在籍車両数150両以上
 小規模 在籍車両数150両未満
4. 病院事業(建設中の事業、結核病院及び精神病院を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。
 大規模 病床数300床以上
 中規模 病床数100床以上300床未満
 小規模 病床数100床未満
5. 公共下水道事業(建設中の事業、法非適用企業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。
 大規模 都及び指定都市
 中規模 現在処理区域内人口5万人以上
 小規模 現在処理区域内人口5万人未満

4 決算規模

(単位：百万円)

項目	事業 適用区分	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
	法非適用企業	3,692,143	211,061	-	10,757	17,043	-	-	2,629,226
入	計	16,531,570	3,751,865	196,042	999,103	117,828	110,032	4,517,477	5,472,110
支	法適用企業	13,319,058	3,707,865	198,078	997,511	99,536	117,551	4,553,604	2,976,598
	法非適用企業	3,552,605	204,686	-	10,601	13,069	-	-	2,547,783
出	計	16,871,663	3,912,550	198,078	1,008,112	112,605	117,551	4,553,604	5,524,382
差	引	△340,093	△160,685	△2,035	△9,009	5,223	△7,519	△36,127	△52,271

項目	事業 適用区分	その他	その他の事業の内訳								
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
収	法適用企業	543,056	25,259	78,641	561	10,782	345,161	-	1,398	14,056	67,198
	法非適用企業	824,056	178,626	81,430	26,324	37,859	314,189	656	46,378	138,594	-
入	計	1,367,112	203,884	160,071	26,885	48,641	659,351	656	47,776	152,649	67,198
支	法適用企業	668,315	24,122	85,299	459	11,745	470,942	-	1,360	15,392	58,994
	法非適用企業	776,466	161,825	78,847	25,738	35,269	290,661	617	49,945	133,566	-
出	計	1,444,781	185,947	164,146	26,197	47,014	761,604	617	51,305	148,958	58,994
差	引	△77,669	17,937	△4,075	688	1,628	△102,253	39	△3,528	3,691	8,204

- (注) 1. 収入額は 法適用：総収益（税込み）＋資本的収入
 法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金 で算出した。
2. 支出額は 法適用：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
 法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金 で算出した。

5 建設投資額及びその財源内訳

(単位：百万円)

項目	事業	全事業	建設投資額							下水道	
			上水道	簡易水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院		
建設投資額 (法適・非適合計)		3,615,066	989,231	90,071	41,811	151,752	31,843	11,106	444,882	1,549,660	
財源	地方債	1,462,343	266,500	46,962	10,146	63,480	10,090	3,708	272,999	674,361	
	政府資金	596,500	127,383	32,964	-	16,177	-	364	120,477	285,403	
	機構資金	546,096	120,910	12,348	10,005	25,115	6,439	3,344	45,000	307,817	
	その他	319,748	18,207	1,650	142	22,189	3,651	-	107,523	81,141	
	国庫補助金	669,139	54,814	21,587	1,924	15,324	233	-	17,552	550,862	
	都道府県補助金	53,138	930	1,418	5	2,369	8	-	37,588	6,763	
	工事負担金	132,423	51,770	1,298	1,530	803	74	756	164	71,558	
	他会計繰入金	269,631	50,615	11,047	1,224	27,718	1,196	593	41,412	83,275	
	その他	1,028,391	564,601	7,759	26,981	42,058	20,242	6,047	75,168	162,841	
	建設投資額(法適)		2,650,451	989,231	2,482	41,811	150,212	26,739	11,106	444,882	844,798
財源	地方債	1,051,098	266,500	1,308	10,146	62,871	6,712	3,708	272,999	380,051	
	政府資金	429,143	127,383	826	-	15,763	-	364	120,477	164,184	
	機構資金	353,205	120,910	482	10,005	24,985	3,661	3,344	45,000	144,084	
	その他	268,751	18,207	-	142	22,123	3,051	-	107,523	71,783	
	国庫補助金	373,442	54,814	404	1,924	15,301	27	-	17,552	283,333	
	都道府県補助金	41,158	930	9	5	1,568	-	-	37,588	1,012	
	工事負担金	82,840	51,770	37	1,530	803	74	756	164	26,487	
	他会計繰入金	151,900	50,615	130	1,224	27,646	-	593	41,412	19,368	
	その他	950,012	564,601	594	26,981	42,023	19,926	6,047	75,168	134,548	
	建設投資額(法非適)		964,615	-	87,589	-	1,540	5,104	-	-	704,862
財源	地方債	411,245	-	45,654	-	609	3,378	-	-	294,311	
	政府資金	167,357	-	32,138	-	414	-	-	-	121,219	
	機構資金	192,890	-	11,866	-	129	2,778	-	-	163,734	
	その他	50,997	-	1,650	-	65	600	-	-	9,358	
	国庫補助金	295,698	-	21,184	-	23	206	-	-	267,529	
	都道府県補助金	11,980	-	1,409	-	801	8	-	-	5,751	
	工事負担金	49,583	-	1,261	-	-	-	-	-	45,072	
	他会計繰入金	117,731	-	10,917	-	72	1,196	-	-	63,907	
	その他	78,378	-	7,165	-	35	317	-	-	28,293	
	事業	その他		その他の事業の内訳							
項目			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
建設投資額 (法適・法非適合計)		304,710	46,417	72,517	4,377	6,335	161,387	-	1,919	9,736	2,022
財源	地方債	114,096	22,356	48,363	3,064	2,720	35,088	-	599	1,891	15
	政府資金	13,732	12,337	52	-	1,008	9	-	-	321	4
	機構資金	15,118	3,661	6,521	2,917	473	-	-	428	1,118	-
	その他	85,246	6,358	41,790	147	1,238	35,079	-	170	452	11
	国庫補助金	6,843	3,213	1,001	634	113	1,462	-	278	137	5
	都道府県補助金	4,057	-	1,844	105	73	1,480	-	-	522	34
	工事負担金	4,470	360	753	-	184	2,441	-	-	544	188
	他会計繰入金	52,551	10,028	1,763	380	864	33,312	-	321	5,872	12
	その他	122,693	10,459	18,794	194	2,381	87,605	-	721	772	1,767
	建設投資額(法適)		139,190	3,230	52,572	3	1,904	78,980	-	322	158
財源	地方債	46,802	445	41,063	-	431	4,848	-	-	-	15
	政府資金	146	-	-	-	142	-	-	-	-	4
	機構資金	735	-	648	-	87	-	-	-	-	-
	その他	45,922	445	40,415	-	203	4,848	-	-	-	11
	国庫補助金	87	-	15	-	4	64	-	-	-	5
	都道府県補助金	45	-	2	-	-	7	-	-	3	34
	工事負担金	1,219	-	-	-	34	997	-	-	-	188
	他会計繰入金	10,911	-	6	-	7	10,860	-	-	26	12
	その他	80,125	2,785	11,485	3	1,428	62,205	-	322	130	1,767
	建設投資額(法非適)		165,520	43,187	19,945	4,374	4,432	82,407	-	1,597	9,578
財源	地方債	67,294	21,911	7,300	3,064	2,289	30,240	-	599	1,891	-
	政府資金	13,586	12,337	52	-	867	9	-	-	321	-
	機構資金	14,384	3,661	5,873	2,917	386	-	-	428	1,118	-
	その他	39,324	5,913	1,375	147	1,036	30,231	-	170	452	-
	国庫補助金	6,755	3,213	985	634	109	1,399	-	278	137	-
	都道府県補助金	4,012	-	1,842	105	73	1,473	-	-	519	-
	工事負担金	3,251	360	753	-	151	1,444	-	-	544	-
	他会計繰入金	41,640	10,028	1,756	380	857	22,452	-	321	5,846	-
	その他	42,568	7,674	7,309	191	953	25,399	-	400	642	-

6 主要公益事業における地方公営企業の占める割合

業種	項目	区分		(B)		備考	
		全事業 (A)	公営企業分 (B)	(A)	(%)		
水道事業	箇所数	15,866	6,994		44.1	公営企業以外は平成24年度「水道統計」	
	現在給水人口 (千人)	上水道	120,897	120,892		100.0	
		簡易水道	3,892	3,701		95.1	
		専用水道	416	-		-	
		計	125,205	124,593		99.5	
工業用水道事業	事業数	155	154		99.4	平成26年3月31日現在 経済産業省産業施設課調	
	年間総配水量(千m3)	4,416,038	4,414,536		99.9	及び総務省公営企業経営室調	
鉄道事業	事業数	204	11		5.4	平成25年7月現在 国土交通省資料 (事業を複数行うものは、1として計上。)	
	年間走行キロ(千Km)	8,365,301	445,755		5.3	平成25年度版「鉄道輸送統計年報」	
	年間輸送人員(千人)	23,606,410	3,153,748		13.4		
自動車運送事業	事業数※	1,991	30		1.5	国土交通省旅客課調(平成24年度)	
	貸切	4,536	19		0.4	(自家用を除く)	
	車両数(両)※	107,129	7,882		7.4		
	年間走行キロ(千Km)	4,568,986	263,892		5.8	平成25年度版「自動車輸送統計年報」	
	年間輸送人員(千人)	4,505,190	929,456		20.6		
電気事業	事業数	64	27		42.2	平成26年3月31日現在, 資源エネルギー庁調	
	既設発電所数(箇所)	1,493	314		21.0	(法適用のみ、建設中を除く。)	
	発電能力(千kW)	231,468	2,486		1.1		
	年間発電電力量(百万kW)	823,909	7,903		1.0		
ガス事業	事業数	209	28		13.4	日本ガス協会調(平成25年度)	
	需要戸数(千戸)	29,458	875		3.0		
	年間ガス販売量 (百万MJ)	家庭用	399,927	12,915		3.2	
		その他	1,136,095	22,750		2.0	
	計	1,536,022	35,665		2.3		
病院事業	病院数	8,540	839		9.8	平成25年10月1日現在, 厚生労働省	
	病床数(千床)	1,574	194		12.3	「医療施設調査」, 「病院報告」	
	外来患者年延数(千人)	507,344	86,011		17.0		
	入院患者年延数(千人)	465,502	51,473		11.1		

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

※ 平成24年度の値による。

7 法適用企業の決算状況

(1) 損益収支の状況

事業 区分 項目		(単位：百万円、%)								
		全 事 業			水 道			工 業 用 水 道		
		計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
1. 総 収 益	10,055,194	7,811,337	2,238,768	2,970,895	2,785,347	185,548	145,038	133,872	10,827	
(1) 経 常 収 益	9,967,447	7,750,961	2,211,531	2,955,385	2,770,806	184,579	141,349	131,337	9,807	
営 業 収 益	8,985,090	7,087,931	1,893,064	2,832,857	2,661,317	171,540	131,651	122,605	9,046	
(営業収益－受託工事収益)	8,959,997	7,064,623	1,891,279	2,815,408	2,644,484	170,925	131,299	122,273	9,026	
料 金 収 入	7,999,761	6,267,904	1,727,975	2,692,695	2,527,951	164,745	127,104	118,985	8,119	
他 会 計 補 助 金	484,701	336,154	148,218	44,573	36,619	7,954	2,758	2,065	488	
他 会 計 負 担 金	858,157	664,143	193,507	9,868	8,783	1,085	56	55	0	
国 庫 補 助 金	8,359	5,827	2,533	183	121	62	101	101	-	
都 道 府 県 補 助 金	17,194	9,389	7,802	3,414	2,267	1,148	140	28	112	
(2) 特 別 利 益	87,747	60,378	27,234	15,510	14,541	969	3,689	2,535	1,020	
う ち 他 会 計 繰 入 金	24,203	11,570	12,510	23	19	5	123	-	-	
固 定 資 産 売 却 益	21,861	18,847	3,013	5,027	4,843	185	422	422	-	
2. 総 費 用	9,639,328	7,232,383	2,402,118	2,724,245	2,525,804	198,441	117,618	104,528	12,934	
(1) 経 常 費 用	9,530,434	7,156,589	2,369,168	2,701,205	2,506,188	195,017	116,619	103,736	12,875	
営 業 費 用	8,667,077	6,469,483	2,193,243	2,488,143	2,309,853	178,290	105,708	94,397	11,306	
(営業費用－受託工事費用)	8,641,398	6,445,569	2,191,478	2,469,917	2,292,266	177,651	105,381	94,089	11,287	
職 員 給 与 費	2,564,443	1,694,286	867,740	334,384	316,030	18,354	13,787	12,605	1,182	
減 価 償 却 費	2,134,673	1,804,926	329,450	874,369	805,941	68,428	45,983	40,246	5,732	
支 払 利 息	702,561	587,384	115,041	197,606	181,527	16,079	10,289	8,804	1,482	
(企 業 債 利 息)	699,018	585,512	113,369	196,990	180,920	16,070	10,215	8,730	1,481	
(一 時 借 入 金 利 息)	1,217	930	287	10	6	4	0	0	0	
(2) 特 別 損 失	108,894	75,795	32,950	23,040	19,616	3,424	999	793	59	
う ち 職 員 給 与 費	2,822	2,759	62	382	382	-	1	0	-	
3. 経 常 利 益	594,702	594,371	-	264,619	264,619	-	27,798	27,601	-	
4. 経 常 損 失 (△)	157,689	-	157,634	10,438	-	10,438	3,068	-	3,067	
5. 純 利 益	598,681	591,751	6,590	262,965	262,722	243	30,155	29,353	594	
6. 純 損 失 (△)	182,815	12,795	169,939	16,315	3,179	13,136	2,734	9	2,700	
7. 累 積 欠 損 金	4,800,225	2,702,259	2,093,538	150,844	88,358	62,486	51,320	33,634	17,679	
8. 不 良 債 務	181,288	85,713	95,515	37	-	37	-	-	-	
9. 実 質 資 金 不 足	179,848	85,215	94,573	37	-	37	-	-	-	
10. 経 常 損 失 比 率	1.8	-	8.3	0.4	-	6.1	2.3	-	34.0	
11. 累 積 欠 損 金 比 率	53.6	38.3	110.7	5.4	3.3	36.6	39.1	27.5	195.9	
12. 不 良 債 務 比 率	2.0	1.2	5.1	0.0	-	0.0	-	-	-	
13. 経 常 収 支 比 率	104.6	108.3	93.3	109.4	110.6	94.6	121.2	126.6	76.2	
14. 総 収 支 比 率	104.3	108.0	93.2	109.1	110.3	93.5	123.3	128.1	83.7	
15. 事 業 数	3,035	2,127	893	1,377	1,155	219	154	132	19	
う ち 建 設 中 の も の	15	-	-	3	-	-	3	-	-	
16. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	893	-	893	219	-	219	19	-	19	
17. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	885	53	832	229	18	211	19	1	18	
18. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	1,141	407	734	230	88	142	24	10	14	
19. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	105	43	62	1	-	1	-	-	-	
20. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	104	43	61	1	-	1	-	-	-	
21. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	29.6	-	100.0	15.9	-	100.0	12.6	0.0	100.0	
22. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	29.3	2.5	93.2	16.7	1.6	96.3	12.6	0.8	94.7	
23. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	37.8	19.1	82.2	16.7	7.6	64.8	15.9	7.6	73.7	
24. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	3.5	2.0	6.9	0.1	-	0.5	-	-	-	

(注) 1. 計の欄には建設中のものを含む。
2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位：百万円、%)

項目	事業 区分	交 通			電 気			ガ ス		
		計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
1. 総 収 益		771,685	680,961	90,725	75,671	75,238	432	103,064	59,797	43,266
(1) 経 常 収 益		760,922	671,387	89,536	75,527	75,095	432	102,954	59,717	43,237
営 業 収 益		706,920	629,244	77,677	72,707	72,349	358	101,533	58,844	42,689
(営業収益－受託工事収益)		706,920	629,244	77,677	72,687	72,329	358	98,836	57,189	41,647
料 金 収 入		660,936	587,920	73,015	70,384	70,027	357	95,573	56,393	39,181
他 会 計 補 助 金		46,364	36,792	9,572	119	119	-	368	172	196
経常収益のうち										
他 会 計 負 担 金		823	403	419	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金		306	96	210	110	110	-	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金		516	242	274	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益		10,763	9,574	1,189	143	143	-	110	80	30
う ち										
他 会 計 繰 入 金		744	310	434	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益		8,366	7,770	596	6	6	-	95	78	17
2. 総 費 用		694,823	594,223	100,600	63,750	63,276	473	101,084	56,646	44,438
(1) 経 常 費 用		690,142	591,955	98,188	63,097	62,624	473	100,920	56,625	44,295
営 業 費 用		609,699	522,268	87,431	59,660	59,197	463	98,353	55,548	42,805
(営業費用－受託工事費用)		609,699	522,268	87,431	59,660	59,197	463	95,685	53,940	41,745
経常費用のうち										
職 員 給 与 費		229,612	196,915	32,697	15,494	15,398	96	8,254	4,648	3,607
減 価 償 却 費		176,737	158,384	18,352	16,166	16,028	138	12,644	7,676	4,968
支 払 利 息		74,403	64,636	9,767	3,053	3,046	8	2,236	976	1,260
(企 業 債 利 息)		73,301	64,540	8,761	3,052	3,045	8	2,226	970	1,256
(一 時 借 入 金 利 息)		192	91	102	1	1	-	4	0	4
(2) 特 別 損 失		4,680	2,269	2,412	653	653	-	164	21	144
う ち 職 員 給 与 費		-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経 常 利 益		79,432	79,432	-	12,471	12,471	-	3,092	3,092	-
4. 経 常 損 失 (△)		8,652	-	8,652	41	-	41	1,058	-	1,058
5. 純 利 益		87,119	86,737	382	12,100	12,100	-	3,151	3,151	-
6. 純 損 失 (△)		10,257	-	10,257	180	139	41	1,172	-	1,172
7. 累 積 欠 損 金		2,115,099	1,691,003	424,096	2,511	2,379	132	47,616	17,739	29,877
8. 不 良 債 務		123,126	48,591	74,535	-	-	-	1,463	-	1,463
9. 実 質 資 金 不 足		123,126	48,591	74,535	-	-	-	1,463	-	1,463
10. 経 常 損 失 比 率		1.2	-	11.1	0.1	-	11.4	1.1	-	2.5
11. 累 積 欠 損 金 比 率		299.2	268.7	546.0	3.5	3.3	36.8	48.2	31.0	71.7
12. 不 良 債 務 比 率		17.4	7.7	96.0	-	-	-	1.5	-	3.5
13. 経 常 収 支 比 率		110.3	113.4	91.2	119.7	119.9	91.4	102.0	105.5	97.6
14. 総 収 支 比 率		111.1	114.6	90.2	118.7	118.9	91.4	102.0	105.6	97.4
15. 事 業 数		53	34	19	28	26	1	28	23	5
う ち 建 設 中 の も の		-	-	-	1	-	-	-	-	-
16. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		19	-	19	1	-	1	5	-	5
17. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		17	-	17	2	1	1	5	-	5
18. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		30	17	13	3	2	1	11	7	4
19. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		15	8	7	-	-	-	1	-	1
20. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数		15	8	7	-	-	-	1	-	1
21. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		35.8	-	100.0	3.7	-	100.0	17.9	-	100.0
22. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		32.1	-	89.5	7.4	3.8	100.0	17.9	-	100.0
23. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		56.6	50.0	68.4	11.1	7.7	100.0	39.3	30.4	80.0
24. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		28.3	23.5	36.8	-	-	-	3.6	-	20.0

(注) 1. 計の欄には建設中のものを含む。
2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位：百万円、%)

項目	事業 区分	病 院			下 水 道			そ の 他		
		計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
		1. 総 収 益	3,955,440	2,323,635	1,627,060	1,762,312	1,543,469	218,839	271,089	209,019
(1) 経 常 収 益	3,919,761	2,305,703	1,609,313	1,751,631	1,535,556	216,070	259,918	201,359	58,559	
営 業 収 益	3,445,358	2,044,622	1,396,640	1,464,769	1,323,325	141,444	229,296	175,626	53,670	
(営業収益－受託工事収益)	3,445,358	2,044,622	1,396,640	1,460,200	1,318,863	141,337	229,289	175,618	53,670	
料 金 収 入	3,220,540	1,920,968	1,295,690	940,027	837,388	102,638	192,502	148,272	44,230	
他 会 計 補 助 金	111,697	56,881	54,693	263,541	190,667	72,870	15,282	12,839	2,445	
他 会 計 負 担 金	384,158	218,483	165,169	463,253	436,419	26,834	-	-	-	
国 庫 補 助 金	7,150	5,014	2,136	510	385	125	-	-	-	
都 道 府 県 補 助 金	12,627	6,729	5,896	495	123	372	1	0	0	
(2) 特 別 利 益	35,680	17,932	17,748	10,681	7,913	2,768	11,171	7,661	3,510	
他 会 計 繰 入 金	22,634	10,872	11,763	166	25	141	512	345	167	
う ち 固 定 資 産 売 却 益	6,208	4,239	1,969	783	649	134	954	841	113	
2. 総 費 用	3,998,363	2,279,425	1,714,271	1,679,450	1,442,794	236,652	259,995	165,686	94,309	
(1) 経 常 費 用	3,944,581	2,248,692	1,691,224	1,666,281	1,430,784	235,493	247,589	155,985	91,604	
営 業 費 用	3,747,681	2,140,740	1,602,595	1,328,334	1,143,290	185,043	229,499	144,190	85,308	
(営業費用－受託工事費用)	3,747,681	2,140,740	1,602,595	1,323,883	1,138,885	184,997	229,492	144,184	85,308	
職 員 給 与 費	1,833,302	1,036,550	794,335	106,139	96,528	9,611	23,470	15,612	7,858	
減 価 償 却 費	256,925	135,583	121,051	729,959	626,989	102,970	21,891	14,079	7,810	
支 払 利 息	73,181	39,953	33,098	327,284	278,409	48,871	14,509	10,032	4,478	
(企 業 債 利 息)	72,352	39,679	32,543	327,061	278,230	48,828	13,821	9,399	4,421	
(一 時 借 入 金 利 息)	259	121	137	134	129	5	617	582	35	
(2) 特 別 損 失	53,782	30,733	23,048	13,169	12,010	1,159	12,406	9,701	2,705	
う ち 職 員 給 与 費	2,210	2,151	59	201	199	3	28	28	-	
3. 経 常 利 益	57,145	57,011	-	104,772	104,772	-	45,374	45,374	-	
4. 経 常 損 失 (△)	81,964	-	81,911	19,423	-	19,422	33,045	-	33,044	
5. 純 利 益	54,115	50,054	3,929	103,985	103,365	620	45,089	44,267	822	
6. 純 損 失 (△)	97,038	5,845	91,140	21,124	2,690	18,433	33,996	934	33,061	
7. 累 積 欠 損 金	1,970,402	717,907	1,248,411	197,023	88,676	108,288	265,410	62,842	202,568	
8. 不 良 債 務	9,324	1,504	7,820	32,385	27,270	5,056	14,952	8,348	6,605	
9. 実 質 資 金 不 足	8,383	1,504	6,878	31,888	26,772	5,056	14,952	8,348	6,605	
10. 経 常 損 失 比 率	2.4	-	5.9	1.3	-	13.7	14.4	-	61.6	
11. 累 積 欠 損 金 比 率	57.2	35.1	89.4	13.5	6.7	76.6	115.8	35.6	377.4	
12. 不 良 債 務 比 率	0.3	0.1	0.6	2.2	2.1	3.6	6.5	4.8	12.3	
13. 経 常 収 支 比 率	99.4	102.5	95.2	105.1	107.3	91.8	105.0	129.1	63.9	
14. 総 収 支 比 率	98.9	101.9	94.9	104.9	107.0	92.5	104.3	126.2	65.8	
15. 事 業 数	643	298	343	538	329	204	214	130	83	
う ち 建 設 中 の も の	2	-	-	5	-	-	1	-	-	
16. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	344	-	343	204	-	204	83	-	83	
17. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	336	22	314	197	8	189	80	3	77	
18. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	491	179	312	258	75	183	94	29	65	
19. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	25	7	18	50	22	28	13	6	7	
20. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	24	7	17	50	22	28	13	6	7	
21. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	53.5	-	100.0	38.3	-	100.0	39.0	-	100.0	
22. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	52.4	7.4	91.5	37.0	2.4	92.6	37.6	2.3	92.8	
23. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	76.6	60.1	91.0	48.4	22.8	89.7	44.1	22.3	78.3	
24. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	3.9	2.3	5.2	9.4	6.7	13.7	6.1	4.6	8.4	

(注) 1. 計の欄には建設中のものを含む。
2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	港湾整備			市場			と畜場		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総 収 益	18,323	18,323	-	31,179	21,078	10,101	561	561	-
(1) 経 常 収 益	17,414	17,414	-	31,179	21,078	10,101	561	561	-
営 業 収 益	15,822	15,822	-	25,542	17,631	7,911	508	508	-
(営業収益-受託工事収益)	15,822	15,822	-	25,542	17,631	7,911	508	508	-
料 金 収 入	15,568	15,568	-	20,005	13,691	6,314	502	502	-
他 会 計 補 助 金	11	11	-	4,376	2,873	1,503	46	46	-
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益	909	909	-	0	0	-	-	-	-
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	839	839	-	-	-	-	-	-	-
2. 総 費 用	13,914	13,914	-	31,934	20,335	11,599	477	477	-
(1) 経 常 費 用	13,638	13,638	-	31,749	20,149	11,599	476	476	-
営 業 費 用	12,655	12,655	-	29,131	19,303	9,828	472	472	-
(営業費用-受託工事費用)	12,655	12,655	-	29,131	19,303	9,828	472	472	-
経常費用のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職 員 給 与 費	1,496	1,496	-	5,450	4,273	1,177	60	60	-
減 価 償 却 費	4,181	4,181	-	9,902	5,311	4,591	77	77	-
支 払 利 息	950	950	-	2,191	453	1,737	4	4	-
(企 業 債 利 息)	360	360	-	2,188	453	1,735	4	4	-
(一 時 借 入 金 利 息)	571	571	-	3	0	3	-	-	-
(2) 特 別 損 失	276	276	-	186	186	-	1	1	-
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職 員 給 与 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経 常 利 益	3,776	3,776	-	928	928	-	85	85	-
4. 経 常 損 失 (△)	-	-	-	1,498	-	1,498	-	-	-
5. 純 利 益	4,409	4,409	-	743	743	-	84	84	-
6. 純 損 失 (△)	-	-	-	1,498	-	1,498	-	-	-
7. 累 積 欠 損 金	-	-	-	58,157	6,062	52,095	-	-	-
8. 不 良 債 務	-	-	-	2,955	-	2,955	-	-	-
9. 実 質 資 金 不 足	-	-	-	2,955	-	2,955	-	-	-
10. 経 常 損 失 比 率	-	-	-	5.9	-	18.9	-	-	-
11. 累 積 欠 損 金 比 率	-	-	-	227.7	34.4	658.5	-	-	-
12. 不 良 債 務 比 率	-	-	-	11.6	-	37.3	-	-	-
13. 経 常 収 支 比 率	127.7	127.7	-	98.2	104.6	87.1	117.8	117.8	-
14. 総 収 支 比 率	131.7	131.7	-	97.6	103.7	87.1	117.6	117.6	-
15. 事 業 数	8	8	-	14	10	4	1	1	-
うち 建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	4	-	4	-	-	-
17. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	4	-	4	-	-	-
18. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	7	3	4	-	-	-
19. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	1	-	1	-	-	-
20. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	1	-	1	-	-	-
21. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	-	-	-	28.6	-	100.0	-	-	-
22. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	-	-	-	28.6	-	100.0	-	-	-
23. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	-	-	-	50.0	30.0	100.0	-	-	-
24. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	-	-	-	7.1	-	25.0	-	-	-

(注) 1. 計の欄には建設中のものを含む。

2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	観光施設								
	計			休業宿泊			索道		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総 収 益	9,842	5,441	4,402	4,508	1,613	2,894	735	-	735
(1) 経 常 収 益	9,207	5,081	4,126	4,276	1,613	2,663	735	-	735
営 業 収 益	8,392	4,574	3,818	3,971	1,466	2,505	698	-	698
(営業収益－受託工事収益)	8,392	4,574	3,818	3,971	1,466	2,505	698	-	698
料 金 収 入	7,691	4,509	3,182	3,740	1,436	2,304	265	-	265
他 会 計 補 助 金	437	175	262	249	106	143	27	-	27
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益	635	360	276	232	0	231	-	-	-
うち	389	345	44	17	-	17	-	-	-
他 会 計 繰 入 金	389	345	44	17	-	17	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	1	1	-	-	-	-	-	-	-
2. 総 費 用	9,938	4,431	5,507	4,749	1,488	3,261	1,271	-	1,271
(1) 経 常 費 用	9,696	4,413	5,283	4,550	1,486	3,064	1,266	-	1,266
営 業 費 用	9,538	4,330	5,208	4,492	1,465	3,027	1,242	-	1,242
(営業費用－受託工事費用)	9,538	4,330	5,208	4,492	1,465	3,027	1,242	-	1,242
経常費用のうち	1,747	793	954	1,031	305	726	73	-	73
職 員 給 与 費	1,747	793	954	1,031	305	726	73	-	73
減 価 償 却 費	2,340	1,089	1,251	461	133	329	693	-	693
支 払 利 息	108	50	59	52	17	35	19	-	19
(企 業 債 利 息)	83	38	45	47	15	32	12	-	12
(一 時 借 入 金 利 息)	9	1	7	2	1	1	7	-	7
(2) 特 別 損 失	242	18	224	199	2	198	5	-	5
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職 員 給 与 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経 常 利 益	668	668	-	127	127	-	-	-	-
4. 経 常 損 失 (△)	1,157	-	1,157	400	-	400	531	-	531
5. 純 利 益	1,009	1,009	-	126	126	-	-	-	-
6. 純 損 失 (△)	1,105	-	1,105	367	-	367	536	-	536
7. 累 積 欠 損 金	29,412	5,059	24,353	5,148	1,289	3,859	13,784	-	13,784
8. 不 良 債 務	4,543	1,230	3,313	1,816	1,230	586	2,727	-	2,727
9. 実 質 資 金 不 足	4,543	1,230	3,313	1,816	1,230	586	2,727	-	2,727
10. 経 常 損 失 比 率	13.8	-	30.3	10.1	-	16.0	76.2	-	76.2
11. 累 積 欠 損 金 比 率	350.5	110.6	637.9	129.6	87.9	154.0	1,975.7	-	1,975.7
12. 不 良 債 務 比 率	54.1	26.9	86.8	45.7	83.9	23.4	390.8	-	390.8
13. 経 常 収 支 比 率	95.0	115.1	78.1	94.0	108.5	86.9	58.0	-	58.0
14. 総 収 支 比 率	99.0	122.8	79.9	94.9	108.4	88.7	57.8	-	57.8
15. 事 業 数	48	22	26	21	7	14	5	-	5
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	26	-	26	14	-	14	5	-	5
17. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	26	-	26	14	-	14	5	-	5
18. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	33	7	26	17	3	14	5	-	5
19. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	4	1	3	3	1	2	1	-	1
20. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	4	1	3	3	1	2	1	-	1
21. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	54.2	-	100.0	66.7	-	100.0	100.0	-	100.0
22. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	54.2	-	100.0	66.7	-	100.0	100.0	-	100.0
23. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	68.8	31.8	100.0	81.0	42.9	100.0	100.0	-	100.0
24. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	8.3	4.5	11.5	14.3	14.3	14.3	20.0	-	20.0

(注) 1. 計の欄には建設中のものを含む。
2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	観光施設			宅地造成					
	その他			計			臨海		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総 収 益	4,600	3,827	773	183,725	142,950	40,775	119,226	104,165	15,062
(1) 経 常 収 益	4,196	3,468	728	174,370	136,643	37,727	114,433	100,040	14,392
営 業 収 益	3,723	3,108	615	155,876	120,002	35,874	99,292	86,207	13,085
(営業収益－受託工事収益)	3,723	3,107	615	155,876	120,002	35,874	99,292	86,207	13,085
料 金 収 入	3,686	3,073	613	126,530	97,743	28,788	75,937	68,006	7,931
他 会 計 補 助 金	162	70	92	7,629	7,379	250	6,694	6,537	157
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益	404	359	44	9,355	6,307	3,048	4,794	4,124	669
うち	372	345	27	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金	372	345	27	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	1	1	-	113	-	113	113	-	113
2. 総 費 用	3,918	2,943	974	177,127	107,112	70,016	95,773	77,814	17,959
(1) 経 常 費 用	3,880	2,927	954	166,969	99,400	67,569	87,881	70,253	17,628
営 業 費 用	3,804	2,865	939	154,305	90,929	63,376	77,226	62,347	14,879
(営業費用－受託工事費用)	3,804	2,865	939	154,305	90,929	63,376	77,226	62,347	14,879
経常費用のうち	644	488	156	4,823	2,643	2,180	2,567	1,981	586
職 員 給 与 費	644	488	156	4,823	2,643	2,180	2,567	1,981	586
減 価 償 却 費	1,186	957	229	2,292	1,100	1,192	1,507	357	1,150
支 払 利 息	37	33	5	9,880	7,401	2,478	8,388	7,129	1,259
(企業債利息)	24	22	2	9,825	7,384	2,441	8,382	7,126	1,255
(一時借入金利息)	0	0	0	30	5	25	2	2	-
(2) 特 別 損 失	37	17	21	10,158	7,712	2,446	7,892	7,561	331
うち 職 員 給 与 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経 常 利 益	541	541	-	37,243	37,243	-	29,787	29,787	-
4. 経 常 損 失(△)	225	-	225	29,842	-	29,842	3,235	-	3,235
5. 純 利 益	884	884	-	36,536	35,838	697	26,634	26,350	284
6. 純 損 失(△)	202	-	202	29,938	-	29,938	3,181	-	3,181
7. 累 積 欠 損 金	10,480	3,770	6,710	167,008	42,831	124,176	102,352	28,511	73,841
8. 不 良 債 務	-	-	-	4,004	4,004	-	235	235	-
9. 実 質 資 金 不 足	-	-	-	4,004	4,004	-	235	235	-
10. 経 常 損 失 比 率	6.1	-	36.6	19.1	-	83.2	3.3	-	24.7
11. 累 積 欠 損 金 比 率	281.5	121.3	1,090.8	107.1	35.7	346.1	103.1	33.1	564.3
12. 不 良 債 務 比 率	-	-	-	2.6	3.3	-	0.2	0.3	-
13. 経 常 収 支 比 率	108.1	118.5	76.4	104.4	137.5	55.8	130.2	142.4	81.6
14. 総 収 支 比 率	117.4	130.0	79.3	103.7	133.5	58.2	124.5	133.9	83.9
15. 事 業 数	22	15	7	47	27	20	20	13	7
うち 建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	7	-	7	20	-	20	7	-	7
17. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	7	-	7	17	-	17	5	-	5
18. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	11	4	7	20	6	14	7	3	4
19. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	2	2	-	1	1	-
20. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	2	2	-	1	1	-
21. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	31.8	-	100.0	42.6	-	100.0	35.0	-	100.0
22. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	31.8	-	100.0	36.2	-	85.0	25.0	-	71.4
23. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	50.0	26.7	100.0	42.6	22.2	70.0	35.0	23.1	57.1
24. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	-	-	-	4.3	7.4	-	5.0	7.7	-

(注) 1. 計の欄には建設中のものを含む。
2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	宅地造成			有料道路			駐車場整備		
	その他			計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
	計	黒字	赤字						
1. 総 収 益	64,499	38,785	25,714	-	-	-	987	987	-
(1) 経 常 収 益	59,938	36,603	23,335	-	-	-	987	987	-
営 業 収 益	56,584	33,796	22,789	-	-	-	956	956	-
(営業収益-受託工事収益)	56,584	33,796	22,789	-	-	-	956	956	-
料 金 収 入	50,593	29,737	20,856	-	-	-	944	944	-
他 会 計 補 助 金	935	842	93	-	-	-	4	4	-
経常収益のうち 他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	0	0	-
(2) 特 別 利 益	4,561	2,183	2,379	-	-	-	-	-	-
うち 他 会 計 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 総 費 用	81,354	29,297	52,057	-	-	-	671	671	-
(1) 経 常 費 用	79,088	29,146	49,942	-	-	-	671	671	-
営 業 費 用	77,079	28,582	48,497	-	-	-	643	643	-
(営業費用-受託工事費用)	77,079	28,582	48,497	-	-	-	643	643	-
経常費用のうち 職 員 給 与 費	2,256	662	1,594	-	-	-	32	32	-
減 価 償 却 費	785	743	41	-	-	-	247	247	-
支 払 利 息	1,492	272	1,220	-	-	-	21	21	-
(企 業 債 利 息)	1,444	258	1,186	-	-	-	15	15	-
(一時借入金利息)	28	3	25	-	-	-	0	0	-
(2) 特 別 損 失	2,266	151	2,115	-	-	-	-	-	-
うち 職 員 給 与 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経 常 利 益	7,457	7,457	-	-	-	-	317	317	-
4. 経 常 損 失 (△)	26,607	-	26,607	-	-	-	-	-	-
5. 純 利 益	9,902	9,488	414	-	-	-	317	317	-
6. 純 損 失 (△)	26,757	-	26,757	-	-	-	-	-	-
7. 累 積 欠 損 金	64,656	14,320	50,335	-	-	-	3,480	3,480	-
8. 不 良 債 務	3,769	3,769	-	-	-	-	-	-	-
9. 実 質 資 金 不 足	3,769	3,769	-	-	-	-	-	-	-
10. 経 常 損 失 比 率	47.0	-	116.8	-	-	-	-	-	-
11. 累 積 欠 損 金 比 率	114.3	42.4	220.9	-	-	-	364.1	364.1	-
12. 不 良 債 務 比 率	6.7	11.2	-	-	-	-	-	-	-
13. 経 常 収 支 比 率	75.8	125.6	46.7	-	-	-	147.3	147.3	-
14. 総 収 支 比 率	79.3	132.4	49.4	-	-	-	147.3	147.3	-
15. 事 業 数	27	14	13	-	-	-	8	8	-
うち 建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	13	-	13	-	-	-	-	-	-
17. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	12	-	12	-	-	-	-	-	-
18. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	13	3	10	-	-	-	2	2	-
19. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	1	1	-	-	-	-	-	-	-
20. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	1	1	-	-	-	-	-	-	-
21. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	48.1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
22. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	44.4	-	92.3	-	-	-	-	-	-
23. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	48.1	21.4	76.9	-	-	-	25.0	25.0	-
24. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	3.7	7.1	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 計の欄には建設中のものを含む。
2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位：百万円、%)

事業区分 項目	その他事業の内訳					
	介護サービス			その他		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	13,595	7,556	6,039	12,875	12,123	752
(1) 経常収益	13,595	7,556	6,039	12,604	12,039	565
営業収益	12,626	6,897	5,728	9,573	9,234	339
(営業収益－受託工事収益)	12,626	6,897	5,728	9,566	9,227	339
料金収入	12,414	6,766	5,648	8,849	8,550	299
他会計補助金	789	510	279	1,991	1,840	151
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	0	-	0	-	-	-
(2) 特別利益	0	0	-	271	85	186
うち	-	-	-	123	-	123
固定資産売却益	0	0	-	1	1	-
2. 総費用	13,672	7,307	6,365	12,262	11,440	822
(1) 経常費用	13,500	7,164	6,336	10,890	10,074	816
営業費用	13,014	6,899	6,115	9,742	8,959	783
(営業費用－受託工事費用)	13,014	6,899	6,115	9,735	8,952	783
経常費用のうち	7,726	4,360	3,366	2,135	1,954	181
職員給与費	7,726	4,360	3,366	2,135	1,954	181
減価償却費	881	442	439	1,971	1,633	338
支払利息	411	223	188	944	929	15
(企業債利息)	408	223	184	939	924	15
(一時借入金利息)	0	0	0	5	5	-
(2) 特別損失	171	142	29	1,372	1,366	6
うち職員給与費	28	28	-	-	-	-
3. 経常利益	392	392	-	1,965	1,965	-
4. 経常損失(△)	297	-	297	250	-	250
5. 純利益	346	346	-	1,645	1,521	125
6. 純損失(△)	423	97	326	1,032	837	195
7. 累積欠損金	2,212	998	1,214	5,141	4,411	729
8. 不良債務	-	-	-	3,451	3,114	337
9. 実質資金不足	-	-	-	3,451	3,114	337
10. 経常損失比率	2.4	-	5.2	2.6	-	73.7
11. 累積欠損金比率	17.5	14.5	21.2	50.8	44.8	215.0
12. 不良債務比率	-	-	-	36.1	33.7	99.4
13. 経常収支比率	100.7	105.5	95.3	115.7	119.5	69.4
14. 総収支比率	99.4	103.4	94.9	105.0	106.0	91.5
15. 事業数	45	24	21	43	30	12
うち建設中のもの	-	-	-	1	-	-
16. 経常損失を生じた事業数	21	-	21	12	-	12
17. 純損失を生じた事業数	22	1	21	11	2	9
18. 累積欠損金を有する事業数	19	5	14	13	6	7
19. 不良債務を有する事業数	-	-	-	6	3	3
20. 実質資金不足を有する事業数	-	-	-	6	3	3
21. 経常損失を生じた事業数の割合	46.7	-	100.0	28.6	-	100.0
22. 純損失を生じた事業数の割合	48.9	4.2	100.0	26.2	6.7	75.0
23. 累積欠損金を有する事業数の割合	42.2	20.8	66.7	31.0	20.0	58.3
24. 不良債務を有する事業数の割合	-	-	-	14.3	10.0	25.0

(注) 1. 許の欄には建設中のものを含む。
2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(2) 損益収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24 (A)	25 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A)	(C)/(A)
総収益	(a)	9,979,554	10,039,373	10,025,209	9,996,272	10,055,194	58,922	0.6
経常収益	(b)	9,874,890	9,976,087	9,954,207	9,930,923	9,967,447	36,524	0.4
営業収益	(c)	8,869,723	8,982,366	8,951,456	8,951,270	8,985,090	33,820	0.4
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	8,840,742	8,955,760	8,927,417	8,927,670	8,959,997	32,327	0.4
料金の収入		7,915,192	8,013,063	7,975,209	7,978,265	7,999,761	21,496	0.3
経常他会計負担金		914,254	889,288	869,042	862,411	858,157	△4,254	△0.5
収益のうち		462,913	470,154	499,598	486,753	484,701	△2,052	△0.4
国庫補助金		9,481	10,175	12,797	9,980	8,359	△1,621	△16.2
都道府県補助金		13,857	14,603	15,995	16,751	17,194	443	2.6
特別利益	(d)	104,664	63,286	71,001	65,349	87,747	22,398	34.3
総費用	(e)	9,750,061	9,644,705	9,673,518	9,558,862	9,639,328	80,466	0.8
経常費用	(f)	9,576,052	9,495,853	9,502,245	9,474,729	9,530,434	55,705	0.6
営業費用		8,518,986	8,484,528	8,545,624	8,563,549	8,667,077	103,528	1.2
経常費用のうち		2,742,290	2,653,796	2,640,654	2,603,698	2,564,443	△39,255	△1.5
職員給与		2,007,432	2,038,709	2,068,974	2,091,586	2,134,673	43,087	2.1
減価償却費		889,134	841,699	793,093	749,471	702,561	△46,910	△6.3
支払利息		174,009	148,852	171,274	84,133	108,894	24,761	29.4
経常損益	(b-f)	298,838	480,235	451,963	456,195	437,013	△19,182	△4.2
経常利益	(h)	517,948	606,833	592,099	575,009	594,702	19,693	3.4
経常損失	(h)	219,110	126,598	140,136	118,814	157,689	38,875	32.7
特別損益	(d-g)	△69,345	△85,567	△100,272	△18,785	△21,147	△2,362	△12.6
純損益	(a-e)	229,493	394,668	351,691	437,410	415,866	△21,544	△4.9
純利益		532,004	598,094	587,064	570,214	598,681	28,467	5.0
純損失		302,511	203,426	235,374	132,804	182,815	50,011	37.7
累積欠損金	(i)	5,132,873	5,088,183	5,125,083	4,868,358	4,800,225	△68,133	△1.4
不良債務	(j)	254,578	223,759	202,153	184,927	181,288	△3,639	△2.0
経常収支比率	(b/f)	103.1	105.1	104.8	104.8	104.6	△0.2	-
総収支比率	(a/e)	102.4	104.1	103.6	104.6	104.3	△0.3	-
営業収益に対する割合	(h/c)	2.5	1.4	1.6	1.3	1.8	0.4	-
経常損失に対する割合	(i/c)	58.1	56.8	57.4	54.5	53.6	△1.0	-
不良債務に対する割合	(j/c)	2.9	2.5	2.3	2.1	2.0	△0.0	-
総事業数	(k)	2,930	2,932	2,968	2,997	3,035	38	1.3
うち建設中	(l)	18	18	15	15	15	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	902	752	794	820	893	73	8.9
純損失を生じた事業数	(n)	902	762	808	810	885	75	9.3
累積欠損金を有する事業数	(o)	1,161	1,128	1,148	1,130	1,141	11	1.0
不良債務を有する事業数	(p)	157	133	108	96	105	9	9.4
総事業数に対する割合	(m/(k-1))	31.0	25.8	26.9	27.5	29.6	2.1	-
(建設中を除く)	(n/(k-1))	31.0	26.1	27.4	27.2	29.3	2.1	-
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	39.9	38.7	38.9	37.9	37.8	△0.1	-
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	5.4	4.6	3.7	3.2	3.5	0.3	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(3) 資本収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	全 事 業			水 道			工 業 用 水 道		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	2,872,620	138,360	2,734,261	589,094	14,906	574,188	51,659	6,723	44,936
2. 資本的支出	2,650,451	43,473	2,606,978	991,713	5,851	985,862	41,811	323	41,488
3. 差引	29,625	29,625	-	3,219	3,219	-	178	178	-
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	2,673,162	-	2,673,162	1,125,493	-	1,125,493	67,461	-	67,461
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	37,577	-	37,577	1,096	-	1,096	-	-	-
6. 補填財源不足額(△)(f)-(g)	63,349	-	64,867	1,342	-	1,342	-	-	-
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	1.2	-	1.2	0.1	-	0.1	-	-	-
8. 事業数	3,417	297	3,120	1,377	19	1,358	259	39	220

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

区分	交 通			電 気			ガ ス		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	217,678	1,845	215,833	25,165	5,604	19,561	6,977	6,977	9
2. 資本的支出	150,212	725	149,487	26,739	1,731	25,007	11,106	-	11,106
3. 差引	222,260	-	222,260	25,457	-	25,457	18,216	-	18,216
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	190,679	-	190,679	24,287	-	24,287	16,627	-	16,627
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額(△)(f)-(g)	31,581	-	31,581	1,170	-	1,170	1,590	-	1,590
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	7.2	-	7.2	2.4	-	2.6	6.3	-	6.3
8. 事業数	53	8	45	28	3	25	28	-	28

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

事業区分	病 院			下 水 道			そ の 他		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	278,873	12,636	266,237	639,281	1,622	637,660	209,682	3,107	206,576
（うち建設改良のための企業債）	276,150	12,624	263,526	386,059	1,153	384,907	51,885	23	51,863
他会計出資金	95,952	21,075	74,876	81,708	417	81,291	3,731	140	3,591
他会計負担金	87,000	4,379	82,620	-	-	-	10,993	0	10,992
他会計借入金	7,968	1,417	6,551	656	-	656	3,405	2,400	1,005
他会計補助金	7,090	1,662	5,428	81,608	2,319	79,289	1,435	382	1,053
固定資産売却代金	4,752	1,723	3,029	1,124	-	1,124	418	-	418
国庫補助金	17,574	185	17,389	287,777	897	286,879	104	-	104
都道府県補助金	38,469	4,290	34,178	1,394	21	1,372	39	-	39
工事負担金	246	-	246	30,765	218	30,547	1,085	14	1,071
その他の収入	35,940	29,908	6,032	11,578	1	11,578	41,402	20,467	20,934
計 (a)	573,864	77,276	496,588	1,135,891	5,495	1,130,396	272,294	26,511	245,783
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	3,179	182	2,997	27,120	-	27,120	326	-	326
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	8,648	-	8,648	28,198	-	28,198	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	562,037	77,094	484,943	1,080,572	5,495	1,075,078	271,967	26,511	245,456
2. 資本的支出	444,882	28,740	416,142	844,798	2,405	842,393	139,190	3,697	135,493
（うち職員給与費）	1,637	132	1,505	36,933	88	36,845	3,552	124	3,428
建設利息	974	22	952	1,099	2	1,098	7,198	20	7,178
企業債償還金	303,756	33,359	270,397	1,125,411	2,978	1,122,432	241,486	3,700	237,787
（うち建設改良のための企業債償還金）	288,021	32,362	255,659	941,455	2,792	938,663	171,051	3,619	167,432
他会計からの長期借入金返還金	18,691	3,495	15,196	2,682	2	2,679	4,962	2,430	2,532
他会計への支出金	50	-	50	3,174	-	3,174	728	167	561
その他の支出	24,371	806	23,565	5,375	1	5,374	8,253	4,269	3,984
計 (e)	791,750	66,400	725,350	1,981,439	5,387	1,976,052	394,619	14,264	380,356
3. 差引 (d)-(e)	10,694	10,694	-	108	108	-	12,247	12,247	-
不足額 (Δ) (f)	240,407	-	240,407	900,974	-	900,974	134,900	-	134,900
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	182,018	-	182,018	145,540	-	145,540	76,794	-	76,794
過年度分損益勘定留保資金	22,219	-	22,219	586,290	-	586,290	14,092	-	14,092
当年度分損益勘定留保資金	673	-	673	2,318	-	2,318	8	-	8
繰越利益剰余金処分額	348	-	348	4,799	-	4,799	119	-	119
当年度利益剰余金処分額	5,803	-	5,803	55,959	-	55,959	34,736	-	34,736
積立金取りくずし額	5,514	-	5,514	48,268	-	48,268	3,339	-	3,339
繰越工事資金	11,876	-	11,876	45,017	-	45,017	2,884	-	2,884
その他の財源	228,452	-	228,452	888,190	-	888,190	131,972	-	131,972
計 (g)	228,452	-	228,452	888,190	-	888,190	131,972	-	131,972
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	4,591	-	4,591	31,890	-	31,890	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	11,955	-	13,472	12,784	-	12,784	2,927	-	2,927
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	1.5	-	1.9	0.6	-	0.6	0.7	-	0.8
8. 事業数	908	136	772	538	29	509	226	63	163

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

事業区分	そ の 他 の 事 業 の 内 訳								
	港 湾 整 備			市 場			と 畜 場		
項目	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	6,182	-	6,182	43,890	-	43,890	-	-	-
（うち建設改良のための企業債）	5,863	-	5,863	40,928	-	40,928	-	-	-
他会計出資金	-	-	-	3,313	-	3,313	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	267	-	267	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	12	-	12	82	10	72	-	-	-
固定資産売却代金	369	-	369	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	15	-	15	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	2	-	2	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	275	-	275	159	-	159	-	-	-
計 (a)	7,105	-	7,105	47,461	10	47,451	-	-	-
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	169	-	169	-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	6,936	-	6,936	47,461	10	47,451	-	-	-
2. 資本的支出	3,230	-	3,230	52,572	-	52,572	3	-	3
（うち職員給与費）	57	-	57	20	-	20	-	-	-
建設利息	-	-	-	1,590	-	1,590	-	-	-
企業債償還金	9,556	-	9,556	9,511	10	9,501	30	-	30
（うち建設改良のための企業債償還金）	9,449	-	9,449	7,830	10	7,820	30	-	30
他会計からの長期借入金返還金	160	-	160	50	-	50	-	-	-
他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	555	-	555	0	-	0	-	-	-
計 (e)	13,501	-	13,501	62,133	10	62,123	33	-	33
3. 差引 (d)-(e)	6,565	-	6,565	14,672	-	14,672	33	-	33
不足額 (Δ) (f)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	3,317	-	3,317	1,667	-	1,667	33	-	33
過年度分損益勘定留保資金	2,678	-	2,678	1,427	-	1,427	-	-	-
当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	347	-	347	8,755	-	8,755	-	-	-
積立金取りくずし額	92	-	92	-	-	-	-	-	-
繰越工事資金	116	-	116	2,427	-	2,427	0	-	0
その他の財源	6,551	-	6,551	14,275	-	14,275	33	-	33
計 (g)	6,551	-	6,551	14,275	-	14,275	33	-	33
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	14	-	14	397	-	397	-	-	-
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	0.1	-	0.1	0.6	-	0.6	-	-	-
8. 事業数	8	1	7	14	1	13	1	-	1

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業区分	その他の事業の内訳								
	観光施設			休業宿泊			索道		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	431	-	431	-	-	-	127	-	127
（うち建設改良のための企業債）	431	-	431	-	-	-	127	-	127
他会計出資金	124	70	54	124	70	54	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	243	172	70	166	142	24	46	-	46
固定資産売却代金	16	-	16	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	4	-	4	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	35	-	35	-	-	-	-	-	-
その他	87	63	24	59	59	-	-	-	-
計 (a)	940	306	634	350	272	78	173	-	173
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	940	306	634	350	272	78	173	-	173
2. 資本的支出	1,904	66	1,838	244	62	181	354	-	354
（うち職員給与費）	21	-	21	-	-	-	-	-	-
建設利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債償還金	902	209	692	493	209	284	212	-	212
（うち建設改良のための企業債償還金）	902	209	692	493	209	284	212	-	212
他会計からの長期借入金返還金	851	30	821	21	-	21	-	-	-
他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6	-	6	6	-	6	-	-	-
計 (e)	3,662	305	3,357	764	272	493	566	-	566
3. 差引 (d)-(e) (f)	0	0	-	0	0	-	-	-	-
不足額 (Δ) (f)	2,723	-	2,723	414	-	414	393	-	393
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	1,130	-	1,130	163	-	163	222	-	222
過年度分損益勘定留保資金	998	-	998	55	-	55	-	-	-
当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	211	-	211	80	-	80	-	-	-
積立金取りくずし額	118	-	118	108	-	108	-	-	-
繰越工事資金	100	-	100	7	-	7	8	-	8
その他	2,558	-	2,558	413	-	413	230	-	230
計 (g)	2,558	-	2,558	413	-	413	230	-	230
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	165	-	165	2	-	2	163	-	163
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	4.5	-	4.9	0.2	-	0.3	28.8	-	28.8
8. 事業数	48	13	35	21	9	12	5	1	4

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業区分	その他の事業の内訳								
	観光施設			宅地造成			臨海		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	304	-	304	120,863	3,084	117,778	73,160	3,084	70,076
（うち建設改良のための企業債）	304	-	304	4,626	-	4,626	1,283	-	1,283
他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	10,861	-	10,861	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	2,847	2,400	447	-	-	-
他会計補助金	30	30	-	7	7	-	-	-	-
固定資産売却代金	16	-	16	32	-	32	32	-	32
国庫補助金	4	-	4	64	-	64	64	-	64
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	35	-	35	997	-	997	237	-	237
その他	28	4	24	25,830	5,621	20,209	15,675	2,611	13,063
計 (a)	416	34	382	161,501	11,112	150,389	89,168	5,696	83,472
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	65	-	65	65	-	65
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	416	34	382	161,436	11,112	150,324	89,103	5,696	83,407
2. 資本的支出	1,306	4	1,302	78,980	2,137	76,843	31,159	57	31,102
（うち職員給与費）	21	-	21	3,454	124	3,330	1,040	13	1,027
建設利息	-	-	-	5,600	20	5,579	2,622	20	2,601
企業債償還金	196	-	196	179,090	3,125	175,965	102,343	3,125	99,218
（うち建設改良のための企業債償還金）	196	-	196	149,417	3,116	146,301	87,028	3,116	83,912
他会計からの長期借入金返還金	829	30	799	3,700	2,400	1,300	96	-	96
他会計への支出金	-	-	-	392	-	392	15	-	15
その他	0	-	0	2,815	45	2,769	2,628	-	2,628
計 (e)	2,332	34	2,298	264,977	7,707	257,269	136,241	3,182	133,059
3. 差引 (d)-(e) (f)	0	0	-	3,404	3,404	-	2,514	2,514	-
不足額 (Δ) (f)	1,916	-	1,916	106,945	-	106,945	49,652	-	49,652
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	746	-	746	68,540	-	68,540	41,057	-	41,057
過年度分損益勘定留保資金	943	-	943	8,563	-	8,563	845	-	845
当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	8	-	8	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	90	-	90	80	-	80
当年度利益剰余金処分額	131	-	131	24,649	-	24,649	4,464	-	4,464
積立金取りくずし額	10	-	10	3,128	-	3,128	3,123	-	3,123
繰越工事資金	85	-	85	24	-	24	15	-	15
その他	1,916	-	1,916	105,003	-	105,003	49,585	-	49,585
計 (g)	1,916	-	1,916	105,003	-	105,003	49,585	-	49,585
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	-	-	-	1,942	-	1,942	67	-	67
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	-	-	-	0.7	-	0.8	0.0	-	0.1
8. 事業数	22	3	19	47	14	33	20	6	14

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

事業 区分	その他の事業の内訳								
	宅地造成			その他の事業の内訳			駐車場整備		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	47,702	-	47,702	-	-	-	-	-	-
（うち建設改良のための企業債）	3,343	-	3,343	-	-	-	-	-	-
他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	10,861	-	10,861	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	2,847	2,400	447	-	-	-	263	-	263
他会計補助金	7	7	-	-	-	-	30	-	30
固定資産売却代金	0	-	0	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	760	-	760	-	-	-	-	-	-
その他の	10,155	3,010	7,146	-	-	-	118	-	118
計 (a)	72,333	5,416	66,917	-	-	-	411	-	411
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	72,333	5,416	66,917	-	-	-	411	-	411
2. 資本的支出	47,821	2,081	45,740	-	-	-	322	-	322
（うち職員給与費）	2,413	111	2,302	-	-	-	-	-	-
建設利息	2,978	-	2,978	-	-	-	-	-	-
企業債償還金	76,747	-	76,747	-	-	-	127	-	127
（うち建設改良のための企業債償還金）	62,389	-	62,389	-	-	-	127	-	127
他会計からの長期借入金返還金	3,603	2,400	1,203	-	-	-	193	-	193
他会計への支出金	377	-	377	-	-	-	141	-	141
その他の	187	45	142	-	-	-	-	-	-
計 (e)	128,735	4,526	124,210	-	-	-	783	-	783
3. 差引 (d)-(e)	890	890	-	-	-	-	-	-	-
不足額 (Δ) (f)	57,293	-	57,293	-	-	-	372	-	372
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	27,482	-	27,482	-	-	-	182	-	182
過年度分損益勘定留保資金	7,718	-	7,718	-	-	-	72	-	72
当年分損益勘定留保資金	8	-	8	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	10	-	10	-	-	-	-	-	-
当年分利益剰余金処分額	20,185	-	20,185	-	-	-	27	-	27
積立金取りくずし額	5	-	5	-	-	-	-	-	-
繰越工事資金	9	-	9	-	-	-	77	-	77
その他の	55,418	-	55,418	-	-	-	358	-	358
計 (g)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	1,875	-	1,875	-	-	-	13	-	13
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	1.5	-	1.5	-	-	-	1.7	-	1.7
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	27	8	19	-	-	-	8	1	7
8. 事業数	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

事業 区分	その他の事業の内訳					
	介護サービス		その他の事業の内訳			
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	23	23	-	38,294	-	38,294
（うち建設改良のための企業債）	23	23	-	15	-	15
他会計出資金	201	-	201	93	70	23
他会計負担金	131	0	131	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	27	-	27
他会計補助金	66	-	66	996	193	802
固定資産売却代金	0	-	0	1	-	1
国庫補助金	16	-	16	5	-	5
都道府県補助金	3	-	3	34	-	34
工事負担金	-	-	-	54	14	39
その他の	21	20	0	14,913	14,763	150
計 (a)	460	43	417	54,416	15,040	39,375
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	92	-	92
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	460	43	417	54,323	15,040	39,283
2. 資本的支出	158	-	158	2,022	1,494	528
（うち職員給与費）	-	-	-	-	-	-
建設利息	-	-	-	8	-	8
企業債償還金	1,058	21	1,037	41,213	335	40,879
（うち建設改良のための企業債償還金）	1,058	21	1,037	2,239	263	1,976
他会計からの長期借入金返還金	2	-	2	7	-	7
他会計への支出金	-	-	-	195	167	27
その他の	2	-	2	4,875	4,224	651
計 (e)	1,219	21	1,199	48,311	6,220	42,091
3. 差引 (d)-(e)	22	22	-	8,821	8,821	-
不足額 (Δ) (f)	781	-	781	2,808	-	2,808
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	671	-	671	1,255	-	1,255
過年度分損益勘定留保資金	64	-	64	290	-	290
当年分損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-
当年分利益剰余金処分額	47	-	47	701	-	701
積立金取りくずし額	-	-	-	-	-	-
繰越工事資金	0	-	0	139	-	139
その他の	781	-	781	2,413	-	2,413
計 (g)	-	-	-	-	-	-
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	395	-	395
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	-	-	-	0.8	-	0.9
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	57	16	41	43	17	26
8. 事業数	-	-	-	-	-	-

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(4) 資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度					内 訳		(B)-(A) (A)
	21	22	23	24 (A)	25 (B)	収入額が支出 額に不足しな かった事業	収入額が支出 額に不足した 事業	
1. 資 本 的 収 入 (a)	3,248,682	3,214,820	3,024,927	2,994,554	2,872,620	138,360	2,734,261	△4.1
企 業 債	1,846,565	1,866,328	1,710,755	1,689,350	1,593,898	19,247	1,574,651	△5.7
うち建設改良のための企業債	997,046	1,032,539	988,357	1,031,637	1,069,596	15,682	1,053,914	3.7
他 会 計 出 資 金	300,214	275,845	275,382	268,057	276,097	23,293	252,804	3.0
他 会 計 負 担 金	109,379	106,264	95,088	104,759	110,459	4,534	105,925	5.4
他 会 計 借 入 金	42,588	46,775	39,868	31,657	30,126	4,040	26,086	△4.8
他 会 計 補 助 金	150,959	131,987	175,649	159,715	148,803	9,960	138,843	△6.8
固 定 資 産 売 却 代 金	42,510	19,113	13,146	16,726	14,862	2,178	12,684	△11.1
国 庫 (県) 補 助 金	394,935	385,717	414,171	408,286	424,656	6,430	418,226	4.0
工 事 負 担 金	106,775	100,159	93,021	92,333	90,726	1,022	89,704	△1.7
そ の 他	254,758	282,633	207,847	223,671	182,993	67,655	115,338	△18.2
翌年度へ繰り越される支出の 財 源 充 当 額 (b)	58,847	68,123	73,535	65,836	49,814	182	49,631	△24.3
前年度許可債で今年度収入分 (c)	12,454	16,701	26,211	35,785	38,573	-	38,573	7.8
純 計 (a)-{(b)+(c)} (d)	3,177,381	3,129,996	2,925,181	2,892,933	2,784,234	138,178	2,646,056	△3.8
2. 資 本 的 支 出 (e)	5,782,052	5,751,775	5,596,311	5,596,907	5,491,119	108,553	5,382,567	△1.9
建 設 改 良 費	2,476,139	2,473,429	2,423,590	2,540,813	2,650,451	43,473	2,606,978	4.3
企 業 債 償 還 金	3,028,509	3,027,012	2,862,911	2,768,152	2,624,884	45,817	2,579,067	△5.2
うち建設改良のための企業債償還金	2,329,087	2,504,690	2,387,015	2,331,610	2,250,789	44,547	2,206,242	△3.5
他 会 計 へ の 支 出 金	58,006	37,508	80,182	61,972	20,374	168	20,206	△67.1
そ の 他	219,398	213,826	229,628	165,779	147,586	8,263	139,323	△11.0
3. 差 引 [差 額 (d) - (e)] 不足額 (△) (f)	46,423	26,822	25,162	32,390	29,625	29,625	-	△8.5
4. 資 本 的 収 入 が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額 の 補 填 財 源 (g)	2,549,680	2,565,496	2,619,496	2,663,781	2,673,162	-	2,673,162	0.4
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	890,745	902,052	886,611	906,680	991,201	-	991,201	9.3
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,077,592	1,088,990	1,141,909	1,131,582	1,125,826	-	1,125,826	△0.5
繰 越 利 益 剰 余 金 処 分 額	6,053	6,762	12,202	10,893	10,888	-	10,888	△0.0
当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	44,796	43,816	28,165	32,383	34,145	-	34,145	5.4
積 立 金 取 り ぐ ず し 額	339,984	338,543	298,352	307,964	292,787	-	292,787	△4.9
繰 越 工 事 資 金	90,946	73,251	85,042	109,094	88,820	-	88,820	△18.6
そ の 他	99,564	112,081	167,216	165,185	129,494	-	129,494	△21.6
5. 補 填 財 源 不 足 額 (△) (f)-(g)	101,414	83,105	76,786	73,878	64,867	-	64,867	△12.2
6. 財 源 不 足 率 {(f)-(g)} / (e)	1.8	1.4	1.4	1.3	1.2	-	1.2	△7.7
7. 事 業 数	3,327	3,323	3,353	3,391	3,417	297	3,120	0.8

(注) 事業数のうち工業用水道、病院、介護サービスについては施設数を集計している。

(5) 貸借対照表

(単位：百万円、%)

項目	事業					
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス
1. 固定資産	84,078,984	28,865,431	2,059,865	6,609,179	474,559	199,229
(1) 有形固定資産	78,673,012	25,881,185	1,481,679	6,324,236	384,275	195,130
ア 土地	5,294,379	1,369,435	73,789	470,287	8,474	14,547
イ 償却資産	108,630,667	40,181,446	2,013,128	9,968,579	833,478	518,144
ウ 減価償却累計額(△)	38,489,695	16,987,093	859,938	4,317,234	481,189	338,482
エ 建設仮勘定	3,175,191	1,312,108	254,692	202,603	21,554	921
(2) 無形固定資産	3,793,532	2,527,661	545,353	41,659	17,431	1,328
(3) 投資	1,612,440	456,585	32,833	243,284	72,853	2,771
2. 土地造成	2,765,963	-	-	-	-	-
うち 完成地	1,277,303	-	-	-	-	-
3. 流動資産	7,623,573	3,168,561	272,310	415,588	196,326	51,799
(1) 現金及び預金	5,245,579	2,350,636	205,000	228,863	161,001	38,368
(2) 未収金	1,402,895	347,297	17,198	63,556	8,197	9,779
(3) 貯蔵品	61,277	24,255	1,234	4,206	282	539
(4) 短期有価証券	508,089	348,337	26,164	70,715	18,483	700
4. 繰延勘定	101,953	4,449	35	912	-	164
5. 資産合計	94,570,473	32,038,440	2,332,210	7,025,680	670,885	251,193
6. 固定負債	5,619,519	981,397	139,184	1,650,564	28,903	12,878
(1) 企業債	2,123,183	7,839	7,428	875,181	50	4,735
(2) 再建債	175,676	-	-	160,439	-	-
(3) 他会計借入金	435,175	6,742	33,177	278,863	-	112
(4) 引当金	895,168	457,665	40,198	71,188	28,786	8,031
(5) その他	1,990,317	509,150	58,380	264,893	67	-
7. 流動負債	2,161,300	610,312	35,008	271,553	19,783	13,670
(1) 一時借入金	155,342	701	26	58,109	-	1,700
(2) 未払金及び未払費用	1,611,409	499,139	23,025	116,950	16,783	10,797
(3) その他	394,549	110,472	11,957	96,494	3,000	1,173
8. 負債合計	7,780,818	1,591,709	174,192	1,922,117	48,687	26,547
9. 資本	52,832,232	17,518,608	1,208,675	4,566,878	491,743	179,291
(1) 自己資本	23,339,394	9,485,991	698,070	2,137,116	399,904	78,519
ア 固有資本(引継資本)	3,207,857	917,682	32,048	18,235	164	1,795
イ 再評価組入資本	58,624	22,899	6,858	8,783	8,233	13
ウ 繰入資本	10,797,366	3,341,326	237,261	2,002,525	129	4,415
エ 組入資本(造成資本)	9,275,546	5,204,084	421,902	107,573	391,379	72,297
(2) 借入資本	29,492,838	8,032,617	510,605	2,429,762	91,838	100,772
ア 企業債	29,136,932	7,958,993	404,920	2,385,823	91,832	98,262
イ 他会計借入金	355,906	73,624	105,685	43,939	6	2,510
10. 剰余金	33,957,423	12,928,123	949,343	536,684	130,456	45,354
(1) 資本剰余金	36,495,836	12,078,609	919,167	2,455,694	59,356	80,883
ア 国庫補助金	18,601,086	4,140,051	474,550	939,636	39,162	1,740
イ 都道府県補助金	1,167,518	191,834	33,905	361,816	3	2
ウ 工事負担金	6,566,808	4,345,256	220,844	146,446	9,534	66,425
エ 再評価積立金	18,831	9,638	705	-	4	-
オ その他	10,141,594	3,391,830	189,163	1,007,796	10,652	12,717
(2) 利益剰余金	-2,538,413	849,514	30,176	-1,919,010	71,100	-35,529
ア 減価積立金	290,413	165,160	11,444	311	6,698	1,761
イ 利益積立金	72,669	38,703	3,514	2,167	987	591
ウ 建設改良積立金	523,068	315,480	22,023	8,577	24,715	3,910
エ その他積立金	258,156	54,306	4,119	90,000	27,871	3,488
オ { 当年度未処分利益剰余金	1,117,506	426,708	40,395	95,034	13,340	2,337
{ 当年度未処理欠損金(△)	4,800,225	150,844	51,320	2,115,099	2,511	47,616
うち { 経常利益	593,014	264,619	26,104	79,432	12,471	3,092
{ 経常損失(△)	156,001	10,438	1,374	8,652	41	1,058
うち { 純利益	596,992	262,965	28,460	87,119	12,100	3,151
{ 純損失(△)	181,126	16,315	1,040	10,257	180	1,172
11. 資本合計	86,789,655	30,446,731	2,158,018	5,103,562	622,198	224,645
12. 負債・資本合計	94,570,473	32,038,440	2,332,210	7,025,680	670,885	251,193
13. 累積欠損金	4,800,225	150,844	51,320	2,115,099	2,511	47,616
14. 不良債務	181,288	37	-	123,126	-	1,463
15. 実質資金不足額	179,848	37	-	123,126	-	1,463
16. 累積欠損金比率	53.6	5.4	39.1	299.2	3.5	48.2
17. 不良債務比率	2.0	0.0	-	17.4	-	1.5

(単位:百万円、%)

事業 項目	病 院	下 水 道	そ の 他	そ の 他 の 事 業 の 内 訳		
				港 湾 整 備	市 場	と 畜 場
1. 固 定 資 産	5,200,615	38,206,641	2,463,465	463,573	801,838	818
(1) 有 形 固 定 資 産	5,053,910	37,491,970	1,860,628	455,016	800,439	817
ア 土 地	613,458	1,750,561	993,827	359,631	231,109	126
イ 償 却 資 産	8,101,149	45,926,634	1,088,109	202,459	518,222	3,131
ウ 減 価 却 累 計 額 (△)	3,841,163	11,153,792	510,805	121,355	215,429	2,439
エ 建 設 仮 勘 定	156,160	950,571	276,582	14,280	254,169	-
(2) 無 形 固 定 資 産	17,886	639,779	2,435	187	656	1
(3) 投 資	128,819	74,893	600,402	8,369	743	-
2. 土 地 造 成 地	-	-	2,765,963	-	-	-
う ち 完 成 土 地	-	-	1,277,303	-	-	-
3. 流 動 資 産	1,642,626	878,530	997,833	40,372	194,360	925
(1) 現 金 及 び 預 金	928,157	460,545	873,009	35,343	176,479	876
(2) 未 収 金	648,820	255,451	52,597	1,800	3,197	48
(3) 貯 蔵 品	29,085	318	1,359	6	10	1
(4) 短 期 有 価 証 券	22,397	17,059	4,234	1	281	-
4. 繰 延 勘 定	92,290	3,281	822	0	37	-
5. 資 産 合 計	6,935,531	39,088,452	6,228,082	503,944	996,235	1,743
6. 固 定 負 債	299,473	1,795,849	711,270	6,523	40,887	10
(1) 企 業 債	8,724	1,072,816	146,409	4,793	15,005	-
(2) 再 建 債	15,092	-	146	-	-	-
(3) 他 会 計 借 入 金	93,280	12,000	11,000	-	250	-
(4) 引 当 金	113,624	83,896	91,779	1,730	432	10
(5) そ の 他	68,753	627,138	461,936	-	25,200	-
7. 流 動 負 債	489,660	440,540	280,774	3,931	45,529	47
(1) 一 時 借 入 金	43,352	18,724	32,730	-	1,902	-
(2) 未 払 金 及 び 未 払 費 用	413,951	382,891	147,871	3,630	41,035	45
(3) そ の 他	32,357	38,925	100,172	300	2,592	2
8. 負 債 合 計	789,133	2,236,389	992,044	10,454	86,416	57
9. 資 本 金	6,143,320	18,330,155	4,393,561	427,727	739,933	918
(1) 自 己 資 本 金	2,677,484	5,073,592	2,788,717	380,067	511,822	706
ア 固 有 資 本 金 (引 継 資 本 金)	185,778	1,281,094	771,060	326,155	15,987	9
イ 再 評 価 組 入 資 本 金	5,099	1,261	5,479	-	-	-
ウ 繰 入 資 本 金	2,247,929	2,793,250	170,531	6,311	87,303	352
エ 組 入 資 本 金 (造 成 資 本 金)	238,678	997,987	1,841,647	47,600	408,533	345
(2) 借 入 資 本 金	3,465,837	13,256,563	1,604,843	47,660	228,111	211
ア 企 業 債	3,421,372	13,248,766	1,526,963	46,460	228,111	211
イ 他 会 計 借 入 金	44,465	7,798	77,880	1,200	-	-
10. 剰 余 金	3,078	18,521,908	842,478	65,764	169,886	768
(1) 資 本 剰 余 金	1,835,718	18,551,719	514,689	37,533	143,236	590
ア 国 庫 補 助 金	257,903	12,605,797	142,247	2,622	111,357	578
イ 都 道 府 県 補 助 金	375,819	194,582	9,558	-	6,477	-
ウ 工 事 負 担 金	13,658	1,752,835	11,809	1,264	36	-
エ 再 評 価 積 立 金	432	6,127	1,924	643	1,257	-
オ そ の 他	1,187,906	3,992,379	349,152	33,004	24,109	13
(2) 利 益 剰 余 金	-1,832,640	-29,812	327,788	28,231	26,650	177
ア 減 債 積 立 金	21,039	20,287	63,713	12	816	128
イ 利 益 積 立 金	2,699	771	23,237	-	-	-
ウ 建 設 改 良 積 立 金	43,160	12,545	92,658	-	79,509	-
エ そ の 他 積 立 金	7,745	-	70,625	-	3,843	-
オ { 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	63,119	133,608	342,965	28,218	638	49
{ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△)	1,970,402	197,023	265,410	-	58,157	-
う ち { 経 常 利 益	57,145	104,772	45,380	3,776	928	85
{ 経 常 損 失 (△)	81,964	19,423	33,051	-	1,498	-
う ち { 純 利 益	54,115	103,985	45,095	4,409	743	84
{ 純 損 失 (△)	97,038	21,124	34,002	-	1,498	-
11. 資 本 合 計	6,146,398	36,852,063	5,236,038	493,491	909,819	1,685
12. 負 債 ・ 資 本 合 計	6,935,531	39,088,452	6,228,082	503,944	996,235	1,743
13. 累 積 欠 損 金	1,970,402	197,023	265,410	-	58,157	-
14. 不 良 債 務	9,324	32,385	14,952	-	2,955	-
15. 実 質 資 金 不 足 額	8,383	31,888	14,952	-	2,955	-
16. 累 積 欠 損 金 比 率	57.2	13.5	115.8	-	227.7	-
17. 不 良 債 務 比 率	0.3	2.2	6.5	-	11.6	-

(単位:百万円、%)

事業 項目	その他の事業の内訳					
	観光施設			宅地造成		
	計	休養宿泊	索道	その他	計	臨海
1. 固定資産	59,050	14,097	13,905	31,048	818,019	570,965
(1) 有形固定資産	57,536	14,036	13,900	29,599	285,906	203,732
ア 土地	8,315	945	2,556	4,813	237,122	172,599
イ 償却資産	124,262	27,087	36,620	60,555	91,639	64,443
ウ 減価償却累計額(△)	75,521	14,004	25,277	36,240	43,374	33,322
エ 建設仮勘定	480	8	-	471	-	-
(2) 無形固定資産	143	53	2	88	454	155
(3) 投資	1,372	7	4	1,361	531,659	367,077
2. 土地造成	-	-	-	-	2,765,963	1,998,488
うち 完成土地	-	-	-	-	1,277,303	991,383
3. 流動資産	11,455	2,165	1,027	8,263	680,053	415,166
(1) 現金及び預金	10,307	1,975	895	7,437	588,880	366,951
(2) 未収金	774	122	132	521	43,587	35,727
(3) 貯蔵品	133	67	-	66	2	2
(4) 短期有価証券	239	-	1	238	143	1
4. 繰延勘定	19	5	6	8	511	390
5. 資産合計	70,524	16,267	14,939	39,318	4,264,546	2,985,010
6. 固定負債	5,295	439	15	4,842	651,813	390,949
(1) 企業債	-	-	-	-	126,610	-
(2) 再建債	-	-	-	-	-	-
(3) 他会計借入金	4,167	352	-	3,815	5,874	1,603
(4) 引当金	880	5	15	860	86,793	31,096
(5) その他	249	82	-	167	432,536	358,250
7. 流動負債	5,341	2,165	2,769	408	217,187	30,227
(1) 一時借入金	3,063	1,823	1,240	-	26,230	7,507
(2) 未払金及び未払費用	748	326	40	382	99,681	14,130
(3) その他	1,531	16	1,489	26	91,276	8,590
8. 負債合計	10,637	2,603	2,784	5,250	869,000	421,176
9. 資本	67,537	15,275	25,047	27,215	2,850,296	2,147,126
(1) 自己資本	54,839	12,837	23,563	18,440	1,681,140	1,246,674
ア 固有資本(引継資本)	12,557	8,550	875	3,132	383,193	382,190
イ 再評価組入資本	590	126	-	464	4,888	-
ウ 繰入資本	10,466	1,937	3,754	4,774	13,909	1,585
エ 組入資本(造成資本)	31,227	2,223	18,934	10,070	1,279,150	862,899
(2) 借入資本	12,698	2,439	1,484	8,776	1,169,156	900,452
ア 企業債	5,702	2,098	1,484	2,120	1,110,274	894,896
イ 他会計借入金	6,996	341	-	6,655	58,882	5,556
10. 剰余金	-7,650	-1,612	-12,892	6,853	545,250	416,707
(1) 資本剰余金	16,501	3,020	892	12,589	263,289	240,758
ア 国庫補助金	1,192	449	-	743	2,416	1,638
イ 都道府県補助金	671	224	418	30	38	-
ウ 工事負担金	5,416	-	-	5,416	2,283	2,271
エ 再評価積立金	24	-	-	24	-	-
オ その他	9,196	2,346	475	6,375	258,552	236,849
(2) 利益剰余金	-24,151	-4,631	-13,784	-5,735	281,961	175,949
ア 減価積立金	282	19	-	263	61,413	53,403
イ 利益積立金	403	29	-	373	16,184	2,549
ウ 建設改良積立金	2,456	327	-	2,129	8,669	6,003
エ その他積立金	0	0	-	-	58,754	15,985
オ { 当年度未処分利益剰余金	2,120	142	-	1,978	303,949	200,362
{ 当年度未処理欠損金(△)	29,412	5,148	13,784	10,480	167,008	102,352
うち { 経常利益	668	127	-	541	37,243	29,787
{ 経常損失(△)	1,157	400	531	225	29,842	3,235
うち { 純利益	1,009	126	-	884	36,536	26,634
{ 純損失(△)	1,105	367	536	202	29,938	3,181
11. 資本合計	59,887	13,664	12,155	34,068	3,395,546	2,563,833
12. 負債・資本合計	70,524	16,267	14,939	39,318	4,264,546	2,985,010
13. 累積欠損金	29,412	5,148	13,784	10,480	167,008	102,352
14. 不良債務	4,543	1,816	2,727	-	4,004	235
15. 実質資金不足額	4,543	1,816	2,727	-	4,004	235
16. 累積欠損金比率	350.5	129.6	1,975.7	281.5	107.1	103.1
17. 不良債務比率	54.1	45.7	390.8	-	2.6	0.2

(単位：百万円、%)

項目	事業	その他の事業の内訳				
		宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		その他				
1. 固定資産	産	247,054	-	12,560	24,525	283,082
(1) 有形固定資産	産	82,174	-	12,492	23,494	224,928
ア 土地	地	64,523	-	5,798	2,942	148,785
イ 償却資産	産	27,196	-	13,217	35,195	99,985
ウ 減価償却累計額(△)		10,052	-	6,522	14,670	31,495
エ 建設仮勘定	定	-	-	-	-	7,653
(2) 無形固定資産	産	299	-	1	21	973
(3) 投資	資	164,582	-	67	1,010	57,181
2. 土地造成	成	767,474	-	-	-	-
うち 完成土	地	285,920	-	-	-	-
3. 流動資産	産	264,887	-	3,577	9,149	57,942
(1) 現金及び預金	金	221,929	-	2,037	6,894	52,192
(2) 未収金	金	7,860	-	51	2,030	1,109
(3) 貯蔵品	品	-	-	1	5	1,202
(4) 短期有価証券	券	142	-	-	213	3,357
4. 繰延勘定	定	121	-	-	49	207
5. 資産合計		1,279,536	-	16,138	33,722	341,230
6. 固定負債	債	260,863	-	479	701	5,561
(1) 企業債	債	126,610	-	-	-	2
(2) 再建債	債	-	-	-	-	146
(3) 他会計借入金	金	4,271	-	196	313	200
(4) 引当金	金	55,697	-	283	388	1,263
(5) その他	他	74,286	-	-	-	3,951
7. 流動負債	債	186,960	-	138	585	8,015
(1) 一時借入金	金	18,723	-	40	10	1,485
(2) 未払金及び未払費用	用	85,551	-	75	535	2,122
(3) その他	他	82,686	-	23	39	4,408
8. 負債合計		447,823	-	617	1,286	13,577
9. 資本	金	703,170	-	11,054	24,415	271,681
(1) 自己資本	本	434,466	-	6,228	8,526	145,388
ア 固有資本(引継資本)	金	1,003	-	2,696	5,865	24,598
イ 再評価組入資本	金	4,888	-	-	-	1
ウ 繰入資本	本	12,325	-	2,684	2,592	46,914
エ 組入資本(造成資本)	金	416,251	-	848	69	73,875
(2) 借入資本	本	268,704	-	4,826	15,889	126,293
ア 企業債	債	215,378	-	630	15,864	119,711
イ 他会計借入金	金	53,326	-	4,196	25	6,581
10. 剰余金		128,543	-	4,467	8,022	55,972
(1) 資本剰余金		22,531	-	5,044	6,620	41,876
ア 国庫補助金		778	-	69	2,914	21,099
イ 都道府県補助金		38	-	-	817	1,554
ウ 工事負担金		12	-	288	-	2,522
エ 再評価積立金		-	-	-	-	-
オ その他		21,703	-	4,687	2,889	16,702
(2) 利益剰余金		106,011	-	-577	1,402	14,096
ア 減価積立金		8,010	-	109	549	404
イ 利益積立金		13,636	-	189	359	6,103
ウ 建設改良積立金		2,666	-	346	447	1,231
エ その他積立金		42,769	-	12	-	8,016
オ 当年度未処分利益剰余金		103,587	-	2,248	2,259	3,483
オ 当年度未処理欠損金(△)		64,656	-	3,480	2,212	5,141
うち 経常利益		7,457	-	317	392	1,971
うち 経常損失(△)		26,607	-	-	297	257
うち 純利益		9,902	-	317	346	1,652
うち 純損失(△)		26,757	-	-	423	1,038
11. 資本合計		831,713	-	15,520	32,436	327,653
12. 負債・資本合計		1,279,536	-	16,138	33,722	341,230
13. 累積欠損金		64,656	-	3,480	2,212	5,141
14. 不良債務		3,769	-	-	-	3,451
15. 実質資金不足額		3,769	-	-	-	3,451
16. 累積欠損金比率		114.3	-	364.1	17.5	53.7
17. 不良債務比率		6.7	-	-	-	36.1

(6) 資産、負債及び資本の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		23	24 (A)	25 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	21	22				
資 産 総 額	87,999,145	89,771,739	91,650,823	93,095,445	94,570,473	1.6
固 定 資 産	78,265,253	79,923,478	81,615,348	82,772,874	84,078,984	1.6
土 地 造 成	3,215,306	3,074,509	2,945,734	2,851,927	2,765,963	△3.0
うち 完成 土地	1,397,183	1,437,630	1,395,697	1,338,657	1,277,303	△4.6
流 動 資 産	6,387,529	6,655,397	6,978,515	7,366,216	7,623,573	3.5
うち						
現金及び預金	4,261,674	4,532,352	4,791,744	5,078,194	5,245,579	3.3
未 収 金	1,343,093	1,332,299	1,349,535	1,376,627	1,402,895	1.9
貯 蔵 品	57,346	59,328	57,376	57,640	61,277	6.3
繰 延 勘 定	131,057	118,355	111,225	104,428	101,953	△2.4
固 定 負 債	4,400,361	4,516,960	4,617,537	4,733,643	5,619,519	18.7
流 動 負 債	2,154,944	2,140,686	2,143,761	2,155,811	2,161,300	0.3
うち						
一 時 借 入 金	291,044	245,932	196,980	175,834	155,342	△11.7
未払金及び未払費用	1,488,949	1,484,689	1,608,457	1,639,541	1,611,409	△1.7
自 己 資 本 金	20,954,508	21,529,398	22,351,154	22,944,083	23,339,394	1.7
借 入 資 本 金	32,349,315	31,713,762	31,093,232	30,460,997	29,492,838	△3.2
資 本 剰 余 金	31,181,214	32,798,257	34,313,480	35,464,296	36,495,836	2.9
利 益 剰 余 金	△3,041,198	△2,927,324	△2,868,342	△2,663,385	△2,538,413	4.7
不 良 債 務	254,578	223,759	202,153	184,927	181,288	△2.0
累 積 欠 損 金	5,132,873	5,088,183	5,125,083	4,868,358	4,800,225	△1.4

8 経営分析（法適用企業）

(1) 費用構成表

(単位：百万円、%)

事業 項目	事業								
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
職員給与費	基本給	1,112,705	160,811	6,652	107,870	7,159	3,910	766,869	49,243
	手当	777,440	81,589	3,506	69,777	4,084	2,160	585,632	25,058
	賃金	151,387	2,975	109	6,516	221	106	138,124	851
	退職給与金	148,518	37,898	1,305	12,486	1,546	831	77,744	15,621
	法定福利費	374,393	51,112	2,214	32,963	2,484	1,247	265,233	15,366
計	2,564,443	334,384	13,787	229,612	15,494	8,254	1,833,302	106,139	
支払利息	702,572	197,606	10,289	74,403	3,053	2,236	73,181	327,295	
(うち企業債利息)	699,018	196,990	10,215	73,301	3,052	2,226	72,352	327,061	
(うち一時借入金利息)	1,217	10	0	192	1	4	259	134	
減価償却費	2,134,672	874,368	45,983	176,737	16,166	12,644	256,925	729,959	
動力費	234,661	126,172	9,081	34,206	128	-	-	65,075	
光熱水費	102,034	4,548	119	14,990	192	328	69,816	3,833	
通信運搬費	20,571	13,169	224	602	176	221	4,255	1,744	
修繕費	393,156	223,395	6,726	44,668	9,778	2,931	34,837	65,934	
委託料	895,964	261,688	10,112	61,214	3,076	4,201	357,387	187,376	
その他	2,441,707	637,537	19,892	52,449	13,567	66,609	1,314,888	173,461	
費用合計	9,489,782	2,672,866	116,213	688,879	61,632	97,423	3,944,591	1,660,816	
受託工事費	29,041	19,429	340	1,141	94	2,668	-	5,362	
附帯事業費	11,003	8,485	66	121	1,372	785	-	98	
材料及び不用品売却原価	619	425	0	2	-	44	-	5	
経常費用	9,530,434	2,701,205	116,619	690,142	63,097	100,920	3,944,581	1,666,281	

(単位：百万円、%)

事業 項目	その他	その他の事業の内訳							
		港湾整備	市場	と畜場	観光施設				
					計	休養宿泊	索道	その他	
職員給与費	基本給	10,491	771	2,754	34	522	219	25	278
	手当	5,634	370	1,427	15	261	113	10	138
	賃金	2,485	-	107	-	608	541	27	40
	退職給与金	1,087	117	350	-	84	2	-	82
	法定福利費	3,773	239	813	11	271	155	11	106
計	23,470	1,496	5,450	60	1,747	1,031	73	644	
支払利息	14,509	950	2,191	4	108	52	19	37	
(うち企業債利息)	13,821	360	2,188	4	83	47	12	24	
(うち一時借入金利息)	617	571	3	-	9	2	7	0	
減価償却費	21,891	4,181	9,902	77	2,340	461	693	1,186	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	8,208	505	6,577	39	378	264	7	108	
通信運搬費	182	12	36	0	26	14	1	11	
修繕費	4,888	620	1,408	14	381	85	40	256	
委託料	10,911	1,191	3,765	51	897	616	30	250	
その他	163,304	4,683	2,419	230	3,818	2,026	404	1,388	
費用合計	247,362	13,638	31,749	476	9,696	4,550	1,266	3,880	
受託工事費	7	-	-	-	0	-	-	0	
附帯事業費	78	-	-	-	-	-	-	-	
材料及び不用品売却原価	141	-	-	-	0	-	-	0	
経常費用	247,589	13,638	31,749	476	9,696	4,550	1,266	3,880	

(単位：百万円、%)

事業 項目	計	その他の事業の内訳						
		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		臨海	その他	計				
職員給与費	基本給	2,235	1,206	1,029	-	16	3,143	1,016
	手当	1,362	737	626	-	10	1,618	572
	賃金	29	13	16	-	-	1,612	129
	退職給与金	422	212	210	-	0	63	51
	法定福利費	775	400	375	-	6	1,291	367
計	4,823	2,567	2,256	-	32	7,726	2,135	
支払利息	9,880	8,388	1,492	-	21	411	944	
(うち企業債利息)	9,825	8,382	1,444	-	15	408	939	
(うち一時借入金利息)	30	2	28	-	0	0	5	
減価償却費	2,292	1,507	785	-	247	881	1,971	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	111	83	28	-	15	457	126	
通信運搬費	29	16	13	-	0	19	59	
修繕費	1,627	1,296	330	-	32	104	701	
委託料	2,532	2,128	404	-	152	1,204	1,119	
その他	145,675	71,895	73,779	-	172	2,684	3,624	
費用合計	166,969	87,881	79,088	-	671	13,486	10,678	
受託工事費	-	-	-	-	-	-	7	
附帯事業費	-	-	-	-	-	14	63	
材料及び不用品売却原価	-	-	-	-	-	-	141	
経常費用	166,969	87,881	79,088	-	671	13,500	10,890	

(2) 費用構成比率

(単位：%)

事業 項目	事業								
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
職員給与費	基本給	11.7	6.0	5.7	15.7	11.6	4.0	19.4	3.0
	手当	8.2	3.1	3.0	10.1	6.6	2.2	14.8	1.5
	賃金	1.6	0.1	0.1	0.9	0.4	0.1	3.5	0.1
	退職給付	1.6	1.4	1.1	1.8	2.5	0.9	2.0	0.9
	法定福利費	3.9	1.9	1.9	4.8	4.0	1.3	6.7	0.9
計	27.0	12.5	11.9	33.3	25.1	8.5	46.5	6.4	
支払利息	7.4	7.4	8.9	10.8	5.0	2.3	1.9	19.7	
(うち企業債利息)	7.4	7.4	8.8	10.6	5.0	2.3	1.8	19.7	
(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
減価償却費	22.5	32.7	39.6	25.7	26.2	13.0	6.5	44.0	
動力費	2.5	4.7	7.8	5.0	0.2	-	-	3.9	
光熱水費	1.1	0.2	0.1	2.2	0.3	0.3	1.8	0.2	
通信運搬費	0.2	0.5	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	
修繕費	4.1	8.4	5.8	6.5	15.9	3.0	0.9	4.0	
委託料	9.4	9.8	8.7	8.9	5.0	4.3	9.1	11.3	
その他	25.7	23.9	17.1	7.6	22.0	68.4	33.3	10.4	
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(単位：%)

事業 項目	その他	その他の事業の内訳							
		港湾整備	市場	と畜場	観光施設				
					計	休養宿泊	索道	その他	
職員給与費	基本給	4.2	5.7	8.7	7.2	5.4	4.8	2.0	7.2
	手当	2.3	2.7	4.5	3.2	2.7	2.5	0.8	3.6
	賃金	1.0	-	0.3	-	6.3	11.9	2.1	1.0
	退職給付	0.4	0.9	1.1	-	0.9	0.1	-	2.1
	法定福利費	1.5	1.8	2.6	2.3	2.8	3.4	0.9	2.7
計	9.5	11.0	17.2	12.6	18.0	22.7	5.7	16.6	
支払利息	5.9	7.0	6.9	0.9	1.1	1.1	1.5	1.0	
(うち企業債利息)	5.6	2.6	6.9	0.9	0.9	1.0	0.9	0.6	
(うち一時借入金利息)	0.2	4.2	0.0	-	0.1	0.0	0.5	0.0	
減価償却費	8.8	30.7	31.2	16.1	24.1	10.1	54.7	30.6	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	3.3	3.7	20.7	8.2	3.9	5.8	0.5	2.8	
通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.1	0.3	
修繕費	2.0	4.5	4.4	3.0	3.9	1.9	3.2	6.6	
委託料	4.4	8.7	11.9	10.7	9.3	13.5	2.4	6.5	
その他	66.0	34.3	7.6	48.4	39.4	44.5	31.9	35.8	
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(単位：%)

事業 項目	その他	その他の事業の内訳						
		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		計	臨海	その他				
職員給与費	基本給	1.3	1.4	1.3	-	2.4	23.3	9.5
	手当	0.8	0.8	0.8	-	1.5	12.0	5.4
	賃金	0.0	0.0	0.0	-	-	12.0	1.2
	退職給付	0.3	0.2	0.3	-	0.1	0.5	0.5
	法定福利費	0.5	0.5	0.5	-	0.8	9.6	3.4
計	2.9	2.9	2.9	-	4.8	57.3	20.0	
支払利息	5.9	9.5	1.9	-	3.1	3.0	8.8	
(うち企業債利息)	5.9	9.5	1.8	-	2.2	3.0	8.8	
(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	
減価償却費	1.4	1.7	1.0	-	36.8	6.5	18.5	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	0.1	0.1	0.0	-	2.2	3.4	1.2	
通信運搬費	0.0	0.0	0.0	-	0.1	0.1	0.6	
修繕費	1.0	1.5	0.4	-	4.7	0.8	6.6	
委託料	1.5	2.4	0.5	-	22.7	8.9	10.5	
その他	87.2	81.8	93.3	-	25.6	19.9	33.9	
費用合計	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	

(3) 各費用の対営業収益比率

(単位：%)

項目	事業	その他の事業の内訳							
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
職員給与費	基本給	12.4	5.7	5.1	15.3	9.8	4.0	22.2	3.4
	手当	8.7	2.9	2.7	9.9	5.6	2.2	17.0	1.7
	賃金	1.7	0.1	0.1	0.9	0.3	0.1	4.0	0.1
	退職給付	1.7	1.3	1.0	1.8	2.1	0.8	2.3	1.1
	法定福利費	4.2	1.8	1.7	4.7	3.4	1.3	7.7	1.1
	計	28.6	11.9	10.5	32.5	21.3	8.4	53.2	7.3
支払利息	支払利息	7.8	7.0	7.8	10.5	4.2	2.3	2.1	22.4
	(うち企業債利息)	7.8	7.0	7.8	10.4	4.2	2.3	2.1	22.4
	(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	減価償却費	23.8	31.1	35.0	25.0	22.2	12.8	7.5	50.0
	動力費	2.6	4.5	6.9	4.8	0.2	-	-	4.5
光熱水費	光熱水費	1.1	0.2	0.1	2.1	0.3	0.3	2.0	0.3
	通信運搬費	0.2	0.5	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
	修繕費	4.4	7.9	5.1	6.3	13.5	3.0	1.0	4.5
	委託料	10.0	9.3	7.7	8.7	4.2	4.3	10.4	12.8
	その他	27.3	22.6	15.2	7.4	18.7	67.4	38.2	11.9
	費用合計	105.9	94.9	88.5	97.4	84.8	98.6	114.5	113.7
受託工事費	0.3	0.7	0.3	0.2	0.1	2.7	-	0.4	
附帯事業費	0.1	0.3	0.0	0.0	1.9	0.8	-	0.0	
材料及び不用品売却原価	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	0.0	
経常費用		106.4	95.9	88.8	97.6	86.8	102.1	114.5	114.1

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

(単位：%)

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	計	観光施設	その他	
職員給与費	基本給	4.6	4.9	10.8	6.7	6.2	5.5	3.6	7.5
	手当	2.5	2.3	5.6	3.0	3.1	2.9	1.4	3.7
	賃金	1.1	-	0.4	-	7.2	13.6	3.9	1.1
	退職給付	0.5	0.7	1.4	-	1.0	0.1	-	2.2
	法定福利費	1.6	1.5	3.2	2.1	3.2	3.9	1.6	2.8
	計	10.2	9.5	21.3	11.8	20.8	26.0	10.4	17.3
支払利息	支払利息	6.3	6.0	8.6	0.8	1.3	1.3	2.7	1.0
	(うち企業債利息)	6.0	2.3	8.6	0.8	1.0	1.2	1.7	0.7
	(うち一時借入金利息)	0.3	3.6	0.0	-	0.1	0.1	1.0	0.0
	減価償却費	9.5	26.4	38.8	15.1	27.9	11.6	99.3	31.9
	動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費	光熱水費	3.6	3.2	25.8	7.6	4.5	6.6	1.0	2.9
	通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.4	0.1	0.3
	修繕費	2.1	3.9	5.5	2.8	4.5	2.1	5.7	6.9
	委託料	4.8	7.5	14.7	10.0	10.7	15.5	4.3	6.7
	その他	71.2	29.6	9.5	45.3	45.5	51.0	57.9	37.3
	費用合計	107.9	86.2	124.3	93.7	115.5	114.6	181.5	104.2
受託工事費	0.0	-	-	-	0.0	-	-	-	0.0
附帯事業費	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
材料及び不用品売却原価	0.1	-	-	-	0.0	-	-	-	0.0
経常費用		108.0	86.2	124.3	93.7	115.5	114.6	181.5	104.2

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

(単位：%)

項目	事業	その他の事業の内訳						
		計	宅地造成	臨海	その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス
職員給与費	基本給	1.4	1.2	1.8	-	1.7	24.9	10.6
	手当	0.9	0.7	1.1	-	1.0	12.8	6.0
	賃金	0.0	0.0	0.0	-	-	12.8	1.3
	退職給付	0.3	0.2	0.4	-	0.0	0.5	0.5
	法定福利費	0.5	0.4	0.7	-	0.6	10.2	3.8
	計	3.1	2.6	4.0	-	3.3	61.2	22.3
支払利息	支払利息	6.3	8.4	2.6	-	2.2	3.3	9.9
	(うち企業債利息)	6.3	8.4	2.6	-	1.5	3.2	9.8
	(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0
	減価償却費	1.5	1.5	1.4	-	25.8	7.0	20.6
	動力費	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費	光熱水費	0.1	0.1	0.0	-	1.5	3.6	1.3
	通信運搬費	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.2	0.6
	修繕費	1.0	1.3	0.6	-	3.3	0.8	7.3
	委託料	1.6	2.1	0.7	-	15.9	9.5	11.7
	その他	93.5	72.4	130.4	-	18.0	21.3	37.9
	費用合計	107.1	88.5	139.8	-	70.2	106.8	111.6
受託工事費	-	-	-	-	-	-	-	0.1
附帯事業費	-	-	-	-	-	-	0.1	0.7
材料及び不用品売却原価	-	-	-	-	-	-	-	1.5
経常費用		107.1	88.5	139.8	-	70.2	106.9	113.8

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

(4) 費用構成の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度 区分	21		22		23		24		25	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
職員	基本給	1,208,139	12.7	1,163,137	12.3	1,149,404	12.1	1,133,365	12.0	1,112,705	11.7
給	手当	831,858	8.7	791,814	8.4	782,226	8.3	778,161	8.2	777,440	8.2
与	賃金	137,375	1.4	141,314	1.5	143,892	1.5	147,320	1.6	151,387	1.6
費	退職給与金	186,495	2.0	165,557	1.8	169,786	1.8	163,616	1.7	148,518	1.6
	法定福利費	378,422	4.0	391,975	4.1	395,346	4.2	381,277	4.0	374,393	3.9
	計	2,742,290	28.8	2,653,796	28.1	2,640,654	27.9	2,603,740	27.6	2,564,443	27.0
	支払利息	888,399	9.3	841,699	8.9	793,093	8.4	749,471	7.9	702,572	7.4
	(うち企業債利息)	876,247	9.2	834,526	8.8	787,603	8.3	745,137	7.9	699,018	7.4
	(うち一時借入金利息)	2,896	0.0	2,391	0.0	1,784	0.0	1,448	0.0	1,217	0.0
	減価償却費	2,005,986	21.1	2,038,707	21.6	2,068,973	21.9	2,091,586	22.2	2,134,672	22.5
	動力費	173,862	1.8	180,238	1.9	192,378	2.0	209,740	2.2	234,661	2.5
	修繕費	366,393	3.8	386,579	4.1	399,692	4.2	401,060	4.3	393,156	4.1
	その他	3,350,968	35.2	3,352,070	35.5	3,368,308	35.6	3,380,156	35.8	2,441,707	25.7
	計	9,527,898	100.0	9,453,090	100.0	9,463,098	100.0	9,435,751	100.0	9,489,782	89.3

(5) 累年経営分析

項目	年度	21	22	23	24	25
資産	固定資産構成比率(%)	92.3	92.2	92.0	91.7	91.6
及び	固定負債構成比率(%)	41.8	40.4	39.0	37.8	37.1
び	自己資本構成比率(%)	55.8	57.3	58.7	59.9	60.6
資本	固定資産対長期資本比率(%)	91.2	91.2	91.2	91.0	91.0
構成	固定比率(%)	159.4	155.5	151.7	148.5	146.7
比率	流動資産比率(%)	296.4	310.9	325.5	341.7	352.7
	酸性試験比率(%)	260.1	274.0	286.5	299.4	307.6
	現金比率(%)	197.8	211.7	223.5	235.6	242.7
回転率	自己資本回転率(回)	0.18	0.18	0.17	0.16	0.16
	固定資産回転率(回)	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
	減価償却率(%)	2.84	2.82	2.81	2.79	2.80
	流動資産回転率(回)	1.39	1.38	1.31	1.26	1.21
	未収金回転率(回)	6.52	6.76	6.74	6.62	6.50
損益	経常収支比率(%)	103.1	105.1	104.8	104.8	104.3
に関する	営業収支比率(%)	104.2	105.9	104.8	104.6	103.7
各種	利子負担率(%)	2.5	2.4	2.3	2.2	2.1
比率	企業債償還額対減価償却額比率(%)	116.0	122.9	115.4	111.5	105.4
	職員一人当たり営業収益(千円)	28,145	29,194	29,258	29,477	29,371
	累積欠損金比率(%)	58.1	56.8	57.4	54.5	53.6
	不良債務比率(%)	2.9	2.5	2.3	2.1	2.0
	(再建債を加算しないもの)					

(6) 経営分析

項目	事業							
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率 (%)	91.6	90.1	88.3	94.1	70.7	79.3	75.0	97.7
固定負債構成比率 (%)	37.1	28.1	27.9	58.1	18.0	45.2	54.3	38.5
自己資本構成比率 (%)	60.6	70.0	70.6	38.1	79.1	49.3	38.6	60.4
固定資産対長期資本比率 (%)	91.0	91.8	89.7	97.9	72.9	83.9	80.7	98.9
固定比率 (%)	146.7	128.8	125.0	247.2	89.5	160.8	194.0	161.9
流動比率 (%)	352.7	519.2	777.8	153.0	992.4	378.9	335.5	199.4
酸性試験比率 (%)	307.6	442.1	634.7	107.7	855.3	352.2	322.1	162.5
現金比率 (%)	242.7	385.2	585.6	84.3	813.8	280.7	189.6	104.5
回転率								
自己資本回転率 (回)	0.16	0.13	0.08	0.27	0.14	0.81	1.34	0.06
固定資産回転率 (回)	0.11	0.10	0.06	0.11	0.15	0.49	0.68	0.04
減価償却率 (%)	2.80	3.29	2.64	3.01	4.17	6.53	5.64	2.02
流動資産回転率 (回)	1.21	0.92	0.50	1.81	0.39	1.90	2.19	1.60
未収金回転率 (回)	6.50	8.25	7.70	12.11	8.75	10.54	5.48	5.70
損益に関する各種比率								
総収支比率 (%)	104.3	109.1	123.3	111.1	118.7	102.0	98.9	104.9
経常収支比率 (%)	104.6	109.4	121.2	110.3	119.7	102.0	99.4	105.1
営業収支比率 (%)	103.7	114.0	124.6	115.9	121.8	103.3	91.9	110.3
利子負担率 (%)	2.1	2.4	1.9	2.0	3.3	2.1	1.9	2.2
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	105.4	67.1	90.1	112.7	70.8	87.6	112.1	129.0
職員1人当り営業収益 (千円)	29,371	72,136	82,165	27,719	42,162	102,315	15,550	130,119
累積欠損金比率 (%)	53.6	5.4	39.1	299.2	3.5	48.2	57.2	13.5
不良債務比率 (%)	2.0	0.0	-	17.4	-	1.5	0.3	2.2
料金収入に対する比率								
企業債償還元金 (%)	28.1	21.8	32.6	30.1	16.3	11.6	8.9	100.2
企業債利息 (%)	8.7	7.3	8.0	11.1	4.3	2.3	2.2	34.8
企業債元利償還金 (%)	36.9	29.1	40.6	41.2	20.6	13.9	11.2	134.9
支払利息 (%)	8.8	7.3	8.1	11.3	4.3	2.3	2.3	34.8
職員給与費 (%)	32.1	12.4	10.8	34.7	22.0	8.6	57.0	11.3

項目	事業	その他の事業の内訳						
		その他	港湾整備	市場	と畜場	観光施設		
						計	休養宿泊	索道
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率 (%)	71.2	92.0	80.5	46.9	83.7	86.7	93.1	79.0
固定負債構成比率 (%)	37.2	10.8	27.0	12.7	25.5	17.7	10.0	34.6
自己資本構成比率 (%)	58.3	88.5	68.4	84.6	66.9	69.0	71.4	64.3
固定資産対長期資本比率 (%)	41.4	92.7	84.3	48.2	90.6	100.0	114.3	79.8
固定比率 (%)	67.8	104.0	117.6	55.5	125.1	125.6	130.3	122.8
流動比率 (%)	355.4	1,027.1	426.9	1,953.5	214.4	100.0	37.1	2,025.2
酸性試験比率 (%)	329.7	945.0	394.6	1,951.3	207.5	96.9	37.1	1,950.5
現金比率 (%)	310.9	899.2	387.6	1,850.4	193.0	91.2	32.3	1,822.9
回転率								
自己資本回転率 (回)	0.07	0.04	0.04	0.36	0.19	0.35	0.07	0.16
固定資産回転率 (回)	0.10	0.03	0.03	0.59	0.15	0.28	0.05	0.13
減価償却率 (%)	3.56	4.89	3.04	9.99	4.57	3.39	5.76	4.63
流動資産回転率 (回)	0.24	0.40	0.15	0.59	0.77	1.73	0.71	0.49
未収金回転率 (回)	3.90	8.97	9.59	10.82	11.02	33.84	5.27	7.27
損益に関する各種比率								
総収支比率 (%)	104.3	131.7	97.6	117.6	99.0	94.9	57.8	117.4
経常収支比率 (%)	105.0	127.7	98.2	117.8	95.0	94.0	58.0	108.1
営業収支比率 (%)	99.9	125.0	87.7	107.7	88.0	88.4	56.2	97.9
利子負担率 (%)	0.8	1.9	0.9	2.0	0.5	1.1	0.7	0.3
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	781.4	226.0	79.1	39.3	38.5	106.9	30.6	16.6
職員1人当り営業収益 (千円)	66,345	91,991	42,289	72,627	35,558	32,028	36,722	40,028
累積欠損金比率 (%)	115.8	-	227.7	-	350.5	129.6	1,975.7	281.5
不良債務比率 (%)	6.5	-	11.6	-	54.1	45.7	390.8	-
料金収入に対する比率								
企業債償還元金 (%)	88.9	60.7	39.1	6.0	11.7	13.2	80.1	5.3
企業債利息 (%)	7.2	2.3	10.9	0.8	1.1	1.2	4.5	0.7
企業債元利償還金 (%)	96.0	63.0	50.1	6.8	12.8	14.4	84.6	6.0
支払利息 (%)	7.5	6.1	11.0	0.8	1.4	1.4	7.0	1.0
職員給与費 (%)	12.2	9.6	27.2	12.0	22.7	27.6	27.4	17.5

項目	事業						
	宅地造成			その他の事業の内訳			
	計	臨海	その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
資産及び資本構成比率							
固定資産構成比率 (%)	54.6	57.9	48.2	-	77.8	72.7	83.0
固定負債構成比率 (%)	42.7	43.3	41.4	-	32.9	49.2	38.6
自己資本構成比率 (%)	52.2	55.7	44.0	-	66.3	49.1	59.0
固定資産対長期資本比率 (%)	20.2	19.3	22.6	-	78.5	74.0	85.0
固定比率 (%)	36.7	34.3	43.9	-	117.4	148.2	140.6
流動比率 (%)	313.1	1,373.5	141.7	-	2,586.4	1,564.2	722.9
酸性試験比率 (%)	291.2	1,332.2	122.9	-	1,509.8	1,525.9	665.0
現金比率 (%)	271.1	1,214.0	118.7	-	1,472.7	1,178.7	651.1
回転率							
自己資本回転率 (回)	0.08	0.07	0.12	-	0.08	0.77	0.05
固定資産回転率 (回)	0.23	0.21	0.26	-	0.08	0.51	0.03
減価償却率 (%)	4.45	4.60	4.19	-	3.55	4.11	2.76
流動資産回転率 (回)	0.24	0.26	0.21	-	0.27	1.37	0.18
未収金回転率 (回)	3.12	2.46	5.93	-	17.13	6.12	6.72
損益に関する各種比率							
総取支比率 (%)	103.7	124.5	79.3	-	147.3	99.4	105.0
経常取支比率 (%)	104.4	130.2	75.8	-	147.3	100.7	115.7
営業取支比率 (%)	101.0	128.6	73.4	-	148.8	97.0	98.3
利子負担率 (%)	0.8	0.9	0.4	-	0.4	2.5	0.8
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	6,518.2	5,773.3	7,948.9	-	51.4	120.1	113.6
職員1人当り営業収益 (千円)	290,272	299,071	276,022	-	191,148	7,675	38,264
累積欠損金比率 (%)	107.1	103.1	114.3	-	364.1	17.5	53.7
不良債務比率 (%)	2.6	0.2	6.7	-	-	-	36.1
料金収入に対する比率							
企業債償還元金 (%)	118.1	114.6	123.3	-	13.4	8.5	25.3
企業債利息 (%)	7.8	11.0	2.9	-	1.5	3.3	10.6
企業債元利償還金 (%)	125.9	125.6	126.2	-	15.0	11.8	35.9
支払利息 (%)	7.8	11.0	2.9	-	2.2	3.3	10.7
職員給与費 (%)	3.8	3.4	4.5	-	3.4	62.5	24.1

(7) 給与の年間支給額、平均月収額に関する調

項目	事業								
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
年度末職員数(人)	289,567	44,620	1,679	25,476	1,724	1,009	196,188	15,817	
年間延職員数(A)(人)	3,493,353	539,019	20,154	310,213	20,407	12,108	2,364,859	189,870	
年間支給額(百万円)	基本給(B)	1,172,011	190,175	6,959	111,027	7,280	770,363	69,543	
	手当(C)	801,520	95,122	3,668	71,736	4,151	583,130	34,972	
	時間外勤務手当(D)	137,433	13,498	538	25,197	701	90,490	5,709	
	特殊勤務手当(E)	99,559	704	41	1,086	75	97,048	387	
	期末勤勉手当(F)	407,382	66,666	2,471	38,367	2,673	267,235	24,148	
	その他(G)	157,146	14,255	618	7,087	703	128,358	4,728	
計(B)+(C)(H)	1,973,531	285,298	10,627	182,763	11,431	1,353,494	104,515		
職員一人当り平均月収額(円)	基本給(B/A)(I)	335,497	352,817	345,295	357,905	356,723	354,073	325,754	366,265
	手当(C/A)(J)	229,442	176,473	181,982	231,249	203,412	195,054	246,581	184,189
	時間外勤務手当(D/A)(K)	39,341	25,042	26,686	81,224	34,327	40,833	38,264	30,068
	特殊勤務手当(E/A)(L)	28,500	1,305	2,050	3,501	3,652	3,237	41,037	2,036
	期末勤勉手当(F/A)(M)	116,616	123,680	122,604	123,680	130,980	124,123	113,002	127,183
	その他(N)	44,984	26,446	30,642	22,845	34,453	26,861	54,277	24,903
計(I)+(J)(O)	564,939	529,291	527,278	589,154	560,135	549,127	572,336	550,455	
(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	452,114	476,497	467,900	481,585	487,703	478,196	438,757	493,448	
平均月収額構成比(%)	基本給(I/O×100)	59.4	66.7	65.5	60.7	63.7	64.5	56.9	66.5
	手当(J/O×100)	40.6	33.3	34.5	39.3	36.3	35.5	43.1	33.5
	時間外勤務手当(K/O×100)	7.0	4.7	5.1	13.8	6.1	7.4	6.7	5.5
	特殊勤務手当(L/O×100)	5.0	0.2	0.4	0.6	0.7	0.6	7.2	0.4
	期末勤勉手当(M/O×100)	20.6	23.4	23.3	21.0	23.4	22.6	19.7	23.1
	その他(N/O×100)	8.0	5.0	5.8	3.9	6.2	4.9	9.5	4.5
計(P/O×100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	80.0	90.0	88.7	81.7	87.1	87.1	76.7	89.6	
平均年齢(歳)	42	45	45	45	45	43	40	44	
平均勤続年数(年)	18	22	22	21	22	22	16	21	

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
年度末職員数(人)	3,054	178	594	7	146	60	7	79	
年間延職員数(A)(人)	36,723	2,134	7,128	84	1,734	713	84	937	
年間支給額(百万円)	基本給(B)	12,377	797	2,759	34	548	215	25	309
	手当(C)	6,379	385	1,430	15	264	99	10	155
	時間外勤務手当(D)	807	55	238	2	32	13	0	19
	特殊勤務手当(E)	181	0	5	-	2	2	0	0
	期末勤勉手当(F)	4,319	273	971	12	189	69	8	111
	その他(G)	1,072	55	216	1	41	15	1	25
計(B)+(C)(H)	18,756	1,181	4,189	49	812	313	35	464	
職員一人当り平均月収額(円)	基本給(B/A)(I)	337,031	373,246	387,058	406,310	316,223	300,882	297,286	329,594
	手当(C/A)(J)	173,701	180,201	200,634	182,298	152,070	138,279	115,250	165,866
	時間外勤務手当(D/A)(K)	21,965	25,915	33,362	22,452	18,468	18,151	1,238	20,254
	特殊勤務手当(E/A)(L)	4,918	194	735	-	1,165	2,362	3,571	38
	期末勤勉手当(F/A)(M)	117,614	128,115	136,181	143,202	108,961	97,285	101,024	118,557
	その他(N)	29,204	25,977	30,357	16,643	23,476	20,481	9,417	27,016
計(I)+(J)(O)	510,731	553,447	587,693	588,607	468,294	439,161	412,536	495,460	
(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	454,645	501,361	523,239	549,512	425,184	398,167	398,310	448,152	
平均月収額構成比(%)	基本給(I/O×100)	66.0	67.4	65.9	69.0	67.5	68.5	72.1	66.5
	手当(J/O×100)	34.0	32.6	34.1	31.0	32.5	31.5	27.9	33.5
	時間外勤務手当(K/O×100)	4.3	4.7	5.7	3.8	3.9	4.1	0.3	4.1
	特殊勤務手当(L/O×100)	1.0	0.0	0.1	-	0.2	0.5	0.9	0.0
	期末勤勉手当(M/O×100)	23.0	23.1	23.2	24.3	23.3	22.2	24.5	23.9
	その他(N/O×100)	5.7	4.7	5.2	2.8	5.0	4.7	2.3	5.5
計(P/O×100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	89.0	90.6	89.0	93.4	90.8	90.7	96.6	90.5	
平均年齢(歳)	43	43	42	58	45	47	45	43	
平均勤続年数(年)	19	21	21	38	20	19	17	21	

事業 項目	その他の事業の内訳							
	宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他	
	計	臨海	その他					
年度末職員数(人)	893	450	443	-	5	982	249	
年間延職員数(A)(人)	10,746	5,429	5,317	-	60	11,843	2,994	
年間支給額 (百万円)	基本給(B)	3,998	1,976	2,022	-	16	3,152	1,073
	手当(C)	2,076	1,023	1,053	-	9	1,597	602
	時間外勤務手当(D)	306	171	135	-	2	95	76
	特殊勤務手当(E)	2	1	1	-	-	129	42
	期末勤勉手当(F)	1,422	694	728	-	6	1,064	382
	その他(G)	346	158	189	-	2	309	101
計(B)+(C)(H)	6,074	3,000	3,075	-	25	4,749	1,675	
職員一人当り 平均月収額 (円)	基本給(B/A)(I)	372,044	364,015	380,242	-	270,667	266,142	358,288
	手当(C/A)(J)	193,228	188,515	198,040	-	153,850	134,874	201,121
	時間外勤務手当(D/A)(K)	28,500	31,545	25,390	-	25,100	8,050	25,549
	特殊勤務手当(E/A)(L)	165	93	239	-	-	10,894	14,075
	期末勤勉手当(F/A)(M)	132,327	127,830	136,918	-	99,567	89,823	127,701
	その他(N)	32,237	29,047	35,494	-	29,183	26,106	33,795
計(I/J)(O)	565,272	552,530	578,283	-	424,517	401,016	559,408	
(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	504,371	491,845	517,160	-	370,233	355,965	485,989	
平均月収額 構成比 (%)	基本給(I/O×100)	65.8	65.9	65.8	-	63.8	66.4	64.0
	手当(J/O×100)	34.2	34.1	34.2	-	36.2	33.6	36.0
	時間外勤務手当(K/O×100)	5.0	5.7	4.4	-	5.9	2.0	4.6
	特殊勤務手当(L/O×100)	0.0	0.0	0.0	-	-	2.7	2.5
	期末勤勉手当(M/O×100)	23.4	23.1	23.7	-	23.5	22.4	22.8
	その他(N/O×100)	5.7	5.3	6.1	-	6.9	6.5	6.0
計(P/O×100)	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	
(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	89.2	89.0	89.4	-	87.2	88.8	86.9	
平均年齢(歳)	45	43	47	-	44	41	44	
平均勤続年数(年)	22	20	24	-	21	15	21	

9 法非適用企業の決算状況

(1) 歳入歳出決算の状況

項目		(単位：百万円、%)						
		全事業	簡易水道	交通	電気	下水道		
						計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道
1. 収益的 収支	(1) 総収益(A)	1,890,159	86,588	8,614	9,592	1,355,059	907,519	109,618
	ア 営業収益(B)	1,258,250	62,324	4,131	9,171	849,734	606,486	37,429
	(イ) 料金収入	941,652	61,136	3,986	9,098	569,450	489,807	36,157
	(ロ) 負担金	114,805	-	-	-	114,805	113,573	757
	(ハ) 受託工事収益(C)	4,077	373	7	-	1,170	715	121
	(ニ) その他	197,716	815	139	74	164,309	2,390	394
	イ 営業外収益(D)	631,909	24,264	4,483	421	505,325	301,033	72,189
	(イ) 国庫補助金	15,273	104	2,101	-	12,964	10,638	1,593
	(ロ) 都道府県補助金	2,880	96	783	1	1,611	418	139
	(ハ) 他会計繰入金	571,063	22,386	1,421	60	473,788	281,020	68,797
	(ニ) その他	42,693	1,678	178	360	16,962	8,957	1,660
	(2) 総費用(E)	1,239,975	65,405	8,363	4,665	918,463	567,883	67,658
	ア 営業費用(F)	861,793	48,520	8,204	2,508	595,694	338,081	37,790
	(イ) 職員給与費	134,615	10,202	3,377	218	53,416	36,423	4,140
(ロ) 受託工事費	3,478	365	35	-	1,002	732	97	
(ハ) その他	723,700	37,953	4,792	2,290	541,276	300,926	33,553	
イ 営業外費用(G)	378,182	16,886	159	2,157	322,769	229,801	29,867	
(イ) 支払利息	344,898	15,719	41	118	303,894	218,335	28,920	
i 地方債利息	344,541	15,717	33	118	303,639	218,209	28,913	
ii その他借入金利息	357	3	7	-	255	126	7	
(ロ) その他	33,284	1,166	119	2,039	18,875	11,467	947	
(3) 収支差引(A)-(E)(H)	650,184	21,183	251	4,927	436,596	339,636	41,960	
2. 資本的 収支	(1) 資本的収入(I)	1,624,496	117,903	1,856	5,178	1,176,355	770,210	92,804
	ア 地方債	675,830	46,483	609	3,378	505,068	377,277	38,712
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	497,730	43,391	400	1,291	312,629	195,334	28,646
	エ 他会計借入金	9,745	-	-	-	321	246	-
	オ 固定資産売却代金	5,357	0	-	-	323	271	-
	カ 国庫補助金	296,699	21,551	32	209	268,114	160,341	20,343
	キ 都道府県補助金	14,135	1,507	801	8	7,533	1,949	190
	ク 工事負担金	66,403	1,491	-	-	61,608	26,354	3,758
	ケ その他	58,597	3,480	15	292	20,759	8,438	1,155
	(2) 資本的支出(J)	2,205,999	137,715	2,092	7,453	1,599,098	1,105,957	135,865
	ア 建設改良	964,615	87,589	1,540	5,104	704,862	474,988	53,599
	(イ) 職員給与費	43,979	1,155	-	-	38,168	27,307	2,981
	(ロ) 建設利息	6,421	171	-	-	1,204	195	349
イ 地方債償還金(K)	1,196,711	48,470	515	1,167	887,854	627,681	81,681	
ウ 他会計長期借入金返還金	3,447	43	-	5	562	138	-	
エ 他会計への繰出金	30,724	1,241	37	1,736	3,304	1,736	470	
オ その他	10,502	373	-	14	2,516	1,415	115	
(3) 収支差引(I)-(J)(L)	-581,502	-19,812	-236	-2,275	-422,743	-335,747	-43,061	
3. 収支再差引(H)+(L)(M)	68,682	1,371	15	2,652	13,853	3,889	-1,100	
4. 積立金(N)	58,226	1,470	26	951	12,905	4,389	658	
5. 前年度からの繰越金(O)	177,488	6,570	287	2,273	97,812	44,333	4,742	
うち地方債	1,272	231	-	-	376	106	1	
6. 前年度繰上充用金(P)	48,406	95	120	-	17,317	16,924	294	
7. 形式収支(Q)	152,975	6,433	156	3,974	94,629	37,930	3,808	
8. 未収入特定財源	228,058	11,806	-	480	192,281	130,150	9,541	
うち国庫(県)補助金	111,939	4,094	-	-	103,971	63,337	4,340	
うち地方債	107,774	7,116	-	480	81,566	61,824	5,048	
その他	8,345	596	-	0	6,743	4,990	153	
9. 翌年度へ繰越すべき財源(R)	60,722	1,274	5	53	37,039	18,505	802	
10. 実質収支	135,655	5,397	297	3,921	72,981	33,996	3,702	
(Q)-(R) { 黒字	43,402	238	146	-	15,391	14,571	697	
赤字(S)								
11. 収益的収支比率((A)/(E)+(K)×100)	77.6	76.0	97.0	164.5	75.0	75.9	73.4	
12. 赤字比率((S)/(B)-(C)×100)	3.5	0.4	3.6	-	1.8	2.4	1.9	
13. 事業数	5,677	735	38	51	3,102	950	621	
内訳 { 収益的収支黒字	5,180	681	31	43	2,925	921	586	
収益的収支赤字	439	54	7	3	164	23	30	
建設中	58	-	7	5	13	6	5	
14. 実質赤字を生じた事業数	129	8	4	-	44	20	12	

(単位：百万円、%)

項目	事業	下水道						
		特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集落排水処理施設
1. 収益的収支	(1) 総収益 (A)	860	201,894	116,513	6,743	138	69	411
	ア 営業収益 (B)	783	161,659	35,480	1,944	30	21	76
	(イ) 料金収入	619	-	35,040	1,896	30	21	75
	(ロ) 負担金	164	154	116	40	-	-	0
	(ハ) 受託工事収益 (C)	-	271	54	0	-	0	-
	(ニ) その他	-	161,233	270	8	0	-	0
	イ 営業外収益 (D)	77	40,235	81,033	4,800	108	48	335
	(イ) 国庫補助金	-	32	685	11	-	-	-
	(ロ) 都道府県補助金	-	-	933	23	-	-	-
	(ハ) 他会計繰入金	28	35,884	77,830	4,575	108	48	335
	(ニ) その他	49	4,320	1,585	190	0	0	0
	(2) 総費用 (E)	691	187,586	79,806	4,736	91	53	264
	ア 営業費用 (F)	461	157,794	49,364	3,422	68	45	145
	(イ) 職員給与費	47	6,785	4,846	401	14	2	9
	(ロ) 受託工事費	-	150	21	-	-	-	-
(ハ) その他	415	150,859	44,497	3,021	54	43	136	
イ 営業外費用 (G)	230	29,792	30,442	1,313	23	8	119	
(イ) 支払利息	218	24,592	29,301	1,275	21	8	115	
i 地方債利息	103	24,587	29,300	1,275	21	8	115	
ii その他借入金利息	116	5	2	0	-	-	-	
(ロ) その他	11	5,200	1,141	38	2	-	4	
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	169	14,308	36,707	2,008	47	16	147	
2. 資本的収支	(1) 資本的収入 (I)	707	215,184	80,410	5,849	34	19	262
	ア 地方債	479	54,302	27,928	1,596	1	6	39
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	15	51,474	32,586	1,958	33	9	221
	エ 他会計借入金	-	73	3	-	-	-	-
	オ 固定資産売却代金	-	41	11	-	-	-	-
	カ 国庫補助金	188	72,389	11,253	1,378	-	2	-
	キ 都道府県補助金	-	-	4,486	563	-	2	-
	ク 工事負担金	-	28,081	2,198	147	-	0	1
	ケ その他	25	8,825	1,945	207	-	-	1
	(2) 資本的支出 (J)	985	218,903	117,042	7,642	82	36	410
	ア 建設改良	549	129,147	33,372	3,779	0	8	22
	(イ) 職員給与費	17	6,006	1,210	119	-	-	2
	(ロ) 建設利息	-	326	304	29	-	-	-
	イ 地方債償還金 (K)	429	88,198	82,854	3,825	82	28	388
ウ 他会計長期借入金返還金	7	413	2	3	-	-	-	
エ 他会計への繰出金	-	370	670	34	-	-	-	
オ その他	0	776	145	-	-	-	-	
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	-278	-3,719	-36,632	-1,793	-48	-17	-148	
3. 収支再差引 (H) + (L) (M)	-109	10,589	75	215	-1	-1	0	
4. 積立金 (N)	0	6,017	1,443	155	-	-	0	
5. 前年度からの繰越金 (O)	59	41,640	6,052	326	7	9	10	
6. 前年度繰上充用金 (P)	-	266	3	-	-	-	-	
7. 形式収支 (Q)	76	46,500	5,176	427	6	9	9	
8. 未収入特定財源	-	45,761	5,693	1,004	-	-	46	
うち								
(イ) 国庫(県)補助金	-	33,034	2,679	557	-	-	-	
(ロ) 地方債	-	11,308	2,849	430	-	-	46	
(ハ) その他	-	1,419	165	17	-	-	-	
9. 翌年度へ繰越すべき財源 (R)	-	16,499	988	190	0	-	0	
10. 実質収支								
(Q)-(R) 黒字 (S)	76	30,001	4,306	237	6	9	10	
赤字	-	-	118	-	-	-	1	
11. 収益的収支比率 ((A)/(E)+(K) × 100)	76.8	73.2	71.6	78.8	79.9	85.8	63.1	
12. 赤字比率 ((S)/(B)-(C) × 100)	-	-	0.3	-	-	-	1.4	
13. 事業数	7	42	830	158	24	24	65	
内訳								
(イ) 収益的収支黒字	5	35	773	148	22	21	64	
(ロ) 収益的収支赤字	2	7	55	10	2	3	1	
(ハ) 建設中	-	-	2	-	-	-	-	
14. 実質赤字を生じた事業数	-	-	8	-	-	-	1	

(単位：百万円、%)

項目	事業	下水道		港湾整備	市場	と畜場	観光施設	
		特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設				計	休養宿泊
1. 収益的収支	(1) 総収益(A)	9,539	1,754	64,289	53,459	16,080	25,425	7,577
	ア 営業収益(B)	5,115	711	53,241	37,358	6,100	16,173	4,513
	(イ) 料金収入	5,100	705	44,245	27,330	5,742	14,226	4,225
	(ロ) 負担金	-	-	-	-	-	-	-
	(ハ) 受託工事収益(C)	8	-	1,884	-	-	0	-
	(ニ) その他	8	5	7,111	10,028	358	1,947	288
	イ 営業外収益(D)	4,424	1,043	11,048	16,101	9,980	9,252	3,064
	(イ) 国庫補助金	4	-	55	2	-	20	-
	(ロ) 都道府県補助金	98	-	6	251	65	11	2
	(ハ) 他会計繰入金	4,146	1,018	6,307	8,856	9,411	7,574	2,275
	(ニ) その他	176	25	4,680	6,991	503	1,648	786
	(2) 総費用(E)	8,282	1,414	30,993	41,113	15,588	20,880	6,055
	ア 営業費用(F)	7,404	1,118	20,590	32,619	14,712	20,009	5,661
	(イ) 職員給与費	696	53	2,225	8,444	3,711	3,870	1,060
	(ロ) 受託工事費	0	-	1,447	-	-	94	2
(ハ) その他	6,708	1,065	16,918	24,175	11,001	16,045	4,598	
イ 営業外費用(G)	878	296	10,404	8,494	875	871	395	
(イ) 支払利息	844	265	9,029	3,412	666	410	241	
i 地方債利息	844	265	8,982	3,412	665	410	241	
ii その他借入金利息	0	0	47	0	1	0	-	
(ロ) その他	34	31	1,375	5,082	210	461	154	
(3) 収支差引(A)-(E)(H)	1,257	340	33,295	12,346	492	4,545	1,522	
2. 資本的収支	(1) 資本的収入(I)	9,757	1,118	92,533	24,565	9,660	7,725	2,645
	ア 地方債	4,197	532	52,844	7,330	3,064	2,289	469
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	1,843	509	21,242	11,514	4,283	4,207	1,990
	エ 他会計借入金	-	-	3,337	523	100	124	-
	オ 固定資産売却代金	-	-	4,616	143	-	7	2
	カ 国庫補助金	2,221	-	3,213	980	634	109	6
	キ 都道府県補助金	342	-	7	1,800	393	95	17
	ク 工事負担金	1,015	54	401	751	-	153	-
	ケ その他	139	23	6,873	1,524	1,185	740	161
	(2) 資本的支出(J)	10,734	1,443	124,377	37,085	9,924	10,831	4,054
	ア 建設改良	8,677	721	43,187	19,945	4,374	4,432	858
	(イ) 職員給与費	497	30	494	2	-	19	-
	(ロ) 建設利息	-	-	1,046	7	-	-	-
	イ 地方債償還金(K)	1,992	697	74,750	16,001	4,523	5,559	3,168
ウ 他会計長期借入金返還金	-	-	59	87	-	-	-	
エ 他会計への繰入金	11	13	6,381	706	25	618	8	
オ その他	54	11	1	346	1,002	222	19	
(3) 収支差引(I)-(J)(L)	-977	-325	-31,845	-12,521	-264	-3,106	-1,409	
3. 収支再差引(H)+(L)(M)	280	16	1,451	-175	228	1,439	113	
4. 積立金(N)	237	6	5,070	583	43	1,089	74	
5. 前年度からの繰越金(O)	592	44	21,804	3,407	585	4,710	366	
6. 前年度繰上充用金(P)	-	-	50	-	-	-	-	
7. 形式収支(Q)	635	53	16,882	2,583	586	2,647	-1,055	
8. 未収入特定財源	86	-	5,496	10,519	118	66	43	
うち 国庫(県)補助金	24	-	187	3,440	-	17	-	
地方債	61	-	4,910	7,075	118	49	43	
その他	1	-	399	4	-	-	-	
9. 翌年度へ繰越すべき財源(R)	52	2	9,499	169	51	1,128	174	
10. 実質収支	587	50	8,626	2,487	536	3,750	264	
(Q)-(R) 黒字	4	-	1,243	73	1	2,232	1,494	
赤字(S)	-	-	-	-	-	-	-	
11. 収益的収支比率((A)/(E)+(K)×100)	92.8	83.1	60.8	93.6	80.0	96.2	82.1	
12. 赤字比率((S)/(B)-(C)×100)	0.1	-	2.4	0.2	0.0	13.8	33.1	
13. 事業数	253	128	89	153	63	280	99	
内訳	224	126	87	132	52	232	84	
収益的収支黒字	29	2	2	20	11	47	15	
収益的収支赤字	-	-	-	1	-	1	-	
建設	-	-	-	-	-	-	-	
14. 実質赤字を生じた事業数	3	-	5	2	1	15	6	

(単位：百万円、%)

項目	事業	観光施設		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス
		索道	その他	計	臨海	その他			
1. 収益的収支	(1) 総収益(A)	2,517	15,331	131,313	46,120	85,193	372	29,040	110,328
	ア 営業収益(B)	1,384	10,276	107,311	38,177	69,133	363	22,628	89,716
	(イ) 料金収入	1,262	8,739	96,026	32,506	63,520	344	21,534	88,536
	(ロ) 負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
	(ハ) 受託工事収益(C)	-	0	643	639	4	-	-	-
	(ニ) その他	121	1,537	10,641	5,032	5,609	19	1,095	1,181
	イ 営業外収益(D)	1,133	5,055	24,003	7,943	16,059	9	6,411	20,611
	(イ) 国庫補助金	-	20	1	-	1	-	25	2
	(ロ) 都道府県補助金	-	9	12	2	10	-	1	44
	(ハ) 他会計繰入金	1,010	4,289	19,439	6,390	13,049	-	4,106	17,713
	(ニ) その他	124	738	4,551	1,552	2,999	9	2,279	2,853
	(2) 総費用(E)	2,193	12,631	13,394	3,954	9,440	183	16,426	104,501
ア 営業費用(F)	2,130	12,218	4,841	1,543	3,298	161	13,586	100,351	
(イ) 職員給与費	189	2,621	1,505	289	1,216	18	374	47,254	
(ロ) 受託工事費	-	92	498	479	19	-	38	-	
(ハ) その他	1,942	9,506	2,838	775	2,063	142	13,174	53,096	
イ 営業外費用(G)	63	413	8,552	2,411	6,142	22	2,840	4,151	
(イ) 支払利息	27	142	7,027	1,956	5,071	20	1,972	2,589	
i 地方債利息	27	142	7,002	1,954	5,048	20	1,957	2,586	
ii その他借入金利息	-	0	25	2	23	-	15	3	
(ロ) その他	36	271	1,525	454	1,071	2	868	1,561	
(3) 収支差引(A)-(E)(H)	324	2,700	117,919	42,166	75,753	189	12,613	5,827	
2. 資本的収支	(1) 資本的収入(I)	870	4,209	151,892	32,023	119,869	282	14,624	21,924
	ア 地方債	353	1,467	52,277	15,680	36,597	-	599	1,891
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	436	1,781	71,823	11,360	60,464	-	10,125	16,825
	エ 他会計借入金	-	124	3,826	721	3,105	-	1,422	92
	オ 固定資産売却代金	-	5	-	-	-	-	9	260
	カ 国庫補助金	-	104	1,442	31	1,411	-	278	137
	キ 都道府県補助金	74	4	1,473	-	1,473	-	-	519
	ク 工事負担金	-	153	1,455	965	491	-	0	544
	ケ その他	7	572	19,595	3,267	16,328	282	2,192	1,657
	(2) 資本的支出(J)	1,014	5,763	223,962	58,316	165,646	434	26,283	26,744
	ア 建設改良	570	3,004	82,407	11,951	70,457	-	1,597	9,578
(イ) 職員給与費	-	19	4,139	363	3,776	-	3	-	
(ロ) 建設利息	-	-	3,982	1,366	2,616	-	12	-	
イ 地方債償還金(K)	429	1,961	123,829	42,104	81,726	393	18,091	15,558	
ウ 他会計長期借入金返還金	-	-	2,174	-	2,174	10	412	95	
エ 他会計への繰出金	11	599	12,839	3,188	9,651	31	2,917	1,463	
オ その他	4	199	2,713	1,073	1,639	-	3,266	50	
(3) 収支差引(I)-(J)(L)	-144	-1,554	-72,070	-26,293	-45,777	-152	-11,659	-4,820	
3. 収支再差引(H)+(L)(M)	180	1,146	45,849	15,873	29,976	38	954	1,007	
4. 積立金(N)	43	972	33,995	15,226	18,768	0	448	1,648	
5. 前年度からの繰越金(O)	297	4,047	30,984	4,966	26,018	1	2,714	6,341	
うち地方債	-	-	615	615	-	-	-	-	
6. 前年度繰上充用金(P)	477	533	19,311	6,284	13,026	-	6,787	673	
7. 形式収支(Q)	-22	3,724	23,584	-672	24,255	39	-3,567	5,029	
8. 未収入特定財源	4	19	6,758	926	5,833	-	479	55	
うち国庫(県)補助金	4	13	139	-	139	-	91	-	
地方債	-	5	6,018	914	5,104	-	389	54	
その他	-	-	602	12	590	-	-	0	
9. 翌年度へ繰越しすべき財源(R)	159	795	11,326	1,069	10,257	-	89	88	
10. 実質収支									
(Q)-(R) 黒字	239	3,247	29,530	6,717	22,813	39	2,943	5,148	
赤字(S)	419	319	17,273	8,458	8,815	-	6,598	208	
11. 収益的収支比率(A)/(E)+(K)×100	96.0	105.1	95.7	100.1	93.4	64.6	84.1	91.9	
12. 赤字比率((S)/(B)-(C)×100)	30.3	3.1	16.2	22.5	12.8	-	29.2	0.2	
13. 事業数	49	132	403	57	346	2	223	538	
内訳									
収益的収支黒字	35	113	329	51	278	2	211	455	
収益的収支赤字	14	18	39	5	34	-	10	82	
建設中	-	1	35	1	34	-	2	1	
14. 実質赤字を生じた事業数	7	2	19	5	14	-	15	16	

(2) 歳入歳出決算の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24 (A)	25 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益 (A)		2,068,857	1,994,117	1,944,789	1,906,788	1,890,159	△16,629	△0.9
営業収益		1,394,711	1,329,681	1,272,375	1,269,038	1,258,250	△10,788	△0.9
営業収益(受託工事収益を除く) (B)		1,392,598	1,327,747	1,270,671	1,266,493	1,254,173	△12,320	△1.0
うち料金収入		1,037,432	1,002,502	963,260	949,064	941,652	△7,412	△0.8
営業外収益		674,146	664,436	672,413	637,750	631,909	△5,841	△0.9
うち国庫(県)補助金		6,930	6,839	14,407	21,587	18,153	△3,434	△15.9
うち他会計繰入金		617,283	607,676	604,291	573,156	571,063	△2,093	△0.4
総費用 (C)		1,452,586	1,369,264	1,322,475	1,279,441	1,239,975	△39,466	△3.1
営業費用		920,893	881,745	871,787	864,927	861,793	△3,134	△0.4
うち職員給与費		162,936	154,876	147,483	140,921	134,615	△6,306	△4.5
営業外費用		531,693	487,519	450,688	414,515	378,182	△36,333	△8.8
うち支払利息		504,582	457,065	416,924	380,987	344,898	△36,089	△9.5
収支差引		616,271	624,853	622,314	627,347	650,184	22,837	3.6
資本的収入		2,409,255	1,907,869	1,744,191	1,742,954	1,624,496	△118,458	△6.8
うち地方債		1,155,055	824,632	708,722	709,636	675,830	△33,806	△4.8
うち国庫(県)補助金		471,313	364,257	335,770	355,361	310,834	△44,527	△12.5
うち他会計繰入金		600,523	561,808	560,244	532,339	507,475	△24,864	△4.7
資本的支出		2,987,626	2,477,062	2,310,402	2,314,125	2,205,999	△108,126	△4.7
うち建設改良費		1,348,656	1,104,061	1,025,001	1,010,991	964,615	△46,376	△4.6
うち地方債償還金 (D)		1,585,895	1,335,233	1,281,664	1,250,227	1,196,711	△53,516	△4.3
収支差引		△578,371	△569,193	△566,211	△571,171	△581,502	△10,331	△1.8
収支再差引		37,900	55,659	56,103	56,176	68,682	12,506	22.3
積立金		39,773	40,199	37,162	42,328	58,226	15,898	37.6
前年度からの繰越金		179,047	149,282	155,688	169,104	177,488	8,384	5.0
前年度繰上充用金		86,615	75,013	62,623	56,770	48,406	△8,364	△14.7
形式収支 (E)		108,408	104,823	127,815	139,823	152,975	13,152	9.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (F)		39,274	41,592	54,925	54,141	60,722	6,581	12.2
実質収支 (E)-(F)		69,134	63,231	72,890	85,682	92,253	6,571	7.7
黒字		146,498	129,719	131,265	137,141	135,655	△1,486	△1.1
赤字 (△) (G)		77,364	66,488	58,376	51,458	43,402	△8,056	△15.7
収益的収支比率 (A)/[(C)+(D)]×100		68.1	73.7	74.7	75.4	77.6	2.2	-
赤字比率 (G)/(B)×100		5.6	5.0	4.6	4.1	3.5	△0.6	-
総事業数		5,987	5,916	5,801	5,731	5,677	△54	△0.9
うち建設中		105	93	51	53	58	5	9.4
収益的収支で赤字を生じた事業数		494	464	492	438	439	1	0.2
実質収支で赤字を生じた事業数		192	150	144	130	129	△1	△0.8

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

10 企業債の状況

(1) 事業別、借入先別、利率別現在高

ア 法適用・法非適用企業合計

(単位：百万円)

事業 項目	事業								
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
借入先別	48,388,570	8,814,942	412,349	3,424,457	101,808	102,997	3,691,278	28,087,285	
内訳	23,557,949	4,852,707	123,631	1,162,509	48,042	67,107	2,485,524	14,184,796	
計	18,812,482	4,844,280	123,631	801,650	48,016	67,107	2,462,704	9,963,702	
政府資金	14,511	3,189	-	5	26	-	1,616	8,965	
財政融資	4,730,956	5,239	-	360,855	-	-	21,204	4,212,128	
郵便貯保	13,961,826	3,257,575	202,081	1,110,303	48,829	35,629	563,412	8,508,247	
地方公共団体金融機関	4,269,744	243,825	70,511	367,146	4,007	172	409,987	1,762,991	
市中銀行以外の金融機関	1,480,454	93,238	2,822	58,918	-	90	131,538	1,062,553	
市場公募債	4,962,527	337,131	-	707,696	930	-	97,712	2,488,669	
共済組	44,310	16,479	-	10,841	-	-	-	16,272	
政府保証付外債	5,000	-	-	5,000	-	-	-	-	
交付公債	220	-	-	-	-	-	-	220	
その他の	106,541	13,986	13,303	2,044	-	-	2,824	63,538	
利率別	250,857	59,170	-	10,963	-	314	29,882	146,159	
内訳	5,324,473	464,627	45,948	325,119	11,434	2,753	643,981	2,423,305	
起債前借	17,355,151	2,872,668	163,519	1,456,857	19,781	57,459	1,125,604	9,732,076	
1.0%未満	18,058,016	3,828,558	139,228	1,138,610	34,046	29,667	1,364,197	11,187,553	
1.0%以上 2.0%未満	2,941,810	697,717	34,611	166,621	9,487	6,955	264,987	1,713,155	
2.0%以上 3.0%未満	3,545,741	711,831	24,806	256,331	11,910	4,351	209,036	2,305,453	
3.0%以上 4.0%未満	591,726	134,437	3,136	64,846	6,568	826	45,926	331,790	
4.0%以上 5.0%未満	293,806	41,795	1,091	4,901	7,622	673	6,996	227,011	
5.0%以上 6.0%未満	26,240	4,015	8	210	962	-	669	20,161	
6.0%以上 7.0%未満	361	126	-	-	-	-	0	234	
7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	
7.5%以上 8.0%未満	387	-	-	-	-	-	-	387	
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

事業 項目	その他	その他の事業の内訳						
		港湾整備	市場	と畜場	計	観光施設	索道	その他
借入先別	3,753,451	712,142	408,785	33,627	30,485	13,670	3,871	12,945
内訳	633,632	347,361	128,480	19,157	10,699	7,265	1,979	1,455
計	501,392	245,470	128,472	19,157	9,908	7,099	1,945	863
政府資金	710	307	-	-	21	4	13	4
財政融資	131,530	101,584	8	-	771	162	21	589
郵便貯保	235,750	71,102	74,972	14,043	2,355	390	437	1,528
地方公共団体金融機関	1,411,104	217,468	93,935	119	12,048	3,456	857	7,735
市中銀行以外の金融機関	131,294	9,390	202	6	4,404	2,400	465	1,539
市場公募債	1,330,388	66,025	111,155	301	495	-	-	495
共済組	436	-	-	-	71	-	-	71
政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-
交付公債	0	0	-	-	-	-	-	-
その他の	10,846	795	42	-	414	159	133	122
利率別	4,368	3,477	-	-	580	469	108	3
内訳	1,407,306	175,995	88,037	3,111	10,360	3,141	2,349	4,870
起債前借	1,927,187	412,132	202,419	19,190	15,040	6,188	1,326	7,527
1.0%未満	336,157	105,235	89,984	8,491	3,339	2,721	89	529
1.0%以上 2.0%未満	48,278	13,791	12,748	1,341	883	868	-	15
2.0%以上 3.0%未満	22,025	1,486	9,723	903	283	283	-	-
3.0%以上 4.0%未満	4,198	26	2,973	126	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満	3,717	-	2,687	466	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満	215	0	215	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

事業 項目	計	その他の事業の内訳			計	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		宅地造成	臨海	その他					
借入先別	2,238,061	1,208,263	1,029,798	339	85,401	124,385	120,227		
内訳	1,148	64	1,084	-	22,862	99,971	3,954		
計	1,019	64	955	-	124	93,660	3,582		
政府資金	-	-	-	-	13	-	369		
財政融資	129	-	129	-	22,725	6,311	3		
郵便貯保	1,082	711	371	-	50,272	21,619	305		
地方公共団体金融機関	1,080,112	554,122	525,990	339	5,265	1,573	245		
市中銀行以外の金融機関	113,179	51,561	61,618	-	917	325	2,871		
市場公募債	1,039,018	601,420	437,598	-	698	-	112,697		
共済組	183	-	183	-	146	21	16		
政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-		
交付公債	-	-	-	-	-	-	-		
その他の	3,340	385	2,955	-	5,242	875	139		
利率別	9	-	9	-	-	299	3		
内訳	997,102	482,939	514,163	-	10,613	6,794	115,294		
起債前借	1,191,380	704,727	486,653	339	36,765	45,721	4,201		
1.0%未満	49,454	20,597	28,858	-	28,259	50,689	708		
1.0%以上 2.0%未満	116	-	116	-	5,866	13,534	-		
2.0%以上 3.0%未満	-	-	-	-	3,624	5,991	14		
3.0%以上 4.0%未満	-	-	-	-	50	1,020	3		
4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	224	336	4		
5.0%以上 6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-		
6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-		
7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-		
7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-		
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-		

イ 法適用企業

(単位：百万円)

事業 項目	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
									借入
先別内訳	合 計	15,034,627	4,245,488	123,631	1,159,882	44,927	67,107	2,485,524	6,832,481
	政 府 資 金	12,283,854	4,241,469	123,631	799,238	44,927	67,107	2,462,704	4,473,581
	財 政 融 資 貯 保	7,239	3,131	-	-	-	-	1,616	2,122
	簡 保	2,743,534	888	-	360,644	-	-	21,204	2,356,778
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9,156,314	3,126,960	202,081	1,110,109	43,627	35,629	563,412	4,041,803
	市 中 銀 行	2,575,602	234,987	70,511	366,976	3,127	172	409,987	937,286
	市 中 銀 行 以 外 の 金 融 機 関	743,600	84,910	2,822	58,905	-	90	131,538	450,489
	市 場 公 募 債	4,413,714	337,131	-	707,696	200	-	97,712	2,272,578
	共 済 組 合	41,153	16,376	-	10,841	-	-	281	13,639
	政 府 保 証 付 外 債	5,000	-	-	5,000	-	-	-	-
	交 付 公 債	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	53,397	12,359	13,303	2,036	-	-	2,824	22,612
	利 率 別 内 訳	起債前借	184,755	48,427	-	10,963	-	314	29,882
内 訳	1.0% 未 満	3,449,330	389,303	45,948	323,711	7,707	2,753	643,981	1,374,698
	1.0% 以 上 2.0% 未 満	11,853,227	2,626,007	163,519	1,455,468	14,976	57,459	1,125,604	5,485,896
	2.0% 以 上 3.0% 未 満	11,448,845	3,512,321	139,228	1,138,394	32,782	29,667	1,364,197	5,159,780
	3.0% 以 上 4.0% 未 満	2,016,862	646,217	34,611	166,619	9,356	6,955	264,987	878,522
	4.0% 以 上 5.0% 未 満	2,389,632	662,862	24,806	256,331	11,910	4,351	209,036	1,216,054
	5.0% 以 上 6.0% 未 満	460,793	131,046	3,136	64,846	6,568	826	45,926	207,116
	6.0% 以 上 7.0% 未 満	199,973	38,463	1,091	4,901	7,622	673	6,996	139,138
	7.0% 以 上 7.5% 未 満	19,904	3,500	8	210	962	-	669	14,555
7.5% 以 上 8.0% 未 満	85	66	-	-	-	-	0	18	
8.0% 以 上	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

事業 項目	そ の 他	そ の 他 の 事 業 の 内 訳							
		港 湾 整 備	市 場	と 畜 場	計	観 光 施 設	休 養 宿 泊	索 道	そ の 他
借入	1,674,355	51,253	243,116	211	5,774	2,170	1,484	2,120	
先別内訳	合 計	75,587	17,382	38,680	211	1,319	814	418	87
	政 府 資 金	71,197	14,408	38,680	211	1,319	814	418	87
	財 政 融 資 貯 保	369	-	-	-	-	-	-	-
	簡 保	4,020	2,974	-	-	-	-	-	-
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	32,692	3,656	26,005	-	164	24	-	139
	市 中 銀 行	552,556	7,555	80,439	-	2,253	396	611	1,247
	市 中 銀 行 以 外 の 金 融 機 関	14,844	-	92	-	1,922	936	339	647
	市 場 公 募 債	998,397	22,660	97,900	-	-	-	-	-
	共 済 組 合	16	-	-	-	-	-	-	-
	政 府 保 証 付 外 債	-	-	-	-	-	-	-	-
	交 付 公 債	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	263	-	-	-	116	-	116	-
	利 率 別 内 訳	起債前借	57	-	-	-	55	-	55
内 訳	1.0% 未 満	661,228	6,337	59,113	-	2,997	639	1,136	1,222
	1.0% 以 上 2.0% 未 満	924,298	30,377	144,420	124	1,880	939	209	732
	2.0% 以 上 3.0% 未 満	72,475	12,353	29,662	87	660	410	84	167
	3.0% 以 上 4.0% 未 満	9,596	1,697	4,897	-	80	80	-	-
	4.0% 以 上 5.0% 未 満	4,284	489	2,732	-	102	102	-	-
	5.0% 以 上 6.0% 未 満	1,329	-	1,317	-	-	-	-	-
	6.0% 以 上 7.0% 未 満	1,088	-	973	-	-	-	-	-
	7.0% 以 上 7.5% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	
8.0% 以 上	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

事業 項目	計	そ の 他 の 事 業 の 内 訳		有 料 道 路	駐 車 場 整 備	介 護 サービス	そ の 他	
		宅 地 造 成	臨 海					
借入	1,236,883	894,896	341,987	-	630	16,262	120,227	
先別内訳	合 計	-	-	-	121	13,920	3,954	
	政 府 資 金	-	-	-	-	12,998	3,582	
	財 政 融 資 貯 保	-	-	-	-	-	369	
	簡 保	-	-	-	-	-	3	
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	110	110	-	-	509	1,943	305
	市 中 銀 行	461,675	355,939	105,735	-	-	390	245
	市 中 銀 行 以 外 の 金 融 機 関	9,959	2,622	7,337	-	-	-	2,871
	市 場 公 募 債	765,140	536,225	228,915	-	-	-	112,697
	共 済 組 合	-	-	-	-	-	-	16
	政 府 保 証 付 外 債	-	-	-	-	-	-	-
	交 付 公 債	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	9	139
	利 率 別 内 訳	起債前借	-	-	-	-	-	3
内 訳	1.0% 未 満	477,063	302,833	174,231	-	423	115,294	
	1.0% 以 上 2.0% 未 満	740,238	582,576	157,661	-	317	2,741	4,201
	2.0% 以 上 3.0% 未 満	19,582	9,487	10,095	-	303	9,120	708
	3.0% 以 上 4.0% 未 満	-	-	-	-	-	2,922	-
	4.0% 以 上 5.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-
	5.0% 以 上 6.0% 未 満	-	-	-	-	11	936	14
	6.0% 以 上 7.0% 未 満	-	-	-	-	-	8	3
	7.0% 以 上 7.5% 未 満	-	-	-	-	-	111	4
7.5% 以 上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	
8.0% 以 上	-	-	-	-	-	-	-	

ウ 法非適用企業

(単位：百万円)

項目	事業	(単位：百万円)							
		全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾整備	市場	と畜場
借入先別内訳	合計	16,365,163	756,731	3,014	9,927	13,516,397	660,889	165,670	33,415
	政府資金	8,523,322	607,220	2,628	3,115	7,352,314	329,979	89,800	18,946
	財政融資	6,528,628	602,811	2,412	3,089	5,490,121	231,062	89,792	18,946
	郵貯	7,272	58	5	26	6,843	307	-	-
	簡保	1,987,422	4,351	211	-	1,855,350	98,610	8	-
	地方公共団体金融機構	4,805,512	130,615	194	5,202	4,466,443	67,446	48,967	14,043
	市中銀行	1,694,142	8,838	171	880	825,706	209,914	13,496	119
	市中銀行以外の金融機関	736,854	8,327	13	-	612,064	9,390	110	6
	市場公募債	548,813	-	-	730	216,091	43,365	13,255	301
	共済組合	3,158	103	-	-	2,634	-	-	-
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-
交付公債	220	-	-	-	220	0	-	-	
その他	53,144	1,627	8	-	40,926	795	42	-	
利率別内訳	起債前借	66,102	10,744	-	-	51,047	3,477	-	-
	1.0%未満	1,875,143	75,324	1,408	3,727	1,048,607	169,658	28,924	3,111
	1.0%以上 2.0%未満	5,501,924	246,661	1,389	4,805	4,246,180	381,754	57,999	19,066
	2.0%以上 3.0%未満	6,609,171	316,236	216	1,264	6,027,773	92,882	60,321	8,403
	3.0%以上 4.0%未満	924,948	51,500	2	131	834,633	12,094	7,851	1,341
	4.0%以上 5.0%未満	1,156,109	48,969	-	-	1,089,400	997	6,991	903
	5.0%以上 6.0%未満	130,933	3,391	-	-	124,673	26	1,655	126
	6.0%以上 7.0%未満	93,834	3,332	-	-	87,873	-	1,714	466
	7.0%以上 7.5%未満	6,336	515	-	-	5,606	0	215	-
	7.5%以上 8.0%未満	276	59	-	-	216	-	-	-
8.0%以上	387	-	-	-	387	-	-	-	

(単位：百万円)

項目	事業	観光施設				宅地造成			有料道路	駐車場	介護サービス
		計	休養施設	索道	その他	計	臨海	その他			
借入先別内訳	合計	24,711	11,500	2,387	10,824	1,001,178	313,367	687,811	339	84,771	108,123
	政府資金	9,380	6,451	1,561	1,368	1,148	64	1,084	-	22,741	86,051
	財政融資	8,589	6,286	1,527	776	1,019	64	955	-	124	80,662
	郵貯	21	4	13	4	-	-	-	-	13	-
	簡保	771	162	21	589	129	-	129	-	22,604	5,389
	地方公共団体金融機構	2,192	366	437	1,389	972	601	371	-	49,762	19,676
	市中銀行	9,794	3,061	246	6,488	618,437	198,182	420,255	339	5,265	1,183
	市中銀行以外の金融機関	2,482	1,464	126	892	103,220	48,939	54,281	-	917	325
	市場公募債	495	-	-	495	273,878	65,195	208,683	-	698	-
	共済組合	71	-	-	71	183	-	183	-	146	21
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	298	159	17	122	3,340	385	2,955	-	5,242	866	
利率別内訳	起債前借	525	469	53	3	9	-	9	-	-	299
	1.0%未満	7,363	2,501	1,213	3,649	520,038	180,106	339,932	-	10,613	6,371
	1.0%以上 2.0%未満	13,160	5,249	1,117	6,795	451,142	122,151	328,991	339	36,449	42,980
	2.0%以上 3.0%未満	2,678	2,311	5	363	29,872	11,110	18,763	-	27,956	41,569
	3.0%以上 4.0%未満	803	788	-	15	116	-	116	-	5,866	10,612
	4.0%以上 5.0%未満	182	182	-	-	-	-	-	-	3,613	5,055
	5.0%以上 6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	50	1,012
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	224	225
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(2) 事業別、借入先別、利率別現在高

ア 法適用・法非適用企業合計

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	48,388,570	23,557,949	18,812,482	14,511	4,730,956	13,961,826	4,269,744	1,480,454	4,962,527	44,310	5,000	220	106,541
起 債 前 借	250,857	250,826	250,814	-	12	-	31	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	5,324,473	692,646	629,663	642	62,342	725,767	1,904,982	602,423	1,348,408	2,064	-	-	48,184
1.0% 以上 2.0% 未 満	17,355,151	6,061,223	5,207,843	2,642	850,738	4,854,614	2,171,078	769,616	3,451,911	12,498	-	220	33,991
2.0% 以上 3.0% 未 満	18,058,016	11,123,407	8,561,811	7,539	2,554,057	6,442,168	191,685	105,111	162,208	17,050	-	-	16,386
3.0% 以上 4.0% 未 満	2,941,810	1,983,392	1,462,523	1,433	519,436	942,631	1,437	3,301	-	3,444	-	-	7,604
4.0% 以上 5.0% 未 満	3,545,741	2,686,441	2,107,092	1,988	577,361	852,606	229	-	-	6,363	-	-	103
5.0% 以上 6.0% 未 満	591,726	477,298	372,149	166	104,983	107,800	-	-	-	1,627	5,000	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満	293,806	257,342	197,631	51	59,660	34,916	56	2	-	1,217	-	-	272
7.0% 以上 7.5% 未 満	26,240	24,706	22,352	50	2,304	1,242	246	-	-	47	-	0	-
7.5% 以上 8.0% 未 満	361	336	273	-	63	25	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	387	332	332	-	-	56	-	-	-	-	-	-	-

イ 法適用企業

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	32,023,406	15,034,627	12,283,854	7,239	2,743,534	9,156,314	2,575,602	743,600	4,413,714	41,153	5,000	-	53,397
起 債 前 借	184,755	184,724	184,721	-	3	-	31	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	3,449,330	352,776	336,800	229	15,748	423,924	1,106,643	332,813	1,205,076	767	-	-	27,330
1.0% 以上 2.0% 未 満	11,853,227	3,732,980	3,300,979	1,117	430,885	3,265,316	1,377,360	365,657	3,082,662	11,605	-	-	17,647
2.0% 以上 3.0% 未 満	11,448,845	7,044,658	5,563,215	3,816	1,477,627	4,121,322	91,519	42,189	125,976	16,574	-	-	6,608
3.0% 以上 4.0% 未 満	2,016,862	1,350,673	1,047,074	1,016	302,584	658,383	37	2,941	-	3,334	-	-	1,495
4.0% 以上 5.0% 未 満	2,389,632	1,803,546	1,413,779	1,048	388,720	579,968	12	-	-	6,062	-	-	44
5.0% 以上 6.0% 未 満	460,793	367,571	283,798	11	83,763	86,639	-	-	-	1,582	5,000	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満	199,973	178,051	135,537	4	42,510	20,467	-	-	-	1,182	-	-	272
7.0% 以上 7.5% 未 満	19,904	19,562	17,866	-	1,696	296	-	-	-	47	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未 満	85	85	85	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ウ 法非適用企業

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	16,365,163	8,523,322	6,528,628	7,272	1,987,422	4,805,512	1,694,142	736,854	548,813	3,158	-	220	53,144
起 債 前 借	66,102	66,102	66,093	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	1,875,143	339,870	292,863	413	46,594	301,843	798,339	269,610	143,332	1,296	-	-	20,854
1.0% 以上 2.0% 未 満	5,501,924	2,328,243	1,906,864	1,526	419,853	1,589,297	793,718	403,959	369,249	893	-	220	16,344
2.0% 以上 3.0% 未 満	6,609,171	4,078,749	2,998,596	3,723	1,076,430	2,320,846	100,166	62,923	36,232	477	-	-	9,778
3.0% 以上 4.0% 未 満	924,948	632,719	415,449	418	216,853	284,249	1,401	360	-	111	-	-	6,108
4.0% 以上 5.0% 未 満	1,156,109	882,895	693,313	940	188,642	272,638	216	-	-	301	-	-	59
5.0% 以上 6.0% 未 満	130,933	109,727	88,351	156	21,220	21,161	-	-	-	45	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満	93,834	79,291	62,093	47	17,151	14,450	56	2	-	35	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未 満	6,336	5,144	4,486	50	608	947	246	-	-	-	-	0	-
7.5% 以上 8.0% 未 満	276	251	188	-	63	25	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	387	332	332	-	-	56	-	-	-	-	-	-	-

エ 水道事業（法・非合計）

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	8,814,942	4,852,707	4,844,280	3,189	5,239	3,257,575	243,825	93,238	337,131	16,479	-	-	13,986
起 債 前 借	59,170	59,139	59,139	-	-	-	31	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	464,627	146,242	145,672	139	432	106,114	102,266	35,424	63,478	257	-	-	10,845
1.0% 以上 2.0% 未 満	2,872,668	1,268,607	1,263,367	516	4,724	1,140,512	138,881	56,844	260,547	4,308	-	-	2,868
2.0% 以上 3.0% 未 満	3,828,558	2,278,937	2,277,150	1,777	11	1,525,531	2,603	966	13,106	7,314	-	-	100
3.0% 以上 4.0% 未 満	697,717	459,412	459,172	240	-	236,900	43	4	-	1,286	-	-	73
4.0% 以上 5.0% 未 満	711,831	498,463	497,872	519	72	211,296	-	-	-	2,071	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未 満	134,437	100,931	100,931	-	-	32,762	-	-	-	743	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満	41,795	36,919	36,919	-	-	4,375	-	-	-	501	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未 満	4,015	3,931	3,931	-	-	84	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未 満	126	126	126	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

オ 工業用水道事業

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	412,349	123,631	123,631	-	-	202,081	70,511	2,822	-	-	-	-	13,303
起 債 前 借	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	45,948	4,071	4,071	-	-	8,807	22,930	254	-	-	-	-	9,886
1.0% 以 上 2.0% 未 満	163,519	31,362	31,362	-	-	82,314	44,816	2,568	-	-	-	-	2,459
2.0% 以 上 3.0% 未 満	139,228	54,796	54,796	-	-	80,988	2,766	-	-	-	-	-	679
3.0% 以 上 4.0% 未 満	34,611	15,818	15,818	-	-	18,787	-	-	-	-	-	-	7
4.0% 以 上 5.0% 未 満	24,806	14,780	14,780	-	-	10,026	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満	3,136	2,067	2,067	-	-	1,069	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満	1,091	732	732	-	-	88	-	-	-	-	-	-	272
7.0% 以 上 7.5% 未 満	8	6	6	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

カ 交通事業（法・非合計）

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	3,424,457	1,162,509	801,650	5	360,855	1,110,303	367,146	58,918	707,696	10,841	5,000	-	2,044
起 債 前 借	10,963	10,963	10,963	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	325,119	16,711	16,659	5	47	59,183	97,322	27,749	122,111	-	-	-	2,044
1.0% 以 上 2.0% 未 満	1,456,857	231,731	186,704	-	45,026	400,831	255,466	31,166	534,735	2,929	-	-	-
2.0% 以 上 3.0% 未 満	1,138,610	547,951	388,684	-	159,267	520,986	14,358	3	50,850	4,461	-	-	-
3.0% 以 上 4.0% 未 満	166,621	100,039	57,245	-	42,794	65,753	-	-	-	829	-	-	-
4.0% 以 上 5.0% 未 満	256,331	201,432	112,375	-	89,057	53,062	-	-	-	1,837	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満	64,846	49,682	26,033	-	23,649	9,723	-	-	-	440	5,000	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満	4,901	3,791	2,877	-	915	765	-	-	-	345	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満	210	210	110	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

キ 電気事業（法・非合計）

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	101,808	48,042	48,016	26	-	48,829	4,007	-	930	-	-	-	-
起 債 前 借	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	11,434	1,781	1,781	-	-	5,798	3,025	-	830	-	-	-	-
1.0% 以 上 2.0% 未 満	19,781	6,438	6,412	26	-	13,221	22	-	100	-	-	-	-
2.0% 以 上 3.0% 未 満	34,046	13,769	13,769	-	-	19,317	959	-	-	-	-	-	-
3.0% 以 上 4.0% 未 満	9,487	4,799	4,799	-	-	4,687	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以 上 5.0% 未 満	11,910	8,224	8,224	-	-	3,686	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満	6,568	5,501	5,501	-	-	1,067	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満	7,622	6,602	6,602	-	-	1,019	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満	962	928	928	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ク ガス事業

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	102,997	67,107	67,107	-	-	35,629	172	90	-	-	-	-	-
起 債 前 借	314	314	314	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	2,753	781	781	-	-	1,972	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 以 上 2.0% 未 満	57,459	33,056	33,056	-	-	24,232	172	-	-	-	-	-	-
2.0% 以 上 3.0% 未 満	29,667	20,244	20,244	-	-	9,332	-	90	-	-	-	-	-
3.0% 以 上 4.0% 未 満	6,955	6,862	6,862	-	-	92	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以 上 5.0% 未 満	4,351	4,351	4,351	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満	826	826	826	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満	673	673	673	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ケ 病院事業

(単位:百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	3,691,278	2,485,524	2,462,704	1,616	21,204	563,412	409,987	131,538	97,712	281	-	-	2,824
起債前借	29,882	29,882	29,882	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満	643,981	158,289	158,149	2	138	78,044	288,468	97,474	19,516	242	-	-	1,947
1.0%以上2.0%未満	1,125,604	643,777	635,591	9	8,178	262,343	115,353	25,263	78,196	39	-	-	633
2.0%以上3.0%未満	1,364,197	1,128,869	1,114,375	1,606	12,888	222,818	6,166	6,208	-	-	-	-	136
3.0%以上4.0%未満	264,987	262,080	262,080	-	-	206	-	2,593	-	-	-	-	108
4.0%以上5.0%未満	209,036	209,036	209,036	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上6.0%未満	45,926	45,926	45,926	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上7.0%未満	6,996	6,996	6,996	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上7.5%未満	669	669	669	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上8.0%未満	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

コ 下水道事業 (法・非合計)

(単位:百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	28,087,285	14,184,796	9,963,702	8,965	4,212,128	8,508,247	1,762,991	1,062,553	2,488,669	16,272	-	220	63,538
起債前借	146,159	146,159	146,150	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満	2,423,305	305,827	254,241	257	51,329	445,069	729,018	350,241	577,415	1,301	-	-	14,433
1.0%以上2.0%未満	9,732,076	3,548,814	2,816,021	1,683	731,110	2,781,751	897,833	622,770	1,849,448	5,050	-	220	26,192
2.0%以上3.0%未満	11,187,553	6,875,034	4,535,296	4,097	2,335,641	4,006,801	134,408	88,835	61,807	5,275	-	-	15,395
3.0%以上4.0%未満	1,713,155	1,093,053	625,529	1,193	466,332	609,450	1,203	705	-	1,330	-	-	7,415
4.0%以上5.0%未満	2,305,453	1,730,538	1,243,433	1,469	485,636	572,129	229	-	2,455	-	-	-	103
5.0%以上6.0%未満	331,790	268,171	186,722	166	81,283	63,175	-	-	-	443	-	-	-
6.0%以上7.0%未満	227,011	197,912	139,339	51	58,522	28,669	56	2	-	372	-	-	-
7.0%以上7.5%未満	20,161	18,746	16,492	50	2,204	1,123	246	-	-	47	-	-	-
7.5%以上8.0%未満	234	209	147	-	63	25	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	387	332	332	-	-	56	-	-	-	-	-	-	-

サ 宅地造成事業 (法・非合計)

(単位:百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	2,238,061	1,148	1,019	-	129	1,082	1,080,112	113,179	1,039,018	183	-	-	3,340
起債前借	9	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満	997,102	84	62	-	22	78	535,679	84,035	374,170	183	-	-	2,872
1.0%以上2.0%未満	1,191,380	1,006	899	-	107	485	527,877	21,282	640,263	-	-	-	468
2.0%以上3.0%未満	49,454	48	48	-	-	518	16,440	7,862	24,585	-	-	-	-
3.0%以上4.0%未満	116	-	-	-	-	-	116	-	-	-	-	-	-
4.0%以上5.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

シ 港湾整備事業 (法・非合計)

(単位:百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	712,142	347,361	245,470	307	101,584	71,102	217,468	9,390	66,025	-	-	0	795
起債前借	3,477	3,477	3,477	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満	175,995	46,788	38,126	96	8,567	7,352	101,862	2,774	16,941	-	-	-	279
1.0%以上2.0%未満	412,132	212,348	164,027	151	48,169	48,498	103,148	5,725	41,896	-	-	-	516
2.0%以上3.0%未満	105,235	69,619	33,799	60	35,759	15,079	12,459	891	7,188	-	-	-	-
3.0%以上4.0%未満	13,791	13,622	5,399	1	8,222	169	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上5.0%未満	1,486	1,486	620	-	866	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上6.0%未満	26	21	21	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上7.5%未満	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
7.5%以上8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 経営主体別、法適用区分別、都道府県別現在高

(単位：百万円)

団体名	経営主体区分			都道府県		
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
1. 北海道	1,534,233	1,018,785	515,448	79,117	41,703	37,414
2. 青森県	609,395	323,401	285,993	26,551	8,888	17,663
3. 岩手県	677,270	359,876	317,394	166,757	135,444	31,312
4. 宮城県	696,036	287,363	408,673	147,318	82,469	64,849
5. 秋田県	526,888	273,063	253,825	37,507	12,377	25,130
6. 山形県	585,663	316,323	269,340	77,501	60,927	16,573
7. 福島県	729,846	334,901	394,945	74,163	37,146	37,017
8. 茨城県	1,210,500	369,079	841,421	417,568	158,293	259,275
9. 栃木県	557,746	249,289	308,457	47,416	31,111	16,306
10. 群馬県	565,621	354,019	211,602	84,807	59,894	24,912
11. 埼玉県	1,187,478	666,289	521,189	281,114	281,114	-
12. 千葉県	1,236,733	555,830	680,903	340,433	233,285	107,148
13. 東京都	3,624,604	3,182,542	442,062	3,104,765	3,099,976	4,789
14. 神奈川県	1,093,197	650,895	442,303	207,921	169,290	38,631
15. 新潟県	944,984	445,321	499,663	141,030	81,984	59,047
16. 富山県	631,556	399,455	232,101	59,225	30,145	29,080
17. 石川県	674,053	471,048	203,005	46,966	30,776	16,190
18. 福井県	424,775	235,655	189,120	68,396	43,834	24,562
19. 山梨県	400,795	167,808	232,987	53,095	33,276	19,819
20. 長野県	1,078,185	731,192	346,994	80,066	48,682	31,384
21. 岐阜県	716,072	268,533	447,539	46,201	27,497	18,704
22. 静岡県	683,955	383,775	300,180	150,486	96,339	54,147
23. 愛知県	1,410,658	757,561	653,097	390,019	245,307	144,712
24. 三重県	734,513	475,189	259,324	119,086	69,236	49,850
25. 滋賀県	685,712	259,178	426,534	88,269	32,337	55,931
26. 京都府	543,048	187,947	355,101	83,494	29,536	53,958
27. 大阪府	2,031,739	1,043,203	988,536	377,663	119,015	258,648
28. 兵庫県	1,903,726	1,269,968	633,758	368,790	262,632	106,158
29. 奈良県	436,770	161,891	274,879	83,470	55,341	28,129
30. 和歌山県	381,118	151,271	229,847	28,026	13,401	14,624
31. 鳥取県	337,035	159,132	177,903	24,732	21,340	3,392
32. 島根県	453,520	209,886	243,634	57,785	44,519	13,266
33. 岡山県	688,172	177,088	511,083	76,454	18,463	57,992
34. 広島県	755,002	399,072	355,930	204,114	91,868	112,246
35. 山口県	530,823	358,924	171,899	52,968	27,283	25,685
36. 徳島県	232,115	104,790	127,326	60,074	26,220	33,854
37. 香川県	303,009	192,326	110,683	57,315	34,339	22,976
38. 愛媛県	544,483	319,758	224,725	46,089	45,992	97
39. 高知県	291,566	111,354	180,212	29,892	20,351	9,541
40. 福岡県	743,033	368,951	374,082	108,171	10,554	97,617
41. 佐賀県	326,402	175,113	151,289	3,747	1,154	2,593
42. 長崎県	431,907	322,219	109,687	19,011	1,694	17,316
43. 熊本県	332,207	115,651	216,555	39,171	8,807	30,364
44. 大分県	338,624	190,480	148,144	40,558	12,303	28,255
45. 宮崎県	360,209	272,052	88,157	40,234	34,131	6,102
46. 鹿児島県	319,667	161,597	158,070	49,062	8,365	40,697
47. 沖縄県	309,480	157,107	152,373	150,153	103,690	46,463
(県 計)	35,814,123	20,146,150	15,667,973	8,336,748	6,142,330	2,194,418
札幌市	760,389	758,562	1,827	-	-	-
仙台市	511,671	501,932	9,738	-	-	-
さいたま市	251,410	241,811	9,599	-	-	-
千葉市	312,220	296,859	15,361	-	-	-
横浜市	1,794,415	1,743,262	51,154	-	-	-
川崎市	502,983	498,836	4,146	-	-	-
相模原市	113,867	101,452	12,415	-	-	-
新潟市	422,233	412,144	10,089	-	-	-
静岡市	218,145	211,571	6,574	-	-	-
浜松市	224,361	216,023	8,338	-	-	-
名古屋	1,251,853	1,217,855	33,999	-	-	-
京都市	888,724	865,583	23,141	-	-	-
大阪市	1,756,105	1,557,250	198,855	-	-	-
堺市	300,290	300,083	207	-	-	-
神戸市	792,663	742,295	50,369	-	-	-
岡崎市	273,541	272,288	1,253	-	-	-
広島市	632,976	624,912	8,064	-	-	-
北九州市	356,132	259,275	96,856	-	-	-
福岡市	1,014,083	860,937	153,146	-	-	-
熊本市	196,386	194,327	2,059	-	-	-
(指 定 都 市 計)	12,574,446	11,877,256	697,190	-	-	-
総 計	48,388,570	32,023,406	16,365,163	8,336,748	6,142,330	2,194,418

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分			市		
	計	指定都市	法適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
1. 北海道	-	-	-	909,289	769,144	140,145
2. 青森県	-	-	-	409,180	208,761	200,419
3. 岩手県	-	-	-	402,413	177,829	224,585
4. 宮城県	-	-	-	380,440	128,657	251,782
5. 秋田県	-	-	-	442,575	252,898	189,676
6. 山形県	-	-	-	376,370	209,854	166,516
7. 福島県	-	-	-	480,192	217,852	262,340
8. 茨城県	-	-	-	664,196	186,054	478,142
9. 栃木県	-	-	-	438,795	195,163	243,632
10. 群馬県	-	-	-	372,733	251,317	121,416
11. 埼玉県	-	-	-	781,093	338,511	442,581
12. 千葉県	-	-	-	737,823	189,796	548,027
13. 東京都	-	-	-	463,423	44,370	419,053
14. 神奈川県	-	-	-	613,113	277,966	335,147
15. 新潟県	-	-	-	729,899	324,141	405,758
16. 富山県	-	-	-	509,222	355,546	153,676
17. 石川県	-	-	-	520,367	399,172	121,195
18. 福井県	-	-	-	288,927	164,142	124,785
19. 山梨県	-	-	-	281,394	116,717	164,678
20. 長野県	-	-	-	729,801	588,958	140,842
21. 岐阜県	-	-	-	575,066	227,748	347,318
22. 静岡県	-	-	-	439,185	220,455	218,730
23. 愛知県	-	-	-	940,572	484,382	456,189
24. 三重県	-	-	-	528,191	380,001	148,190
25. 滋賀県	-	-	-	532,354	197,310	335,043
26. 京都府	-	-	-	377,981	141,214	236,768
27. 大阪府	-	-	-	1,461,443	782,526	678,917
28. 兵庫県	-	-	-	1,236,800	800,888	435,912
29. 奈良県	-	-	-	255,801	91,922	163,879
30. 和歌山県	-	-	-	264,161	100,706	163,455
31. 鳥取県	-	-	-	202,656	113,365	89,291
32. 島根県	-	-	-	324,929	150,039	174,891
33. 岡山県	-	-	-	496,566	101,145	395,422
34. 広島県	-	-	-	493,688	298,228	195,460
35. 山口県	-	-	-	427,527	308,833	118,694
36. 徳島県	-	-	-	138,618	66,321	72,297
37. 香川県	-	-	-	199,451	135,793	63,658
38. 愛媛県	-	-	-	455,274	258,715	196,559
39. 高知県	-	-	-	191,774	48,970	142,804
40. 福岡県	-	-	-	426,256	227,250	199,006
41. 佐賀県	-	-	-	255,973	139,807	116,166
42. 長崎県	-	-	-	358,106	288,928	69,178
43. 熊本県	-	-	-	192,294	78,621	113,673
44. 大分県	-	-	-	291,496	176,707	114,789
45. 宮崎県	-	-	-	285,134	219,921	65,213
46. 鹿児島県	-	-	-	229,934	142,662	87,272
47. 沖縄県	-	-	-	111,157	44,367	66,790
(県 計)	-	-	-	22,223,633	11,623,676	10,599,958
札幌市	760,389	758,562	1,827	-	-	-
仙台市	511,671	501,932	9,738	-	-	-
さいたま市	251,410	241,811	9,599	-	-	-
千葉市	312,220	296,859	15,361	-	-	-
横浜市	1,794,415	1,743,262	51,154	-	-	-
川崎市	502,983	498,836	4,146	-	-	-
相模原市	113,867	101,452	12,415	-	-	-
新潟市	422,233	412,144	10,089	-	-	-
静岡市	218,145	211,571	6,574	-	-	-
浜松市	224,361	216,023	8,338	-	-	-
名古屋	1,251,853	1,217,855	33,999	-	-	-
京都市	888,724	865,583	23,141	-	-	-
大阪市	1,756,105	1,557,250	198,855	-	-	-
堺市	300,290	300,083	207	-	-	-
神戸市	792,663	742,295	50,369	-	-	-
岡山市	273,541	272,288	1,253	-	-	-
広島市	632,976	624,912	8,064	-	-	-
北九州	356,132	259,275	96,856	-	-	-
福岡市	1,014,083	860,937	153,146	-	-	-
熊本	196,386	194,327	2,059	-	-	-
(指 定 都 市 計)	12,574,446	11,877,256	697,190	-	-	-
総 計	12,574,446	11,877,256	697,190	22,223,633	11,623,676	10,599,958

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分			町 村			一 部 事 務 組 合		
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
1. 北 海 道	463,561	144,887	318,674	82,266	63,051	19,215			
2. 青 森 県	129,735	61,847	67,888	43,929	43,905	23			
3. 岩 手 県	98,856	37,360	61,496	9,243	9,243	-			
4. 宮 城 県	129,671	39,171	90,499	38,608	37,066	1,543			
5. 秋 田 県	45,588	7,788	37,801	1,218	-	1,218			
6. 山 形 県	100,621	22,317	78,303	31,171	23,224	7,947			
7. 福 島 県	121,857	26,281	95,576	53,634	53,622	12			
8. 茨 城 県	77,016	17,849	59,167	51,720	6,882	44,838			
9. 栃 木 県	64,534	17,400	47,134	7,001	5,616	1,385			
10. 群 馬 県	75,814	15,106	60,709	32,266	27,702	4,564			
11. 埼 玉 県	77,556	20,738	56,817	47,715	25,925	21,790			
12. 千 葉 県	27,943	11,875	16,068	130,535	120,874	9,660			
13. 東 京 都	24,220	6,000	18,220	32,196	32,196	-			
14. 神 奈 川 県	79,832	11,307	68,525	192,331	192,331	-			
15. 新 潟 県	50,437	16,560	33,876	23,618	22,636	982			
16. 富 山 県	40,130	13,258	26,871	22,980	505	22,475			
17. 石 川 県	92,938	27,363	65,575	13,738	13,738	45			
18. 福 井 県	48,498	8,725	39,773	18,955	18,955	-			
19. 山 梨 県	51,463	2,973	48,490	14,843	14,843	-			
20. 長 野 県	223,608	64,055	159,553	44,710	29,496	15,214			
21. 岐 阜 県	93,928	12,563	81,365	876	725	151			
22. 静 岡 県	39,816	12,513	27,303	54,468	54,468	-			
23. 愛 知 県	55,204	3,009	52,196	24,863	24,863	-			
24. 三 重 県	71,062	23,093	47,969	16,174	2,860	13,314			
25. 滋 賀 県	40,567	5,008	35,559	24,522	24,522	-			
26. 京 都 府	68,457	4,081	64,376	13,116	13,116	-			
27. 大 阪 府	55,644	11,185	44,458	136,989	130,477	6,513			
28. 兵 庫 県	142,837	51,341	91,496	155,299	155,106	192			
29. 奈 良 県	94,464	11,981	82,483	3,035	2,646	389			
30. 和 歌 山 県	64,289	14,431	49,858	24,642	22,732	1,910			
31. 鳥 取 県	102,794	22,609	80,185	6,853	1,818	5,035			
32. 島 根 県	62,694	7,229	55,465	8,111	8,099	13			
33. 岡 山 県	67,872	10,769	57,103	47,279	46,712	567			
34. 広 島 県	55,833	7,608	48,225	1,367	1,367	-			
35. 山 口 県	28,079	8,672	19,407	22,249	14,137	8,112			
36. 徳 島 県	33,036	12,249	20,787	388	-	388			
37. 香 川 県	41,879	18,095	23,784	4,365	4,099	266			
38. 愛 媛 県	41,841	14,966	26,874	1,278	84	1,194			
39. 高 知 県	39,429	12,123	27,306	30,470	29,909	561			
40. 福 岡 県	152,135	74,806	77,329	56,472	56,341	130			
41. 佐 賀 県	43,888	11,394	32,494	22,794	22,757	37			
42. 長 崎 県	35,411	12,714	22,697	19,379	18,883	496			
43. 熊 本 県	91,747	19,228	72,519	8,995	8,995	-			
44. 大 分 県	6,571	1,470	5,101	-	-	-			
45. 宮 崎 県	34,654	17,813	16,842	187	187	-			
46. 鹿 児 島 県	38,542	8,560	29,982	2,129	2,009	120			
47. 沖 縄 県	36,829	6,012	30,817	11,341	3,038	8,303			
(県 計)	3,663,379	988,385	2,674,994	1,590,363	1,391,760	198,603			
札 幌 市	-	-	-	-	-	-			
仙 台 市	-	-	-	-	-	-			
さい たま 市	-	-	-	-	-	-			
千 葉 市	-	-	-	-	-	-			
横 浜 市	-	-	-	-	-	-			
川 崎 市	-	-	-	-	-	-			
相 模 原 市	-	-	-	-	-	-			
新 潟 市	-	-	-	-	-	-			
静 岡 市	-	-	-	-	-	-			
浜 松 市	-	-	-	-	-	-			
名 古 屋 市	-	-	-	-	-	-			
京 都 市	-	-	-	-	-	-			
大 阪 市	-	-	-	-	-	-			
堺 市	-	-	-	-	-	-			
神 戸 市	-	-	-	-	-	-			
岡 山 市	-	-	-	-	-	-			
広 島 市	-	-	-	-	-	-			
北 九 州 市	-	-	-	-	-	-			
福 岡 市	-	-	-	-	-	-			
熊 本 市	-	-	-	-	-	-			
(指 定 都 市 計)	-	-	-	-	-	-			
総 計	3,663,379	988,385	2,674,994	1,590,363	1,391,760	198,603			

(4) 経営主体別、借入先別、都道府県別現在高（法適用・法非適用合計）

経営主体 区分		都 道 府 県 営 ・ 指 定 都 市													市場公募		共済組合		政府保証付外債		交付公債		その他	
		企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	非中銀行以外の金融機関														
		企業債現在高	証券借入分		証券発行分	財政融資	郵 貯				簡 保													
1. 北 海 道	79,117	79,117	-	38,748	38,748	-	-	24,503	13,072	2,795	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2. 青 森 県	26,551	26,551	-	11,882	9,941	-	1,941	11,840	2,829	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
3. 岩 手 県	166,757	166,757	-	92,852	92,550	-	302	36,854	25,289	11,762	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
4. 宮 城 県	147,318	145,913	1,405	53,844	47,174	-	6,670	55,555	37,782	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	136				
5. 秋 田 県	37,507	37,507	-	21,167	20,346	-	821	11,860	4,094	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	385				
6. 山 形 県	77,501	77,501	-	52,874	52,721	-	153	14,983	9,641	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
7. 福 島 県	74,163	74,163	-	31,322	30,172	-	1,150	22,098	20,744	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
8. 茨 城 県	417,568	417,568	0	82,149	73,957	-	8,192	57,961	261,168	15,190	1,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
9. 栃 木 県	47,416	47,416	-	23,119	23,042	-	76	9,843	14,454	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
10. 群 馬 県	84,807	84,807	-	37,041	36,987	-	54	27,287	20,479	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
11. 埼 玉 県	281,114	266,425	14,690	116,314	116,314	-	-	98,574	48,366	3,171	14,690	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
12. 千 葉 県	340,433	244,037	96,395	141,872	141,195	-	676	92,383	14,637	6,452	84,948	-	-	-	-	-	-	-	-	142				
13. 東 京 都	3,104,765	1,330,381	1,774,384	1,139,769	847,753	-	292,017	190,612	211,738	-	1,557,646	-	5,000	-	-	-	-	-	-	-				
14. 神 奈 川 県	207,921	195,030	12,891	113,787	113,787	-	-	79,656	2,414	55	7,374	4,636	-	-	-	-	-	-	-	-				
15. 新 潟 県	141,030	140,685	345	78,961	75,082	-	3,879	35,617	24,945	1,375	-	-	-	-	-	-	-	-	-	133				
16. 富 山 県	59,225	59,225	-	23,031	22,407	-	624	20,247	15,947	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
17. 石 川 県	46,966	46,966	-	22,775	22,576	-	199	12,588	7,627	3,975	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
18. 福 井 県	68,396	68,396	-	41,515	36,678	-	4,837	24,245	2,637	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
19. 山 梨 県	53,095	53,095	-	36,474	35,815	-	659	15,125	1,359	137	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
20. 長 野 県	80,066	80,066	-	48,873	48,397	-	476	23,438	7,448	307	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
21. 岐 阜 県	46,201	41,953	4,248	22,576	22,576	-	-	13,708	9,917	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
22. 静 岡 県	150,486	140,600	9,886	86,192	81,438	-	4,754	40,821	11,221	12,091	-	-	-	-	-	-	-	-	-	161				
23. 愛 知 県	390,019	296,639	93,380	122,326	121,932	-	394	98,254	86,468	199	80,000	-	-	-	-	-	-	-	-	2,771				
24. 三 重 県	119,086	119,065	21	56,883	56,551	-	332	47,434	14,769	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
25. 滋 賀 県	88,269	87,386	883	41,829	41,330	-	499	32,333	12,600	1,507	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
26. 京 都 府	83,494	79,638	3,856	31,430	30,301	-	1,129	25,896	22,432	3,362	374	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
27. 大 阪 府	377,663	47,477	330,187	38,751	38,575	-	176	14,452	7,860	-	316,601	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
28. 兵 庫 県	368,790	337,241	31,549	99,608	97,769	-	1,839	78,703	44,323	20,712	117,724	-	-	-	-	-	-	-	-	7,720				
29. 奈 良 県	83,470	83,173	297	32,773	32,773	-	-	37,743	10,559	-	2,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
30. 和 歌 山 県	28,026	28,026	-	13,967	13,118	-	849	5,812	5,575	2,672	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
31. 鳥 取 県	24,732	24,694	38	12,120	12,107	-	13	9,733	1,425	200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
32. 島 根 県	57,785	57,785	-	36,675	35,113	-	1,561	12,743	7,063	1,304	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
33. 岡 山 県	76,454	68,182	8,273	21,248	20,244	-	1,003	22,722	31,855	630	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
34. 広 島 県	204,114	133,533	70,581	68,289	63,297	-	4,991	35,608	45,136	-	55,082	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
35. 山 口 県	52,968	52,968	-	27,897	26,598	-	1,300	19,607	5,442	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21				
36. 徳 島 県	60,074	59,027	1,047	25,731	17,422	-	8,309	13,791	19,466	1,085	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
37. 香 川 県	57,315	56,382	933	34,999	32,993	-	2,006	11,697	10,551	69	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
38. 愛 媛 県	46,089	45,992	97	25,604	25,604	-	-	4,721	15,765	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
39. 高 知 県	29,892	29,892	-	19,137	17,183	-	1,954	1,141	9,614	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
40. 福 岡 県	108,171	108,171	-	39,548	37,248	-	2,301	22,653	43,796	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,173				
41. 佐 賀 県	3,747	3,747	-	1,388	1,388	-	-	2,289	70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
42. 長 崎 県	19,011	12,612	6,399	10,384	6,285	-	4,099	2,145	6,481	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
43. 熊 本 県	39,171	39,171	-	17,240	12,945	-	4,295	6,754	13,925	1,252	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
44. 大 分 県	40,558	40,429	129	15,457	12,976	-	2,481	5,688	19,412	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
45. 宮 崎 県	40,234	40,234	-	29,016	27,267	-	1,748	8,508	4,856	1,054	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
46. 鹿 児 島 県	49,062	49,062	-	21,979	16,736	-	5,243	3,819	21,917	1,347	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
47. 沖 縄 県	150,153	149,982	170	82,008	79,861	-	2,146	42,314	25,708	123	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
(県)	8,336,748	5,874,665	2,462,084	3,243,420	2,867,370	-	376,050	1,483,156	1,254,876	96,279	2,235,738	4,636	5,000	0	13,643	-	-	-	-	-				
札 幌 市	760,389	687,237	73,152	302,050	222,588	-	79,462	258,667	105,323	21,197	73,152	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
仙 台 市	511,671	511,671	-	223,016	164,231	-	58,785	189,892	80,580	18,183	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
さい たま 市	251,410	251,410	-	114,616	76,443	-	38,173	102,383	30,056	4,354	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
千 葉 市	312,220	312,220	-	149,425	101,909	1,515	46,001	112,065	19,874	30,856	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
横 浜 市	1,794,415	857,370	937,045	453,049	309,509	-	143,540	379,346	247,894	539	705,623	7,964	-	-	-	-	-	-	-	-				
川 崎 市	502,983	380,143	122,840	198,306	156,177	-	42,129	109,768	71,064	-	122,840	-	-	-	-	-	-	-	-	1,005				
相 模 原 市	113,867	113,867	-	59,804	19,045	-	40,759	39,499	8,112	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,397				
新 潟 市	422,233	418,273	3,960	263,818	154,500	-	109,319	120,386	17,635	19,549	-	845	-	-	-	-	-	-	-	-				
静 岡 市	218,145	218,145	-	133,196	108,345	-	24,851	59,116	14,198	9,581	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,054				
浜 松 市	224,361	224,361	-	132,821	114,128	-	18,692	66,257	8,558	16,725	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
名古屋 市	1,251,853	877,281	374,573	492,407	366,984	-	125,423	326,089	115,682	-	309,466	8,509	-	-	-	-	-	-	-	-				
京 都 市	888,724	558,485	330,239	294,327	215,498	-	78,829	221,931	36,404	31,847	301,804	2,316	-	-	-	-	-	-	-	96				
大 阪 市	1,756,105	1,206,607	549,498	583,670	409,431	-	174,239	426,633	191,703	-	543,956	8,152	-	-	-	-	-	-	-	1,991				
堺 市	300,290	300,290	-	189,943	147,347	-	33,596	93,513	19,577	5,338	-	-	-	-	-	-	-	-	-	919				
神 戸 市	792,663	480,654	312,009	160,486	126,784	-	33,70																	

(単位：百万円)

経営主体 区分	団体名	市・町・村・一 部 事 務 組 合														
		企業債現在高の内訳			政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	非中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		企業債現在高	証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	簡 保								
1. 北 海 道		1,455,116	1,451,304	3,811	836,428	684,829	931	150,668	402,405	124,008	87,344	150	2,893	-	-	1,888
2. 青 森 県		582,844	575,622	7,221	306,983	245,725	222	61,037	183,131	71,359	20,918	-	-	-	-	453
3. 岩 手 県		510,513	510,513	-	299,936	249,137	38	50,761	170,713	15,551	23,186	-	100	-	-	1,027
4. 宮 城 県		548,718	545,957	2,761	310,865	245,306	461	65,098	153,398	52,212	31,590	-	-	-	-	654
5. 秋 田 県		489,381	489,381	-	289,874	243,632	4	46,238	153,893	33,188	9,877	-	364	-	-	2,186
6. 山 形 県		508,162	508,162	-	292,898	230,319	2	62,576	152,141	49,367	13,611	-	-	-	-	145
7. 福 島 県		655,683	652,466	3,217	380,559	304,581	702	75,277	214,431	40,237	19,119	-	-	-	-	1,336
8. 茨 城 県		792,932	783,380	9,552	437,217	354,257	2,150	80,811	280,624	55,643	18,396	-	-	-	-	1,052
9. 栃 木 県		510,330	510,330	-	291,829	228,124	-	63,705	178,942	27,601	11,502	-	182	-	-	273
10. 群 馬 県		480,814	457,661	23,153	278,668	232,654	-	46,014	160,705	8,385	32,666	-	-	-	-	390
11. 埼 玉 県		906,363	906,297	67	509,079	413,311	-	95,768	318,118	54,981	23,863	-	3	-	-	320
12. 千 葉 県		896,301	896,301	-	489,013	386,509	90	102,414	329,243	46,015	29,985	-	-	-	-	2,044
13. 東 京 都		519,839	519,657	182	307,015	250,140	-	56,874	166,954	16,518	18,738	-	140	-	-	10,455
14. 神 奈 川 県		885,276	883,759	1,517	476,084	388,841	-	87,243	330,482	21,031	38,052	-	614	-	-	19,013
15. 新 潟 県		803,954	803,474	479	455,764	410,482	1,319	43,963	266,922	47,260	33,301	479	63	-	-	164
16. 富 山 県		572,331	572,331	-	310,086	250,631	-	59,455	197,798	38,329	22,668	-	346	-	-	3,106
17. 石 川 県		627,067	627,027	60	341,093	259,912	22	81,159	183,309	39,417	62,712	-	495	-	-	62
18. 福 井 県		356,379	352,491	3,888	188,354	141,911	-	46,442	115,878	25,911	25,895	-	-	-	-	341
19. 山 梨 県		347,700	347,700	-	216,818	185,961	-	30,857	97,124	8,806	24,743	-	86	-	-	122
20. 長 野 県		990,119	990,555	7,565	601,004	476,773	8	124,223	316,255	47,179	32,782	400	17	-	-	482
21. 岐 阜 県		669,871	669,746	125	404,083	324,398	1,368	78,317	215,003	33,580	16,237	-	150	-	-	818
22. 静 岡 県		553,469	553,469	-	310,530	238,570	-	71,960	172,069	25,330	25,278	120	6	-	-	136
23. 愛 知 県		1,020,639	1,013,838	6,801	653,176	514,032	-	139,444	307,723	18,144	39,955	-	1,267	-	-	75
24. 三 重 県		615,427	615,326	101	370,645	295,361	-	75,284	215,808	16,743	12,147	-	-	-	-	84
25. 滋 賀 県		597,443	597,443	-	326,530	260,292	-	66,238	194,743	22,991	52,642	-	127	-	-	410
26. 京 都 府		450,554	455,324	4,231	258,711	206,566	-	52,144	156,197	20,164	23,370	-	-	-	-	1,112
27. 大 阪 府		1,654,076	1,654,076	-	934,218	708,243	376	225,599	572,806	74,651	63,707	-	95	-	-	8,598
28. 兵 庫 県		1,534,936	1,533,185	1,751	835,854	674,661	2,164	159,029	541,288	74,923	77,529	1,300	1,477	-	-	2,565
29. 奈 良 県		353,300	353,227	73	186,153	139,003	1,380	45,769	120,600	38,170	7,976	69	-	-	-	333
30. 和 歌 山 県		353,092	353,092	-	194,099	164,763	-	29,336	124,274	21,271	13,126	-	69	-	-	252
31. 鳥 取 県		312,303	306,706	5,597	179,012	145,053	1,448	32,511	100,996	20,116	11,894	100	-	-	-	185
32. 島 根 県		395,735	395,735	-	234,336	206,285	-	28,043	128,444	12,422	17,046	-	-	-	-	3,487
33. 岡 山 県		611,717	609,243	2,474	376,934	306,608	-	70,326	186,190	22,874	23,369	-	221	-	-	2,129
34. 広 島 県		550,888	550,888	-	291,447	230,181	-	61,266	175,836	47,935	33,178	-	-	-	-	2,493
35. 山 口 県		477,855	477,855	-	299,102	237,549	157	61,396	141,127	31,825	5,377	-	259	-	-	165
36. 徳 島 県		172,042	172,042	-	102,530	88,442	2	14,086	62,793	4,058	2,311	-	150	-	-	200
37. 香 川 県		245,695	245,695	-	133,845	102,568	-	31,277	81,377	26,418	3,861	-	-	-	-	193
38. 愛 媛 県		498,393	489,241	9,152	256,213	190,666	-	65,547	134,666	84,007	23,443	-	64	-	-	17
39. 高 知 県		261,673	261,673	-	148,237	119,249	88	28,900	80,446	26,954	6,020	-	-	-	-	17
40. 福 岡 県		634,863	633,092	1,771	390,044	320,201	5	69,838	208,499	16,820	17,280	500	111	-	-	1,609
41. 佐 賀 県		322,655	318,813	3,843	177,067	145,712	1	31,354	116,751	17,015	11,822	-	-	-	-	-
42. 長 崎 県		412,896	412,896	-	239,928	197,092	8	42,828	129,881	39,176	3,911	-	-	-	-	-
43. 熊 本 県		290,036	290,468	2,568	180,384	160,280	-	20,104	80,474	16,833	15,346	-	-	-	-	-
44. 大 分 県		298,066	297,941	125	176,034	139,654	-	36,380	86,797	25,630	8,962	125	518	-	-	-
45. 宮 崎 県		319,975	319,975	-	174,507	132,528	-	41,978	111,697	15,182	14,221	-	-	-	-	4,368
46. 鹿 児 島 県		270,605	264,709	5,896	153,939	138,245	35	15,659	88,185	12,112	16,348	-	-	-	-	20
47. 沖 縄 県		159,328	159,224	104	95,131	71,839	1	23,291	55,738	3,367	3,248	-	-	-	220	1,624
(県)	(計)	27,477,375	27,369,290	108,085	15,702,556	12,641,076	12,991	3,048,489	8,962,874	1,591,707	1,130,570	3,244	9,820	-	220	76,385
札 幌 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙 台 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さ っ ぽ っ 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千 葉 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横 浜 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川 崎 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相 模 原 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新 潟 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静 岡 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜 松 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名 古 屋 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京 都 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大 阪 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神 戸 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡 山 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広 島 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北 九 州 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福 岡 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊 本 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指 定 都 市 計)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 計		27,477,375	27,369,290	108,085	15,702,556	12,641,076	12,991	3,048,489	8,962,874	1,591,707	1,130,570	3,244	9,820	-	220	76,385

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	市														
		企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	簡 保								
1. 北 海 道		909,289	909,120	169	500,346	409,267	63	91,016	264,155	87,296	55,441	150	1,544	-	-	356
2. 青 森 県		409,180	409,180	-	184,677	130,092	1	54,583	148,783	59,724	15,555	-	-	-	442	
3. 岩 手 県		402,413	402,413	-	221,130	179,343	14	41,773	149,880	13,628	17,320	-	-	-	455	
4. 宮 城 県		380,440	377,678	2,761	214,007	166,959	-	47,047	104,378	37,880	23,925	-	-	-	251	
5. 秋 田 県		442,575	442,575	-	258,764	214,853	4	43,907	142,671	29,810	9,693	-	364	-	1,273	
6. 山 形 県		376,370	376,370	-	205,772	152,467	2	53,304	122,143	39,083	9,228	-	-	-	145	
7. 福 島 県		480,192	478,036	2,156	273,470	205,286	702	67,483	158,164	33,613	14,653	-	-	-	292	
8. 茨 城 県		664,196	659,817	4,379	360,467	294,639	1,342	64,486	234,628	51,836	16,213	-	-	-	1,052	
9. 栃 木 県		438,795	438,795	-	246,979	186,807	-	60,173	155,507	25,154	10,962	-	182	-	11	
10. 群 馬 県		372,733	349,808	22,925	210,163	171,511	-	38,652	131,472	7,184	23,527	-	-	-	388	
11. 埼 玉 県		781,093	781,093	-	433,394	345,618	-	87,776	274,625	51,570	21,180	-	3	-	320	
12. 千 葉 県		737,823	737,823	-	401,650	390,558	90	101,002	271,032	35,806	27,505	-	-	-	1,829	
13. 東 京 都		463,423	463,241	182	274,763	221,671	-	53,091	147,056	15,869	18,758	-	140	-	6,838	
14. 神 奈 川 県		613,113	611,595	1,517	344,618	269,619	-	74,999	202,940	12,956	35,388	-	614	-	16,597	
15. 新 潟 県		729,899	729,420	479	414,283	370,125	1,319	42,838	238,273	46,668	29,976	479	56	-	164	
16. 富 山 県		509,222	509,222	-	278,808	227,625	-	51,183	167,052	37,353	22,558	-	346	-	3,106	
17. 石 川 県		520,367	520,307	60	283,553	211,092	22	72,440	150,681	32,327	53,260	-	495	-	50	
18. 福 井 県		288,927	285,978	2,949	142,484	101,558	-	40,926	98,277	24,282	23,544	-	-	-	340	
19. 山 梨 県		281,394	281,394	-	174,915	148,389	-	26,526	77,633	8,259	20,396	-	86	-	105	
20. 長 野 県		729,801	729,401	400	425,079	302,454	8	122,617	245,942	36,444	21,715	400	17	-	203	
21. 岐 阜 県		578,066	575,066	-	340,860	282,073	1,368	57,419	184,970	32,964	15,304	-	150	-	818	
22. 静 岡 県		439,185	439,185	-	248,701	185,716	-	62,985	144,646	24,281	21,431	120	6	-	-	
23. 愛 知 県		940,572	935,278	5,294	607,460	482,323	-	125,138	284,278	18,044	29,578	-	1,137	-	75	
24. 三 重 県		528,191	528,090	101	311,478	241,189	-	70,289	192,731	12,227	11,673	-	-	-	83	
25. 滋 賀 県		532,354	532,354	-	284,934	220,738	-	64,196	178,763	22,271	45,866	-	127	-	392	
26. 京 都 府		377,981	373,751	4,231	206,647	157,893	-	48,754	133,109	17,614	19,517	-	-	-	1,094	
27. 大 阪 府		1,461,443	1,461,443	-	842,546	628,513	376	213,657	480,003	69,311	61,500	-	95	-	7,988	
28. 兵 庫 県		1,236,800	1,235,065	1,735	691,800	534,328	2,164	158,308	413,560	64,349	62,113	1,300	1,462	-	2,215	
29. 赤 松 県		255,801	255,728	73	129,545	98,386	-	31,159	88,487	30,784	6,917	69	-	-	-	
30. 和 歌 山 県		264,161	264,161	-	133,242	111,510	-	21,732	99,524	19,702	11,428	-	69	-	196	
31. 鳥 取 県		202,656	202,656	-	110,426	86,877	-	23,548	69,242	14,129	8,682	-	-	-	177	
32. 島 根 県		324,929	324,929	-	177,416	150,262	-	27,154	122,123	10,060	12,181	-	-	-	3,150	
33. 岡 山 県		496,566	496,566	-	306,441	244,763	-	61,678	144,829	21,408	21,579	-	180	-	2,129	
34. 広 島 県		493,688	493,688	-	256,398	206,051	-	50,346	158,833	46,228	30,367	-	-	-	1,862	
35. 山 口 県		427,527	427,527	-	267,709	210,907	157	56,645	126,229	28,731	4,434	-	259	-	165	
36. 徳 島 県		138,618	138,618	-	82,618	69,375	-	13,443	49,170	4,020	2,311	-	131	-	168	
37. 香 川 県		199,451	199,451	-	103,341	76,854	-	26,487	68,541	23,590	3,786	-	-	-	193	
38. 愛 媛 県		455,274	448,210	7,064	226,935	163,812	-	63,123	122,056	83,213	23,066	-	64	-	-	
39. 高 知 県		191,774	191,774	-	103,430	76,232	88	27,110	60,202	22,486	5,654	-	-	-	3	
40. 福 岡 県		426,256	425,719	537	253,919	195,661	5	58,253	145,679	11,513	13,682	500	111	-	851	
41. 佐 賀 県		255,973	252,130	3,843	139,309	108,641	1	30,666	90,001	15,197	11,466	-	-	-	-	
42. 長 崎 県		358,106	358,106	-	201,831	163,706	3	38,122	120,060	33,610	2,605	-	-	-	-	
43. 熊 本 県		192,294	189,726	2,568	114,953	102,873	-	12,080	52,695	13,343	11,303	-	-	-	-	
44. 大 分 県		291,496	291,370	125	173,020	136,689	-	36,331	84,917	24,815	8,099	125	518	-	-	
45. 宮 崎 県		285,134	285,134	-	152,916	113,969	-	38,947	98,832	15,160	14,122	-	-	-	4,105	
46. 鹿 児 島 県		229,934	224,185	5,749	126,670	111,937	-	14,734	78,366	10,545	14,340	-	-	-	12	
47. 沖 縄 県		111,157	111,054	104	59,058	41,337	-	17,721	45,709	2,853	1,954	-	-	220	1,364	
(県 計)		22,223,633	22,154,233	69,401	12,503,124	9,812,549	7,730	2,682,845	7,322,845	1,379,188	945,695	3,144	8,159	-	220	61,259
札 幌 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙 台 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さ っ ぽ っ 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千 葉 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横 浜 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川 崎 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相 模 原 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新 潟 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静 岡 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜 松 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名 古 屋 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京 都 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大 阪 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神 戸 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡 山 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広 島 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北 九 州 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福 岡 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊 本 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指 定 都 市 計)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 計		22,223,633	22,154,233	69,401	12,503,124	9,812,549	7,730	2,682,845	7,322,845	1,379,188	945,695	3,144	8,159	-	220	61,259

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	勘 村														
		企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	簡 保								
1. 北 海 道	463,561	459,919	3,642	283,403	227,715	621	55,067	114,627	33,683	28,966	-	1,350	-	-	-	1,532
2. 青 森 県	129,735	122,514	7,221	97,026	90,352	221	6,453	21,858	6,290	4,550	-	-	-	-	-	11
3. 岩 手 県	98,856	98,856	-	75,425	66,413	25	8,988	15,713	1,923	5,124	-	100	-	-	-	572
4. 宮 城 県	129,671	129,671	-	69,525	54,183	461	14,881	38,971	13,162	7,609	-	-	-	-	-	403
5. 秋 田 県	45,588	45,588	-	30,066	27,734	-	2,331	11,208	3,378	184	-	-	-	-	-	754
6. 山 形 県	100,621	100,621	-	63,031	54,677	1	8,352	27,532	5,840	4,217	-	-	-	-	-	-
7. 福 島 県	121,857	120,796	1,062	77,504	69,710	-	7,794	34,200	4,787	4,335	-	-	-	-	-	1,033
8. 茨 城 県	77,016	71,843	5,173	47,569	34,981	807	11,781	26,340	1,585	1,522	-	-	-	-	-	-
9. 栃 木 県	64,534	64,534	-	41,519	37,987	-	3,533	20,165	3,320	530	-	-	-	-	-	-
10. 群 馬 県	75,814	75,587	228	46,566	39,276	-	7,290	24,362	1,061	3,825	-	-	-	-	-	1
11. 埼 玉 県	77,556	77,489	67	45,692	39,913	-	5,779	26,832	3,061	1,970	-	-	-	-	-	-
12. 千 葉 県	27,943	27,943	-	15,307	15,043	-	264	10,022	1,236	1,378	-	-	-	-	-	-
13. 東 京 都	24,220	24,220	-	15,651	12,291	-	3,360	4,395	605	-	-	-	-	-	-	3,570
14. 神 奈 川 県	79,832	79,832	-	48,194	35,951	-	12,243	25,945	612	2,663	-	-	-	-	-	2,417
15. 新 潟 県	50,437	50,437	-	31,776	30,820	-	955	16,294	513	1,848	-	7	-	-	-	-
16. 富 山 県	40,130	40,130	-	21,797	18,441	-	3,356	17,685	538	110	-	-	-	-	-	-
17. 石 川 県	92,938	92,938	-	47,762	39,043	-	8,719	30,931	4,781	9,452	-	-	-	-	-	11
18. 福 井 県	48,498	47,558	939	32,642	27,515	-	5,126	13,664	756	1,435	-	-	-	-	-	1
19. 山 梨 県	51,463	51,463	-	33,243	28,913	-	4,331	13,643	547	4,013	-	-	-	-	-	17
20. 長 野 県	223,608	216,444	7,165	146,461	145,208	-	1,253	61,421	6,159	9,451	-	-	-	-	-	116
21. 岐 阜 県	93,928	93,803	125	62,368	41,469	-	20,899	30,012	616	933	-	-	-	-	-	-
22. 静 岡 県	39,816	39,816	-	26,200	17,225	-	8,975	12,531	192	894	-	-	-	-	-	-
23. 愛 知 県	55,204	53,697	1,507	34,613	20,306	-	14,307	19,376	100	986	-	130	-	-	-	-
24. 三 重 県	71,062	71,062	-	48,352	43,511	-	4,841	20,091	2,143	475	-	-	-	-	-	1
25. 滋 賀 県	40,567	40,567	-	25,123	23,082	-	2,042	11,302	609	3,515	-	-	-	-	-	17
26. 京 都 府	68,457	68,457	-	43,277	39,887	-	3,390	20,146	2,066	2,951	-	-	-	-	-	17
27. 大 阪 府	55,644	55,644	-	32,479	20,683	-	11,796	17,286	3,062	2,207	-	-	-	-	-	610
28. 兵 庫 県	142,837	142,821	16	70,035	66,318	-	3,718	57,363	5,815	9,258	-	16	-	-	-	349
29. 糸 路 県	94,464	94,464	-	54,377	38,430	1,380	14,567	31,576	7,119	1,059	-	-	-	-	-	333
30. 和 歌 山 県	64,289	64,289	-	41,964	34,871	-	7,093	20,117	1,285	867	-	-	-	-	-	56
31. 鳥 取 県	102,794	97,197	5,597	62,595	53,625	1,448	7,522	31,137	5,900	3,055	100	-	-	-	-	7
32. 島 根 県	62,694	62,694	-	51,659	50,786	9	864	4,195	1,985	4,736	-	-	-	-	-	120
33. 岡 山 県	67,872	65,397	2,474	47,854	39,283	-	8,570	17,727	516	1,734	-	40	-	-	-	-
34. 広 島 県	55,833	55,833	-	34,607	23,688	-	10,919	16,078	1,707	2,811	-	-	-	-	-	631
35. 山 口 県	28,079	28,079	-	18,873	16,537	-	2,335	5,761	2,624	822	-	-	-	-	-	-
36. 徳 島 県	33,036	33,036	-	19,442	18,879	2	561	13,505	38	-	-	19	-	-	-	32
37. 香 川 県	41,879	41,879	-	26,793	22,003	-	4,790	12,182	2,828	75	-	-	-	-	-	-
38. 愛 媛 県	41,841	39,753	2,088	28,368	26,285	-	2,084	12,242	794	436	-	-	-	-	-	-
39. 高 知 県	39,429	39,429	-	29,226	28,090	-	1,136	8,878	946	366	-	-	-	-	-	13
40. 福 岡 県	152,135	150,901	1,234	104,212	92,627	-	11,585	42,238	2,405	3,280	-	-	-	-	-	-
41. 佐 賀 県	43,888	43,888	-	29,130	28,442	-	688	13,563	839	356	-	-	-	-	-	-
42. 長 崎 県	35,411	35,411	-	24,006	19,911	5	4,090	8,304	2,246	855	-	-	-	-	-	-
43. 熊 本 県	91,747	91,747	-	59,403	51,379	-	8,024	25,535	2,826	3,983	-	-	-	-	-	-
44. 大 分 県	6,571	6,571	-	3,014	2,964	-	50	1,880	815	863	-	-	-	-	-	-
45. 宮 崎 県	34,654	34,654	-	21,545	18,514	-	3,032	12,723	23	99	-	-	-	-	-	264
46. 鹿 児 島 県	38,542	38,395	147	26,182	25,233	35	915	8,777	1,567	2,008	-	-	-	-	-	8
47. 沖 縄 県	36,829	36,829	-	28,095	24,717	1	3,377	8,442	15	17	-	-	-	-	-	261
(県 計)	3,663,379	3,624,694	38,684	2,323,949	1,984,908	5,015	334,026	1,038,775	143,917	141,820	100	1,661	-	-	-	13,158
札 幌 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙 台 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さ い た ま 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千 葉 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横 浜 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川 崎 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相 模 原 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新 潟 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静 岡 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜 松 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名 古 屋 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京 都 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大 阪 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神 戸 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡 山 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広 島 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北 九 州 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福 岡 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊 本 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指 定 都 市 計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 計	3,663,379	3,624,694	38,684	2,323,949	1,984,908	5,015	334,026	1,038,775	143,917	141,820	100	1,661	-	-	-	13,158

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	一 部 事 務 綜 合														
		企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体全額積立	市中銀行	非中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	簡 保								
1. 北 海 道	県	82,266	82,266	-	52,679	47,848	247	4,584	23,623	3,028	2,936	-	-	-	-	-
2. 青 森 県	県	43,929	43,929	-	25,280	25,280	-	-	12,490	5,345	813	-	-	-	-	-
3. 岩 手 県	県	9,243	9,243	-	3,381	3,381	-	-	5,120	-	743	-	-	-	-	-
4. 宮 城 県	県	38,608	38,608	-	27,333	24,163	-	3,170	10,050	1,170	56	-	-	-	-	-
5. 秋 田 県	県	1,218	1,218	-	1,044	1,044	-	-	15	-	-	-	-	-	-	159
6. 山 形 県	県	31,171	31,171	-	24,095	23,175	-	920	2,466	4,444	165	-	-	-	-	-
7. 福 島 県	県	53,634	53,634	-	29,586	29,586	-	-	22,068	1,837	131	-	-	-	-	12
8. 茨 城 県	県	51,720	51,720	-	29,182	24,637	-	4,545	19,656	2,222	660	-	-	-	-	-
9. 栃 木 県	県	7,001	7,001	-	3,331	3,331	-	-	3,269	128	11	-	-	-	-	262
10. 群 馬 県	県	32,266	32,266	-	21,940	21,867	-	72	4,872	141	5,314	-	-	-	-	-
11. 埼 玉 県	県	47,715	47,715	-	29,993	27,780	-	2,213	16,661	349	713	-	-	-	-	-
12. 千 葉 県	県	130,535	130,535	-	72,056	70,908	-	1,148	48,189	8,972	1,103	-	-	-	-	215
13. 東 京 都	都	32,196	32,196	-	16,601	16,178	-	423	15,503	44	-	-	-	-	-	47
14. 神 奈 川 県	県	192,331	192,331	-	83,272	83,272	-	-	101,597	7,463	-	-	-	-	-	-
15. 新 潟 県	県	23,618	23,618	-	9,705	9,536	-	169	12,356	80	1,478	-	-	-	-	-
16. 富 山 県	県	22,980	22,980	-	9,481	4,565	-	4,916	13,061	438	-	-	-	-	-	-
17. 石 川 県	県	13,783	13,783	-	9,778	9,778	-	-	1,696	2,309	-	-	-	-	-	-
18. 福 井 県	県	18,955	18,955	-	13,228	12,838	-	390	3,937	874	916	-	-	-	-	-
19. 山 梨 県	県	14,843	14,843	-	8,660	8,660	-	-	5,848	-	335	-	-	-	-	-
20. 長 野 県	県	44,710	44,710	-	29,465	29,111	-	354	8,892	4,576	1,615	-	-	-	-	163
21. 岐 阜 県	県	876	876	-	856	856	-	-	21	-	-	-	-	-	-	-
22. 静 岡 県	県	54,468	54,468	-	35,629	35,629	-	-	14,892	858	2,953	-	-	-	-	136
23. 愛 知 県	県	24,863	24,863	-	11,403	11,403	-	-	4,069	-	9,392	-	-	-	-	-
24. 三 重 県	県	16,174	16,174	-	10,815	10,661	-	154	2,986	2,372	-	-	-	-	-	-
25. 滋 賀 県	県	24,522	24,522	-	16,472	16,472	-	-	4,678	111	3,260	-	-	-	-	1
26. 京 都 府	府	13,116	13,116	-	8,787	8,787	-	-	2,943	485	902	-	-	-	-	-
27. 大 阪 府	府	136,989	136,989	-	59,194	59,048	-	146	75,517	2,279	-	-	-	-	-	-
28. 兵 庫 県	県	155,299	155,299	-	74,018	74,015	-	4	70,365	4,759	6,157	-	-	-	-	-
29. 奈 良 県	県	3,035	3,035	-	2,231	2,187	-	43	537	268	-	-	-	-	-	-
30. 和 歌 山 県	県	24,642	24,642	-	18,893	18,382	-	511	4,633	285	831	-	-	-	-	-
31. 鳥 取 県	県	6,853	6,853	-	5,992	4,551	-	1,440	617	87	157	-	-	-	-	-
32. 島 根 県	県	8,111	8,111	-	5,262	5,237	-	25	2,127	377	129	-	-	-	-	217
33. 岡 山 県	県	47,279	47,279	-	22,640	22,562	-	78	23,633	950	56	-	-	-	-	-
34. 広 島 県	県	1,367	1,367	-	442	442	-	-	925	-	-	-	-	-	-	-
35. 山 口 県	県	22,249	22,249	-	12,520	10,105	-	2,415	9,138	469	122	-	-	-	-	-
36. 徳 島 県	県	388	388	-	270	187	-	83	118	-	-	-	-	-	-	-
37. 香 川 県	県	4,365	4,365	-	3,710	3,710	-	-	655	-	-	-	-	-	-	-
38. 愛 媛 県	県	1,278	1,278	-	910	570	-	340	368	-	-	-	-	-	-	-
39. 高 知 県	県	30,470	30,470	-	15,580	14,927	-	653	11,367	3,522	-	-	-	-	-	-
40. 福 岡 県	県	56,472	56,472	-	31,913	31,913	-	-	20,581	2,002	318	-	-	-	-	758
41. 佐 賀 県	県	22,794	22,794	-	8,629	8,629	-	-	13,166	980	-	-	-	-	-	-
42. 長 崎 県	県	19,379	19,379	-	14,091	13,475	-	616	1,517	3,320	451	-	-	-	-	-
43. 熊 本 県	県	8,995	8,995	-	6,028	6,028	-	-	2,241	663	60	-	-	-	-	-
44. 大 分 県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45. 宮 崎 県	県	187	187	-	45	45	-	-	142	-	-	-	-	-	-	-
46. 鹿 児 島 県	県	2,129	2,129	-	1,087	1,076	-	11	1,042	-	-	-	-	-	-	-
47. 沖 縄 県	県	11,341	11,341	-	7,978	5,785	-	2,193	1,587	498	1,277	-	-	-	-	-
(県 計)		1,590,363	1,590,363	-	875,483	843,619	247	31,618	601,254	68,603	43,055	-	-	-	-	1,968
札 幌 市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙 台 市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さ ぽ ろ 市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千 葉 市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横 浜 市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川 崎 市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相 模 原 市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新 潟 市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静 岡 市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜 松 市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋 市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京 都 市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大 阪 市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺 市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神 戸 市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡 山 市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広 島 市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北 九 州 市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福 岡 市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊 本 市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指 定 都 市 計)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 計		1,590,363	1,590,363	-	875,483	843,619	247	31,618	601,254	68,603	43,055	-	-	-	-	1,968

11 繰入金及び繰出金の状況

(1) 事業別繰入金及び繰出金の状況

(単位：百万円、%)

項目		事業別							
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
(繰入金)									
法適用企業	1. 資本的収入(A)	565,485	95,526	15,465	71,471	-	1,477	198,009	163,973
	出資金	276,097	60,812	3,415	29,995	-	484	95,952	81,708
	負債借入金(B)	110,459	12,396	63	8	-	-	87,000	-
	補助金	30,126	5,277	2,439	10,382	-	-	7,968	656
	2. 収益的収入(C)	1,342,858	54,441	2,813	47,186	119	368	495,855	726,795
	負債補助金	148,803	17,042	9,547	31,087	-	993	7,090	81,608
	3. 計 (A)+(C) (D)	1,908,343	149,967	18,278	118,657	119	1,845	693,864	890,767
	特別利益の他会計繰入金(E)	484,701	44,573	2,758	46,364	119	368	111,697	263,541
	4. 計 (D)+(E) (F)	1,932,546	149,991	18,401	119,401	119	1,845	716,498	890,933
	5. 資本的収入(G)	507,475	43,391	-	400	1,291	-	-	312,950
法非適用企業	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
	負債借入金(H)	497,730	43,391	-	400	1,291	-	-	312,629
	補助金	9,745	-	-	-	-	-	-	321
	2. 収益的収入(I)	685,867	22,386	-	1,421	60	-	-	588,593
	負債補助金	114,805	-	-	-	-	-	-	114,805
	3. 計 (G)+(I) (J)	571,063	22,386	-	1,421	60	-	-	473,788
	4. 計 (J)+(K) (L)	1,193,342	65,777	-	1,821	1,351	-	-	901,543
	5. 資本的収入計 (A)+(G) (K)	1,072,960	138,918	15,465	71,871	1,291	1,477	198,009	476,923
	6. 収益的収入計 (C)+(I) (L)	2,028,726	76,827	2,813	48,607	179	368	495,855	1,315,388
	7. 計 (L)+(E) (M)	2,052,928	76,851	2,936	49,351	179	368	518,489	1,315,554
8. 計 (K)+(L) (N)	3,101,685	215,745	18,278	120,478	1,470	1,845	693,864	1,792,311	
9. 計 (K)+(M) (O)	3,125,888	215,768	18,401	121,222	1,470	1,845	716,498	1,792,477	
除借入金合計を	資本的収入計 (K)-(B)-(H) (O)	1,033,089	133,641	13,026	61,489	1,291	1,477	190,042	475,945
	収益的収入計 (M)-(I)-(J) (P)	2,052,928	76,851	2,936	49,351	179	368	518,489	1,315,554
	計 (O)+(P) (Q)	3,086,017	210,492	15,962	110,840	1,470	1,845	708,531	1,791,499
比率	(K)/資本的収入	23.9	19.6	29.9	32.7	4.3	21.2	34.5	20.6
	(L)/経常収益	20.4	2.6	2.0	6.4	0.2	0.4	12.7	75.1
	(M)/総収益	17.2	2.5	2.0	6.3	0.2	0.4	13.1	42.2
(繰出金)									
法適用企業	他会計への繰出金	20,374	3,258	550	9,500	3,100	15	50	3,174
	借入金返還金(Q)	47,824	7,505	10,721	3,162	-	100	18,691	2,682
	計 (R)	68,198	10,764	11,271	12,662	3,100	115	18,741	5,855
法非適用企業	他会計への繰出金	30,724	1,241	-	37	1,163	-	-	3,304
	借入金返還金(S)	3,447	43	-	-	5	-	-	562
	計 (T)	34,171	1,284	-	37	1,168	-	-	3,866
合計 (R)+(T) (U)	102,369	12,048	11,271	12,699	4,268	115	18,741	9,721	
借入金返還金を除いた額 (U)-(Q)-(S) (V)		51,099	4,499	550	9,537	4,263	15	50	6,477
差引	(N)-(U)	3,023,519	203,720	7,130	108,523	-2,798	1,730	697,757	1,782,755
	借入金を除いた (P)-(V)	3,034,918	205,992	15,412	101,303	-2,793	1,830	708,481	1,785,022
合計	経常収益	9,967,447	2,955,385	141,349	760,922	75,527	102,954	3,919,761	1,751,631
	総収益	11,945,352	3,057,483	145,038	780,300	85,263	103,064	3,955,440	3,117,371
	資本的収入	4,497,117	706,997	51,659	219,534	30,343	6,977	573,864	2,312,246

(単位：百万円、%)

項目	事業別	その他の事業の内訳													
		その他	港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他				
法適用企業	(繰入金)														
	1. 資本的収入(A)	19,563	279	3,395	-	367	13,715	-	293	398	1,116				
	出資金	3,731	-	3,313	-	124	-	-	-	201	93				
	負債入金(B)	10,993	-	-	-	-	10,861	-	-	131	-				
	借入金	3,405	267	-	-	-	2,847	-	263	-	27				
	補助金	1,435	12	82	-	243	7	-	30	66	996				
	2. 収益的収入(C)	15,282	11	4,376	46	437	7,629	-	4	789	1,991				
	負債入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	補助金	15,282	11	4,376	46	437	7,629	-	4	789	1,991				
	計 (A)+(C) (D)	34,846	290	7,771	46	804	21,345	-	297	1,187	3,107				
特別利益の他会計繰入金(E)	512	-	-	-	389	-	-	-	-	123					
計 (D)+(E) (F)	35,358	290	7,771	46	1,194	21,345	-	297	1,187	3,230					
法非適用企業	1. 資本的収入(G)	149,443	24,579	12,036	4,383	4,331	75,649	-	11,547	16,917	-				
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	補助金	140,019	21,242	11,514	4,283	4,207	71,823	-	10,125	16,825	-				
	借入金(H)	9,423	3,337	523	100	124	3,826	-	1,422	92	-				
	2. 収益的収入(I)	73,407	6,307	8,856	9,411	7,574	19,439	-	4,106	17,713	-				
	負債入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
補助金	73,407	6,307	8,856	9,411	7,574	19,439	-	4,106	17,713	-					
計 (G)+(I) (J)	222,849	30,886	20,893	13,794	11,905	95,088	-	15,653	34,630	-					
合計	資本的収入計 (A)+(G) (K)	169,006	24,858	15,431	4,383	4,698	89,365	-	11,840	17,315	1,116				
	収益的収入計 (C)+(I) (L)	88,689	6,318	13,232	9,457	8,011	27,068	-	4,110	18,502	1,991				
	計 (L)+(E) (M)	89,201	6,318	13,232	9,457	8,401	27,068	-	4,110	18,502	2,113				
	計 (K)+(L) (N)	257,695	31,176	28,663	13,840	12,709	116,433	-	15,950	35,816	3,107				
除借入金合計を	資本的収入計 (K)-(B)-(H) (O)	156,178	21,254	14,909	4,283	4,574	82,691	-	10,155	17,223	1,089				
収益的収入計 (M)	89,201	6,318	13,232	9,457	8,401	27,068	-	4,110	18,502	2,113					
計 (O)+(M) (P)	245,379	27,572	28,141	13,740	12,975	109,760	-	14,265	35,725	3,202					
比率	(K)/資本的収入	28.4	24.9	21.4	45.4	54.2	28.5	-	78.7	77.4	2.1				
	(L)/経常収益	34.1	36.3	42.4	1,685.4	87.0	15.5	-	416.2	136.1	15.8				
	(M)/総収益	12.7	7.6	15.6	56.8	23.8	8.6	-	13.7	14.9	16.4				
法適用企業	(繰出金)														
	他会計への繰出金	728	-	-	-	-	392	-	141	-	195				
	借入金返還金(Q)	4,962	160	50	-	851	3,700	-	193	2	7				
	計 (R)	5,690	160	50	-	851	4,092	-	334	2	201				
法非適用企業	他会計への繰出金	24,980	6,381	706	25	618	12,839	31	2,917	1,463	-				
	借入金返還金(S)	2,837	59	87	-	-	2,174	10	412	95	-				
	計 (T)	27,816	6,440	793	25	618	15,013	41	3,329	1,558	-				
合計 (R)+(T) (U)	33,507	6,600	843	25	1,469	19,104	41	3,664	1,560	201					
借入金返還金を除いた額 (U)-(Q)-(S) (V)	25,707	6,381	706	25	618	13,231	31	3,058	1,463	195					
差引	(N)-(U)	224,701	24,576	27,821	13,815	11,630	97,328	-41	12,286	34,257	3,028				
	借入金を除いた (P)-(V)	219,672	21,191	27,435	13,715	12,357	96,529	-31	11,207	34,262	3,008				
合計	経常収益	259,918	17,414	31,179	561	9,207	174,370	-	987	13,595	12,604				
	総収益	701,394	82,612	84,638	16,641	35,267	315,039	372	30,027	123,923	12,875				
	資本的収入	595,498	99,638	72,026	9,660	8,664	313,393	282	15,035	22,385	54,416				

(2) 他会計からの繰入金の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	21	22	23	24 (A)	25 (B)	対 前 年 度 比 較	
							(B)-(A) (C)	(C) / (A)
水 道		(241,877)	(223,955)	(218,990)	(218,507)	(215,768)	(△2,739)	(△1.3)
		241,691	223,865	218,004	218,387	215,745	△2,642	△1.2
工 業 用 水 道		(17,137)	(14,534)	(16,582)	(27,560)	(18,401)	(△9,159)	(△33.2)
		17,137	14,534	16,582	27,560	18,278	△9,282	△33.7
交 通		(185,688)	(176,443)	(171,411)	(162,384)	(121,222)	(△41,162)	(△25.3)
		184,994	175,531	168,140	158,385	120,478	△37,907	△23.9
電 気		(265)	(389)	(292)	(277)	(1,470)	(1,193)	(429.8)
		265	389	292	277	1,470	1,193	429.8
ガ ス		(997)	(1,458)	(4,965)	(3,041)	(1,845)	(△1,196)	(△39.3)
		997	1,458	4,945	3,041	1,845	△1,196	△39.3
病 院		(771,086)	(739,798)	(731,819)	(703,299)	(716,498)	(13,199)	(1.9)
		756,630	726,138	713,234	685,493	693,864	8,371	1.2
下 水 道		(1,862,270)	(1,791,095)	(1,795,245)	(1,762,146)	(1,792,477)	(30,331)	(1.7)
		1,861,773	1,790,979	1,795,179	1,762,124	1,792,311	30,187	1.7
そ の 他		(289,185)	(289,901)	(330,879)	(282,207)	(258,207)	(△24,000)	(△8.5)
		272,688	289,610	330,849	282,096	257,695	△24,401	△8.6
合 計		(3,368,505)	(3,237,574)	(3,270,183)	(3,159,422)	(3,125,888)	(△33,534)	(△1.1)
		3,336,175	3,222,503	3,247,227	3,137,364	3,101,685	△35,679	△1.1

(注) ()書は、特別利益の他会計繰入金を含めた金額である。

12 資金不足比率の状況（平成 25 年度）

(1) 都道府県

(単位:千円、%)

都道府県名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比
新潟県	工業用地造成事業会計	3,071,966	17.2	0.6
都道府県(計)		3,071,966	-	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。
 2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。
 3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

(2) 市区町村（政令市を含む。）

（単位：千円、％）

都道府県名	市区町村名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比
北海道	釧路市	釧路市設魚揚場事業会計	1,433,771	2,024.7	2.9
北海道	網走市	能取漁港整備特別会計	113,791	16.7	0.9
北海道	美唄市	水道事業会計	37,073	8.2	0.4
北海道	美唄市	病院事業会計	766,667	63.1	8.1
北海道	深川市	病院事業会計	709,441	18.5	7.1
北海道	由仁町	病院事業会計	46,866	13.0	1.4
青森県	青森市	自動車運送事業会計	278,237	13.0	0.4
青森県	弘前市	岩木観光施設事業特別会計	225,618	687.3	0.5
青森県	黒石市	温泉供給事業特別会計	44,401	258.3	0.5
青森県	平内町	平内町国民健康保険平内中央病院事業会計	14,399	1.8	0.3
青森県	外ヶ浜町	簡易水道特別会計	36,128	44.3	0.9
宮城県	仙台市	自動車運送事業会計	4,038	0.0	0.0
秋田県	男鹿市	男鹿みなと市民病院事業会計	80,596	3.6	0.7
秋田県	仙北市	仙北市病院事業会計	214,211	4.6	1.7
福島県	郡山市	総合地方卸売市場特別会計	15,287	7.3	0.0
福井県	あわら市	産業団地整備事業特別会計	29,942	13.7	0.3
愛知県	名古屋市	自動車運送事業会計	2,902,991	14.9	0.5
愛知県	津島市	津島市民病院事業会計	369,466	4.6	2.8
京都府	京都市	京都市自動車運送事業特別会計	991,079	5.2	0.3
京都府	京都市	京都市高速鉄道事業特別会計	6,176,898	24.4	1.8
京都府	城陽市	城陽市公共下水道事業会計	53,054	4.6	0.4
大阪府	大阪市	中央卸売市場事業会計	2,954,774	48.6	0.4
大阪府	泉大津市	泉大津市立病院事業会計	299,625	5.7	1.8
大阪府	柏原市	市立柏原病院事業会計	454,244	12.7	3.1
兵庫県	神戸市	自動車事業会計	793,865	7.4	0.2
兵庫県	尼崎市	自動車運送事業会計	213,416	9.3	0.2
兵庫県	西宮市	中央病院事業会計	247,931	6.2	0.3
兵庫県	宝塚市	病院事業会計	1,052,200	11.3	2.5
兵庫県	川西市	病院事業会計	610,861	16.0	2.1
兵庫県	たつの市	病院事業会計	22,400	1.5	0.1
兵庫県	たつの市	国民宿舎事業会計	280,931	36.0	1.3
兵庫県	新温泉町	病院事業	128,351	12.7	1.9
奈良県	奈良市	下水道事業費特別会計	387,981	10.7	0.5
奈良県	宇陀市	保養センター事業特別会計	1,133,019	297.2	9.3
和歌山県	和歌山市	土地造成事業特別会計	1,065,484	9.0	1.4
鳥取県	境港市	土地区画整理費特別会計	20,863	3.7	0.3
鳥取県	三朝町	国民宿舎事業会計	31,754	12.8	1.1
鳥取県	北栄町	下水道事業特別会計	4,728	2.1	0.1
岡山県	玉野市	総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計	82,407	4.4	0.6
山口県	下関市	臨海土地造成事業特別会計	2,285,941	55.8	3.3
山口県	宇部市	ガス事業会計	965,089	75.8	2.6
山口県	美祢市	観光事業特別会計	256,299	39.8	2.4
徳島県	徳島市	徳島市商業観光施設事業会計	37,841	9.9	0.1
香川県	土庄町	宅地造成事業特別会計	2,198	1.3	0.0
高知県	高知市	国民宿舎運営事業特別会計	1,177,281	436.8	1.4
高知県	安芸市	住宅団地整備事業特別会計	7,964	5.8	0.1

(単位:千円、%)

都道府県名	市区町村名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比
高知県	四万十市	四万十市と畜場会計	773	0.3	0.0
福岡県	小竹町	小竹町立病院事業特別会計	86,075	14.3	3.2
熊本県	熊本市	交通事業会計	1,921,648	100.4	1.2
熊本県	荒尾市	荒尾市病院事業会計	130,126	2.4	1.1
宮崎県	串間市	公共下水道事業特別会計	38,006	123.7	0.6
鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市交通事業特別会計	256,795	7.4	0.2
鹿児島県	三島村	船舶交通事業	25,766	21.0	2.6
鹿児島県	十島村	船舶交通特別会計	19,286	6.8	1.1
市区町村(計)			31,539,876	-	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。
2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。
3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

(3) 一部事務組合等

(単位:千円、%)

都道府県名	一部事務組合等名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率
青森県	一部事務組合下北医療センター	病院事業会計	686,694	6.1
青森県	北部上北広域事務組合	病院事業会計	162,477	7.0
青森県	青森県新産業都市建設事業団	桔梗野工業用地造成事業	1,959,935	265.9
青森県	青森県新産業都市建設事業団	百石住宅用地造成事業	517,783	518.8
福島県	相馬方部衛生組合	公立相馬総合病院事業会計	233,423	6.8
一部事務組合等(計)			3,560,312	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。
2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。
3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

第2章 特定被災地方公共団体と特定被災地方公共団体以外の経営状況

1 特定被災地方公共団体における経営状況

(単位：事業、億円)

区分	年度 項目	24 (A)			25 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
黒字事業数		239 (74.2%)	609 (99.0%)	848 (90.5%)	238 (72.8%)	606 (99.2%)	844 (90.0%)	△1	△3	△4
黒字額		771	212	982	785	214	999	15	2	17
赤字事業数		83 (25.8%)	6 (1.0%)	89 (9.5%)	89 (27.2%)	5 (0.8%)	94 (10.0%)	6	△1	5
赤字額		201	18	219	394	15	409	193	△3	190
総事業数		322	615	937	327	611	938	5	△4	1
収 支		570	193	763	392	198	590	△178	5	△173

- (注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

(2) 事業別総収支額

(単位：百万円、%)

区分	事業	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
			24年度 (A)	25年度 (B)	増減額 (B)-(A)	24年度 (C)	25年度 (D)	増減額 (D)-(C)	24年度 (E)	25年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水	道	黒字	38,831	42,193	3,362	438	485	47	39,269	42,678	3,409	8.7
		赤字	2,487	3,548	1,061	-	-	-	2,487	3,548	1,061	42.7
		収支	36,343	38,645	2,301	438	485	47	36,782	39,130	2,349	6.4
工業用水	道	黒字	8,271	9,238	967	-	-	-	8,271	9,238	967	11.7
		赤字	1,988	88	△1,900	-	-	-	1,988	88	△1,900	△95.6
		収支	6,283	9,150	2,867	-	-	-	6,283	9,150	2,867	45.6
交通	通	黒字	4,195	4,437	242	-	-	-	4,195	4,437	242	5.8
		赤字	167	227	61	-	-	-	167	227	61	36.3
		収支	4,028	4,210	181	-	-	-	4,028	4,210	181	4.5
電	気	黒字	1,006	1,551	545	16	16	△0	1,022	1,567	545	53.3
		赤字	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	1,006	1,551	545	16	16	△0	1,022	1,567	545	53.3
ガ	ス	黒字	949	382	△567	-	-	-	949	382	△567	△59.8
		赤字	-	1,057	1,057	-	-	-	-	1,057	1,057	皆増
		収支	949	△675	△1,624	-	-	-	949	△675	△1,624	△171.1
病院	院	黒字	10,166	8,664	△1,502	-	-	-	10,166	8,664	△1,502	△14.8
		赤字	5,226	7,572	2,346	-	-	-	5,226	7,572	2,346	44.9
		収支	4,940	1,092	△3,848	-	-	-	4,940	1,092	△3,848	△77.9
下水	道	黒字	2,941	6,257	3,315	15,702	14,576	△1,126	18,643	20,833	2,190	11.7
		赤字	2,108	1,336	△772	14	47	33	2,122	1,383	△739	△34.8
		収支	834	4,921	4,087	15,688	14,529	△1,159	16,521	19,450	2,928	17.7
港湾整備	場	黒字	-	-	-	2,093	1,325	△768	2,093	1,325	△768	△36.7
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	2,093	1,325	△768	2,093	1,325	△768	△36.7
市場	場	黒字	3	14	11	211	215	4	215	229	15	6.9
		赤字	-	-	-	-	15	15	-	15	15	皆増
		収支	3	14	11	211	200	△11	215	214	△0	△0.2
と畜	場	黒字	-	-	-	124	138	14	124	138	14	11.0
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	124	138	14	124	138	14	11.0
観光施設	設	黒字	24	24	△0	342	269	△73	366	292	△73	△20.0
		赤字	191	93	△99	3	38	35	195	131	△64	△32.8
		収支	△168	△69	98	339	231	△108	171	162	△10	△5.6
宅地造成	成	黒字	10,349	5,688	△4,661	1,960	4,043	2,083	12,309	9,731	△2,578	△20.9
		赤字	7,865	24,763	16,898	1,803	1,433	△370	9,668	26,196	16,528	170.9
		収支	2,484	△19,075	△21,559	157	2,610	2,454	2,641	△16,464	△19,105	△723.4
有料道路	路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車	場	黒字	-	-	-	75	77	2	75	77	2	3.3
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	75	77	2	75	77	2	3.3
介護サービス	ス	黒字	27	59	32	231	229	△2	258	288	30	11.7
		赤字	27	52	25	28	-	△28	55	52	△3	△6.2
		収支	△1	7	7	203	229	26	202	236	34	16.6
その他	他	黒字	294	20	△273	-	-	-	294	20	△273	△93.1
		赤字	23	636	613	-	-	-	23	636	613	2,650.3
		収支	271	△616	△886	-	-	-	271	△616	△886	△327.6
合計	計	黒字	77,056	78,527	1,471	21,192	21,373	181	98,248	99,900	1,652	1.7
		赤字	20,082	39,372	19,289	1,849	1,533	△316	21,931	40,905	18,974	86.5
		収支	56,974	39,155	△17,819	19,343	19,840	497	76,317	58,995	△17,322	△22.7

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

(3) 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		23		24		25		対前年度 比較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	黒字	赤字	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)		
水道	黒字	160	(73.4%)	190	(88.4%)	187	(87.4%)	△3	△1.6	
	赤字	58	(26.6%)	25	(11.6%)	27	(12.6%)	2	8.0	
工業用水道	黒字	20	(87.0%)	19	(82.6%)	22	(95.7%)	3	15.8	
	赤字	3	(13.0%)	4	(17.4%)	1	(4.3%)	△3	△75.0	
交通	黒字	3	(75.0%)	3	(75.0%)	3	(75.0%)	-	-	
	赤字	1	(25.0%)	1	(25.0%)	1	(25.0%)	-	-	
電気	黒字	4	(80.0%)	5	(100.0%)	7	(100.0%)	2	40.0	
	赤字	1	(20.0%)	-	(0.0%)	-	-	-	-	
ガス	黒字	5	(83.3%)	6	(100.0%)	4	(66.7%)	△2	△33.3	
	赤字	1	(16.7%)	-	(0.0%)	2	-	2	皆増	
病院	黒字	35	(53.8%)	39	(60.9%)	36	(56.3%)	△3	△7.7	
	赤字	30	(46.2%)	25	(39.1%)	28	(43.8%)	3	12.0	
下水道	黒字	387	(94.6%)	391	(95.4%)	394	(95.6%)	3	0.8	
	赤字	22	(5.4%)	19	(4.6%)	18	(4.4%)	△1	△5.3	
港湾整備	黒字	8	(100.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	-	-	
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	
市場	黒字	30	(93.8%)	32	(100.0%)	31	(96.9%)	△1	△3.1	
	赤字	2	(6.3%)	-	(0.0%)	1	-	1	皆増	
と畜場	黒字	3	(100.0%)	3	(100.0%)	3	(100.0%)	-	-	
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	
観光施設	黒字	23	(85.2%)	21	(84.0%)	22	(88.0%)	1	4.8	
	赤字	4	(14.8%)	4	(16.0%)	3	(12.0%)	△1	△25.0	
宅地造成	黒字	73	(93.6%)	71	(92.2%)	67	(91.8%)	△4	△5.6	
	赤字	5	(6.4%)	6	(7.8%)	6	(8.2%)	-	-	
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	
駐車場整備	黒字	21	(100.0%)	21	(100.0%)	23	(100.0%)	2	9.5	
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護サービス	黒字	36	(87.8%)	37	(90.2%)	35	(92.1%)	△2	△5.4	
	赤字	5	(12.2%)	4	(9.8%)	3	(7.9%)	△1	△25.0	
その他	黒字	-	-	2	-	2	(33.3%)	-	-	
	赤字	3	(100.0%)	1	(33.3%)	4	(66.7%)	3	300.0	
合計	黒字	808	(85.7%)	848	(90.5%)	844	(90.0%)	△4	△0.5	
	赤字	135	(14.3%)	89	(9.5%)	94	(10.0%)	5	5.6	

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(4) 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	24年度 (A)	25年度 (B)	増減額 (B)-(A)	24年度 (C)	25年度 (D)	増減額 (D)-(C)	24年度 (E)	25年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	333,843 (90.4%)	334,198 (89.7%)	355	4,301 (64.6%)	4,205 (64.9%)	△95	338,144 (89.9%)	338,404 (89.2%)	260	0.1
工業用水道	29,287 (78.9%)	28,788 (76.8%)	△499	-	-	-	29,287 (78.9%)	28,788 (76.8%)	△499	△1.7
交通	19,149 (70.5%)	19,370 (70.8%)	220	77 (37.1%)	75 (36.5%)	△3	19,227 (70.2%)	19,445 (70.6%)	218	1.1
電気	12,809 (96.1%)	13,250 (96.8%)	441	64 (100.0%)	96 (87.6%)	31	12,874 (96.1%)	13,346 (96.7%)	472	3.7
ガス	42,294 (88.6%)	45,063 (90.4%)	2,769	-	-	-	42,294 (88.6%)	45,063 (90.4%)	2,769	6.5
病院	429,592 (79.4%)	429,625 (80.0%)	33	-	-	-	429,592 (79.4%)	429,625 (80.0%)	33	0.0
下水道	50,479 (54.7%)	50,877 (55.1%)	397	75,137 (33.2%)	76,064 (33.3%)	927	125,617 (39.4%)	126,941 (39.5%)	1,324	1.1
港湾整備	-	-	-	7,081 (62.1%)	6,170 (52.2%)	△911	7,081 (62.1%)	6,170 (52.2%)	△911	△12.9
市場	852 (64.5%)	843 (63.0%)	△9	3,557 (53.8%)	3,661 (58.9%)	105	4,408 (55.5%)	4,504 (59.7%)	96	2.2
と畜場	-	-	-	874 (92.1%)	856 (90.0%)	△18	874 (92.1%)	856 (90.0%)	△18	△2.0
観光施設	394 (38.1%)	378 (36.2%)	△16	1,092 (41.6%)	1,163 (32.2%)	71	1,485 (40.6%)	1,541 (33.1%)	56	3.8
宅地造成	19,932 (54.8%)	27,503 (75.4%)	7,571	19,673 (80.6%)	26,051 (73.8%)	6,378	39,606 (65.2%)	53,554 (74.6%)	13,949	35.2
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	-	-	-	908 (49.8%)	1,029 (57.9%)	120	908 (49.8%)	1,029 (57.9%)	120	13.3
介護サービス	1,746 (95.2%)	1,704 (93.7%)	△42	5,970 (90.1%)	5,900 (88.9%)	△70	7,716 (91.3%)	7,604 (89.9%)	△113	△1.5
その他	134 (22.1%)	252 (35.7%)	117	-	-	-	134 (22.1%)	252 (35.7%)	117	87.3
合計	940,513 (80.4%)	951,850 (81.2%)	11,338	118,734 (41.3%)	125,270 (41.5%)	6,536	1,059,247 (72.7%)	1,077,120 (73.1%)	17,873	1.7

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(5) 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分 事業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰入率			
	24年度 (A)	25年度 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	24年度 (D)	25年度 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	24年度 (G)	25年度 (H)	増減額 (H)-(G) (I)	増減率 (I)/(G)	24年度 取 入	25年度 取 入	24年度 資 本 的 入	25年度 資 本 的 入
水道	13,164	12,819	△345	16,524	18,339	1,815	29,689	31,158	1,469	4.9	3.5	3.4	20.4	15.1
うち 上水道	10,912	10,489	△423	13,397	15,338	1,941	24,309	25,828	1,519	6.2	3.0	2.8	18.5	13.7
簡易水道	2,253	2,330	77	3,127	3,001	△126	5,380	5,331	△49	△0.9	32.1	33.9	36.5	33.1
工業用水道	907	730	△177	1,366	946	△420	2,273	1,677	△596	△26.2	2.4	1.9	7.6	6.2
交通	6,806	6,729	△77	22,600	16,400	△6,200	29,407	23,130	△6,277	△21.3	24.9	24.4	41.8	39.3
電気	68	72	4	-	6	6	68	78	10	14.7	0.5	0.5	-	0.1
ガス	635	185	△450	1,320	470	△850	1,955	655	△1,300	△66.5	1.3	0.4	23.9	17.2
病院	86,037	81,205	△4,832	26,778	29,893	3,115	112,815	111,098	△1,717	△1.5	15.9	15.1	38.2	33.0
下水道	121,635	125,273	3,638	56,166	72,095	15,929	177,801	197,367	19,566	11.0	38.2	39.0	18.6	21.6
港湾整備	3,143	2,504	△639	17,078	12,295	△4,783	20,221	14,799	△5,422	△26.8	27.6	21.2	53.1	47.2
市場	1,766	1,369	△397	2,021	2,478	457	3,787	3,847	60	1.6	22.3	18.1	39.1	27.3
と畜場	50	45	△5	11	11	-	60	56	△4	△6.7	5.3	4.7	0.6	0.6
観光施設	920	1,910	990	130	252	122	1,050	2,163	1,113	106.0	25.1	41.0	25.8	44.9
宅地造成	3,534	6,740	3,206	47,452	24,105	△23,347	50,986	30,845	△20,141	△39.5	5.8	9.4	41.4	40.0
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	449	338	△111	463	477	14	913	815	△98	△10.7	24.6	19.0	81.3	77.3
介護サービス	597	701	104	720	683	△37	1,316	1,384	68	5.2	7.1	8.3	94.1	86.3
その他	95	34	△61	1	1	-	96	35	△61	△63.5	15.6	4.8	0.2	0.3
合計	239,808	240,654	846	192,629	178,451	△14,178	432,437	419,105	△13,332	△3.1	16.5	16.3	28.0	25.1

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。

2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(6) 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24 (A)	25 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益	(a)	1,138,925	1,169,243	1,171,980	2,737	0.2
経常収益	(b)	1,122,203	1,152,157	1,163,069	10,912	0.9
営業収益		973,100	1,015,347	1,028,906	13,560	1.3
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	970,859	1,012,303	1,026,521	14,218	1.4
経常収入のうち		902,882	940,513	951,850	11,338	1.2
料金収入		79,542	78,874	75,297	△3,577	△4.5
他会計負担金		66,777	59,566	55,379	△4,187	△7.0
他会計補助金		4,885	2,580	2,035	△546	△21.1
国庫補助金		2,031	2,494	2,974	480	19.2
都道府県補助金		16,722	17,022	8,910	△8,111	△47.7
特別利益	(d)					
総費用	(e)	1,132,771	1,112,269	1,132,825	20,556	1.8
経常費用	(f)	1,087,245	1,091,473	1,115,546	24,073	2.2
営業費用		993,059	1,002,641	1,034,356	31,715	3.2
経常費用のうち		320,681	318,996	312,192	△6,804	△2.1
職員給与		202,350	202,358	203,091	733	0.4
減価償却費		74,458	68,682	61,068	△7,614	△11.1
支払利息		45,525	20,969	17,278	△3,691	△17.6
特別損失	(g)					
経常損失	(b-f)	34,958	60,684	47,523	△13,161	△21.7
経常利益		59,356	74,378	83,538	9,160	12.3
経常損失	(h)	24,398	13,693	36,015	22,321	163.0
特別損失	(d-g)	△28,804	△3,948	△8,368	△4,420	△112.0
純損失	(a-e)	6,154	56,974	39,155	△17,819	△31.3
純利益		50,653	77,056	78,527	1,471	1.9
純損失		44,499	20,082	39,372	19,289	96.1
累積欠損金	(i)	490,029	486,185	455,769	△30,416	△6.3
不良債務	(j)	9,249	7,896	7,289	△606	△7.7
経常収支比率	(b/f)	103.2	105.6	104.3	△1.3	-
総収支比率	(a/e)	100.5	105.1	103.5	△1.7	-
営業収益に対する割合	(h/c)	2.5	1.4	3.5	2.2	-
累積欠損金に対する割合	(i/c)	50.5	48.0	44.4	△3.6	-
不良債務に対する割合	(j/c)	1.0	0.8	0.7	△0.1	-
総事業数	(k)	328	323	329	6	1.9
うち建設中	(l)	1	1	2	1	100.0
経常損失を生じた事業数	(m)	107	82	92	10	12.2
純損失を生じた事業数	(n)	122	83	89	6	7.2
累積欠損金を有する事業数	(o)	140	127	124	△3	△2.4
不良債務を有する事業数	(p)	13	11	12	1	9.1
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	32.7	25.5	28.1	2.7	-
	(n/(k-1))	37.3	25.8	27.2	1.4	-
	(o/(k-1))	42.8	39.4	37.9	△1.5	-
	(p/(k-1))	4.0	3.4	3.7	0.3	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(7) 法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総収	(a)	1,171,980	372,720	37,481	27,340	13,694	49,848	537,211	92,319	41,367
経常収	(b)	1,163,069	371,410	35,582	27,340	13,694	49,740	533,633	91,024	40,646
営業収	(c)	1,028,906	346,604	30,553	20,604	13,506	49,038	459,521	72,146	36,934
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,026,521	345,682	30,553	20,604	13,506	47,657	459,521	72,063	36,934
経常収		951,850	334,198	28,788	19,370	13,250	45,063	429,625	50,877	30,680
のうちの		75,297	802	43	-	-	-	60,611	13,841	-
うち		55,379	9,925	687	6,655	72	185	18,874	17,713	1,269
特別	(d)	2,974	1,080	-	4	-	-	1,826	64	-
特別	(d)	8,910	1,310	1,899	0	-	107	3,578	1,295	721
総費	(e)	1,132,825	334,075	28,331	23,130	12,143	50,523	536,119	87,398	61,106
経常費	(f)	1,115,546	330,203	28,228	23,096	11,956	50,386	532,674	84,627	54,376
営業費		1,034,356	303,593	25,901	21,276	10,955	48,985	504,837	65,543	53,266
経常費		312,192	33,605	2,916	7,859	2,608	3,876	253,643	3,847	3,839
のうちの		203,091	113,932	12,283	4,350	3,212	5,592	29,462	33,134	1,125
特別	(g)	61,068	25,546	2,151	1,633	952	1,226	10,381	18,669	508
特別	(g)	17,278	3,872	103	34	187	137	3,445	2,771	6,729
経常損	(b-f)	47,523	41,207	7,354	4,243	1,738	△646	959	6,397	△13,730
のうちの	(h)	83,538	42,913	7,766	4,437	1,738	305	9,138	7,764	9,477
特別	(d-g)	△8,368	△2,563	1,796	△33	△187	△29	133	△1,476	△6,009
純損	(a-e)	39,155	38,645	9,150	4,210	1,551	△675	1,092	4,921	△19,739
のうちの		78,527	42,193	9,238	4,437	1,551	382	8,664	6,257	5,805
特別		39,372	3,548	88	227	-	1,057	7,572	1,336	25,544
累積欠	(i)	455,769	20,420	1,624	99,121	-	28,526	252,717	12,739	40,623
不良債	(j)	7,289	-	-	1,354	-	-	1,175	874	3,887
経常収支	(b/f)	104.3	112.5	126.1	118.4	114.5	98.7	100.2	107.6	74.7
総収支	(a/e)	103.5	111.6	132.3	118.2	112.8	98.7	100.2	105.6	67.7
営業収	(h/c)	3.5	0.5	1.3	0.9	-	2.0	1.8	1.9	62.8
に対する	(i/c)	44.4	5.9	5.3	481.1	-	59.9	55.0	17.7	110.0
割合	(j/c)	0.7	-	-	6.6	-	-	0.3	1.2	10.5
総事業	(k)	329	165	24	3	1	6	64	32	27
のうち	(l)	2	-	1	-	-	-	-	-	-
経常損	(m)	92	24	2	1	-	2	32	18	13
純損	(n)	89	27	1	1	-	2	28	16	14
累積欠	(o)	124	35	3	3	-	2	49	18	14
不良債	(p)	12	-	-	2	-	-	2	5	3
総事業数に	(m/(k-1))	28.1	14.5	8.7	33.3	-	33.3	50.0	56.3	48.1
対する割合	(n/(k-1))	27.2	16.4	4.3	33.3	-	33.3	43.8	50.0	51.9
(建設中を	(o/(k-1))	37.9	21.2	13.0	100.0	-	33.3	76.6	56.3	51.9
除く)	(p/(k-1))	3.7	-	-	66.7	-	-	3.1	15.6	11.1

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(8) 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24 (A)	25 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益 (a)		271,777	287,626	301,768	14,142	4.9
営業収益		161,231	177,612	187,482	9,870	5.6
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		160,964	176,310	184,763	8,454	4.8
うち料金収入		105,068	118,734	125,270	6,536	5.5
営業外収益		110,546	110,014	114,286	4,272	3.9
うち国庫(県)補助金		8,534	16,620	13,181	△3,439	△20.7
うち他会計繰入金		95,784	85,611	93,103	7,492	8.8
総費用 (c)		187,868	197,649	194,183	△3,466	△1.8
営業費用		124,377	135,185	135,395	210	0.2
うち職員給与費		14,283	13,806	13,224	△582	△4.2
営業外費用		63,491	62,464	58,788	△3,676	△5.9
うち支払利息		56,111	52,787	48,267	△4,520	△8.6
収支差引		83,909	89,978	107,586	17,608	19.6
資本的収入		359,498	393,363	352,115	△41,248	△10.5
うち地方債		119,280	141,803	164,714	22,911	16.2
うち国庫(県)補助金		73,485	107,874	58,750	△49,124	△45.5
うち他会計繰入金		142,619	119,554	106,621	△12,934	△10.8
資本的支出		418,467	482,856	452,878	△29,978	△6.2
うち建設改良費		221,532	241,062	201,716	△39,346	△16.3
うち地方債償還金 (d)		187,423	220,182	238,609	18,428	8.4
収支差引		△58,969	△89,494	△100,763	△11,269	△12.6
収支再差引		24,940	484	6,823	6,339	1,309.8
積立金		1,382	1,765	1,684	△81	△4.6
前年度からの繰越金		27,188	48,912	48,717	△195	△0.4
前年度繰上充用金		2,642	2,410	1,864	△546	△22.7
形式収支 (e)		51,577	47,891	56,031	8,140	17.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		32,983	28,548	36,191	7,643	26.8
実質収支 (e)-(f)		18,594	19,343	19,840	497	2.6
黒字		21,189	21,192	21,373	181	0.9
赤字 (△) (g)		2,595	1,849	1,533	△316	△17.1
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)] ×100		72.4	68.8	69.7	0.9	-
赤字比率 (g)/(b) ×100		1.6	1.0	0.8	△0.2	-
総事業数		624	625	621	△4	△0.6
うち建設中		8	10	10	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		64	56	55	△1	△1.8
実質収支で赤字を生じた事業数		13	6	5	△1	△16.7

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

(9) 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
収益的収入	301,768	6,482	205	109	228,663	11,818	6,211	951	3,613	35,302	-	1,778	6,635	
営業収益	187,482	4,259	75	109	132,612	8,525	4,052	860	1,423	28,407	-	1,259	5,901	
うち料金収入	184,763	4,254	75	109	132,422	6,641	4,052	860	1,423	27,768	-	1,259	5,901	
営業外収益	114,286	2,223	130	0	96,051	3,293	2,159	91	2,191	6,895	-	519	734	
うち他会計繰入金	93,103	2,085	75	0	78,571	2,504	1,095	45	1,835	5,861	-	338	694	
収益的支出	194,183	4,711	198	59	164,930	5,694	5,042	855	2,529	2,764	-	915	6,486	
営業費用	135,395	3,394	194	58	112,612	3,713	4,070	820	2,469	1,172	-	601	6,292	
うち職員給与費用	13,224	616	137	2	7,617	54	1,067	75	640	290	-	19	2,705	
営業外費用	58,788	1,317	4	1	52,318	1,982	972	35	60	1,592	-	314	194	
うち支払利息	48,267	1,262	1	-	43,046	1,915	536	35	30	1,189	-	131	122	
収支差引	107,586	1,772	7	50	63,733	6,124	1,169	96	1,084	32,538	-	863	149	
資本的収入	352,115	8,963	4	1,520	250,222	26,059	9,034	1,791	452	52,670	-	617	782	
うち地方債	164,714	4,064	-	1,377	120,124	10,829	3,729	1,044	149	23,268	-	65	64	
他会計繰入金	106,621	2,968	4	6	63,846	12,295	2,432	11	252	23,656	-	477	673	
資本的支出	452,878	10,671	11	1,531	306,338	36,548	10,685	1,858	1,513	81,404	-	1,451	867	
うち建設改良費	201,716	6,940	-	1,528	127,971	21,621	8,384	1,761	394	32,921	-	117	78	
うち地方債償還金	238,609	3,704	11	-	175,952	13,973	2,279	95	1,099	39,594	-	1,119	783	
収支差引	△100,763	△1,709	△7	△10	△56,116	△10,489	△1,651	△67	△1,061	△28,734	-	△834	△85	
形式収支	56,031	556	-	18	36,449	9,478	322	138	291	8,469	-	81	229	
翌年度へ繰り越すべき財源	36,191	71	-	2	21,920	8,154	122	-	60	5,859	-	3	0	
実質収支	19,840	485	-	16	14,529	1,325	200	138	231	2,610	-	77	229	
黒字	21,373	485	-	16	14,576	1,325	215	138	269	4,043	-	77	229	
赤字(△)	1,533	-	-	-	47	-	15	-	38	1,433	-	-	-	
収益的収支比率	(a) / [(e)+(d)] × 100	69.7	77.0	97.9	185.2	67.1	60.1	84.8	100.1	99.6	-	87.4	91.3	
赤字比率	(g)/(b) × 100	0.8	-	-	0.0	-	0.4	-	2.7	5.2	-	-	-	
総事業数	621	49	1	3	378	8	31	3	22	71	-	23	32	
うち建設中	10	-	-	-	1	-	1	-	-	8	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	55	4	-	-	30	-	7	-	4	8	-	1	1	
実質収支で赤字を生じた事業数	5	-	-	-	2	-	1	-	1	1	-	-	-	

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

2 特定被災地方公共団体における各事業の経営状況

(1) 水道事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度			(B)-(A) (A)
	23	24 (A)	25 (B)	
総 収 益	362,207	369,351	372,720	0.9
経 常 収 益	359,468	368,091	371,410	0.9
営 業 収 益	333,507	345,525	346,604	0.3
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	332,668	344,607	345,682	0.3
うち 料金 収入	322,451	333,843	334,198	0.1
他 会 計 負 担 金	919	738	802	8.7
他 会 計 補 助 金	12,557	10,287	9,925	△ 3.5
国 庫 (県) 補 助 金	3,650	1,710	1,198	△ 29.9
特 別 利 益	2,740	1,260	1,310	4.0
総 費 用	346,515	333,007	334,075	0.3
経 常 費 用	331,296	330,705	330,203	△ 0.2
営 業 費 用	299,011	300,935	303,593	0.9
うち 職 員 給 与 費	38,537	36,280	33,605	△ 7.4
減 価 償 却 費	112,152	113,224	113,932	0.6
支 払 利 息	30,844	28,791	25,546	△ 11.3
特 別 損 失	15,219	2,303	3,872	68.1
経 常 損 益	28,172	37,386	41,207	10.2
経 常 利 益	33,427	39,796	42,913	7.8
	(122)	(141)	(141)	0.0
経 常 損 失	5,256	2,410	1,706	△ 29.2
	(44)	(24)	(24)	0.0
特 別 損 益	△12,479	△1,043	△2,563	△ 145.7
純 損 益	15,692	36,343	38,645	6.3
純 利 益	27,919	38,831	42,193	8.7
	(109)	(140)	(138)	△ 1.4
純 損 失	12,226	2,487	3,548	42.7
	(57)	(25)	(27)	8.0
累 積 欠 損 金	20,318	19,248	20,420	6.1
	(45)	(35)	(35)	0.0
不 良 債 務	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	-
総 事 業 数	166	165	165	0.0
うち 建 設 中	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	108.5	111.3	112.5	-
総 収 支 比 率	104.5	110.9	111.6	-
総事業数(建設中を除く)に對する割合	26.5	14.5	14.5	-
經常損失を生じた事業数	27.1	21.2	21.2	-
累積欠損金を有する事業数	0.0	0.0	0.0	-
不良債務を有する事業数				
営業収益(a)に對する割合	1.6	0.7	0.5	-
經常損失比率	6.1	5.6	5.9	-
累積欠損金比率	-	-	-	-
不良債務比率				

(注) 1. () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			(B)-(A) (A)
	23	24 (A)	25 (B)	
収益的収支				
総収益	(a) 6,849	6,654	6,482	△2.6
営業収益	4,340	4,396	4,259	△3.1
営業収益(受託工事収益を除く)	(b) 4,326	4,361	4,254	△2.5
うち料金収入	4,286	4,301	4,205	△2.2
他会計繰入金	2,328	2,028	2,085	2.8
総費用	(c) 5,068	4,732	4,711	△0.5
営業費用	3,568	3,349	3,394	1.3
うち職員給与	716	651	616	△5.3
支払利息	1,434	1,337	1,262	△5.6
収支差引	1,781	1,922	1,772	△7.8
資本的収支				
資本的収入	7,557	8,522	8,963	5.2
地方債	2,690	2,835	4,064	43.3
他会計繰入金	3,334	3,095	2,968	△4.1
資本的支出	9,357	10,382	10,671	2.8
建設改良費	5,358	6,589	6,940	5.3
地方債償還金	(d) 3,993	3,791	3,704	△2.3
収支差引	△1,800	△1,860	△1,709	△8.2
実質収支				
黒字	391	438	485	10.7
赤字	(e) 76	-	-	-
収益的収支比率 (a)/{(c)+(d)}	75.6	78.1	77.0	-
赤字比率 (e)/(b)	1.7	-	-	-
事業数	51	50	49	△2.0
(うち建設中の事業数)	-	(-)	(-)	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	3	4	4	0.0
実質収支で赤字を生じた事業数	1	-	-	-

(2) 工業用水道事業

(単位：百万円，%)

項 目	年 度		23	24	25	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総 収 益			36,475	37,114	37,481	1.0
経 常 収 益			36,019	36,664	35,582	△3.0
営 業 収 益			30,344	31,087	30,553	△1.7
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			30,338	31,085	30,553	△1.7
うち	[料 金 収 入	28,556	29,287	28,788	△1.7
		他 会 計 負 担 金	58	43	43	1.5
他 会 計 補 助 金			1,165	865	687	△20.5
国 庫 (県) 補 助 金			249	124	101	△18.2
特 別 利 益			457	450	1,899	321.9
総 費 用			29,608	30,831	28,331	△8.1
経 常 費 用			29,086	29,863	28,228	△5.5
営 業 費 用			25,479	26,871	25,901	△3.6
うち	[職 員 給 与 費	3,719	3,574	2,916	△18.4
		減 価 償 却 費	12,746	12,378	12,283	△0.8
支 払 利 息			3,493	2,863	2,151	△24.9
特 別 損 失			522	968	103	△89.3
経 常 損 益			6,933	6,801	7,354	8.1
経 常 利 益			7,313	8,041	7,766	△3.4
			(20)	(20)	(21)	5.0
経 常 損 失			380	1,239	412	△66.7
			(3)	(3)	(2)	△33.3
特 別 損 益			△65	△518	1,796	446.6
純 損 益			6,868	6,283	9,150	45.6
純 利 益			7,418	8,271	9,238	11.7
			(20)	(19)	(22)	15.8
純 損 失			550	1,988	88	△95.6
			(3)	(4)	(1)	△75.0
累 積 欠 損 金			2,228	3,134	1,624	△48.2
			(5)	(6)	(3)	△50.0
不 良 債 務			-	-	-	-
			(-)	(-)	(-)	-
経 常 収 支 比 率			123.8	122.8	126.1	-
総 収 支 比 率			123.2	120.4	132.3	-
営業収益(a)に対する割合	経 常 損 失 比 率		1.3	4.0	1.3	-
	累 積 欠 損 金 比 率		7.3	10.1	5.3	-
	不 良 債 務 比 率		-	-	-	-

(注) () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(3) 交通事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

年 度	23	24	25	増減率 (B)-(A) (A)
項 目		(A)	(B)	(A)
総 収 益	26,572	27,174	27,340	0.6
経 常 収 益	26,570	27,174	27,340	0.6
営 業 収 益	19,168	20,365	20,604	1.2
特 別 利 益	2	-	-	-
総 費 用	24,200	23,146	23,130	△0.1
経 常 費 用	24,019	23,139	23,096	△0.2
営 業 費 用	21,354	21,167	21,276	0.5
特 別 損 失	180	7	34	415.8
経 常 損 益	2,550	4,035	4,243	5.2
経 常 利 益	(2) 2,563	(2) 4,202	(2) 4,437	5.6
経 常 損 失	(1) 13	(1) 167	(1) 194	16.2
特 別 損 益	△178	△6	△33	△425.3
純 損 益	2,372	4,028	4,210	4.5
純 利 益	(2) 2,499	(2) 4,195	(2) 4,437	5.8
純 損 失	(1) 127	(1) 167	(1) 227	36.3
累 積 欠 損 金	(3) 107,365	(3) 103,332	(3) 99,121	△4.1
不 良 債 務	(2) 3,011	(2) 1,845	(2) 1,354	△26.6
総 事 業 数	3	3	3	-
う ち 未 開 業	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	110.6	117.4	118.4	0.8
総 収 支 比 率	109.8	117.4	118.2	0.7

(注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

年 度		23	24	25	増減率 (B)-(A) (A)
項 目			(A)	(B)	
収 益 的 収 支	総 収 益	214	209	205	△1.7
	営 業 収 益	65	77	75	△3.3
	う ち 料 金 収 入	65	77	75	△3.3
	他 会 計 繰 入 金	73	82	75	△9.0
	総 費 用	207	202	198	△1.9
	営 業 費 用	197	193	194	0.5
資 本 的 収 支	う ち 職 員 給 与 費	136	137	137	-
	収 支 差 引	7	7	7	-
	資 本 的 収 入	4	4	4	-
	地 方 債	-	-	-	-
	他 会 計 繰 入 金	4	4	4	-
	資 本 的 支 出	11	11	11	-
実 質 収 支	建 設 改 良 費	-	-	-	-
	地 方 債 償 還 金	11	11	11	-
	収 支 差 引	△7	△7	△7	-
	実 質 収 支 黒 字 赤 字	- -	- -	- -	- -
収 益 的 収 支 比 率		98.1	97.9	97.9	-
赤 字 比 率		-	-	-	-
事 業 数		1	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

(4) ガス事業

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24	25	増減率 (B) - (A) (A)
総	取	43,314	47,758	49,848	4.4
経	常	42,326	47,628	49,740	4.4
営	業	39,028	45,927	49,038	6.8
	営業収益(受託工事収益を除く)	37,631	44,554	47,657	7.0
	うち	36,005	42,294	45,063	6.5
	料金収入	-	-	-	-
	他会計負担金	2,327	635	185	△70.9
	他会計補助金	0	626	0	皆減
	国庫(県)補助金	988	129	107	△17.1
	特別利益				
総	費	46,791	46,808	50,523	7.9
経	常	43,718	46,717	50,386	7.9
営	業	42,060	45,115	48,985	8.6
	うち	4,264	3,888	3,876	△0.3
	職員給与費	5,363	5,641	5,592	△0.9
	減価償却費	20,914	26,249	31,032	18.2
	原料費及び購入ガス費	1,404	1,343	1,226	△8.7
	支払利息	3,073	92	137	48.9
	特別損失				
経	常	△1,392	912	△646	△170.8
経	常	(5) 431	(6) 912	(4) 305	△66.6
経	常	(1) 1,823	(0) -	(2) 951	皆増
特	別	△2,085	37	△29	△178.4
純	損	△3,478	949	△675	△171.1
純	利	(5) 336	(6) 949	(4) 382	△59.7
純	損	(1) 3,813	(0) -	(2) 1,057	皆増
累	積	(2) 28,078	(2) 27,469	(2) 28,526	3.8
不	良	(-) -	(-) -	(-) -	-
総	事	6	6	6	-
	うち	-	-	-	-
	建設中				
経	常	96.8	102.0	98.7	-
総	取	92.6	102.0	98.7	-
	支				
	比				
	率				
総事業数(建設中を除く)	経常損失を生じた事業数	16.7	-	33.3	-
に対する割合	純損失を生じた事業数	16.7	-	33.3	-
	累積欠損金を有する事業数	33.3	33.3	33.3	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	4.8	0.0	2.0	-
	累積欠損金比率	74.6	61.7	59.9	-
	不良債務比率	-	-	-	-

(注) () 書は決算対象事業数である。

(5) 病院事業

(単位：百万円、%)

項目		年度		23	24	25	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総	収 益			530,408	541,120	537,211	△0.7
経	常 収 益			525,782	537,547	533,633	△0.7
うち	医 業 収 益			444,575	460,411	459,521	△0.2
	うち 料 金 収 入			417,267	429,592	429,625	0.0
	国 庫 (県) 補 助 金			2,818	3,026	3,572	18.0
	他 会 計 繰 入 金			85,410	84,239	79,484	△5.6
特	別 利 益			4,626	3,573	3,578	0.1
総	費 用			534,109	536,180	536,119	△0.0
経	常 費 用			525,515	532,111	532,674	0.1
うち	医 業 費 用			497,208	503,212	504,837	0.3
	うち 職 員 給 与 費			254,541	256,452	253,643	△1.1
	減 価 償 却 費			30,567	29,894	29,462	△1.4
	支 払 利 息			12,076	11,264	10,381	△7.8
特	別 損 失			8,594	4,069	3,445	△15.3
経	常 損 益			268	5,436	959	△82.4
経	常 利 益			(35) 7,096	(34) 11,571	(32) 9,138	△21.0
	〔 事 業 別 病 院 別 〕			[57] 13,169	[56] 17,049	[57] 14,276	△16.3
経	常 損 失			(30) 6,828	(30) 6,135	(32) 8,179	33.3
	〔 事 業 別 病 院 別 〕			[66] 12,901	[65] 11,613	[62] 13,318	14.7
特	別 損 益			△3,968	△496	133	126.8
純	損 益			△3,701	4,940	1,092	△77.9
純	利 益			(35) 6,791	(39) 10,166	(36) 8,664	△14.8
	〔 事 業 別 病 院 別 〕			[58] 13,811	[61] 16,306	[61] 14,249	△12.6
純	損 失			(30) 10,492	(25) 5,226	(28) 7,572	44.9
	〔 事 業 別 病 院 別 〕			[65] 17,512	[60] 11,366	[58] 13,157	15.8
累	積 欠 損 金			(53) 263,796	(49) 256,922	(49) 252,717	△1.6
不	良 債 務			(4) 939	(3) 467	(2) 1,175	151.6
総	事 業 数			65	64	64	-
総	うち 建 設 中			-	-	-	-
総	病 院 数			125	123	121	△1.6
	うち 建 設 中			2	2	2	-
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数			46.2	46.9	50.0	-
	経常損失を生じた病院数			53.7	53.7	52.1	-
	純損失を生じた事業数			46.2	39.1	43.8	-
	純損失を生じた病院数			52.8	49.6	48.7	-
	累積欠損金を有する事業数			81.5	76.6	76.6	-
	不良債務を有する事業数			6.2	4.7	3.1	-
医業収益に対する割合	経常損失比率			1.5	1.3	1.8	-
	累積欠損金比率			59.3	55.8	55.0	-
	不良債務比率			0.2	0.1	0.3	-
総	収 支 比 率			99.3	100.9	100.2	-
経	常 収 支 比 率			100.1	101.0	100.2	-
医	業 収 支 比 率			89.4	91.5	91.0	-
職	員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率			57.3	55.7	55.2	-
医	業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合			51.2	51.0	50.2	-
他	会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率			19.2	18.3	17.3	-
1	床 当 たり 繰 入 金 (千 円)			3,185	3,162	3,032	△4.1

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(6) 下水道事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		23	24 (A)	25 (B)	(B)-(A)	
						(A)	
総収益			97,185	92,216	92,319	0.1	
經常収益			91,806	90,415	91,024	0.7	
営業収益			70,246	72,019	72,146	0.2	
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			70,246	72,019	72,063	0.1	
うち	料金収入		48,306	50,479	50,877	0.8	
	雨水処理負担金		14,657	14,187	13,841	△2.4	
他会計補助金			20,567	17,398	17,713	1.8	
国庫(県)補助金			188	191	118	△38.1	
特別利益			5,378	1,801	1,295	△28.1	
総費用			101,017	91,383	87,398	△4.4	
經常費用			86,597	85,868	84,627	△1.4	
営業費用			63,516	64,550	65,543	1.5	
うち	職員給与費		4,521	4,206	3,847	△8.5	
	減価償却費		32,246	32,204	33,134	2.9	
支払利息			22,532	20,886	18,669	△10.6	
特別損失			14,420	5,515	2,771	△49.8	
經常損益			5,209	4,548	6,397	40.7	
經常利益	(18)	6,271	(15)	5,605	(14)	7,764	38.5
經常損失	(15)	1,061	(15)	1,057	(18)	1,367	29.3
特別損益			△9,042	△3,714	△1,476	60.3	
純損益			△3,833	834	4,921	490.3	
純利益	(17)	3,587	(9)	2,941	(13)	6,257	112.7
純損失	(16)	7,420	(18)	2,108	(16)	1,336	△36.6
累積欠損金	(17)	12,418	(19)	14,406	(18)	12,739	△11.6
不良債務	(5)	896	(4)	1,321	(5)	874	△33.8
総事業数			33	33	35	6.1	
うち建設中			-	-	-	-	
經常収支比率			106.0	105.3	107.6	-	
総収支比率			96.2	100.9	105.6	-	
総事業数	經常損失を生じた事業数		45.5	45.5	51.4	-	
(建設中を	純損失を生じた事業数		48.5	54.5	45.7	-	
除く)に対	累積欠損金を有する事業数		51.5	57.6	51.4	-	
する割合	不良債務を有する事業数		15.2	12.1	14.3	-	
営業収益(a)	經常損失比率		1.5	1.5	1.9	-	
に対する	累積欠損金比率		17.7	20.0	17.7	-	
割合	不良債務比率		1.3	1.8	1.2	-	

(注) ()書は建設中の事業を除いた事業数である。

イ 法非適用企業

(単位:百万円、%)

項目		年度		25	(B)-(A)
		23	24		
			(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	218,790	226,256	228,663	1.1
	営 業 収 益	125,426	130,656	132,612	1.5
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	125,254	130,523	132,422	1.5
	うち 料金 収入	71,025	75,137	76,064	1.2
	雨水処理負担金	14,927	14,996	15,137	0.9
	他 会 計 繰 入 金	83,102	75,032	78,571	4.7
	総 費 用 (c)	158,807	167,743	164,930	△1.7
	営 業 費 用	103,485	112,596	112,612	0.0
	うち 職 員 給 与 費	8,258	7,965	7,839	△1.6
	収 支 差 引	59,983	58,513	63,733	8.9
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	226,963	239,824	250,222	4.3
	地 方 債	85,844	74,657	120,124	60.9
	国 庫 (県) 補 助 金	67,990	98,705	51,439	△47.9
	他 会 計 繰 入 金	59,250	48,625	63,846	31.3
	資 本 的 支 出	277,340	298,447	306,338	2.6
	建 設 改 良 費	143,838	162,347	127,971	△21.2
	地 方 債 償 還 金 (d)	132,344	123,807	175,952	42.1
収 支 差 引	△50,377	△58,623	△56,116	4.3	
実 質 収 支	黒 字	(16,279)	15,702	14,576	△7.2
	赤 字 (e)	453	14	47	235.4
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		75	77.6	67.1	-
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$		0	0.0	0.0	-
事 業 数		379	380	378	△0.5
うち 建 設 中		3	3	1	△66.7
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		30	32	30	△6.3
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		6	1	2	100.0

(7) 港湾整備事業

(単位：百万円、%)

項目	年度			(B)-(A) (A)
	23	24 (A)	25 (B)	
収益的収支				
総収益	8,850	11,403	11,818	3.6
営業収益 (a)	4,333	7,233	6,641	△8.2
うち料金収入	4,241	7,081	6,170	△12.9
他会計繰入金	3,510	3,143	2,504	△20.3
総費用支	4,425	5,491	5,694	3.7
営業費用 (c)	1,802	3,208	3,713	15.7
うち職員給与費	70	68	54	△20.1
収支差引	4,425	5,912	6,124	3.6
資本的収支				
資本的収入	35,447	32,190	26,059	△19.0
地方債	11,017	10,961	10,829	△1.2
他会計繰入金	22,229	17,078	12,295	△28.0
資本的支出	27,170	37,162	36,548	△1.7
建設改良費	12,035	21,720	21,621	△0.5
地方債償還金 (d)	14,737	15,331	13,973	△8.9
収支差引	8,277	△4,972	△10,489	△111.0
実質収支				
黒字	277	2,093	1,325	△36.7
赤字 (e)	-	-	-	-
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	46.2	54.8	60.1	-
赤字比率 (e)/(b)×100	-	-	-	-
事業数	8	8	8	-
うち建設中	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(8) 市場事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			(B)-(A) (A)
	23	24 (A)	25 (B)	
総収益	1,349	1,321	1,339	1.3
経常収益	1,349	1,321	1,339	1.3
営業収益	1,073	1,045	1,061	1.5
うち料金収入	884	852	843	△1.1
他会計負担金	-	-	-	-
他会計補助金	266	273	274	0.5
国庫(県)補助金	5	-	-	-
特別利益	-	0	0	4,200.0
総費用	1,336	1,318	1,324	0.5
経常費用	1,336	1,312	1,316	0.3
営業費用	1,239	1,225	1,239	1.1
うち職員給与費	324	314	302	△3.9
減価償却費	355	314	296	△5.7
支払利息	97	87	77	△11.3
特別損失	0	5	8	58.2
経常損益	13	9	23	158.5
経常利益	(2)	9	(2)	23
経常損失	(-)	-	(-)	-
特別損益	△0	△5	△8	△56.6
純損益	13	3	14	313.6
純利益	(2)	3	(2)	14
純損失	(-)	-	(-)	-
累積欠損金	(-)	(-)	(-)	-
不良債務	(-)	(-)	(-)	-
総事業数	2	2	2	-
うち建設中	-	-	-	-
経常収支比率	101.0	100.7	101.7	-
総収支比率	101.0	100.3	101.1	-
総事業数	経常損失を生じた事業数	-	-	-
(建設中を	純損失を生じた事業数	-	-	-
除く)に対	累積欠損金を有する事業数	-	-	-
する割合	不良債務を有する事業数	-	-	-
営業収益に	経常損失比率	-	-	-
対する割合	累積欠損金比率	-	-	-
	不良債務比率	-	-	-

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			(B)-(A) (A)
	23	24 (A)	25 (B)	
収益的収支				
総収益 (a)	6,057	6,616	6,211	△6.1
営業収益 (b)	3,102	3,903	4,052	3.8
うち料金収入	2,771	3,557	3,661	2.9
他会計繰入金	2,058	1,494	1,095	△26.7
総費用 (c)	5,338	5,332	5,042	△5.4
営業費用	4,081	4,263	4,070	△4.5
うち職員給与費	1,161	1,125	1,067	△5.2
収支差引	719	1,284	1,169	△9.0
資本的収支				
資本的収入	7,913	5,020	9,034	80.0
地方債	789	1,066	3,729	249.8
他会計繰入金	3,575	1,977	2,432	23.0
資本的支出	9,151	6,799	10,685	57.2
建設改良費	6,381	3,972	8,384	111.1
地方債償還金 (d)	2,524	2,791	2,279	△18.4
収支差引	△1,238	△1,779	△1,651	7.2
実質収支				
黒字	790	211	215	1.8
赤字 (e)	248	-	15	皆増
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	77.0	81.4	84.8	-
赤字比率 (e)/(b)×100	8.0	-	0.4	-
事業数	31	31	31	-
うち建設中	1	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	9	4	7	75.0
実質収支で赤字を生じた事業数	2	-	1	皆増

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(9) と畜場事業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度			
	23	24 (A)	25 (B)	(B)-(A) (A)
総 収 益 (a)	943	949	951	0.2
営 業 収 益 (b)	884	878	860	△2.0
うち 料 金 収 入	881	874	856	△2.0
他 会 計 繰 入 金	56	50	45	△9.2
総 費 用 (c)	754	841	855	1.8
営 業 費 用	741	823	820	△0.4
うち 職 員 給 与 費	80	82	75	△7.7
収 支 差 引	189	109	96	△11.7
資 本 的 収 入	489	1,754	1,791	2.1
地 方 債	479	1,014	1,044	3.0
他 会 計 繰 入 金	10	11	11	1.7
資 本 的 支 出	607	1,807	1,858	2.8
〔 建 設 改 良 費	508	1,707	1,761	3.2
地 方 債 償 還 金 (d)	99	98	95	△3.4
収 支 差 引	△118	△53	△67	△26.7
実 質 収 支 黒 字	105	124	138	11.0
赤 字 (e)	-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率(a)/[(c)+(d)]×100	110.6	101.1	100.1	-
赤 字 比 率 (e)/(b)×100	-	-	-	-
事 業 数	3	3	3	-
うち 建 設 中	-	-	-	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	1	-	-	-
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(10) 介護サービス事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度				(B)-(A)	
	23	24	25	(B)-(A)	(A)	
総 収 益	1,974	1,834	1,819		△0.8	
経 常 収 益	1,963	1,834	1,819		△0.8	
介護サービス収益	1,870	1,818	1,805		△0.7	
うち料金収入	1,797	1,746	1,704		△2.4	
国庫(県)補助金	4	-	-		-	
他会計繰入金	68	6	7		16.7	
特別利益	11	0	-		皆減	
総 費 用	1,920	1,834	1,812		△1.2	
経 常 費 用	1,903	1,834	1,788		△2.5	
介護サービス費用	1,840	1,774	1,730		△2.5	
うち職員給与費	1,115	1,003	985		△1.8	
減価償却費	87	86	87		1.2	
委託料	170	166	167		0.6	
支払利息	47	44	42		△4.5	
特別損失	17	0	24		11,900.0	
経 常 損 益	60	△0	31		7,850.0	
経 常 利 益	(4)	87	(3)	60	122.2	
経 常 損 失	(4)	27	(3)	30	11.1	
特 別 損 益	△5	0	△24		△11,900.0	
純 損 益	54	△1	7		800.0	
純 利 益	(4)	81	(3)	59	118.5	
純 損 失	(4)	27	(3)	52	92.6	
累 積 欠 損 金	(2)	159	(2)	139	△14.7	
不 良 債 務	(-)	-	(-)	-	-	
総 事 業 数	8	6	6		-	
うち建設中	-	-	-		-	
経 常 収 支 比 率	103.2	99.9	101.7		-	
総 収 支 比 率	102.8	99.9	100.4		-	
総事業数 (建設中を 除く)に対 する割合	総事業数 経常損失を生じた事業数 純損失を生じた事業数 累積欠損金を有する事業数 不良債務を有する事業数	50.0 50.0 25.0 -	50.0 50.0 33.3 -	50.0 50.0 33.3 -		- - - -
営業収益に 対する割合	経 常 損 失 比 率 累 積 欠 損 金 比 率 不 良 債 務 比 率	1.4 8.5 -	1.5 9.0 -	1.7 7.7 -		- - -

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		25 (B)	(B)-(A) ----- (A)
		23	24 (A)		
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	6,733	6,623	6,635	0.2
	介護サービス収益 (b)	5,970	5,970	5,901	△1.2
	うち料金収入	5,970	5,970	5,900	△1.2
	他会計繰入金	652	590	694	17.6
	総 費 用 (c)	6,427	6,459	6,486	0.4
	介護サービス費用	6,194	6,263	6,292	0.5
	うち職員給与費	2,749	2,745	2,705	△1.5
委託料	2,315	2,365	2,386	0.9	
収 支 差 引	305	164	149	△9.1	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	858	765	782	2.2
	地方債	11	9	64	611.1
	他会計繰入金	707	720	673	△6.5
	資 本 的 支 出	1,053	925	867	△6.3
	建設改良費	205	95	78	△17.9
	地方債償還金 (d)	846	824	783	△5.0
収 支 差 引	△195	△159	△85	46.5	
実 質 収 支 黒 字	287	231	229	△0.9	
赤 字 (e)	15	28	-	皆減	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	92.6	90.9	91.3	0.4
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.3	0.5	-	皆減
事 業 数	33	35	32	△8.6	
うち建設中	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）	4	6	1	△83.3	
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）	1	1	-	皆減	

3 特定被災地方公共団体以外の経営状況

(1) 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	年度 項目	24 (A)			25 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
	黒字事業数	1,933 (72.7%)	4,939 (97.6%)	6,872 (89.0%)	1,897 (70.4%)	4,884 (97.5%)	6,781 (88.1%)	△36	△55	△91
	黒字額	4,932	1,159	6,091	5,202	1,143	6,344	270	△17	253
	赤字事業数	727 (27.3%)	124 (2.4%)	851 (11.0%)	796 (29.6%)	124 (2.5%)	920 (11.9%)	69	(-)	69
	赤字額	1,127	496	1,623	1,434	419	1,853	307	△77	230
	総事業数	2,660	5,063	7,723	2,693	5,008	7,701	33	△55	△22
	収 支	3,804	663	4,468	3,767	724	4,491	△37	61	23

- (注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

(2) 事業別総収支額

(単位：百万円、%)

区分	事業	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
			24年度 (A)	25年度 (B)	増減額 (B)-(A)	24年度 (C)	25年度 (D)	増減額 (D)-(C)	24年度 (E)	25年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水	道	黒字	210,088	220,772	10,684	5,290	4,911	△379	215,378	225,683	10,306	4.8
		赤字(△)	14,867	12,767	△2,100	95	238	143	14,963	13,005	△1,958	△13.1
		収支	195,220	208,005	12,785	5,195	4,674	△521	200,415	212,679	12,264	6.1
工業用水	道	黒字	18,269	20,916	2,647	-	-	-	18,269	20,916	2,647	14.5
		赤字(△)	2,242	2,646	404	-	-	-	2,242	2,646	404	18.0
		収支	16,027	18,270	2,243	-	-	-	16,027	18,270	2,243	14.0
交通	通	黒字	56,056	82,682	26,626	234	297	64	56,290	82,979	26,690	47.4
		赤字(△)	9,635	10,029	394	120	146	26	9,755	10,176	420	4.3
		収支	46,421	72,653	26,232	113	151	37	46,534	72,803	26,269	56.5
電	気	黒字	5,807	10,549	4,742	2,110	3,905	1,794	7,917	14,454	6,537	82.6
		赤字(△)	154	180	25	-	-	-	154	180	25	16.4
		収支	5,653	10,370	4,717	2,110	3,905	1,794	7,763	14,275	6,512	83.9
ガ	ス	黒字	4,410	2,769	△1,641	-	-	-	4,410	2,769	△1,641	△37.2
		赤字(△)	114	115	1	-	-	-	114	115	1	0.6
		収支	4,295	2,654	△1,641	-	-	-	4,295	2,654	△1,641	△38.2
病院	院	黒字	58,481	45,452	△13,029	-	-	-	58,481	45,452	△13,029	△22.3
		赤字(△)	59,179	89,466	30,288	-	-	-	59,179	89,466	30,288	51.2
		収支	△698	△44,015	△43,317	-	-	-	△698	△44,015	△43,317	△6,209.8
下水	道	黒字	82,511	97,729	15,218	62,461	58,404	△4,057	144,972	156,133	11,161	7.7
		赤字(△)	16,383	19,788	3,404	18,752	15,344	△3,409	35,136	35,131	△4	△0.0
		収支	66,127	77,941	11,814	43,709	43,061	△648	109,836	121,002	11,166	10.2
港湾整備	備	黒字	3,748	4,409	661	7,268	7,301	33	11,017	11,710	693	6.3
		赤字(△)	673	-	△673	1,376	1,243	△132	2,048	1,243	△805	△39.3
		収支	3,076	4,409	1,333	5,893	6,057	165	8,968	10,467	1,498	16.7
市場	場	黒字	778	728	△50	2,222	2,272	50	3,001	3,001	0	0.0
		赤字(△)	1,588	1,498	△90	65	57	△8	1,633	1,555	△78	△4.9
		収支	△809	△769	40	2,157	2,215	58	1,348	1,446	98	7.2
と畜	場	黒字	85	84	△1	421	398	△23	506	482	△24	△4.7
		赤字(△)	-	-	-	184	1	△183	184	1	△183	△99.6
		収支	85	84	△1	237	397	160	322	481	159	△49.3
観光施設	設	黒字	621	986	364	3,500	3,482	△18	4,122	4,468	346	8.4
		赤字(△)	1,079	1,012	△67	2,567	2,194	△373	3,646	3,206	△440	△12.1
		収支	△458	△27	431	933	1,288	355	475	1,261	786	165.3
宅地造成	成	黒字	49,154	30,848	△18,306	24,131	25,487	1,356	73,284	56,335	△16,949	△23.1
		赤字(△)	6,359	5,175	△1,184	19,318	15,839	△3,479	25,677	21,015	△4,663	△18.2
		収支	42,795	25,673	△17,122	4,812	9,647	4,835	47,607	35,320	△12,287	△25.8
有料道路	路	黒字	-	-	-	22	39	17	22	39	17	74.3
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	22	39	17	22	39	17	74.3
駐車	場	黒字	377	317	△60	2,627	2,866	239	3,003	3,183	179	6.0
		赤字(△)	0	-	△0	6,814	6,598	△216	6,815	6,598	△217	△3.2
		収支	376	317	△59	△4,188	△3,733	455	△3,812	△3,416	396	10.4
介護サービス	ス	黒字	283	287	5	5,662	4,919	△743	5,945	5,206	△738	△12.4
		赤字(△)	277	371	94	318	208	△110	594	578	△16	△2.7
		収支	6	△83	△89	5,344	4,711	△633	5,350	4,628	△722	△13.5
その他	他	黒字	2,491	1,625	△866	-	-	-	2,491	1,625	△866	△34.8
		赤字(△)	171	396	225	-	-	-	171	396	225	131.4
		収支	2,320	1,229	△1,091	-	-	-	2,320	1,229	△1,091	△47.0
合計	計	黒字	493,158	520,154	26,996	115,948	114,282	△1,667	609,107	634,435	25,329	4.2
		赤字(△)	112,722	143,443	30,721	49,609	41,869	△7,741	162,332	185,312	22,980	14.2
		収支	380,436	376,711	△3,725	66,339	72,413	6,074	446,775	449,124	2,348	0.5

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

(3) 赤字黒字別事業数の推移

事業	年 度		23	24 (A)	25 (B)	対前年度 比 較 (B)-(A) (C)	増 減 率 (C)/(A) (%)
	黒 赤	字 字					
水 道	黒	字	1,744 (91.3%)	1,717 (90.2%)	1,685 (88.9%)	△32	△1.9
	赤	字	167 (8.7%)	187 (9.8%)	210 (11.1%)	23	12.3
工 業 用 水 道	黒	字	111 (88.1%)	111 (88.1%)	110 (85.9%)	△1	△0.9
	赤	字	15 (11.9%)	15 (11.9%)	18 (14.1%)	3	20.0
交 通	黒	字	72 (77.4%)	66 (75.0%)	67 (77.0%)	1	1.5
	赤	字	21 (22.6%)	22 (25.0%)	20 (23.0%)	△2	△9.1
電 気	黒	字	54 (94.7%)	56 (94.9%)	64 (97.0%)	8	14.3
	赤	字	3 (5.3%)	3 (5.1%)	2 (3.0%)	△1	△33.3
ガ ス	黒	字	16 (66.7%)	19 (82.6%)	19 (86.4%)	-	-
	赤	字	8 (33.3%)	4 (17.4%)	3 (13.6%)	△1	△25.0
病 院	黒	字	332 (56.8%)	311 (53.9%)	269 (46.6%)	△42	△13.5
	赤	字	252 (43.2%)	266 (46.1%)	308 (53.4%)	42	15.8
下 水 道	黒	字	2,986 (93.6%)	2,992 (93.5%)	2,987 (93.1%)	△5	△0.2
	赤	字	203 (6.4%)	209 (6.5%)	223 (6.9%)	14	6.7
港 湾 整 備	黒	字	84 (92.3%)	84 (93.3%)	84 (94.4%)	-	-
	赤	字	7 (7.7%)	6 (6.7%)	5 (5.6%)	△1	△16.7
市 場	黒	字	130 (94.9%)	128 (94.8%)	129 (96.3%)	1	0.8
	赤	字	7 (5.1%)	7 (5.2%)	5 (3.7%)	△2	△28.6
と 畜 場	黒	字	65 (97.0%)	63 (98.4%)	60 (98.4%)	△3	△4.8
	赤	字	2 (3.0%)	1 (1.6%)	1 (1.6%)	-	-
観 光 施 設	黒	字	290 (88.4%)	275 (88.4%)	264 (87.4%)	△11	△4.0
	赤	字	38 (11.6%)	36 (11.6%)	38 (12.6%)	2	5.6
宅 地 造 成	黒	字	318 (88.3%)	315 (89.7%)	312 (91.2%)	△3	△1.0
	赤	字	42 (11.7%)	36 (10.3%)	30 (8.8%)	△6	△16.7
有 料 道 路	黒	字	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	-	-
	赤	字	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	黒	字	187 (89.9%)	189 (91.3%)	191 (92.7%)	2	1.1
	赤	字	21 (10.1%)	18 (8.7%)	15 (7.3%)	△3	△16.7
介 護 サ ー ビ ス	黒	字	525 (95.5%)	518 (93.8%)	509 (93.6%)	△9	△1.7
	赤	字	25 (4.5%)	34 (6.2%)	35 (6.4%)	1	2.9
そ の 他	黒	字	27 (81.8%)	26 (78.8%)	29 (80.6%)	3	11.5
	赤	字	6 (18.2%)	7 (21.2%)	7 (19.4%)	-	-
合 計	黒	字	6,943 (89.5%)	6,872 (89.0%)	6,781 (88.1%)	△91	△1.3
	赤	字	817 (10.5%)	851 (11.0%)	920 (11.9%)	69	8.1

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(4) 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	24年度 (A)	25年度 (B)	増減額 (B)-(A)	24年度 (C)	25年度 (D)	増減額 (D)-(C)	24年度 (E)	25年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	2,372,614 (91.3%)	2,358,497 (90.8%)	△14,117	58,384 (70.7%)	56,931 (71.1%)	△1,453	2,430,999 (90.7%)	2,415,428 (90.2%)	△15,570	△0.6
工業用水道	100,036 (92.5%)	98,316 (91.4%)	△1,719	-	-	-	100,036 (92.5%)	98,316 (91.4%)	△1,719	△1.7
交通	629,473 (86.0%)	641,566 (86.2%)	12,093	3,737 (42.3%)	3,911 (46.5%)	173	633,210 (85.5%)	645,477 (85.7%)	12,266	1.9
電気	53,261 (91.4%)	57,134 (92.2%)	3,873	6,293 (110.8%)	9,002 (94.9%)	2,709	59,553 (93.1%)	66,136 (92.6%)	6,582	11.1
ガス	49,670 (92.8%)	50,511 (94.9%)	841	-	-	-	49,670 (92.8%)	50,511 (94.9%)	841	1.7
病院	2,779,068 (81.7%)	2,790,915 (81.6%)	11,846	-	-	-	2,779,068 (81.7%)	2,790,915 (81.6%)	11,846	0.4
下水道	858,925 (53.3%)	889,150 (53.2%)	30,225	514,326 (42.2%)	493,386 (43.8%)	△20,940	1,373,251 (48.5%)	1,382,536 (49.4%)	9,285	0.7
港湾整備	16,792 (90.4%)	15,568 (85.0%)	△1,225	38,022 (79.6%)	38,075 (72.6%)	53	54,814 (82.7%)	53,642 (75.8%)	△1,172	△2.1
市場	19,076 (59.7%)	19,162 (64.2%)	86	23,884 (53.2%)	23,669 (50.1%)	△215	42,961 (57.2%)	42,831 (55.6%)	△130	△0.3
と畜場	506 (89.9%)	502 (89.5%)	△4	5,068 (32.5%)	4,886 (32.3%)	△182	5,574 (34.5%)	5,388 (34.3%)	△185	△3.3
観光施設	7,902 (88.3%)	7,313 (83.1%)	△589	13,870 (56.9%)	13,063 (59.9%)	△807	21,772 (65.4%)	20,376 (66.6%)	△1,396	△6.4
宅地造成	130,234 (72.4%)	99,027 (67.2%)	△31,207	61,414 (70.3%)	69,975 (72.9%)	8,561	191,648 (71.8%)	169,002 (69.5%)	△22,646	△11.8
有料道路	-	-	-	346 (87.1%)	344 (92.4%)	△2	346 (87.1%)	344 (92.4%)	△2	△0.6
駐車場	1,011 (95.3%)	944 (95.6%)	△68	19,823 (73.1%)	20,505 (75.2%)	682	20,835 (74.0%)	21,449 (75.9%)	614	2.9
介護サービス	10,919 (91.2%)	10,710 (90.9%)	△209	85,163 (77.0%)	82,636 (79.7%)	△2,527	96,081 (78.4%)	93,346 (80.8%)	△2,736	△2.8
その他	8,265 (64.4%)	8,597 (70.6%)	332	-	-	-	8,265 (64.4%)	8,597 (70.6%)	332	4.0
合計	7,037,753 (79.2%)	7,047,911 (79.3%)	10,158	830,330 (49.6%)	816,382 (51.4%)	△13,948	7,868,083 (74.9%)	7,864,293 (75.1%)	△3,789	△0.0

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(5) 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分 事業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計				繰入率			
	24年度 (A)	25年度 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	24年度 (D)	25年度 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	24年度 (G)	25年度 (H)	増減額 (H)-(G) (I)	増減率 (I)/(G)	24年度 収入	25年度 収入	24年度 率	25年度 率
水道	76,259	64,031	△12,228	137,125	120,579	△16,546	213,384	184,610	△28,774	△13.5	2.8	2.4	23.0	20.6
うち 上水道	55,104	42,524	△12,580	92,400	79,394	△13,006	147,504	121,919	△25,585	△17.3	2.1	1.6	18.2	16.7
簡易水道	21,155	21,507	352	44,725	41,184	△3,541	65,880	62,691	△3,189	△4.8	24.7	25.7	50.1	37.0
工業用水道	1,996	2,206	210	23,292	14,519	△8,773	25,287	16,725	△8,562	△33.9	1.8	2.1	61.8	39.8
交通	52,083	42,622	△9,461	80,894	55,471	△25,423	132,977	98,092	△34,885	△26.2	7.0	5.7	32.7	31.2
電気	175	107	△68	34	1,285	1,251	209	1,392	1,183	566.0	0.3	0.1	0.4	5.2
ガス	156	183	27	930	1,007	77	1,086	1,190	104	9.6	0.3	0.3	15.5	23.7
病院	438,601	437,284	△1,317	151,884	168,116	16,232	590,484	605,401	14,917	2.5	12.8	12.8	32.9	34.8
下水道	1,191,374	1,190,281	△1,093	392,971	404,828	11,857	1,584,345	1,595,109	10,764	0.7	42.7	42.6	18.1	20.5
港湾整備	4,078	3,814	△264	11,175	12,564	1,389	15,253	16,378	1,125	7.4	6.1	5.4	16.1	17.1
市場	12,543	11,863	△680	12,565	12,953	388	25,108	24,817	△291	△1.2	16.3	15.4	38.4	20.6
と畜場	9,340	9,412	72	4,708	4,372	△336	14,049	13,785	△264	△1.9	57.8	60.0	62.7	55.6
観光施設	6,859	6,490	△369	6,786	4,446	△2,340	13,645	10,936	△2,709	△19.9	20.4	21.2	84.8	54.9
宅地造成	17,767	20,328	2,561	69,471	65,260	△4,211	87,238	85,588	△1,650	△1.9	5.4	8.4	17.6	25.8
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	4,227	3,772	△455	11,933	11,362	△571	16,159	15,135	△1,024	△6.3	15.0	13.4	74.6	78.8
介護サービス	16,760	17,805	1,045	12,421	16,632	4,211	29,182	34,437	5,255	18.0	13.7	15.4	68.2	77.0
その他	2,008	2,079	71	1,137	1,115	△22	3,145	3,195	50	1.6	14.3	17.1	2.7	2.1
合計	1,834,225	1,812,278	△21,947	917,326	894,509	△22,817	2,751,551	2,706,787	△44,764	△1.6	17.4	17.3	22.3	23.6

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(6) 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24 (A)	25 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益	(a)	8,886,284	8,827,030	8,883,214	56,184	0.6
経常収益	(b)	8,832,004	8,778,766	8,804,378	25,611	0.3
営業収益	(c)	7,978,355	7,935,923	7,956,184	20,261	0.3
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	7,956,558	7,914,617	7,933,476	18,859	0.2
経常収入のうち		7,072,327	7,037,753	7,047,911	10,158	0.1
料金収入		789,501	784,673	782,860	△1,813	△0.2
他会計負担金		432,821	427,222	429,323	2,100	0.5
他会計補助金		7,912	6,774	6,325	△449	△6.6
国庫補助金		13,965	14,257	14,220	△37	△0.3
都道府県補助金		54,280	48,327	78,836	30,509	63.1
特別利益	(d)					
総費用	(e)	8,540,748	8,446,593	8,506,503	59,910	0.7
経常費用	(f)	8,414,999	8,383,256	8,414,888	31,632	0.4
営業費用		7,552,565	7,560,908	7,632,721	71,813	0.9
経常費用のうち		2,319,974	2,284,702	2,252,251	△32,451	△1.4
職員給与		1,866,624	1,889,228	1,931,581	42,354	2.2
減価償却費		718,635	680,789	641,493	△39,296	△5.8
支払利息		125,748	63,338	91,615	28,278	44.6
特別損失	(g)					
経常損失	(b-f)	417,005	395,510	389,490	△6,021	△1.5
経常利益	(h)	532,743	500,631	511,164	10,533	2.1
経常損失	(h)	115,738	105,121	121,675	16,554	15.7
特別損失	(d-g)	△71,469	△15,011	△12,779	2,232	14.9
純損失	(a-e)	345,536	380,436	376,711	△3,725	△1.0
純利益		536,411	493,158	520,154	26,996	5.5
純損失		190,875	112,722	143,443	30,721	27.3
累積欠損金	(i)	4,635,054	4,382,172	4,344,456	△37,716	△0.9
不良債務	(j)	192,904	177,031	173,998	△3,033	△1.7
経常収支比率	(b/f)	105.0	104.7	104.6	△0.1	-
総収支比率	(a/e)	104.0	104.5	104.4	△0.1	-
営業収益に対する割合	(h/c)	1.5	1.3	1.5	0.2	-
経常損失に対する割合	(i/c)	58.3	55.4	54.8	△0.6	-
累積欠損金に対する割合	(j/c)	2.4	2.2	2.2	△0.0	-
不良債務に対する割合	(j/c)	2.4	2.2	2.2	△0.0	-
総事業数	(k)	2,640	2,674	2,706	32	1.2
うち建設中	(l)	14	14	13	△1	△7.1
経常損失を生じた事業数	(m)	687	737	801	64	8.7
純損失を生じた事業数	(n)	686	727	796	69	9.5
累積欠損金を有する事業数	(o)	1,008	1,003	1,017	14	1.4
不良債務を有する事業数	(p)	95	85	93	8	9.4
総事業数に対する割合	(m/(k-1))	26.2	27.7	29.7	2.0	-
(建設中を除く)	(n/(k-1))	26.1	27.3	29.6	2.2	-
	(o/(k-1))	38.4	37.7	37.8	0.1	-
	(p/(k-1))	3.6	3.2	3.5	0.3	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(7) 法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総収益	(a)	8,883,214	2,598,175	107,557	744,345	61,976	53,216	3,418,229	1,669,993	229,722
経常収益	(b)	8,804,378	2,583,975	105,767	733,582	61,833	53,214	3,386,128	1,660,607	219,272
営業収益	(c)	7,956,184	2,486,253	101,098	686,316	59,201	52,496	2,985,836	1,392,623	192,362
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	7,933,476	2,469,727	100,746	686,316	59,181	51,179	2,985,836	1,388,137	192,354
経常収入	(c)	7,047,911	2,358,497	98,316	641,566	57,134	50,511	2,790,915	889,150	161,823
経常費用	(e)	782,860	9,066	12	823	-	-	323,547	449,412	-
収益のうち		429,323	34,648	2,071	39,709	47	183	92,823	245,829	14,014
のうちに		6,325	64	-	291	110	-	5,404	456	-
特別利益	(d)	14,220	2,335	140	512	-	-	10,801	431	1
特別利益	(d)	78,836	14,200	1,790	10,763	143	2	32,101	9,386	10,450
総費用	(e)	8,506,503	2,390,170	89,287	671,692	51,606	50,562	3,462,244	1,592,052	198,889
経常費用	(f)	8,414,888	2,371,002	88,392	667,046	51,141	50,534	3,411,906	1,581,654	193,212
営業費用	(f)	7,632,721	2,184,550	79,807	588,423	48,705	49,368	3,242,844	1,262,791	176,234
経常費用のうち		2,252,251	300,780	10,871	221,753	12,887	4,378	1,579,660	102,292	19,631
のうちに		1,931,581	760,436	33,700	172,387	12,955	7,051	227,462	696,825	20,766
特別損失	(g)	641,493	172,060	8,138	72,770	2,101	1,010	62,799	308,614	14,001
特別損失	(g)	91,615	19,168	896	4,646	465	28	50,337	10,398	5,677
経常損益	(b-f)	389,490	212,973	17,376	66,536	10,692	2,680	△25,779	78,953	26,059
経常損失	(h)	511,164	221,705	20,032	74,995	10,733	2,787	48,007	97,008	35,897
特別損益	(d-g)	△12,779	△4,968	894	6,116	△322	△26	△18,236	△1,011	4,773
純損益	(a-e)	376,711	208,005	18,270	72,653	10,370	2,654	△44,015	77,941	30,833
純損失	(h)	520,154	220,772	20,916	82,682	10,549	2,769	45,452	97,729	39,285
累積欠損金	(i)	143,443	12,767	2,646	10,029	180	115	89,466	19,788	8,452
不良債務	(j)	4,344,456	130,424	49,696	2,015,978	2,511	19,090	1,717,685	184,284	224,787
不良債務	(j)	173,998	37	-	121,772	-	1,463	8,149	31,512	11,066
経常収支比率	(b/f)	104.6	109.0	119.7	110.0	120.9	105.3	99.2	105.0	113.5
総収支比率	(a/e)	104.4	108.7	120.5	110.8	120.1	105.2	98.7	104.9	115.5
営業収益に対する累積欠損金比率	(h/c)	1.5	0.4	2.6	1.2	0.1	0.2	2.5	1.3	5.1
営業収益に対する累積欠損金比率	(i/c)	54.8	5.3	49.3	293.7	4.2	37.3	57.5	13.3	116.9
営業収益に対する不良債務比率	(j/c)	2.2	0.0	-	17.7	-	2.9	0.3	2.3	5.8
総事業数	(k)	2,706	1,212	130	50	23	22	579	503	187
うち建設中	(l)	13	3	2	-	-	-	2	5	1
経常損失を生じた事業数	(m)	801	195	17	18	1	3	311	186	70
純損失を生じた事業数	(n)	796	202	18	16	2	3	308	181	66
累積欠損金を有する事業数	(o)	1,017	195	21	27	3	9	442	240	80
不良債務を有する事業数	(p)	93	1	-	13	-	1	23	45	10
総事業数に対する割合	(m/(k-1))	29.7	16.1	13.3	36.0	4.3	13.6	53.9	37.3	37.6
(建設中を除く)	(n/(k-1))	29.6	16.7	14.1	32.0	8.7	13.6	53.4	36.3	35.5
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	37.8	16.1	16.4	54.0	13.0	40.9	76.6	48.2	43.0
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	3.5	0.1	-	26.0	-	4.5	4.0	9.0	5.4

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(8) 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24 (A)	25 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		1,673,011	1,619,162	1,588,390	△30,772	△1.9
営 業 収 益		1,111,144	1,091,426	1,070,768	△20,659	△1.9
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		1,109,707	1,090,184	1,069,410	△20,774	△1.9
うち 料 金 収 入		858,192	830,330	816,382	△13,948	△1.7
営 業 外 収 益		561,867	527,735	517,622	△10,113	△1.9
うち 国 庫 (県) 補 助 金		5,873	4,967	4,972	5	0.1
うち 他 会 計 繰 入 金		508,507	487,545	477,960	△9,585	△2.0
総 費 用 (c)		1,134,607	1,081,793	1,045,792	△36,001	△3.3
営 業 費 用		747,410	729,742	726,398	△3,344	△0.5
うち 職 員 給 与 費		133,200	127,115	121,391	△5,724	△4.5
営 業 外 費 用		387,196	352,050	319,393	△32,657	△9.3
うち 支 払 利 息		360,813	328,200	296,631	△31,569	△9.6
収 支 差 引		538,405	537,369	542,598	5,229	1.0
資 本 的 収 入		1,384,693	1,349,591	1,272,381	△77,210	△5.7
うち 地 方 債		589,441	567,833	511,116	△56,716	△10.0
うち 国 庫 (県) 補 助 金		262,285	247,487	252,084	4,597	1.9
うち 他 会 計 繰 入 金		417,625	412,784	400,854	△11,930	△2.9
資 本 的 支 出		1,891,935	1,831,268	1,753,121	△78,148	△4.3
うち 建 設 改 良 費		803,469	769,929	762,899	△7,030	△0.9
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		1,094,241	1,030,046	958,102	△71,944	△7.0
収 支 差 引		△507,242	△481,677	△480,739	938	0.2
収 支 再 差 引		31,163	55,692	61,859	6,167	11.1
積 立 金		35,780	40,563	56,543	15,980	39.4
前 年 度 か ら の 繰 越 金		128,500	120,193	128,771	8,578	7.1
前 年 度 繰 上 充 用 金		59,981	54,360	46,541	△7,819	△14.4
形 式 収 支 (e)		76,238	91,933	96,944	5,012	5.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		21,942	25,594	24,532	△1,062	△4.2
実 質 収 支 (e)-(f)		54,296	66,339	72,413	6,074	9.2
黒 字		110,076	115,948	114,282	△1,667	△1.4
赤 字 (△) (g)		55,780	49,609	41,869	△7,741	△15.6
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)] ×100		75.1	6.5	79.3	72.7	-
赤 字 比 率 (g)/(b) ×100		5.0	3.0	3.9	0.9	-
総 事 業 数		5,177	5,106	5,056	△50	△1.0
うち 建 設 中		43	43	48	5	11.6
収益的収支で赤字を生じた事業数		428	382	384	2	0.5
実質収支で赤字を生じた事業数		131	124	124	-	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

(9) 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
収益的	総収益 (a)	1,588,390	80,106	8,409	9,483	1,126,396	52,470	47,248	15,129	21,812	96,011	372	27,262	103,693
	営業収益 (受託工事収益を除く) (b)	1,070,768	58,065	4,057	9,062	717,122	44,716	33,306	5,240	14,750	78,903	363	21,369	83,816
	うち料金収入	1,069,410	57,698	4,050	9,062	716,141	44,716	33,306	5,240	14,750	78,899	363	21,369	83,816
	営業外収益	816,382	56,931	3,911	9,002	493,386	38,075	23,669	4,886	13,063	69,975	344	20,505	82,636
	うち他会計繰入金	517,622	22,041	4,353	421	409,274	7,755	13,941	9,889	7,062	17,108	9	5,892	19,877
	総費用 (c)	477,960	20,301	1,347	60	395,218	3,803	7,762	9,366	5,738	13,578	-	3,769	17,018
支	営業費用	1,045,792	60,695	8,165	4,606	753,533	25,299	36,071	14,732	18,351	10,630	183	15,512	98,015
	うち職員給与と費用	726,398	45,126	8,009	2,450	483,082	16,877	28,549	13,892	17,540	3,670	161	12,985	94,059
	営業外費用	121,391	9,586	3,239	216	45,799	2,171	7,377	3,636	3,230	1,215	18	355	44,549
	うち支払利息	319,393	15,569	156	2,157	270,451	8,422	7,522	840	811	6,960	22	2,527	3,957
	収支差引	296,631	14,458	40	118	260,848	7,114	2,876	630	380	5,838	20	1,841	2,467
	収支差引	542,598	19,411	244	4,877	372,863	27,171	11,177	396	3,461	85,381	189	11,750	5,678
資本的	資本的収入	1,272,381	108,940	1,851	3,658	926,133	66,474	15,530	7,868	7,273	99,222	282	14,008	21,142
	うち地方債	511,116	42,419	609	2,000	384,944	42,015	3,601	2,020	2,140	29,008	-	534	1,826
	うち他会計繰入金	400,854	40,424	395	1,285	249,104	12,285	9,604	4,372	4,079	51,994	-	11,069	16,244
資本的	資本的支出	1,753,121	127,044	2,081	5,922	1,292,761	87,829	26,400	8,066	9,318	142,558	434	24,832	25,877
収支	うち建設改良費	762,899	80,649	1,540	3,576	576,891	21,566	11,561	2,613	4,038	49,486	-	1,480	9,499
	うち地方債償還金 (d)	958,102	44,766	504	1,167	711,901	60,777	13,722	4,428	4,460	84,235	393	16,973	14,776
	収支差引	△480,739	△18,103	△230	△2,264	△366,627	△21,356	△10,870	△198	△2,045	△43,336	△152	△10,825	△4,734
形式	形式収支 (e)	96,944	5,877	156	3,956	58,180	7,403	2,262	448	2,356	15,114	39	△3,647	4,799
実質	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	24,532	1,204	5	51	15,119	1,346	47	51	1,068	5,467	-	85	88
	実質収支 (e)-(f)	72,413	4,674	151	3,905	43,061	6,057	2,215	397	1,288	9,647	39	△3,733	4,711
	黒字	114,282	4,911	297	3,905	58,404	7,301	2,272	398	3,482	25,487	39	2,866	4,919
	赤字 (△) (g)	41,869	238	146	-	15,344	1,243	57	1	2,194	15,839	-	6,598	208
	収益的収支比率 (a)/[(e)+(d)] ×100	79.3	76.0	97.0	164.3	76.9	61.0	94.9	79.0	95.6	101.2	-	83.9	91.9
	赤字比率 (g)/(b) ×100	3.9	0.4	3.6	-	2.1	2.8	0.2	0.0	14.9	20.1	-	30.9	0.2
	総事業数	5,056	686	37	48	2,724	81	122	60	258	332	2	200	506
	うち建設中	48	-	-	5	12	-	-	-	1	27	-	2	1
	収益的収支で赤字を生じた事業数	384	50	7	3	134	2	13	11	43	31	-	9	81
	実質収支で赤字を生じた事業数	124	8	4	-	42	5	1	1	14	18	-	15	16

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

4 特定被災地方公共団体以外の各事業の経営状況

(1) 水道事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度			
	23 (A)	24 (A)	25 (B)	(B)-(A) (A)
総 収 益	2,611,498	2,598,449	2,598,175	△ 0.5
経 常 収 益	2,601,811	2,591,018	2,583,975	△ 0.4
営 業 収 益	2,504,470	2,494,899	2,486,253	△ 0.4
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,489,229	2,480,401	2,469,727	△ 0.4
うち 料金収入	2,383,559	2,372,614	2,358,497	△ 0.5
他会計負担金	9,692	9,839	9,066	1.5
他会計補助金	37,075	35,446	34,648	△ 4.4
国庫(県)補助金	2,552	2,451	2,399	△ 4.0
特別利益	9,687	7,430	14,200	△ 23.3
総 費 用	2,422,110	2,403,228	2,390,170	△ 0.8
経 常 費 用	2,406,843	2,387,642	2,371,002	△ 0.8
営 業 費 用	2,190,839	2,185,523	2,184,550	△ 0.2
うち 職員給与費	334,031	319,445	300,780	△ 4.4
減価償却費	753,169	751,934	760,436	△ 0.2
支払利息	199,796	185,804	172,060	△ 7.0
特別損失	15,267	15,586	19,168	2.1
経 常 損 益	194,969	203,376	212,973	4.3
経 常 利 益	203,576	212,080	221,705	4.2
経 常 損 失	(1,057)	(1,034)	(1,014)	△ 2.2
経 常 損 失	8,607	8,703	8,733	1.1
経 常 損 失	(148)	(174)	(195)	17.6
特 別 損 益	△5,580	△8,156	△4,968	46.2
純 損 益	189,388	195,220	208,005	3.1
純 利 益	203,378	210,088	220,772	3.3
純 損 失	(1,045)	(1,029)	(1,007)	△ 1.5
純 損 失	13,990	14,867	12,767	6.3
純 損 失	(160)	(179)	(202)	11.9
累 積 欠 損 金	145,248	137,873	130,424	△ 5.1
累 積 欠 損 金	(191)	(193)	(195)	1.0
不 良 債 務	181	-	37	△ 100.0
不 良 債 務	(3)	(-)	(1)	△ 100.0
総 事 業 数	1,210	1,212	1,212	0.2
うち 建設中	5	4	3	△ 20.0
経 常 収 支 比 率	108.1	108.5	109.0	-
総 収 支 比 率	107.8	108.1	108.7	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	12.3	14.4	16.1	-
経常損失を生じた事業数	15.9	16.0	16.1	-
累積欠損金を有する事業数	0.2	0.0	0.1	-
不良債務を有する事業数	0.3	0.4	0.4	-
営業収益(a)に対する割合	5.8	5.6	5.3	-
経常損失比率	-	-	-	-
累積欠損金比率	-	-	-	-
不良債務比率	-	-	-	-

(注) 1. () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度			$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
		23	24 (A)	25 (B)	
収益的 収支	総 収 益 (a)	82,586	81,139	80,106	△1.3
	営 業 収 益	60,755	59,433	58,065	△2.3
	営 業 収 益 (受託工事収益を除く) (b)	60,419	59,127	57,698	△2.4
	う ち 料 金 収 入	59,648	58,384	56,931	△2.5
	他 会 計 繰 入 金	20,302	19,830	20,301	2.4
	総 費 用 (c)	62,959	61,233	60,695	△0.9
	営 業 費 用	45,287	44,585	45,126	1.2
う ち 職 員 給 与 費	10,074	9,747	9,586	△1.7	
支 払 利 息	16,592	15,617	14,458	△7.4	
収 支 差 引	19,627	19,906	19,411	△2.5	
資本的 収支	資 本 的 収 入	87,745	101,509	108,940	7.3
	地 方 債 借 入	31,306	36,197	42,419	17.2
	他 会 計 繰 入 金	38,145	44,062	40,424	△8.3
	資 本 的 支 出	106,742	118,882	127,044	6.9
	建 設 改 良 費	58,462	68,682	80,649	17.4
	地 方 債 償 還 金 (d)	46,660	48,054	44,766	△6.8
収 支 差 引	△18,997	△17,373	△18,103	4.2	
実 質 収 支	〔 黒 字 赤 字 (e) 〕	4,851	5,290	4,911	△7.2
		162	95	238	149.6
収 益 的 収 支 比 率 (a)/{(c)+(d)}		75.3	74.2	76.0	-
赤 字 比 率 (e)/(b)		0.3	0.2	0.4	-
事 業 数		707	696	686	△1.4
(うち建設中の事業数)		-	(-)	(-)	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		66	58	50	△13.8
実質収支で赤字を生じた事業数		7	8	8	0.0

(2) 工業用水道事業

(単位：百万円，%)

項 目	年 度		23	24	25	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総 収 益			108,923	108,157	107,557	△0.6
経 常 収 益			108,305	106,962	105,767	△1.1
営 業 収 益			103,957	102,722	101,098	△1.6
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			103,746	102,544	100,746	△1.8
うち	[料 金 収 入	101,163	100,036	98,316	△1.7
		他 会 計 負 担 金	43	30	12	△59.1
他 会 計 補 助 金			2,168	1,966	2,071	5.3
国 庫 (県) 補 助 金			119	113	140	24.5
特 別 利 益			618	1,195	1,790	49.8
総 費 用			93,020	92,130	89,287	△3.1
経 常 費 用			92,755	91,910	88,392	△3.8
営 業 費 用			82,541	82,392	79,807	△3.1
うち	[職 員 給 与 費	12,277	11,951	10,871	△9.0
		減 価 償 却 費	35,838	35,458	33,700	△5.0
支 払 利 息			9,899	9,160	8,138	△11.2
特 別 損 失			265	220	896	307.5
経 常 損 益			15,550	15,052	17,376	15.4
経 常 利 益			17,929	17,286	20,032	15.9
			(111)	(111)	(111)	-
経 常 損 失			2,379	2,234	2,656	18.9
			(15)	(15)	(17)	13.3
特 別 損 益			353	975	894	△8.3
純 損 益			15,903	16,027	18,270	14.0
純 利 益			18,292	18,269	20,916	14.5
			(111)	(111)	(110)	△0.9
純 損 失			2,389	2,242	2,646	18.0
			(15)	(15)	(18)	20.0
累 積 欠 損 金			54,423	51,822	49,696	△4.1
			(20)	(20)	(21)	5.0
不 良 債 務			-	-	-	-
			(-)	(-)	(-)	-
経 常 収 支 比 率			116.8	116.4	119.7	-
総 収 支 比 率			117.1	117.4	120.5	-
営業収益(a)	経 常 損 失 比 率		2.3	2.2	2.6	-
に 対 す る	累 積 欠 損 金 比 率		52.5	50.5	49.3	-
割 合	不 良 債 務 比 率		-	-	-	-

(注) () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(3) 交通事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

年 度	23	24	25	増減率 (B)-(A)
項 目		(A)	(B)	(A)
総 収 益	736,505	731,864	744,345	1.7
経 常 収 益	731,456	724,982	733,582	1.2
営 業 収 益	663,076	672,212	686,316	2.1
特 別 利 益	5,048	6,882	10,763	56.4
総 費 用	712,696	685,443	671,692	△2.0
経 常 費 用	706,718	676,103	667,046	△1.3
営 業 費 用	609,211	590,244	588,423	△0.3
特 別 損 失	5,978	9,340	4,646	△50.3
経 常 損 益	24,738	48,879	66,536	36.1
経 常 利 益 (31)	43,268	(27) 61,634	(32) 74,995	21.7
経 常 損 失 (24)	18,530	(24) 12,755	(18) 8,458	△33.7
特 別 損 益	△929	△2,458	6,116	348.8
純 損 益	23,809	46,421	72,653	56.5
純 利 益 (36)	44,201	(30) 56,056	(34) 82,682	47.5
純 損 失 (19)	20,392	(20) 9,635	(16) 10,029	4.1
累 積 欠 損 金 (30)	2,084,010	(29) 2,050,888	(26) 2,015,978	△1.7
不 良 債 務 (20)	141,714	(17) 134,347	(13) 121,772	△9.4
総 事 業 数	56	52	50	△3.8
う ち 未 開 業	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	103.5	107.2	110.0	2.6
総 収 支 比 率	103.3	106.8	110.8	3.8

- (注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

年 度		23	24	25	増減率 (B) - (A) (A)
項 目			(A)	(B)	
収 益 的 収 支	総 収 益	8,845	8,520	8,409	△1.3
	営 業 収 益	3,757	3,830	4,057	5.9
	う ち 料 金 収 入	3,674	3,737	3,911	4.7
	他 会 計 繰 入 金	1,986	1,737	1,347	△22.5
	総 費 用	8,059	8,138	8,165	0.3
	営 業 費 用	7,865	7,977	8,009	0.4
	う ち 職 員 給 与 費	3,402	3,329	3,239	△2.7
収 支 差 引	785	382	244	△36.1	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	649	937	1,851	97.5
	地 方 債	110	283	609	115.2
	他 会 計 繰 入 金	511	538	395	△26.6
	資 本 的 支 出	1,099	1,284	2,081	62.1
	建 設 改 良 費	225	523	1,540	194.5
	地 方 債 償 還 金	873	752	504	△33.0
収 支 差 引	△450	△347	△230	33.7	
実 質 収 支 黒 字		238	234	297	26.9
赤 字		162	120	146	21.7
収 益 的 収 支 比 率		99.0	95.8	97.0	1.3
赤 字 比 率		4.3	3.1	3.6	16.1
事 業 数		38	38	37	△2.6
収益的収支で赤字を生じた事業数		5	7	7	-
実質収支で赤字を生じた事業数		2	2	4	100.0

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

(4) ガス事業

(単位：百万円、%)

年度	23	24	25	増減率 (B) - (A) (A)	
項目		(A)	(B)		
総 収 益	51,464	53,552	53,216	△0.6	
経 常 収 益	51,422	52,334	53,214	1.7	
営 業 収 益	50,612	51,547	52,496	1.8	
営業収益(受託工事収益を除く)	49,213	50,367	51,179	1.6	
うち 料金収入	48,541	49,670	50,511	1.7	
他会計負担金	-	-	-	-	
他会計補助金	194	156	183	17.3	
国庫(県)補助金	0	-	-	-	
特別利益	42	1,218	2	△99.8	
総 費 用	49,516	49,256	50,562	2.7	
経 常 費 用	49,051	49,215	50,534	2.7	
営 業 費 用	47,462	47,905	49,368	3.1	
うち 職員給与費	4,798	4,617	4,378	△5.2	
減価償却費	7,995	7,468	7,051	△5.6	
原料費及び購入ガス費	27,400	28,702	30,700	7.0	
支払利息	1,259	1,146	1,010	△11.9	
特別損失	465	41	28	△31.7	
経 常 損 益	2,370	3,119	2,680	△14.1	
経 常 利 益	(17) 2,743	(18) 3,248	(19) 2,787	△14.2	
経 常 損 失	(7) 373	(5) 129	(3) 107	△17.1	
特 別 損 益	△423	1,176	△26	△102.2	
純 損 益	1,948	4,295	2,654	△38.2	
純 利 益	(15) 2,704	(19) 4,410	(19) 2,769	△37.2	
純 損 失	(9) 757	(4) 114	(3) 115	0.9	
累 積 欠 損 金	(11) 22,286	(8) 20,091	(9) 19,090	△5.0	
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) 1,463	皆増	
総 事 業 数	24	23	23	-	
うち 建設中	-	-	-	-	
経 常 収 支 比 率	104.8	106.3	105.3	-	
総 収 支 比 率	103.9	108.7	105.2	-	
総事業数(建設中を除く)	29.2	21.7	13.0	-	
純損失を生じた事業数	37.5	17.4	13.0	-	
累積欠損金を有する事業数	45.8	34.8	39.1	-	
不良債務を有する事業数	-	-	-	-	
営業収益(a)に	経 常 損 失 比 率	0.8	0.3	0.2	-
対する割合	累 積 欠 損 金 比 率	45.3	39.9	37.3	-
	不 良 債 務 比 率	-	-	2.9	-

(注) ()書は決算対象事業数である。

(5) 病院事業

(単位：百万円、%)

項目		年度		23	24	25	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
総	収 益			3,421,059	3,401,746	3,418,229	0.5	
経	常 収 益			3,394,473	3,380,261	3,386,128	0.2	
うち	医 業 収 益			2,978,308	2,972,444	2,985,836	0.5	
	うち 料 金 収 入			2,781,427	2,779,068	2,790,915	0.4	
	国 庫 (県) 補 助 金			17,189	16,669	16,205	△2.8	
	他 会 計 繰 入 金			433,639	422,593	416,370	△1.5	
	特 別 利 益			26,586	21,485	32,101	49.4	
総	費 用			3,418,482	3,402,444	3,462,244	1.8	
経	常 費 用			3,385,277	3,373,589	3,411,906	1.1	
うち	医 業 費 用			3,209,463	3,199,996	3,242,844	1.3	
	うち 職 員 給 与 費			1,577,748	1,579,336	1,579,660	0.0	
	減 価 償 却 費			220,749	220,683	227,462	3.1	
	支 払 利 息			72,077	67,730	62,799	△7.3	
特	別 損 失			33,205	28,855	50,337	74.4	
経	常 損 益			9,196	6,672	△25,779	△486.4	
経 常 利 益	〔 事 業 別 病 院 別 〕	(326)	64,568	(304)	60,788	(266)	48,007	△21.0
		[386]	75,098	[348]	71,748	[311]	58,216	△18.9
経 常 損 失	〔 事 業 別 病 院 別 〕	(258)	55,372	(273)	54,116	(311)	73,786	36.3
		[344]	65,902	[365]	65,076	[396]	83,994	29.1
特 別 損 益				△6,618	△7,369	△18,236	△147.5	
純 利 益				2,577	△698	△44,015	△6,205.9	
純 損 失	〔 事 業 別 病 院 別 〕	(332)	66,507	(311)	58,481	(269)	45,452	△22.3
		[397]	80,899	[354]	71,406	[311]	57,793	△19.1
純 損 失	〔 事 業 別 病 院 別 〕	(252)	63,929	(266)	59,179	(308)	89,466	51.2
		[333]	78,322	[359]	72,104	[396]	101,808	41.2
累 積 欠 損 金		(457)	1,768,795	(445)	1,701,202	(444)	1,717,685	1.0
不 良 債 務		(33)	14,538	(28)	10,138	(23)	8,149	△19.6
総	事 業 数			587	579	579	-	
総	うち 建 設 中			3	2	2	-	
	病 院 数			738	724	718	△0.8	
	うち 建 設 中			8	11	11	-	
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数			44.2	47.3	53.9	-	
	経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数			47.1	51.2	56.0	-	
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数			43.2	46.1	53.4	-	
	純 損 失 を 生 じ た 病 院 数			45.6	50.4	56.0	-	
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数			78.3	77.1	76.9	-	
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数			5.7	4.9	4.0	-	
医業収益に対する割合	経 常 損 失 比 率			1.9	1.8	2.5	-	
	累 積 欠 損 金 比 率			59.4	57.2	57.5	-	
	不 良 債 務 比 率			0.5	0.3	0.3	-	
総	収 支 比 率			100.1	100.0	98.7	-	
経	常 収 支 比 率			100.3	100.2	99.2	-	
医	業 収 支 比 率			92.8	92.9	92.1	-	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率				53.0	53.1	52.9	-	
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合				49.2	49.4	48.7	-	
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率				14.6	14.2	13.9	-	
1 床 当 たり 繰 入 金 (千 円)				2,495	2,493	2,475	△0.7	

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(6) 下水道事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			(B)-(A)	
	23	24 (A)	25 (B)	(A)	
総収益	1,569,733	1,611,055	1,669,993	3.7	
経常収益	1,560,906	1,605,414	1,660,607	3.4	
営業収益	1,327,285	1,357,644	1,392,623	2.6	
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	1,322,375	1,352,226	1,388,137	2.7	
うち料金収入	827,552	858,925	889,150	3.5	
雨水処理負担金	443,070	445,432	449,412	0.9	
他会計補助金	221,455	235,389	245,829	4.4	
国庫(県)補助金	937	816	887	8.6	
特別利益	8,827	5,641	9,386	66.4	
総費用	1,502,452	1,544,927	1,592,052	3.1	
経常費用	1,494,037	1,540,013	1,581,654	2.7	
営業費用	1,156,236	1,210,063	1,262,791	4.4	
うち職員給与費	110,548	108,242	102,292	△5.5	
減価償却費	632,170	662,845	696,825	5.1	
支払利息	328,796	320,452	308,625	△3.7	
特別損失	8,415	4,914	10,398	111.6	
経常損益	66,869	65,401	78,953	20.7	
経常利益	(252) 80,957	(261) 82,260	(284) 97,008	17.9	
経常損失	(167) 14,088	(174) 16,859	(186) 18,056	7.1	
特別損益	412	726	△1,011	△239.3	
純損益	67,281	66,127	77,941	17.9	
純利益	(257) 81,348	(241) 82,511	(269) 97,729	18.4	
純損失	(162) 14,067	(169) 16,383	(181) 19,788	20.8	
累積欠損金	(212) 187,076	(223) 183,909	(240) 184,284	0.2	
不良債務	(26) 21,683	(30) 19,854	(45) 31,512	58.7	
総事業数	421	469	503	7.2	
うち建設中	2	3	5	66.7	
経常収支比率	104.5	104.2	105.0	-	
総収支比率	104.5	104.3	104.9	-	
総事業数(建設中を除く)に対する割合	39.9	37.3	37.3	-	
経常損失を生じた事業数	38.7	36.3	36.3	-	
累積欠損金を有する事業数	50.6	47.9	48.2	-	
不良債務を有する事業数	6.2	6.4	9.0	-	
営業収益(a)に対する割合	1.1	1.2	1.3	-	
経常損失比率	14.1	13.6	13.3	-	
累積欠損金比率	1.6	1.5	2.3	-	
不良債務比率				-	

(注) ()書は建設中の事業を除いた事業数である。

イ 法非適用企業

(単位:百万円、%)

項目		年度		25	(B)-(A) (A)	
		23	24 (A)			(B)
収益的 収支	総 収 益 (a)	1,218,001	1,161,489	1,126,396	△3.0	
	営 業 収 益	766,692	740,334	717,122	△3.1	
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	765,598	739,433	716,141	△3.1	
	うち					
	料 金 収 入	537,638	514,326	493,386	△4.1	
	雨 水 処 理 負 担 金	111,374	103,522	99,668	△3.7	
	他 会 計 繰 入 金	425,036	407,031	395,218	△2.9	
	総 費 用 (c)	828,072	785,426	753,533	△4.1	
	営 業 費 用	496,508	485,693	483,082	△0.5	
うち 職 員 給 与 費	52,299	49,020	45,577	△7.0		
収 支 差 引	389,929	376,062	372,863	△0.9		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1,039,708	984,184	926,133	△5.9	
	地 方 債	451,540	426,820	384,944	△9.8	
	国 庫 (県) 補 助 金	243,714	226,183	224,208	△0.9	
	他 会 計 繰 入 金	265,517	259,193	249,104	△3.9	
	資 本 的 支 出	1,420,048	1,348,488	1,292,761	△4.1	
	建 設 改 良 費	629,207	581,513	576,891	△0.8	
	地 方 債 償 還 金 (d)	786,445	763,169	711,901	△6.7	
収 支 差 引	△380,340	△364,304	△366,627	△0.6		
実 質 収 支	黒 字	(66,166)	62,461	58,404	△6.5	
	赤 字 (e)	21,438	18,752	15,344	△18.2	
収益的収支比率		$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	75	75.0	76.9	-
赤字比率		$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	3	2.5	2.1	-
事 業 数		2,792	2,751	2,724	△1.0	
うち 建 設 中		22	16	12	△25.0	
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		154	129	134	3.9	
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		41	40	42	5.0	

(7) 港湾整備事業

(単位：百万円、%)

項目	年度			(B)-(A)
	23	24 (A)	25 (B)	(A)
収益的収支				
総収益 (a)	47,737	60,655	52,470	△13.5
営業収益 (b)	39,400	52,912	44,716	△15.5
うち料金収入	37,293	38,022	38,075	0.1
他会計繰入金	4,380	4,073	3,803	△6.6
総費用 (c)	26,058	26,406	25,299	△4.2
営業費用	16,178	16,538	16,877	2.1
うち職員給与費	2,402	2,225	2,171	△2.4
収支差引	21,679	34,250	27,171	△20.7
資本的収支				
資本的収入	62,260	63,444	66,474	4.8
地方債	40,685	40,635	42,015	3.4
他会計繰入金	11,619	11,130	12,285	10.4
資本的支出	81,758	88,115	87,829	△0.3
建設改良費	20,284	20,305	21,566	6.2
地方債償還金 (d)	59,006	60,479	60,777	0.5
収支差引	△19,498	△24,671	△21,356	13.4
実質収支				
黒字	4,478	7,268	7,301	0.4
赤字 (e)	1,089	1,376	1,243	△9.6
収益的収支比率 $(a)/[(c)+(d)] \times 100$	56.1	69.8	61.0	-
赤字比率 $(e)/(b) \times 100$	2.8	2.6	2.8	-
事業数	83	82	81	△1.2
うち建設中	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	5	2	2	-
実質収支で赤字を生じた事業数	5	5	5	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(8) 市場事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			(B)-(A) (A)
	23	24 (A)	25 (B)	
総収益	31,958	30,203	29,841	△1.2
経常収益	31,958	30,203	29,841	△1.2
営業収益	25,629	24,062	24,481	1.7
うち料金収入	20,513	19,076	19,162	0.4
他会計負担金	-	-	-	-
他会計補助金	5,566	4,756	4,102	△13.8
国庫(県)補助金	13	9	-	皆減
特別利益	0	-	-	-
総費用	32,378	31,012	30,610	△1.3
経常費用	32,304	31,012	30,433	△1.9
営業費用	28,207	27,765	27,892	0.5
うち職員給与	5,672	5,282	5,148	△2.5
減価償却費	9,819	10,096	9,606	△4.9
支払利息	2,479	2,314	2,114	△8.7
特別損失	74	-	177	皆増
経常損益	△346	△809	△592	26.8
経常利益	(8) 727	(8) 778	(8) 906	16.3
経常損失	(4) 1,073	(4) 1,588	(4) 1,498	△5.7
特別損益	△74	-	△177	皆減
純損益	△420	△809	△769	4.9
純利益	(8) 727	(8) 778	(8) 728	△6.4
純損失	(4) 1,147	(4) 1,588	(4) 1,498	△5.7
累積欠損金	(8) 56,437	(7) 57,476	(7) 58,157	1.2
不良債務	(2) 6,678	(1) 4,939	(1) 2,955	△40.2
総事業数	12	12	12	-
うち建設中	-	-	-	-
経常収支比率	98.9	97.4	98.1	-
総収支比率	98.7	97.4	97.5	-
総事業数 (建設中を 除く)に対 する割合	経常損失を生じた事業数 33.3 純損失を生じた事業数 33.3 累積欠損金を有する事業数 66.7 不良債務を有する事業数 16.7	33.3 33.3 58.3 8.3	33.3 33.3 58.3 8.3	- - - -
営業収益に 対する割合	経常損失比率 4.2 累積欠損金比率 220.2 不良債務比率 26.1	6.6 238.9 20.5	6.1 237.6 12.1	- - -

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			(B)-(A) (A)	
	23	24 (A)	25 (B)		
収益的収支	総収益 (a)	44,868	43,470	47,248	8.7
	営業収益 (b)	29,791	29,666	33,306	12.3
	うち料金収入	24,553	23,884	23,669	△0.9
	他会計繰入金	8,001	7,786	7,762	△0.3
	総費用 (c)	36,920	36,063	36,071	0.0
	営業費用	28,713	28,177	28,549	1.3
	うち職員給与費	8,126	7,583	7,377	△2.7
	収支差引	7,948	7,407	11,177	50.9
資本的収支	資本的収入	19,686	21,175	15,530	△26.7
	地方債	7,538	8,608	3,601	△58.2
	他会計繰入金	10,774	9,311	9,604	3.1
	資本的支出	24,784	28,177	26,400	△6.3
	建設改良費	10,562	13,131	11,561	△12.0
	地方債償還金 (d)	13,676	14,382	13,722	△4.6
	収支差引	△5,098	△7,002	△10,870	△55.2
実質収支	黒字	2,451	2,222	2,272	2.3
	赤字 (e)	296		57	△12.1
	収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	88.7	86.2	94.9	-
	赤字比率 (e)/(b)×100	1.0	0.2	0.2	-
事業数		125	123	122	△0.8
	うち建設中	-	-	-	-
	収益的収支で赤字を生じた事業数	14	13	13	-
	実質収支で赤字を生じた事業数	3	3	1	△66.7

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(9) と畜場事業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度			(B)-(A) (A)	
	23	24 (A)	25 (B)		
収益的 収支	総 収 益 (a)	15,583	15,340	15,129	△1.4
	営 業 収 益 (b)	5,556	5,422	5,240	△3.4
	うち 料 金 収 入	5,222	5,068	4,886	△3.6
	他 会 計 繰 入 金	9,554	9,294	9,366	0.8
	総 費 用 (c)	15,097	14,916	14,732	△1.2
	営 業 費 用	14,068	13,931	13,892	△0.3
	うち 職 員 給 与 費	3,838	3,736	3,636	△2.7
	収 支 差 引	486	424	396	△6.5
資本的 収支	資 本 的 収 入	7,503	7,995	7,868	△1.6
	地 方 債	1,181	1,495	2,020	35.1
	他 会 計 繰 入 金	4,774	4,709	4,372	△7.2
	資 本 的 支 出	7,880	8,143	8,066	△0.9
	〔 建 設 改 良 費	2,082	1,874	2,613	39.5
	地 方 債 償 還 金 (d)	4,767	4,635	4,428	△4.5
	収 支 差 引	△377	△148	△198	△33.5
実 質 収 支 黒 字	392	421	398	△5.4	
	赤 字 (e)	380	184	1	△99.6
収益的収支比率a)/[(c)+(d)]×100		78.4	78.5	79.0	-
赤字比率 (e)/(b)×100		6.8	3.4	0.0	-
事 業 数		66	63	60	△4.8
うち 建 設 中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		12	11	11	-
実質収支で赤字を生じた事業数		2	1	1	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(10) 介護サービス事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度				(B)-(A)
	23	24	25	(A)	(A)
総収益	11,795	11,977	11,776		△1.7
経常収益	11,795	11,977	11,776		△1.7
介護サービス収益	10,972	11,017	10,821		△1.8
うち料金収入	10,880	10,919	10,710		△1.9
国庫(県)補助金	26	3	0		△86.7
他会計繰入金	604	766	782		2.1
特別利益	1	0	0		△50.0
総費用	12,096	11,971	11,859		△0.9
経常費用	11,735	11,969	11,712		△2.1
介護サービス費用	11,250	11,512	11,284		△2.0
うち職員給与費	6,728	6,886	6,742		△2.1
減価償却費	909	886	794		△10.4
委託料	1,023	1,036	1,037		0.1
支払利息	414	397	369		△7.1
特別損失	361	3	148		4,833.3
経常損益	60	8	64		700.0
経常利益	(25) 288	(18) 284	(21) 331		16.5
経常損失	(13) 228	(21) 276	(18) 267		△3.3
特別損益	△360	△2	△147		△7,250.0
純損益	△301	6	△83		△1,483.3
純利益	(25) 286	(18) 283	(20) 287		1.4
純損失	(13) 586	(21) 277	(19) 371		33.9
累積欠損金	(14) 1,701	(17) 1,844	(17) 2,073		12.4
不良債務	(-) -	(-) -	(-) -		-
総事業数	38	39	39		-
うち建設中	-	-	-		-
経常収支比率	100.5	100.1	100.5		-
総収支比率	97.5	100.1	99.3		-
総事業数 (建設中を 除く)に対 する割合	経常損失を生じた事業数 34.2 純損失を生じた事業数 34.2 累積欠損金を有する事業数 36.8 不良債務を有する事業数 -	53.8 53.8 43.6 -	46.2 48.7 43.6 -		- - - -
営業収益に 対する割合	経常損失比率 2.1 累積欠損金比率 15.5 不良債務比率 -	2.5 16.7 -	2.5 19.2 -		- - -

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度			(B)-(A)
		23	24 (A)	25 (B)	(A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	110,534	106,235	103,693	△2.4
	介護サービス収益 (b)	89,863	86,390	83,816	△3.0
	うち 料金 収入	88,551	85,163	82,636	△3.0
	他 会 計 繰 入 金	17,631	15,995	17,018	6.4
	総 費 用 (c)	104,674	101,346	98,015	△3.3
	介護サービス費用	99,598	96,318	94,059	△2.3
	うち 職員 給与 費	47,490	46,235	44,549	△3.6
	委託 料	28,119	26,991	26,815	△0.7
	収 支 差 引	5,861	4,889	5,678	16.1
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	17,764	17,526	21,142	20.6
	地 方 債	2,548	2,241	1,826	△18.5
	他 会 計 繰 入 金	11,614	11,748	16,244	38.3
	資 本 的 支 出	21,840	20,557	25,877	25.9
	建 設 改 良 費	5,934	5,645	9,499	68.3
	地 方 債 償 還 金 (d)	14,323	14,259	14,776	3.6
	収 支 差 引	△4,077	△3,031	△4,734	△56.2
実 質 収 支 黒 字	6,446	5,662	4,919	△13.1	
	赤 字 (e)	103	318	208	△34.6
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	92.9	91.9	91.9	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.1	0.4	0.2	△50.0
事 業 数		513	513	506	△1.4
うち 建 設 中		1	-	1	皆増
収益的収支で赤字を生じた事業数 (建設中を除く)		74	74	81	9.5
実質収支で赤字を生じた事業数 (建設中を除く)		12	13	16	23.1